

目 次

はじめに

第1部 平成6年度の地方財政	1
1 地方財政の役割	1
(1) 国・地方を通じた財政支出	1
ア 財政規模	1
イ 目的別支出	2
(2) 国民経済と地方財政	3
ア 国内総支出と地方財政	4
イ 公的支出の状況	5
2 地方財政の概況	8
(1) 決算規模	8
(2) 決算収支	10
ア 実質収支	10
イ 単年度収支	11
(3) 歳入	14
(4) 歳出	17
ア 目的別歳出	17
イ 性質別歳出	19
(5) 財政構造の弾力性	24
ア 経常収支比率	24
イ 公債費負担比率	28
(6) 将来にわたる財政負担	32
ア 地方債現在高	32
イ 債務負担行為額	35
ウ 積立金現在高	36
エ 将来にわたる実質的な財政負担	37
(7) 決算の背景	39

ア	平成6年度の経済見通しと国の予算	39
イ	地方財政計画	40
ウ	経済情勢の推移と財政運営の経過	44
3	地方財源の状況	48
(1)	租税収入及び租税負担率	48
(2)	地方歳入	50
ア	地方税	50
イ	地方譲与税	54
ウ	地方交付税	55
エ	一般財源	57
オ	国庫支出金	59
カ	都道府県支出金	59
キ	地方債	60
ク	その他の収入	61
4	地方経費の内容	63
(1)	土木建設	63
(2)	教育と文化	66
(3)	産業の振興	68
ア	農林水産行政	68
イ	商工行政	70
(4)	民生の安定	71
ア	社会福祉行政	71
イ	労働行政	76
(5)	保健衛生と環境保全	77
ア	保健衛生	77
イ	環境保全	78
(6)	警察と消防	79
ア	警察行政	79
イ	消防行政	80

5	地方経費の構造	82
	(1) 義務的経費.....	82
	ア 人件費.....	82
	イ 扶助費.....	88
	ウ 公債費.....	91
	(2) 投資的経費.....	92
	ア 普通建設事業費.....	92
	イ 災害復旧事業費.....	104
	ウ 失業対策事業費.....	105
	(3) その他の経費.....	105
	ア 物件費.....	106
	イ 維持補修費.....	107
	ウ 補助費等.....	107
	エ 繰出金.....	107
	オ 積立金.....	108
	カ 投資及び出資金.....	108
	キ 貸付金.....	109
6	阪神・淡路大震災関連経費の状況	111
7	地方単独事業の推進状況	113
	(1) 地方単独事業の推移.....	113
	(2) 地方単独事業の役割と最近の動向.....	120
8	一部事務組合による事務の広域的処理の状況	126
	(1) 一部事務組合数.....	126
	(2) 市町村の一部事務組合への加入状況.....	127
	(3) 一部事務組合の歳入歳出決算.....	127
9	市町村の規模別財政状況	129
	(1) 決算規模.....	129
	(2) 決算収支.....	130
	(3) 歳入.....	131

(4) 歳 出	132
(5) 財政構造の弾力性	134
ア 経常収支比率	134
イ 公債費負担比率	136
10 公共施設の状況	138
(1) 道路・橋りょう	138
ア 道 路	138
イ 橋りょう	139
(2) 公営住宅等	140
(3) 公 園	141
(4) 下水処理施設	143
(5) ごみ処理施設	145
(6) 保 育 所	146
(7) 老人ホーム	147
(8) 教育施設	148
ア 幼 稚 園	148
イ 小 学 校	149
ウ 中 学 校	150
エ 高 等 学 校	150
(9) 文化及び体育施設	151
ア 文化施設	151
イ 体育施設	151
(10) 財政力と主要公共施設の整備水準（市町村分）	152
11 地方公営事業の状況	154
(1) 地方公営企業	154
ア 概 況	154
イ 事業別状況	164
(2) 国民健康保険事業	178
ア 事業勘定	179

イ 直診勘定	181
(3) その他の事業	181
ア 収益事業	181
イ 共済事業	182
ウ その他	183
第2部 最近の地方財政の状況と課題	185
1 平成7年度の地方財政	185
(1) 平成7年度の経済見通しと国の予算	185
(2) 地方財政計画	186
(3) 経済情勢の推移と財政運営の経過	190
(4) 地方公共団体の予算	194
(5) 個別団体における財政健全化	194
(6) 地方公営事業に関する財政措置	196
ア 地方公営企業	196
イ 国民健康保険事業	198
2 平成8年度の地方財政	200
(1) 平成8年度の経済見通しと国の予算	200
(2) 地方財政計画	201
(3) 地方公営事業に関する財政措置	205
ア 地方公営企業	205
イ 国民健康保険事業	207
3 最近の地方財政の動向と課題	208
ア 活力にみちた地域社会の形成	209
イ 地方分権の推進と行財政改革の徹底	211
ウ 地方財源の充実強化等	213
エ 地方公営企業の経営基盤の強化等	216
資料編	219
文章編図表索引	466

本書における主な用語の意義等は、次のとおりである。

1 地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のこと。地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおける地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割がある。

2 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計。

3 地方公営事業会計

地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、収益事業、公益質屋事業、農業共済事業、交通災害共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称。

4 決算額

特に断りのない限り、普通会計に係る地方財政の純計額である。

5 地方財政純計額、純計決算額または純計

都道府県決算額と市町村決算額の単純合計額から地方公共団体相互間における重複額を控除した額。したがって、都道府県決算額と市町村決算額の合計額は地方財政の純計額に一致しないことがある。

6 市町村決算額

大都市、都市、町村、特別区及び一部事務組合における決算額の単純合計額から、一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除したもの。

7 形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

8 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越（継続費の毎年度の執行残額を継続最終年度まで通次繰り越すこと。）、繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと。）等の財源を控除した額。

9 単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した、単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

10 実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

11 一般財源

地方税、地方譲与税及び地方交付税の合計額。なお、市町村においては、これらのほか、さらに、都道府県から市町村が交付を受ける利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金（大都市のみ）を加算した額をいうが、これらの交付金は、地方財政の純計額においては、都道府県と市町村との間の重複額として控除される。

12 一般財源等

一般財源に、一般財源と同様に使用される財源を加算したもの。

13 地方譲与税

国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税。地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から、徴収事務を国が代行している。具体的な税は、消費譲与税、地方道路譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税等がある。

14 地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、普通交付税（基準財政需要額の項を参照）と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。

15 基準財政需要額

地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として普通交付税が交付される。

16 基準財政収入額

地方交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。

17 国庫支出金

国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支

出する負担金、委託費、特定の施策の奨励または財政援助のための補助金等。

18 都道府県支出金

都道府県の市町村に対する支出金。都道府県が自らの施策として単独で市町村に交付する支出金と、都道府県が国庫支出金を経費の全部または一部として市町村に交付する支出金とがある。

19 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない、極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなっている。

20 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

21 補助事業

地方公共団体が国から負担金または補助金を受けて実施する普通建設事業、災害復旧事業及び失業対策事業。

22 単独事業

地方公共団体が国の補助等を受けずに、独自の経費で任意に実施する事業。

23 国直轄事業

国が、道路、河川、砂防、港湾等の建設事業及びこれらの施設の災害復旧事業を自ら行う事業。事業の範囲は、それぞれの法律で規定されている。国直轄事業負担金は、法令の規定により、地方公共団体が国直轄事業の経費の一部を負担するもの。

24 地方債計画

毎年度国の財政投融资計画と関連して自治省が策定する地方債の年度計画で、事業別の起債許可予定額を示した全体計画。

25 財源対策債

昭和51年度以降、地方財源不足額を補てんするために発行された建設地方債。その元利償還金の一部が基準財政需要額に算入される。

26 臨時財政特例債

投資的経費に係る国庫補助負担率の、昭和60年度から平成4年度の間の暫定的引下げに関して、投資的経費に係る国庫補助負担金減額分を補てんするために増発された建設地方債。その元利償還金（理論償還費）の100%が基準財政需要額に算入される。臨時財政特例債償還基金費は、臨時財政特例債

の一部に係る平成5年度以降の元利償還に対応するため、平成4年度の基準財政需要額において措置されたものである。

27 減収補てん債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行する地方債。

28 地域総合整備事業債

広域行政圏計画、ふるさとづくり事業計画等に基づく事業であり、地域の総合的整備のための根幹の事業またはモデル事業として知事が認めた事業に係る地方債。

29 特定資金公共事業債

日本電信電話株式会社の株式売払収入を活用した地方公共団体に対する無利子貸付金。公共事業について、国庫補助負担金の交付に代えて、当該国庫補助負担金相当額の無利子貸付を行い、その償還金に相当する金額について国の補助負担額が交付されるもの。

なお、平成6年度において全て繰上償還されている。

30 減税補てん債

個人住民税等に係る税制改正に伴う地方公共団体の減収額を補てんするために、発行される地方債である。税の振り替わりとしての性格を持つものであり、一般財源と同様に建設事業以外の経費にも充当できる（減税措置に伴う特例債の発行に限れば昭和44年度以来25年ぶり）。

31 債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証または損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。地方自治法で予算の一部を構成することと規定されている。

32 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

33 減債基金

地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金。

34 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合である。

35 公債費負担比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。

36 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間（平成4年度、平成5年度及び平成6年度）の平均値。

37 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

38 一部事務組合

都道府県、市町村または特別区が、その事務等の一部を共同処理するために設ける組合のこと。

39 大都市

札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市及び福岡市をいう。

40 都市

大都市以外の市をいい、中都市とは、都市のうち平成7年3月31日現在の行政区域における平成2年国勢調査人口10万人以上の市をいい、小都市とは、人口10万人未満の市をいう。

公営企業関係

41 法適用企業・法非適用企業

地方公営企業のうち、地方公営企業法の全部または一部を適用している事業が法適用企業であり、それ以外の事業が法非適用企業である。法適用企業には、地方公営企業法の全部を適用することが法律で定められている上水道、工業用水道、軌道、鉄道、自動車運送、電気（水力発電等）、ガスの7事業と、法律により財務規定等を適用するように定められている病院事業（以上、当然適用事業）、また条例で全部または一部を任意で適用する事業で、簡易水道、下水道（以上、任意適用事業）がある。法非適用事業は、任意適用事業のうち、法律を適用していない事業である。

42 損益収支

地方公営企業の経営活動に伴い、当該年度内に発生した収益とそれに対応する費用の状況。

43 資本収支

地方公営企業の設置目的である住民へのサービス等の提供を維持するため及び将来の利用増等に対処して経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費、これら建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に関する収入及び支出の状況。

44 収益的収入

地方公営企業の経営活動に伴い発生する料金を主体とした収益。

45 資本的収入

建設投資などの財源となる企業債、他会計繰入金、国庫（県）補助金などの収入。

各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある。

なお、各項目の詳細な計数は、資料編に集録してある。

はじめに

本報告は、地方財政法第30条の2の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして、国会に報告するものであり、以下の2部から構成されている。

第1部では、平成6年度の地方財政について、その決算を中心として、決算収支、歳入、歳出等を分析、検討するとともに、主要な公共施設の状況等を明らかにしている。

第2部では、地方財政計画等により、平成7年度の地方財政運営の状況等及び平成8年度の地方財政の見通しについて明らかにするとともに、最近の地方財政の動向を要約し、当面する主要な課題について取りまとめている。

第1部 平成6年度の地方財政

1 地方財政の役割

地方公共団体は、その自然的・歴史的条件、産業構造、人口・財政規模等においてそれぞれ異なっており、これに即応して多種多様な行政活動及び財政運営を行っている。このような個々の地方公共団体の財政活動の集合である地方財政は国民経済上大きな役割を担っている。

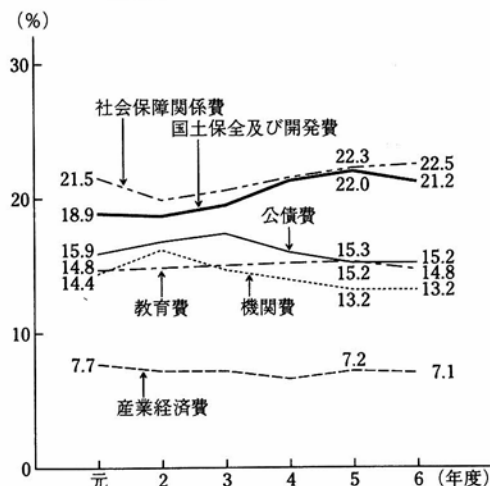
国・地方を通じた財政支出の状況及び国民経済における地方財政の役割は、次のとおりである。

(1) 国・地方を通じた財政支出

ア 財政規模

平成6年度における国（一般会計と交付税及び譲与税配付金、公共事業関係等の10特別会計の純計）と地方（普通会計）の歳出純計額は141兆4,410億円、前年度と比べると1兆5,847億円、1.1%増加している。

第1図 国・地方を通じる目的別歳出額構成比の推移



歳出純計額の目的別歳出額の構成比の推移は、第1図のとおりである。社会保障関係費が22.5%で最も大きく、以下、国土保全及び開発費21.2%、公債費15.2%、教育費14.8%の順

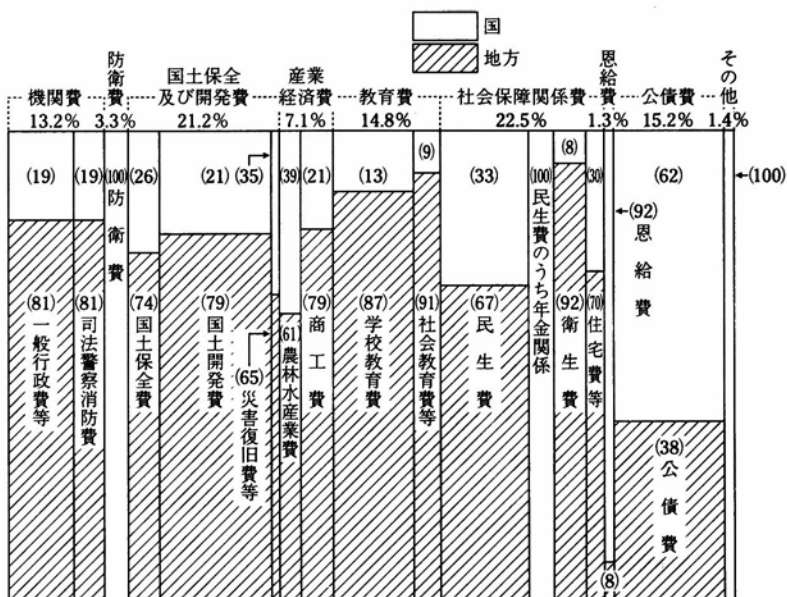
となっている。なお、公債費の構成比が高い水準にあるのは、昭和50年度以降の巨額の財源不足と昭和50年代前半における公共事業の拡大に対処するため、国・地方を通じて大量の公債が発行されたためである。

この歳出純計額を最終支出の主体に着目して国と地方とに分けてみると、国は48兆7,311億円、地方は92兆7,099億円で、前年度と比べると、国は5,720億円、1.2%増加、地方は1兆127億円、1.1%増加している。また、歳出純計額に占める割合は、国34.5%、地方65.5%となっている。

イ 目的別支出

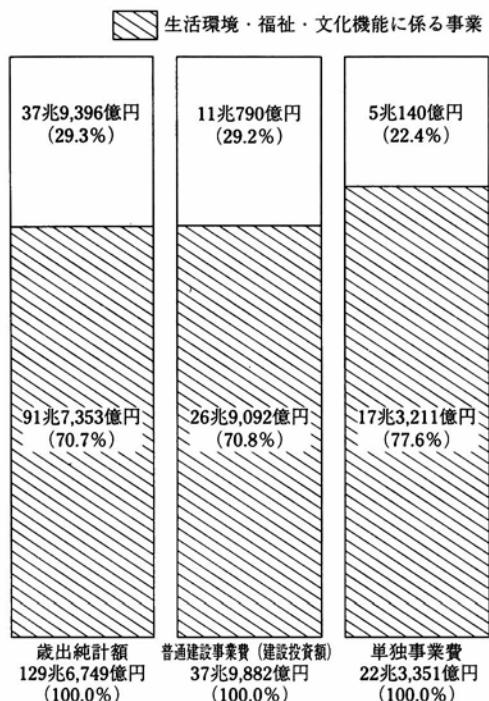
歳出純計額の目的別及び支出主体別の規模は、第2図のとおりである。防衛費等のように国のみが行う行政に係るものは別として、国民生活に直接関連する公衆衛生、清掃等の衛生費、小学校、中学校、高等学校等の学

第2図 国・地方を通じる純計歳出規模（目的別）



(注) () 内の数値は、目的別経費に占める国・地方の割合を示す。

第3図 地方における生活環境・福祉・文化機能に係る事業の状況



(注) 生活環境・福祉・文化機能に係る事業には、民生費、衛生費、商工費、土木費（道路橋りょう費、都市計画費、住宅費）、消防費、警察費、教育費、公営企業会計（上・下水道事業、病院事業等）等を計上した。

校教育費、道路整備、都市計画、土地改良等の国土開発費、警察、消防等の司法警察消防費等については、かなりの部分が最終的には地方公共団体を通じて支出されている。

また、公営企業会計を含めて道路、都市計画、環境衛生、厚生福祉、教育文化、上・下水道、交通、病院等の生活環境・福祉・文化機能に係る事業の現状は第3図のとおりであり、これらの事業の占める割合は歳出純計額の70.7%、普通建設事業費（建設投資額）の70.8%、単独事業費の77.6%となっており、地方公共団体は住民生活に密接に関連した社会資本の整備

等国民生活の質的向上につながる分野に公共投資基本計画の割合を上回る費用を支出している。

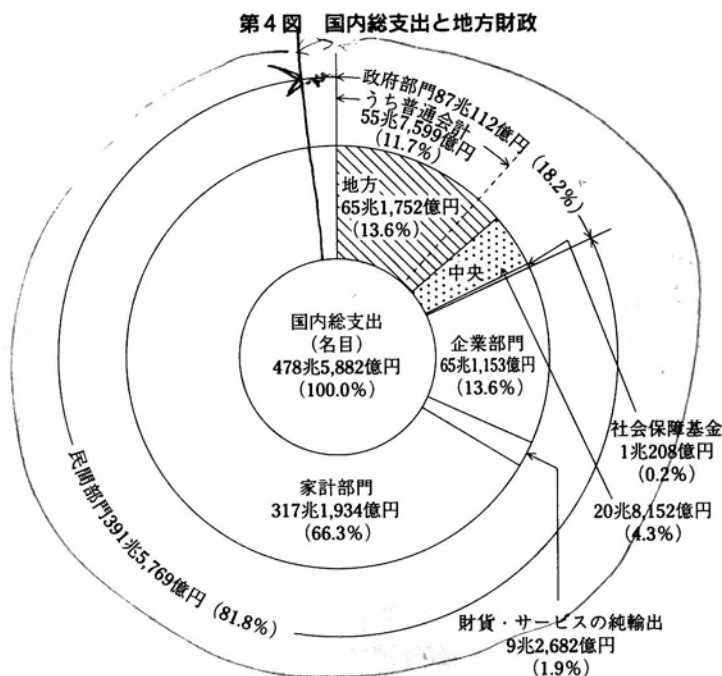
(2) 国民経済と地方財政

政府部門は、国民経済計算上、中央政府、地方政府及び社会保障基金からなっており、家計部門に次ぐ経済活動の主体として、資金の調達及び財政支出を通じ資源配分の適正化、所得分配の公正化、経済の安定化などの重要な機能を果たしている。政府部門のなかでも、地方政府は、中央政府

を上回る最終支出主体として、企業部門と並ぶ国民経済上大きな役割を担っている。

ア 国内総支出と地方財政

国民経済において地方政府が果たしている役割を国内総支出に占める割合で見ると、第4図のとおりである。平成6年度の名目国内総支出は478兆5,882億円であり、その支出主体別の構成比をみると、家計部門は66.3%、企業部門は13.6%、政府部門は18.2%となっている。政府部門のうち地方政府と中央政府の国内総支出に占める割合は、地方政府が13.6%、中央政府が4.3%となっており、地方政府の割合は、家計部門に次いで企業部門と並ぶ大きなものとなっている。なお、地方政府のうち普通会計分は55兆7,599億円で、国内総支出の11.7%を占めている。



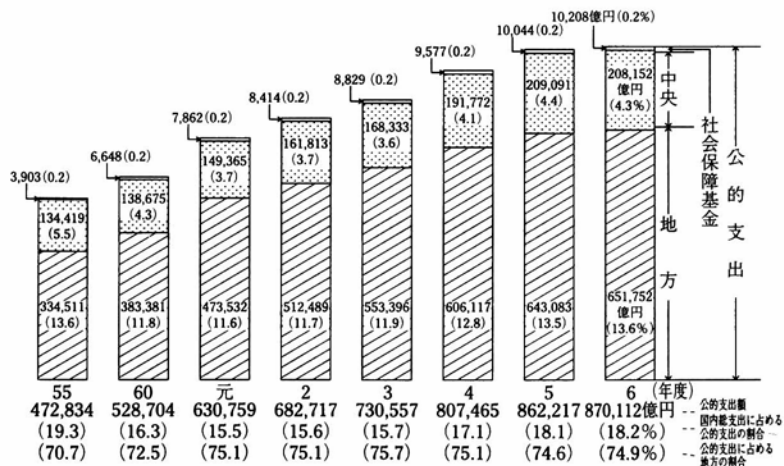
イ 公的支出の状況

政府部門による公的支出の推移は、第5図のとおりである。平成5年度には3次にわたる経済対策の実施等から、伸び率でみると公的総資本形成が平成4年度に比べ11.1%増と大幅に増加するとともに、政府最終消費支出も3.1%増となったことから、公的支出は、平成4年度に比べ6.8%増加し、国内総支出に占める割合も1.0%ポイント上昇していた。平成6年度には、公的総資本形成がすでにかなり高い水準であったこと等から、公的総資本形成は前年度を下回ったものの、政府最終消費支出が堅調に推移したことを受けて、公的支出の国内総支出に占める割合は、前年度と比べると0.1%ポイント上昇し18.2%となっている。

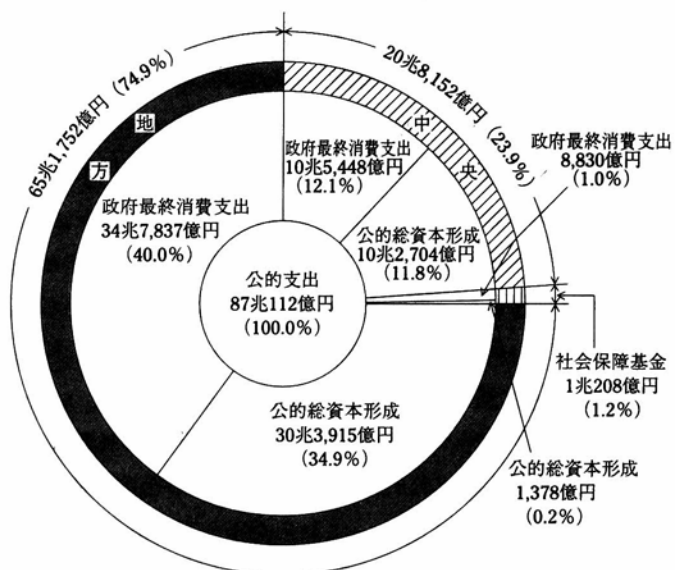
公的支出の内訳をみると、名目ベースで政府最終消費支出が46兆2,114億円、公的総資本形成（公的総固定資本形成及び公的在庫品増加をいう。）が40兆7,998億円となっており、これらを前年度と比べると、政府最終消費支出は2.6%増加、公的総資本形成は0.9%減少している。

さらに、公的支出の内訳を最終支出主体別にみると、第6図のとおりである。中央政府は、前年度と比べると政府最終消費支出では0.8%増加、

第5図 公的支出の推移



第6図 公的支出の状況



公的総資本形成では1.7%減少、合計では0.4%減少しており、公的支出に占める中央政府の構成比は23.9%と前年度に比べると0.4%ポイント低下している。

これに対し、地方政府は、前年度と比べると政府最終消費支出では3.1%増加、公的総資本形成では0.6%減少、合計では1.3%増加しており、公的支出に占める地方政府の構成比は、74.9%と前年度に比べると0.3%ポイント上昇している。

また、平成6年度における政府最終消費支出に占める地方政府の割合は75.3%、公的総資本形成に占める地方政府の割合は74.5%となっており、それぞれ0.4%ポイント、0.3%ポイント上昇している。

なお、ここでいう公的支出は、国民経済計算上の政府最終消費支出と公的総資本形成で構成されていることから、国と地方の歳出に含まれる移転的経費である扶助費、普通建設事業費のうち所有権の取得である用地取得

費、金融取引に当たる公債費、積立金等の付加価値の増加を伴わない経費は除かれる。このことから、公的支出に占める中央政府、地方政府の割合と歳出純計額に占める国と地方の割合は異なっている。

2 地方財政の概況

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されているが、これらの区分は全団体一様ではないため、地方財政では、これらの会計を一定の基準により一般行政部門と、水道、交通、病院等の企業活動部門に分け、前者を普通会計、後者を地方公営事業会計として区分している。

以下、地方財政について、普通会計を中心にその状況を述べるとともに、地方公営事業会計についてもその概要を明らかにする。

(1) 決算規模

平成6年度の地方公共団体（47都道府県、3,234市町村、23特別区、2,278一部事務組合）の普通会計の純計決算額とその対前年度伸び率は、次のとおりである。

歳入	増減(△)率	歳出	増減(△)率
95兆9,945億円 (95兆3,142億円)	0.7% (4.3%)	93兆8,178億円 (93兆764億円)	0.8% (3.9%)

(注) 1 ()内の数値は、平成5年度のものである。

2 昭和62年度から平成5年度までの間に発行された特定資金公共事業債の定時償還及び繰上償還に係る国庫支出金(平成6年度1兆8,389億円、平成5年度2兆864億円)を歳入から、同額の公償費を歳出から除いている。以下においても、特記している場合を除いて同じ。

同支出金を含めた歳入総額は97兆8,334億円(増減率0.4%増)であり、また、同支出金と相殺された償還金を含めた歳出総額は95兆6,567億円(増減率0.5%増)である。

伸び率は、平成5年度の対前年度伸び率と比べると、歳入が3.6%ポイント、歳出が3.1%ポイント下回っている。また、平成6年度の地方財政計画の対前年度伸び率5.9%増に比べると、歳入が5.2%ポイント、歳出が5.1%ポイント下回っているが、同年度の名目経済成長率(国内総生産の伸び率)0.4%増に比べると歳入及び歳出の伸び率はいずれも上回っている。

平成6年度の決算規模の伸び率がこのように前年度の伸び率を下回るも

第1表 決算規模の状況

区 分	決 算 額				増 減(△) 率	
	平 成 6 年 度	平 成 5 年 度	増 (△)	減 額	6 年 度	5 年 度
	億円	億円	億円		%	%
歳 入						
都 道 府 県	509,337	500,984	8,353		1.7	4.4
市町村(純計額)	505,752	504,686	1,066		0.2	4.7
大 都 市	97,255	96,062	1,193		1.2	5.9
特 別 区	27,507	28,192	△ 685		2.4	△ 1.1
都 市	235,232	235,342	△ 110		△ 0.0	3.4
町 村	137,868	137,591	278		0.2	6.8
一部事務組合	21,585	20,831	754		3.6	13.0
合 計(純計額)	959,945	953,142	6,803		0.7	4.3
歳 出						
都 道 府 県	501,447	492,580	8,866		1.8	3.8
市町村(純計額)	491,876	490,712	1,165		0.2	4.7
大 都 市	95,771	94,786	984		1.0	5.7
特 別 区	26,638	27,120	△ 482		△ 1.8	△ 0.9
都 市	229,160	229,306	△ 145		△ 0.1	3.4
町 村	133,356	133,061	295		0.2	6.7
一部事務組合	20,646	19,770	876		4.4	13.4
合 計(純計額)	938,178	930,764	7,415		0.8	3.9

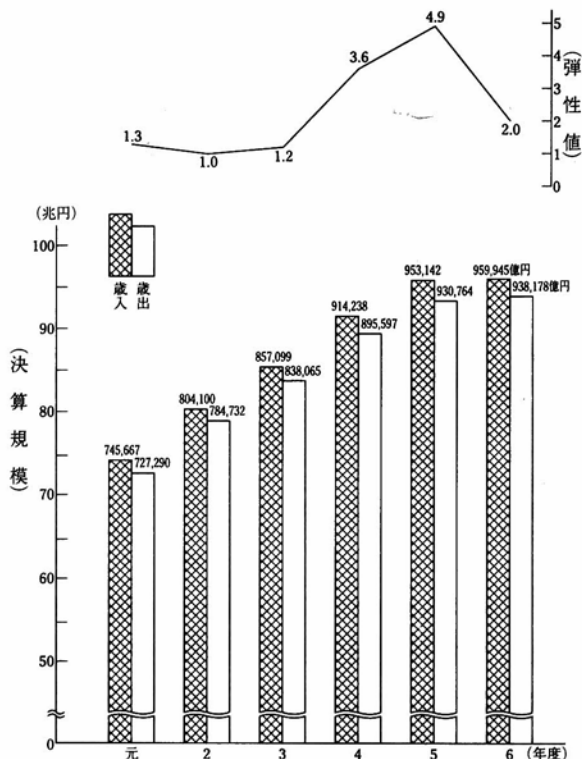
のとなったのは、歳入においては、景気低迷の長期化、特別減税の先行実施等の影響を受けた地方税が戦後初めて3年続けて前年度を下回るとともに減少率が前年度を上回ったこと等によるものである。また、歳出においては、普通建設事業費が、特に平成5年度には3次にわたる経済対策の実施により極めて高い水準であったこと等から前年度決算額を下回ったこと等によるものである。

団体種類別の決算規模、その対前年度伸び率等の状況は、第1表のとおりである。決算規模の対前年度伸び率は、歳入歳出とも7年ぶりに都道府県が市町村を上回っている。

なお、最近における決算規模の推移は、第7図のとおりである。

第7図 決算規模の推移

$$\text{歳出総額の対国内総生産(名目)弾性値(右目盛)} = \frac{\text{歳出総額の対前年度伸び率}}{\text{国内総生産(名目)の対前年度伸び率}}$$



(2) 決算収支

ア 実質収支

平成6年度における実質収支等の状況は、第2表のとおりである。歳入歳出差引額（形式収支）及び形式収支から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支ともに黒字となっている。実質収支を黒字、赤字の団体別にみると、都道府県は昭和57年度から13年連続して全団体が黒字の団体である。また、市町村の黒字の団体は5,520団体、赤字

第2表 実質収支の状況

区 分	平成6年度				平成5年度		増 減(△)	
	団 体 数	形 式 収 支	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	団 体 数	実質収支	団 体 数	実質収支
		億円	億円	億円		億円		億円
全 都道府県	47	7,890	6,757	1,133	47	1,182	—	△ 49
団 市町村	5,535	13,876	4,482	9,394	5,555	9,462	△	20 △ 68
体 合 計	5,582	21,767	11,240	10,527	5,602	10,644	△	20 △ 118
黒 都道府県	47	7,890	6,757	1,133	47	1,182	—	△ 49
字 市町村	5,520	13,526	4,022	9,503	5,544	9,529	△	24 △ 26
の 合 計	5,567	21,416	10,780	10,636	5,591	10,711	△	24 △ 75
団 都道府県	—	—	—	—	—	—	—	—
体 市町村	15	351	460	△ 109	11	△ 67	4	△ 43
赤 合 計	15	351	460	△ 109	11	△ 67	4	△ 43

の団体は15団体となっている。

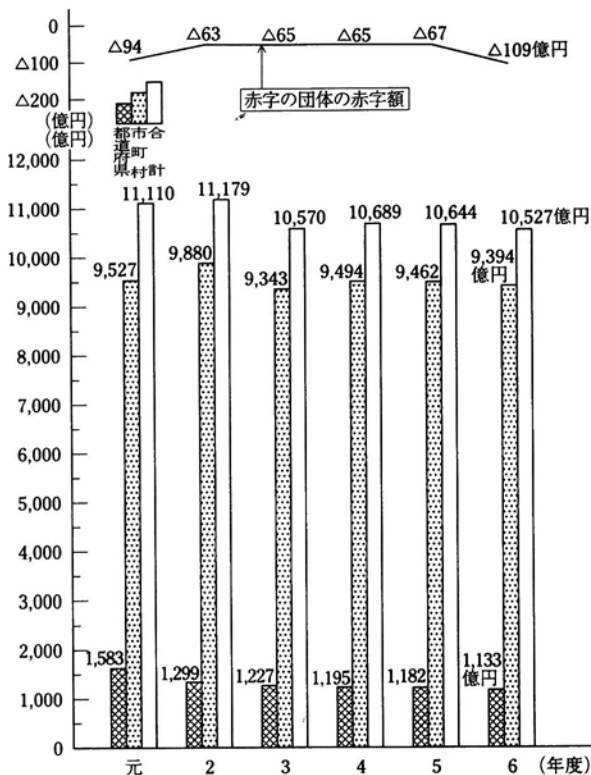
実質収支が赤字である団体についてみると、前年度に赤字であった11団体（8市町村、3一部事務組合）のうち、3団体（3一部事務組合）が赤字を解消して黒字の団体となったが、8団体（8市町村）が前年度に引き続いて赤字の団体となるとともに、7団体（5市町村、2一部事務組合）が新たに赤字の団体となった。その結果、平成6年度の赤字の団体は、前年度より4団体増加している。

なお、最近における実質収支及び赤字の団体の赤字額の推移は、第8図のとおりであり、赤字の団体の赤字額は、平成2年度から平成5年度まではほぼ横ばいとなっていたが、平成6年度には拡大している。また、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第9図のとおりであり、都道府県は、0.5%の水準で横ばい、市町村は前年度より0.1%ポイント上昇し3.2%となっている。

イ 単年度収支

平成6年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、118億円の赤字（前年度55億円の赤字）となっている。単年度収支を団体種類別にみると、都道府県は49億円の赤字（同13億円の赤字）、市町

第8図 実質収支の推移

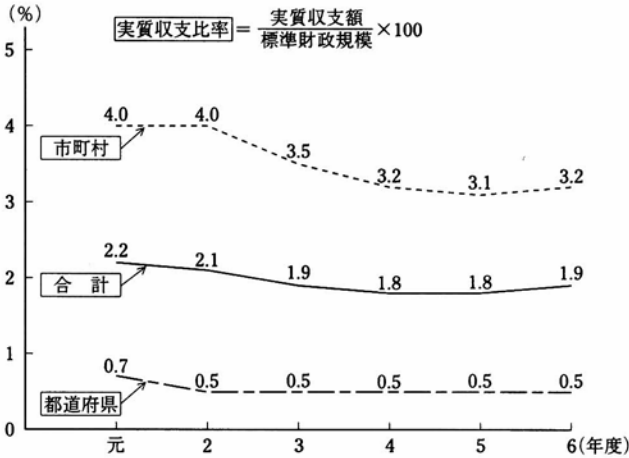


村は69億円の赤字（同42億円の赤字）となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、繰上償還額が前年度に比べて増加したこと等により、全体としては73億円の黒字（前年度1,725億円の赤字）となっている。実質単年度収支を団体種類別にみると、都道府県は、257億円の黒字（同392億円の赤字）、市町村は184億円の赤字（同1,334億円の赤字）となっている。

なお、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の赤字の団体数の状況は、第3表のとおりである。

第9図 実質収支比率の推移



(注) 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合は含まれていない。

第3表 赤字の団体数の状況

区分	全団体数		赤字の団体数											
	6年度	5年度	実質収支				単年度収支				実質単年度収支			
	(A)	(B)	6年度		5年度		6年度		5年度		6年度		5年度	
			団体数 (C)	割合 (C)/(A)	団体数 (D)	割合 (D)/(B)	団体数 (E)	割合 (E)/(A)	団体数 (F)	割合 (F)/(B)	団体数 (G)	割合 (G)/(A)	団体数 (H)	割合 (H)/(B)
都道府県	47	47	—	—	—	—	26	55.3	31	66.0	20	42.6	20	42.6
大都市	12	12	1	8.3	—	—	8	66.7	9	75.0	10	83.3	9	75.0
都市	651	651	7	1.1	4	0.6	300	46.1	330	50.7	276	42.4	344	52.8
中都市	197	197	3	1.5	1	0.5	85	43.1	104	52.8	94	47.7	113	57.4
小都市	454	454	4	0.9	3	0.7	215	47.4	226	49.8	182	40.1	231	50.9
町村	2,571	2,572	5	0.2	4	0.2	1,162	45.2	1,168	45.4	1,089	42.4	1,253	48.7
市町村小計	3,234	3,235	13	0.4	8	0.2	1,470	45.5	1,507	46.6	1,375	42.5	1,606	49.6
特別区	23	23	—	—	—	—	20	87.0	20	87.0	16	69.6	18	78.3
一部事務組合	2,278	2,297	2	0.1	3	0.1	1,021	44.8	1,049	45.7	971	42.6	954	41.5
市町村計	5,535	5,555	15	0.3	11	0.2	2,511	45.4	2,576	46.4	2,362	42.7	2,578	46.4
合計	5,582	5,602	15	0.3	11	0.2	2,537	45.4	2,607	46.5	2,382	42.7	2,598	46.4

(3) 歳 入

平成6年度の歳入純計決算額は95兆9,945億円で、前年度に比べて6,803億円、0.7%増加している。

決算額の主な内訳をみると、第4表のとおりである。

これらの伸び率をみると、前年度決算額を下回っているのは、地方税3.1%減（前年度2.8%減）、地方譲与税5.8%減（同7.7%増）となっており、他方、上回っているのは、地方交付税0.6%増（同1.6%減）、国庫支出金0.7%増（同5.8%増）、地方債6.9%増（同31.1%増）となっている。

また、一般財源（地方税、地方譲与税及び地方交付税の合計額）は49兆9,760億円で、前年度に比べて2.1%減少（同2.1%減）している。

平成元年度以降における歳入純計決算額の構成比の推移は、第10図のとおりである。主な歳入項目の構成比の推移は以下のとおりである。

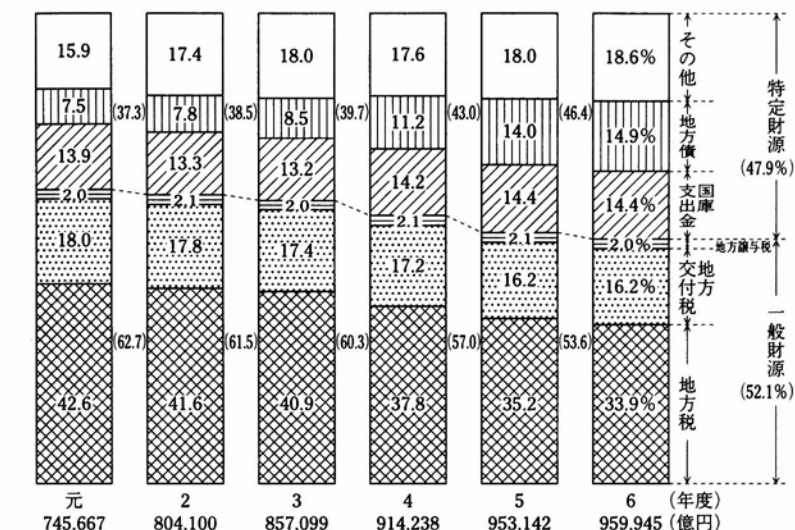
地方税の構成比は、昭和63年度には歳入総額の44.3%を占めるまで上昇していたが、地方債等他の歳入項目の増加及び平成4年度以降においては景気低迷の長期化等から地方税の伸び率が歳入決算額の伸び率を下回ったことにより、平成元年度以降低下を続けており、特に、平成6年度には特

第4表 歳入純計決算額の状況

区 分	決 算 額			構 成 比		増 減(△)率	
	平 成 6 年 度	平 成 5 年 度	増 減 (△)額	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
地 方 税	億円 325,391	億円 335,913 △	億円 10,522	% 33.9	% 35.2	% △ 3.1	% △ 2.8
地 方 譲 与 税	19,050	20,224 △	1,174	2.0	2.1	△ 5.8	7.7
地 方 交 付 税	155,320	154,351	968	16.2	16.2	0.6 △	1.6
小計(一般財源)	499,760	510,488 △	10,728	52.1	53.6	△ 2.1	△ 2.1
国 庫 支 出 金	138,168	137,255	914	14.4	14.4	0.7	5.8
地 方 債	142,955	133,703	9,251	14.9	14.0	6.9	31.1
そ の 他	179,062	171,696	7,366	18.6	18.0	4.3	6.5
合 計	959,945	953,142	6,803	100.0	100.0	0.7	4.3

(注) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第10図 歳入純計決算額の構成比の推移



(注) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

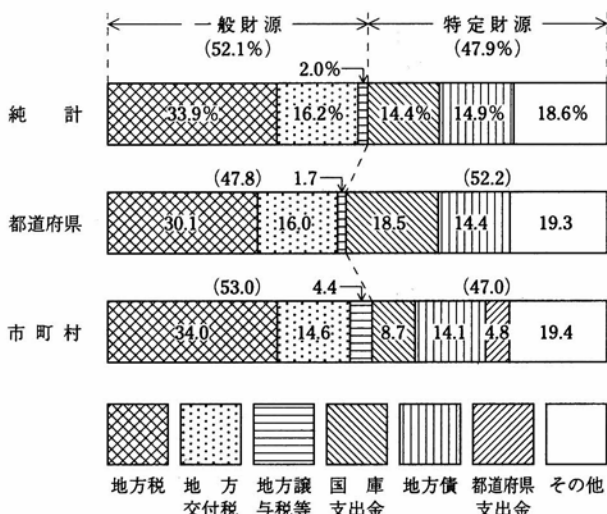
別減税実施等の影響もあり前年度を1.3%ポイント下回る33.9%となっている。

地方交付税の構成比は、平成2年度以降低下傾向にあったが、平成6年度には前年度と同じ16.2%となっている。

これらの結果、一般財源の構成比は、昭和53年度から平成元年度までは、地方税収の伸びに支えられ年々上昇してきたものの、その後、地方税収や地方交付税の伸び率の鈍化に呼応し低下しており、平成6年度も地方税の前年度割れの影響を受け、前年度を1.5%ポイント下回る52.1%となっている。

国庫支出金の構成比は、最も大きな構成比を占める普通建設事業費支出金の国庫補助負担率が昭和60年度から暫定的に引下げられたこと等により年々低下してきたが、平成4年度以降の経済対策の影響等から上昇に転じ、平成6年度には、経済対策が策定されなかったものの前年度と同じ14.4%となっている。

第11図 歳入決算額の構成比



(注) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

地方債の構成比は、一般財源の構成比が減少する中、積極的な地方単独事業の実施のための財源を地方債に求めたこと等から、平成2年度以降上昇を続けており、平成6年度も前年度を0.9%ポイント上回る14.9%となっている。

次に、平成6年度の歳入決算額の構成比を団体種類別にみると、第11図のとおりである。

都道府県及び市町村とも、地方税の構成比（都道府県30.1%、市町村34.0%）が最も高く、次いで都道府県では国庫支出金（18.5%）、地方交付税（16.0%）、市町村では地方交付税（14.6%）、地方債（14.1%）の順となっている。なお、都道府県においては、義務教育職員給与費負担金の関係等で国庫支出金の構成比が市町村の2倍以上となっている。

(4) 歳 出

歳出の分類方法としては、通常は、行政目的に着目した「目的別分類」と経費の経済的性質に着目した「性質別分類」が用いられるが、これらの分類による歳出の概要は、以下のとおりである。

ア 目的別歳出

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、警察費、教育費、公債費等に大別することができる。

平成6年度の歳出純計決算額は93兆8,178億円で、前年度に比べて7,415億円、0.8%増加している。

決算額の目的別歳出の状況を構成比で見ると、第5表のとおり、土木費(23.1%)、教育費(19.8%)、民生費(11.8%)、総務費(9.8%)、公債費(8.6%)の順となっている。また、土木費及び教育費で全体の42.9%を占めている状況にある。

第5表 目的別歳出純計決算額の状況

区 分	決 算 額			構 成 比		増 減(△)率	
	平 成 6年度	平 成 5年度	増 減 (△)額	6年度	5年度	6年度	5年度
総 務 費	92,398	92,759	△ 362	9.8	10.0	△ 0.4	△ 8.2
民 生 費	110,743	106,116	4,627	11.8	11.4	4.4	6.8
衛 生 費	63,528	62,675	853	6.8	6.7	1.4	11.6
労 働 費	5,370	5,570	△ 200	0.6	0.6	△ 3.6	3.5
農 林 水 産 業 費	64,062	62,131	1,931	6.8	6.7	3.1	9.5
商 工 費	53,288	50,471	2,816	5.7	5.4	5.6	13.5
土 木 費	216,906	226,162	△ 9,256	23.1	24.3	△ 4.1	4.5
消 防 費	17,137	16,465	672	1.8	1.8	4.1	4.4
警 察 費	31,863	31,237	626	3.4	3.4	2.0	5.2
教 育 費	185,702	185,304	398	19.8	19.9	0.2	0.7
公 債 費	81,020	75,371	5,649	8.6	8.1	7.5	5.9
そ の 他	16,161	16,503	△ 339	1.8	1.7	△ 2.1	7.2
合 計	938,178	930,764	7,415	100.0	100.0	0.8	3.9

第6表 目的別歳出純計決算額の構成比の推移

区	分	平成 元年度	2	3	4	5	6
総務費		12.8%	13.4%	12.7%	11.3%	10.0%	9.8%
民生費		10.6%	10.5%	10.8%	11.1%	11.4%	11.8%
衛生費		5.6%	5.9%	6.1%	6.3%	6.7%	6.8%
労働費		0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
農林水産業費		6.6%	6.3%	6.1%	6.3%	6.7%	6.8%
商工費		4.2%	4.4%	4.7%	5.0%	5.4%	5.7%
土木費		22.6%	22.3%	22.8%	24.2%	24.3%	23.1%
消防費		1.7%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
警察費		3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.4%	3.4%
教育費		21.0%	21.2%	20.9%	20.6%	19.9%	19.8%
公債費		8.7%	8.3%	8.2%	7.9%	8.1%	8.6%
その他の		2.3%	2.0%	2.0%	1.6%	1.7%	1.8%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
歳出合計		727,290億円	784,732億円	838,065億円	895,597億円	930,764億円	938,178億円

これらの伸び率をみると、前年度決算額を上回っているのは、教育費0.2%増（前年度0.7%増）、民生費4.4%増（同6.8%増）、公債費7.5%増（同5.9%増）となっており、他方、下回っているのは、土木費4.1%減（同4.5%増）、総務費0.4%減（同8.2%減）となっている。

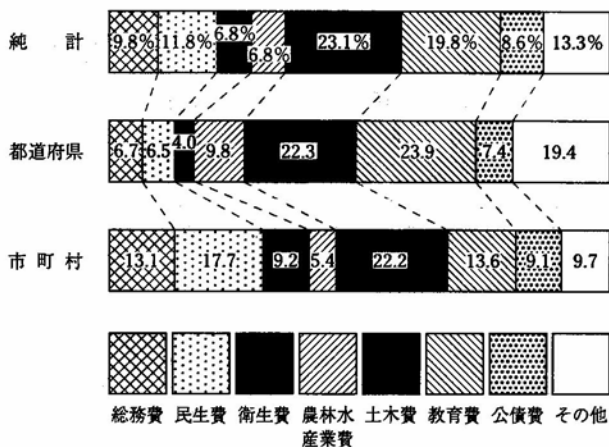
平成元年度以降における目的別歳出純計決算額の構成比の推移は、第6表のとおりである。

平成元年度以降の主な歳出項目の構成比の推移をみると、総務費及び教育費の構成比が低下しつつある一方、高齢者保健福祉十か年戦略（ゴールドプラン）及びその見直し等による老人福祉費及び社会福祉費の増加により民生費、清掃費の増加等により衛生費、貸付金の増加等により商工費の構成比が高まっている。

また、平成6年度の目的別歳出決算額の構成比を団体種類別にみると、第12図のとおりである。

都道府県においては、市町村立義務教育諸学校教職員の人件費を負担していること等により教育費の構成比が最も高く（23.9%）、以下、土木費

第12図 目的別歳出決算額の構成比



(22.3%)、農林水産業費(9.8%)、公債費(7.4%)、総務費(6.7%)の順となっており、市町村においては、土木費の構成比が最も高く(22.2%)、以下、民生費(17.7%)、教育費(13.6%)、総務費(13.1%)、衛生費(9.2%)の順となっている。

イ 性質別歳出

㊦ 性質別経費

地方公共団体の経費は、その経済的性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

平成6年度の歳出純計決算額の性質別内訳をみると、第7表のとおりである。

義務的経費は、職員の給与等の人件費のほか、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなっており、人件費が全体の約3分の2を占めている。また、投資的経費は、道路、橋りょう、公園、公営住宅、学校の建設等に要する普通建設事業費のほか、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっており、普通建設事業費がほとんどを占めている。

これらの伸び率をみると、前年度の決算額を上回っているのは、義務的

第7表 性質別歳出純計決算額の状況

区 分	決 算 額			構 成 比		増減(△)率	
	平成 6年度	平成 5年度	増 減 (△)額	6年度	5年度	6年度	5年度
義務的経費	385,699	370,609	15,090	41.1	39.8	4.1	3.2
人件費	252,731	246,431	6,300	26.9	26.5	2.6	2.2
扶助費	52,483	49,322	3,161	5.6	5.3	6.4	4.8
公債費	80,485	74,857	5,628	8.6	8.0	7.5	5.7
投資的経費	300,027	314,317	△ 14,290	32.0	33.8	△ 4.5	7.7
普通建設事業費	293,171	307,061	△ 13,891	31.2	33.0	△ 4.5	7.5
うち補助事業費	111,836	114,929	△ 3,093	11.9	12.3	△ 2.7	12.2
うち単独事業費	170,455	178,736	△ 8,281	18.2	19.2	△ 4.6	4.7
災害復旧事業費	6,350	6,677	△ 327	0.7	0.7	△ 4.9	24.4
失業対策事業費	506	579	△ 72	0.1	0.1	△ 12.5	△ 13.3
その他の経費	252,452	245,838	6,615	26.9	26.4	2.7	0.4
合 計	938,178	930,764	7,415	100.0	100.0	0.8	3.9

経費4.1%増（前年度 3.2%増）、その他の経費2.7%増（同0.4%増）となっており、一方、投資的経費は4.5%の減少（同7.7%増）となっている。

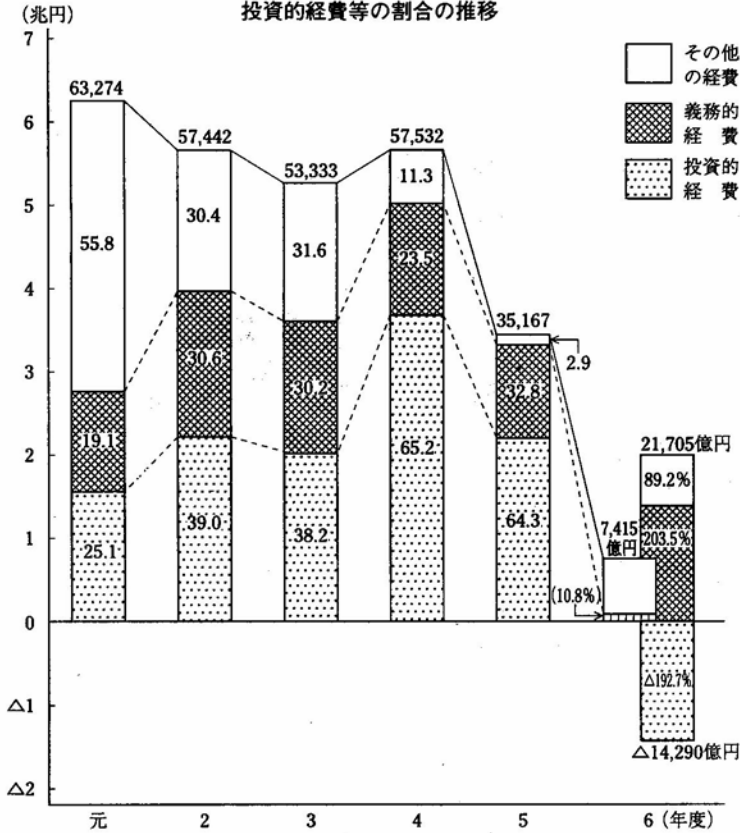
平成元年度以降における歳出決算増加額に占めるこれらの経費の構成比の推移は、第13図のとおりである。

昭和62年度以降、地方単独事業の積極的な実施等から投資的経費の増加額の割合が義務的経費の増加額の割合を上回ってきたが、平成5年度が3次の経済対策で事業費が追加されたこと等により極めて高水準であったこともあり、平成6年度には、普通建設事業費が前年度決算額を下回ったほか、災害復旧事業費、失業対策事業費についても前年度決算額を下回ったため、投資的経費全体でみた場合、増加額に対する割合も、昭和59年度以来10年ぶりにマイナスとなっている。一方、義務的経費は、人件費、扶助費、公債費のいずれもが前年度決算額を上回っており、歳出決算額が増加する要因となっている。

次に、平成元年度以降における性質別歳出純計決算額の構成比の推移をみると、第14図のとおりである。

義務的経費の構成比は、昭和60年度（48.8%）をピークに年々低下して

第13図 歳出決算増加額に占める義務的経費、
投資的経費等の割合の推移

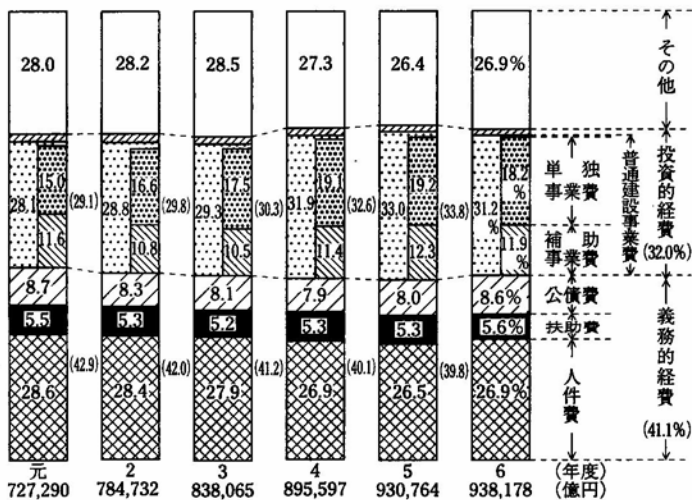


(注) 平成6年度の左側の棒グラフは、純増額である。

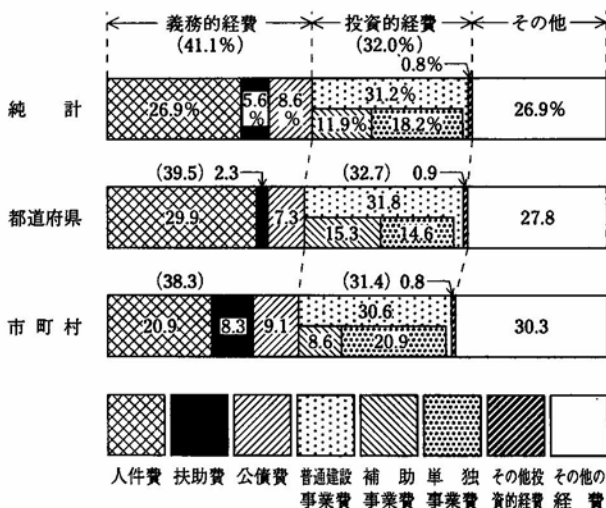
きたが、平成6年度は、前年度に比べると1.3%ポイント上昇し、41.1%となっている。一方、積極的な地方単独事業の実施等を受け、平成2年度以降上昇を続けていた投資的経費の構成比は、平成6年度においては、前年度に比べると1.8%ポイント低下し、32.0%となっている。

また、投資的経費のうち普通建設事業費の内訳を補助事業費、単独事業費の別にみると、昭和63年度に初めて単独事業費の割合が補助事業費の割合を上回り、以後その差は拡大を続け、平成4年度には単独事業費は補助事業費の約1.7倍となっていた。しかし、平成5年度からは差が縮まってきたおり、平成6年度においては約1.5倍となっている。

第14図 性質別歳出純計決算額の構成比の推移



第15図 性質別歳出決算額の構成比



(注) () 内の数値は、義務的経費及び投資的経費の構成比である。

団体種類別の性質別歳出決算額の構成比は、第15図のとおりである。

人件費の構成比は、都道府県（29.9%）が市町村（20.9%）を大きく上回っているが、これは、都道府県において市町村立義務教育諸学校職員の人件費を負担していること等によるものである。また、市町村における普通建設事業費のうち単独事業費の構成比は、近年急速に高まってきている（68.3%）。市町村における平成6年度の歳出総額に占める単独事業費の構成比をみると20.9%となっており、これは人件費の構成比と同じ水準となっている。

イ) 一般財源の充当状況

一般財源の性質別経費に対する充当状況は、第8表のとおりである。一般財源総額49兆9,760億円のうち、義務的経費に53.1%、投資的経費に16.0%、その他の経費に27.6%それぞれ充当されている。

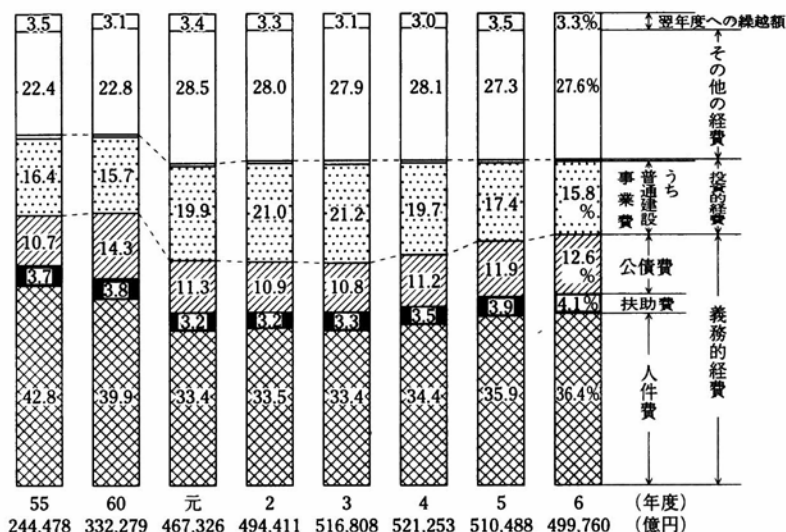
義務的経費に充当された一般財源の内訳をみると、人件費が68.5%と全体の3分の2以上を占めており、公債費23.7%、扶助費7.8%の順となっている。また、同様に投資的経費に充当された一般財源の内訳をみると、普通建設事業費が99.3%と大部分を占めている。

一般財源充当額の性質別構成比の推移は、第16図のとおりである。

第8表 一般財源の充当状況

区 分	平成6年度		平成5年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	265,231	53.1	264,050	51.7
人 件 費	181,760	36.4	183,036	35.9
扶 助 費	20,669	4.1	20,024	3.9
公 債 費	62,803	12.6	60,990	11.9
投 資 的 経 費	79,716	16.0	89,441	17.5
普 通 建 設 事 業 費	79,134	15.8	88,595	17.4
災 害 復 旧 事 業 費	406	0.1	623	0.1
失 業 対 策 事 業 費	177	0.0	223	0.0
そ の 他 の 経 費	138,306	27.6	139,343	27.3
翌 年 度 へ の 繰 越 額	16,507	3.3	17,654	3.5
一 般 財 源 計	499,760	100.0	510,488	100.0

第16図 一般財源充当額の性質別構成比の推移



一般財源のうち義務的経費に充当された分の構成比は、昭和50年度の62.0%をピークに、平成2年度の47.5%まで総じて低下してきたが、平成4年度から上昇の傾向を示しており、平成6年度には、前年度に比べると1.4%ポイント上回っている。他方、平成6年度の投資的経費に充当された分の構成比は、前年度に比べると1.5%ポイント下回っている。

(5) 財政構造の弾力性

ア 経常収支比率

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されていなければならないが、この財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、財政分析においては、経常収支比率が用いられている。

経常収支比率は、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費のように、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対す

第9表 経常収支比率の推移

区 分	昭 和 55年度	60	平 成 元年度	2	3	4	5	6
	%	%	%	%	%	%	%	%
都道府県	78.9	82.2	70.0 (72.9)	70.7 (74.2)	71.6 (75.4)	77.4 (79.2)	83.0	87.4 [85.5]
う { 人件費充当	50.3	48.3	40.8	41.1	41.1	44.6	47.7	49.9
ち { 公債費充当	11.2	15.8	11.9	11.5	11.5	11.9	13.2	14.2
市町村	77.7	78.7	69.5 (72.6)	69.7 (71.4)	71.0 (72.1)	72.3 (73.6)	76.2	81.2 [77.8]
う { 人件費充当	37.7	34.8	30.0	30.0	30.3	30.2	31.3	33.0
ち { 公債費充当	12.9	16.2	13.5	13.1	13.2	13.2	13.9	15.2
合 計	78.4	80.5	69.8 (72.8)	70.2 (72.9)	71.3 (73.9)	74.8 (76.4)	79.4	84.1 [81.5]
う { 人件費充当	44.3	41.8	35.6	35.7	35.9	37.3	39.2	41.1
ち { 公債費充当	12.0	16.0	12.7	12.3	12.3	12.5	13.6	14.7

(注) 1 () 内の数値は、普通交付税の基準財政需要額において算入された財源対策償還基金費相当額（平成元～3年度）及び臨時財政特例償還基金費相当額（平成4年度）を経常一般財源から控除して算出したものである。

2 [] 内の数値は、減税補てん債の発行額を経常一般財源に加えて算出したものである。

3 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合は含まれていない。第17図、第10表において同じ。

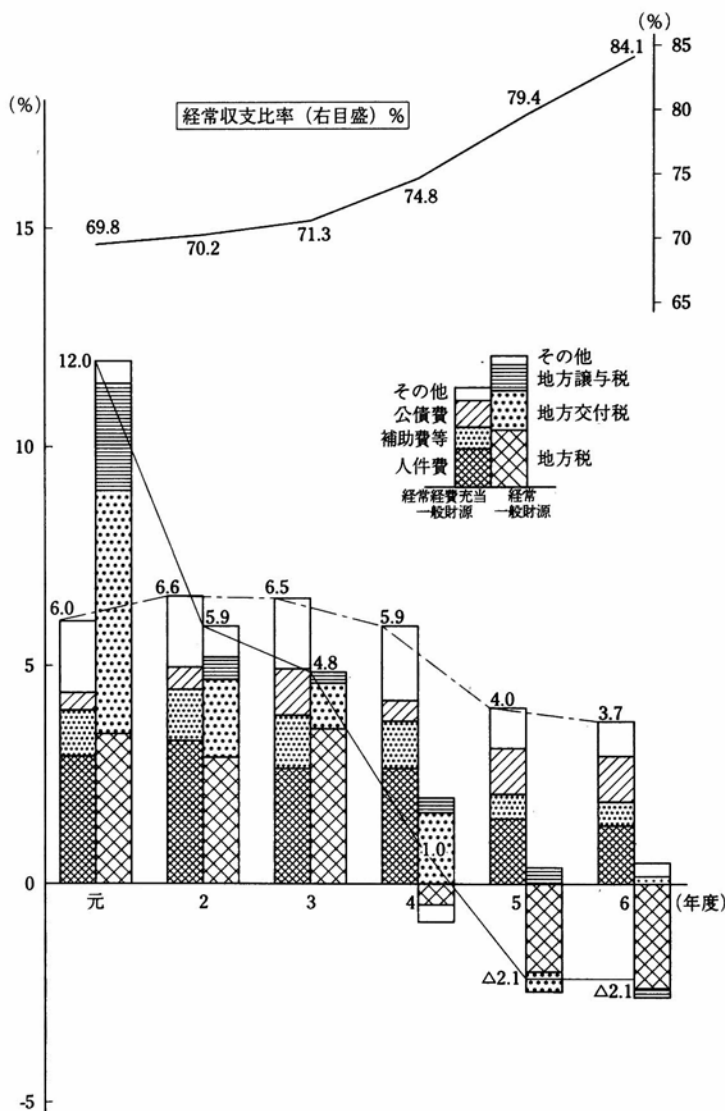
る割合によって財政構造の弾力性を判断しようとするための財政指標である。

平成6年度の経常収支比率（特別区及び一部事務組合を除く地方公共団体）は、前年度と比べると4.7%ポイント上昇し、84.1%となっている。経常収支比率が前年度を上回るものとなったのは、景気低迷の長期化及び特別減税の先行実施等に伴う地方税の減収のために、経常一般財源が前年度を下回ったのに対し、人件費、公債費等の経常的経費が前年度より増加したことによるものである。

なお、平成6年度の経常収支比率について、特別減税の先行実施等に伴い発行された減税補てん債の発行額を経常一般財源に加えて再度算出した経常収支比率は81.5%となっており、前年度と比べると、2.1%ポイント上昇している。

また、近年の経常収支比率の推移をみると、第9表のとおりである。昭和62年度から平成元年度にかけて、経常収支比率は、景気の急速な回復等

第17図 経常経費充当一般財源及び経常一般財源の増減状況



(注) 棒グラフの数値は、各年度の対前年度増減率である。

第10表 経常収支比率の段階別分布状況

区分	70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計	75%以上	
平成 6 年度	都道府県	1 (2.1)	17 (36.2)	22 (46.8)	4 (8.5)	3 (6.4)	47 (100.0)	40 (85.1)
	市町村	452 (14.0)	1,726 (53.4)	917 (28.4)	120 (3.7)	19 (0.6)	3,234 (100.0)	1,741 (53.8)
	合計	453 (13.8)	1,743 (53.1)	939 (28.6)	124 (3.8)	22 (0.7)	3,281 (100.0)	1,781 (54.3)
平成 5 年度	都道府県	3 (6.4)	25 (53.2)	14 (29.8)	5 (10.6)	— (—)	47 (100.0)	33 (70.2)
	市町村	1,004 (31.0)	1,799 (55.6)	388 (12.0)	40 (1.2)	4 (0.1)	3,235 (100.0)	1,220 (37.7)
	合計	1,007 (30.7)	1,824 (55.6)	402 (12.2)	45 (1.4)	4 (0.1)	3,282 (100.0)	1,253 (38.2)
増 減 (△)	都道府県	△ 2	△ 8	8	△ 1	3	—	7
	市町村	△ 552	△ 73	529	80	15	△ 1	521
	合計	△ 554	△ 81	537	79	18	△ 1	528

(注) 1 () 内の数値は、構成比である。

2 平成6年度の「75%以上」欄の数値は、減税補てん債発行額を経常一般財源に加えて算出した経常収支比率に係るものである。

に伴う一時的な地方税等の経常一般財源の大幅な伸びが主として寄与し、急速に低下してきたが、第17図のとおり、近年の景気低迷を受け、その伸び率が鈍化した平成2年度以降、経常収支比率は上昇してきており、今後の適切な財政運営を行ううえで、その動向には絶えず注意する必要がある。

次に、経常収支比率の段階別分布状況をみると、第10表のとおりである。前年度と比べると、経常収支比率が70%以上の団体は553団体増加し、2,828団体となるなど全体としては経常収支比率が高いグループへシフトしている。また、平成6年度の減税補てん債の発行額を経常一般財源に加えた場合の経常収支比率についてみると、都道府県では全体の8割以上を占める40団体において、市町村では全体の約半分を占める1,741団体において、経常収支比率が75%以上となっており、平成6年度において財政構造の硬直化が一段と進んでいる。

イ 公債費負担比率

地方債の元利償還金などの公債費は、昭和50年度以降地方財政の財源不足に対処するため地方債が大量に増発されたこと等により、年々増加してきている。この公債費は、義務的経費の中でも特に弾力性に乏しい経費であり、財政構造の弾力性をみる場合、その動向には常に留意する必要がある。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税等の一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって、公債費に係る財政負担の大きさを判断すると同時に、一般財源の自由度を示すための財政指標である。

平成6年度の公債費負担比率は12.6%となっており、前年度（11.9%）

第11表 公債費負担比率の段階別分布状況

区 分	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上	合 計	
平成 6 年 度	都道府県	— (—)	8 (17.0)	24 (51.1)	15 (31.9)	— (—)	47 (100.0)
	市町村	62 (1.9)	599 (18.5)	1,266 (39.1)	926 (28.6)	381 (11.8)	3,234 (100.0)
	合 計	62 (1.9)	607 (18.5)	1,290 (39.3)	941 (28.7)	381 (11.6)	3,281 (100.0)
平成 5 年 度	都道府県	— (—)	10 (21.3)	27 (57.4)	10 (21.3)	— (—)	47 (100.0)
	市町村	81 (2.5)	726 (22.4)	1,337 (41.3)	815 (25.2)	276 (8.5)	3,235 (100.0)
	合 計	81 (2.5)	736 (22.4)	1,364 (41.6)	825 (25.1)	276 (8.4)	3,282 (100.0)
増 減 (△)	都道府県	—	△ 2	△ 3	5	—	—
	市町村	△ 19	△ 127	△ 71	111	105	△ 1
	合 計	△ 19	△ 129	△ 74	116	105	△ 1

(注) 1 ()内の数値は、構成比である。

2 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合は含まれていない。第12表において同じ。

と比べると0.7%ポイント上昇している。なお、平成6年度の公債費負担比率の算定に当たっては、特別減税の先行実施等に伴い発行された減税補てん債の発行額は一般財源総額に含めて算出している。

また、公債費負担比率の段階別分布状況は、第11表のとおりであり、公債費負担比率が15%以上の団体数は、都道府県では15団体（前年度10団体）、特別区及び一部事務組合を除く市町村では1,307団体（同1,091団体）となっている。

公債費負担比率を財政力指数の区別にみると、第12表のとおりであり、都道府県、市町村ともに、財政力が弱い団体ほど公債費負担比率が高くなっているという傾向が現れている。

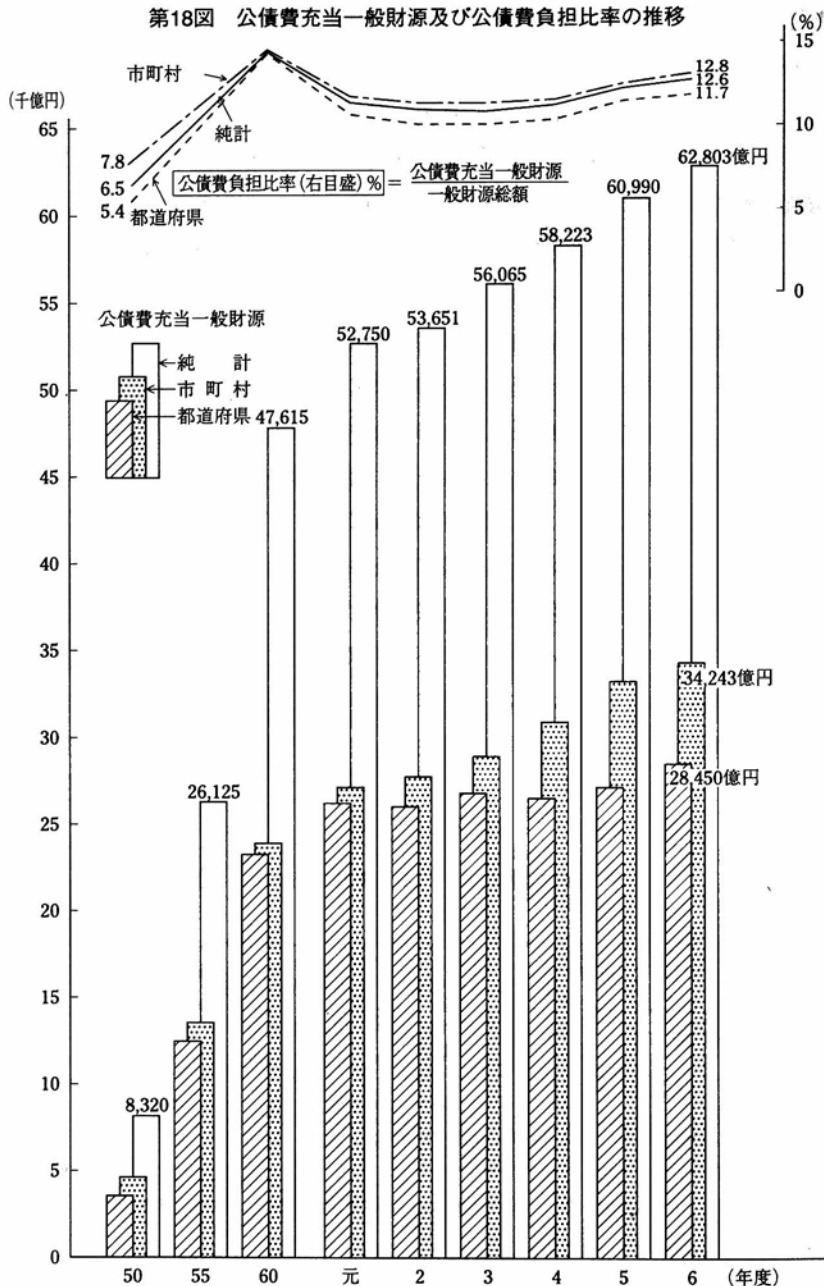
また、公債費負担比率の推移をみると、第18図のとおりであり、昭和50年度以降上昇してきたが、昭和60年度（14.3%）をピークに、以後平成3年度までは低下した。これは、第19図のとおり、地方税等の一般財源が相当伸びてきた一方で、公債費充当一般財源の伸びは低い水準にとどまっていたことによるものである。しかし、平成4年度以降は地方税の減収等により一般財源総額が微増ないしは前年度を下回ったことから、公債費負担比率は上昇に転じており、地方財政にとって公債費の負担が増大してきている。

第12表 財政力指数の区別公債費負担比率の状況

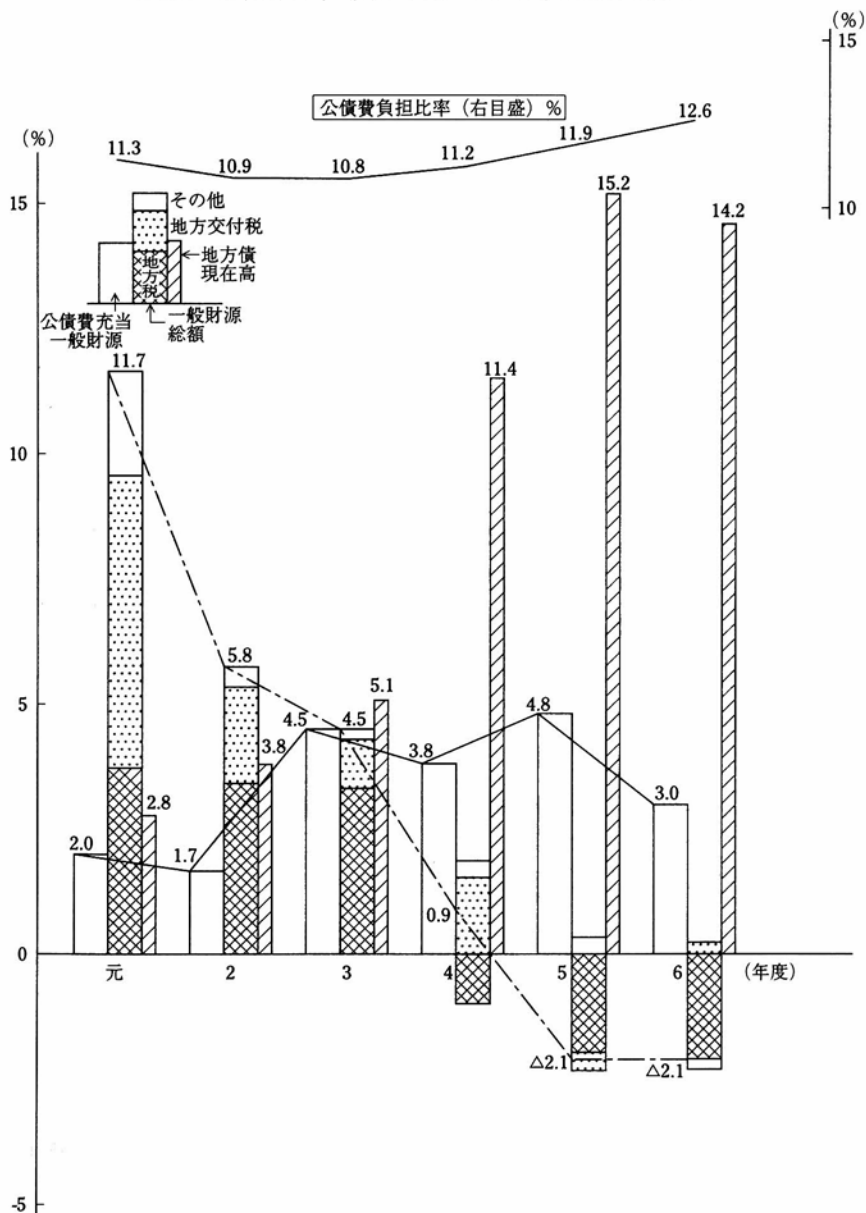
		(単位 %)				
区	分	0.3未満の 団 体	0.3以上0.5 未満の団体	0.5以上1.0 未満の団体	1.0以上の 団 体	合 計
都	道 府 県	(12) 15.6	(17) 14.6	(14) 10.8	(4) 8.1	(47) 11.7
市	町 村	(1,471) 16.8	(779) 13.5	(827) 12.7	(157) 10.4	(3,234) 12.8

(注) () 内の数値は、団体数である。比率は、加重平均である。

第18図 公債費充当一般財源及び公債費負担比率の推移



第19図 公債費充当一般財源及び一般財源総額の増減状況



(6) 将来にわたる財政負担

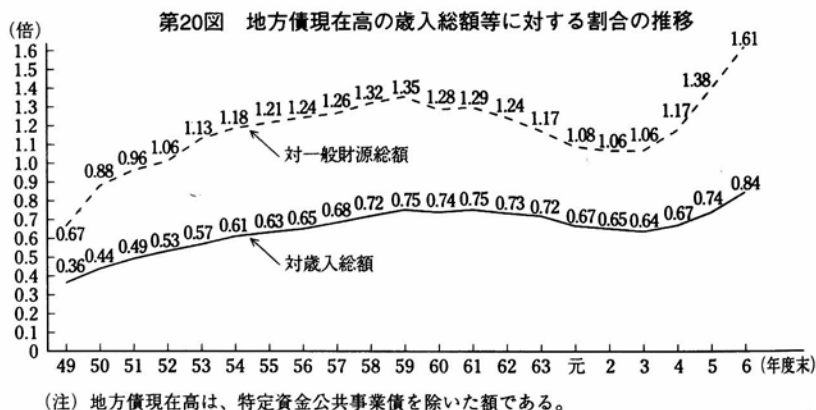
財政状況をみるには、単年度の歳入歳出ばかりでなく、地方債、債務負担行為等のように、将来にわたり財政負担となるものや、積立金のように、年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するため財源を留保するものについても、総合的に把握する必要があり、これらの状況をみると、次のとおりとなっている。

ア 地方債現在高

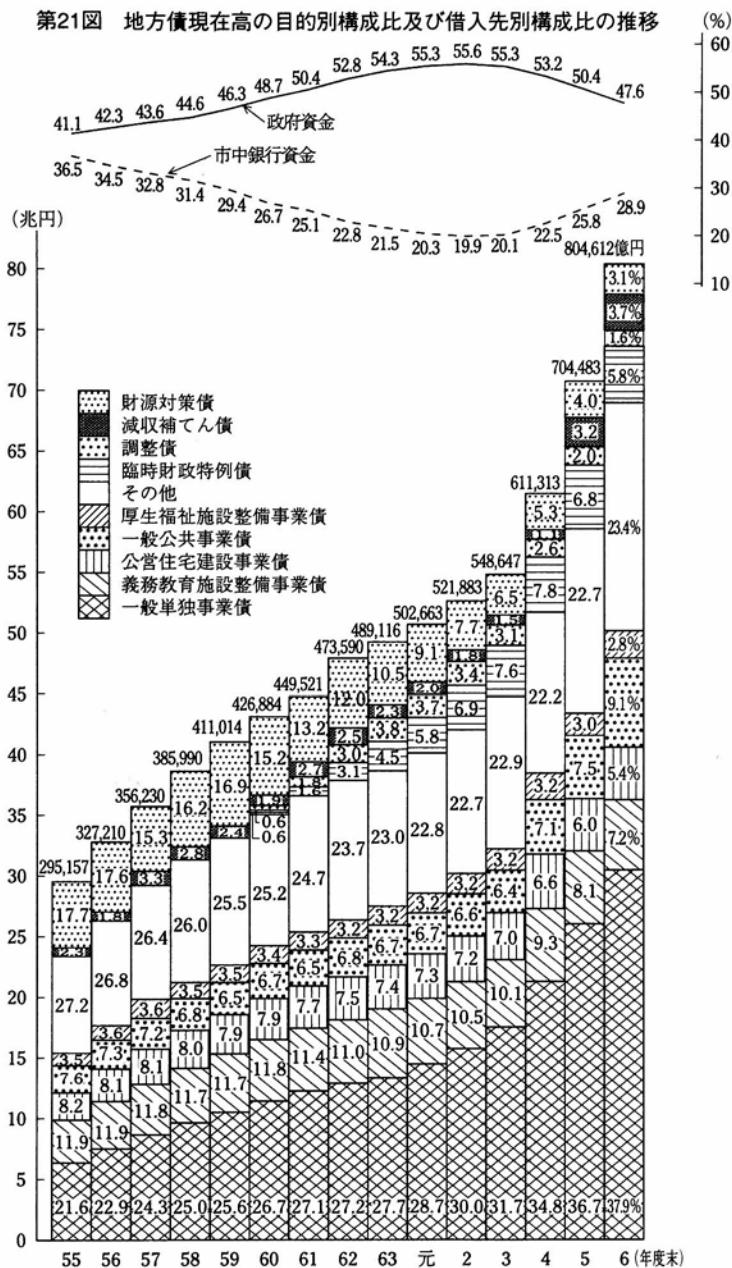
平成6年度末における地方債現在高は80兆4,612億円で、前年度末（平成5年度は、特定資金公共事業債を除く。）と比べると10兆130億円、14.2%増加している。

地方債現在高の歳入総額及び一般財源総額に対するそれぞれの割合の推移は、第20図のとおりであり、地方債現在高は、昭和49年度末では歳入総額の0.36倍、一般財源総額の0.67倍であったが、平成6年度末には歳入総額の0.84倍、一般財源総額の1.61倍となっている。

次に、地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比の推移をみると、第21図のとおりである。



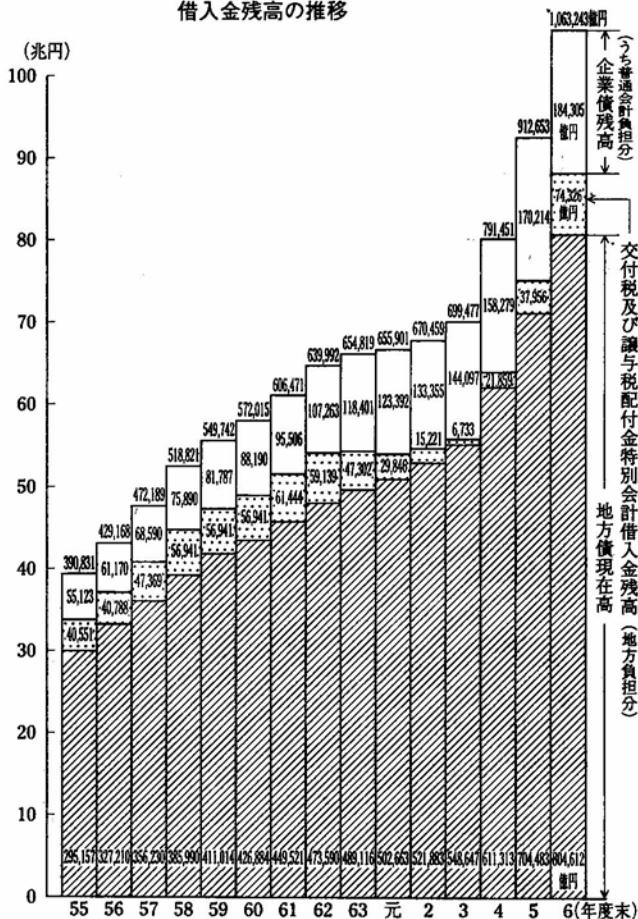
第21図 地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比の推移



(注) 1 地方債現在高は、特定資金公共事業債を除いた額である。
 2 減取補てん債は、昭和50年度分、昭和57年度分、昭和61年度分、平成5年度分及び平成6年度分である。

地方債現在高を目的別にみた場合、最大の割合を占める一般単独事業債の構成比は、昭和52年度以降拡大傾向にあり、平成6年度においては昭和55年度の1.75倍の37.9%となっている。以下、平成6年度において、目的別地方債現在高の状況を構成比の高い順にみると、一般公共事業債(9.1%)、義務教育施設整備事業債(7.2%)、国庫補助負担率の暫定的引下げに伴っ

第22図 地方財政(普通会計)の実質的な借入金残高の推移



(注) 1 地方債現在高は、特定資金公共事業債を除いた額である。
 2 企業債残高(うち普通会計負担分)は、決算統計をベースとした推計値である。

て昭和60年度以降発行された臨時財政特例債（5.8%）、公営住宅建設事業債（5.4%）、減収補てん債（3.7%）、財源対策債（3.1%）となっている。

また、地方債現在高の借入先別の構成比をみると、高い順に政府資金（47.6%）、市中銀行資金（28.9%）、市場公募債（7.7%）、公営企業金融公庫資金（6.8%）となっている。

なお、このほか、昭和50年度以降の巨額の地方財源不足に対処するため、昭和58年度までの各年度、昭和61年度、平成4年度から平成6年度までにおいて交付税及び譲与税配付金特別会計（以下「交付税特別会計」という。）で借り入れた借入金（地方負担分）は、その償還を地方財政全体で負担するものであり、また、地方公営企業において償還する企業債には、経費負担区分の原則等に基づき普通会計でその償還財源を負担するものがあるので、地方公共団体の今後の財政運営をみる場合には、これらに係る将来の財政負担についても地方債と併せて考慮する必要がある。

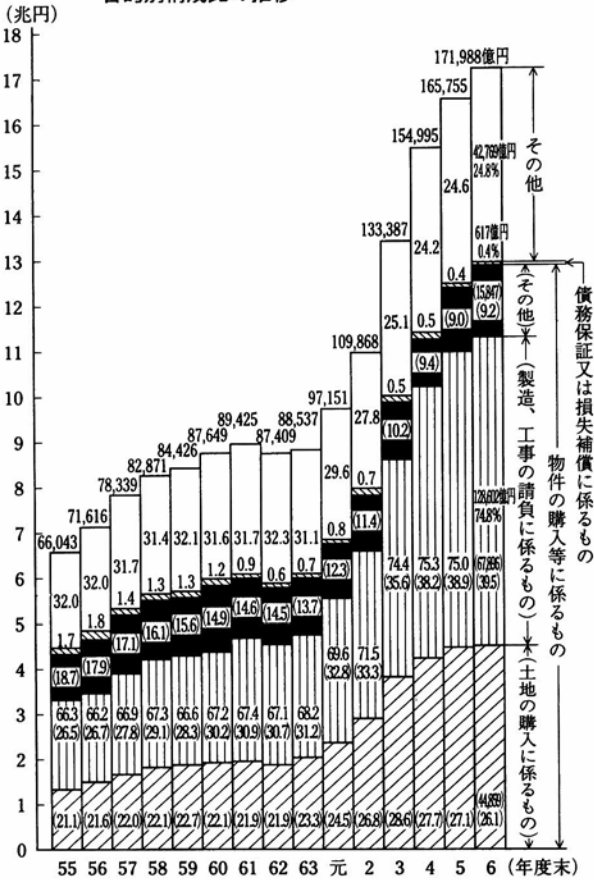
このような観点から、地方債現在高（80.5兆円）に地方財政全体で負担する交付税特別会計借入金残高（平成6年度末約7.4兆円）と企業債残高のうち普通会計で負担することとなるもの（約18.4兆円）を加えた実質的な借入金残高をみると、第22図のとおりである。平成6年度末の実質的な借入金残高は、平成5年度末に比べると約15.1兆円増加し、約106.3兆円にもなっており、その償還は将来の財政運営にとって大きな負担となるものであり、地方財政にとって厳しい状況が続いている。

イ 債務負担行為額

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして、債務負担行為を行うことができる。この債務負担行為は、数年度にわたる建設工事、土地の購入等の場合のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときに支出されるものとに大別することができる。

これらの債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額をみると、平成6年度末では17兆1,988億円であり、前年度末（16兆5,755億円）と比べると6,233億円、3.8%増加している。

第23図 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の
目的別構成比の推移



翌年度以降支出予定額を目的別にみると、第23図のとおりである。物件の購入等に係るもののうち、製造・工事の請負に係るもの、その他の物件の購入に係るものは、いずれも最近大きく伸びている。

ウ 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている。この積立金現在高の状況は、第13表のとおりである。平成6年度末の積立金現在高は19兆3,852億円で、前年度末と比べると8,839億円、4.4%減少している。その内訳をみると、年度間の財源調整

第13表 積立金現在高の状況

区 分	平成 6 年度			平成 5 年度			増 減 (△) 率		
	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
財政調整基金	7,427 (9.7)	29,182 (24.9)	36,609 (18.9)	7,369 (8.9)	29,496 (24.5)	36,864 (18.2)	0.8	△ 1.1	△ 0.7
減債基金	35,586 (46.5)	19,198 (16.4)	54,784 (28.3)	40,095 (48.7)	20,907 (17.4)	61,002 (30.1)	△ 11.2	△ 8.2	△ 10.2
その他特定 目的基金	33,571 (43.8)	68,887 (58.7)	102,459 (52.9)	34,904 (42.4)	69,920 (58.1)	104,824 (51.7)	△ 3.8	△ 1.5	△ 2.3
合 計	76,584 (100.0)	117,267 (100.0)	193,852 (100.0)	82,367 (100.0)	120,323 (100.0)	202,690 (100.0)	△ 7.0	△ 2.5	△ 4.4

(注) () 内の数値は、構成比である。

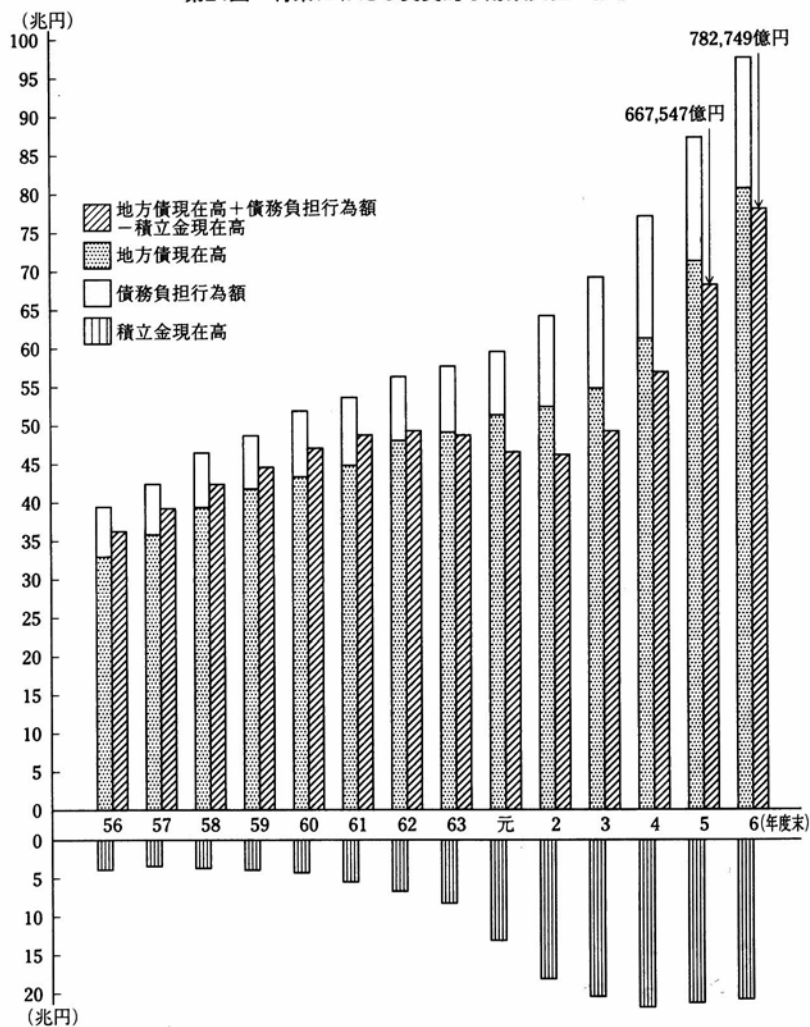
を行うために積み立てられている財政調整基金は0.7%減、地方債の将来の償還費に充てるために積み立てられている減債基金は10.2%減、将来の特定の財政需要に備えて計画的に積み立てられているその他特定目的基金は2.3%減とそれぞれ前年度末と比べると減少している。これは、財政調整基金については、地方税収等が厳しい状況の中で、必要な歳出に充当するために基金の取り崩しが行われたこと、減債基金については、地方債の償還に基金を活用したこと、さらに、その他特定目的基金については、地方単独事業をはじめとする公共事業等を積極的に推進するための財源として基金の取り崩しが行われたこと等により、それぞれ前年度末の現在高を下回ったものである。

平成6年度末現在高を団体種類別にみると、都道府県は7兆6,584億円、市町村は11兆7,267億円とそれぞれ前年度末と比べると7.0%、2.5%それぞれ減少している。

エ 将来にわたる実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担の推移をみると、第24図のとおり、平成6年度末には78兆2,749億円となっており、前年度末と比べると11兆5,202億円、17.3%増加している。

第24図 将来にわたる実質的な財政負担の推移



(注) 1 地方債現在高は、特定資金公共事業債を除いた額である。
 2 債務負担行為額は、翌年度以降支出予定額である。

(7) 決算の背景

平成6年度の地方財政を取り巻く環境をみると、次のとおりである。

ア 平成6年度の経済見通しと国の予算

㊦ 経済見通しと経済運営の基本的態度

「平成6年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」（平成6年3月閣議決定）においては、平成6年度の経済運営の基本的態度について、第一に、総じて低迷が続く厳しい状況にある現在の我が国経済を、できるだけ早い時期に本格的な回復軌道に乗せ、平成7年度以降の安定成長を確実なものとする事、第二に、経済の先行きに対する不透明感の払拭、閉塞感の打破を通じて景気の回復に資するとともに、創造的で活力ある経済社会を実現するため、我が国経済の将来的な発展環境を整備すること、第三に、国民が真の豊かさを実感できる経済社会の構築を目指すこと、第四に、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献を行うとともに、自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力すること、第五に、行財政改革を強力に推進すること等とされた。

そして、以上のような経済運営の下において、平成6年度の国内総生産は、488.5兆円程度となり、経済成長率は名目で3.8%程度、実質で2.4%程度になるものと見込まれた。

㊧ 国の予算編成

平成6年度の国の予算は、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、引き続き健全な財政運営を確保しつつ、公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが基本的な課題であり、他方、我が国経済は、循環的な要因やバブル経済の崩壊の影響等から総じて低迷が続いており、今後、これを平成6年度中のできるだけ早い時期に本格的回復軌道に乗せ、平成7年度以降の安定成長を確実なものとしていくことが経済運営の基本となっているという状況にかんがみ、平成5年度第3次補正予算とあわせ可能な限り景気に配慮するよう努めるとと

もに、財政体質の歯止めなき悪化につながりかねない特例公債の発行を抑制するため、従来にも増して徹底した歳出の洗直しに取り組む一方、限られた財源の中で資金の重点的・効率的な配分に努め、質的な充実に配慮することとして、「平成6年度の経済見通しと財政運営の基本的態度」にのっとり編成された。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算は、平成6年2月15日に閣議決定、3月4日に国会に提出され、6月23日に成立した。

これによると、国の一般会計予算の規模は73兆817億円で、前年度当初予算（72兆3,548億円）と比べると7,268億円、1.0%の増加となっている。また、一般歳出の規模は40兆8,548億円で、前年度当初予算（39兆9,168億円）と比べると9,380億円、2.3%の増加となった。

なお、公債の発行予定額は13兆6,430億円で、前年度当初発行予定額（8兆1,300億円）と比べると5兆5,130億円の増加となっており、公債依存度は18.7%になった。

また、財政投融资計画については、社会経済情勢の変化に即応し、資金の重点的・効率的な配分を図ることとされ、計画規模は47兆8,582億円で、前年度当初計画（45兆7,706億円）と比べると2兆876億円、4.6%の増加となった。

イ 地方財政計画

平成6年度においては、当面の経済情勢に対応する観点から、所得税及び住民税の特別減税等の措置がとられることとされたが、これに伴う影響額について、地方財政運営上支障が生じないよう補てん措置を講じるとともに、現下の厳しい経済と地方財政の現状にかんがみ、おおむね国と同一の基調により、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図り、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化を図るとともに、景気に可能な限り配慮しつつ、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくり、生活者・消費者の視点に立った社会資本の整備、地域住民の福祉の充実、快適な環

境づくりなどを積極的に推進するため必要な事業費の確保に配慮する等限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、地方財政の健全性の確保にも留意しつつ、節度ある行財政運営を行うことを基本として、次の方針に基づき地方財政計画を策定した。

- ① 地方税については、個人住民税において1年間限りの措置として定率による特別減税を実施するほか、特定扶養控除額の引上げ、個人住民税所得割及び均等割の非課税限度額の引上げ、法人住民税均等割の税率の見直し、土地の評価替えに伴う不動産取得税の課税標準額の特例措置の創設等を行うとともに、非課税等特別措置の整理合理化等のため所要の措置を講じることとする。
- ② 地方財政の運営に支障が生じることのないようにするため、平成6年度の地方財源の不足見込額に対し、次の補てん措置を講じることとする。

1) 所得税、住民税の特別減税等に伴う平成6年度の地方財政への影響額2兆8,893億円については、次により完全に補てんする。

ア 地方交付税を1兆2,432億円増額する。この増額は交付税特別会計における資金運用部資金からの借入れにより行う。

イ 地方債（地方財政法第5条の特例としての減税補てん債）を1兆6,461億円発行する。

2) 所得税、住民税の特別減税等以外の地方財源不足見込額2兆9,886億円については、次により完全に補てんする。

ア 地方交付税を2兆886億円増額する。この増額は地方交付税法附則第4条第3項に基づく1,760億円の加算、交付税特別会計における資金運用部資金からの1兆6,747億円の借入れ、交付税特別会計における剰余金400億円の活用及び交付税特別会計の借入金の平成6年度における元金償還予定額1,979億円の償還繰延べにより行う。

イ 建設地方債（財源対策債）を9,000億円発行する。

3) 上記の結果、平成6年度の地方交付税については、前年度に比べ

て0.4%増の15兆5,020億円を確保する。

なお、地方交付税法附則第4条第3項に基づく平成6年度の加算額から上記2)のアの加算額1,760億円を控除した2,145億円及び平成6年度の地方交付税の総額に加算することとしていた国庫補助負担率の暫定措置(投資的経費)に係る一般会計からの繰入予定額等5,735億円を、法律の定めるところにより、平成12年度以降加算することとする。

- ③ 平成5年度における投資的経費に係る国庫補助負担率の恒久化に伴う平成6年度の地方財政への影響額6,100億円(普通会計ベース)については、臨時公共事業債の発行により対処することとし、その元利償還金に対し地方交付税上の措置を講じ、併せて当該恒久化影響額に係る利払費の90%(交付団体分の全額)を、従前の例により一般会計から交付税特別会計に繰り入れることとする。

また、平成2年度から平成4年度までの間に設定された国庫債務負担行為事業に係る国庫補助負担率の暫定措置に伴う平成6年度の地方財政への影響額400億円(普通会計ベース)については、従来どおり臨時財政特例債を発行し、その元利償還金について、地方交付税上の措置を講じるとともに、従前の例により一般会計から交付税特別会計に所要額を繰り入れることとする。

- ④ 国民健康保険制度の高額医療費共同事業に係る地方負担190億円については、地方交付税の特例措置150億円(交付団体分相当額)及び調整債40億円により対処することとする。

また、保険基盤安定事業に係る市町村負担の増加分473億円については、地方交付税の特例措置393億円(交付団体分相当額)及び調整債80億円により対処することとする。

- ⑤ 保健所運営費交付金、市町村保健活動費交付金等の一般財源化が行われること等に伴い、所要の地方財政措置を講じることとする。

以上のような方針に基づいて策定した平成6年度の地方財政計画の規模は、80兆9,281億円で、前年度(76兆4,152億円)と比べると4兆5,129億円、

5.9%の増加となっている。なお、特定資金公共事業債の繰上償還関係費を除く、実質的な地方財政計画の規模は3.6%の増加となっている。

歳入についてみると、地方税は32兆5,809億円で、前年度（34兆5,552億円）と比べると1兆9,743億円、5.7%減少している（道府県税7.7%減、市町村税4.2%減）。

地方譲与税は1兆9,262億円で、前年度（1兆9,509億円）と比べると247億円、1.3%減少している。

地方交付税は15兆5,020億円で、前年度（15兆4,351億円）と比べると668億円、0.4%増加している。これは、所得税、法人税及び酒税の32%に相当する額、消費税（消費税譲与税に係るものを除く。）の24%に相当する額並びに国のたばこ税の25%に相当する額の合計額12兆5,818億円（平成4年度における精算額1兆365億円を減額した後の額）と地方交付税法附則第4条第3項に基づく加算額のうち、平成6年度に加算することとされた1,760億円との合算額に、交付税特別会計借入金2兆9,179億円（うち1兆2,432億円は、所得税及び消費税の減税対応分）を加算し、同特別会計借入金利子2,137億円を減額し、同特別会計の剰余金活用額400億円を加算した額である。なお、平成6年度における交付税特別会計借入金の償還予定額1,979億円の償還を後年度に繰り延べることとしている。

これらの結果、地方財政計画上、一般財源の歳入総額に占める割合は61.8%となっている。

国庫支出金は14兆1,743億円で、前年度（12兆2,291億円）と比べると1兆9,452億円、15.9%増加している。

地方債（普通会計分）は10兆3,915億円で、前年度（6兆2,254億円）と比べると4兆1,661億円、66.9%増加している。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は22兆3,302億円で、前年度（21兆8,995億円）と比べると4,307億円、2.0%増加している。なお、職員数については、国家公務員の定員削減の方針に準じ、義務教育関係職員、警察官、消防職員等を除く職員について7,325人を縮減することとしている。

一般行政経費は16兆1,113億円で、前年度（15兆9,077億円）と比べると2,036億円、1.3%増加している。

公債費は8兆9,215億円で、前年度（6兆5,547億円）と比べると2兆3,668億円、36.1%増加している。

投資的経費は29兆723億円で、前年度（26兆7,918億円）と比べると2兆2,805億円、8.5%増加している。その内訳をみると、公共事業費のうちの普通建設事業費は9兆4,199億円で、前年度（9兆1,280億円）と比べると2,919億円、3.2%増加しており、地方単独事業費は18兆5,665億円で、前年度（16兆5,772億円）と比べると1兆9,893億円、12.0%増加している。

また、平成6年度の地方債計画は、住民税等の減税に伴う減収及び地方財源の不足等に対処するための措置を講じるとともに、地方財政の健全性の確保に留意しつつ、地方単独事業の積極的な推進を図り、景気に十分配慮するほか、多極分散型国土の形成と、豊かさやゆとりが実感できる住民生活の質の向上を目指して、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力あるふるさとづくり、都市の生活環境の整備など、公共投資基本計画に沿った生活関連社会資本等の整備を推進することとし、このため必要な地方債資金の確保を図ることを基本として策定された。地方債計画の規模は、総額14兆7,340億円（うち普通会計分10兆3,915億円）で、前年度当初計画と比べると、42.2%の増加（うち普通会計分66.9%増）となっている。

ウ 経済情勢の推移と財政運営の経過

（ア）経済情勢の推移（7/28表）

平成6年度の我が国経済は、総じて低迷の続く厳しい状況から始まったが、政府は、平成6年2月の総合経済対策や景気に配慮した平成6年度予算の着実な実施等適切かつ機動的な経済運営に努めてきたところである。かかる努力の効果もあり、企業設備等の調整が続いているものの、我が国経済は緩やかながら回復基調をたどっている。雇用情勢については、製造業を中心に依然厳しさがみられる一方、経常収支の黒字幅は縮小している。

この結果、平成6年度の国内総生産は478.6兆円、経済成長率は名目で0.4%増、実質で0.5%増となった。

(イ) 国の一般会計補正予算

このような経済情勢から、平成6年度においては、公共事業関係費等の追加を内容とする緊急経済対策的な補正予算の編成は行われなかったが、阪神・淡路大震災の発生などの他の要因により国においては二度にわたり一般会計の補正予算措置が講じられた。

まず、平成6年度補正予算（第1次）は、平成6年12月20日に閣議決定され、平成7年1月20日第132回国会に提出、2月9日に成立した。この補正予算においては、歳入面で、租税及び印紙収入を最近までの収入実績等を勘案して2兆2,470億円減額、税外収入3,165億円増額、公債金1兆2,570億円（建設公債1兆571億円、減税特例公債1,999億円）増額するとともに、歳出面で、ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策費6,274億円、災害復旧等事業費3,416億円を含む公共事業等、481億円の社会福祉施設整備費等を追加計上するほか、既定経費の節約減1兆861億円、予備費の減額2,000億円、地方交付税の減額7,190億円等を計上することとした。この結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも当初予算に対し、6,735億円減少し、72兆4,082億円となった。

さらに、平成6年度補正予算（第2次）は、平成7年2月24日に閣議決定され、同日第132回国会に提出、2月28日に成立した。この補正予算においては、去る1月17日に発生した阪神・淡路大震災等に対応して必要な対策を速やかに講じていくため、歳入面で、今回の大震災により生じた被害を勘案して租税及び印紙収入を6,020億円減額する一方、税外収入を343億円、公債金を1兆5,900億円（建設公債7,794億円、特例公債8,106億円）それぞれ増額するとともに、歳出面で、当面緊急に必要な災害救助等関係経費1,410億円、災害対応公共事業関係費6,594億円、地方交付税交付金300億円等を追加計上している。この結果、平成6年度の一般会計予算の規模は、歳入歳出とも第1次補正後に対し、1兆223億円増加し、73兆4,305億円となった。

ウ) 地方財政の補正措置

国の第1次補正予算による国税の減額補正に伴う地方交付税の減7,190億円については、交付税特別会計における借入金により全額補てんすることとした。これを内容とする地方交付税法の一部改正法案は、平成7年1月20日に閣議決定され、同日第132回国会に提出、2月9日に成立した。

また、地方税において法人事業税、住民税法人税割等で大幅な減収が生じる見込みであることについては、これらの減収見込額に対して、各地方公共団体の財政事情を考慮のうえ、減収補てん債により補てんすることとした。さらに、国の第1次補正予算により追加された一般公共事業費、災害復旧事業費、災害関連公共事業費、施設費等投資的経費に係る地方負担額については、原則として地方債を充当し、その元利償還金について後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとした。

次いで、阪神・淡路大震災により当面緊急に必要となる災害救助等関係経費については、地方交付税の総額（特別交付税）に300億円を加算する措置を講じることとし、この措置による増加額相当額については、地方財政の状況等を踏まえ、その運営に支障が生じないよう、別に法律の定めるところにより、平成8年度以降の各年度分として交付すべき地方交付税の総額から減額する措置を講じることとした。また、国の第2次補正予算による国税の減額補正に伴う地方交付税への影響額1,773億円については、一般会計からの交付税特別会計への繰入金の減額を行わない措置を講じることとし、同特別会計から交付される平成6年度の地方交付税の総額については、当初の地方財政計画に計上した額に上記の措置による300億円を加算した額を確保した。

これを内容とする平成6年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律案は、平成7年2月24日に閣議決定され、同日第132回国会に提出、2月28日に成立したところである。

被災地方公共団体等における被災納税者に対する地方税等の減免による減収額の補てんについては、当該減収額の全額を対象として歳入欠かん債を充てることとするとともに、当該歳入欠かん債を充てることのできる地

方税の税目を拡大することとした。

また、平成7年度においても、地方税等の減免による減収額を対象として歳入欠かん債を充てることができるようにするため、地方財政法第5条第1項及び災害対策基本法第102条の特例規定を、平成7年2月28日に成立した「阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」（以下「阪神・淡路大震災特別財政援助法」という。）に設けた。

国の第2次補正予算により平成6年度に追加されることとなる災害対応公共事業関係費、災害救助等関係経費等に係る地方負担額については、個々の被災地方公共団体の財政運営に支障が生じることのないよう、原則として地方債（災害復旧事業債、補正予算債、災害対策債等）を充てることとし、地方債の対象とならない経費については、特別交付税の配分を通じて適切に対処することとした。

これらの地方債の後年度における元利償還金については、補正予算債は普通交付税においてその80%を、歳入欠かん債は特別交付税において、府県にあってはその80%を、市町村にあってはその75%を、災害対策債は特別交付税においてその95%を、それぞれ措置することとした。

さらに、阪神・淡路大震災による被害を受けた地方公営企業が実施する施設の復旧に要する経費に対しては、阪神・淡路大震災特別財政援助法及び国の第2次補正予算により国庫補助の創設、かさ上げ等が図られているが、これらの措置に併せて、関係施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、一般会計からの特別の繰出制度を設けるとともに、当該一般会計からの繰出金に対して災害復旧事業債を充てることとしている。

3 地方財源の状況

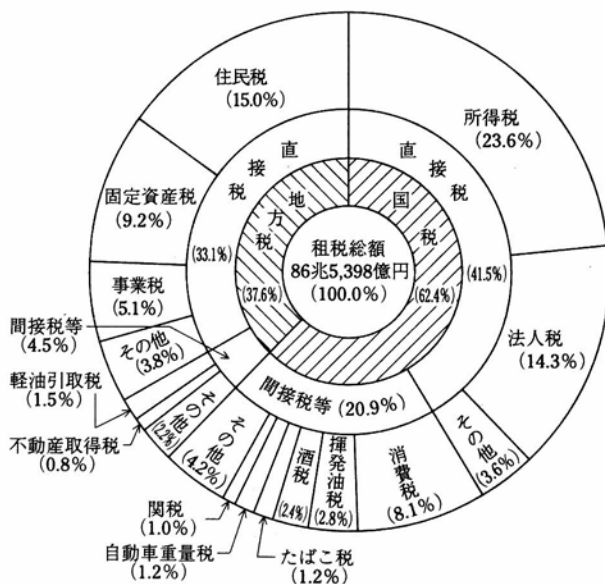
平成6年度における租税収入及び租税負担の状況並びに地方歳入の状況は、次のとおりである。

(1) 租税収入及び租税負担率

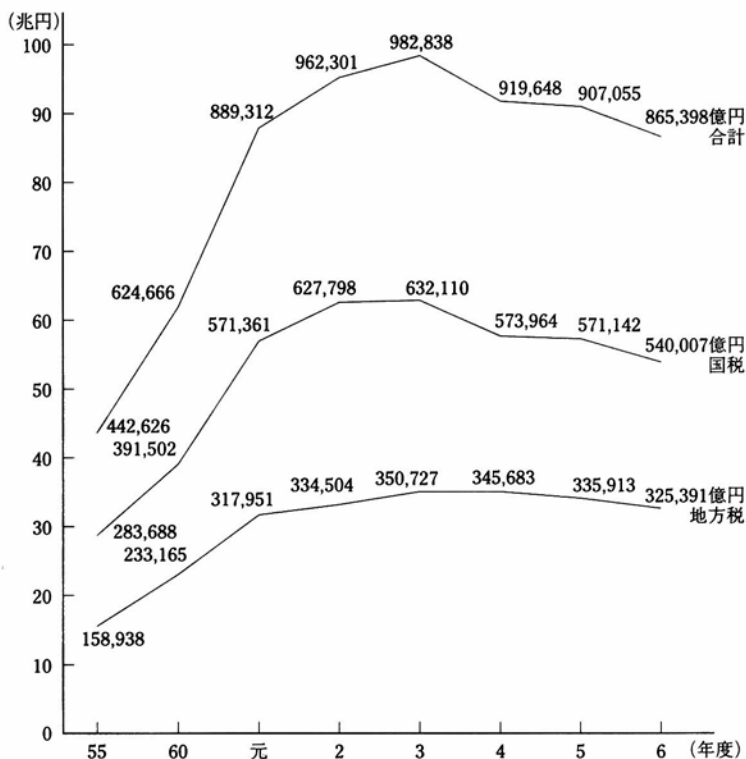
国及び地方公共団体の行政活動に要する経費は、最終的にはその大部分が租税によって賄われている。平成6年度において国税と地方税を合わせた租税として徴収された額は86兆5,398億円で、前年度と比べると4.6%減少している。

国民所得に対する租税総額の割合である租税負担率をみると、昭和51年度以降平成2年度まで年々上昇してきたが、その後は4年連続減少し、平成6年度においては23.2%と前年度の24.3%より1.1%ポイント低くなって

第25図 国税と地方税の状況



第26図 国税と地方税の推移



いる。なお、主要な諸外国の租税負担率をみると、アメリカ25.8%（1994暦年計数）、イギリス35.8%（同）、ドイツ31.7%（同）となっている。

次に、租税を国税と地方税の別でみると、国税54兆7億円（5.5%減）、地方税32兆5,391億円（3.1%減）となっており、租税総額に占める国税と地方税の構成比は、第25図のとおり、国税62.4%（前年度63.0%）、地方税37.6%（同37.0%）となっている。また、地方交付税及び地方譲与税を国から地方へ交付した後の租税の実質的な配分割合は国46.3%（同45.4%）、地方53.7%（同54.6%）となっている。なお、国税と地方税の推移は、第26図のとおりである。

(2) 地 方 歳 入

ア 地 方 税

地方税の決算額は32兆5,391億円で、前年度と比べると3.1%減少している。この減少幅は、戦後最低であった平成5年度（2.8%減）より拡大しており、また、3年続けて前年度を下回ったのも戦後初めてのことである。

この結果、歳入総額に占める地方税の構成比は、33.9%と前年度（35.2%）を1.3%ポイント下回り、昭和63年度（44.3%）をピークに6年連続して低下している。

このように平成6年度の地方税が減収したのは、景気低迷の長期化及び特別減税の先行実施等の影響から、道府県民税個人分（14.5%減）、市町村民税所得割（14.4%減）、法人事業税（8.0%減）及び市町村民税法人税割（9.3%減）が大幅に減少したこと等によるものである。

地方税収入額のうち5割強を占める住民税及び事業税の収入状況は、第14表のとおりである。伸び率をみると、住民税は、上述のように市町村民税所得割が大幅に減少したこと等により10.8%減となり、また、事業税は、その大部分を占める法人事業税が減少したこと等により7.8%減となっている。また、地方税総額に占める構成比は、住民税が39.8%と前年度（43.2%）を下回り、事業税も、13.7%と前年度（14.4%）を下回るも

第14表 住民税及び事業税の収入状況

区 分	収 入 額		増 減 (Δ) 率	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
	億円	億円	%	%
住 民 税	129,404	145,021	Δ 10.8	Δ 3.9
個 人 分	87,566	102,158	Δ 14.3	Δ 1.7
法 人 分	29,600	31,330	Δ 5.5	Δ 12.0
利 子 割	12,239	11,533	6.1	0.8
事 業 税	44,494	48,239	Δ 7.8	Δ 15.3
個 人 分	2,465	2,559	Δ 3.7	Δ 10.6
法 人 分	42,029	45,680	Δ 8.0	Δ 15.5
地 方 税 合 計	325,391	335,913	Δ 3.1	Δ 2.8

のとなっている。なお、これらのうち法人関係二税（法人住民税、法人事業税）をみると、減少率が前年度の14.1%減から7.0%減にまで縮小したものの、その地方税総額に占める構成比は、22.0%と前年度（22.9%）を0.9%ポイント下回っている。

次に、地方税の収入状況を団体種類別にみると、都道府県15兆3,525億円、1.7%減（前年度6.1%減）、市町村17兆1,866億円、4.4%減（同0.2%増）となっている。また、歳入総額に占める構成比は、都道府県30.1%（同31.2%）、市町村34.0%（同35.6%）であり、全国平均の33.9%より低い団体は、全体の約8割の2,649団体となっている。

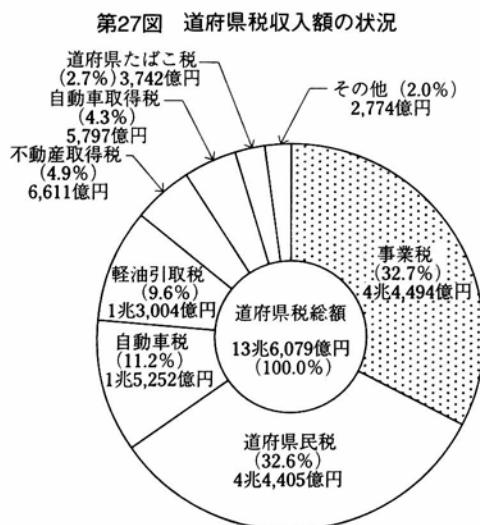
ア) 道府県税の収入状況

道府県税（都道府県の地方税の決算額から東京都が徴収した市町村税相当額を除き、特別区が徴収した道府県税相当額を加えた額をいう。）の収入額は13兆6,079億円で、前年度と比べると1.9%減少している（前年度6.4%減）。道府県税が前年度決算額を3年続けて下回ったのは、戦後初めてのことである。

道府県税収入額の税目別内訳は、第27図のとおり、事業税が32.7%（前

年度34.8%）と最も大きな割合を占め、次いで道府県民税が32.6%（同34.6%）となっており、両者で道府県税総額の3分の2に近いものとなっている。

収入の用途を特定せず、一般経費に充てるために課される税である普通税の伸び率は、5.1%減（前年度7.4%減）となっている。その主な税目をみると、道府県民税については、利付



金融債の大量償還を受け利子割が6.1%増加した（同0.8%増）ものの、個人分（個人均等割及び所得割）は14.5%減と減少率が前年度（2.2%減）よりも拡大し、また、法人分（法人均等割及び法人税割）も1.7%減と前年度（6.9%減）に引き続き減少したため、道府県民税全体では7.5%減少と前年度（2.3%減）以上に大きく減少している。また、事業税については、全体の94%を占める法人事業税が、8.0%減と前年度（15.5%減）に引き続き大きく減少している。自動車税は、自動車保有台数の増加により4.0%増（前年度3.9%増）、不動産取得税は、平成6年1月1日に土地の評価替えが行われたことにより7.7%増（同8.3%減）と増加している。

一方、特定の費用に充てるために課される税である目的税の伸び率は、23.4%増（前年度2.7%増）であり、その主な税目をみると、平成5年12月に軽油引取税の税率が引き上げられたことにより軽油引取税32.6%増（同8.9%増）、買換え需要増による新車登録台数の増加により自動車取得税6.9%増（同6.9%減）となっている。

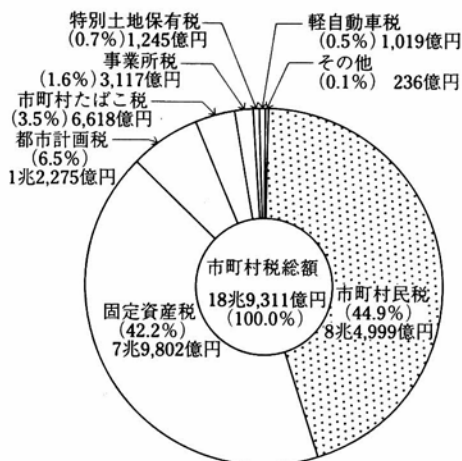
次に、都道府県別の状況を見ると、法人関係二税の伸び率に大きなばらつきがみられること（23.2%増～12.5%減）等から、道府県税の伸び率も比較的大きなばらつきがみられる（12.2%増～8.8%減）。

また、財政力指数の段階によるグループ別にみると、財政力指数が1.0以上の4団体（東京都、愛知県、神奈川県及び大阪府）では、法人関係二税の平均減少率が最も大きかったこと（9.8%減）から道府県税の平均減少率は5.8%減と最も大きくなっている。これに対して、財政力指数が低いグループほど、道府県税及び法人関係二税が前年度に比べると回復しており、財政力指数0.3未満のグループ（12団体）においては、道府県税の平均増加率5.6%増、法人関係二税の平均増加率4.9%増とともに前年度の決算額を上回っている。この結果、財政力指数1.0以上の4団体の道府県税合計が全国合計に占める構成比は、36.9%と前年度（38.4%）を1.5%ポイント下回っている。

（イ）市町村税の収入状況

市町村税（市町村の地方税の決算額から特別区が徴収した道府県税相当

第28図 市町村税収入額の状況



額を除き、東京都が徴収した市町村税相当額を加えた額をいう。)の収入額は18兆9,311億円で、前年度と比べると4.0%減少しており(前年度0.1%減)、戦後初めて2年続けて減少している。

市町村税収入額の税目別内訳は、第28図のとおり、市町村民税が44.9%(前年度49.2%)と最も大きな割合を占め、次いで固定資産税が

42.2%(同38.5%)となっており、両者で市町村税総額の約9割を占めている。

普通税の伸び率は、4.5%減(前年度0.5%減)となっている。その主な税目をみると、市町村民税については、個人分は特別減税の先行実施等の影響から14.2%減と減少率が前年度(1.4%減)よりも拡大し、法人分の6.8%減(同13.5%減)とあわせ、市町村民税全体で12.4%の減(同4.7%減)となっている。一方、固定資産税は、5.3%の増加(同5.6%増)となっている。

他方、目的税の伸び率は、2.5%増(前年度4.8%増)であり、その主な税目をみると、都市計画税4.9%増(同5.4%増)、事業所税6.0%減(同2.9%増)となっている。

(ウ) 法定外普通税

地方公共団体は、地方税法で法定されている税目のほかに、個別の事情に応じて新たな税目を設けることができる。この法定外普通税の収入額は251億円で、前年度と比べると2.0%減少している。

法定外普通税に係る収入のあった団体数を税目別にみると、道府県税では石油価格調整税1団体、核燃料税12団体及び核燃料物質等取扱税1団体

となっており、市町村税では、商品切手発行税7団体、砂利採取税（山砂利採取税を含む。）7団体、文化観光施設税1団体、別荘等所有税1団体となっている。

（エ）超過課税

地方公共団体は、地方税法で標準税率が定められている税目について、財政上特別の必要がある場合に、その税率を超える税率を定めることができる。この標準税率を超える部分である超過課税による収入額は4,751億円で、前年度と比べると8.4%減少している。超過課税に係る収入のあった団体数を税目別にみると、道府県税では、道府県民税法人税割45団体及び法人事業税7団体となっており、市町村税では、市町村民税個人均等割89団体、同法人均等割607団体、同法人税割1,467団体、固定資産税295団体、軽自動車税34団体等となっている。

イ 地方譲与税

地方譲与税には、道路経費の財源として都道府県及び市町村に譲与される地方道路譲与税、同じく道路経費の財源として都道府県及び道路法第7条第3項に規定する指定市に譲与される石油ガス譲与税、同じく道路経費の財源として市町村に譲与される自動車重量譲与税、空港整備等の財源として空港関係都道府県及び市町村に譲与される航空機燃料譲与税、一般財源として開港所在市町村に譲与される特別とん譲与税並びに都道府県及び市町村に譲与される消費譲与税がある。

地方譲与税の決算額は1兆9,050億円で、前年度に比べると5.8%の減少（前年度7.7%増）となっている。歳入総額に占める地方譲与税の構成比は、2.0%（同2.1%）である。

次に、地方譲与税の決算額の内訳をみると、消費譲与税1兆3,620億円（0.1%減）、地方道路譲与税2,568億円（33.1%減）、自動車重量譲与税2,454億円（4.5%増）、石油ガス譲与税154億円（2.8%増）、航空機燃料譲与税145億円（4.5%増）及び特別とん譲与税109億円（0.5%増）となっている。

ウ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を損なわずに、その財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化することを目的として、所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の収入見込額の24%に相当する額並びにたばこ税収入見込額の25%に相当する額の合算額を国が地方公共団体に対して交付する税である。

平成6年度における地方交付税の額は、当初、国税五税の収入見込額に基づき算定された額12兆5,818億円（平成4年度における精算額1兆365億円を減額した後の額）と地方交付税法附則第4条第3項に基づく加算額のうち、平成6年度に加算することとされた1,760億円との合算額に、交付税特別会計借入金2兆9,179億円（うち1兆2,432億円は、所得税及び消費税の減税対応分）を加算し、同特別会計借入金利子2,137億円を減額し、同特別会計の剰余金活用額400億円を加算した15兆5,020億円とされていた。しかし、年度途中で2度にわたる国税の減額補正が行われ、これに伴う地方交付税の減が見込まれたため、それぞれ地方財政補正措置を講じることにより、当初予算に計上された地方交付税総額を確保することとなった。まず、第1次補正においては、国税の減額補正に伴い地方交付税の額が7,190億円減少することとなったが、これについては、交付税特別会計における借入金を増額することにより全額が補てんされた。

また、第2次補正においては、国税の減額補正に伴い地方交付税の額が1,773億円減少するはずのところを、国税の収入見込額を第1次補正後の額に固定することとする特例法を制定し、当初予算に計上された交付税総額を確保するとともに、阪神・淡路大震災により当面緊急に必要な災害救助等関係経費等について地方交付税の総額（特別交付税）に300億円を加算する措置を講じることとした。

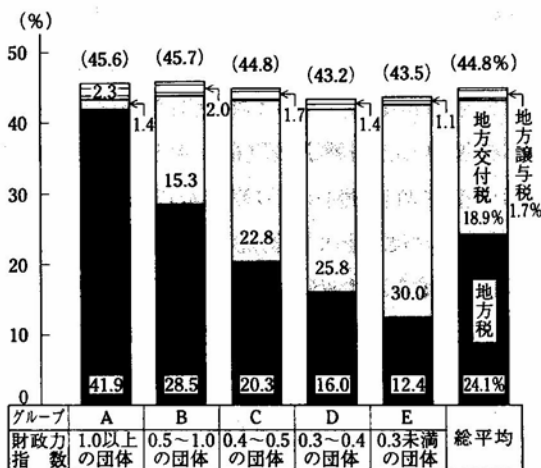
以上の結果、平成6年度地方交付税決算額は当初の地方財政計画に計上

された額に300億円を加算した額15兆5,320億円となったが、これは、前年度と比べると0.6%の増加（前年度1.6%減）となっている。また、その内訳は、普通交付税14兆5,718億円及び特別交付税9,601億円となっている。歳入総額に占める地方交付税の構成比は、前年度（16.2%）と同じ16.2%である。

なお、基準財政需要額は40兆6,032億円（財源不足団体分3兆4,837億円、財源超過団体分6兆1,196億円）、基準財政収入額は26兆9,714億円（財源不

第29図 歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況

その1 道府県



- (注) 1 () 内の数値は、歳入総額に対する一般財源の割合である。
 2 歳入総額及び地方税は、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する額を控除したものである。
 3 グループ別の該当団体
 A 愛知県、神奈川県、大阪府
 B 静岡県、埼玉県、千葉県、兵庫県、京都府、福岡県、栃木県、茨城県、群馬県、広島県、岐阜県、宮城県、滋賀県、三重県
 C 岡山県、石川県、長野県、香川県、福島県、福井県、富山県、新潟県、山口県、奈良県
 D 山梨県、北海道、愛媛県、熊本県、和歌山県、大分県、山形県
 E 佐賀県、長崎県、岩手県、鹿児島県、徳島県、青森県、宮崎県、秋田県、沖縄県、鳥取県、島根県、高知県
 4 東京都については、A～Eの各グループ及び総平均から除いている。

足団体分19兆8,560億円、財源超過団体分7兆1,154億円)で、財源不足団体の財源不足額は14兆6,277億円、財源超過団体の財源超過額は9,959億円となっている。

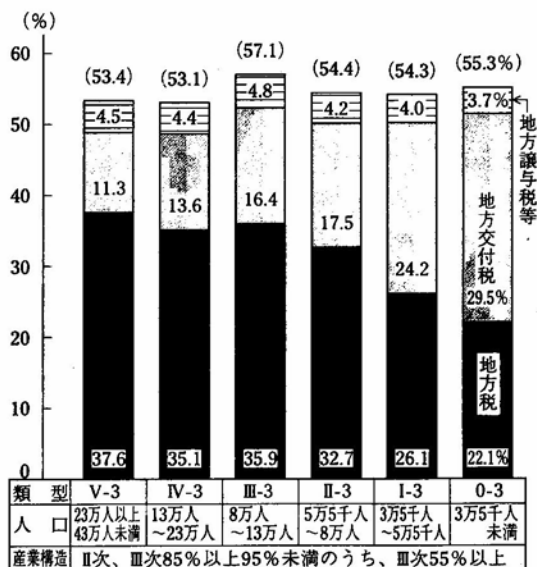
普通交付税の交付状況をみると、不交付団体は、都道府県では前年度と同じく東京都1団体となっており、市町村では前年度(164団体)より7団体減少し、157団体となっている。

地方交付税の収入状況を団体種類別にみると、道府県8兆1,531億円、0.8%増(前年度1.5%減)、市町村7兆3,789億円、0.4%増(同1.7%減)となっており、また、その地方交付税総額に占める構成比は、道府県52.5%(同52.4%)、市町村47.5%(同47.6%)となっている。

エ 一般財源

一般財源は、49兆9,760億円で、地方税及び地方譲与税の減少により前年度と比べると2.1%の減少(前年度2.1%減)となっており、戦後初めて

その2 都市



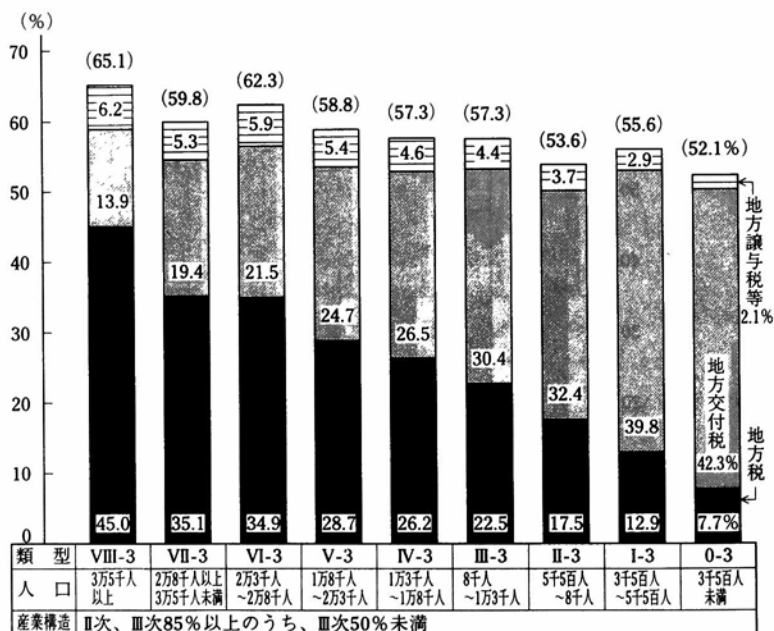
(注) () 内の数値は、歳入総額に対する一般財源の割合である。

前年度決算額を下回った前年度に引き続き前年度決算額を下回っている。この結果、歳入総額に占める一般財源の構成比は52.1%となり、前年度(53.6%)を1.5%ポイント下回っている。

次に、歳入総額に占める一般財源の構成比の財政力指数段階別グループの分布状況を団体種類別にみると、第29図のとおりであり、地方交付税が財源調整機能を果たしていることにより、歳入総額に占める一般財源の構成比は、各グループとも大差ないものとなっている。

なお、地方交付税が地方税を上回っている団体数は2,288団体（前年度2,263団体）で、全体の約7割に及んでおり、さらに、地方交付税が地方税の2倍以上の団体数は1,680団体（同1,670団体）で全体の5割、5倍以

その3 町 村



(注) () 内の数値は、歳入総額に対する一般財源の割合である。

上の団体数は702団体（同682団体）で全体の2割を占めている。

オ 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励または財政援助のための補助金等である。

国庫支出金の決算額は13兆8,168億円で、前年度と比べると0.7%の増加（前年度5.8%増）となっている。また、国庫支出金の歳入総額に占める構成比は前年度（14.4%）と同じ14.4%となっている。

次に、国庫支出金の内訳をみると、普通建設事業費支出金が5兆9,280億円で国庫支出金全体の42.9%と最も大きな構成比を占めている。次いで、義務教育費負担金が2兆8,536億円、20.7%、生活保護費負担金が1兆642億円、7.7%となっており、これらの支出金等で国庫支出金総額の約7割を占めている。さらに、これらを団体種類別にみると、都道府県では、構成比の高い順に、普通建設事業費支出金（46.2%）、義務教育費負担金（30.3%）等となっており、また、市町村では、普通建設事業費支出金（35.9%）、生活保護費負担金（20.6%）等となっている。

また、伸び率をみると、普通建設事業費支出金2.0%減（前年度12.9%増）、義務教育費負担金0.6%増（同1.9%減）、生活保護費負担金2.8%増（同2.5%増）、児童保護費負担金2.6%増（同2.2%増）、災害復旧事業費支出金2.7%増（同14.2%増）、老人保護費負担金6.5%増（同3.7%増）等となっている。

カ 都道府県支出金

都道府県支出金の決算額は2兆4,238億円で、前年度と比べると2.9%増加している（前年度9.8%増）。

都道府県支出金の内訳をみると、国庫財源を伴うもの（国庫支出金として都道府県予算の歳入に計上され市町村に間接的に支出されるもの及びこれに伴い都道府県が支出することを義務づけられているものをいう。）が57.0%（前年度55.4%）、都道府県の単独施策によるものが43.0%（同44.6%）となっている。

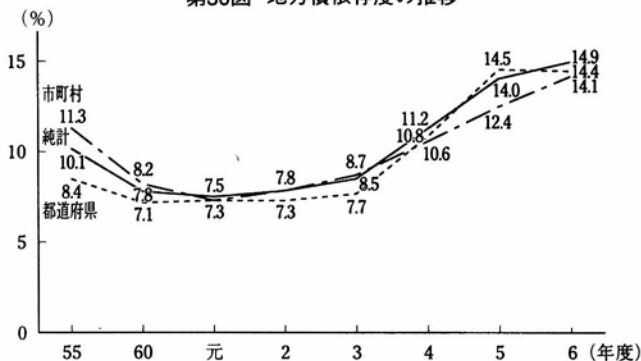
また、伸び率をみると、国庫財源を伴うものでは、普通建設事業費支出金2.5%増（前年度14.5%増）、児童保護費負担金2.3%増（同1.1%増）、災害復旧事業費支出金24.7%増（同42.0%増）等となっており、また、単独施策によるものでは、普通建設事業費支出金1.3%減（同5.2%増）等となっている。

キ 地 方 債

普通会計の歳入となる地方債は、地方公共団体の普通建設事業等に充てるため、証券発行または証書借入れの方法によって調達される財源である。

地方債の決算額は14兆2,956億円で、前年度と比べると6.9%の増加（前年度31.1%増）となり、前年度に引き続いて歳入総額の伸び率（0.7%増）を大きく上回っている。これは、地方財源の不足及び平成5年度における公共事業等の国庫補助負担率の恒久化に伴う平成6年度の地方財政への影響額に対処するため、充当率の臨時的引上げ及び対象事業の臨時的拡大が行われた一般公共事業債（86.5%増）、一般財源が落ち込む中、普通建設事業を実施するため、単独事業等の財源として活用された一般単独事業債（4.5%増）及び義務教育施設整備事業債（12.5%増）等が高い伸び率となったこと等によるものである。この結果、歳入総額に占める地方債の構成比（地方債依存度）は14.9%と前年度（14.0%）に比べると0.9%ポイント上昇しており、第30図のとおり平成2年度より5年連続上昇している。

第30図 地方債依存度の推移



地方債の決算額を団体種類別にみると、都道府県は7兆3,179億円で1.1%増加し（前年度39.7%増）、また、市町村は7兆1,081億円で13.7%増加している（同22.2%増）。

地方債の目的別の発行状況をみると、一般単独事業債が6兆97億円で発行総額（14兆2,956億円）の42.0%と最も大きな構成比を占め、以下、一般公共事業債が2兆3,097億円、16.2%、特別減税の先行実施に伴い発行された減税補てん債が1兆6,450億円、11.5%、一般廃棄物処理事業債が5,870億円、4.1%、公共用地先行取得等事業債が4,881億円、3.4%の順となっている。

なお、減収補てん債については、発行額は7,811億円で前年度（1兆6,639億円）と比べて53.1%減少し、地方債発行総額に占める構成比は5.5%で前年度（12.4%）と比べて6.9%ポイント減少している。

また、特定資金公共事業債を除く地方債の発行額は、前年度と比べると7.0%増加している。

ク その他の収入

㊦ 使用料、手数料

使用料は、地方公共団体の公の施設の利用等の対価としてその利用者等から徴収するものであり、手数料は、特定の者のために行う当該地方公共団体の事務に要する費用に充てるために徴収するものである。

使用料及び手数料の決算額は2兆2,872億円で、前年度と比べると3.9%増加しており、歳入総額に占める構成比は、前年度と比べると0.1%ポイント上昇し、2.4%となっている。

使用料の決算額は1兆7,809億円で、前年度と比べると3.1%増加している。その内訳をみると、公営住宅使用料が5,642億円（4.6%増）で最も多く、以下、授業料3,814億円（0.4%増）、保育所使用料2,004億円（0.8%増）の順となっている。

また、手数料の決算額は5,063億円で、前年度と比べると6.8%増加している。その内訳をみると、戸籍手数料、自動車運転免許手数料等法律又はこれに基づく政令により収入したもの及び地方公共団体手数料令に基づき

当該地方公共団体の規則により収入したものの2,306億円（7.7%増）、印鑑証明書¹の交付手数料、入学試験手数料等地方自治法第227条第1項の規定に基づき当該地方公共団体の条例により収入したものの2,757億円（6.0%増）となっている。

（イ）繰入金

繰入金は、地方公営事業会計、基金等からの受入金である。

繰入金の決算額は3兆9,159億円で、前年度と比べると5.3%増加しており、歳入総額に占める構成比は、前年度と比べると0.2%ポイント上昇し、4.1%となっている。

繰入金の内訳をみると、積立金の取崩し等による基金からの繰入金が3兆6,927億円で、前年度に比べると5.9%増加しており、繰入金総額の94.3%（前年度93.8%）を占めている。また、地方公営事業会計からの繰入金は2,155億円で、前年度に比べると1.9%の減少となっている。

（ウ）その他の収入

その他の収入の決算額は11兆7,031億円で、前年度と比べると4.0%増加しており、歳入総額に占める構成比は12.2%（前年度11.8%）となっている。

その内訳をみると、貸付金元利収入等の諸収入7兆3,602億円（5.9%増）、繰越金2兆1,397億円（21.3%増）、財産収入1兆2,199億円（19.6%減）、分担金、負担金8,078億円（4.3%減）、寄附金1,755億円（1.5%増）となっている。

4 地方経費の内容

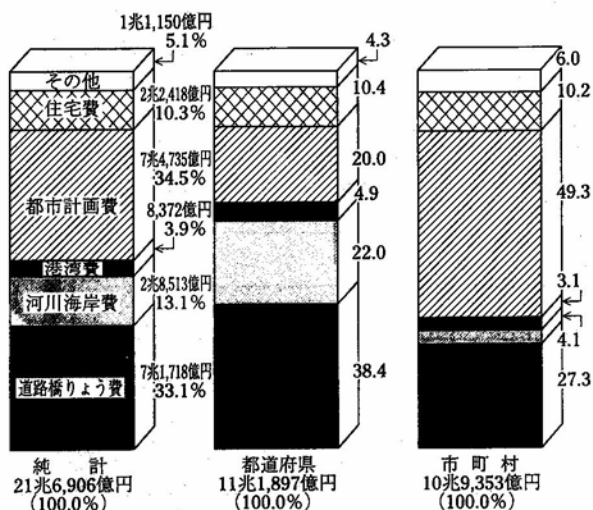
平成6年度における歳出決算額の状況を、行政の目的に従って土木建設（土木費）、教育と文化（教育費）、産業の振興（農林水産業費、商工費）、民生の安定（民生費、労働費）、保健衛生と環境保全（衛生費等）、警察と消防（警察費、消防費）に分けてみると、次のとおりである。

(1) 土木建設

地方公共団体は、地域の基盤整備を図るため、道路、河川、住宅、都市公園等各種公共施設の建設、整備等を行うとともに、これらの施設の維持管理を行っている。

これらの諸施策の推進に要する経費である土木費の決算額は21兆6,906億円で、歳出総額に占める構成比は、23.1%（都道府県22.3%、市町村22.2%）となっており、前年度と比べると4.1%減少している（都道府県3.2%減、市町村4.9%減）。

第31図 土木費の目的別内訳

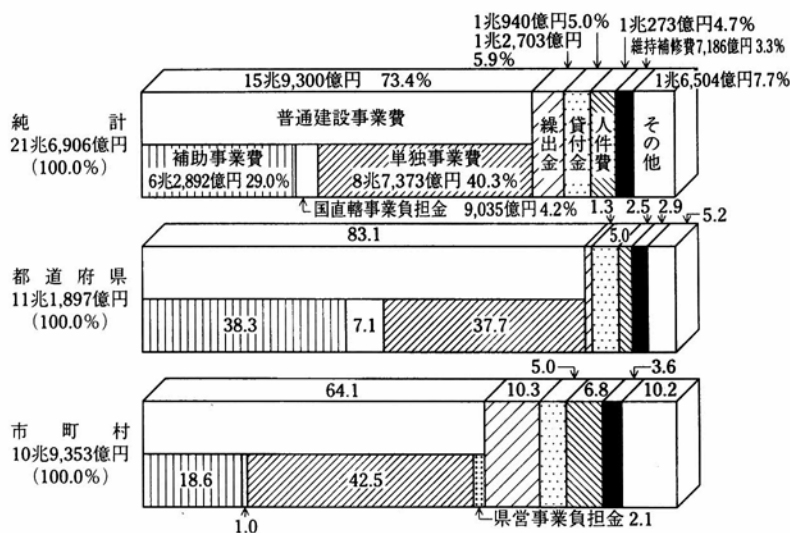


土木費の目的別内訳は、第31図のとおりであり、街路、公園の整備、区画整理等の都市計画費が最も大きい構成比（34.5%）を占め、以下、道路・橋りょうの建設、改良等の道路橋りょう費（33.1%）、河川の改修、海岸の保全等の河川海岸費（13.1%）、公営住宅建設等の住宅費（10.3%）の順となっている。なお、これらの費目を前年度と比べると、住宅費は0.5%増加（前年度5.3%増）しているが、都市計画費は7.5%減（同6.1%増）、河川海岸費は3.7%減（同6.6%増）、道路橋りょう費は1.8%減（同5.9%増）とそれぞれ減少している。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では道路橋りょう費の構成比（38.4%）が最も大きく、以下、河川海岸費（22.0%）、都市計画費（20.0%）の順となっている。一方、市町村では都市計画費の構成比（49.3%）が最も大きく、以下、道路橋りょう費（27.3%）、住宅費（10.2%）の順となっている。

土木費の性質別内訳は、第32図のとおりであり、普通建設事業費が73.4%を占め、以下、下水道事業会計等への繰出金（5.9%）、住宅関係等

第32図 土木費の性質別内訳

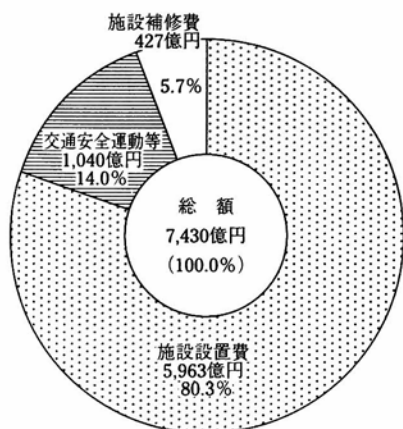


の貸付金（5.0％）の順となっている。

土木費の普通建設事業費の内訳をみると、昭和63年度に初めて単独事業費が補助事業費を上回ったが、平成6年度においては、その構成比をみると、補助事業費39.5％、単独事業費54.8％、国直轄事業負担金5.7％となっており、単独事業費は補助事業費の約1.4倍の規模となっている。また、この構成比を団体種類別にみると、都道府県では補助事業費が46.0％を占め、単独事業費（45.4％）をやや上回っているのに対し、市町村では単独事業費が66.3％を占め、補助事業費（29.0％）を大きく上回っている。なお、土木費の普通建設事業費を前年度と比べると、6.1％減（前年度6.9％増）となっており、その内訳は、国直轄事業負担金20.7％減（同5.9％増）、補助事業費5.7％減（同13.8％増）、単独事業費4.5％減（同2.5％増）となっている。

土木費の普通建設事業費を平成元年度と比べると、総額では1.38倍となっている。これを目的別にみると、住宅費（1.60倍）、道路橋りょう費（1.39倍）は、土木費総額の伸びを上回っているが、都市計画費（1.36倍）、港湾費（1.34倍）、河川海岸費（1.28倍）は下回っている。このうち、近年、土木費の中で構成比が大きくなっている都市計画費の主な内訳

第33図 道路交通安全対策経費の状況



についてみると、区画整理費等が1.53倍、街路費が1.39倍、公園費が1.22倍となっている。

なお、地方公共団体は、交通事故等の防止を図るため、交通安全施設の設置及び補修、交通安全運動の推進等の道路交通安全対策を実施している。道路交通安全対策費として支出された経費（土木費以外の費目に係るものを含み、人件費を除く。）は7,430億円で、前

年度と比べると6.1%減少している。道路交通安全対策経費の内訳は、第33図にみられるとおり、交通安全施設の設置費の構成比が最も大きく、以下、交通安全運動等、施設補修費の順となっている。

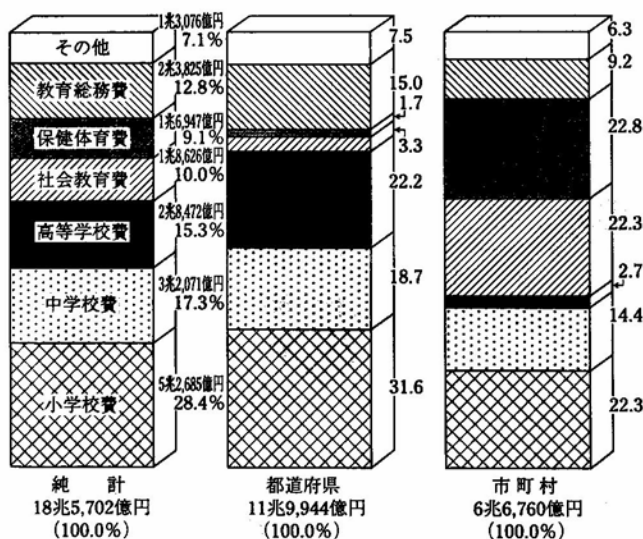
(2) 教育と文化

地方公共団体は、教育の振興と文化の向上を図るため、学校教育、社会教育等の教育行政を行っており、これは地方公共団体の基本的な行政分野の一つとなっている。

教育行政を推進するために要する経費である教育費の決算額は18兆5,702億円で、歳出総額の19.8%（都道府県23.9%、市町村13.6%）を占めており、前年度と比べると0.2%増加している（都道府県1.5%増、市町村2.0%減）。

教育費の目的別内訳は、第34図のとおりであり、就学期間が長く児童の絶対的人数が多いことにより小学校費が最も大きい構成比（28.4%）を占め、以下、中学校費（17.3%）、高等学校費（15.3%）、教育総務費

第34図 教育費の目的別内訳



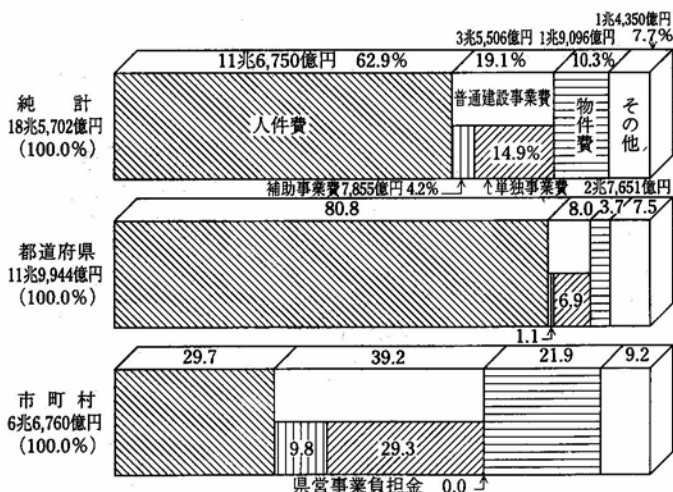
(12.8%)の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、保健体育費は2.4%増(前年度1.6%増)、教育総務費は2.0%増(同3.3%減)、高等学校費は0.0%増(同2.9%増)とそれぞれ増加しているが、社会教育費は2.0%減(同6.0%増)、中学校費は1.5%減(同2.3%減)、小学校費は0.7%減(同0.2%増)とそれぞれ減少している。

教育費を平成元年度と比べると、総額では1.22倍となっている。これを目的別にみると、社会教育費(1.49倍)、保健体育費(1.31倍)等は教育費総額の伸びを上回っているが、高等学校費(1.20倍)、小学校費(1.16倍)、中学校費(1.14倍)、教育総務費(1.11倍)等は下回っている。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では小学校費の構成比(31.6%)が最も大きく、以下、高等学校費(22.2%)、中学校費(18.7%)の順となっている。一方、市町村では保健体育費の構成比(22.8%)が最も大きく、以下、社会教育費(22.3%)、小学校費(22.3%)の順となっている。

教育費の性質別内訳は、第35図のとおりであり、人件費が62.9%を占め、次いで、普通建設事業費(19.1%)となっている。これらを前年度と

第35図 教育費の性質別内訳



比べると、人件費は2.1%増、普通建設事業費は6.8%減となっている。性質別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では、都道府県立学校教職員の人件費のほか、市町村立義務教育諸学校教職員の人件費をも負担しているため、人件費が80.8%を占め、市町村では義務教育施設整備等の経費である普通建設事業費の構成比（39.2%）が最も大きくなっている。

(3) 産業の振興

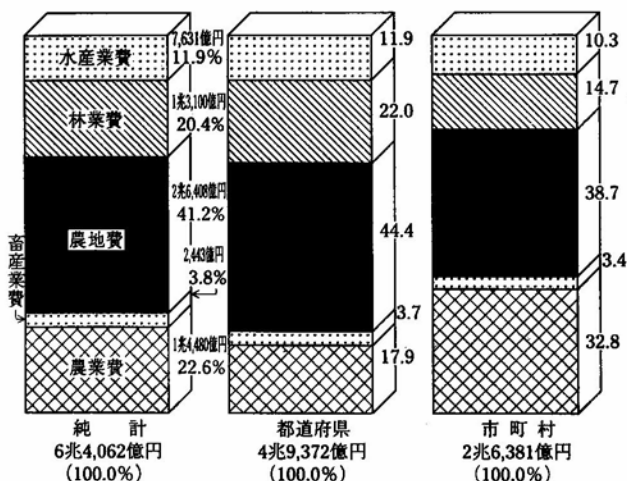
ア 農林水産行政

地方公共団体は、農林漁業の振興と食糧の安定的供給を図るため、生産基盤の整備、構造改善、消費流通対策、農林漁業に係る技術の開発・普及等の施策を実施している。

これらの諸施策の推進に要する経費である農林水産業費の決算額は6兆4,062億円で、歳出総額に占める構成比は、6.8%（都道府県9.8%、市町村5.4%）となっており、前年度と比べると3.1%増加している（都道府県3.7%増、市町村1.7%増）。

農林水産業費の目的別内訳は、第36図のとおりであり、農業基盤整備等

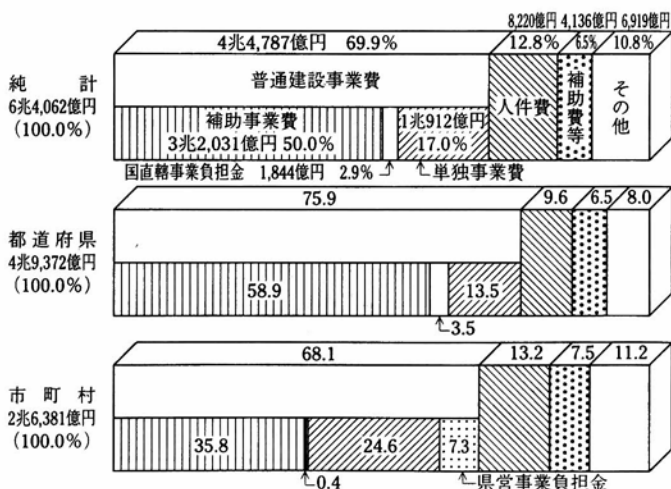
第36図 農林水産業費の目的別内訳



の経費である農地費が最も大きい構成比（41.2%）を占め、以下、農業改良普及事業、農業構造改善事業等の経費である農業費（22.6%）、林業費（20.4%）、水産業費（11.9%）の順となっている。また、これを平成元年度と比べると、林業費は1.3%ポイント構成比が上昇しているのに対し、水産業費及び畜産業費はそれぞれ0.5%ポイント、農地費は0.3%ポイント、農業費は0.2%ポイント構成比が低下している。なお、これらの費目を前年度と比べると、農地費は6.4%増（前年度7.8%増）、農業費は2.3%増（同8.7%増）、畜産業費は0.7%増（同4.3%増）、林業費は0.3%増（同17.2%増）とそれぞれ増加しているが、水産業費は0.6%減少（同5.7%増）している。

農林水産業費の性質別内訳は、第37図のとおりであり、普通建設事業費が69.9%を占め、以下、人件費（12.8%）、補助費等（6.5%）の順となっている。このうち、普通建設事業費について目的別にその構成比をみると、農地費が51.5%と全体の2分の1を超え、以下、林業費（22.5%）、水産業費（12.6%）、農業費（11.2%）の順となっている。

第37図 農林水産業費の性質別内訳



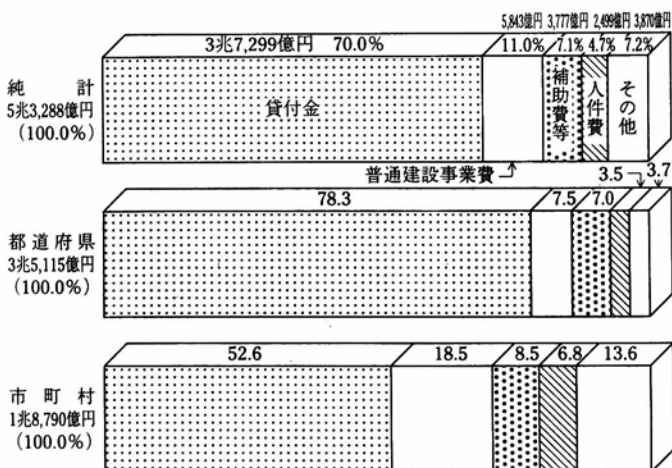
イ 商 工 行 政

地方公共団体は、地域における商工業の振興とその経営の近代化等を図るため、中小企業の指導育成、企業誘致、消費流通対策等各種の施策を実施している。

これらの諸施策に要する経費である商工費の決算額は5兆3,288億円で、前年度と比べると5.6%増加している（都道府県6.4%増、市町村4.0%増）。また、歳出総額に占める構成比は5.7%（都道府県7.0%、市町村3.8%）となっており、これを平成元年度と比べると1.5%ポイント増加している（都道府県1.9%ポイント増、市町村1.0%ポイント増）。

商工費の性質別内訳は、第38図のとおりであり、円高対策等の一環として行われた中小企業等に対する貸付金が70.0%を占め、以下、普通建設事業費（11.0%）、補助費等（7.1%）の順となっている。また、これを団体種類別にみると、都道府県では貸付金が全体の78.3%と大部分を占めているのに対して、市町村では貸付金が全体の52.6%で、次いで普通建設事業費（18.5%）が比較的高いウェイトを占めている。

第38図 商工費の性質別内訳



(4) 民生の安定

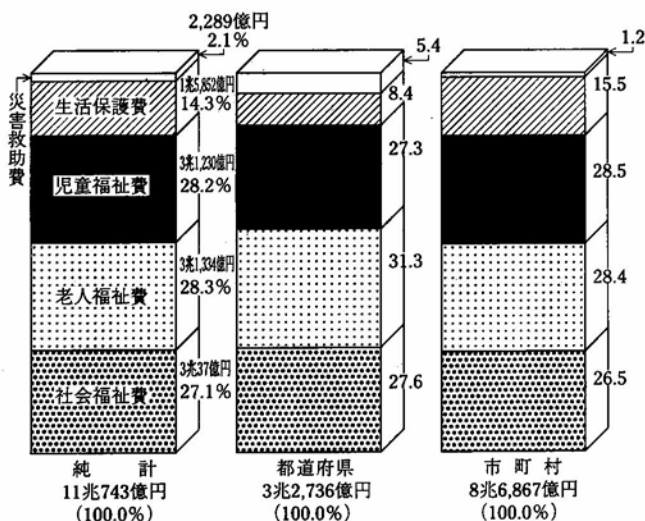
ア 社会福祉行政

㊦ 社会福祉行政

地方公共団体は、社会福祉の充実を図るため、児童、老人、心身障害者等のための各種福祉施設の整備及び運営、生活保護の実施等の施策を行っている。

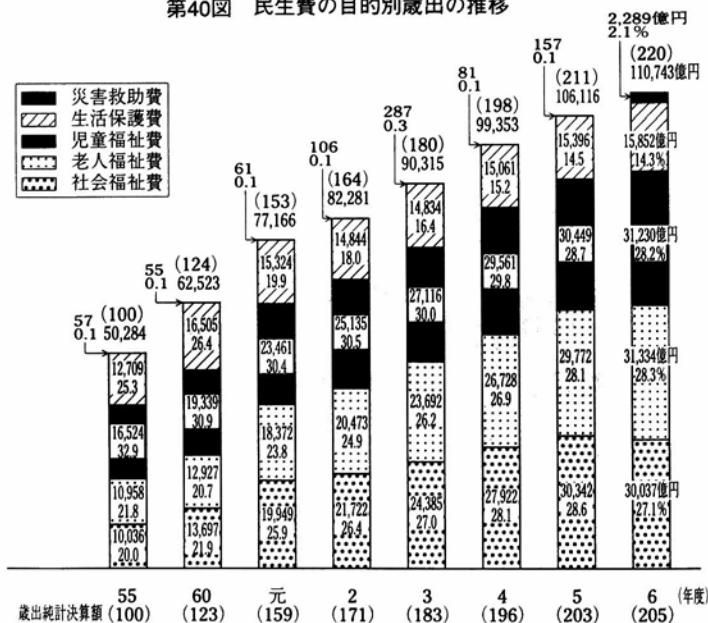
これらの諸施策の推進に要する経費である民生費の決算額は11兆743億円で、歳出総額に占める構成比は、11.8%（都道府県6.5%、市町村17.7%）となっており、前年度と比べると4.4%増加している（都道府県10.4%増、市町村3.2%増）。なお、市町村の民生費は、都道府県の約2.7倍となっているが、これは、保育所等の設置・運営が主として市町村によって行われていること及び都市区域における生活保護事務が市により行われていること等によるものである。

第39図 民生費の目的別内訳



民生費の目的別内訳は、第39図のとおりであり、老人福祉費が最も大きい構成比（28.3%）を占め、以下、児童福祉費（28.2%）、心身障害者、精神薄弱者等の福祉対策や、個別の福祉費等に分類できない総合的な福祉対策に要する経費である社会福祉費（27.1%）、生活保護費（14.3%）、災害救助費（2.1%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、阪神・淡路大震災が発生したこと等により災害救助費が1,357.3%増（前年度95.0%増）、老人福祉費が5.2%増（同11.4%増）、生活保護費が3.0%増（同2.2%増）、児童福祉費が2.6%増（同3.0%増）とそれぞれ増加しているが、社会福祉費は1.0%減少（同8.7%増）している。目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では老人福祉費の構成比（31.3%）が最も大きく、以下、社会福祉費（27.6%）、児童福祉費（27.3%）、生活保護費

第40図 民生費の目的別歳出の推移



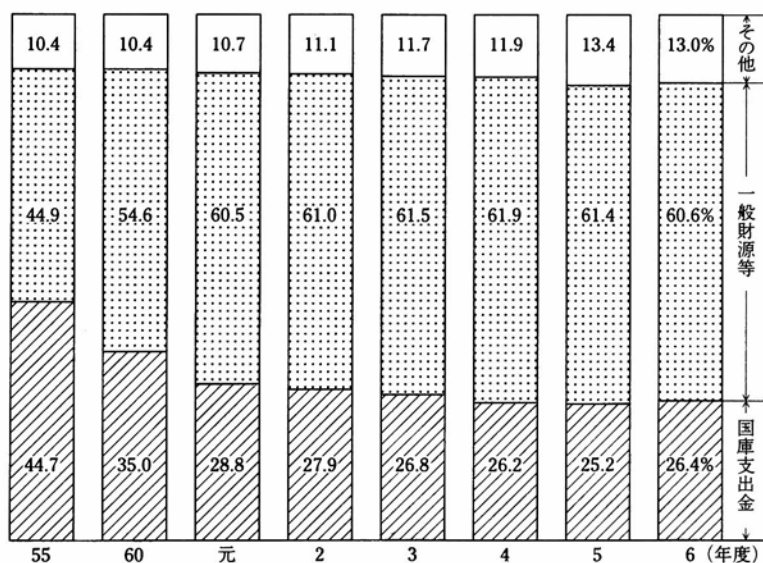
(注) () 内の数値は、昭和55年度を100として算出した指数である。

(8.4%)の順となっている。一方、市町村では児童福祉費の構成比(28.5%)が最も大きく、以下、老人福祉費(28.4%)、社会福祉費(26.5%)、生活保護費(15.5%)の順となっている。

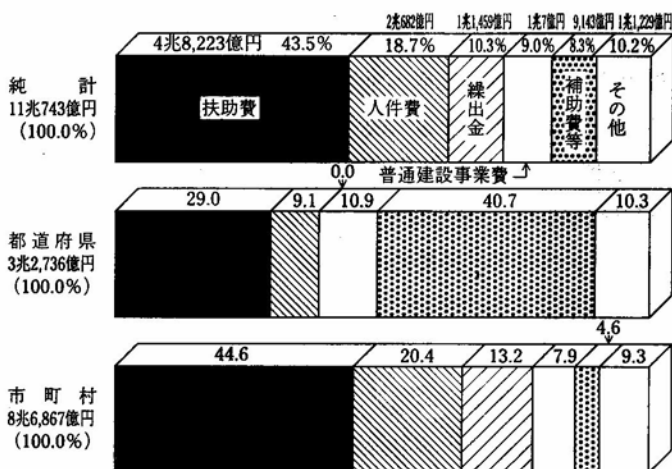
次に、民生費の目的別歳出額の推移をみると、第40図のとおりである。昭和55年度と比べると総額は2.2倍となっており、この間の歳出純計決算額の伸び(2.0倍)を上回っている。これは新ゴールドプランの実施等により社会福祉費が3.0倍、老人福祉費が2.9倍と高い伸びとなっていること等のためである。これらの経費については、今後急速な高齢化の進展が予想されることから、さらに増加が見込まれる。

次に、民生費の財源構成比の推移をみると、第41図のとおりであり、昭和55年度においては、一般財源等と国庫支出金の割合がほぼ1:1であったが、昭和63年度以降は、一般財源等が総額の6割以上を占めるようになり、国庫支出金の2倍を超えている。

第41図 民生費の財源構成比の推移



第42図 民生費の性質別内訳



民生費の性質別内訳は、第42図のとおりであり、生活保護に要する経費、保育所の保育児童に係る措置費、児童手当の支給に要する経費等の扶助費が最も大きい構成比（43.5%）を占め、以下、人件費（18.7%）、老人保健医療事業会計、国民健康保険事業会計（事業勘定）等に対する繰出金（10.3%）、普通建設事業費（9.0%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、繰出金は10.6%増（前年度8.5%増）、扶助費は6.7%増（同5.1%増）、人件費は3.3%増（同4.4%増）とそれぞれ増加しているが、普通建設事業費は3.2%減少（同15.2%増）している。なお、老人保健医療事業会計の歳出決算額は7兆8,898億円、国民健康保険事業会計のそれは、事業勘定分6兆8,687億円、直診勘定分811億円となっている。

(イ) 地域福祉基金の現状

急速に進展する我が国の人口の高齢化に対処するため、国において平成2年に、ゴールドプランが策定されたことに呼応して、地方公共団体にお

いても、在宅福祉の向上、健康づくり等の課題につき、民間活動の活発化を図りつつ、地域の特性に応じた高齢者保健福祉施策等を積極的に推進することを目的に、地域福祉基金が積み立てられている。各地方公共団体では、この基金の運用益を利用して、各種の福祉事業を実施している。

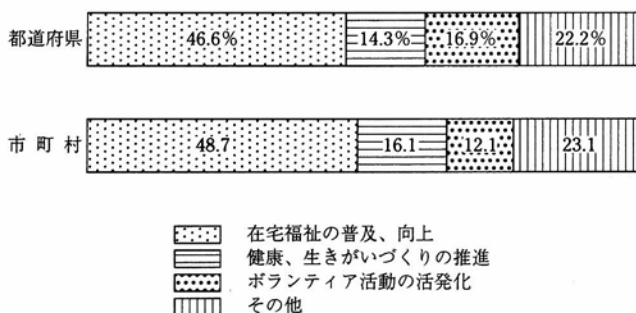
平成6年度末の団体種類別積立状況は、次のとおりである。

	団 体 数	基金残高(億円)
都 道 府 県	47	2,862 (2.8%増)
市 町 村	3,239	8,506 (0.6%増)
合 計	3,286	11,368 (1.2%増)

(注) 団体によっては、当該団体で積み立てず、または、積み立てたうえでさらに社会福祉協議会等外部の団体に
出えん等を行い、その外部団体が基金を積み立てている例があり、それを含む。

地域福祉基金の運用益を活用したソフト事業に対する運用益充当額は、都道府県62億円、市町村169億円(団体内に基金を設置している都道府県、市町村の運用益充当額)である。都道府県と市町村のソフト事業別運用益充当額の状況は、第43図のとおりであり、都道府県、市町村とも、在宅福祉の普及、向上に係る事業の構成比が全体の約半分を占めている。

第43図 地域福祉基金の事業別運用益充当額の状況



イ 労働行政

地方公共団体は、労働者の福祉向上を図るため、職業能力開発の充実、労働者金融対策、失業対策等の施策を行っている。

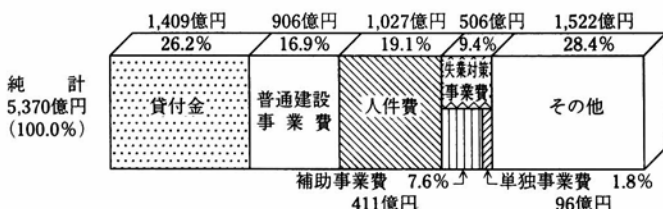
これらの諸施策に要する経費である労働費の決算額は5,370億円で、歳出総額に占める構成比は、0.6%（都道府県0.6%、市町村0.5%）となっており、前年度と比べると、3.6%減少している（都道府県6.8%減、市町村1.6%増）。

労働費の目的別内訳をみると、失業対策費は労働費総額の11.2%であり、労働者金融対策、労働者福祉対策、職業訓練等のための経費であるその他の経費が残りの88.8%を占めている。これらの経費を前年度と比べると、失業対策費は12.0%減（前年度12.1%減）、その他の経費は2.4%減（同6.1%増）とそれぞれ減少している。なお、労働費に占める失業対策費の構成比（11.2%）は、事業吸収人員の減少等により年々減少しており、平成元年度と比べると14.2%ポイント低下している。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では労政費の構成比が46.5%と最も大きい構成比を占め、以下、職業訓練費42.8%、失業対策費7.7%の順となっている。一方、市町村では、失業対策費の構成比が16.1%となっている。

労働費の性質別内訳は、第44図のとおりであり、貸付金が26.2%を占め、以下、人件費（19.1%）、普通建設事業費（16.9%）、失業対策事業費

第44図 労働費の性質別内訳



(9.4%)の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、貸付金は5.2%増(前年度7.8%増)、人件費は0.4%増(同0.7%増)とそれぞれ増加しているが、普通建設事業費は21.5%減(同10.3%増)、失業対策事業費は12.5%減(同13.3%減)とそれぞれ減少している。

(5) 保健衛生と環境保全

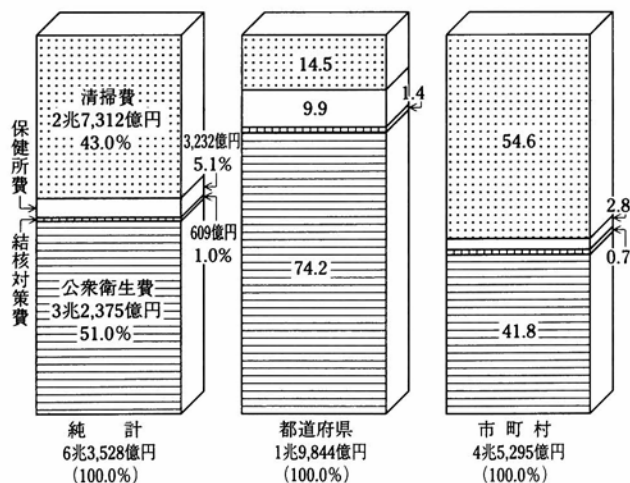
ア 保健衛生

地方公共団体は、住民の健康を保持増進し生活環境の改善を図るため、各種医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策を推進するとともに、し尿・ごみなど一般廃棄物の収集、処理等、住民の日常生活に密着した諸施策を実施している。

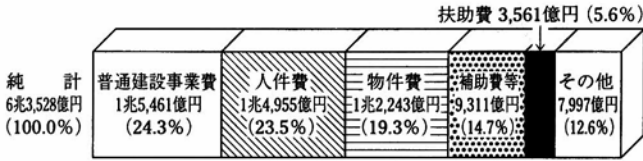
これらの諸施策の推進に要する経費である衛生費の決算額は6兆3,528億円で、歳出総額の6.8%(都道府県4.0%、市町村9.2%)を占めており、これを前年度と比べると1.4%増(都道府県1.5%減、市町村2.9%増)となっている。

衛生費の目的別内訳は、第45図のとおりであり、公衆衛生費、清掃費で

第45図 衛生費の目的別内訳



第46図 衛生費の性質別内訳



全体の9割を超えている。これらの費目を前年度と比べると、公衆衛生費が4.4%増（前年度6.6%増）、保健所費が4.2%増（同1.8%増）、結核対策費が0.3%増（同1.6%減）とそれぞれ増加しているが、清掃費は2.3%減少（同19.5%増）している。

衛生費を平成元年度と比べると、総額では1.55倍となっており、清掃費（1.64倍）は衛生費総額の伸びを上回っているが、公衆衛生費（1.52倍）、保健所費（1.34倍）は下回っている。また、結核対策費（0.97倍）は、平成元年度の決算額を下回っている。

衛生費の性質別内訳は、第46図のとおりであり、構成比の高い順に普通建設事業費（24.3%）、清掃関係職員、公衆衛生関係職員等の人件費（23.5%）、物件費（19.3%）等となっている。

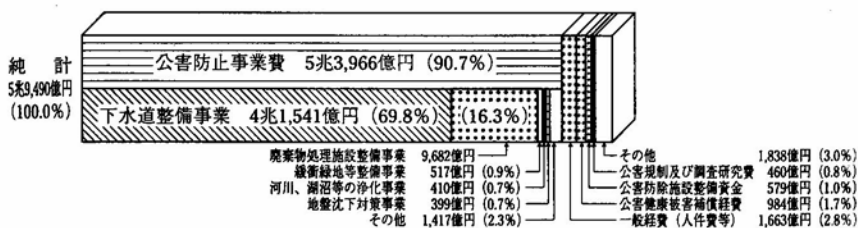
イ 環境保全

地方公共団体は、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等の公害問題に対処するとともに、下水道の整備・廃棄物処理等により地域の環境保全のための施策を推進している。

環境保全対策のために支出された経費（環境基本法第2条第3項に規定する公害の防止対策に係る経費で、地方公営企業会計に係るものを含む。）の総額は、5兆9,490億円（都道府県1兆4,374億円、市町村4兆5,116億円）となっている。これは前年度と比べてほぼ同額となっている（都道府県3.6%減、市町村1.3%増）（前年度19.7%増）。

環境保全対策のために支出された経費の内容は、第47図のとおりとなっている。

第47図 環境保全対策経費の状況



(6) 警察と消防

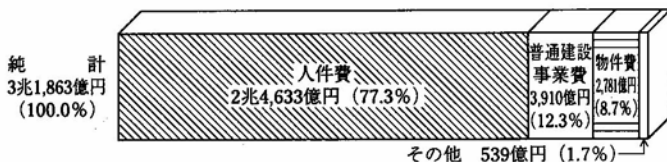
ア 警察行政

犯罪の防止、交通安全の確保その他地域社会の安全と秩序を維持し、国民の生命、身体及び財産を保護することなどが警察行政の内容である。

警察費の決算額は3兆1,863億円で、歳出総額の3.4%（都道府県歳出総額の6.4%）を占めており、前年度と比べると2.0%増加している。

警察費の性質別内訳は、第48図のとおりであり、警察官等の人件費が77.3%を占め、以下、警察施設、交通信号機の設置等の普通建設事業費(12.3%)、物件費(8.7%)の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、人件費は3.3%増（前年度3.4%増）、物件費は2.3%増（同15.9%増）となっているが、普通建設事業費は6.6%減（同13.9%増）となっている。

第48図 警察費の性質別内訳



警察費を平成元年度と比べると、1.31倍となっており、これを性質別にみると、普通建設事業費が1.65倍と最も大きく、以下、物件費（1.55倍）、補助費等（1.39倍）の順となっている。

なお、国家公務員である警視正以上の階級にある地方警務官を除く都道府県警察職員総数は、平成7年4月1日現在、25万3,660人（前年同期25万3,994人）となっており、その内訳は、警察官22万3,990人（22万3,739人）、警察事務職員2万9,670人（3万255人）となっている。

イ 消防行政

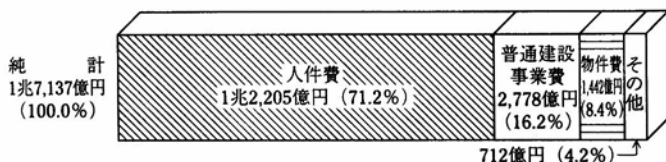
火災、風水害、地震等の災害から国民の生命、身体及び財産を保護し、これらの災害の防除と被害を軽減することなどが消防行政の内容である。

消防費の決算額は1兆7,137億円で、歳出総額の1.8%（都道府県0.5%、市町村3.1%）を占めており、前年度と比べると4.1%増加している（都道府県6.9%増、市町村3.8%増）。

消防費の性質別内訳は、第49図のとおりであり、消防関係職員の人件費が71.2%を占め、以下、消防施設の整備、消防自動車の購入等の普通建設事業費（16.2%）、物件費（8.4%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、人件費は4.3%増（前年度5.6%増）、普通建設事業費は3.3%増（同0.5%減）、物件費は4.4%増（同3.9%増）とそれぞれ増加している。

消防費を平成元年度と比べると、1.36倍となっており、歳出純計決算額の伸び（1.29倍）を上回っている。次に、これを性質別にみると、普通建設事業費が1.41倍と最も大きく、以下物件費（1.40倍）、人件費（1.35倍）

第49図 消防費の性質別内訳



の順となっている。

なお、消防関係職員数は、平成7年4月1日現在、14万7,635人（前年同期14万5,477人）となっている。

5 地方経費の構造

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別されるが、これらの状況をみると、次のとおりである。

(1) 義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費からなっている。

義務的経費の決算額は38兆5,699億円で、前年度と比べると4.1%増加し、前年度の伸び率（3.2%増）を0.9%ポイント上回っている。また、義務的経費の伸び率は、歳出総額の伸び率（0.8%増）を上回っていることから、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、昭和60年度（48.8%）をピークに、その後8年連続して低下していたが、平成6年度には、前年度と比べると1.3%ポイント上昇し、41.1%となった。

義務的経費の内訳をみると、人件費は25兆2,731億円で、義務的経費に占める構成比は65.5%（前年度66.5%）、公債費は8兆485億円で20.9%（同20.2%）、扶助費は5兆2,483億円で13.6%（同13.3%）となっている。

ア 人 件 費

人件費は、職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職金、委員等報酬、議員報酬手当等からなっている。

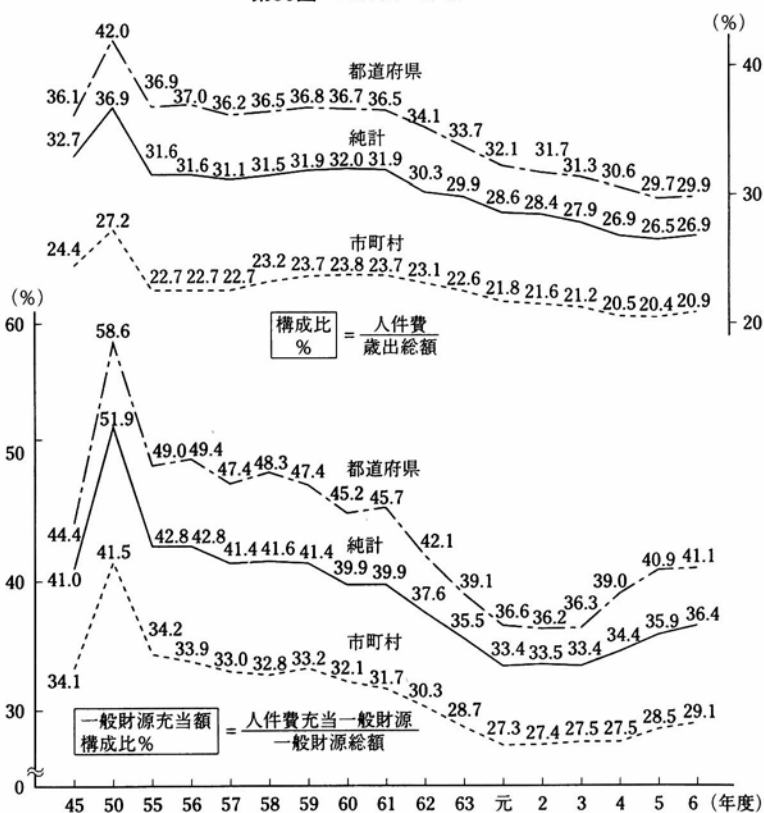
人件費の決算額は25兆2,731億円で、前年度と比べると2.6%増加しており、前年度の伸び率（2.2%増）を0.4%ポイント上回っている。

また、人件費の歳出総額に占める構成比は26.9%と過去最も低かった前年度（26.5%）より0.4%ポイント上昇しており、昭和40年度以降において最も高かった昭和50年度と比べると、10.0%ポイント下回っている。これを団体種類別にみると、都道府県は、市町村立義務教育諸学校教職員の給与を負担していること等から、市町村に比べると、約10%ポイント構成比が大きくなっている。なお、人件費の歳出総額に占める構成比及び人件費

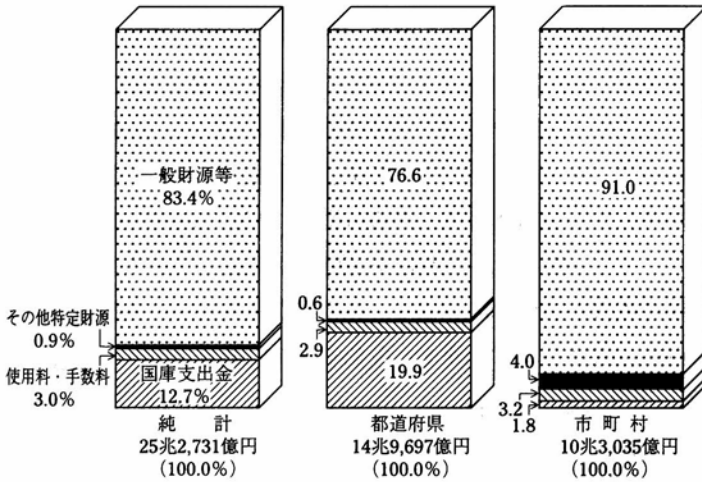
に充当された一般財源の一般財源総額に占める構成比の推移は、第50図のとおりである。

さらに、人件費に充当された財源の内訳についてみると、第51図のとおり、一般財源等が83.4%とその大部分を占めており、次に国庫支出金(12.7%)となっている。これを団体種類別にみると、一般財源等の割合は、都道府県(76.6%)に比べ市町村(91.0%)が大きくなっているのに対し、国庫支出金の構成比は、都道府県(19.9%)が市町村(1.8%)よりかなり大きくなっている。これは都道府県が負担している市町村立義務教育諸学校教職員の人件費について、義務教育職員給与費負担金といった国庫負担制度が設けられていることによるものである。

第50図 人件費の推移

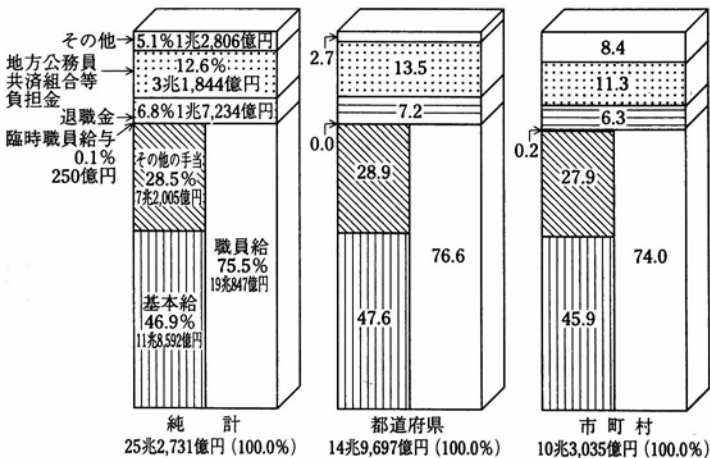


第51図 人件費の財源内訳



次に、人件費の項目別内訳の構成比は、第52図のとおりであり、職員給(75.5%)がその大部分を占めており、以下、地方公務員共済組合等負担金(12.6%)、退職金(6.8%)の順となっている。なお、これらの経費を

第52図 人件費の項目別内訳



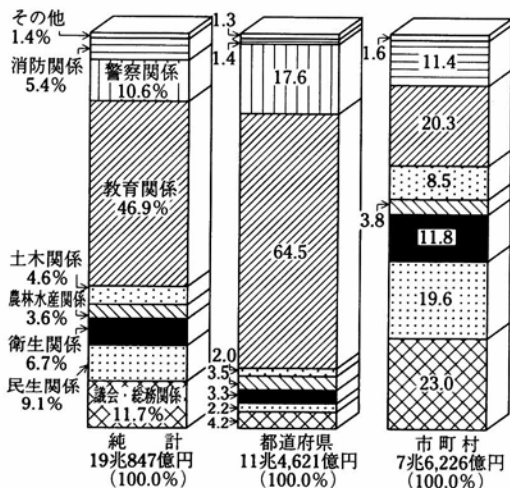
平成元年度と比べてみると、平成6年度の職員給は1.23倍と人件費総額の1.21倍と同程度となっている。なお、地方公務員共済組合等負担金は1.18倍、退職金は1.09倍となっている。

ア 職 員 給

職員給総額は19兆847億円で、前年度と比べると2.1%増加している。職員給の内訳をみると、基本給が2.7%の増加（前年度3.2%増）で職員給総額の62.1%を占めており、その他の手当が1.1%の増加（同1.4%増）で職員給総額の37.7%を占めている。

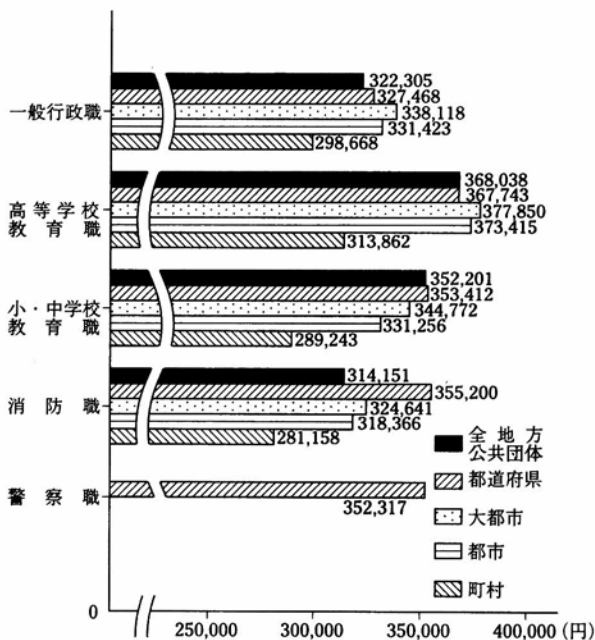
職員給の部門別構成比は、第53図のとおりであり、教育関係が最も大きく（46.9%）、以下、議会・総務関係（11.7%）、警察関係（10.6%）、民生関係（9.1%）、衛生関係（6.7%）の順となっている。また、これを団体種類別にみると、都道府県では、教育関係が最も大きく（64.5%）、次に大きい警察関係（17.6%）と合わせると、この両者で全体の8割強を占めている。一方、市町村では、議会・総務関係が最も大きく（23.0%）、以下、教育関係（20.3%）、民生関係（19.6%）、衛生関係（11.8%）の順となっている。

第53図 職員給の部門別構成比の状況



次に、平成7年4月1日現在における地方公務員（普通会計分）1人当たりの平均給料月額を主な職種別及び団体種類別にみると、第54図のとおりであり、全地方公共団体平均で最も高いのは高等学校教育職（2.6%増）となっており、以下、警察職（3.0%増）、小・中学校教育職（2.8%増）、一般行政職（2.5%増）、

第54図 地方公務員1人当たり平均給料月額
(普通会計、団体種類別、職種別)



(注) 平成7年4月1日現在の額である。

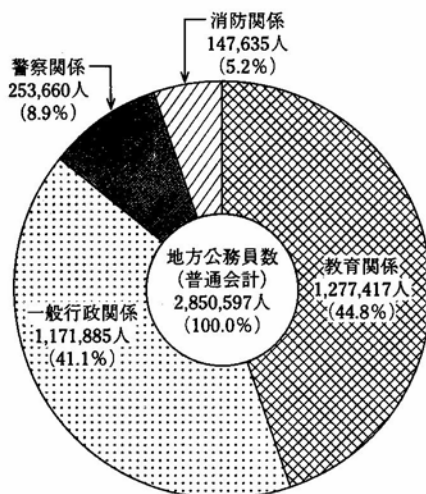
消防職(2.3%増)の順となっている。このように職種により平均給料月額に差があるのは、職種別の年齢構成、給料表の構造等の違いによるものである。

(4) 地方公務員の数

地方公共団体の職員数(普通会計分)は、平成元年以降増加してきたが、平成7年には減少に転じており、平成7年4月1日現在の職員数は285万597人で、前年同期と比べると0.2%の減少となっている。

職員の部門別構成は、第55図のとおりであり、教育関係職員が最も大きく、以下、一般行政関係職員、警察関係職員、消防関係職員の順となって

第55図 地方公務員数の状況



(注) 平成7年4月1日現在の人数である。

いる。なお、団体種類別の職員構成比をみると、都道府県では、教育関係職員が63.5%、一般行政関係職員が19.7%を占め、市町村では、一般行政関係職員が69.3%、教育関係職員が20.2%を占めている。

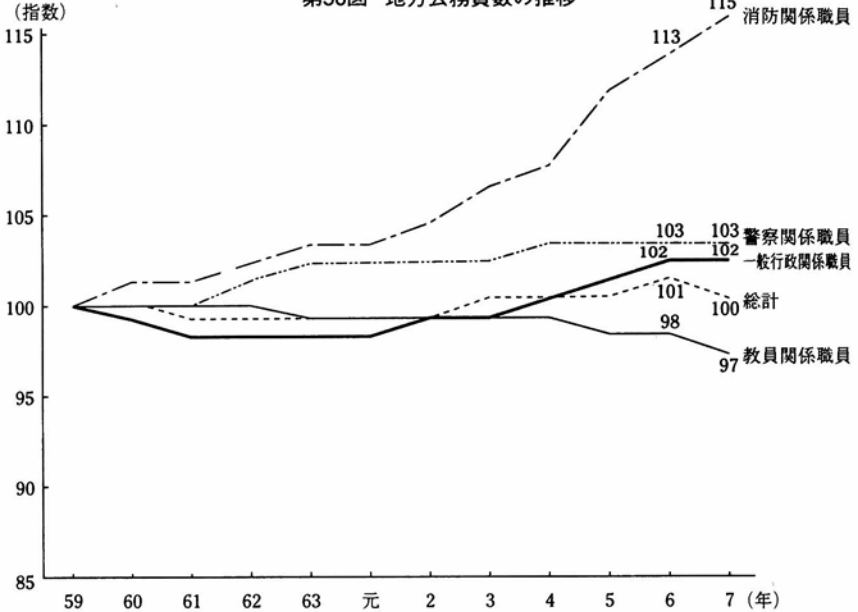
職員数を前年同期と比べると、消防関係職員が2,158人、一般行政関係職員が255人、それぞれ増加している一方、教育関係職員が8,660人、警察関係職員が334人、それぞれ減少

している。一般行政関係職員の増減の内訳をみると、議会・総務関係職員が677人、民生関係職員が597人、土木関係職員が217人、商工関係職員が158人、それぞれ増加している一方、農林水産関係職員が817人、労働関係職員が260人、税務関係職員が200人、衛生関係職員が117人、それぞれ減少している。

また、部門別職員数の推移を昭和59年を100とした指数で見ると、第56図のとおりであり、消防関係職員、警察関係職員の指数が高くなっている。一方、行政改革が積極的に推進され、事務事業の見直し、定員管理の適正化等が行われたこと等により、消防関係職員及び警察関係職員以外の部門においては、減少ないし横ばいで推移してきた。しかしながら、最近では、これらの部門のうち生徒数の減少に伴い減少傾向にある教育関係職員を除いて、住民ニーズの多様化、高度化等に伴う行政需要の増大により、増加の傾向が見られる。

次に、一般行政関係職員についてその部門別に昭和59年と比較した増減

第56図 地方公務員数の推移



(注) 昭和59年4月1日現在の人数を100とした場合の指数である。

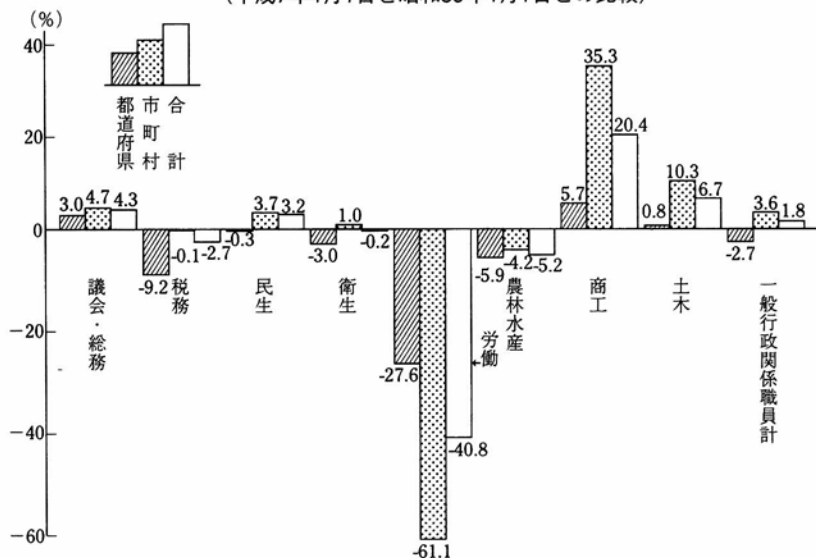
率を団体種類別にみると、第57図のとおりであり、都道府県においては、商工関係職員、議会・総務関係職員、土木関係職員が増加しているものの、その他の一般行政関係職員は減少し、全体では2.7%の減となっている。一方、市町村では、観光・中小企業対策を行う商工関係職員、土木関係職員、議会・総務関係職員、社会福祉施設等の民生関係職員等が増加しており、全体でも3.6%の増となっている。

イ 扶 助 費

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するための経費である。

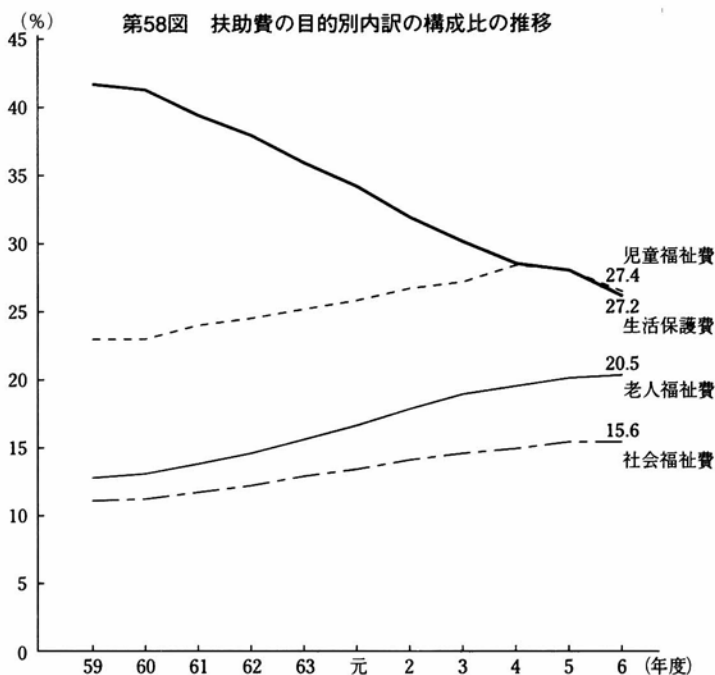
扶助費の決算額は5兆2,483億円であり、前年度と比べると3,161億円、6.4%増加している。

第57図 一般行政関係職員の部門別、団体種類別増減状況
(平成7年4月1日と昭和59年4月1日との比較)



扶助費の目的別内訳をみると、児童福祉費が1兆4,368億円と扶助費総額の27.4%と最も大きい構成比を示しており、以下、生活保護費1兆4,275億円(27.2%)、老人福祉費1兆784億円(20.5%)、社会福祉費8,178億円(15.6%)の順となっている。また、扶助費の目的別内訳の構成比の推移は、第58図のとおりであり、生活保護費の構成比は、被生活保護者数の減少等により昭和60年度以降急速に減少している。一方、老人福祉費の構成比は、高齢化の進展や新ゴールドプランの実施等に伴い、近年は一貫して増加している。また、社会福祉費の構成比は、心身障害者等に対する福祉施策の充実に伴い引き続き上昇傾向を示している。なお、最近増加傾向にあった児童福祉費の構成比は、平成5年度に引き続き減少した。

次に、扶助費のうち地方公共団体の単独施策分をみると、その額は9,315億円で、前年度と比べると13.9%増加しており、その扶助費総額に対



する割合も17.7%と前年度（16.6%）より1.1%ポイント上昇している。これを団体種類別にみると、都道府県は1,964億円（都道府県の扶助費総額の16.8%）、市町村は7,351億円（市町村の扶助費総額の18.0%）となっている。また、これを目的別にみると、老人福祉費の3,104億円（単独施策分総額の33.3%）が最も大きく、以下、社会福祉費2,865億円（30.8%）、児童福祉費2,268億円（24.3%）の順となっている。

なお、扶助費の財源内訳をみると、生活保護費負担金及び児童保護費等負担金等の国庫支出金が2兆4,603億円で全体の46.9%（前年度47.0%）と最も大きい構成比を占めており、次いで一般財源等が2兆3,981億円で45.7%（同45.4%）となっている。

ウ 公 債 費

公債費は、地方債元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費である。公債費の決算額は 8 兆485億円で、前年度と比べると7.5%増加しており、前年度の伸び率を1.8%ポイント上回っている。その内訳をみると、地方債元利償還金が7.4%の増加、一時借入金利子が17.3%の増加となっている。また、公債費の歳出総額に占める構成比は、昭和60年度以降低下してきたが、平成5年度から上昇に転じ、平成6年度においても8.6%と前年度に比べると0.6%ポイントの上昇となっている。近年の公債費の増加及び構成比の上昇は、昭和50年度以降の巨額の地方財源不足を補てんするため大量に発行された財源対策債等の元利償還に伴う影響等によるものである。なお、平成6年度における地方債の元利償還金総額に占める財源対策債等に係る元利償還金の構成比は、17.3%と前年度の17.8%を下回っている。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が 4 兆3,376億円（53.9%）、地方債利子が 3 兆6,429億円（45.3%）、一時借入金利子が680億円（0.8%）となっている。これらを伸び率でみると、地方債元金償還金及び地方債利子がそれぞれ6.4%増、8.7%増と前年度と比べると、1.2%ポイント、2.8%ポイント上回っている。一方、一時借入金利子は、17.3%増と大きな伸びを示している。また、この内訳を10年前の昭和59年度を100として比べると、地方債元金償還金は171（都道府県153、市町村184）、地方債利子は136（同136、同135）、一時借入金利子は、116（同118、同114）となっている。さらに、地方債元金償還金の目的別内訳をみると、一般単独事業債に係るものが1兆3,874億円で、全体の32.0%と最も大きく、以下、財源対策債3,752億円（8.7%）、公共用地先行取得等事業債3,076億円（7.1%）、義務教育施設整備事業債2,841億円（6.6%）、一般公共事業債2,611億円（6.0%）の順となっている。

次に、団体種類別に公債費の状況を見ると、伸び率では、都道府県は8.7%増と前年度を2.8%ポイント上回り、市町村は6.5%増と前年度を0.9%ポイント上回っている。また、歳出総額に占める構成比は、都道府県は

7.3%で前年度を0.4%ポイント上回り、市町村は9.1%で前年度を0.6%ポイント上回っており、都道府県は2年連続して構成比が上昇しており、市町村は平成6年度において上昇に転じている。

なお、公債費に充当された財源の内訳をみると、一般財源等が7兆2,868億円で、全体の90.5%（前年度91.1%）とその大部分を占めており、使用料、手数料等の特定財源は7,617億円で全体の9.5%（同8.9%）である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

近年、社会資本の整備水準は着実に向上しつつあるが、住民生活の質の向上を図るとともに地域経済の維持拡大に資するため、また、公共投資の充実による内需の拡大を図る観点からも、地方公共団体は、総合的、計画的に公共投資を行うことがより一層要請されている。

投資的経費の決算額は30兆27億円で、前年度と比べると4.5%減少している。

歳出総額に占める投資的経費の構成比は32.0%（都道府県32.7%、市町村31.4%）で、前年度と比べると1.8%ポイント減少しているが（都道府県1.4%ポイント減、市町村1.9%ポイント減）、最近10年間では、平成5年度（33.8%）、平成4年度（32.6%）に次ぐ高いものとなっている。

投資的経費の構成比をみると、普通建設事業費が97.7%を占めており、災害復旧事業費（2.1%）、失業対策事業費（0.2%）の順となっている。

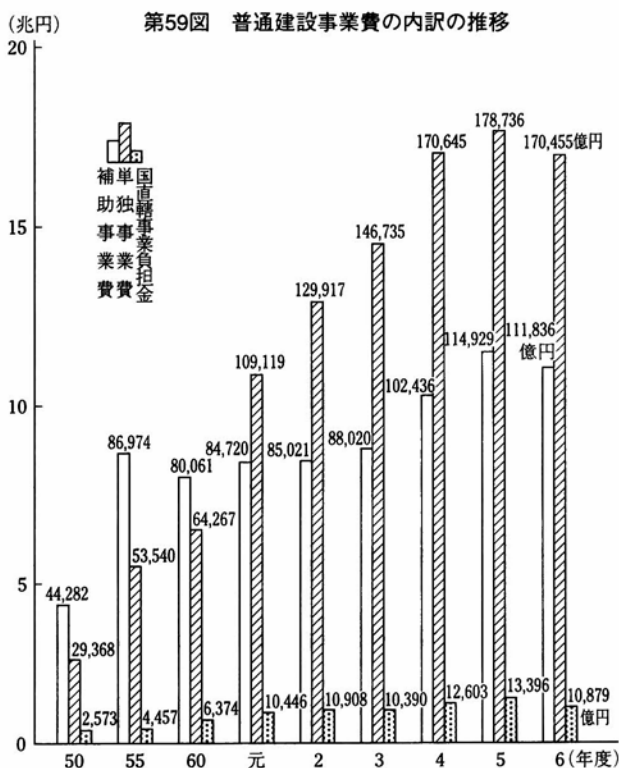
ア 普通建設事業費

道路・橋りょう、学校、庁舎等公共または公用施設の新増設等の建設事業に要する経費である普通建設事業費の決算額は29兆3,171億円で、前年度と比べると4.5%減少している。その内訳をみると、補助事業費は前年度に比べて2.7%の減少、単独事業費は4.6%の減少、国直轄事業負担金は

18.8%の減少となっている。

また、普通建設事業費の内訳の推移をみると、第59図のとおりである。補助事業費は、経済対策による公共事業費の追加が行われた平成4年度及び平成5年度に比較的高い伸び率を示したが、平成6年度は経済対策が行われなかったこと等もあり前年度決算額を下回っている。

単独事業費は、昭和62年度から平成4年度まで6年連続して2桁の伸び率で推移し、平成5年度も前年度決算額を上回るなど近年高い水準で推移してきたが、平成6年度中には経済対策による単独事業の追加がなかったこと及びバブル崩壊後の地価下落を背景とした用地取得費の下落等もあ



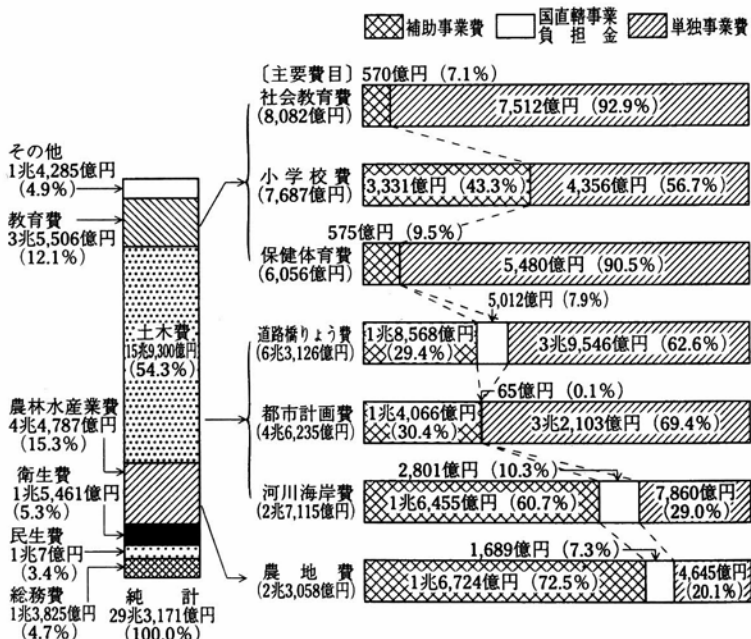
り、前年度決算額をやや下回った。なお、この単独事業費の決算額を10年前の昭和59年度と比べると約3倍となっており、単独事業費の決算額は、補助事業費の1.5倍の規模となっており、昭和50年度においては単独事業費が補助事業費の0.7倍の規模であったことと比べると、単独事業費の比重は大きいものとなっている。

普通建設事業費を団体種類別にみると、都道府県は15兆9,405億円(2.6%減)、市町村は15兆742億円(5.8%減)となっている。このうち補助事業費と単独事業費についてみると、都道府県では、単独事業費と補助事業費の比率がほぼ1:1になっており、市町村では、単独事業費が補助事業費の2.4倍に達している。

(ア) 普通建設事業費の目的別内訳

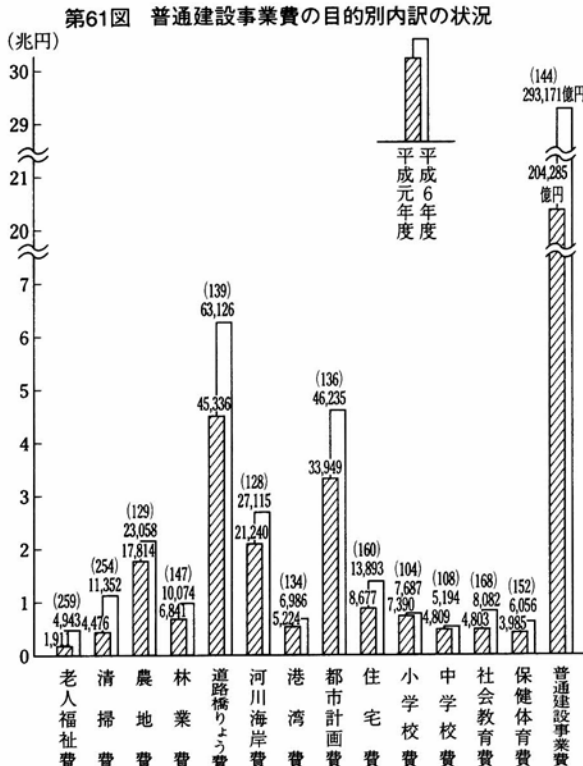
普通建設事業費の目的別内訳をみると、第60図のとおりであり、土木費(54.3%)が最も大きく、以下、農林水産業費(15.3%)、教育費(12.1%)

第60図 普通建設事業費の目的別(補助・単独)の状況



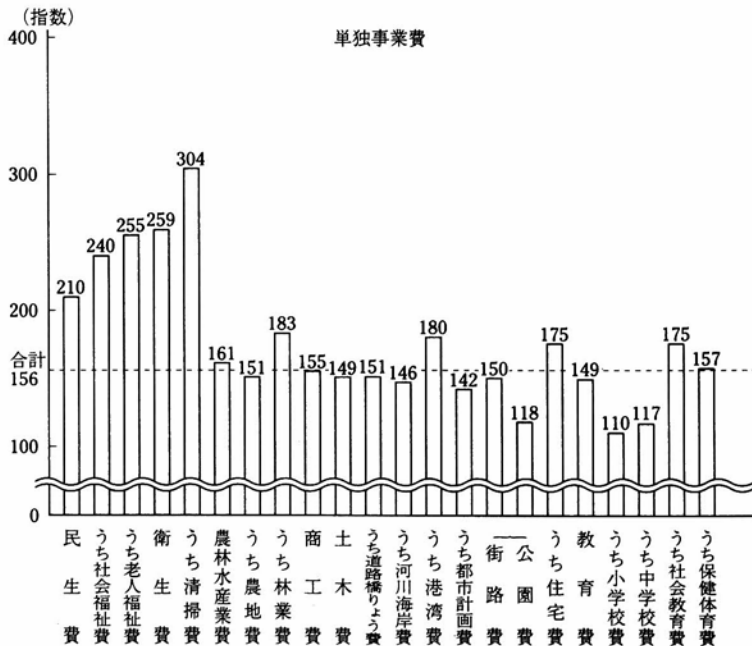
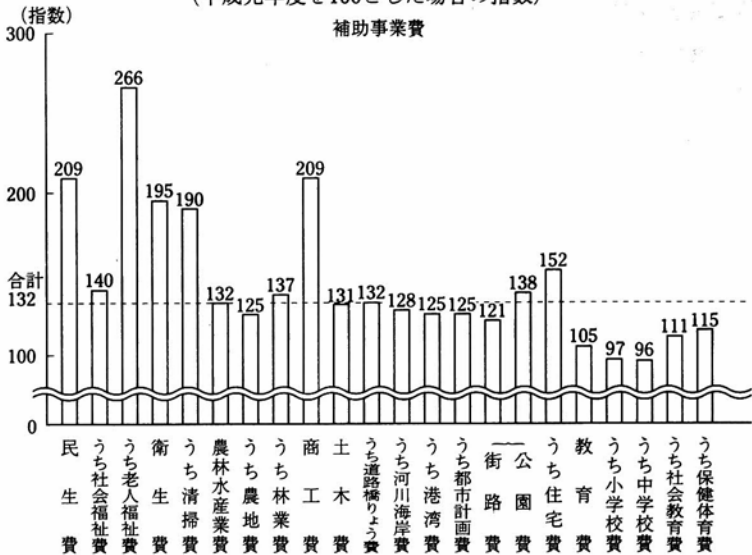
の順となっている。また、これらの費目の内訳をみると、土木費のうちの道路橋りょう費が普通建設事業費に占める構成比は21.5%で最も大きく、以下、都市計画費（15.8%）、河川海岸費（9.2%）、農林水産業費のうちの農地費（7.9%）の順となっている。

さらに、団体種類別構成比をみると、都道府県では道路橋りょう費（24.9%）、河川海岸費（14.9%）、農地費（12.8%）、都市計画費（10.4%）、林業費（5.3%）の順となっており、また、市町村では都市計画費（20.6%）、道路橋りょう費（16.3%）、清掃費（7.1%）、農地費（5.4%）、小学校費（5.1%）、住宅費（4.9%）の順となっている。



(注) ()内の数値は、各費目の平成元年度の数値を100として算出した指数である。

第62図 普通建設事業費（補助・単独）の目的別伸び率の状況
 （平成元年度を100とした場合の指数）



次に、各目的別項目を補助事業費と単独事業費の構成比でみると、第60図のとおりであり、農地費、河川海岸費等は補助事業費の占める構成比が大きいのに対し、道路橋りょう費、小学校費は約6割、都市計画費は約7割、社会教育費、保健体育費は約9割を単独事業費が占めている。

なお、普通建設事業費の主な目的別内訳を平成元年度と比べると、第61図のとおりであり、総額の伸び1.44倍以上の伸びを示しているのは、老人福祉費（2.59倍）、清掃費（2.54倍）、社会教育費（1.68倍）、住宅費（1.60倍）、保健体育費（1.52倍）、林業費（1.47倍）である。これを補助事業費、単独事業費別にみると第62図のとおりであり、単独事業費は、全体の伸びが1.56倍であるのに対し、清掃費は3.04倍、老人福祉費は2.55倍、社会福祉費は2.40倍であるなど、総じて弾力的な伸びとなっている。

イ) 補助事業費

国からの負担金又は補助金を受けて実施する補助事業費の決算額は11兆1,836億円で、前年度と比べると2.7%減少している。これを団体種類別にみると、都道府県では0.1%、市町村では6.3%、それぞれ減少している。

補助事業費を費目の内訳別に前年度と比べると、清掃費（10.9%増）、老人福祉費（9.2%増）等は増加しているものの、児童福祉費（19.9%減）、都市計画費（18.9%減）、高等学校費（14.0%減）等は前年度を大きく下回っている。

また、費目の内訳別にその構成比をみると、道路橋りょう費の構成比（16.6%）が最も大きく、以下、農地費（15.0%）、河川海岸費（14.7%）、都市計画費（12.6%）の順となっている。

ロ) 単独事業費

地方公共団体が国の補助等を受けずに自主的・主体的に地域の実情に応じて実施する単独事業は、住民生活に身近な生活関連施設等の計画的な整備や地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある地域づくりにおいて大きな役割を担っており、地域経済の維持拡大等を図るうえでも重要な機能を果たしている。

単独事業費の決算額は17兆455億円で、前年度と比べると4.6%減少して

いるものの、10年前の昭和59年度と比べると約3倍の規模となっている。また、団体種類別にみると、前年度に対して都道府県は2.6%、市町村は5.8%それぞれ減少している。なお、10%以上の伸び率となっている団体は、1,226団体（都道府県11団体、市町村（一部事務組合を除く。）1,215団体）で、全団体の37.1%（都道府県23.4%、市町村37.3%）となっている。

また、費目の内訳別にその構成比をみると、道路橋りょう費の構成比（23.2%）が最も大きく、以下、都市計画費（18.8%）、河川海岸費（4.6%）、清掃費（4.5%）、社会教育費（4.4%）の順となっている。

（エ）国直轄事業負担金

国が道路、河川、砂防、港湾等の土木事業等を直轄で実施する場合において、法令の規定により地方公共団体がその経費の一部を負担する国直轄事業負担金の決算額は1兆879億円で、前年度と比べると18.8%減少している。国直轄事業負担金について費目の内訳別にその構成比をみると、道路橋りょう費の構成比（46.1%）が最も大きく、以下、河川海岸費（25.7%）、農地費（15.5%）の順となっている。

なお、国直轄事業負担金を団体種類別にみると、都道府県が89.3%とその大部分を占め、市町村は10.7%となっている。

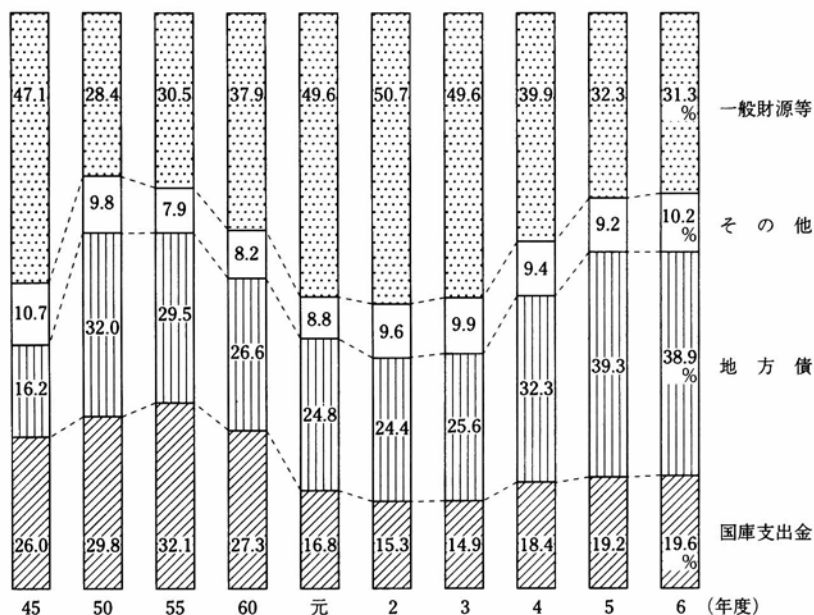
（オ）普通建設事業費の充当財源

普通建設事業費に充当された財源の構成比の推移をみると、第63図のとおりである。平成2年度までは一般財源等の構成比が高まっていたが、平成3年度以降その構成比は低下し、平成6年度においては平成2年度を19.4%ポイント下回る31.3%となり、一方、地方債の構成比は、38.9%と充当財源の中で最も大きい構成比を占めている。また、国庫支出金は、19.6%と前年度を0.4%ポイント上回っている。

（カ）用地取得費

地方公共団体が道路、公園、公営住宅、学校の建設等社会資本の整備を推進するうえで、用地取得費は大きな財政負担となっている。用地取得費の決算額は5兆550億円で、バブル崩壊後の地価下落等もあり、前年度と比べると15.6%減少している。

第63図 普通建設事業費の財源構成比の推移

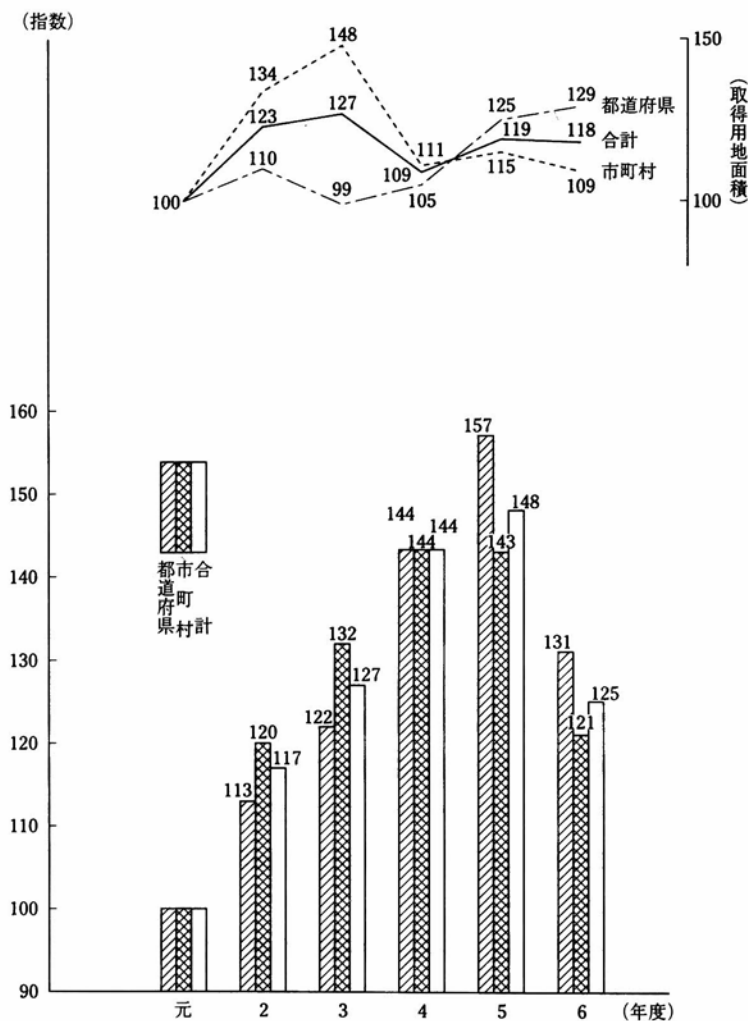


これを団体種類別にみると、都道府県は、2兆1,762億円で、前年度に比べ、16.5%減少、市町村は2兆8,787億円で、前年度と比べると14.8%の減少となっている。この減少率は大府県、大都市等において顕著であり、東京都46.8%減、大阪府42.0%減、愛知県20.5%減、大都市19.4%減、特別区26.5%減となっている。

また、用地取得費を、補助事業費、単独事業費別にみると、前年度と比べ、それぞれ12.7%減、16.6%減と大きな落ち込みをみせており、用地取得費の減少が、補助事業費や単独事業費が前年度決算額を下回る原因の一つとなっている。

なお、用地取得費を除いた補助事業費及び単独事業費を平成5年度と比べると、それぞれ1.1%減、0.7%減となっており、前年度とほぼ同程度の事業量で推移している。

第64図 用地取得費及び取得用地面積の推移



(注) 1 グラフの数値は、平成元年度の数値を100として算出した指数である。
 2 取得用地面積には、債務負担行為等に係るものを含む。

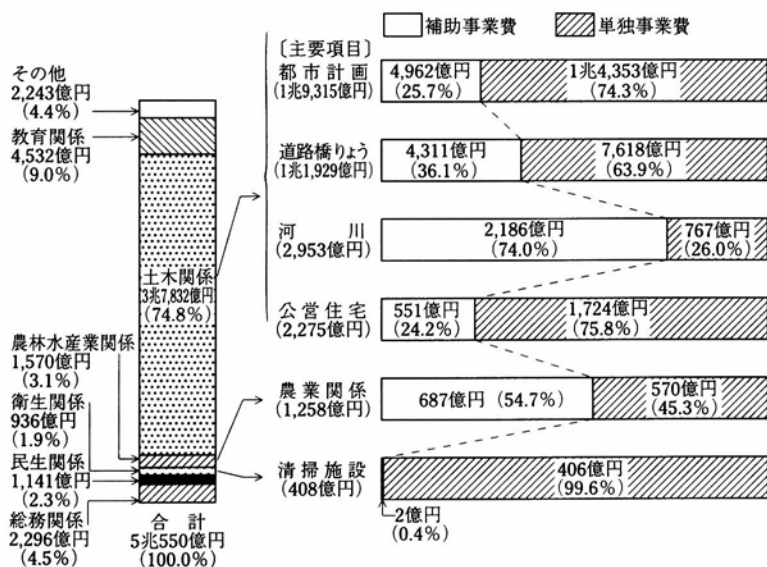
用地取得費のうち用地を取得するために要した移転等の補償費、賠償費は9,874億円で、用地取得費に占める構成比は19.5%（都道府県28.2%、市町村13.0%）となり、前年度と比べると3.0%ポイント上昇している。

また、平成6年度の取得用地面積（債務負担行為等に係るものを含む。）は2万9,200ha（都道府県1万3,578ha、市町村1万5,622ha）であり、前年度と比べると1.5%減少している。

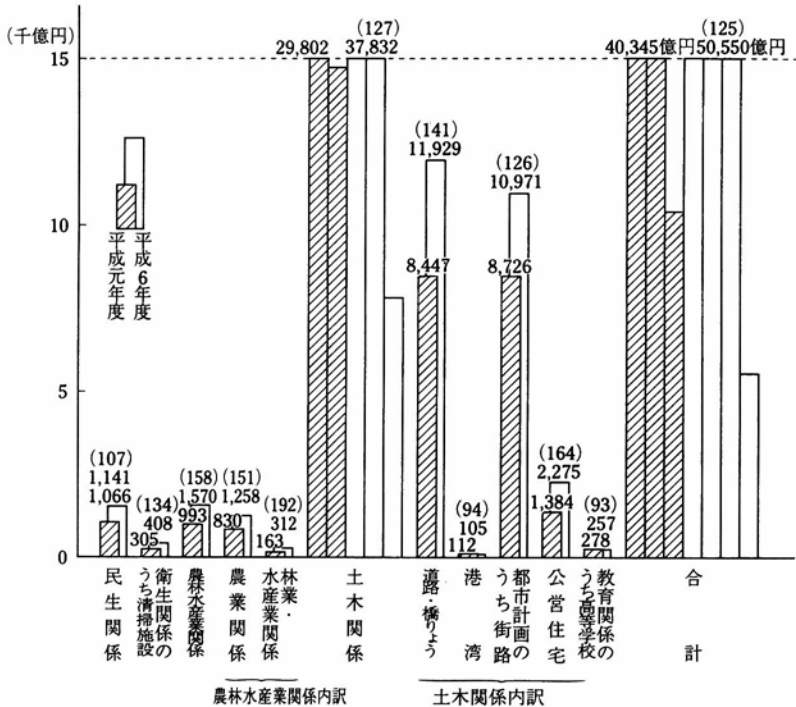
用地取得費及び取得用地面積の推移を平成元年度を100とした指数で見ると、第64図のとおりであり、用地取得費については、総額では1.25倍、都道府県は1.31倍、市町村は1.21倍となっており、取得用地面積については、全体では1.18倍、都道府県は1.29倍、市町村は1.09倍となっている。

次に、用地取得費の目的別内訳をみると、第65図のとおりであり、土木関係が用地取得費総額の74.8%を占めており、次いで教育関係となっている。土木関係の内訳をみると、都市計画が最も大きく（用地取得費総額に

第65図 用地取得費の目的別（補助・単独）の状況



第66図 用地取得費の目的別内訳の状況



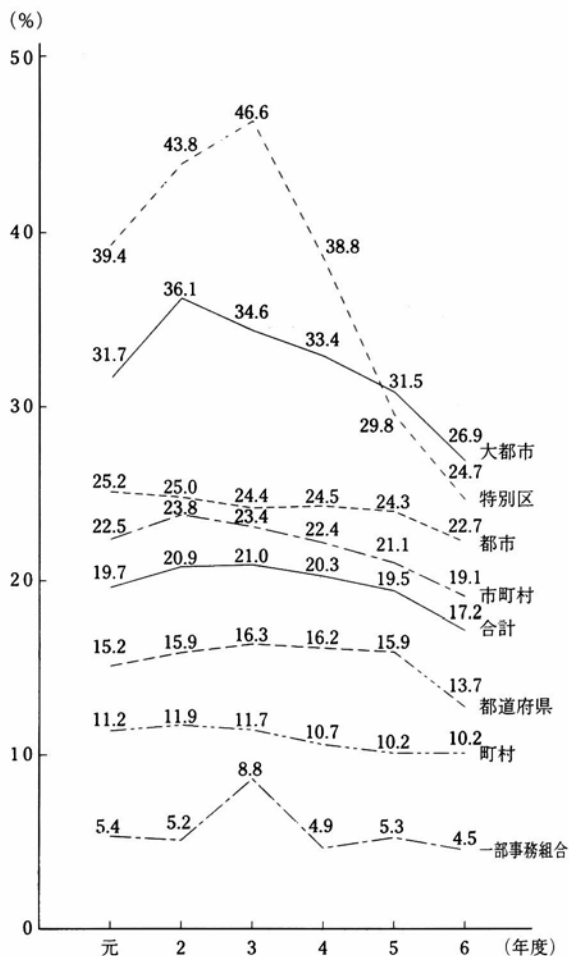
(注) () 内の数値は、各項目の平成元年度の数値を100として算出した指数である。

占める構成比38.2%)、以下、道路橋りょう(同23.6%)、河川(同5.8%)、公営住宅(同4.5%)の順となっている。なお、平成6年度の用地取得費の主な目的別内訳を平成元年度と比べると、第66図のとおりである。

普通建設事業費に占める用地取得費の構成比は、17.2%であり、このうち都道府県は13.7%、市町村は19.1%となっている。普通建設事業費に占める用地取得費の構成比の推移を団体種類別にみると、第67図のとおりである。

さらに、普通建設事業費に占める用地取得費の構成比を目的別にみると、土木関係23.7%、総務関係16.6%、教育関係12.8%、民生関係11.4%、

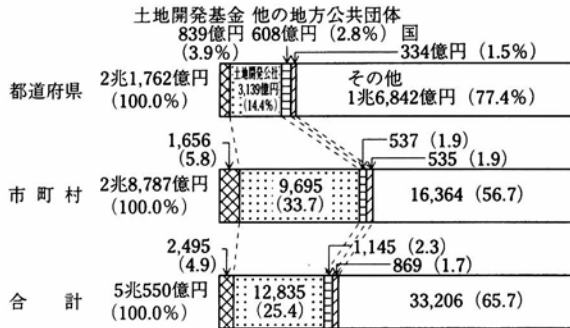
第67図 普通建設事業費に占める用地取得費の割合の推移



衛生関係6.1%、農林水産業関係3.5%等となっており、土木関係のうちでは都市計画が41.8%と極めて大きい構成比になっている。

また、地方公共団体においては、土地の取得に対して、地域の秩序ある発展及び公共事業等の円滑な執行を図るため、土地開発基金及び土地開発公社等を活用しつつ、計画的かつ機動的に対処することが求められている

第68図 用地取得費の取得先別内訳



ところでである。地方公共団体（普通会計）の用地取得費を取得先別にみると、第68図のとおりであり、土地開発基金及び土地開発公社からの取得が全体の30.3%を占めている。これを団体種類別にみると、都道府県では18.3%、市町村では39.4%となっている。

なお、公営企業会計による用地取得は3,450億円、1,827haとなっており、公営企業における建設投資額（8兆5,869億円）の4.0%を占めている。また、その規模は、普通会計の1割弱となっている。

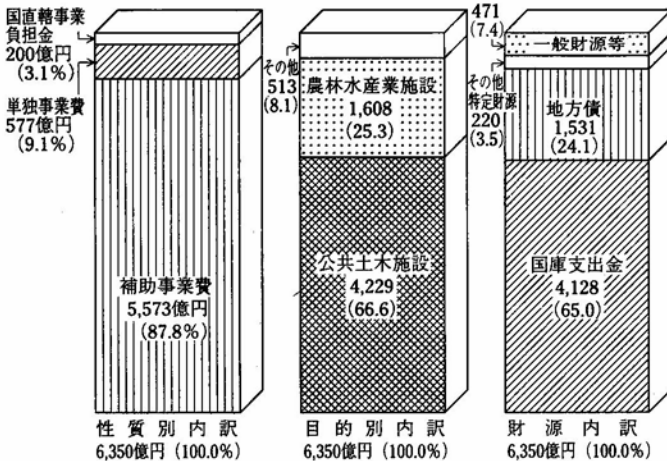
イ 災害復旧事業費

暴風、洪水、地震その他異常な自然現象等の災害によって被災した施設を原形に復旧するために要する経費である災害復旧事業費の決算額は6,350億円で、前年度と比べると4.9%減少している。これは、平成5年度には西日本を中心とした台風及び豪雨に伴う風水害、北海道南西沖地震による震災等があり、事業規模が大きくなっていったことに加え、平成6年度中には阪神・淡路大震災の本格的な復旧に至らなかったこと等によるものである。

災害復旧事業費の内訳をみると、第69図のとおりである。補助事業費は前年度と比べると1.5%の減少、単独事業費は7.3%の減少、国直轄事業負担金は49.5%の減少となっている。

また、目的別内訳をみると、道路、河川、海岸、港湾、漁港等の公共土

第69図 災害復旧事業費の状況



木施設関係と農地、農業用施設等の農林水産業施設関係の両者で全体の91.9%を占めている。

さらに、災害復旧事業費に充当された財源についてみると、国庫支出金(65.0%)と地方債(24.1%)の両者で約9割を占めている。

ウ 失業対策事業費 (表)

失業者に就業の機会を与えることを主たる目的として、道路、河川、公園の整備等を行う失業対策事業費の決算額は506億円で、失業対策事業により臨時的に就業の機会を与えられた事業吸収人員の減少等により、前年度と比べると12.5%減少した。その内訳をみると、補助事業費が411億円(81.1%)、単独事業費が96億円(18.9%)となっている。また、失業対策事業費に充当された財源は、国庫支出金が235億円(46.4%)、一般財源等が205億円(40.5%)等となっている。

(3) その他の経費 (表)

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金並びに前年度繰上充用金からなっている。

その他の経費の決算額は25兆2,453億円で、その内容は第15表のとおり

第15表 その他の経費の状況

区	分	決 算 額		増 減(△) 率		
		平成6年度	平成5年度	6 年 度	5 年 度	
物	件	費	68,369	65,122	5.0	6.3
維	持	補 修 費	10,946	10,994	△	0.4
補	助	費 等	56,672	55,135	2.8	4.1
繰	出	金	28,109	26,448	6.3	△
積	立	金	22,816	25,261	△	9.7
投	資	及 び 出 資 金	6,191	6,696	△	7.5
貸	付	金	59,292	56,120	5.7	11.7
前	年	度 繰 上 充 用 金	59	62	△	5.2
合	計		252,453	245,838	2.7	0.4

である。前年度と比べると2.7%増加しており、前年度の伸び率を2.3%ポイント上回っている。これは、積立金の減少率が縮小したこと及び繰出金の伸び率が前年度を上回ったことによるものである。

その他の経費の内訳別に歳出総額に対する構成比をみると、物件費は7.3%（前年度7.0%）、貸付金は6.3%（同6.0%）、補助費等は6.0%（同5.9%）、繰出金は3.0%（同2.8%）、積立金は2.4%（同2.7%）等となっている。

なお、その他の経費のうち地方公営企業会計に対する繰出しの状況についてみると、法適用のものに対する繰出しは2兆1,832億円（補助費等1兆6,279億円、投資及び出資金3,413億円、貸付金2,139億円）、法非適用のものに対する繰出し（繰出金）は1兆3,631億円、合計3兆5,463億円となっており、これを前年度と比べると3.9%増加している。

ア 物 件 費

賃金、旅費、役務費、委託料など消費的性質の経費である物件費の決算額は6兆8,369億円で、前年度と比べると5.0%増加している。その内訳をみると、委託料が2兆8,934億円で物件費総額の42.3%と最も大きい構成比を占め、次いで、需用費が1兆8,612億円（27.2%）となっており、この両

者で全体の約7割を占めている。委託料の物件費総額に占める構成比は、事務事業の民間委託の推進等により上昇してきている。

イ 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の維持に要する経費である維持補修費の決算額は1兆946億円で、前年度と比べると0.4%減少している。目的別にみると、土木費が7,186億円で維持補修費総額の65.7%と最も大きい構成比を占めており、以下、教育費1,456億円(13.3%)、衛生費998億円(9.1%)の順となっており、道路橋りょう、公営住宅等の土木関係施設、小・中学校等の教育関係施設及び清掃施設等の衛生関係施設に係るものの合計で維持補修費総額の88.1%を占めている。

ウ 補助費等

報償金、寄附金、保険料などの補助費等の決算額は5兆6,672億円で、前年度と比べると2.8%増加している。目的別にみると、教育費が9,958億円で補助費等総額の17.6%と最も大きい構成比を占めており、以下、衛生費9,311億円(16.4%)、民生費9,143億円(16.1%)、総務費8,528億円(15.0%)、土木費7,891億円(13.9%)、農林水産業費4,136億円(7.3%)の順となっている。

補助費等のうち地方公営企業会計(法適用)に対する負担金及び補助金は1兆6,279億円で、前年度と比べると806億円増加している。事業別にみると、下水道事業に対するものが6,551億円で地方公営企業会計(法適用)に対する負担金及び補助金総額に占める構成比は40.2%と最も大きく、次いで、病院事業5,772億円(35.5%)となっており、この両方で総額の75.7%を占めている。以下、交通事業2,138億円(13.1%)、上水道事業1,432億円(8.8%)の順となっている。

エ 繰出金

普通会計から他会計、基金に支出する経費である繰出金の決算額は2兆8,109億円で、前年度と比べると6.3%増加している。繰出先別にその内訳をみると、地方公営企業会計(法非適用)に対するものが1兆3,631億円で、繰出金総額の48.5%と最も大きい構成比を占めており、以下、国民健

康保険事業会計に対するもの6,813億円（24.2%）、老人保健医療事業会計に対するもの4,709億円（16.8%）、基金（定額の資金の運用を目的とする基金）に対するもの2,346億円（8.3%）の順となっている。

地方公営企業会計（法非適用）に対する繰出金の内訳を事業別にみると、下水道事業に対するものが1兆1,258億円で、地方公営企業会計（法非適用）に対する繰出金総額の82.6%とその大部分を占めている。

オ 積 立 金

積立金（歳計剰余金処分による積立金を含む。）の決算額は2兆3,901億円で、前年度と比べると2,433億円、9.2%減少している。その内訳を基金の種類別にみると、財政調整基金の積立額は5,539億円で、前年度と比べると279億円、5.3%増加しているほか、減債基金の積立額は6,085億円で、前年度と比べると1,534億円、33.7%増加している一方、その他特定目的基金の積立額は1兆2,277億円で、前年度と比べると4,245億円、25.7%減少している。

一方、積立金の取崩し額は3兆2,740億円で、前年度と比べると1,473億円、4.7%増加している。その内訳をみると、財政調整基金の取崩し額は5,794億円で、前年度と比べると1,270億円、18.0%減少しているほか、その他特定目的基金の取崩し額は1兆4,643億円で、前年度と比べると105億円、0.7%減少しているが、地方債の償還に減債基金を活用したことにより、減債基金の取崩し額は、1兆2,303億円と、前年度に比べると2,849億円、30.1%増加している。

平成5年度末の積立金現在高に平成6年度における積立金を加え、積立金取崩し額を控除した平成6年度末の積立金現在高は19兆3,852億円となり、前年度末と比べると8,839億円、4.4%減少している（積立金現在高については、「2 地方財政の概況 (6)将来にわたる財政負担 ウ積立金現在高」を参照）。

カ 投資及び出資金

地方公共団体の財産を有利に運用するための国債、地方債の取得や、財団法人等への出えん、出資等の投資及び出資金の決算額は6,191億円で、

前年度と比べると7.5%減少している。目的別にみると、病院事業、上水道事業等の衛生費に係るものが2,126億円で、投資及び出資金総額の34.3%と最も大きい構成比を占めており、下水道事業、道路公社等の土木費に係るもの1,681億円(27.2%)がこれに次いでいる。

投資及び出資金のうち、地方公営企業会計(法適用)に対するものは3,413億円で、前年度と比べると320億円、8.6%減少している。事業別にみると、上水道事業に対するものが1,363億円で、地方公営企業会計(法適用)に対する投資及び出資金総額の39.9%と最も大きい構成比を占めており、以下、交通事業823億円(24.1%)、病院事業653億円(19.1%)、下水道事業403億円(11.8%)の順となっている。

平成6年度末における投資及び出資金の現在高は6兆7,626億円で、前年度末と比べると6,180億円、10.1%増加している。その内訳をみると、観光・交通関係に係るもの1兆4,856億円(22.0%)、商工関係5,637億円(8.3%)、開発関係4,772億円(7.1%)等となっている。これに、基金の運用による投資及び出資金現在高53億円を加えると、現在高の総計は6兆7,679億円となり、前年度末と比べると6,183億円、10.1%増加している。

キ 貸 付 金

地方公共団体が各種の行政施策上の目的のために地域の住民、企業に貸し付ける貸付金の決算額は5兆9,292億円で、前年度と比べると5.7%増加している。主な目的別内訳をみると、商工費に係るものは3兆7,299億円で、前年度と比べると円高対策等の実施により2,547億円、7.3%増加している一方、土木費に係るものは1兆940億円で、前年度と比べると733億円、6.3%減少している。これらの結果、貸付金総額に占める構成比は、商工費に係るものが62.9%(前年度61.9%)、土木費に係るものが18.5%(同20.8%)となり、この両方で貸付金総額の81.4%(同82.7%)を占めている。

このうち地方公営企業会計(法適用)に対する貸付金は2,139億円で、前年度と比べると21億円、1.0%増加しており、貸付金総額に占める構成比は3.6%となっている。

平成6年度末の貸付金の現在高は8兆689億円で、前年度末と比べると3,179億円、4.1%増加している。その内訳をみると、商工関係に係るものが2兆5,354億円（31.4%）、観光・交通関係9,416億円（11.7%）、住宅関係8,470億円（10.5%）等となっている。これに定額の資金を運用するための基金による貸付金現在高7,852億円を加えると、現在高の総計は8兆8,541億円となり、前年度末と比べると3,414億円、4.0%増加している。

6 阪神・淡路大震災関連経費の状況

阪神・淡路大震災は、被害総額 9 兆6,000億円（国土庁調べ）、平成5年末の日本全体の純固定資産の0.8%（経済企画庁試算）に及ぶ大きな被害をもたらし、被災地域を中心に、生産、消費及び物流等に大きな影響がみられた。地震発生後は、被災地以外の地方公共団体からも多大な支援・協力を得て、被災地の復旧活動は順調に進み、また、現在では本格的な復興に向けた取り組みが展開されてきているが、平成6年度決算においても震災の影響の一部が現れている。

平成6年度における阪神・淡路大震災に関連して支出された経費は、都道府県が2,692億円、市町村が1,445億円、都道府県、市町村の単純合計で4,138億円となっている。そのうち災害救助費は、都道府県が1,723億円（64.0%）、市町村が1,025億円（70.9%）、都道府県、市町村の単純合計で2,749億円（66.4%）と最も大きな構成比を占めている。一方、災害復旧費は、年度終了に近い1月に災害が発生したことにより、平成6年度決算では都道府県が172億円（6.4%）、市町村が194億円（13.4%）、都道府県、市町村の単純合計で366億円（8.9%）となっている。災害救助費の内訳をみると、がれき処理、避難所の賃借及び仮設住宅の建設等、直接、阪神・淡路大震災の応急復旧事業に係るもの及び全国の都道府県、市町村が支出した被災団体、日本赤十字社等に対する災害見舞金で大半を占めている。

なお、全ての地方公共団体の災害救助費総額の歳出純計決算額に占める構成比は、平成6年度には0.24%となっており、近年では、昭和51年度（0.05%）が最高であったが、それを大幅に上回るものとなっている。

震災関連経費の主な財源をみると、国庫支出金が1,774億円（42.9%）、地方債が960億円（23.2%）及び一般財源等が1,023億円（24.7%）となっており、阪神・淡路大震災に関連し、地方債及び一般財源等で5割近くをまかなっている。都道府県、市町村別にみると、都道府県では国庫支出金が1,527億円（56.7%）、地方債が565億円（21.0%）、一般財源等が546億円

(20.3%)と国庫支出金のウエイトが高く、市町村では国庫支出金が247億円(17.1%)、地方債が395億円(27.3%)、一般財源等が477億円(33.0%)と一般財源等のウエイトが高くなっている。

7 地方単独事業の推進状況

地方公共団体は、自主的・主体的な活力ある地域づくりや住民生活に身近な生活関連社会資本の整備等を行うため、国の補助等を受けずに自主的に地域の実情に応じて実施する地方単独事業を積極的に推進しており、近年、その規模は大幅に拡大し、地方財政のみならず我が国経済においても大きな役割を果たすものとなっている。この地方単独事業の推進状況は、次のとおりである。

なお、以下の記述においては、単独事業とは投資単独事業をいい、単独事業費とは、普通会計における普通建設事業費のうちの単独事業費をいう。

(1) 地方単独事業の推移

(ア) 決算額の推移

a 単独事業費と補助事業費の比較

昭和35年度以降における普通建設事業費の推移をみると、第16表のとおりであり、平成6年度における普通建設事業費は昭和35年度の約61倍に伸

第16表 普通建設事業費（補助・単独）の推移

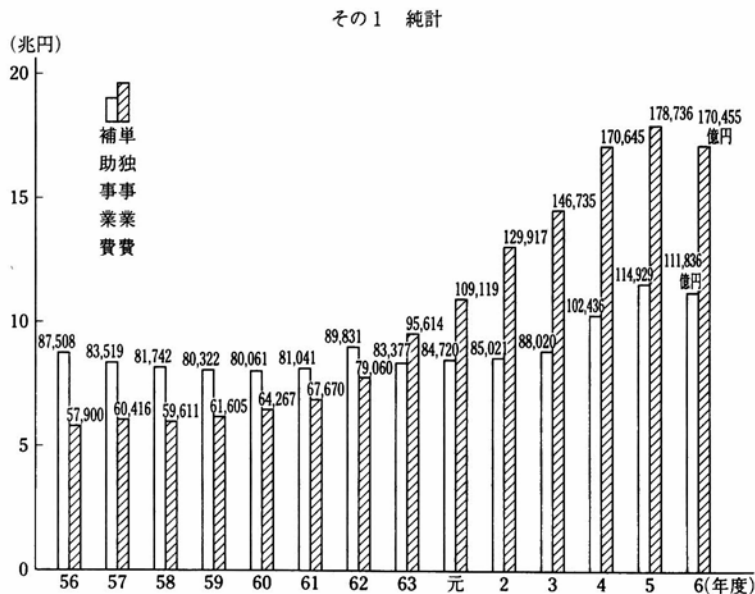
		(単位 億円・%)									
区	分	昭和 35年度	40	45	50	55	60	平成 4年度	5	6	
普通建設事業費	(A)	4,770	13,190	33,988	76,223	144,971	150,703	285,684	307,061	293,171	
	(指数)	(100)	(277)	(713)	(1,598)	(3,039)	(3,159)	(5,989)	(6,437)	(6,146)	
補助事業費	(B)	2,761	7,921	17,625	44,282	86,974	80,061	102,436	114,929	111,836	
	(指数)	(100)	(287)	(638)	(1,604)	(3,150)	(2,900)	(3,710)	(4,163)	(4,051)	
単独事業費	(C)	1,678	4,718	15,187	29,368	53,540	64,267	170,645	178,736	170,455	
	(指数)	(100)	(281)	(905)	(1,750)	(3,191)	(3,830)	(10,170)	(10,652)	(10,158)	
普通建設事業費に占める割合	(B)/(A)	57.9	60.1	51.9	58.1	60.0	53.1	35.9	37.4	38.1	
	(C)/(A)	35.2	35.8	44.7	38.5	36.9	42.6	59.7	58.2	58.1	

(注) 昭和35年度の補助事業費及び単独事業費には、受託事業費を含まない。

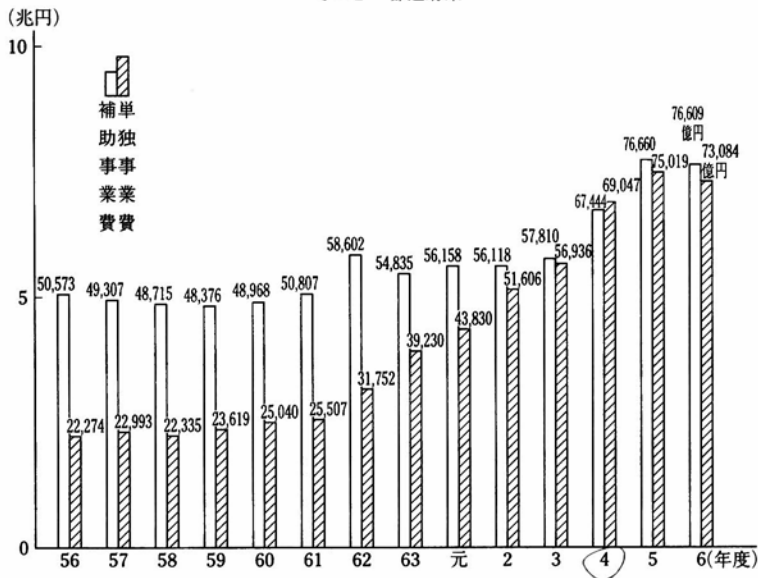
びている。その内訳をみると、昭和35年度と昭和55年度との間では、単独事業費、補助事業費ともに約32倍と同程度の伸びだが、その後、補助事業費が、平成4年度・平成5年度は経済対策を実施したことにより増加しているものの、それまではほぼ横ばいで推移したのに対し、単独事業費は昭和55年度から前年度まで一貫して増加しており、平成6年度には前年度決算額を割り込んだとはいえ、昭和35年度の約102倍、昭和55年度の3.2倍の規模となっている。

これを普通建設事業費のうち単独事業費、補助事業費について、普通建設事業費全体に占める構成比でみると、昭和55年度は、それぞれ36.9%、60.0%で、昭和35年度とはほぼ同水準であるが、近年における単独事業費の大幅な増加により、平成6年度における普通建設事業費全体に占める単独事業費、補助事業費の構成比は、昭和55年度と逆転し、それぞれ58.1%、

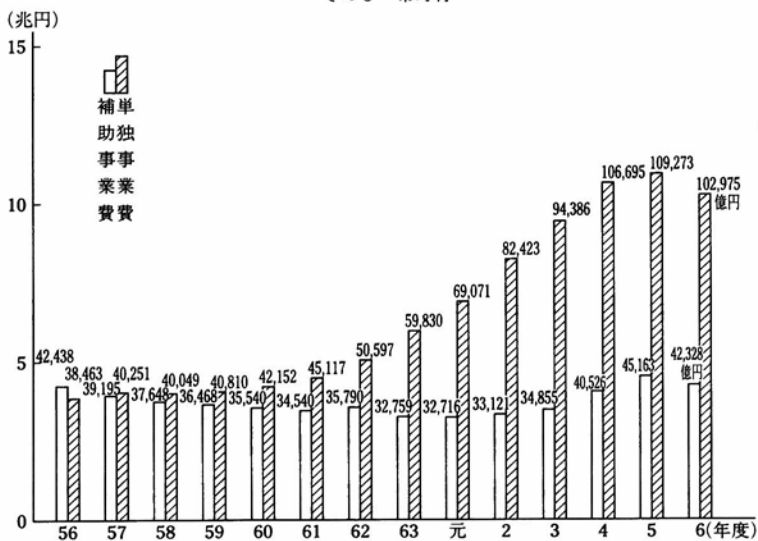
第70図 単独事業費及び補助事業費の推移



その2 都道府県



その3 市町村



38.1%となっている。

さらに、国の歳出の抑制に伴い、補助事業費の伸び率が大幅に低下した昭和56年度以降について、純計、都道府県、市町村別に単独事業費及び補助事業費の推移をみると、第70図のとおりである。純計をみると、補助事業費は、公共事業関係費の大幅な追加があった昭和62年度を除いて、平成3年度まで前年度より減少あるいは低い伸び率となっており、経済対策が行われた平成4年度以降は10兆円を超える規模で推移している。それに対して、単独事業費は、昭和62年度から平成4年度までは、対前年度伸び率で10%を超えるペースで拡大しており、平成4年度以降は17兆円を超える水準で高止まりしている。

単独事業費と補助事業費の規模を比較すると、純計では、昭和56年度においては単独事業費が補助事業費の0.7倍の規模であったが、昭和63年度に単独事業費が補助事業費を上回り、平成6年度においては、単独事業費の規模は補助事業費の約1.5倍となっている。これを団体種類別にみると、都道府県では、単独事業費は、昭和56年度においては補助事業費の0.5倍以下に過ぎなかったが、近年は同程度の規模になっている。また、市町村では、昭和56年度は補助事業費をやや下回っていた単独事業費が、翌年度に補助事業費を上回って以来、両者の差はほぼ一貫して拡大し、平成6年度では単独事業費は補助事業費の2.4倍の規模に達しており、普通建設事業費に占める単独事業費の構成比はほぼ7割となっている。

b 目的別内訳の状況

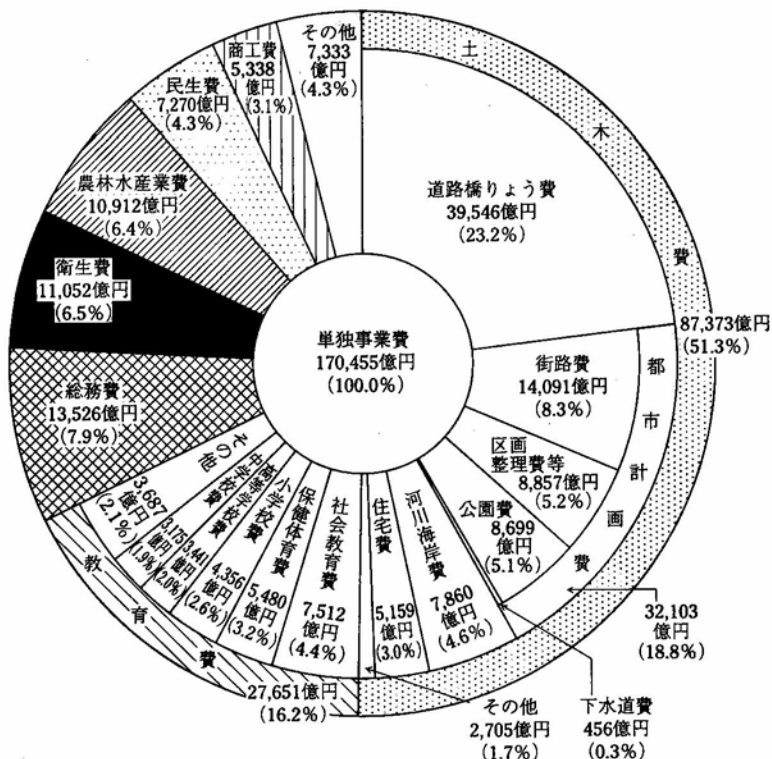
平成6年度における普通建設事業費に占める単独事業費の構成比は、全体で58.1%となっているが、これを目的別にみると、土木費(54.8%)、教育費(77.9%)、衛生費(71.5%)、民生費(72.6%)等においては単独事業費の構成比が補助事業費の構成比を上回っているのに対し、農林水産業費では補助事業費の構成比(71.5%)が大きくなっている。

さらに、これらの費目を内訳別にみると、土木費では、道路橋りょう費(62.6%)、都市計画費(69.4%)、さらに都市計画費のうちの街路費(67.7%)、公園費(73.3%)等は単独事業費が補助事業費の構成比を上

回っているのに対し、河川海岸費(29.0%)、住宅費(37.1%)、港湾費(21.9%)等は、補助事業費の構成比が大きくなっている。また、教育費では小学校費(56.7%)、中学校費(61.1%)、社会教育費(92.9%)、保健体育費(90.5%)等、衛生費では清掃費(66.9%)等、民生費では老人福祉費(65.1%)等で、単独事業費が補助事業費を上回っている。一方、農林水産業費では、農業費(43.2%)、農地費(20.1%)、林業費(28.4%)等で補助事業費が単独事業費を上回っている。

次に、平成6年度の単独事業費の目的別内訳の構成比をみると、第71図のとおりであり、土木費(51.3%)の構成比が最も大きく、以下、教育費(16.2%)、総務費(7.9%)、衛生費(6.5%)、農林水産業費(6.4%)、民生費(4.3%)の順となっている。さらに、主な費目の内訳別にみると、土

第71図 単独事業費の目的別内訳の状況



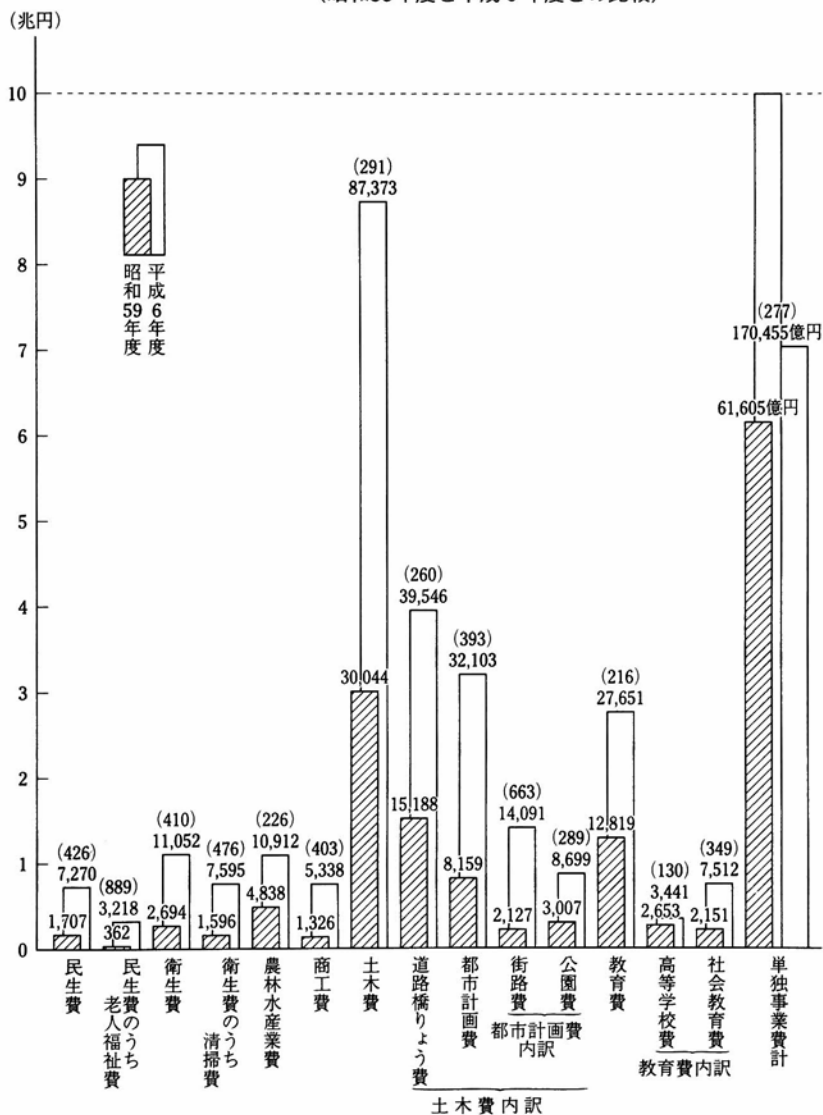
木費では、道路橋りょう費（23.2%）、都市計画費（18.8%）の順に大きな構成比を占めており、都市計画費の中では、街路費（8.3%）、区画整理費等（5.2%）、公園費（5.1%）のウエイトが高くなっている。このように、単独事業費は、道路、街路、区画整理等地域における基盤整備に重点的に支出されている。また、教育費では、社会教育費（4.4%）、保健体育費（3.2%）、小学校費（2.6%）の順となっている。

単独事業費の目的別内訳を10年前の昭和59年度と比べると、第72図のとおりであり、全体では2.77倍となっているが、その内訳をみると、民生費（4.26倍）、衛生費（4.10倍）、商工費（4.03倍）、土木費（2.91倍）等は、総額の伸び率を上回っており、他方、農林水産業費、教育費は、比較的低い伸びとなっている。また、主な費目の内訳別にみると、土木費のうち街路費、公園費、区画整理費等の都市計画費は3.93倍、民生費のうち老人福祉費は8.89倍と高い伸びを示しており、街路、区画整理、老人福祉等住民生活に密接に関連した分野などで単独事業費が大幅に増加している。

c 充当財源の状況

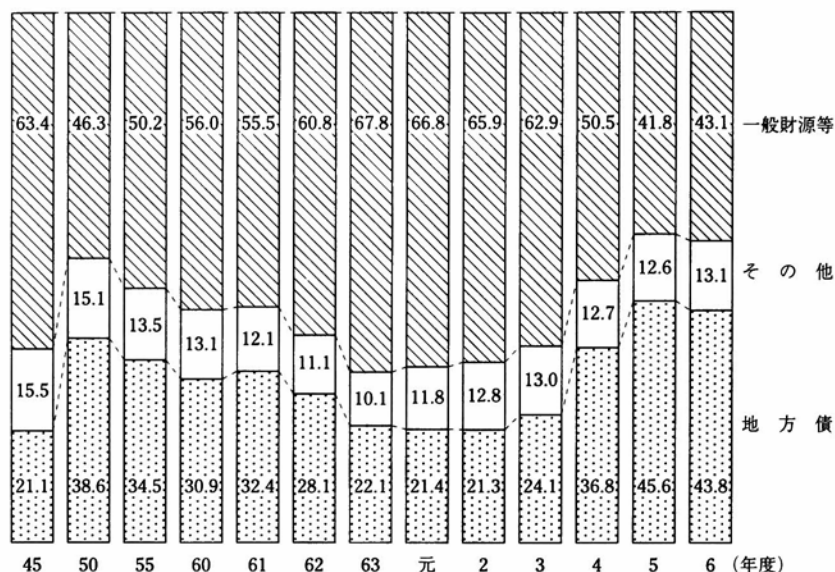
単独事業費に充当された財源の構成比をみると、平成6年度においては一般財源等43.1%、地方債43.8%、その他13.1%となっており、前年度と比べると一般財源等及びその他がそれぞれ1.3%ポイント、0.5%ポイント上昇する一方、地方債が1.8%ポイント低下している。過去からの推移をみると、第73図のとおりであり、一般財源等は昭和62年度、昭和63年度に大幅に上昇したが、平成元年度以降は次第に低下し、平成6年度には上昇に転じている。特に平成4年度、平成5年度は、歳入における一般財源の伸びが鈍化するという状況のもとで、経済対策の実施等により単独事業等を積極的に実施したこと及び平成5年度の経済対策実施に伴う事業費追加分については地方債の充当率を100%にまで引上げが行われたこと等により、積極的な地方債の活用が行われたことから、単独事業費に充当された一般財源等の構成比が大きく低下した。しかし、平成6年度には、経済対策関係の事業費追加がなかったこと及び充当率の引上げ等がなかったことから、再び上昇に転じている。一方、地方債の構成比は平成6年度には低

第72図 単独事業費の目的別内訳の状況
(昭和59年度と平成6年度との比較)



(注) () 内の数値は、各項目の昭和59年度の数値を100として算出した指数である。

第73図 単独事業費の財源構成比の推移



下したが、これは、平成4年度、平成5年度が、単独事業等の拡大のための財源として地方債が活用されたこと及び平成5年度の経済対策分の充当率の引上げ等により大幅に増加したものである。

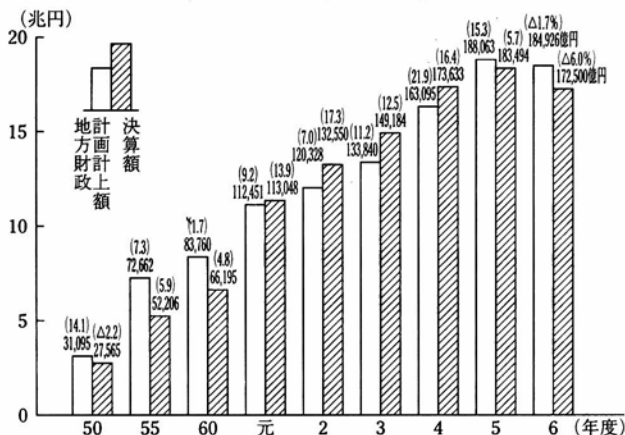
(1) 地方財政計画と決算の比較

地方単独事業について、地方財政計画計上額と普通会計決算額とを比較すると、第74図のとおりである。近年、住民生活に身近な社会資本の整備や地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある地域づくり等への取組みがより一層積極的に展開されてきたことにより、平成元年度から平成4年度まで、決算額が計画計上額を上回った。一方、平成5年度以降は、決算額が計画計上額（修正後）を下回っている。

(2) 地方単独事業の役割と最近の動向

近年、地方単独事業が積極的に推進されてきているが、その背景としては、自主的・主体的な地域づくりや住民生活に身近な生活関連社会資本の整備の必要性が高まってきたこと、地方財政計画において必要な単独事業

第74図 地方単独事業の地方財政計画計上額と決算額との比較



- (注) 1 地方財政計画計上額及び決算額は、対比の正確を期するため所要の修正を加えている。
 2 () 内の数値は、対前年度伸び率である。

費を確保するとともに、その積極的な推進を支援するための各種の財政措置が拡充されてきたこと、また、地域経済の維持拡大等の面からも地方単独事業の役割が大きくなっていることなどをあげることができる。

ア 自主的・主体的な地域づくりの推進

東京一極集中を是正し、多極分散型国土を形成していくことが国・地方を通じた重要な課題となっているが、そのためには、全国各地域が、それぞれの地域の特色を活かして、自主的・主体的に個性豊かな地域づくりを進め、誇りと愛着の持てる地域をつくりあげていくふるさとづくりを推進していく必要がある。

地方単独事業では、地方公共団体が自主的・主体的な判断により、地域の実情、住民のニーズに即した事業を計画的に実施することができ、また、創意と工夫により地域の特性を活かした個性的な事業を実施することができる。単独事業は、このように自主的・主体的な地域づくりを推進していくうえで大きな役割を果たすものである。

(イ) 生活関連社会資本の整備

単独事業費の目的別内訳の状況でみたように、近年、街路費、公園費、社会教育費、保健体育費、老人福祉費等住民生活に密接に関連した分野などで、単独事業費が大幅に増加し、普通建設事業費に占める単独事業費の構成比も大きくなっている。このように、地域の実情、住民のニーズに応じて、住民生活に身近な生活関連社会資本の計画的な整備を行い、その質的な向上を推進するため地方単独事業が積極的に展開されてきている。

21世紀に向けて着実に社会資本整備の充実を図っていくため、平成2年度に「公共投資基本計画」が策定され、同計画において、平成3年度から平成12年度までの10年間における公共投資総額をおおむね430兆円（昭和56年度から平成2年度までの10年間の公共投資実績見込額263兆円）にするとともに、公共投資のうち生活環境・文化機能に係るものの割合を50%台前半（計画前10年間の実績見込み）から60%程度を目途に増加させることとされた。その後、この公共投資基本計画については、見直しが行われ、平成6年10月に策定された計画においては、平成7年度から平成16年度までの10年間における公共投資総額をおおむね630兆円にするとともに、公共投資のうち生活環境・福祉・文化機能に係るものの割合を60%台前半に増加させることとされている。

地方公共団体の決算等に基づいて推計すると、昭和56年度から平成2年度までの10年間の公共投資（263兆円）のうち、全体の約7割は地方公共団体が実施し、全体の4割程度は地方単独事業として実施されてきたところであり、また、国民経済計算上の公的総固定資本形成に占める地方政府の構成比は昭和59年度の66.5%から平成6年度には74.9%に上昇している。公共投資基本計画でも述べられているように、今後重点化を図るべき生活に密接に関連した社会資本の整備に当たっては、地方公共団体の果たす役割が大きく、地方単独事業の推進等により、地方公共団体がこうした社会資本整備に自主的、かつ積極的に取り組み、その役割を果たしていくことが一層期待されることである。

(ウ) 地方単独事業支援のための財政措置の拡充

地方財政計画は、地方財政全体の収支見込みを明らかにすることを通じて、地方財源を保障するとともに地方公共団体の毎年度の財政運営の指標としての役割を果たしている。

この地方財政計画における単独事業費の伸び率をみると、特に、昭和63年度以降は自主的・主体的な地域づくり、多極分散型国土の形成、住民生活に直結した社会資本の整備等の要請を踏まえ高い伸び率が確保されてきている。

また、地方財政計画における単独事業費の確保と併せて、地方公共団体が単独事業の推進に積極的に取り組むことを支援するため、「まちづくり特別対策事業」、「ふるさとづくり事業」、「地域福祉推進特別対策事業」、「地方特定道路整備事業」など地方債と地方交付税を組み合わせた各種の財政措置が講じられてきている。これらは、地方公共団体が地域の実情に応じて自主的・主体的に計画する事業の円滑な実施を可能とするものであり、地方単独事業の推進に大きな役割を果たしている。

(エ) 地域経済の維持拡大等

地方単独事業は、中小企業の振興、雇用の安定等地域経済の維持拡大を図るうえで重要な役割を果たしており、我が国の経済情勢に対応して講じられる内需拡大対策や景気対策においても大きな役割を果たすものとなってきている。

例えば、近年においては、昭和60年度から昭和62年度の経済対策において、内需の拡大あるいは内需を中心とした景気の積極的な拡大を図るため、公共事業の追加と併せて地方単独事業の追加が盛り込まれ、また、平成4年8月に決定された「総合経済対策」及び平成5年度の3次にわたる経済対策においても、公共投資等の拡大措置の一環として、地方単独事業の大幅な追加が盛り込まれている。

近年、単独事業費が補助事業費を大きく上回る規模（平成6年度1.5倍）に達していること、地域の経済状況等に応じ、機動的、弾力的な取組みが可能であること等により、地域経済の維持拡大等の面でも、以前にも増し

て地方単独事業の果たすべき役割は大きくなっている。

(オ) 最近の地方単独事業の動向

a 平成7年度の動向

平成7年度の地方財政計画においては、地方単独事業について、住民に身近な社会資本整備を着実に推進するため、前年度に比べ5.0%、9,335億円増の19兆5,000億円を計上するとともに、「ふるさとづくり事業」（第二次ふるさとづくり）、「都市生活環境整備特別対策事業」、「地方特定道路整備事業」、「ふるさと農道・林道緊急整備事業」等の拡充、「臨時地域基盤整備事業」の創設など、地方単独事業支援施策の充実を図っていくこととされている。

また、平成7年4月の緊急円高・経済対策の一環として5月19日に成立した第1次補正予算に関連して、防災対策、円高・中小企業対策等の地方単独事業について、公営企業分を含め約2,000億円を目途に、地域の実情に応じて機動的・弾力的に追加するよう要請された。

さらに、平成7年9月には内需拡大等を内容とする総額14兆2,200億円の経済対策が決定され、10月18日に6兆229億円にのぼる公共事業の追加等を内容とする第2次補正予算が成立したが、この経済対策を受けて、地域の実情に即して、災害に強い安全なまちづくりをはじめとして住民に身近な社会資本等の整備が図られるよう、地方単独事業費1兆円（公営企業分及び債務負担行為分を含む。）の追加が要請された。

b 平成8年度の動向

平成8年度の地方財政計画においては、地方単独事業について、住民生活の質の向上に資する社会資本の整備を図るため、前年度に比べ3.1%、6,000億円増の20兆1,000億円を計上するとともに、地方特定道路整備事業の延長・拡充、ふるさと農道緊急整備事業及びふるさと林道緊急整備事業等の拡充、港湾緑地一体整備促進事業の創設など、地方単独事業支援施策の充実を図っていくこととされている。

各地方公共団体においては、現下の厳しい財政状況の下、このような地方単独事業に対する財政措置を有効に活用し、地域の実情に即して事業の

適切な選択を行うとともに引き続き積極的な事業費の確保に努め、また、地域経済の動向に即応した事業の機動的・弾力的な執行がなされることが期待されている。

8 一部事務組合による事務の広域的処理の状況

一部事務組合による市町村事務等の広域的処理の状況を、組合数、市町村の加入状況及び組合の歳入歳出決算状況についてみると、次のとおりである。

(1) 一部事務組合数

平成6年度末における総組合数（道県と市町村とで組織されているものを含む。）は、2,278団体で、前年度末に比べて19団体減少している。

一部事務組合の設置目的別団体数の状況は、第17表のとおりであり、し尿・ごみ処理組合等衛生関係組合が1,024団体（45.0%）で最も多く、以下、広域消防等消防関係組合、退職手当組合等総務関係組合の順となっている。

第17表 一部事務組合の設置目的別団体数の状況

区 分	平成6年度		平成5年度		増減(△)
	組合数	構成比	組合数	構成比	
総務関係組合	275	12.1%	272	11.8%	3
うち退職手当組合	46	2.0	46	2.0	—
民生関係組合	139	6.1	144	6.3	△ 5
衛生関係組合	1,024	45.0	1,043	45.4	△ 19
うち伝染病組合	126	5.5	134	5.8	△ 8
し尿・ごみ処理組合	751	33.0	760	33.1	△ 9
農林水産関係組合	146	6.4	148	6.4	△ 2
消防関係組合	470	20.6	469	20.4	1
教育関係組合	145	6.4	151	6.6	△ 6
うち小学校組合	18	0.8	17	0.7	1
中学校組合	56	2.5	56	2.4	—
その他の	79	3.4	70	3.1	9
合 計	2,278	100.0	2,297	100.0	△ 19

(注) 設置目的は、組合の取り扱う主たる事務によって区分したものである。

(2) 市町村の一部事務組合への加入状況

一部事務組合に加入して事務を共同処理している市町村（一部事務組合を含む。）の数は、平成6年度末において延べ3万620団体（市町村2万7,768団体、一部事務組合2,852団体）となっており、1市町村（一部事務組合を除く。）当たり平均8.6の一部事務組合に加入している。

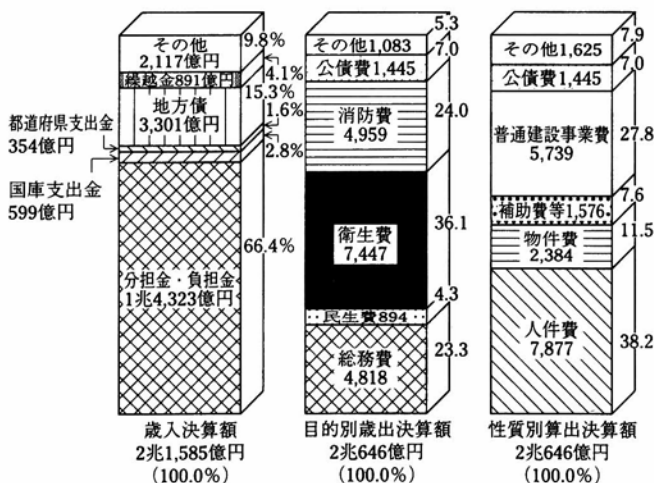
一部事務組合の加入市町村数（市町村2万7,768団体）を設置目的別に見ると、衛生関係組合への加入市町村は8,865団体で全体の31.9%と最も大きい構成比を占めており、以下、総務関係組合への加入市町村8,495団体（30.6%）、消防関係組合への加入市町村4,737団体（17.1%）の順となっている。

(3) 一部事務組合の歳入歳出決算

一部事務組合の歳入歳出決算の状況は、第75図のとおりである。歳入決算額は2兆1,585億円と、前年度に比べて3.6%増加している。

歳入決算額の内訳をみると、組合加入市町村等からの分担金、負担金が

第75図 一部事務組合の歳入歳出決算額の状況



歳入総額の66.4%と約3分の2を占めており、以下、地方債、繰越金の順となっている。

歳出決算額は2兆646億円で、前年度に比べて4.4%増加している。

歳出決算額の目的別の構成比をみると、衛生費の構成比が最も大きく、次いで、消防費、総務費の順となっており、これらで全体の83.4%を占めている。

一部事務組合の歳出決算額の市町村決算額に対する構成比を目的別にみると、消防費が32.5%と最も大きく、衛生費の16.4%がこれに次いでいる。

次に、歳出決算額の性質別内訳をみると、人件費がその総額の38.2%と最も大きい構成比を占めており、以下、普通建設事業費、物件費、補助費等の順となっている。人件費の構成比が最も高くなっているのは、その中に退職手当組合がその構成団体の職員に支払った退職手当が含まれていること、消防費における人件費の構成比（80.1%）が極めて高いこと等によるものである。

9 市町村の規模別財政状況

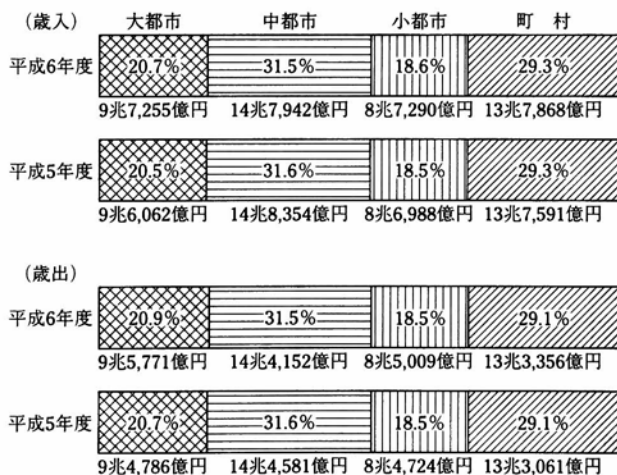
市町村の財政状況を団体規模別（大都市、中都市、小都市及び町村）にみると、次のとおりである。

(1) 決算規模

平成6年度の決算規模及び市町村合計額（大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額）に占める構成比をみると、第76図のとおりとなっている。

また、1団体平均の決算額、人口（住民基本台帳登録人口）1人当たりの決算額をみると第18表のとおりであり、人口1人当たりの決算額において大都市が大きな額となっているのは、一般市町村とは異なり事務配分、行政組織等につき特例が設けられていること等によるものである。大都市以外の市町村については、人口規模が小さい順に大きくなっている。

第76図 歳入歳出決算額の市町村規模別構成比



第18表 1 団体・1人当たり平均の決算額の状況

区 分		大都市	中都市	小都市	町 村
1 当 たり 団 体 (億 円)	歳 入	8,105	751	192	54
	歳 出	7,981	732	187	52
1 当 たり 人 (千 円)	歳 入	520	322	361	493
	歳 出	512	314	351	477

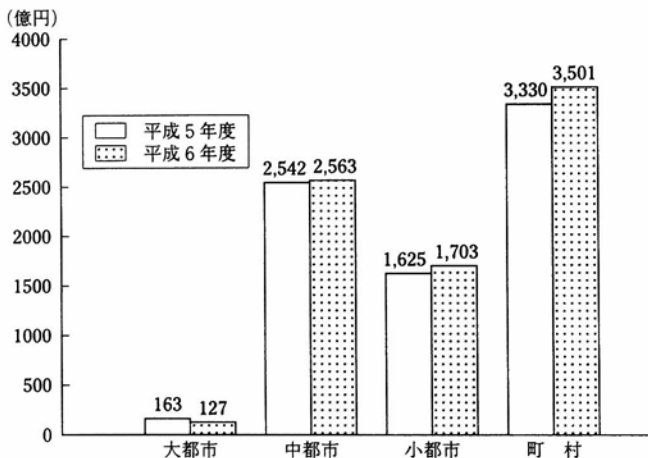
(注) 人口1人当たり額は、平成7年3月31日現在の住民基本台帳登録人口を用いて計算したものである。第78図、第79図において同じ。

(2) 決 算 収 支

平成6年度の実質収支は、第77図のとおり、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれも黒字となっている。

実質収支の黒字、赤字の団体数を団体規模別にみると、黒字の団体は大都市11団体（前年度12団体）、中都市194団体（同196団体）、小都市450団体（同451団体）及び町村2,566団体（同2,568団体）となっており、また、赤字の団体は、大都市1団体（前年度該当なし）、中都市3団体（同1団体）、小都市4団体（同3団体）及び町村5団体（同4団体）となっている。

第77図 市町村の規模別実質収支の状況

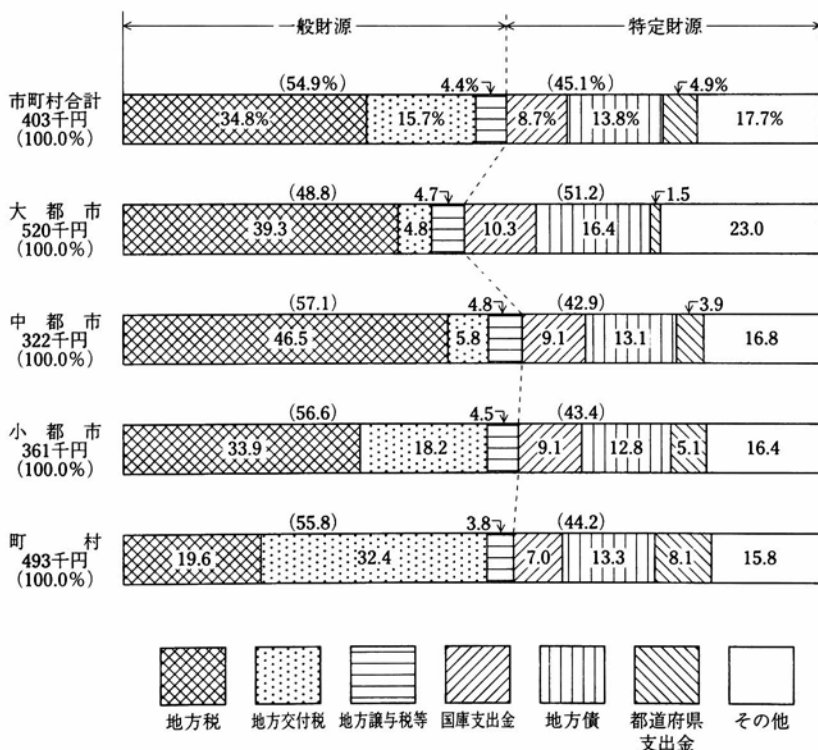


また、赤字の団体の赤字額を規模別にみると、大都市は35億円の赤字で、中都市は10億円増の12億円、小都市は1億円増の20億円、町村は1億円増の42億円の赤字となっている。

(3) 歳 入

歳入決算における主な項目の構成比をみると、第78図のとおりである。地方税は、中都市、大都市、小都市、町村の順となっており、町村では中都市の半分以下であるが、地方公共団体の財源調整を目的とする地方交付

第78図 市町村の規模別歳入決算の状況
(人口1人当たり額及び構成比)



(注) 1 「市町村合計」とは、大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。
2 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金を除く。

税については、逆に町村が最も高く、次いで小都市、中都市、大都市の順になっている。この結果、一般財源の構成比は、大都市48.8%を除く他は、中都市57.1%、小都市56.6%及び町村55.8%とほぼ同程度の割合となっている。

国庫支出金（交通安全対策特別交付金を除く。）の構成比は、都市の方が町村より高くなっているが、都道府県支出金の構成比は、逆に町村の方が都市より高くなっている。

また、歳入の構成比を前年度と比較すると、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、地方税の構成比が減少し、地方債の構成比が増加している。

(4) 歳 出

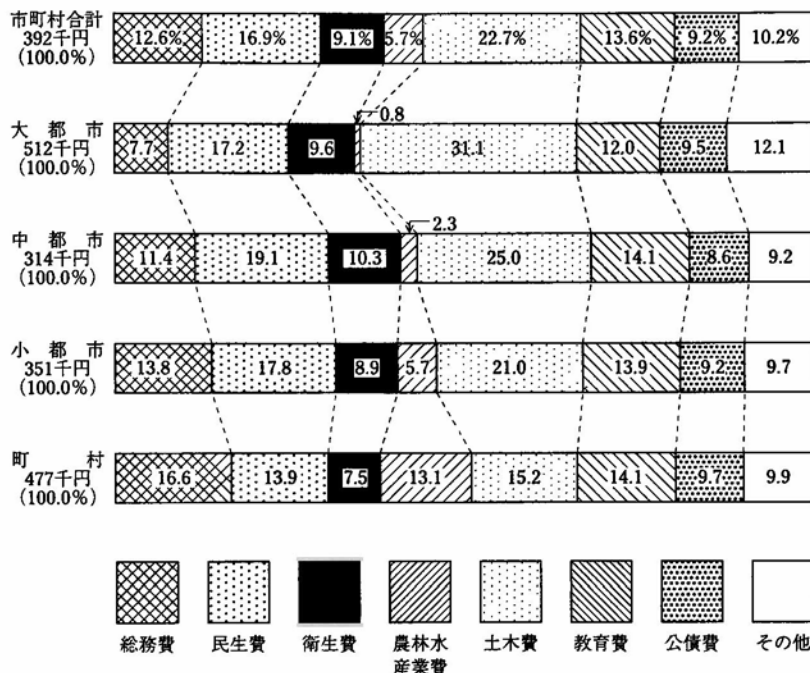
目的別歳出決算における主な項目の構成比をみると、**第79図**のとおりであり、その割合の大きさは、大都市、中都市及び小都市においては、土木費、民生費、教育費の順となっているが、町村においては、総務費、土木費、教育費、民生費の順となっている。

目的別歳出の構成比を前年度と比較すると（前年度繰上充用金を除く。）、衛生費、公債費の構成比は、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても増加しているが、土木費は、逆にいずれにおいても減少している。

性質別歳出決算における主な項目の構成比をみると、**第80図**のとおりであり、その割合の大きさは、大都市及び中都市においては普通建設事業費、人件費、扶助費の順となっているが、小都市及び町村においては普通建設事業費、人件費、公債費の順となっている。なお、町村では扶助費の構成比が都市と比較して小さいものとなっているが、これは、町村における生活保護費等は原則として都道府県が負担していることによるものである。

性質別歳出の構成比を前年度と比較すると（前年度繰上充用金を除く。）、最も大きな構成比を占める普通建設事業費の構成比は、大都市、中

第79図 市町村の規模別歳出（目的別）決算の状況
（人口1人当たり額及び構成比）

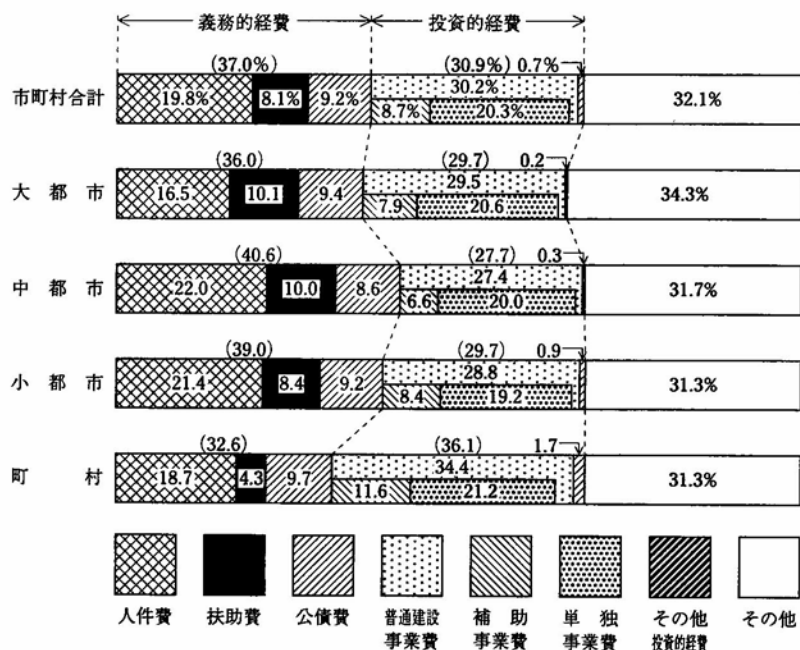


（注）「市町村合計」とは、大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。

都市、小都市及び町村のいずれにおいても減少し（大都市2.1%ポイント減、中都市3.1%ポイント減、小都市1.8%ポイント減、町村0.8%ポイント減）、このうち補助事業費、単独事業費はともに大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても減少している。

一方、人件費、扶助費及び公債費は、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても増加している。この結果、義務的経費の構成比は、いずれの規模の団体においても増加している（大都市1.3%ポイント増、中都市2.0%ポイント増、小都市1.4%ポイント増、町村1.2%ポイント増）。

第80図 市町村の規模別歳出（性質別）決算の状況（構成比）



(注) 「市町村合計」とは、大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。

(5) 財政構造の弾力性

ア 経常収支比率

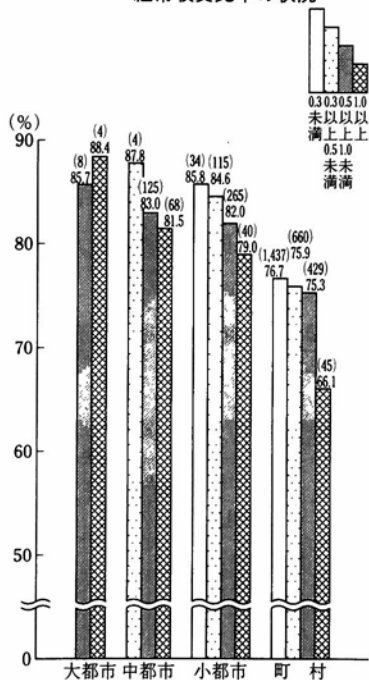
経常収支比率についてみると、第19表のとおりであり、大都市（86.7%）が最も高く、以下、中都市（82.5%）、小都市（82.3%）、町村（75.7%）の順となっている。その内訳をみると、人件費分については、中都市（35.3%）が最も高く、以下、小都市（34.2%）、大都市（32.5%）、町村（30.1%）の順となっているが、公債費分は、大都市（16.5%）、町村（15.8%）、小都市（15.1%）、中都市（13.8%）の順となっている。

これを財政力指数の区分別にみると、第81図のとおりであり、大都市を

第19表 経常収支比率の状況（平成6年度）

区分	経常収支比率	うち人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	その他
大都市	86.7%	32.5%	12.7%	7.8%	12.1%	16.5%	5.1%
中都市	82.5%	35.3%	13.2%	5.9%	7.2%	13.8%	7.1%
小都市	82.3%	34.2%	11.4%	5.3%	10.2%	15.1%	6.1%
町村	75.7%	30.1%	10.6%	2.3%	12.0%	15.8%	4.9%

第81図 財政力指数の区別
経常収支比率の状況



(注) 1 比率は、加重平均である。
2 () 内の数値は、団体数である。

除いて、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、財政力の低い団体ほど経常収支比率が高く、財政構造の弾力性が乏しい状況にある。

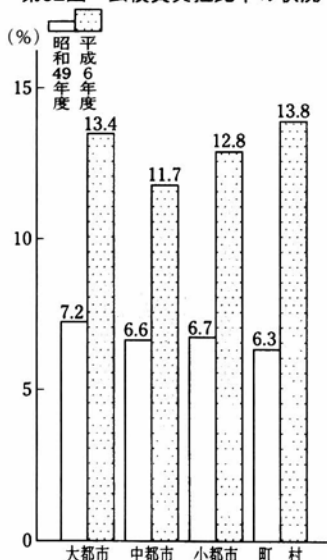
イ 公債費負担比率

公債費負担比率についてみると、第82図のとおりであり、町村が最も高く、以下、大都市、小都市、中都市の順となっている。これを昭和49年度と比べると、町村7.5%ポイント、大都市6.2%ポイント、小都市6.1%ポイント、中都市5.1%ポイント、それぞれ大幅に上昇している。

次に、公債費負担比率を財政力指数の区分別にみると、第83図のとおりであり、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、財政力の低い団体ほど公債費負担比率が高いものとなっている。

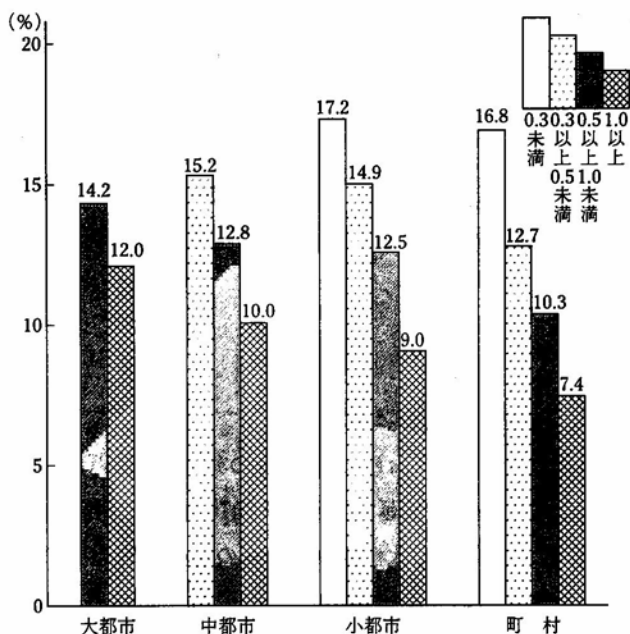
また、公債費負担比率が15%以上の団体は1,307団体であり、その財政状況を市町村平均と比較すると、第20表のとおりであり、財政力指数は市町村平均をかなり下回るものとなっている。また、公債費負担比率だけでなく経常収支比率も市町村平均より高く、その財政構造は弾力性に乏しいものとなっている。加えて、地方債現在高の標準財政規模に対する割合も市町村平均よりかなり高く、今後の財政運営にとって大きな負担となるものである。

第82図 公債費負担比率の状況



(注) 比率は、加重平均である。

第83図 財政力指数の区別公債費負担比率の状況



(注) 比率は、加重平均である。

第20表 公債費負担比率が15%以上の団体の財政状況

区 分	財政力 指 数	決算額に占める割合 (%)					経常収 支比率	公債費 負担比 率	地方債現在高の 標準財政規模に 対する割合
		歳 入			歳 出				
		地方税	地 方 交付税	地方債	普通建設事 業費のうち 単独事業費	公債費			
公債費負担比 率が15%以上 の市町村平均 (1,307団体)	0.26	24.1	24.8	14.4	18.3	11.9	82.2	17.8	1.90
市町村平均 (3,234団体)	0.41	34.8	15.7	13.8	20.3	9.2	81.2	12.8	1.54

(注) 財政力指数は単純平均、決算額に占める割合、経常収支比率、公債費負担比率及び地方債現在高の標準財政規模に対する割合は加重平均である。

10 公共施設の状況

地方公共団体は、住民の生活や福祉の向上を図り、個性豊かで魅力ある地域づくりを推進するため、道路、住宅、公園、廃棄物処理施設、社会福祉施設、教育施設、文化施設、体育施設等の公共施設の整備に努めている。これらの公共施設のうち主要なものの整備状況は、以下のとおりである。

(1) 道路・橋りょう

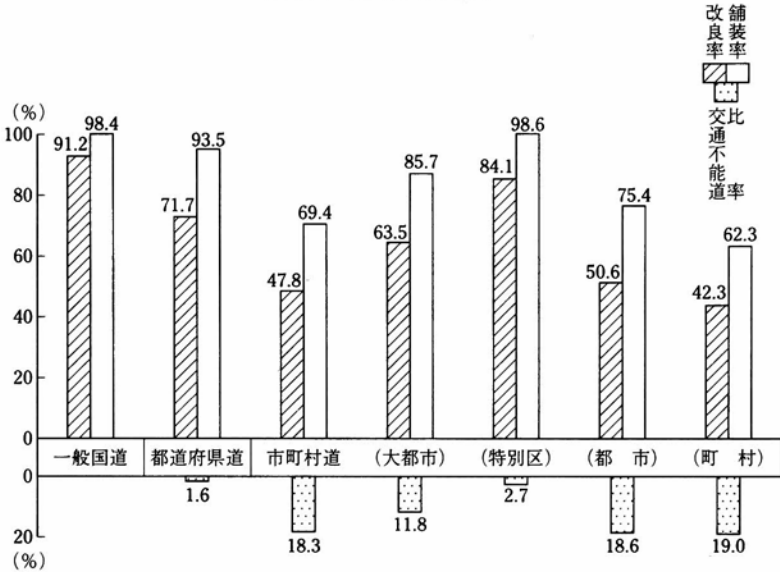
ア 道 路

平成7年4月1日現在における地方道の延長は108万1,928km（0.6%増）である。このうち改良済延長は54万6,707km（2.2%増）、舗装済延長は78万781km（1.7%増）、最大積載量4トンの普通貨物自動車が行き通じない路線等（以下「自動車交通不能道」という。）の延長は17万7,312km（1.1%減）である。地方道の総延長に占める改良済延長の割合（改良率）は50.5%（0.8%ポイント上昇）、舗装済延長の割合（舗装率）は72.2%（0.8%ポイント上昇）、自動車交通不能道延長の割合（自動車交通不能道比率）は16.4%（0.3%ポイント低下）となっている。

また、これらの状況を10年前と比べると、改良率は12.8%ポイント、舗装率は16.3%ポイントそれぞれ上昇し、自動車交通不能道比率は5.4%ポイント改善している。

次に、国道及び地方道の整備状況をみると、第84図のとおりであり、前年同期に比べると、改良率は、一般国道は0.4%ポイント、都道府県道及び市町村道は0.8%ポイント、それぞれ上昇し、91.2%、71.7%、47.8%となっている。また、舗装率は、一般国道及び都道府県道は0.1%ポイント、市町村道は0.8%ポイント、それぞれ上昇し、98.4%、93.5%、69.4%となっている。他方、自動車交通不能道比率は、都道府県道が前年同期と同じ1.6%であるが、市町村道は0.3%ポイント改善し、18.3%となっている。

第84図 道路整備の状況



(注) 1 舗装率には、簡易舗装分を含む。
 2 一般国道は、平成6年4月1日現在建設省調「道路施設現況調査」による。

地方道の整備は着実に進んでいるが、都道府県道に比べ市町村道の整備状況は依然として立ち遅れている状況にある。

イ 橋 り ょ う

平成7年4月1日現在における地方道に係る橋りょう数は、61万3,386橋(0.3%増)である。地方道に係る橋りょう数を構造別にみると、鋼橋、コンクリート橋及び石橋並びにこれらの混合橋(以下「永久橋」という。)は総橋りょう数の97.1%(0.1%ポイント上昇)、木橋は2.8%(0.1%ポイント低下)、永久橋と木橋の混合橋は0.2%(前年同期と同じ。)となっている。

また、これらの状況を10年前と比べると、総橋りょう数に占める永久橋の構成比は4.6%ポイント上昇し、木橋は4.4%ポイント低下している。

都道府県道、市町村道別にみると、総橋りょう数に占める都道府県道に

係る橋りょうの構成比は15.9%（0.2%ポイント上昇）で、その99.6%（前年同期と同じ。）が永久橋となっており、また、市町村道に係る橋りょうの構成比は84.1%（0.2%ポイント低下）で、その96.6%（0.1%ポイント上昇）が永久橋となっている。

(2) 公 営 住 宅 等

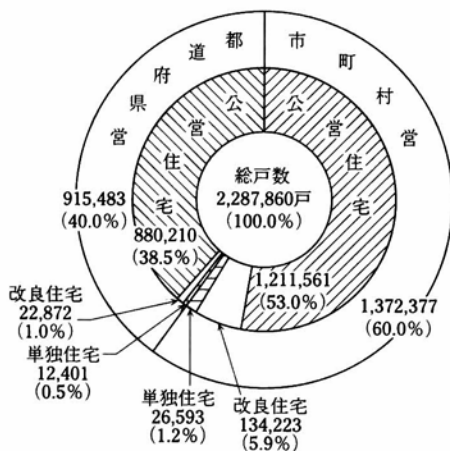
平成6年度末における公営住宅等（公営住宅法に基づく公営住宅、住宅地区改良法に基づく改良住宅及び地方公共団体が独自に建設する単独住宅）の戸数は228万7,860戸であり、前年同期と比べると1万5,076戸、0.7%増加している。

公営住宅等を住宅の種類別にみると、公営住宅が総戸数の91.4%とほとんどを占めており、以下、改良住宅が6.9%、単独住宅が1.7%となっている。種類別を前年同期と比べると、公営住宅0.6%増、改良住宅0.2%増、単独住宅7.0%増となっている。

また、公営住宅等の設置者別の状況は、**第85図**のとおりとなっている。

なお、平成6年度中の公営住宅及び単独住宅の入居公募戸数は15万

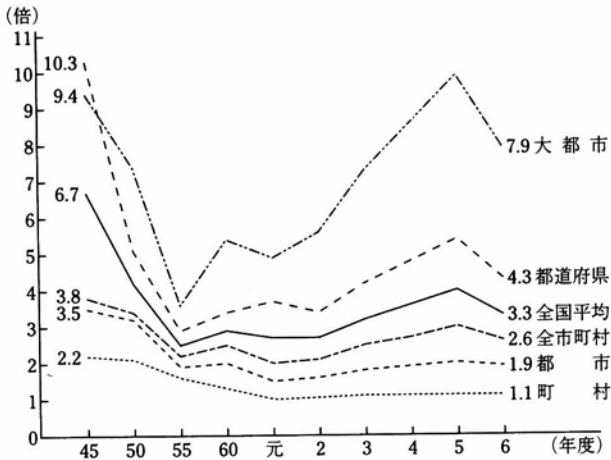
第85図 公営住宅等の設置者別の状況



3,630戸（4.1%増）で、これに対する応募件数は50万8,029件（14.4%減）であり、入居競争率（入居公募戸数に対する応募件数の比率）は3.3倍（前年度4.0倍）であった。

入居競争率の状況を設置者別にみると、都道府県営は4.3倍（前年度5.4倍）、市町村営は2.6倍（同3.0倍）となっている。入居競争率が低下しているのは、入居

第86図 入居競争率の推移



公募戸数は増加しているが、入居公募の対象となった公営住宅等の地理的利便性の事情等により、応募件数が減少したことによる。また、入居競争率の推移を団体種類別にみると、第86図のとおりである。

(3) 公 園

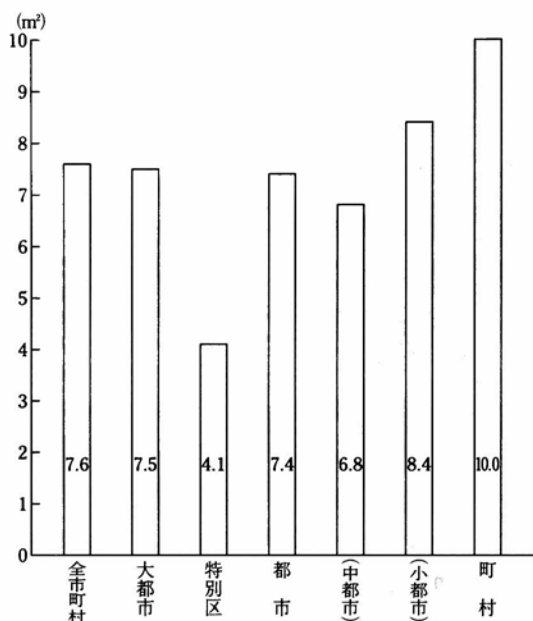
平成6年度末における都市公園等（地方公共団体等が都市計画区域内において設置し、管理している施設で、公園としての実態を備え、一般の利用に供しているものを含む。なお、児童遊園は除く。）の数は8万203箇所（3.6%増）で、その面積は863.4km²（3.4%増）となっている。

なお、昭和59年度末における都市公園等の数は5万1,013箇所、その面積は558.2km²であるので、10年間で箇所数は2万9,190箇所、57.2%増、面積は305.2km²、54.7%増となっている。

都市公園等を設置者別にみると、市町村が設置したものは7万9,575箇所（3.6%増）、696.5km²（4.1%増）で、総箇所数の99.2%、総面積の80.7%を占めている。

平成6年度末の都市計画区域内の人口は1億1,419万人（0.5%増）であ

第87図 都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積



り、平成6年度末における都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積は7.6m²（第87図）で、前年同期と比べると0.2m²増加している。また、特別区の都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積は4.1m²となっている。なお、諸外国における人口1人当たり公園面積は、1995年版の「建設白書」によると、ボン37.4m²（1984年）、ロンドン25.6m²（1982年）、ニューヨーク23.0m²（1989年）、パリ11.6m²（1989年）となっている。

なお、昭和59年度末の都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積は5.3m²であるので、10年間でその面積は2.3m²増加している。

また、その他の公園（都市計画区域外に設置されている児童公園、運動公園等の公園。なお、自然公園は除く。）の数は3,604箇所（9.3%増）で、その面積は99.8km²（17.3%増）となっている。このうち市町村立の公園の数は3,392箇所（9.5%増）で、その面積は75.7km²（11.8%増）となって

いる。

全国人口1人当たりの都市公園等とその他の公園を合わせた公園面積は7.6m²で、前年同期と比べると0.3m²増加している。

(4) 下水処理施設

汚水（し尿及び生活雑排水）及び雨水を処理する施設としては、公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む。以下、この項において同じ。）、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設があり、また、汚水を処理する施設としては、コミュニティ・プラント（地域し尿処理施設）及び合併処理浄化槽がある。これらの下水処理施設については、財政措置の充実が図られていることもあり、近年の環境保全意識の向上とともに、各地域の実態に即した整備が急速に進められている。

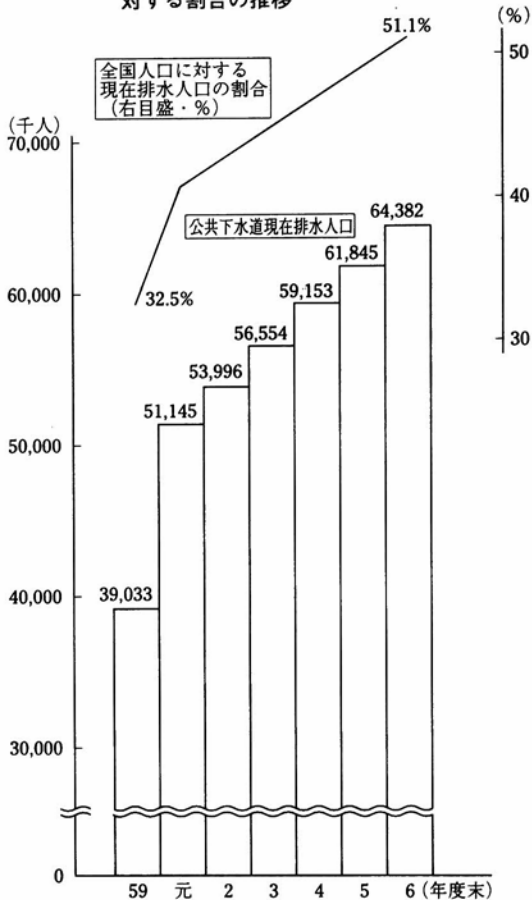
これらの下水処理施設の中でも中心的な施設である公共下水道についてみると、平成6年度末における現在排水人口（供用開始している排水区域内の人口）は、6,438万2千人で、前年同期と比べると4.1%増加している。これを全国人口に対する割合で見ると51.1%となっており、前年同期と比べると1.9%ポイント上昇している。なお、諸外国における下水道利用人口普及率は、1995年版の「建設白書」によると、イギリス96%（1990年）、ドイツ86%（1990年）、アメリカ73%（1986年）、フランス68%（1987年）となっている。

公共下水道の現在排水人口の推移は、**第88図**のとおりであり、昭和59年度末における現在排水人口は3,903万3千人で、10年間で現在排水人口は2,534万9千人、64.9%増と大きく増加しており、全国人口に対する割合でも18.6%ポイント上昇している。

次に、農業集落排水施設と漁業集落排水施設についてみると、平成6年度末における現在排水人口は、それぞれ82万7千人、3万8千人となっている。この結果、公共下水道、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設に係る現在排水人口の全国人口に対する割合は51.8%となっている。

また、平成6年度末におけるコミュニティ・プラントの処理人口は47万

第88図 公共下水道現在排水人口及び全国人口に対する割合の推移

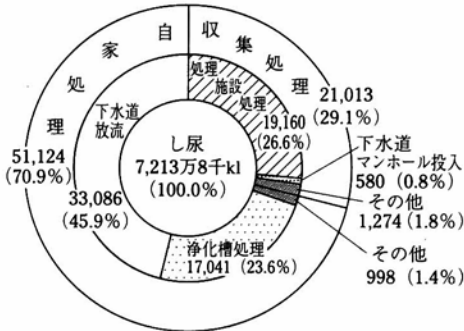


(注) 現在排水人口及び全国人口は、住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口に基づくものである。但し、昭和59年度末は外国人登録人口を含まない。

9千人、合併処理浄化槽の処理人口は656万7千人となっている。

なお、し尿については、上記の下水処理施設による処理のほか、し尿処理施設処理、下水道マンホール投入等による収集処理及び単独浄化槽等による自家処理が行われている。平成6年度中のし尿の総排出量は7,213万

第89図 し尿処理の状況

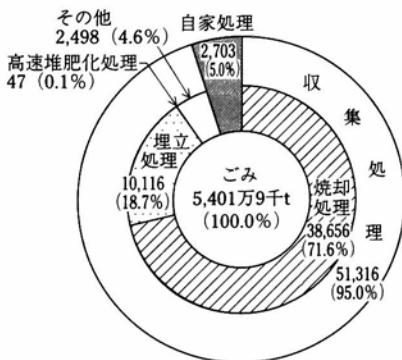


8千kl (1.8%減) であり、第89図のとおり、全体の29.1% (1.3%ポイント低下) が収集処理されているが、下水道処理施設による処理の増加により、し尿の総排出量に占める収集処理の構成比は年々低下してきている。

(5) ごみ処理施設

ごみの処理は、焼却処理、埋立処理、高速堆肥化処理等の収集処理のほか、自家処理が行われている。平成6年度末における収集処理人口は1億2,564万人で、全国人口に占める割合は99.7%となっており、前年同期と比べると0.3%増加している。平成6年度中のごみの総排出量は5,401万9千

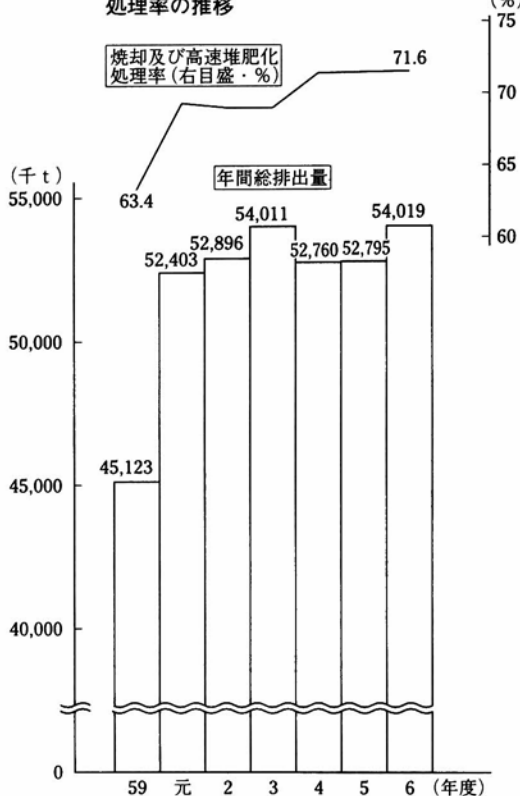
第90図 ごみ処理の状況



(2.3%増) で、その処理の内訳は、第90図のとおりであり、全体の95.0% (0.3%ポイント上昇) が収集処理されており、全体の5.0% (0.3%ポイント低下) が自家処理されている。このうち収集処理の内訳は、焼却処理71.6% (前年度と同じ)、埋立処理18.7% (0.1%ポイント低下)、高速堆肥化処理0.1% (前年度と同じ) 等となっている。

なお、焼却及び高速堆肥化処理

第91図 ごみの年間総排出量、焼却及び高速堆肥化処理率の推移

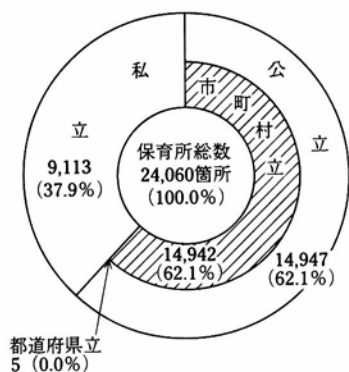


率（焼却及び高速堆肥化による処理の総排出量に占める割合）の推移は、第91図のとおりであり、平成6年度は71.6%となっている。これを昭和59年度と比べると、焼却及び高速堆肥化による処理量は35.3%増加しているものの、年間総排出量も19.7%増加しているため、処理率は8.2%ポイントの上昇となっている。

(6) 保 育 所

平成6年10月1日現在における公私立の保育所数（季節保育所を除く。）は、第92図のとおり2万4,060箇所、前年同期と比べると71箇所、0.3%

第92図 保育所の設置者別の状況



減少している。また、在所者数は170万2,892人（0.6%減）、専任職員数は27万6,909人（1.3%増）となっている。

このうち公立の保育所についてみると、その箇所数は公私立保育所総数の62.1%となっており、前年同期と比べると72箇所、0.5%減少している。また、在所者数は公私立保育所全体の56.3%（0.4%ポイント低下）、専任職員数は同じく56.1%（0.5%ポイント低下）となっている。

(7) 老人ホーム

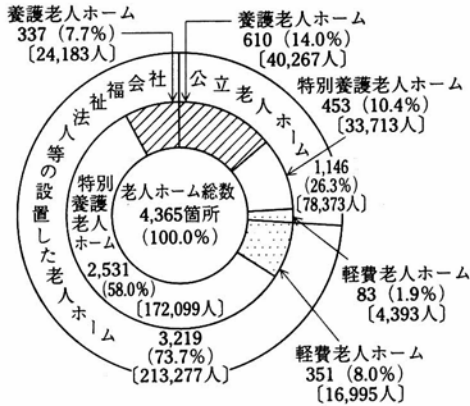
平成6年10月1日現在における公立及び社会福祉法人等が設置した老人ホーム数は4,365箇所、前年同期と比べると278箇所、6.8%増加している。また、定員は29万8,028人（5.4%増）、専任職員数は12万5,581人（8.1%増）となっている。

また、昭和59年10月1日現在における公私立の老人ホーム数は2,721箇所、定員は19万7,682人、専任職員数は7万202人であるので、10年間で箇所数は60.4%、定員は50.8%、専任職員数は78.9%それぞれ増加している。

65歳以上の要保護者数は62万1,519人（3.4%増）であり、この65歳以上の要保護者数に対する老人ホーム定員の割合（施設充足率）は48.0%で、前年同期と比べると0.9%ポイント上昇している。

老人ホームを設置者別にみると、第93図のとおりである。公立老人ホームの数は、前年同期と比べると20箇所、1.8%増加しているが、公私立老人ホーム全体に占める構成比は26.3%（1.3%ポイント低下）となっており、その構成比は、社会福祉法人等の設置した老人ホームが前年同期と比べると258箇所、8.7%増加し、公立老人ホームの増加率を上回っているこ

第93図 老人ホームの状況



(注) 1 []内の数値は、在所者数である。
2 社会福祉法人等には、社団・財団等を含む。

とにより近年低下してきている。また、公立老人ホームの定員は公私立老人ホーム全体の27.6% (1.1%ポイント低下) に当たる 8万2,367人 (1.4%増)、専任職員数は同じく22.1% (1.0%ポイント低下) に当たる 2万7,761人 (3.5%増) となっている。

老人ホームを種類別にみると、養護老人ホームは公私立老人ホーム総数の21.7% (1.5%ポイント低下)、特別

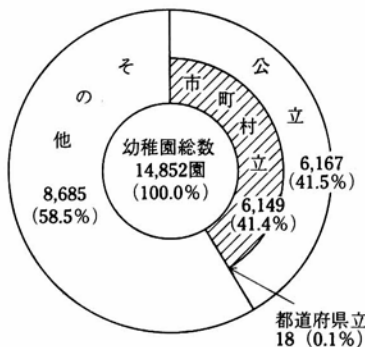
養護老人ホームは68.4% (0.6%ポイント上昇)、軽費老人ホームは9.9% (0.9%ポイント上昇) となっている。

(8) 教育施設

ア 幼稚園

平成7年5月1日現在における公私立の幼稚園数は、1万4,852園で、前年同期と比べると47園、0.3%減少している。

第94図 幼稚園の設置者別の状況



このうち公立の幼稚園についてみると、その箇所数は公私立幼稚園総数の41.5% (0.1%ポイント低下) となっている。また、入園者数は36万1,627人 (2.5%減)、教員数は2万4,849人 (0.1%減) となっている。

なお、幼稚園の設置者別の状況

は、第94図のとおりである。

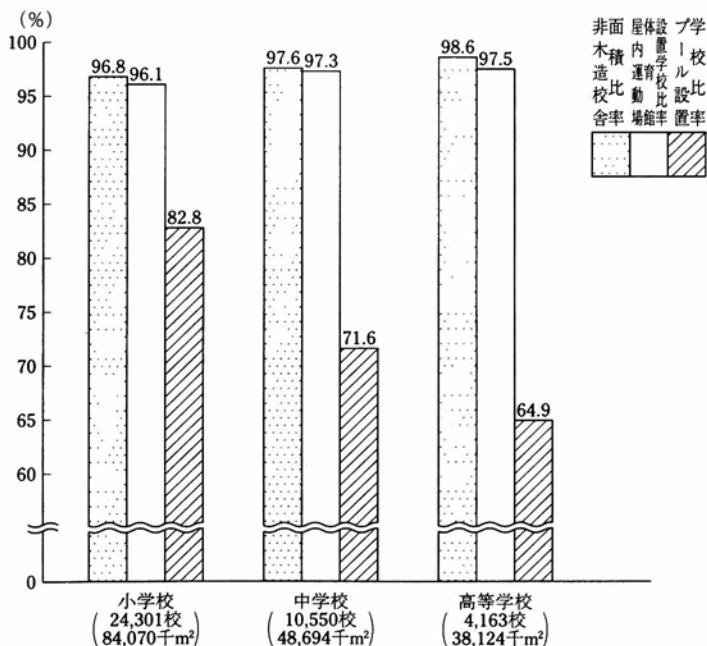
イ 小 学 校

平成7年5月1日現在における公立小学校数は2万4,301校で、前年同期と比べると88校、0.4%減少している。また、その校舎面積は8,407万 m^2 (0.3%増)である。

校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は8,141万4千 m^2 (0.6%増)となっている。また、その校舎面積に占める割合(非木造校舎面積比率)は、第95図のとおり、96.8% (0.2%ポイント上昇)となっている。なお、危険校舎面積は84万 m^2 (4.5%減)で、校舎面積の1.0% (0.1%ポイント低下)を占めている。

屋内運動場を設置している学校数は2万3,347校で、前年同期と比べると41校、0.2%減少しており、公立小学校数の96.1% (0.2%ポイント上昇)

第95図 公立学校施設の状況



を占めている。また、プールを設置している学校数は2万112校で、前年同期と比べると61校、0.3%増加しており、公立小学校数の82.8%（0.6%ポイント上昇）を占めている。

ウ 中 学 校

平成7年5月1日現在における公立中学校数は1万550校で、前年同期と比べると17校、0.2%減少している。また、その校舎面積は4,869万4千 m^2 （0.3%増）である。

校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は4,753万1千 m^2 （0.6%増）となっている。非木造校舎面積比率は97.6%（0.3%ポイント上昇）である。また、危険校舎面積は43万1千 m^2 （8.1%減）で、校舎面積の0.9%（0.1%ポイント低下）を占めている。

屋内運動場を設置している学校数は1万262校で、前年同期と比べると3校減少しており、公立中学校数の97.3%（0.2%ポイント上昇）を占めている。また、プールを設置している学校数は7,552校で、前年同期と比べると29校、0.4%増加しており、公立中学校数の71.6%（0.4%ポイント上昇）を占めている。

エ 高 等 学 校

平成7年5月1日現在における公立高等学校数は4,163校で、前年同期と比べると3校、0.1%増加している。また、その校舎面積は3,812万4千 m^2 （0.7%増）である。

校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は3,757万5千 m^2 （0.7%増）となっている。非木造校舎面積比率は98.6%（0.1%ポイント上昇）である。また、危険校舎面積は39万9千 m^2 （2.0%増）で、校舎面積の1.0%（前年同期と同じ。）を占めている。

体育館を設置している学校数は4,061校で、前年同期と比べると2校減少しており、公立高等学校数の97.5%（0.2%ポイント低下）を占めている。また、プールを設置している学校数は2,702校で、前年同期と比べると7校、0.3%増加しており、公立高等学校数の64.9%（0.1%ポイント上昇）を占めている。

(9) 文化及び体育施設

ア 文化施設

平成6年度末の公立の文化施設の状況は、次のとおりである。

県民会館、市民会館及び公会堂は2,536箇所（4.0%増）で、その面積は905万2千 m^2 （7.7%増）となっている。昭和59年度末における県民会館、市民会館及び公会堂は1,927箇所、面積は561万 m^2 であるので、10年間で箇所数は609箇所、31.6%増、面積は344万2千 m^2 、61.4%増となっている。

図書館は2,223館（4.0%増）で、その蔵書数は2億1,878万冊（6.7%増）となっている。昭和59年度末における図書館は1,558館で、蔵書数は1億1,193万冊であるので、10年間で箇所数は665館、42.7%増、蔵書数は1億685万冊、95.5%増となっている。

博物館（美術館、動物園、水族館等を含む。）は522館（1.4%増）で、その平成6年度中の利用人員は6,363万人（4.8%減）となっている。昭和59年度末における博物館は397館で、利用人員は5,658万人であるので、10年間で箇所数は125館、31.5%増、利用人員は705万人、12.5%増となっている。

イ 体育施設

平成6年度末の公立の体育施設の状況は、次のとおりである。

体育館は5,470箇所（2.7%増）で、その面積は1,204万 m^2 （4.6%増）となっている。昭和59年度末における体育館は3,725箇所、面積は726万8千 m^2 であるので、10年間で箇所数は1,745箇所、46.8%増、面積は477万2千 m^2 、65.7%増となっている。

陸上競技場は1,090箇所（3.0%増）で、その面積は2,407万3千 m^2 （3.6%増）となっている。昭和59年度末における陸上競技場は866箇所、面積は1,815万2千 m^2 であるので、10年間で箇所数は224箇所、25.9%増、面積は592万1千 m^2 、32.6%増となっている。

野球場は3,991箇所（0.6%増）で、その面積は6,020万 m^2 （0.6%増）と

なっている。昭和59年度末における野球場は3,252箇所、面積は4,854万3千 m^2 であるので、10年間で箇所数は739箇所、22.7%増、面積は1,165万7千 m^2 、24.0%増となっている。

プールは4,436箇所（1.2%増）で、その水面面積は239万7千 m^2 （0.5%増）となっている。また、昭和59年度末におけるプールは3,404箇所、水面面積は201万3千 m^2 であるので、10年間で箇所数は1,032箇所、30.3%増、水面面積は38万4千 m^2 、19.1%増となっている。

(10) 財政力と主要公共施設の整備水準（市町村分）

道路改良率や道路舗装率をはじめとする主要な公共施設の整備水準をみると、団体間で依然としてばらつきがみられるが、これについては各地方公共団体のおかれている地理的・社会的諸条件を含め様々な要因があるものと考えられる。市町村（3,234団体）を財政力指数により4段階に区分して平成6年度末における整備水準を比べ、更にこれを昭和59年度の水準と比較してみると、第21表のとおりである。

これによると、財政力の高い団体が財政力の低い団体よりもその整備水準が一般的に高いものとなっているといえるが、この10年間の整備の状況をみると、下水道普及率等を除いて財政力の低い団体ほど総じてその整備率が向上していることがうかがわれる。

第21表 財力指数区分別公共施設整備水準（市町村分）

区	分	平成6年度						昭和59年度との差							
		0.30未満		0.30以上 0.50未満		1.00以上 1.00未満		0.30未満		0.30以上 0.50未満		1.00以上 1.00未満		計	
		1,471	779	827	157	3,234	計	0.30未満	0.30以上 0.50未満	1.00以上 1.00未満	計	0.30未満	0.30以上 0.50未満	1.00以上 1.00未満	計
団	体	数													
財政状況	財政力指数	0.18	0.39	0.69	1.22	0.41	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01	0.02	0.01	0.02	△ 0.01
	公債負担比率(%)	16.8	12.9	11.4	8.7	14.1	△ 4.2	△ 3.0	△ 2.1	△ 1.7	△ 3.1	△ 1.7	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1
	経常収支比率(%)	76.7	77.1	78.7	76.6	77.3	△ 5.9	△ 3.1	△ 1.1	9.3	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.7
道路・橋りょう	改良率(%)	44.7	45.5	50.6	58.6	47.1	11.5	11.8	11.5	11.3	11.3	11.3	11.3	11.7	11.7
	舗装率(%)	65.0	71.4	75.9	83.5	70.2	15.2	16.0	14.3	9.6	14.8	9.6	14.8	14.8	14.8
	永久橋比率(%)	94.2	96.5	97.6	98.6	95.9	6.3	4.2	4.0	2.6	4.9	2.6	4.9	4.9	4.9
公園	都市計画区域内人口1人当たり 都市公園等面積(m ²)	5.2	9.6	9.1	7.9	7.4	3.1	4.4	2.1	3.6	3.0	3.6	3.0	3.0	3.0
廃棄物処理	し尿衛生処理率(%)	83.1	91.3	95.3	98.6	89.0	19.8	14.8	6.3	4.2	14.0	4.2	14.0	14.0	14.0
	ごみ回収率(%)	72.7	77.9	89.4	96.1	79.3	11.1	9.3	5.4	5.5	8.7	5.5	8.7	8.7	8.7
	ごみ焼却・高速堆肥化処理率(%)	47.4	56.3	69.1	80.1	56.7	9.0	10.7	7.2	8.4	8.8	7.2	8.4	8.8	8.8
上下水道	上下水道普及率(%)	80.1	86.8	90.1	76.4	84.1	8.1	6.7	4.2	2.7	6.0	4.2	2.7	6.0	6.0
	下水道普及率(対全国人口)(%)	4.7	12.1	28.5	47.6	14.6	4.3	9.8	15.5	24.8	9.5	15.5	24.8	9.5	9.5
福祉施設	老人ホーム施設充足率(%) (対65歳以上要保護者数)	24.2	15.7	12.2	12.5	18.5	△ 20.5	△ 24.3	△ 22.0	△ 23.9	△ 21.8	△ 23.9	△ 21.8	△ 21.8	△ 21.8
学校施設	小	89.2	93.9	97.6	99.6	93.0	13.3	12.0	6.8	5.5	10.8	6.8	5.5	10.8	10.8
	学	2.4	1.5	0.7	0.6	1.7	△ 2.6	△ 2.7	△ 0.9	0.2	△ 2.0	△ 0.9	0.2	△ 2.0	△ 2.0
	校	93.4	95.1	96.7	97.6	94.8	3.5	2.5	2.7	0.8	2.8	2.7	0.8	2.8	2.8
学校施設	中	92.9	95.9	98.1	99.5	95.3	12.4	9.3	7.4	3.9	9.8	7.4	3.9	9.8	9.8
	学	2.0	1.3	1.0	0.4	1.5	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.9
	校	95.8	97.8	97.3	96.7	96.7	1.1	0.7	1.6	0.9	1.0	1.6	0.9	1.0	1.0
文化・体育施設	千	99.8	73.2	76.4	72.5	86.1	36.8	38.8	28.4	29.5	35.8	38.8	28.4	29.5	35.8
	人	12.9	17.5	24.4	28.5	17.7	9.1	11.4	12.7	11.1	10.7	11.4	12.7	11.1	10.7
	当	10.1	8.2	8.2	10.9	9.2	3.3	1.9	3.9	1.9	3.1	1.9	3.9	1.9	3.1
	たり	294.6	170.9	126.0	103.8	212.4	133.0	56.6	40.7	17.3	87.2	56.6	40.7	17.3	87.2

(注) 各比率は、特別区を除いた団体の単純平均値及びその差である。ただし、公債負担比率及び経常収支比率は加重平均である。

11 地方公営事業の状況

(1) 地方公営企業

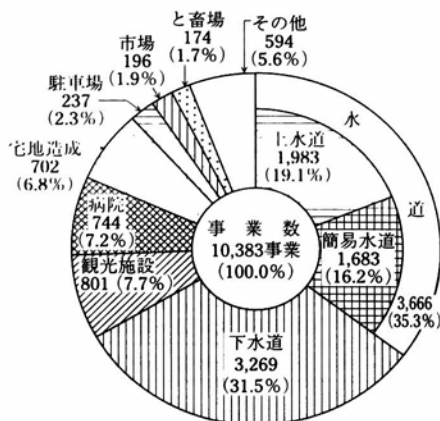
ア 概 況

ア 事 業 数

平成6年度末において、地方公営企業を経営している団体数は3,256団体（企業団・一部事務組合のみに加入している50団体を含む。）であり、その内訳は47都道府県、12指定都市、3,197市町村となっている。

これらの団体が経営している平成6年度末における地方公営企業の事業数は10,383事業で、前年度末に比べて3.5%増加している。事業別にみると、第96図のとおりであり、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が最も多く、以下、下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道、流域下水道、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業。以下同じ。）、観光施設事業、病院事業の順となっている。

第96図 地方公営企業の事業数の状況



イ 業 務 の 状 況

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のため大きな役割を果たしている。公益事業全体の中において地方公営企業の占める割合については、第22表のとおりである。

平成6年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

a 水 道 事 業

水道事業（用水供給事業を除

第22表 公益事業全体に占める地方公営企業の割合

事業	対象指標	左記に占める割合
水道事業	給水人口1億19百万人中	98.8%
交通事業（地下鉄）	年間輸送人員47億8百万人中	56.0%
交通事業（バス）	年間輸送人員61億87百万人中	26.3%
病院事業	病床数1,672千床中	13.9%

く。）においては、配水能力69,824千 m^3 /日、導送配水管584,181kmを有し、年間170億18百万 m^3 の配水（1.1%増）を行っている。また、給水人口は1億19百万人であり、全国人口<平成6年度は外国人登録人口を含む>に対する割合は94.1%（20年前（昭和49年度）85.7%、10年前（昭和59年度）91.4%）となっている。

b 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力22,029千 m^3 /日、導送配水管7,603kmを有し、年間45億93百万 m^3 （6.8%減）の配水を行っている。年間総配水量の推移を長期的にみると、昭和50年代前半の減少傾向から、昭和60年代以降は微増傾向に転じ、平成元年度に昭和50年代前半の水準を超え、それ以降も微増傾向で推移してきたが、平成6年度には前年度に比べ3億33百万 m^3 の減少となっている。

c 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,509両、営業路線395kmを有し、年間26億35百万人（0.2%減）の人員の輸送を行っている。年間輸送人員の推移を長期的にみると、20年前には13億81百万人、10年前には20億20百万人であり増加傾向にある。

d バス事業

バス事業においては、車両12,161両、営業路線11,415kmを有し、年間16億28百万人（3.5%減）の人員の輸送を行っている。年間輸送人員の推移を長期的にみると、20年前には24億9百万人、10年前には18億56百万人

であり、企業環境の変化に伴い、減少傾向にある。

e 病院事業

病院事業においては、病院990、病床233千床を有し、年間2億1百万人(1.3%増)の患者に対して医療を提供している。患者数の推移を長期的にみると、20年前には1億27百万人、10年前には1億63百万人であり大幅に増加しているが、ここ数年は微増となっている。

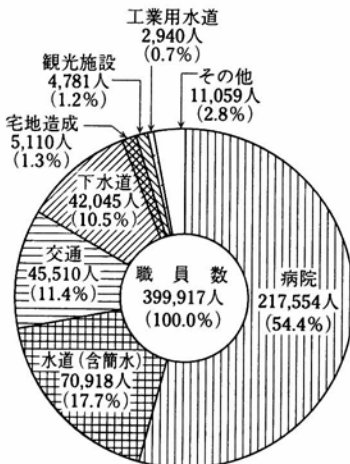
f 下水道事業

下水道事業においては、処理能力47,150千 m^3 /日、管きょ250,063kmを有し、年間有収水量は103億49百万 m^3 (2.7%増)となっている。全国人口に対する現在処理区域内人口の割合は、51.3%となっている。また、下水道のうち最も大きなシェアをもつ公共下水道の現在処理区域内人口は、10年前には38百万人であったものが、平成6年度には64百万人となり大幅に増加している。

㉞ 職員数

平成6年度末において地方公営企業に従事する職員の数39万9,917人で、前年度末に比べて1.3%増加している。この職員数は、地方公共団体の全職員数(平成7年4月1日現在)の12.2%(前年度12.0%)に相当し

第97図 職員数の状況

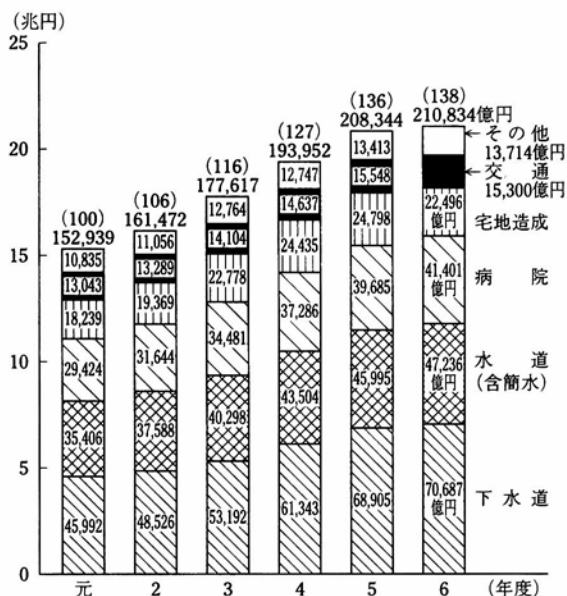


ている。事業別にみると、第97図のとおりであり、病院事業が最も大きい割合を占め、以下、水道事業、交通事業、下水道事業の順となっており、これら4事業で職員数全体の94.0%を占めている。

㉟ 決算規模等

平成6年度の決算規模は21兆834億円(昭和62年度から平成5年度までの間に発行された特定資金公共事業債の定時償還及び繰上償還に係る国庫補助金(平成6年

第98図 決算規模の推移

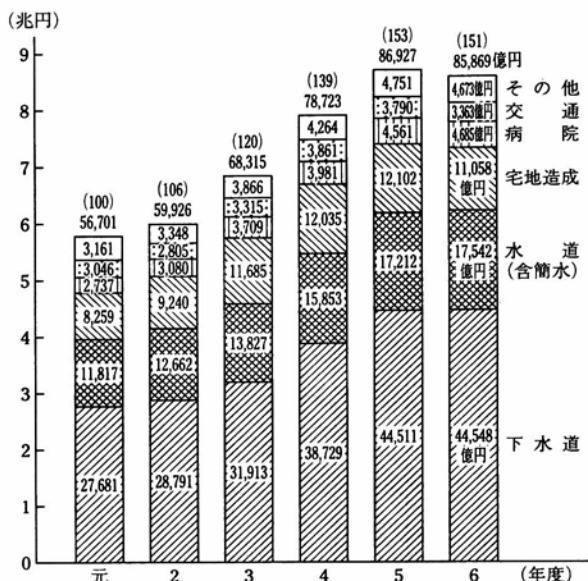


(注) 1 決算規模の算出は、次のとおりとした。
 法適用企業：純費用（消費税込み）－減価償却費＋資本的支出
 法非適用企業：純費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
 2 () 内の数値は、平成元年度を100として算出した指数である。

度3,575億円、平成5年度4,152億円)を資本的収入から、同額の公債費を資本的支出からそれぞれ除いている。(以下同じ。)で、前年度に比べて1.2%増加しており、普通会計歳出決算額の22.5%(前年度22.4%)に相当する規模となっている。事業別にみると、第98図のとおりであり、下水道事業が最も大きい割合を占め、以下、水道事業、病院事業の順となっている。

また、建設投資額の推移は、第99図のとおりであり、平成6年度の額は8兆5,869億円(1.2%減)で、普通会計の普通建設事業費の29.3%に相当し、社会資本の整備に寄与している。事業別にみると、下水道事業が最も大きい割合を占め、水道事業がこれに次いでいる。前年度に比べて建設投資額が増加した主な事業は、水道事業(1.9%増)、病院事業(2.7%増)、

第99図 建設投資額の推移



- (注) 1 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。
 2 () 内の数値は、平成元年度を100として算出した指数である。

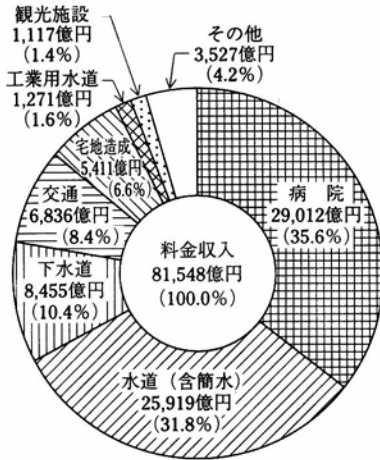
第23表 地方公営企業全体の経営状況

(単位 億円)

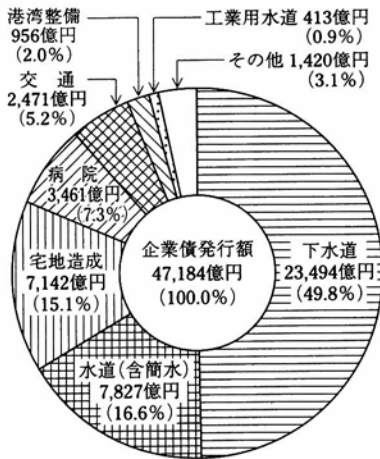
区分	6年度(A)			5年度(B)			差引((A)-(B))		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数) 額	(2,346)	(5,086)	(7,432)	(2,300)	(4,877)	(7,177)	(46)	(209)	(255)
(黒字) 額	3,060	1,825	4,885	2,431	1,903	4,334	629	△ 78	551
(事業数) 額	(1,077)	(274)	(1,351)	(1,120)	(295)	(1,415)	(△ 43)	(△ 21)	(△ 64)
(赤字) 額	3,965	△ 909	△ 4,874	△ 4,121	△ 953	△ 5,074	156	44	200
(事業数) 支	(3,423)	(5,360)	(8,783)	(3,420)	(5,172)	(8,592)	(3)	(188)	(191)
(収) 支	△ 905	916	11	△ 1,691	950	△ 740	786	△ 34	751

- (注) 1 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)である(以下、第24表から第34表まで同じ。)
 2 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による(以下、第24表から第34表まで同じ。)

第100図 料金収入の状況



第101図 企業債発行額の状況



(甲) 企業債の状況

資本的支出に充当された企業債の発行額の状況は、第101図のとおりであり、平成6年度の額は4兆7,184億円で、前年度に比べて0.8%増加している。事業別にみると、下水道事業が最も大きい割合を占めており、以下、水道事業、宅地造成事業、病院事業の順となっている。

市場事業(24.3%増)となっており、逆に前年度に比べて減少した主な事業は、宅地造成事業(8.6%減)、交通事業(11.3%減)、工業用水道事業(21.2%減)となっている。

(オ) 全体の経営状況

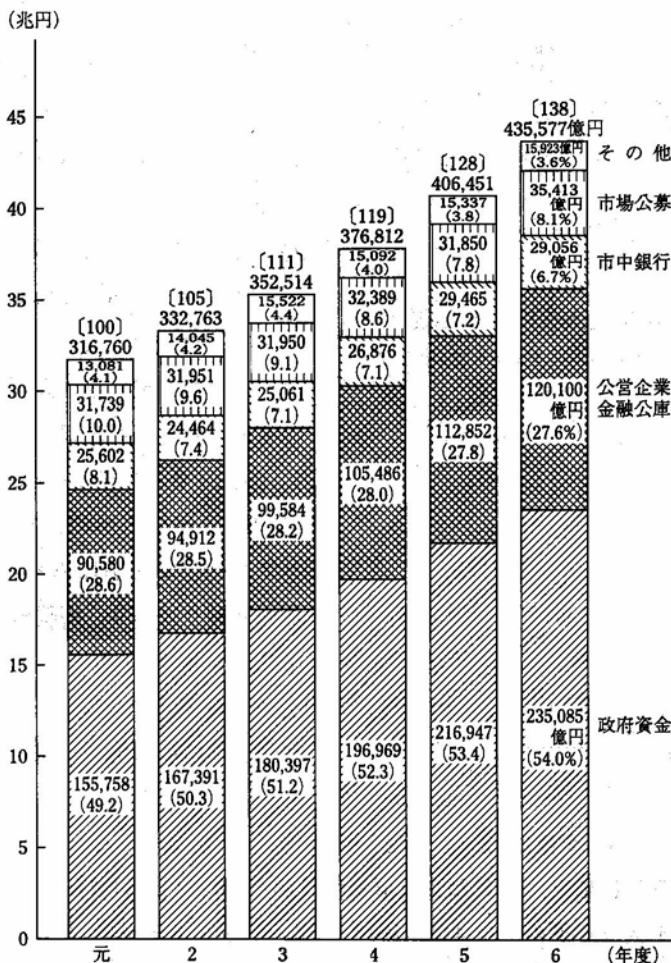
法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況を見ると、第23表のとおりであり、黒字事業数は全体の84.6%、赤字事業数は15.4%で、公営企業全体としては、前年度の赤字(740億円)から黒字(11億円)に転じている。

(カ) 料金収入

平成6年度の料金収入は、8兆1,548億円で、前年度の7兆9,553億円に比べ1,995億円、2.5%増加している。事業別にみると第100図のとおりであり、病院事業が最も大きい割合を占めており、以下、水道事業、下水道事業、交通事業、宅地造成事業の順となっている。

企業債借入先別現在高の推移は、第102図のとおりであり、平成6年度末の額は43兆5,577億円で、前年度末に比べて7.2%増加している。借入先別にみると、政府資金が最も大きい構成比を占めており、以下、公営企業金融公庫資金、市中銀行資金等の順となっている。

第102図 企業債借入先別現在高の推移



- (注) 1 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。
 2 企業債現在高は、特定資金公共事業債を除いた額である。
 3 [] 内の数値は、平成元年度を100として算出した指数である。

(ク) 他会計繰入金の状況

平成6年度における普通会計等からの繰入金は3兆5,029億円で、前年度に比べて2.7%増加している。この内訳をみると、収益的収入として2兆265億円（収益的収入に対する構成比18.1%）、資本的収入として1兆4,765億円（資本的収入に対する構成比15.8%）となっている。事業別にみると、下水道事業の繰入額が最も多く（繰入額全体の52.3%）、以下、病院事業（同19.7%）、水道事業（同11.2%）、交通事業（同7.7%）の順となっている。

(ケ) 法適用企業の経営状況

a 損益収支

法適用企業の経営状況を表すものには、純損益、経常損益、総収支比率、経常収支比率などがある。

純損益とは、当該年度の総合的な収支状況を表し、収益が費用を上回る場合の差額が純利益であり、逆に費用が収益を上回る場合の差額が純損失である。

経常損益とは、純損益から固定資産売却益などの臨時的な収益や、過年度の職員給与費などの費用を除いたものをいい、当該年度の経営活動の結果を表し、収益が費用を上回る場合の差額が経常利益であり、逆に費用が収益を上回る場合の差額が経常損失である。

総収支比率は総費用に対する総収益の割合、経常収支比率は経常費用に対する経常収益の割合であり、それぞれ100%を下回ると費用が収益を上回っている状態を意味することになる。

平成6年度の法適用企業の総収益（経常収益＋特別利益）は9兆4,363億円、総費用（経常費用＋特別損失）は9兆5,268億円となっており、この結果、純損益は905億円の赤字で、総収支比率は99.0%となったが、前年度に比べ赤字幅は縮小している。また、経常収益（営業収益＋営業外収益）は9兆3,595億円、経常費用（営業費用＋営業外費用）は9兆4,942億円となっており、この結果、経常損益は1,346億円の赤字で前年度に引き続き赤字となっている。経常収支比率の推移をみると、昭和56年度以降は

第24表 法適用企業の経営状況

(単位 億円)

区 分	純 損 益		経 常 損 益	
	6年度	5年度	6年度	5年度
(事業数) 黒字額	(2,346) 3,060	(2,300) 2,431	(2,317) 2,903	(2,264) 2,653
(事業数) 赤字額	(1,077) △ 3,965	(1,120) △ 4,121	(1,106) △ 4,249	(1,156) △ 4,146
(事業数) 収 支	(3,423) △ 905	(3,420) △ 1,691	(3,423) △ 1,346	(3,420) △ 1,494

100%を超える状況で推移してきたところであるが、平成3年度以降100%を下回っており、平成6年度においては、98.6%となっている。なお、純損益、経常損益における黒字・赤字事業数及び黒

字・赤字額は、第24表のとおりである。

事業別に経常損失の状況を見ると、交通事業の占める割合が最も大きく、法適用企業全体の経常損失の50.4%を占め、次いで病院事業が27.0%となっており、この2事業で法適用企業全体の経常損失の77.3%を占めている。

b 累積欠損金

過去の年度から通算した純損益における損失の累積額である累積欠損金は、2兆8,019億円で、前年度に比べて11.9%増加している。累積欠損金全体の額に占める割合が大きい事業を見ると、交通事業が最も大きく（累積欠損金全体の53.3%）、病院事業（31.3%）となっており、これら2事業で累積欠損金全体の84.5%を占めている。

c 不良債務

流動負債が流動資産（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を上回る場合の当該超過額である不良債務は3,010億円で、前年度末に比べて12.0%増加している。事業別についてみると、下水道事業の占める割合が最も大きく（不良債務全体の31.3%）、以下、交通事業（28.6%）、病院事業（27.1%）となっており、これら3事業で不良債務全体の87.0%を占めている。

d 資本収支

建設投資や企業債の償還金等の支出である資本的支出は6兆4,277億円

で、前年度に比べて1.6%減少している。これに対する財源は、企業債等の外部資金が4兆4,555億円、損益勘定留保資金等の内部資金が1兆7,302億円で、財源不足額は2,420億円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は4兆4,048億円で、前年度に比べて4.4%減少している。建設改良費が大きい事業をみると、水道事業が最も大きく(36.3%)、以下、下水道事業(24.9%)、病院事業(10.6%)、交通事業(7.6%)の順となっている。

(ロ) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の収支について、本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支状況を表す実質収支をみると、黒字事業数は法非適用企業全体の94.9%、赤字事業数は5.1%で、全体では916億円の黒字と前年度に引き続き黒字となっている。

(ウ) 財政再建等の状況

地方公営企業法第49条の規定によるいわゆる準用再建については、平成7年4月1日現在交通事業2事業が再建中である。

また、昭和63年度から、昭和62年度末において不良債務を有する、市町村等の路面交通事業(バス事業及び路面電車事業)及び病院事業のうち経営努力の徹底により収支の均衡を図ることが可能な団体(路面交通事業2団体、病院事業49団体)について、経営健全化措置が講じられ、平成6年度において路面交通事業が健全化を完了し、病院事業についても2団体の健全化が完了した結果、平成7年4月1日現在残り2団体となっている。

工業用水道事業の経営健全化措置については、平成3年度から、経営健全化計画作成年度の直前の事業年度において不良債務を有する事業等のうち経営努力の徹底により収支の均衡を図ることが可能な団体について実施され、平成7年4月1日現在10団体(21施設)が対象となっている。

イ 事業別状況

㊦ 水道事業

a 事業数

(a) 上水道事業

平成6年度において地方公共団体が経営する上水道事業は1,983事業で、このうち、末端給水事業は1,899事業（うち建設中8事業）、用水供給事業は84事業（同21事業）である。これを経営主体別にみると、末端給水事業は、都県営5事業、指定都市営12事業、市営579事業、町村営1,225事業、企業団営78事業であり、用水供給事業は、府県営23事業、町村営1事業、企業団営60事業となっている。

(b) 簡易水道事業

平成6年度において地方公共団体が経営する簡易水道事業は1,683事業（うち法適用30事業）である。これを経営主体別にみると、町村営が1,497事業で全体の88.9%を占め、以下、市営178事業、一部事務組合営6事業、指定都市営1事業、県営1事業の順となっている。

b 経営規模

公営水道事業の給水人口（用水供給事業を除く。）は、平成6年度末で1億1,862万人（上水道事業1億1,287万人、簡易水道事業575万人）であり、前年度末に比べて0.6%増加している。また、平成6年度中の年間総有収水量は186億 m^3 （前年度183億67百万 m^3 ）、給水人口1人1日当たりの給水量は341 l （同338 l ）となっている。

c 経営状況

(a) 法適用企業

(i) 損益収支

上水道事業及び法適用の簡易水道事業の総収益は2兆9,908億円、総費用は2兆8,749億円で、純損益では1,159億円の黒字、総収支比率は104.0%となっている。また、経常収益は2兆9,728億円、経常費用は2兆8,670億円で、経常損益では1,059億円の黒字、経常収支比率は103.7%となっている。純損益、経常損益における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は、第

25表のとおりである。

累積欠損金は869億円で、前年度に比べて0.9%減少、不良債務は41億円で、前年度に比べて42.5%増加している。

(ii) 資本収支

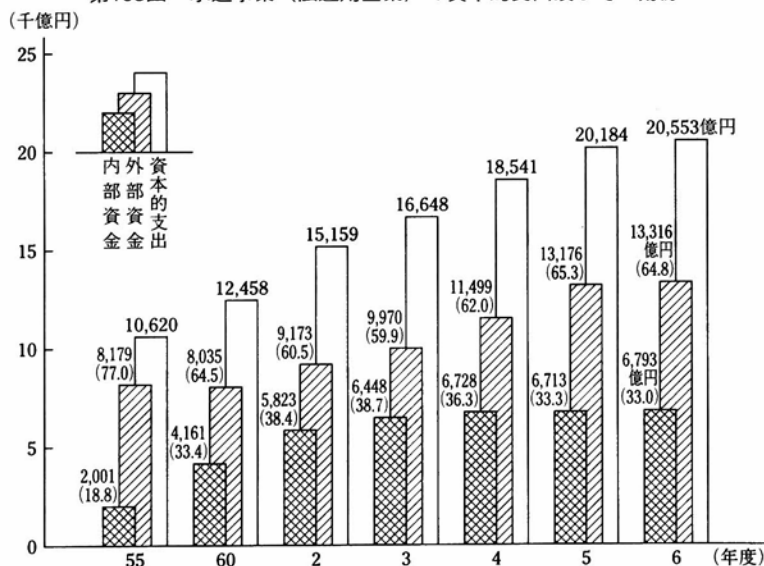
第25表 水道事業（法適用企業）の経営状況

(単位 億円)

区 分	純 損 益		経 常 損 益	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
(事業数)	(1,569)	(1,542)	(1,571)	(1,539)
黒字額	1,633	1,190	1,583	1,167
(事業数)	(415)	(445)	(413)	(448)
赤字額	△ 473	△ 469	△ 525	△ 543
(事業数)	(1,984)	(1,987)	(1,984)	(1,987)
収 支	1,159	721	1,059	624

資本的支出は、第103図のとおりであり、平成6年度の額は2兆553億円で、前年度に比べて1.8%増加している。これに対する財源は、外部資金が1兆3,316億円、内部資金が6,793億円で、財源

第103図 水道事業（法適用企業）の資本的支出及びその財源



(注) () 内の数値は、資本的支出に占める財源の割合である。

不足額は444億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は1兆5,980億円で、前年度に比べて1.7%、企業債償還金は3,902億円で、前年度に比べて3.4%それぞれ増加している。

(iii) 給水原価と料金

有収水量1m³当たりの原価（用水供給事業を除く。）の平均は169.67円で、前年度に比べて2.4%高くなっている。給水原価の内訳をみると、資本費60.07円、職員給与費35.71円、受水費24.26円、その他の経費49.63円となっている。

また、平成6年度中に料金改定を実施した末端給水事業は238事業（前年度274事業）で、営業中の事業の12.4%となっている。

(b) 法非適用企業

法非適用の簡易水道事業の実質収支をみると、黒字事業が1,596事業で112億円の黒字、赤字事業が29事業で19億円の赤字となっており、差引93億円の黒字となっている。

(イ) 工業用水道事業

a 事業数及び経営規模

平成6年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業は、136事業である。これを経営主体別にみると、都道府県営40事業、指定都市営7事業、市営45事業、町村営35事業、企業団営9事業となっている。

施設数は256施設、給水先事業所数は6,288箇所、年間総配水量は45億93百万m³となっている。また、施設利用率（1日平均配水量を現在配水能力で除したもの）の平均は、56.7%となっている。

b 経営状況

(a) 損益収支

工業用水道事業の総収益は1,584億円、総費用は1,506億円で、この結果、純損益では78億円の黒字、総収支比率は105.2%となっている。また、経常収益は1,528億円、経常費用は1,498億円で、この結果、経常損益では1億円の黒字、経常収支比率は102.0%となっている。なお、純損益、経常損益における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は、第26表のとおりであ

第26表 工業用水道事業の経営状況

(単位 億円)

区 分	純 損 益		経 常 損 益	
	6年度	5年度	6年度	5年度
(事業数) 黒字額	(86) 132	(96) 150	(86) 87	(91) 123
(事業数) 赤字額	(42) △ 54	(32) △ 40	(42) △ 57	(37) △ 46
(事業数) 収 支	(128) 78	(128) 110	(128) 31	(128) 77

(b) 資 本 収 支

資本的支出は1,545億円で、前年度に比べて14.7%減少している。これに対する財源は、外部資金が1,047億円、内部資金が493億円で、財源不足額は6億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は940億円で、前年度に比べて21.2%減少しており、企業債償還金は372億円で、前年度に比べて6.8%減少している。

(c) 給水原価と料金

有収水量1m³当たりの原価の平均は32.74円（資本費16.65円、職員給与費5.78円、その他の経費10.30円）となっており、これに対して1m³当たりの料金の平均は27.92円であり、料金が給水原価を4.82円下回る状態となっている。

これを補助事業と単独事業に分けてみると、単独事業では料金（12.98円）が給水原価（13.01円）を下回る額が0.03円とわずかなのに対して、補助事業の料金（33.41円）は給水原価（39.99円）より6.58円も低い。すなわち補助事業においては、本来、料金で回収すべきものが普通会計等からの繰入れ等により補てんされる形となっており、今後、料金水準を給水原価に近づけるようその適正化に努める必要がある。

(ウ) 交 通 事 業

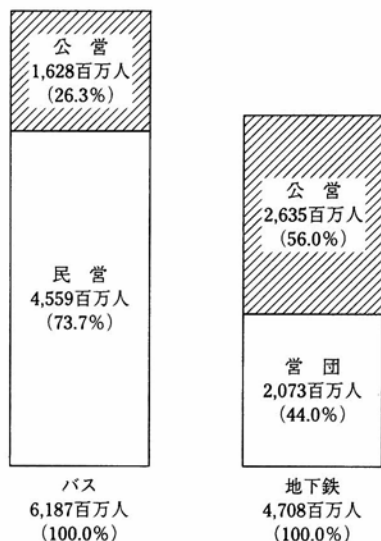
a 事業数及び経営規模

平成6年度において地方公共団体が経営する交通事業は131事業である。

る。

累積欠損金は257億円で、前年度に比べて11.6%、不良債務は3億円で、前年度に比べて21.1%それぞれ増加している。

第104図 バス、地下鉄における
公営交通事業の地位



これを事業別にみると、バス54事業、都市高速鉄道（地下鉄及びニュータウン鉄道）10事業、路面電車5事業、モノレール等2事業、船舶60事業である。

これらによる年間輸送人員は約44億人、1日平均1,196万人であり、事業別にみると、バス446万人（全体の37.3%）、都市高速鉄道722万人（60.3%）、路面電車17万人（1.4%）、その他11万人（1.0%）となっている。

公営交通が国内の旅客輸送機関に占める割合を輸送人員からみると、第104図のとおりであり、バ

ス26.3%、地下鉄56.0%となっている。

b 経営状況

(a) 法適用企業

(i) 損益収支

法適用の交通事業の総収益は8,144億円、総費用は1兆68億円で、この

第27表 交通事業（法適用企業）の経営状況

（単位 億円）

区分	純 損 益		経 常 損 益	
	6年度	5年度	6年度	5年度
(事業数) 黒字額	(28) 34	(40) 79	(27) 8	(36) 27
(事業数) 赤字額	(51) △ 1,958	(40) △ 1,648	(52) △ 2,141	(44) △ 1,864
(事業数) 収 支	(79) △ 1,924	(80) △ 1,570	(79) △ 2,132	(80) △ 1,837

結果、純損益では1,924億円の赤字、総収支比率は80.9%となっている。また、経常収益は7,921億円、経常費用は1兆53億円で、この結果、経常損益では2,132億円の赤字、経常収支比率は

78.8%となっている。なお、純損益、経常損益における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は、第27表のとおりである。

累積欠損金は1兆4,926億円で前年度に比べて14.9%増加している。また、不良債務は862億円で前年度に比べて30.5%増加している。

事業別にみると、バス事業においては、乗車人員の減による料金収入の減少等により経常収益は減少し、一方、職員給与費及び減価償却費の増加等により経常費用は増加したため、経常損益は前年度に比べ赤字幅が増加し180億円の赤字となっている。また、累積欠損金は1,052億円で、前年度に比べて10.3%、不良債務は145億円で前年度に比べて74.4%それぞれ増加している。なお、純損益、経常損益における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は、第28表のとおりである。

第28表 交通事業のうちバス事業の経営状況

(単位 億円)

区 分	純 損 益		経 常 損 益	
	6年度	5年度	6年度	5年度
(事業数)	(21)	(30)	(19)	(26)
黒字額	32	70	4	19
(事業数)	(33)	(24)	(35)	(28)
赤字額	△ 121	△ 58	△ 184	△ 87
(事業数)	(54)	(54)	(54)	(54)
収 支	△ 89	12	△ 180	△ 68

第29表 交通事業のうち都市高速鉄道事業の経営状況

(単位 億円)

区 分	純 損 益		経 常 損 益	
	6年度	5年度	6年度	5年度
(事業数)	(—)	(—)	(—)	(—)
黒字額	—	—	—	—
(事業数)	(9)	(9)	(9)	(9)
赤字額	△ 1,823	△ 1,573	△ 1,942	△ 1,761
(事業数)	(9)	(9)	(9)	(9)
収 支	△ 1,823	△ 1,573	△ 1,942	△ 1,761

都市高速鉄道事業においては、料金収入の増加等により経常収益は増加したものの、減価償却費等の増加による経常費用の増加が上回ったことにより、経常損益は前年度に比べ赤字幅が増加し1,942億円の赤字となっている。また、累積欠損金は1兆3,580億円で、前年度に比べて15.5%、不良債務は485億円で、前年度に比べて37.9%それぞれ増加している。なお、純損益、経常損益にお

ける黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は、第29表のとおりである。

(ii) 資本収支

法適用の交通事業の資本的支出は6,687億円（うち都市高速鉄道事業5,888億円、バス事業701億円）で、前年度に比べて5.7%減少している。これに対する財源は、外部資金が5,519億円、内部資金が622億円で、財源不足額は545億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は3,349億円（うち都市高速鉄道事業2,916億円、バス事業352億円）で、前年度に比べて11.5%減少し、企業債償還金は2,675億円（うち都市高速鉄道事業2,406億円、バス事業255億円）で、前年度に比べて1.1%増加している。

(b) 法非適用企業

交通事業における法非適用企業は船舶運航事業の51事業で、実質収支をみると、黒字事業が42事業で3億円の黒字、赤字事業は9事業で5億円の赤字を生じ、差引2億円の赤字となっている。

(エ) 電気事業

a 事業数及び経営規模

平成6年度において地方公共団体が経営する電気事業は75事業で、法適用企業が34事業、法非適用企業が41事業である。これを経営主体別にみると、都道府県営34事業、指定都市営12事業、市営20事業、一部事務組合営9事業となっている。施設数は372施設で、法適用企業288施設（建設中を含む。水力発電施設286、スーパーごみ発電施設1、風力発電施設1）、法非適用企業84施設（建設中を含む。ごみ発電施設84）、最大出力の合計は3,157千kW（建設中を含む。法適用企業2,582千kW、法非適用企業575千kW）である。

上記のうち稼働中のごみ発電は66施設であり、全て法非適用企業となっている。稼働中のごみ発電全体の最大出力は334千kW、1発電所当たりの平均最大出力は5,057kWとなっている。また、年間発電電力量は1,915百万kWhで、そのうち年間売電電力量は785百万kWhとなっている。

b 経営状況

(a) 法適用企業

(i) 損益収支

第30表 電気事業（法適用企業）の経営状況

（単位 億円）

区 分	純 損 益		経 常 損 益	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
(事業数) 黒字額	(34) 136	(34) 174	(34) 136	(34) 173
(事業数) 赤字額	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
(事業数) 収 支	(34) 136	(34) 174	(34) 136	(34) 173

法適用の電気事業の総収益は929億円、総費用は793億円で、この結果、純損益では136億円の黒字で、総収支比率は117.2%となっている。また、経常収益は929億円、経常費用は793億円で、

この結果、経常損益では136億円の黒字、経常収支比率は117.1%で、前年度に引き続き34事業すべてが純利益及び経常利益を生じている。累積欠損金及び不良債務を有する事業はない。なお、純損益、経常損益における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は、第30表のとおりである。

(ii) 資 本 収 支

資本的支出は453億円で、前年度に比べて2.2%減少している。これに対する財源は、外部資金が203億円、内部資金が250億円で、財源不足額は生じていない。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は303億円で、前年度に比べて3.9%、企業償還金は111億円で、前年度に比べて1.2%それぞれ増加している。

(b) 法非適用企業

電気事業における法非適用企業はごみ発電事業の41事業で、実質収支では建設中の9事業を除く32事業すべてにおいて黒字を生じており、その額は5百万円となっている。

(オ) ガ ス 事 業

a 事業数及び経営規模

平成6年度において地方公共団体が経営するガス事業は、72事業であ

第31表 ガス事業の経営状況

(単位 億円)

区 分	純 損 益		経 常 損 益	
	6年度	5年度	6年度	5年度
(事業数) 黒字額	(64) 33	(67) 49	(64) 32	(67) 48
(事業数) 赤字額	(8) △ 8	(5) △ 4	(8) △ 11	(5) △ 5
(事業数) 収 支	(72) 25	(72) 44	(72) 21	(72) 43

る。これを経営主体別にみると、県営2事業、指定都市営1事業、市営36事業、町村営30事業、企業団営3事業となっている。公営ガス事業の供給戸数(契約数)は113万戸(前年度109万4千戸)

で、供給区域内戸数に対する普及率は74.0%となっている。また、販売量は6億81百万m³(1万kcal/m³換算)で、前年度に比べて1.2%減少している。

民営を含むガス事業全体に占める割合をみると、事業数で29.6%、需要戸数(メーター取付数、簡易ガスは含まない。)で4.8%、販売量で3.5%となっている。なお、民間大手4社を除いた割合では、需要戸数で15.9%、販売量で16.2%となっている。

b 経営状況

(a) 損益収支

ガス事業の総収益は931億円、総費用は906億円で、この結果、純損益では25億円の黒字、総収支比率は102.8%となっている。また、経常収益は926億円、経常費用は905億円で、この結果、経常損益では21億円の黒字、経常収支比率は102.3%となっている。なお、純損益、経常損益における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は、第31表のとおりである。

累積欠損金は8億円で、前年度に比べて110.0%増加している。不良債務は、昭和62年度に解消して以来、平成3年度に1事業で生じたが、平成4年度に再び解消し、それ以後生じていない。

(b) 資本収支

資本的支出は441億円で、前年度に比べて7.3%増加している。これに対する財源は、外部資金が259億円、内部資金が181億円で、財源不足額は

0.4億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は345億円で、前年度に比べて7.1%増加、企業債償還金は74億円で、前年度に比べて2.6%減少している。

㉞ 病院事業

a 事業数及び経営規模

平成6年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法適用病院をいい、以下「公立病院」という。）は744事業、病院数は990病院（うち建設中6病院）である。これを経営主体別にみると、都道府県営229病院（47都道府県）、指定都市営33病院（12指定都市）、市営275病院（254市）、町村営332病院（332町村）及び一部事務組合営121病院（99組合）となっている。

公立病院のうち一般病院について病床数300床以上の大規模病院が占める割合を経営主体別にみると、都道府県営では48.7%、指定都市営では64.5%、市営では52.2%とそれぞれ大きい割合を占めている。一方、100床未満の小規模病院は、284病院（一般病院の30.3%）である。また、一般病院の19.1%に当たる179病院は、民間医療機関での診療が期待できない離島、山間地等のへき地を中心とした地域（いわゆる不採算地区）において医療の確保に当たっている。

平成6年度末における病床数は23万3千床で、前年度に比べて0.1%増加しており、入院、外来延患者数は2億1百万人で、前年度に比べて1.3%増加している。

なお、病床利用率は81.9%（前年度81.1%）、外来入院患者比率（年延外来患者数を年延入院患者数で除したもの）は189.0%（同188.8%）となっている。

b 経営状況

(a) 損益収支

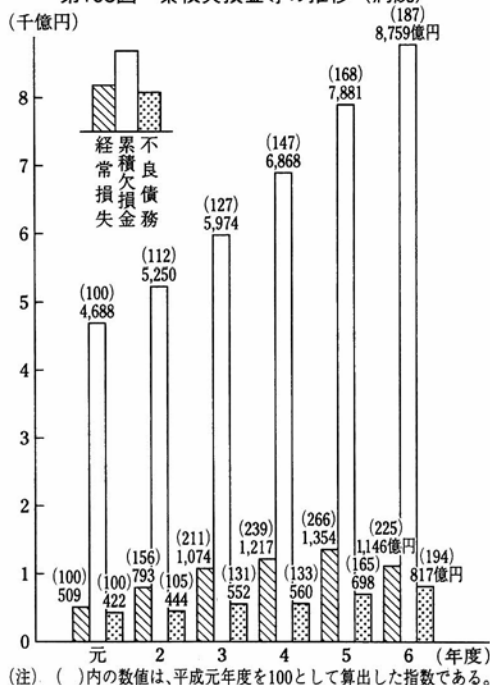
病院事業の総収益は3兆5,752億円、総費用は3兆6,668億円で、この結果、純損益では916億円の赤字、総収支比率は97.5%となっている。また、

第32表 病院事業の経営状況

(単位 億円)

区分	純 損 益		経 常 損 益	
	6年度	5年度	6年度	5年度
(事業数) 黒字額	(318) 198	(262) 135	(292) 168	(241) 112
(事業数) 赤字額	(422) △ 1,115	(476) △ 1,277	(448) △ 1,146	(497) △ 1,354
(事業数) 収 支	(740) △ 916	(738) △ 1,142	(740) △ 978	(738) △ 1,242

第105図 累積欠損金等の推移 (病院)



経常収益は、患者数の増加及び診療単価の上昇による料金収入の増加などにより、前年度に比べて5.2%増の3兆5,530億円、経常費用は、減価償却費が伸びたことや職員給与費が増加したことなどにより、前年度に比べて4.3%増の3兆6,508億円となっている。この結果、経常損益では978億円の赤字となったが、赤字幅は前年度に比べ減少している。また、経常収支比率は97.3%となっている。なお、純損益、経常損益における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は第32表のとおりであり、累積欠損金等の推移は第105図のとおりである。

累積欠損金は8,759億円で前年度に比べて11.1%、不良債務は817億円で前年度に比べて17.0%それぞれ増加している。

なお、医業費用に対する医業収益の割合であり、経営構造のパラメータとなる医業収支比率は88.6% (前年度87.6%) となっており、これを病院

の種別にみると、一般病院89.4%（同88.5%）、結核病院40.2%（同53.8%）、精神病院65.9%（同65.0%）となっている。

(b) 資本収支

資本的支出は6,249億円で、前年度に比べて4.3%増加している。これに対する財源は、外部資金が5,141億円、内部資金が927億円で、財源不足額が181億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は4,685億円で、前年度に比べて2.7%、企業債償還金は1,156億円で、前年度に比べて6.4%それぞれ増加している。

(c) 他会計繰入金

普通会計等からの繰入金は6,905億円であり、このうち収益的収入への繰入れは5,245億円で、収益的収入に対する構成比は14.7%となっている。また、資本的収入への繰入れは1,660億円で、資本的支出の26.6%となっている。

(*) 下水道事業

a 事業数及び経営規模

平成6年度において地方公共団体が経営する下水道事業は3,269事業（うち建設中1,330事業）で、法適用企業が91事業、法非適用企業が3,178事業である。これを経営主体別にみると、都道府県営69事業、指定都市営17事業、市営940事業、町村営2,196事業、一部事務組合営47事業となっている。

下水道事業の平成6年度末における現在処理区域内人口は6,476万人、現在処理区域面積は93万haとなっている。また、年間総処理水量は133億2百万 m^3 で、降水量の減少に伴い雨水処理水量が減少したことなどにより、前年度に比べて3.9%減少している。

b 経営状況

(a) 法適用企業

(i) 損益収支

法適用の下水道事業の総収益は1兆1,777億円、総費用は1兆1,874億円で、この結果、純損益では98億円の赤字、総収支比率は99.2%となってい

第33表 下水道事業（法適用企業）の経営状況

(単位 億円)

区 分	純 損 益		経 常 損 益	
	6年度	5年度	6年度	5年度
(事業数) 黒字額	(44) 139	(41) 54	(39) 137	(37) 54
(事業数) 赤字額	(40) △ 237	(40) △ 242	(45) △ 281	(44) △ 255
(事業数) 収 支	(84) △ 98	(81) △ 188	(84) △ 144	(81) △ 200

る。また、経常収益は料金改定等により料金収入が増加し、前年度に比べて4.6%の増で1兆1,723億円、経常費用は、減価償却費や委託料の増加等により、前年度に比べて4.0%の増で1兆1,867億円となっている。この結果、経常損益では144億円の赤字、経常収支比率は98.8%となっている。なお、純損益、経常損益における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は、第33表のとおりである。

累積欠損金は741億円で、前年度に比べて19.2%増加、不良債務は941億円で、前年度に比べて6.5%減少している。

なお、不良債務から当年度許可債で未借入れまたは未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した実質資金不足額は、135億円である。

(ii) 資 本 収 支

法適用の下水道事業の資本的支出は1兆5,049億円で、前年度に比べて3.6%減少している。これに対する財源は、外部資金が1兆661億円、内部資金が3,304億円で、財源不足額は1,084億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は1兆968億円で、前年度に比べて7.2%減少、企業債償還金は3,910億円で、前年度に比べて8.1%増加している。

(b) 法非適用企業

法非適用の下水道事業の総収益は10,674億円で、前年度に比べて8.9%増加した。その内訳は、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む。）が5,635億円（総収益に対する構成比52.8%）、料金収入が3,495億円（32.7%）等となっている。一方、総費用は10,521億円で、前年度に比べて8.4%増加し、うち地方債利子が5,578億円と総費用の53.0%を占めている。

資本的支出は3兆5,822億円で、前年度に比べて3.6%増加した。その内訳は、建設改良費が3兆3,580億円で、前年度に比べて2.7%、地方債償還金は2,056億円で、前年度に比べて21.6%それぞれ増加している。

実質収支をみると、黒字事業が1,788事業で541億円の黒字、赤字事業が67事業で254億円の赤字を生じ、差引287億円の黒字となっている。

(c) 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した下水道事業の総収益は2兆2,451億円で、前年度に比べて6.7%の増加、総費用は2兆2,395億円で、前年度に比べて6.0%の増加となっており、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計）は189億円の黒字となっている。

汚水処理費を年間総有収水量で除して算出した処理原価を公共下水道についてみると、法適用企業が145.91円/m³（維持管理費56.13円/m³、資本費89.78円/m³）、法非適用企業が222.58円/m³（83.43円/m³、139.15円/m³）、全体としては179.75円/m³（68.18円/m³、111.57円/m³）となっている。

公共下水道事業の処理原価と使用料単価（使用料収入を年間総有収水量で除して算出したもの）の関係をみると、法適用企業の使用料単価は111.94円/m³で、処理原価の76.7%となっているが、法非適用企業の使用料単価は97.51円/m³で、処理原価の43.8%と低い状況になっている。また、全体としてみると、使用料単価は105.57円/m³で、処理原価の58.7%となっているが、今後、使用料水準の適正化を図っていく必要がある。

(d) その他の地方公営企業

a 事業数

地方公共団体は、以上の事業のほかにも各種の事業を経営している。これを事業別にみると、港湾整備事業122事業、市場事業196事業、と畜場事業174事業、観光施設事業803事業、宅地造成事業703事業、有料道路事業16事業、駐車場整備事業237事業及びその他事業44事業（有線放送電話、砕石・採石、林業・製材、自動車学校等）である。

第34表 その他の地方公営企業の経営状況

(単位 億円)

区 分		港 整	湾 備	市 場	と畜場	観 光 施 設	宅 地 造 成	有 道 料 路	駐 車 場 備	その他
法 適 用	純 損 益	(事業数) 黒字額	(5) 8	(9) 36	(2) 18	(96) 34	(44) 630	(3) 16	(9) 6	(35) 24
		(事業数) 赤字額	(2) △ 10	(4) △ 11	(—) —	(63) △ 22	(12) △ 17	(5) △ 26	(5) △ 1	(8) △ 32
		(事業数) 収 支	(7) △ 3	(13) 25	(2) 18	(159) 13	(56) 614	(8) △ 10	(14) 5	(43) △ 9
企 業	經 常 損 益	(事業数) 黒字額	(5) 8	(9) 36	(2) 18	(95) 35	(46) 622	(4) 20	(9) 5	(34) 24
		(事業数) 赤字額	(2) △ 1	(4) △ 11	(—) —	(64) △ 22	(10) △ 16	(4) △ 5	(5) △ 1	(9) △ 34
		(事業数) 収 支	(7) 7	(13) 25	(2) 18	(159) 13	(56) 607	(8) 15	(14) 4	(43) △ 10
法 非 適 用 企 業	実 質 収 支	(事業数) 黒字額	(105) 83	(165) 18	(162) 10	(571) 66	(432) 967	(6) 1	(187) 24	(—) —
		(事業数) 赤字額	(8) △ 44	(15) △ 51	(10) △ 5	(56) △ 45	(62) △ 447	(2) △ 18	(16) △ 21	(—) —
		(事業数) 収 支	(113) 39	(180) △ 33	(172) 5	(627) 21	(494) 520	(8) △ 17	(203) 3	(—) —

b 経営状況

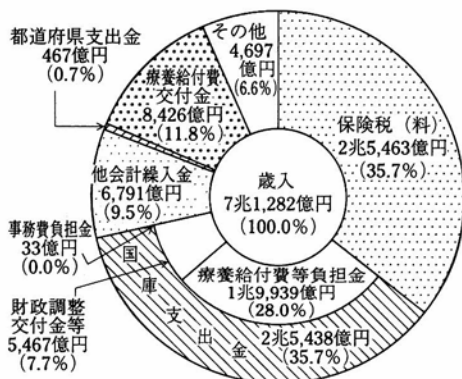
その他の地方公営企業の純損益、経常損益、実質収支における黒字・赤字事業数及び黒字・赤字額は、第34表のとおりである。

(2) 国民健康保険事業 (新15表)

平成6年度末の国民健康保険事業の保険者は、3,251団体（12大都市、650都市、2,564町村、23特別区、2一部事務組合）で、総保険者数は前年度末と比べると1団体減少した。また、直営診療所を設置している団体は592団体（74都市、514町村、4一部事務組合）で、前年度末と比べると1団体増加した。

平成6年度末の被保険者数は3,817万2千人であり、世帯数では1,793万2千世帯となっている。これらを前年度末と比べると、世帯数は42万6千

第106図 国民健康保険事業の歳入決算の状況
(事業勘定)



ア 事業勘定

ア) 歳入

事業勘定の歳入決算額は7兆1,282億円で、前年度と比べると4.5%増加している。

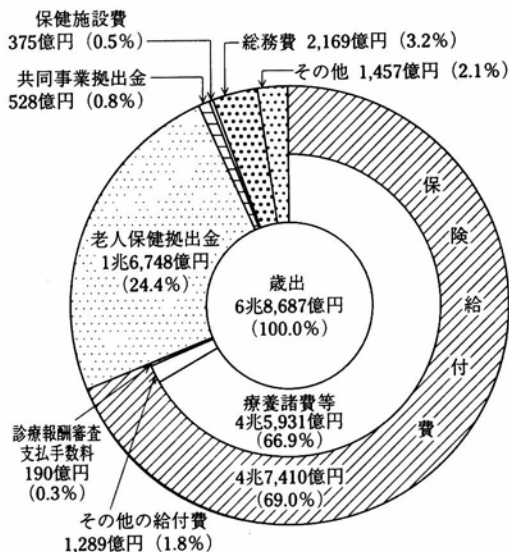
歳入の内訳をみると、第106図のとおりであり、国民健康保険税(料)及び国庫支出金の両者で歳入総額の71.4%を占めている。国民健康保険税(料)及び国庫支出金はそれぞれ1.5%増、5.2%増と前年度決算額を上回っているが、退職者医療制度に係る療養給付費交付金が加入者の増加に伴い8.8%増加したこと、他会計繰入金が9.6%増と大きな伸びを示したことから、国民健康保険税(料)及び国庫支出金の両者の歳入総額に占める構成比は前年度と比べると0.8%ポイント低下している。なお、都道府県支出金は9.1%増加している。

また、主な歳入項目の内訳をみると、国庫支出金のうち、療養給付費等負担金は5.5%増加し、財政調整交付金等は6.0%増加している。他会計繰入金の内訳は、国民健康保険の財政基盤の安定を図るための保険基盤安定制度による繰入金1,183億円、高医療費基準超過額に係る繰入金22億円、財源補てん的な繰入金2,773億円となっている。

世帯増加し、被保険者数は21万人6千人増加している。

なお、昭和59年10月に創設された退職者医療制度の平成6年度末の被保険者数及び被扶養者数は405万7千人で、前年度末と比べると7万6千人、1.9%増加している。

第107図 国民健康保険事業の歳出決算の状況
(事業勘定)



(イ) 歳 出

歳出決算額は6兆8,687億円で、前年度と比べると5.0%増加している。

歳出の内訳をその主な経費についてみると、第107図のとおりであり、保険給付費は、前年度と比べると3.9%増加している。

保険給付費のうち療養諸費等は、前年度と比べると3.8%増加し、その他の給付費は5.5%増加

している。

また、老人保健拠出金は、前年度と比べると11.4%増加している。

(ウ) 収 支

実質収支は2,588億円の黒字（前年度2,780億円の黒字）である。実質収支から財源補てん的な他会計繰入金及び都道府県支出金を控除し、繰出金を加えた再差引収支は、前年度に比べると実質収支が減少し、また、財源補てん的な他会計繰入金が増加したことにより、前年度の黒字（210億円）から平成6年度には236億円の赤字となっている。

財源補てん的な他会計繰入金は2,773億円で、前年度と比べると8.1%増加している。これを団体種類別にみると、大都市1,014億円、都市1,321億円、町村436億円等となっている。

再差引収支を黒字・赤字の団体別にみると、黒字の団体数は2,633団体で、前年度と比べると84団体減少しており、その黒字額は1,888億円（前年度2,114億円）となっている。一方、赤字の団体数は618団体で、前年度

より83団体増加しており、その赤字額は2,124億円（同1,904億円）となっている。赤字額を団体種類別にみると、大都市915億円、都市1,101億円、町村108億円となっている。

イ 直 診 勘 定

直診勘定の歳入決算額は828億円で、前年度と比べると1.9%増加している。このうち、診療収入は571億円で、前年度と比べると4.0%増加している。診療収入の歳入総額に占める構成比は69.0%で、前年度より1.4%ポイント上昇している。一方、他会計繰入金金は128億円で、前年度と比べると4.4%減少しており、この歳入総額に占める構成比は15.5%で、前年度より1.0%ポイント低下している。

歳出決算額は811億円で、前年度と比べると2.0%増加している。このうち、総務費は409億円（50.5%）で、前年度と比べると3.5%増加している。また、医業費は282億円（34.8%）で、前年度と比べると3.6%増加している。なお、医業費の診療収入に対する比率は49.4%（前年度49.6%）となっている。

実質収支は16億円の黒字（前年度16億円の黒字）となっているが、この実質収支から他会計繰入金を控除し、繰出金を加えた再差引収支は、110億円の赤字（同117億円の赤字）となっている。

(3) その他の事業

ア 収 益 事 業

平成6年度において収益事業を実施した地方公共団体の数は延べ565団体で、前年度と比べると1団体増加している。事業別にみると、公営競技については自転車競走事業を施行した団体が255団体と最も多く、以下、モーターボート競走事業174団体、競馬事業69団体、小型自動車競走事業8団体の順となっている。また、宝くじは、都道府県及び政令指定都市59団体で発行されている。これらを団体種類別にみると、都道府県では延べ75団体が、市町村では延べ490団体が実施している。

ア 経営状況

平成6年度の決算額は、歳入5兆3,476億円、歳出5兆2,472億円となっている。これを前年度と比べると、歳入は6.4%、歳出は6.3%それぞれ減少している。

実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源、他会計からの繰入金及び過去の収益を積み立てた基金からの繰入金を控除し、他会計への繰出金を加えた額）は、5,907億円の黒字である。これを前年度と比べると8.5%減少している。事業別にみると、競馬事業は、施設改善のために積み立てた基金からの繰入金を財源とする施設改善の実施等もあって、実質上の収支は64億円の赤字（前年度70億円の黒字）となったが、普通会計等へは78億円（前年度134億円）の収益金を繰り出している。以下、自転車競走事業は実質上の収支は1,147億円の黒字（前年度1,454億円の黒字）、普通会計等への繰出金698億円（前年度948億円）、小型自動車競走事業は212億円の黒字（同302億円の黒字）、繰出金123億円（同207億円）、モーターボート競走事業は1,216億円の黒字（同1,358億円の黒字）、繰出金978億円（同1,173億円）、宝くじ事業は3,396億円の黒字（同3,272億円の黒字）、繰出金3,362億円（同3,232億円）となっている。

イ 収益金の使途状況

収益金の大部分は普通会計等に繰り入れられ、道路、教育施設、社会福祉施設等の整備事業などの財源として活用されている。その繰入額は5,239億円で、前年度と比べると8.0%減少している。

収益金繰入額の使用状況を目的別にみると、土木費が2,330億円（44.5%）と最も多く、教育費の1,103億円（21.0%）がこれに次いでおり、この両方で繰入総額の65.5%を占めている。この他、衛生費234億円（4.5%）、民生費149億円（2.8%）、農林水産業費133億円（2.5%）等となっている。

イ 共済事業

ア 農業共済事業

平成6年度において農業共済事業を実施した市町村の数は336団体で、

前年度と比べると9団体減少している。

農業共済事業会計の決算額は歳入509億円、歳出442億円で、前年度と比べると、歳入は36.2%、歳出は40.5%それぞれ減少している。

なお、実質上の収支（歳入歳出差引額から支払準備金積立額、責任準備金積立額、繰入金及び未払金を控除し、繰出金及び未収金を加えた額）は、24億円の黒字（前年度7億円の黒字）となっている。

（イ）交通災害共済事業

平成6年度において直営方式により交通災害共済事業を実施した地方公共団体は237団体（2県、174市町村、61一部事務組合）で、前年度と比べると1団体減少している。また、加入者は平成6年度末で3,457万人（前年度末3,504万人）となっている。

交通災害共済事業会計の決算額は歳入235億円、歳出197億円で、前年度と比べると、歳入は0.8%、歳出は2.1%それぞれ減少している。

なお、実質上の収支（歳入歳出差引額から未経過共済掛金、繰入金及び未払金を控除し、繰出金及び未収金を加えた額）は1億円の赤字（前年度4億円の赤字）となっている。

ウ そ の 他

（ア）老人保健医療事業

老人保健医療事業会計の決算額は、歳入7兆9,044億円、歳出7兆8,898億円であり、前年度と比べると、歳入は8.3%、歳出は8.9%それぞれ増加している。医療給付費は7兆3,303億円で、歳出総額の92.9%となっている。

実質収支は137億円（前年度470億円）の黒字である。

（イ）公立大学附属病院事業

公立大学附属病院事業会計の決算額は、収益的収支では総収益1,681億円、総費用1,664億円で、前年度と比べると、総収益は3.1%、総費用は2.8%それぞれ増加している。また、資本的収支では資本的収入278億円、資本的支出281億円で、前年度と比べると、資本的収入は43.6%、資本的支出は43.9%それぞれ増加している。

実質収支は26億円（前年度27億円）の黒字である。

㊦ 公益質屋事業

平成6年度において公益質屋事業を実施した市町村数は、前年度と同じ9団体となっている。

公益質屋事業会計の決算額は、歳入3億円、歳出3億円（前年度歳入3億円、歳出3億円）である。

実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源及び繰入金金を控除し、繰出金を加えた額）は、前年度と同じ2億円の赤字である。

第2部 最近の地方財政の状況と課題

1 平成7年度の地方財政

平成7年度における地方財政を取り巻く環境及びその運営状況は、次のとおりである。

(1) 平成7年度の経済見通しと国の予算

ア 経済見通しと経済運営の基本的態度

我が国の平成7年度の経済運営の基本的態度については、平成7年1月に閣議決定された「平成7年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」において、第一に、回復局面にある我が国経済の内需を中心とした安定成長の確保に向け、引き続き内外の経済動向に注視しつつ適切かつ機動的な経済運営に努めること、第二に、経済の先行きについて依然存在する閉塞感を打破するとともに、国内産業の空洞化等の懸念に適切に対応し、内需主導型の経済構造を実現し、創造的で活力ある経済社会を構築するため、我が国経済の将来的な発展環境を整備すること、第三に、行財政改革を強力に推進すること、第四に、国民が真の豊かさを実感できる経済社会の構築を目指すこと、第五に、経済活動の国際的相互依存が一層深まっている現状を踏まえ、多角的自由貿易体制の維持・強化に向け我が国として主体的・積極的に努力し、世界経済の持続的発展に積極的に貢献するとともに調和ある対外経済関係の形成に努めることとされた。

そして、以上のような経済運営の下において、平成7年度の国内総生産は、492.8兆円程度、伸び率では、名目3.6%程度、実質2.8%程度になるものと見込まれた。

イ 国の予算

平成7年度の国の予算は、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会

における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、引き続き健全な財政運営を確保しつつ、公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが基本的な課題であり、また、国民の理解と協力を得ながら税制改革を進めるためにも、行財政改革を引き続き推進する必要があるとの考え方の下に、財政体質の歯止めなき悪化につながりかねない特例公債の発行を抑制するため、従来にも増して徹底した歳出の洗直しに取り組む一方、限られた財源の中で資金の重点的・効率的な配分に努め、質的な充実に配意することとして、「平成7年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのっとり編成された。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算は、平成6年12月25日に閣議決定され、平成7年1月20日に国会に提出、3月22日に成立した。

その規模は70兆9,871億円で、前年度比2兆945億円、2.9%の減、また、一般歳出ベースでは42兆1,417億円で、前年度比1兆2,869億円、3.1%の増となった。

また、財政投融资計画については、社会経済情勢の変化に即応し、資金の重点的・効率的な配分を図ることとされ、計画規模は48兆1,901億円で、前年度当初計画（47兆8,582億円）と比べると3,319億円、0.7%の増加となった。

(2) 地方財政計画

平成7年度においては、中堅所得者層の負担累増感を緩和する等の制度減税に特別減税を上乗せすることにより、平成6年度と同規模の所得税・住民税の減税を引き続き実施することとされたが、これに伴う影響額について、地方財政運営上支障が生じないように補てん措置を講じるとともに、現下の厳しい経済と地方財政の現状にかんがみ、おおむね国と同一の基調により、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図り、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化を図るとともに、公共投資基本計画等の考え方に沿った住民に身

近な社会資本の整備、少子・高齢化等に対応した福祉施策の充実、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくりなどを積極的に推進するため必要な事業費の確保に配慮する等限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、地方財政の健全性の確保にも留意しつつ、節度ある行財政運営を行うことを基本として、次の方針に基づき地方財政計画が策定された。

- ① 地方税については、平成6年に行われた税制改革等の一環として個人住民税について税率適用区分の見直し、基礎控除等の引上げ等の制度減税及び定率による特別減税を実施するほか、固定資産税及び都市計画税について臨時的な課税標準の特例措置の創設等を行うとともに、非課税等特別措置の整理合理化等のため所要の措置を講じることとする。
- ② 地方財政の運営に支障が生じることのないようにするため、平成7年度の地方財源の不足見込額に対し、次の補てん措置を講じることとする。
 - 1) 所得税、住民税の減税に伴う平成7年度の地方財政への影響額2兆6,925億円については、次により完全に補てんする。
 - ア 地方交付税を1兆2,429億円増額する。この増額は交付税特別会計における資金運用部資金からの借入れにより行う。
 - イ 地方債（地方財政法第33条及び第33条の2の規定に基づく減税補てん債）を1兆4,496億円発行する。
 - 2) 所得税、住民税の減税以外の地方財源不足見込額4兆2,572億円については、次により完全に補てんする。
 - ア 地方交付税を2兆6,972億円増額する。この増額は地方交付税法附則第4条第2項に基づく1,810億円の加算、交付税特別会計における資金運用部資金からの2兆970億円の借入れ及び交付税特別会計の借入金の平成7年度における元金償還予定額4,192億円の償還繰延べにより行う。
 - イ 建設地方債（財源対策債）を1兆5,600億円発行する。
 - 3) 上記の結果、平成7年度の地方交付税については、前年度に比べて

4.2%増の16兆1,529億円を確保する。

なお、地方交付税法附則第4条第2項に基づく平成7年度の加算額から上記2)のアの加算額1,810億円を控除した2,165億円及び平成7年度の地方交付税の総額に加算することとしていた国庫補助負担率の暫定措置（投資的経費）に係る一般会計からの繰入予定額等7,417億円を、法律の定めるところにより、平成13年度以降加算することとする。

- ③ 平成5年度における投資的経費に係る国庫補助負担率の恒久化に伴う平成7年度の地方財政への影響額6,200億円（普通会計ベース）については、臨時公共事業債の発行により対処することとし、その元利償還金に対し地方交付税上の措置を講じ、併せて当該恒久化影響額に係る利払費の90%（交付団体分の全額）を、従前の例により一般会計から交付税特別会計に繰り入れることとする。

また、平成3年度及び平成4年度に設定された国庫債務負担行為事業に係る国庫補助負担率の暫定措置に伴う平成7年度の地方財政への影響額200億円（普通会計ベース）については、従来どおり臨時財政特例債を発行し、その元利償還金について、地方交付税上の措置を講じるとともに、従前の例により一般会計から交付税特別会計に所要額を繰り入れることとする。

- ④ 国民健康保険制度の保険基盤安定事業については、国の負担が平成8年度まで暫定的に定額負担とされることに伴い、市町村負担分453億円に対する地方財政措置として、地方交付税の特例措置373億円（交付団体分相当額）及び調整債80億円（不交付団体分）により対処することとする。

また、高額医療費共同事業に係る都道府県の助成措置については、暫定措置として、助成額を310億円としたうえで、平成8年度まで継続することとされているが、これに対する地方財政措置は、地方交付税の特例措置250億円（交付団体分相当額）及び調整債60億円（不交付団体分）により対処することとする。

その他国民健康保険制度の運営の安定化等に資するため、所要の財政

措置を講じることとする。

- ⑤ 児童保護指導監査委託費、在宅福祉事業費補助金、廃止路線代替バス車両購入費等補助金等の一般財源化が行われること等に伴い、所要の地方財政措置を講じることとする。

以上のような方針に基づいて策定した平成7年度の地方財政計画の規模は、82兆5,093億円で、前年度比1兆5,812億円、2.0%の増となった。なお、前年度の計画額から特定資金公共事業債の繰上償還関係費を除いた場合における実質的な地方財政計画の対前年度伸び率は、4.3%の増となった。

歳入についてみると、地方税は33兆7,639億円（前年度比1兆1,830億円、3.6%の増（道府県税2.2%増、市町村税4.7%増）、地方譲与税は1兆9,863億円（前年度比601億円、3.1%の増）、地方交付税は16兆1,529億円（前年度比6,509億円、4.2%の増）であり、地方財政計画上、一般財源の歳入総額に占める割合は62.9%となった。

また、国庫支出金は12兆8,017億円（前年度比1兆3,726億円、9.7%の減）、地方債（普通会計分）は11兆3,054億円（前年度比9,139億円、8.8%の増）である。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は22兆6,984億円（前年度比3,682億円、1.6%の増）となった。なお、職員数については、国家公務員の定員削減の方針に準じ、義務教育関係職員、警察官、消防職員等を除く職員について7,325人を縮減することとされた。また、一般行政経費は16兆8,172億円（前年度比7,059億円、4.4%の増）、公債費は7兆6,939億円（前年度比1兆2,276億円、13.8%の減）となった。

投資的経費は30兆3,620億円（前年度比1兆2,897億円、4.4%の増）であり、その内訳は、公共事業費のうちの普通建設事業費が9兆7,208億円（前年度比3,009億円、3.2%の増）、地方単独事業費が19兆5,000億円（前年度比9,335億円、5.0%の増）となった。

また、平成7年度の地方債計画は、住民税の減税に伴う減収及び地方財源の不足等に対処するための措置を講じるとともに、地方財政の健全性の

確保に留意しつつ、多極分散型国土の形成とゆとりと豊かさが実感できる住民生活の質の向上を目指して、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくり、農林道・生活関連道路等の基盤整備、公園・広場等の都市の生活環境整備など、公共投資基本計画に沿った生活関連社会資本等の整備を推進することとし、このために必要な地方債資金の確保を図ることを基本として策定された。その規模は、総額16兆332億円で、前年度当初計画と比べると、1兆2,992億円、8.8%の増となった。

(3) 経済情勢の推移と財政運営の経過

(ア) 平成7年度における経済対策

a 緊急円高・経済対策

平成7年3月以降、急激かつ大幅な円高になり、こうした為替レートの変動が、緩やかながら回復基調をたどってきている我が国経済の先行きに重大な悪影響を及ぼす恐れがでてきた。こうした事態に対処するためには、国際通貨市場の安定のために必要な各般の国際的協調行動の努力を続ける一方で、我が国として自ら緊急に取り得るあらゆる措置をとる必要があるとされた。

このため、政府は、平成7年4月14日の経済対策閣僚会議において、①内需振興策②規制緩和の前倒し、輸入促進策等③円高差益還元と公共料金の引下げ等④円高による影響への対応⑤経済構造改革の推進⑥金融・証券市場に関する施策等の6項目からなる緊急円高・経済対策を決定した。

更に6月27日には、緊急経済閣僚懇談会において、同対策の具体化・補強を図るための諸施策が決定された。

公共事業等の施行の促進については、6月27日の臨時閣議において、平成7年度上半期における契約済額の割合が全体として阪神・淡路大震災の被災地域を除き75%以上となることを目途とする旨が決定されるとともに、併せて、地方公共団体に対しても国と同様の事業施行を図るよう要請すること、また、地方公共団体における事業施行の円滑化に資するため、補助金等の交付及び地方債の許可について、事務処理の促進を図るものと

された。各地方公共団体においては、地方単独事業を含む公共事業等の施行促進に取り組み、その結果、兵庫県を除く都道府県における上半期の契約済額の割合は、77.6%となった。なお、国における上半期末の契約済額の割合は、75.9%となった。

b 経済対策－景気回復を確実にするために－

景気回復スピードは過去の回復局面と比較しても極めて緩やかであり、景気は、足踏み状態が長引く中で弱含みで推移し、特に、雇用面や中小企業分野では厳しい状況が続いていた。4月の緊急円高・経済対策以降の一連の政策努力や9月8日の公定歩合の引下げ等切れ目のない施策の結果、足元の経済は依然厳しいものの、為替や株式市場に明るい兆候が見られるようになってきており、的確に効果的な景気対策を打つべきであるとされた。

このため、政府は、9月20日の経済対策閣僚会議において、景気回復を確実にするため、①思い切った内需拡大策の実施、②資産価値の下落に伴う諸問題を含め、直面する課題の早期克服③中長期的発展に資する日本経済の構造改革の推進を内容とする事業規模として過去最大の総額14兆2,200億円にのぼる経済対策を決定した。

このうち、公共投資等の事業規模については、総額12兆8,100億円規模の追加が行われることとされた。この中には、地方公共団体関係分として、地方単独事業1兆円、公共用地の先行取得1兆5,000億円の規模の事業追加要請が含まれている。

(イ) 国の財政の補正措置

平成7年4月14日の緊急円高・経済対策の一環として、平成7年度補正予算(第1号)は、平成7年5月15日に閣議決定し、同日、国会に提出、5月19日に成立した。この補正予算においては、阪神・淡路大震災等に対応するために必要な経費1兆4,293億円のほか、緊急防災対策費7,900億円、科学技術・情報通信振興特別対策費3,205億円、円高対応中小企業等特別対策費703億円等を計上するとともに、歳入面で、阪神・淡路大震災対策及び緊急円高対策に係る税制上の措置に伴い租税及び印紙収入を1,380億

円減額する一方、税外収入を381億円、公債金を2兆8,260億円（建設公債2兆2,622億円、特例公債5,638億円）それぞれ増額した。この結果、補正後の平成7年度一般会計予算の規模は、歳入歳出とも2兆7,261億円増加し、73兆7,132億円となった。

平成7年9月20日に決定された経済対策を受け、平成7年度補正予算（第2号）が平成7年9月29日閣議決定し、10月4日に国会提出、同月18日に成立した。この補正予算においては、公共事業の追加2兆303億円、教育・研究・社会福祉施設の整備等7,112億円、土地有効利用特別対策費3,303億円、阪神・淡路大震災復興対策費等7,782億円、ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策費5,950億円、中小企業等特別対策費等2,701億円等を計上するとともに、歳入面で、公債金を4兆7,020億円（建設公債4兆4,910億円、特例公債2,110億円）等を計上した。この結果、補正後の平成7年度一般会計予算の規模は、歳入歳出とも5兆3,252億円増加し、79兆384億円となった。

また、収入実績等を勘案して、平成7年度補正予算（第3号）が平成8年1月22日に閣議決定し、同日に国会提出、2月16日に成立した。租税及び印紙収入について2兆9,120億円の減収を見込む一方、税外収入16億円、公債金（特例公債）1兆9,060億円を増額するとともに、歳出面で、地方交付税交付金を9,133億円減額するほか、既定経費の節減911億円を計上した。この結果、平成7年度一般会計予算の規模は、歳入歳出とも1兆44億円減少し、78兆340億円となった。

㊦ 地方財政の補正措置

国の第1次補正予算における国税の減額補正に伴う地方交付税への影響額378億円について、地方交付税法附則第3条の規定に基づく加算措置により補てんされることとされ、これを内容とする地方交付税法の一部を改正する法律が、国の第1次補正予算と同じく平成7年5月19日に成立した。

国の第3次補正予算において、国税の減額補正に伴い、地方交付税についても9,133億円の減額が行われたが、当該減少額については、交付税特

別会計における借入金により全額補てんすることとされた。この借入金は、平成13年度から平成22年度までの間に償還するとともに、その利子については全額を国が負担することとされた。これを内容とする地方交付税等の一部を改正する法律は、国の第3次補正予算と同じく平成8年2月16日に成立した。

これらの措置により、平成7年度の地方交付税の総額は、当初の地方財政計画に計上した額を確保した。

なお、各経済対策における地方公共団体の公共事業等の円滑な推進を図るため、平成7年5月30日、10月27日に地方債計画がそれぞれ改定され、所要の地方債の追加を行うとともに、国の各補正予算により追加されることとなる一般公共事業費、災害復旧事業費等投資的経費に係る地方負担額については、原則として地方債を充当し、その元利償還金について、後年度において事業費補正により基準財政需要額に所要の算入を行うこととされた。

(エ) 平成7年度の我が国経済と経済成長率等の見込み

我が国経済は、平成5年10月に景気の谷を迎えて以来、緩やかながら回復を続けてきたが、7年1月の阪神・淡路大震災、3月以降の急激な円高、米国経済の一時的減速等の影響もあり弱い動きがみられるようになり、年半ばからは景気は足踏み状態となった。こうした中、雇用情勢については厳しい状況が続いている。

この間、政府は、4月の緊急円高・経済対策及び6月の同対策の具体化・補強策の決定を行うとともに、円高是正を図ってきた。また、公定歩合の引下げ等の金融緩和により市場金利が史上最低水準となっている中で、9月には、過去最大規模の経済対策を決定し、12月には、新経済計画を策定するなど、これまで切れ目なく適切な経済運営に努めてきている。

平成7年度の国内総生産は、482.9兆円程度、名目で0.9%程度、実質で1.2%程度の伸びとなるものと見込まれている。

(4) 地方公共団体の予算

平成7年度の地方公共団体の普通会計予算（9月補正後）の状況は、第35表のとおりであり、普通会計予算の総額（単純合計）は前年度と比べると7.0%の増加となっている。

主な内訳をみると、歳入では、地方税は前年度に比べて5.5%、地方譲与税は4.5%、地方交付税は4.9%、国庫支出金は11.1%、地方債は16.2%それぞれ増加している。また、歳出のうち普通建設事業費は、前年度に比べて4.1%の増加となっている。

(5) 個別団体における財政健全化

地方財政は、多額の借入金残高を抱え、平成6年度の公債費負担比率（12.6%）も、第1次オイルショックの影響が地方財政に現れる以前の昭和49年度（5.2%）と比較すると7.4%ポイント上昇するなど、財政構造は硬直性を増す傾向となっている。

このため、地方公共団体においては、従来から行財政改革の推進に努めてきたところであるが、現下の情勢にかんがみ、「地方公共団体における行政改革推進の方針（地方行革大綱）の策定について」（昭和60年1月自治事務次官通達）及び「地方公共団体における行政改革推進のための指針の策定について」（平成6年10月7日自治事務次官通達）に沿って、行政改革に係る推進体制の整備及び行政改革大綱の策定を行うなど、一層の事務事業の見直し、組織・機構の簡素合理化、適正な定員管理の推進、給与の適正化等自主的、総合的な行財政改革に積極的に取り組むとともに、地方税の徴収確保や使用料、手数料の適正化等の歳入の確保に努めるなど、財政運営の健全化に努めてきている。

このような努力もあって、実質収支が赤字である団体数及びその赤字額は、近年では昭和50年度の269団体（27都道府県、216市町村、26一部事務組合）、その赤字額2,034億円をピークとして、平成4年度には、10団体（9市町村、1一部事務組合）、その赤字額65億円まで減少してきたが、平

第35表 平成7年度普通会計予算の状況(9月補正後)

その1 歳入

区 分	予 算 額				構 成 比		増 減 (△)率
	平 成 7 年 度	平 成 6 年 度	増 (△)	減 額	平 成 7 年 度	平 成 6 年 度	
	億円	億円	億円		%	%	%
地 方 税	332,756	315,427	17,329		30.0	30.5	5.5
地 方 譲 与 税	19,378	18,544	835		1.7	1.8	4.5
地 方 交 付 税	153,325	146,160	7,164		13.8	14.1	4.9
利 子 割 交 付 金	5,046	3,704	1,342		0.5	0.4	36.2
ゴルフ場利用税交付金	668	692	△ 24		0.1	0.1	△ 3.4
特別地方消費税交付金	224	202	22		0.0	0.0	10.9
自動車取得税交付金	3,803	3,581	221		0.3	0.3	6.2
軽油引取税交付金	1,218	1,122	96		0.1	0.1	8.5
小 計 (一般財源)	516,417	489,431	26,986		46.6	47.3	5.5
国 庫 支 出 金	161,660	145,475	16,186		14.6	14.0	11.1
地 方 債	171,593	147,726	23,867		15.5	14.3	16.2
そ の 他	258,477	252,909	5,567		23.3	24.4	2.2
合 計	1,108,147	1,035,541	72,605		100.0	100.0	7.0

(注) 1 この表は、都道府県、市町村の予算額の単純合計額であり、前年度からの繰越事業に係るものを含む。その2において同じ。

2 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

3 平成6年度の数値については、特定資金公共事業債償還時補助金及び同補助金と相殺される償還金を歳入(国庫支出金)、歳出(公債費)から除いたものである。その2において同じ。

その2 歳出(性質別)

区 分	予 算 額				構 成 比		増 減 (△)率	
	平 成 7 年 度	平 成 6 年 度	増 (△)	減 額	平 成 7 年 度	平 成 6 年 度		
	億円	億円			%	%	%	
人 件 費	265,008	257,299	7,709		23.9	24.8	3.0	
物 件 費	79,141	70,970	8,171		7.1	6.9	11.5	
維 持 補 修 費	11,101	10,684	417		1.0	1.0	3.9	
扶 助 費	56,982	53,757	3,225		5.1	5.2	6.0	
補 助 費 等	109,100	100,185	8,915		9.8	9.7	8.9	
普 通 建 設 事 業 費	358,474	344,323	14,151		32.3	33.3	4.1	
うち {	補 助 事 業 費	146,094	133,506	12,588		13.2	12.9	9.4
	単 独 事 業 費	200,227	200,110	117		18.1	19.3	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	16,826	8,181	8,645		1.5	0.8	105.7	
失 業 対 策 事 業 費	519	536	△ 17		0.0	0.1	△ 3.2	
公 債 費	87,449	81,572	5,877		7.9	7.9	7.2	
そ の 他	123,547	108,034	15,513		11.4	10.3	14.4	
合 計	1,108,147	1,035,541	72,605		100.0	100.0	7.0	

成5年度には11団体（8市町村、3一部事務組合）、その赤字額67億円と増加に転じ、平成6年度においては、15団体（13市町村、2一部事務組合）、その赤字額109億円とさらに増加してきている。また、地方財政再建促進特別措置法の適用を受けて財政再建を行う団体数も、昭和53年度の11団体から平成7年度には1団体へと減少してきている。この財政再建団体においては、職員数の削減及び給与の適正化による人件費の抑制、物件費や補助費等の諸経費の節減に努めるとともに、使用料、手数料の適正化、地方税の徴収率の向上等による歳入の確保を図ることにより、計画的に赤字を解消し、財政構造の健全化を推進している。

また、近年、主として公債費負担の増大によって財政構造の硬直化が進み、財政運営に支障が生じ、魅力ある地域づくり、住民生活の質の向上等地域にとっての喫緊の課題に十分対応できないことが懸念される団体が少なくない。このような状況を踏まえ、公債費負担の大きい市町村が、自主的、計画的に公債費負担の適正化を推進しつつ、その期間内においても必要な事業費を確保することができるよう、昭和62年度から、歳入の確保または歳出の合理化等を行い、財政構造の健全化の促進を図るための公債費負担適正化計画を策定し、自治省の確認を受けた団体に対して、財政上の支援措置を講じている。平成7年度までに公債費負担適正化計画の確認を受けた団体数は、221団体であり、このうち162団体はすでに計画を完了している。

(6) 地方公営事業に関する財政措置

ア 地方公営企業

地方公営企業については、公共投資基本計画等を踏まえ、上・下水道、交通、病院等の住民生活に密接に関連したサービスの積極的な拡充を図るとともに、高齢化や情報化等に対応した新たな事業展開を推進し、あわせてその経営基盤の一層の強化を図る必要があり、平成7年度においては次のような措置を講じた。

企業会計と一般会計との間における経費負担区分の原則等に基づく公営

企業繰出金については、地方財政計画において2兆9,910億円（前年度2兆7,875億円）を計上するとともに、地方交付税等により所要の財政措置を講じた。

また、地方公営企業の建設改良等に要する企業債については、地方債計画において4兆7,278億円（前年度4兆3,425億円）を計上した。

さらに、公営企業金融公庫資金については、臨時特別利率制度の貸付枠を3,700億円に拡大するとともに、公営企業借換債の対象として新たに都市高速鉄道事業を追加し、その増額を図ったほか、公営住宅事業に係る利率の引下げを行った。

水道事業については、自然条件により水道の普及が進みにくい地域を対象に一般会計出資制度を創設するとともに、簡易水道による水道未普及地域解消特別対策事業について、その拡充を行った。

下水道事業については、農業集落排水緊急整備事業の大幅な拡充、小規模集合排水処理施設整備事業の対象地域の拡大を行ったほか、林業集落排水事業及び簡易排水施設整備事業について、新たに下水道事業債の対象とした。また、緊急下水道整備特定事業についても、その事業量を拡大し、一層の整備促進を図った。さらに、過疎市町村における下水道事業の整備の一部を都道府県が代わって行う過疎代行制度の対象団体を拡大した。

交通事業については、ホーム、階段等の新設・拡張を地方単独事業で実施する地下鉄輸送力増強事業を創設し、所要の財政措置を講じた。また、ガイドウェイバスシステムの整備促進を図るため、関係地方公共団体からの出資及び貸付について所要の財政措置を講じるとともに、地域の中核的社会資本である公営交通のターミナルについて、高齢者や障害者の利用に不自由がないよう、エレベーターの設置等の大規模改造を行う地方公共団体に対して、新たに国庫補助を行った。

病院事業については、計画的に不良債務の解消を図り、経営の健全性を回復しようとするものを対象として、病院事業経営健全化措置を実施するなど新たな経営基盤強化対策を行うこととし、所要の財政措置を講じた。

また、地方公共団体が実施するCATV整備事業の推進を図るため、新

たに一般会計債（地域総合整備事業債）と公営企業債（観光その他事業債）との組合せによる財政措置を講じた。

平成5年度における下水道事業に係る国庫補助負担率の恒久化に伴う平成7年度の地方財政への影響額2,200億円については、その全額に下水道事業債（特例措置分）を充当することとし、その元利償還金については平成8年度以降公営企業繰出金として地方財政計画に計上するとともに、地方交付税措置を講じることとした。なお、平成3年度及び平成4年度に設定された国庫債務負担行為事業に係る国庫補助負担率の暫定措置に伴う地方財政への影響額29億円については、従来どおりの財政措置を講じた。

4 国民健康保険事業

平成7年度においては、国民健康保険制度の抜本改革を行うまでの間、低所得者の増加、小規模保険者の増加等国民健康保険制度が抱える構造問題に対応するため、当面以下のような措置を講じた。

まず、保険税（料）の軽減については、保険者間や被保険者間の負担の不均衡是正と中間所得者層の負担軽減を図るため、応益割合に応じて、段階的に保険税（料）の軽減割合を拡大することとした。

保険基盤安定制度については、国の負担が平成8年度まで暫定的に定額負担（平成7年度170億円、平成8年度240億円）とされたことに伴い、市町村の一般会計が負担することとなる地方へのその影響額については、所要の財政措置を講じた。

また、国民健康保険事業の運営の安定化を支援するため、平成8年度まで暫定的に「国保財政安定化支援事業」を行うこととし、さらに高額医療費共同事業に対する都道府県の助成措置についても、暫定措置として助成額を190億円から310億円に増額したうえで、平成8年度まで継続することとし、これらについてもそれぞれ所要の財政措置を講じた。

このほか、高医療費地域の医療費適正化努力を促す基準超過医療費共同負担制度についても、安定化計画を作成する市町村の指定基準及び共同で負担する基準を直近の医療費の実績に基づき改訂した。

なお、国民健康保険制度に関連する他の制度改正としては、老人保健制

度において老人医療費拠出金の算定に用いる老人加入率の上限を22%（平成6年度20%）に引き上げることや、精神・結核医療の公費負担医療制度について公費優先から保険優先に変更するなどの見直しが行われた。

2 平成8年度の地方財政

平成8年度の経済見通しと国の予算、地方財政計画及び地方公営事業に関する財政措置の概要は、次のとおりである。

(1) 平成8年度の経済見通しと国の予算

㉮ 経済見通しと経済運営の基本的態度

我が国の平成8年度の経済運営の基本的態度については、平成8年1月に閣議決定された「平成8年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」において、(1)民間需要主導の自律的景気回復への移行を速やかに実現すべく、内需拡大を図るとともに、直面する諸課題に的確に対処するため、適切かつ機動的な経済運営に努めること、(2)グローバル化の進展等を踏まえ、景気回復の動きを中期的にも持続的安定的な内需主導型の成長につなげていくため、我が国経済・産業の将来に対する不透明感を払拭し、国内産業の空洞化等の懸念に適切に対応するとともに、自由で活力ある経済社会を創造するため、市場メカニズムの発揮、新規産業の創出等により経済構造改革を推進すること、(3)少子・高齢社会への不安、社会資本整備や良質な住宅ストック形成の立ち後れ、内外価格差の存在や環境問題等を背景に、国民の間に存在する不満を解消していくため、豊かで安心できる経済社会の創造を図ること、(4)内外情勢の大きな変化への対応力に富み、簡素で効率的かつ国民の信頼を確保し得る行政を確立するため、行政改革を推進すること、(5)世界経済に占める我が国の責任を果たすため、多角的自由貿易体制の維持・強化を図り、政府開発援助を含む資金協力等を通じて世界経済の持続的発展に貢献するとともに、市場アクセスの改善等により調和ある対外経済関係の形成に努めることとされた。

そして、以上のような経済運営の下において、平成8年度の国内総生産は、496.0兆円程度となり、経済成長率は名目で2.7%程度、実質で2.5%程度になるものと見込まれている。

イ) 国の予算

平成8年度の国の予算は、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、財政の健全化を図り、できるだけ速やかに公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが基本的な課題であるとの考え方の下に、従来にも増して徹底した歳出の洗直しに取り組む一方、限られた財源の中で資金の重点的・効率的な配分に努め、質的な充実に配慮することとして、「平成8年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのっとり編成された。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算案は、平成7年12月25日に閣議決定され、平成8年1月22日に国会に提出された。

これによると、国の一般会計予算の規模は75兆1,049億円で、前年度当初予算（70兆9,871億円）と比べると4兆1,178億円、5.8%の増加となっている。また、一般歳出の規模は43兆1,409億円で、前年度当初予算（42兆1,417億円）と比べると9,992億円、2.4%の増加となっている。

なお、公債の発行予定額は21兆290億円で、前年度当初発行予定額（12兆5,980億円）と比べると8兆4,310億円の増加となっており、公債依存度は28.0%になっている。

また、財政投融资計画については、国民生活の質の向上に配慮しつつ、資金の一層の重点的・効率的な配分を図ることとされ、計画規模は49兆1,247億円で、前年度当初計画（48兆1,901億円）と比べると9,346億円、1.9%の増加となっている。

(2) 地方財政計画

平成8年度においては、所得税・住民税の制度減税の先行実施に加え、当面の景気に特に配慮して特別減税を継続することとし、平成7年度と同規模の減税を実施することとされたが、これに伴う影響額について、補てん措置を講じるとともに、平成6年度及び平成7年度に引き続き見込まれる巨額の財源不足についても、地方財政運営上支障が生じないよう補てん

措置を講じるほか、現下の厳しい経済と地方財政の現状にかんがみ、おおむね国と同一の基調により、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図り、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化を図るとともに、公共投資基本計画等の考え方に沿った住民に身近な社会資本の整備、災害に強い安全なまちづくり、総合的な地域福祉施策の充実、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくりなどを積極的に推進するため必要な事業費の確保に配慮する等限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、地方財政の健全性の確保にも留意しつつ、節度ある行財政運営を行うことを基本として、次の方針に基づき地方財政計画を策定した。

① 地方税については、最近の社会経済情勢に対応して、平成8年度分の個人住民税に係る特別減税の実施、土地等の長期譲渡所得に係る個人住民税の税率の見直し、宅地等に係る不動産取得税の課税標準の特例措置の実施、平成8年度分の固定資産税等の負担調整率の変更、個人住民税均等割の税率の見直し等の措置を講じるとともに、非課税等特別措置の整理合理化等のため所要の措置を講じることとする。

② 地方財政の運営に支障が生じることのないようにするため、平成8年度の地方財源の不足見込額に対し、次の補てん措置を講じることとする。

1) 所得税、住民税の減税に伴う平成8年度の地方財政への影響額2兆8,745億円については、次により完全に補てんする。

ア 地方交付税を1兆2,320億円増額する。この増額は交付税特別会計における資金運用部資金からの借入れにより行う。

イ 地方債（地方財政法第5条の特例としての減税補てん債）を1兆6,425億円発行する。

2) 所得税、住民税の減税以外の地方財源不足見込額5兆7,533億円については、次により完全に補てんする。

ア 地方交付税を3兆7,233億円増額する。この増額は地方交付税法附則第4条第3項に基づく4,138億円の加算、4,253億円の臨時特例

加算、交付税特別会計における資金運用部資金からの2兆4,577億円の借入れ及び交付税特別会計の借入金の平成8年度における元金償還予定額4,265億円の償還繰延べにより行くとともに、交付税特別会計における借入金のうち1兆225億5千万円に係る償還額は国が負担することとし、この旨を法定する。

イ 建設地方債（財源対策債）を2兆300億円発行する。

3) 上記の結果、平成8年度の地方交付税については、前年度に比べて4.3%増の16兆8,410億円を確保する。

なお、平成8年度の地方交付税の総額に加算することとしていた国庫補助負担率の暫定措置（投資的経費）に係る一般会計からの繰入予定額等8,313億円を、法律の定めるところにより、平成14年度以降加算することとする。

③ 平成5年度における投資的経費に係る国庫補助負担率の恒久化に伴う平成8年度の地方財政への影響額6,200億円（普通会計ベース）については、臨時公共事業債の発行により対処することとし、その元利償還金に対し地方交付税上の措置を講じることとする。

④ 国民健康保険制度の保険基盤安定事業に係る市町村負担分443億円については、地方交付税の特例措置388億円（交付団体分相当額）及び調整債55億円（不交付団体分）により対処することとする。

また、高額医療費共同事業に係る都道府県の助成額310億円については、地方交付税の特例措置250億円（交付団体分相当額）及び調整債60億円（不交付団体分）により対処することとする。

その他国民健康保険制度の運営の安定化等に資するため、所要の財政措置を講じることとする。

⑤ 社会教育指導事業交付金、高齢者社会活動推進等事業費補助金等の一般財源化が行われること等に伴い、所要の地方財政措置を講じることとする。

以上のような方針に基づいて策定した平成8年度の地方財政計画の規模は、85兆2,848億円で、前年度（82兆5,093億円）と比べると2兆7,755億

円、3.4%の増加となっている。

歳入についてみると、地方税は33兆7,815億円で、前年度（33兆7,639億円）と比べると176億円、0.1%増加している（道府県税1.8%減、市町村税1.4%増）。

地方譲与税は1兆9,986億円で、前年度（1兆9,863億円）と比べると123億円、0.6%増加している。

地方交付税は16兆8,410億円で、前年度（16兆1,529億円）と比べると6,881億円、4.3%増加している。これは、所得税、法人税及び酒税の32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の24%に相当する額並びに国のたばこ税の25%に相当する額の合計額12兆7,647億円（平成6年度における精算額1,218億円を減額した後の額）と地方交付税法附則第4条第3項に基づく加算額のうち、平成8年度に加算することとされた4,138億円と臨時特例加算額4,253億円との合算額に、返還金5億円及び交付税特別会計借入金3兆6,897億円（うち1兆2,320億円は、所得税の減税対応分）を加算し、同特別会計借入金利子4,830億円を減額し、同特別会計の剰余金活用額300億円を加算した額である。なお、平成8年度における交付税特別会計借入金の償還予定額4,265億円の償還を後年度に繰り延べることとしている。

これらの結果、地方財政計画上、一般財源の歳入総額に占める割合は61.7%となっている。

国庫支出金は13兆662億円で、前年度（12兆8,017億円）と比べると2,645億円、2.1%増加している。

地方債（普通会計分）は12兆9,620億円で、前年度（11兆3,054億円）と比べると1兆6,566億円、14.7%増加している。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は22兆8,834億円で、前年度（22兆6,984億円）と比べると1,850億円、0.8%増加している。なお、職員数については、国家公務員の定員削減の方針に準じ、義務教育関係職員、警察官、消防職員等を除く職員について7,325人を縮減することとしている。

一般行政経費は17兆5,104億円で、前年度（16兆8,172億円）と比べると6,932億円、4.1%増加している。

公債費は8兆8,623億円で、前年度（7兆6,939億円）と比べると1兆1,684億円、15.2%増加している。

投資的経費は31兆652億円で、前年度（30兆3,620億円）と比べると7,032億円、2.3%増加している。その内訳をみると、公共事業費のうちの普通建設事業費は9兆7,780億円で、前年度（9兆7,208億円）と比べると572億円、0.6%増加しており、地方単独事業費は20兆1,000億円で、前年度（19兆5,000億円）と比べると6,000億円、3.1%増加している。

また、平成8年度の地方債計画は、住民税の減税に伴う減収及び地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、地方財政の健全性の確保に留意しつつ、国土の均衡ある発展と豊かで安心できる魅力ある地域社会づくりを目指して、地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくり、災害に強い安全なまちづくり、高齢者・障害者にやさしいまちづくり、生活関連道路・農林道等の基盤整備、公園等の都市の生活環境整備など、公共投資基本計画等の考え方に沿って生活関連基盤の整備を重点的に推進することとし、このために必要な地方債資金の確保を図ることを基本として策定された。

計画規模は、総額18兆1,103億円（うち普通会計分12兆9,620億円）で、前年度当初計画と比べると、13.0%の増加（うち普通会計分14.7%増）となっている。

(3) 地方公営事業に関する財政措置

ア 地方公営企業

地方公営企業については、上・下水道、交通、病院等の住民生活に密接に関連した社会資本の整備とその防災安全対策を積極的に推進するとともに、環境対策、高齢化対策などの課題に対応した新たな事業の展開を支援し、あわせてその経営基盤の一層の強化を図る必要がある。

このため、平成8年度においては、次のような措置を講じることとして

いる。

まず、企業会計と一般会計との間における経費負担区分の原則等に基づく公営企業繰出金については、地方財政計画において3兆1,988億円（前年度2兆9,910億円）を計上している。

また、地方公営企業の建設改良等に要する企業債については、地方債計画において5兆1,483億円（前年度4兆7,278億円）を計上している。

なお、公営企業金融公庫資金については、基準利率の下限を引き下げるほか、臨時特別利率制度の貸付枠を拡大するとともに、新たに防災安全対策のための事業をその貸付対象に加えることとしている。また、既往債の利子負担を軽減する観点から借換債の増額を図ることとしている。

上水道事業については、水道施設の耐震性の向上を図るため、上水道安全対策事業の積極的な推進を図るとともに、簡易水道による水道未普及地域解消特別対策事業についても事業量の拡大を図ることとしている。

下水道事業については、地方単独事業の活用により下水道整備の一層の促進を図るため、第8次下水道整備五箇年計画の期間において、普及率の向上に寄与する末端管渠の整備を促進する「下水道普及特別対策」及び補助事業と連携しつつ主要な管渠と末端管渠を併せて整備する「緊急下水道整備特定事業」を実施することとしている。また、「農業集落排水緊急整備事業」については、引き続き一層の整備促進を図ることとしている。

交通事業については、地下鉄の耐震性強化を図るため、緊急に実施する単独事業に対する財政措置を創設することとしている。また、国庫補助事業として創設された第三セクターによる貨物線旅客線化事業の推進を図るため、関係地方団体からの出資及び貸付について、地方債措置を講じることとしている。

病院事業については、リハビリテーション医療に要する経費について、新たに所要の財政措置を講じることとしている。

港湾整備事業については、震災に強い港湾づくりを推進するため、ふ頭用地の耐震性強化事業に対する財政措置を創設することとしている。

このほか、ごみの有するエネルギーの有効活用を図るとともに環境問題

に資するため、ごみを固形燃料化し、それを集めて発電する「ごみ固形燃料発電事業」に対する財政措置を創設することとしている。

また、高齢者に対する住宅の提供並びに生活サービス及び介護サービスの提供を一体的に行う介護付き高齢者住宅事業に対する財政措置を創設するとともに、当該事業に係る地方債については、公営企業金融公庫資金の対象とすることとしている。

平成5年度における下水道事業に係る国庫補助負担率の恒久化に伴う平成8年度の地方財政への影響額2,330億円については、その全額に下水道事業債（特例措置分）を充当し、その元利償還金については平成9年度以降公営企業繰出金として地方財政計画に計上するとともに、地方交付税措置を講じることとしている。なお、平成4年度に設定された国庫債務負担行為事業に係る国庫補助負担率の暫定措置に伴う地方財政への影響額18億円については、従来どおりの財政措置を講じることとしている。

イ 国民健康保険事業

平成8年度においては、平成7年度に引き続き保険料（税）の軽減について応益割合に応じて、段階的に保険料軽減割合が拡大されるほか、保険基盤安定制度について、国の負担が平成8年度は240億円とされ、市町村の一般会計が負担することとなる地方へのその影響額については、所要の財政措置を講じることとしている。

また、国民健康保険事業の運営の安定化を支援するため、平成7年度に引き続き「国保財政安定化支援事業」を行うとともに、高額医療費共同事業に対する都道府県の助成措置についても、平成8年度まで継続することとされており、これらについても所要の財政措置を講じることとしている。

なお、国民健康保険制度に関連する他の制度改正としては、老人保健制度において老人医療費拠出金の算定に用いる老人加入率の上限（22%）が平成8年度は24%に引き上げられることとなっている。

3 最近の地方財政の動向と課題

第I部でみたように、平成6年度の普通会計決算は、地方交付税が前年比でみると昨年度のマイナスから微増ではあるがプラスに転じたものの、地方税が特別減税の先行実施及び長引く景気低迷の影響を受けて、3年続けて前年度決算額を下回ったことにより、一般財源が2年続けて前年度決算額を下回るなど厳しい状況が続いている。このような状況の中で、普通建設事業は、平成5年度には3次にわたる経済対策に基づく公共事業等の拡大もあり、大きな伸びを示したが、平成6年度には、事業費ベースで既にかかなりの高水準になっていたこと及び年度途中で経済対策が策定されなかったことにより事業費の追加がなかったこと等から、前年度決算額をわずかではあるが下回る結果となった。しかし、普通建設事業費は、平成4年度以降、高水準で推移している。これは、地方税が減収するといった厳しい財政情勢の下、各地方公共団体が、その財源を基金の取崩し等の他地方債に積極的に求めてきたことによるものである。

このため、地方債現在高は急速に増大しており、今後、本格的な元利償還が始まることを考えると、地方財政にとって少なからぬ負担となっているものである。

最近の経済動向は、設備投資及び住宅建設等において明るい動きがみられ、景気は、緩やかながら再び回復の動きがみられ始めている。他方、地方財政の構造をみると、地方債現在高が累増していることに加え、交付税特別会計の借入金も多額になり、実質的な将来の借入金残高は平成7年度末約124兆円の規模にまで拡大している。また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、地方税の減収等に伴い、5年連続して上昇しており、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を示す公債費負担比率も3年連続して上昇するなど、地方の財政構造は硬直化が進んでいる状況にあり、地方財政の前途には厳しいものがある。

しかしながら、地域の総合的な行政主体である地方公共団体は、自主

的・主体的な活力ある地域づくり、地方拠点都市地域の整備等の推進による多極分散型国土の形成、住民に身近な社会資本の整備、高齢化社会の進展への対応、地域の活性化の推進等現下の重要政策課題を推進していくうえで、ますます大きな役割を担うことが求められている。地方財政がこのような増大する財政需要に適切に対応していくためには、引き続き行財政の簡素効率化と経費の節減合理化を推進し、財源の重点的かつ効率的な配分に徹するとともに、将来にわたる地方財源の充実強化が図られなければならない。このような状況において地方財政が当面する主要な課題は、以下のとおりである。

ア 活力にみちた地域社会の形成

我が国の経済社会は、今日、大きな変革のうねりの中にあり、これに対応して、行政需要も多様化し、質的にも大きく変化してきている。また、平成7年度後半には緩やかな回復がみられた我が国経済を、内需拡大を通じた民間需要主導の自律的回復へ速やかに移行させるとともに、国民が豊かさゆとりを実感できるよう住民生活の質の向上を図り、さらに、我が国経済社会の発展基盤を一層整備していかなければならない。

地方公共団体においては、このような社会経済情勢を踏まえ、次のような観点から積極的かつ重点的に事業を推進していく必要がある。

第一は、自主的・主体的な活力ある地域づくりの推進である。

現在、昭和63年度から平成元年度にかけて実施された「自ら考え自ら行う地域づくり」事業（いわゆる1億円事業）を契機として、全国各地域で創意工夫を凝らした個性豊かな地域づくりの取組みが行われている。

今後、このような地域づくりの取組みを推進するためのふるさとづくり事業、地方特定道路整備事業、ふるさと農道緊急整備事業、ふるさと林道緊急整備事業、都市生活環境整備特別対策事業及び臨時地域基盤整備事業等を活用して、各地方公共団体が、自主的・主体的な活力ある地域づくりへの取組みを永続的なものに発展させていくことが必要である。

また、地方定住の核となる地方拠点都市地域の整備等に積極的に取り組み、多極分散型国土の形成を図っていく必要がある。

第二は、災害に強い安全なまちづくりの強力な推進である。昨年1月の阪神・淡路大震災においては、建築物の倒壊、木造密集地域での延焼、交通網の寸断、ライフラインの機能停止など大規模な被害が発生したところである。この教訓を踏まえ、公共施設等の耐震化や防災基盤の整備、地域防災計画の抜本的な見直し、自主防災組織やボランティア活動の活性化、情報収集伝達体制や広域応援体制の整備等ハード・ソフト両面にわたる防災対策の充実を強力に推進することが肝要である。

第三は、生活関連社会資本等の整備の推進である。各地方公共団体が地域づくりを推進するに当たっては、地域の実情に即して事業の適切な選択を行うとともに、「公共投資基本計画」等の考え方に沿った住民に身近な社会資本の整備を一層積極的に進めていくことが強く要請されている。この場合、地方単独事業に係る財政支援措置等を効果的に活用しつつ、地域の中核的施設の整備等に加えて、住民に身近な生活関連施設のきめ細かな整備についても特に配慮する必要がある。

また、この公共投資の円滑な実施に資するため、土地開発基金、地方債及び土地開発公社等の有効な活用を図り、事業用地及びその代替地を先行取得するなど計画的な公有地の確保を推進する必要がある。

第四は、地域経済の活性化と安定的な地域経済基盤の確立である。現在、我が国経済は、緩やかながらも回復基調にあり、これを内需を中心とした安定成長に向かわせるためにも、地方公共団体は、国と適切な連携を図りながら、地域の活性化と地域間格差の是正に効果的な地方単独事業を積極的に推進するとともに、地域における人材、技術、情報、資源等を効果的に活用し、民間活力を有効に引き出しながら、地域経済基盤強化対策、商店街等振興整備対策等の各般にわたる地域経済振興施策を推進する必要がある。

最後は、少子・高齢化、国際化、情報化の進展、産業の空洞化、環境保全等への対応である。これらは、今日の社会経済における大きな潮流であり、それに伴い、地域社会においては、様々な面で新たな課題が生じてきている。とりわけ、少子・高齢化の進展に対しては、国において「高齢者

保健福祉推進十か年戦略」の見直し（「新ゴールドプラン」の策定）及び「緊急保育対策等五か年事業」の創設がなされている。地方公共団体においても地域福祉基金、地域福祉推進特別対策事業等を活用して、地域の特性に応じた社会福祉施策に積極的に取り組むことが重要である。また、我が国経済社会の急速な国際化に対応した地域の国際化を一層推進するとともに、CATVの普及や保健福祉、教育文化及び産業振興等の幅広い分野に新たな情報通信技術を活用した総合的な行政情報ネットワーク構築の推進などについて、それぞれの地域の実情に即して創意工夫を凝らした諸施策を推進していく必要がある。さらに、近年の急激な円高を背景にした東アジアを中心とした企業の海外移転に伴う産業の空洞化は、我が国経済の構造変革を余儀なくするものだけではなく、潜在的成長力にも大きな影響を与える重要な問題でもある。このような中、地域内発型の産業構造の高度化を図ることは、地域経済の活性化のみではなく今後の我が国経済を安定成長させるためにも重要であり、そのためには、地域レベルでの研究開発、起業化、人材育成等に対して、地域の実情に合った支援が望まれているところである。また、地球温暖化、オゾン層の破壊など地球規模の環境問題が社会問題化する一方、その環境問題の内容は従来の産業型のものに加え、自動車交通、廃棄物など身近な発生源に起因する都市型・生活型のものが増加している。このような環境問題の態様の変化に伴い、快適な環境づくりを推進するため、「分別収集計画」等の策定、廃棄物の減量化・再資源化対策、住民活動に対する支援等地域の実情に応じた環境保全対策を推進する必要がある。

イ 地方分権の推進と行財政改革の徹底

平成6年12月25日に、地方分権の計画的な推進を図るため、「地方分権の推進に関する大綱方針」が閣議決定され、その基本的方向に沿って「地方分権推進法」が平成7年7月3日に施行されたところである。同日地方分権推進委員会が発足し、政府が定める地方分権推進計画の作成のための具体的な指針を内閣総理大臣に勧告するため、精力的に審議を行っているところである。

地方分権の推進については、地方がその実情に沿った個性あふれる行政を積極的に展開できるよう、国と地方の役割分担を本格的に見直すとともに、権限委譲や国の関与等の廃止・緩和、地方税財源の充実強化等を進め、地方公共団体の自主性・自立性を強化していくことが必要であり、その成果を十分にあげていくためには、もとより地方公共団体への権限委譲等、国の側の努力が必要であるが、同時に地方公共団体においても、自主的・積極的に行政改革を進めていくことが必要である。

このような状況を踏まえ、地方公共団体が、あらためてその責務を自覚し、簡素で効率的な行政の確立に向けて、自主的・積極的に行政改革を進めていくことが必要であることから、平成6年10月7日、地方公共団体の自主的・主体的な行政改革の一層の推進に資するため、「地方公共団体における行政改革推進のための指針」が策定され、地方公共団体に通知されたところである。各地方公共団体においては、多様化する行政需要に適切に対応し、地域社会の活性化及び住民福祉の増進を図るため、次の事項を踏まえ、行政の組織・運営全般にわたる総点検を行い、それぞれの行政改革大綱を見直し、地域の実情に応じて、改革・改善を要する事項について新たな行政改革大綱を策定するなど、住民の理解と協力の下に、その計画的推進を自主的・積極的に行う必要がある。

第一は、事務事業の見直しについてである。地方公共団体が、限られた財源の中で新たな行政課題や社会経済情勢の変化に的確に対応していくためには、事務事業について絶えず見直しを行い、緊要度の高いものを選別し、効率的な事業の実施を図るとともに、住民サービス向上の観点から事務手続の簡素・効率化を進める必要がある。

第二は、時代に即応した組織・機構の見直しについてである。新たな行政課題や住民の多様なニーズに対応するためには、常に組織・機構の見直しを行い、時代に即応した組織・機構を編成していかなければならない。そのため、地方公共団体においては、組織・機構全般の総点検を行い、局部課等内部組織や出先機関の統廃合等、組織・機構の簡素・合理化を引き続き推進するとともに、社会経済情勢の変化等に対応した組織・機構のあ

り方について検討を行う必要がある。

第三は、定員管理及び給与の適正化の推進についてである。今後、住民ニーズの高度化、多様化に伴って増加する行政需要に対して、地方公共団体が弾力的かつ的確に対応していくためには、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等による適正な定員管理を一層推進することが急務である。そのためには、地方公共団体の定員増加をもたらす国の制度、施策等の見直しを引き続き必要であるが、地方公共団体においては、多様な住民ニーズに即応した行政サービスの展開を図るため、適正な定員管理を推進する必要がある。また、併せて地方公務員の給与についても、引き続きその適正化を推進する必要がある。

第四は、効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進についてである。地方公共団体が、住民の負託に応え、その使命を全うするには、行政運営のあり方について一層の工夫が求められるとともに、時代の変化に対応できる人材の育成が必要である。地方公共団体は、行政運営のプロセスの改善と長期的視点に立った職員の能力開発や意識改革等を推進する必要がある。

第五は、行政の情報化の推進等による行政サービスの向上についてである。行政の効率化や住民に対する行政サービスの向上を図るため、高度情報通信技術の進展に対応して、行政の情報化を進める必要がある。地方公共団体においては、行政の情報化の計画的な推進を図り、高度情報通信技術の活用により、行政の効率化、高度化を図るとともに、行政サービスの迅速かつ適時、適切な提供に努める必要がある。

最後は、会館等公共施設の設置及び管理運営についてである。近年、各地域における住民ニーズの高まりに対応して、会館等公共施設の整備が急速に進んできているが、効率的、効果的な施設の設置及び管理運営を図る必要がある。

ウ 地方財源の充実強化等

地方財政が累積した巨額の借入金残高を抱え、その前途が厳しい状況にある一方で、地方公共団体に対する住民の行政需要は多様化し、質的にも大きく変化している。とりわけ、地域づくりの推進、生活関連施設の整

備、地域福祉の充実等を図ることが近年強く求められており、地方公共団体がこうした要請に自主的・主体的に応えていくためには、地方単独事業に係る地方財政措置の一層の充実が不可欠である。このような点を踏まえ、地方公共団体の財政運営の自主性の強化と財政構造の健全化を図るために、次のような観点から地方財源の充実強化等を図っていかなければならない。

第一は、自主財源の根幹をなす地方税源の充実である。我が国の経済社会が大きく変貌し、地方分権の推進が時代の大きな要請になっている今日、地方公共団体が財政運営の自主性を強化し、行政サービスとそれに対する住民負担との関係についての住民の理解と関心を深めながら、増大、多様化する行政需要に適切に対応することは、重要な課題となっている。

今般の地方消費税の創設をはじめとする税制改革により、今後の地方分権の推進や地域福祉の充実に向けての取組みに弾みがつくものと期待されるが、今後とも、最近における社会経済情勢の変化及び厳しい財政状況にかんがみ、地方税負担の公平適正化に努めるとともに、所得、消費、資産等の間でよりバランスのとれた安定的な地方税体系を構築し、地方税源の充実強化を図る必要がある。

第二は、地方交付税総額の安定的確保である。地方交付税は、地方税とともに一般財源の大宗をなすものであり、多種多様な財政構造を有する地方公共団体が自主的かつ安定的な財政運営を確保するための極めて重要な財源である。また、最近の社会経済情勢を反映して、地域の経済基盤にも大きな変化がみられることから、地方交付税の持つ財源調整機能は、ますますその重要性が高まってきており、今度とも地方税源の充実と併せて、地方交付税総額の安定的確保を図っていくことが肝要である。

第三は、地方債の計画的な活用を図ることである。多極分散型国土の形成とゆとりと豊かさが実感できる住民生活の質の向上を目指して、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくり、農林道・生活関連道路等の基盤整備、公園・広場等の都市の生活環境整備など、公共投資基本計画に沿った生活関連社会資本等の整備を推進するた

め、地方債の計画的な活用を図る必要がある。そのため所要の地方債資金の安定的確保、借入条件の改善等を図っていかなければならない。また、各地方公共団体においては、最近の公債費に係る地方交付税措置の拡充の状況等を十分勘案して、適切な地方債の選択に努めるとともに、公債費に係る地方交付税措置や減債基金における既発債の償還財源の積立状況等を考慮し、実質的な後年度負担を把握しつつ年次償還計画を策定することなどにより、中長期的観点に立った財政運営の確保に努める必要がある。

第四は、国庫補助金等の改善合理化である。国庫補助金等は、一定の行政水準の維持、特定の施策の奨励等のための政策手段として重要な機能を担うものであるが、一方では、地方行政の自主性を損なったり、財政資金の効率的使用を阻害する要因となるなどの問題点が指摘されているところであり、今後とも、国・地方を通じる行財政の簡素・効率化、地方分権の推進の視点に立って、事務事業の廃止・縮小による国庫補助金等の整理縮減等を進めるとともに、国と地方の機能分担、費用負担のあり方を勘案し、地方の自主性に委ねるべき事務事業に係る国庫補助金等の一般財源化を進める必要がある。また、地方公共団体においても、国庫補助金等に安易に依存することなく、自らの創意と工夫による計画的かつ自主的な財政運営に努めるべきである。

第五は、各種の使用料、手数料等の受益者負担の適正化である。使用料、手数料については、特定の行政サービスに関する受益と負担の明確化、住民相互間の負担の公平確保等の見地から、常に、行政サービスとコストの関係について検討を加え、適時適切な見直しを行うほか、国において定められている基準等も勘案して、引き続きその適正化を図って行く必要がある。また、分担金、負担金についても、その受益の程度等に応じて適正な収入の確保に努める必要がある。

以上のような各般にわたる地方財源の充実強化等と併せて、国と地方公共団体間、地方公共団体相互間、地方公共団体と住民間の経費負担関係を適正に維持し、財政秩序の確立を図っていくことが肝要である。

エ 地方公営企業の経営基盤の強化等

地方公営企業の平成6年度決算の状況をみると、全体の収支は一応ほぼ均衡した形（前年度の740億円の赤字から11億円の黒字）となっはいるが、一般会計からの繰入金が前年度の3兆4,105億円から3兆5,029億円に増加しており、また、累積欠損金が2兆5,029億円から2兆8,019億円に増加するなど、地方公営企業の経営は依然として厳しい。

一方、地方公営企業は、公共投資基本計画等を踏まえ、生活関連社会資本等の整備を積極的に推進し、公共の福祉の増進及び活力ある地域づくりにさらに積極的な役割を果たしていくことが期待されている。

このような状況を踏まえ、各地方公共団体においては、地方公営企業について、多様化、高度化する住民の要請に的確に対応した施策の展開を図るとともに、次の諸点に留意して、経営基盤の強化等を図る必要がある。

第一は、効率的な経営の推進である。地方公営企業の経営に当たっては、民間企業を含む他の企業の経営状況も十分参考にしつつ、サービス水準の維持向上等に配慮のうえ、常に効率的な経営の推進に努める必要がある。このため、時代に即応した組織の簡素合理化、定員管理の適正化、民間委託、OA化・機械化等の推進、勤務体制の適正化を図るとともに、給与制度またはその運用が適正を欠く企業においては、その是正に格段の努力を払うべきである。

第二は、建設投資の適切な実施である。建設投資の実施に当たっては、社会経済情勢の変化に伴うサービス需要の動向等を踏まえつつ、投資規模の適正化、整備進度の調整等について配慮し、過大な投資ないしは過度の先行投資となることのないよう留意すべきである。

また、施設整備等に当たっては、省資源・省エネルギー及び環境保全に寄与するとともに、経営の改善に資する新技術・システムの開発、導入に努めるべきである。

第三は、料金の適正化等による収入の確保である。地方公営企業の経営の健全性を確立するためには、能率的な経営の下における適正な原価を基礎として、適時適切に料金改定を実施するとともに、適切な受益者負担金

を徴収し、企業収入を確保していく必要がある。この場合においては、適正な事業報酬を織り込むとともに、利用者にとって公正妥当な料金体系について十分配慮する必要がある。なお、このためには、地方公営企業の経営状況等について住民に対し積極的に広報活動を行い、その理解と協力が得られるよう努めるべきである。

第四は、企業用資産の有効活用及び附帯事業の適切な実施である。地方公営企業の経営の活性化を図るため、本来業務への影響等を十分勘案しつつ、企業用資産その他企業が有している知識、情報、技能等の有効活用を一層推進するとともに、各企業の実情に即し、附帯事業の適切な実施等に努めるべきである。

第五は、企業会計と一般会計との間における経費負担区分の原則等の適正な運用である。地方公営企業の経費のうち、その性質上企業経営に伴う収入をもって充てることが適当でないもの、能率的な経営をもって充てることが客観的に困難であると認められるもの等については、法令等に基づき一般会計が負担または補助し、あるいは出資することとされている。各地方公共団体においては、地方公営企業がその本来のあり方に即した健全な経営を行い得るよう、経費負担の現状を十分分析しつつ、その適正な運用を図る必要がある。また、企業会計においても、安易に一般会計に依存することなく、一層の自助努力により経営の健全性の確保に努めるべきである。

第六は、企業環境の整備である。地方公営企業の経営改善のためには、企業環境の整備を図ることも重要である。水道事業における水源の確保及び水質汚濁の防止、バス事業における路面交通の渋滞に伴う輸送効率の低下への対応、病院事業における医療機関の体系的整備の推進及び医師等医療従事者の地域的偏在の是正等のように、地方公営企業の経営努力のみでは解決の困難な問題が少なくない。これら地方公営企業を取り巻く経営環境の整備については、国・地方公共団体の一般行政部門、その他関係機関等の協力を求め、一体となってその解決を図るべきである。

第七は、サービスのあり方の見直しである。地方公営企業の提供する

サービスは、住民生活に密接に関連することにかんがみ、住民の生活水準の向上、ニーズの高度化、多様化等に対応するため、その供給しているサービスの提供のあり方について絶えず見直しを行い、量の確保から質の向上への転換、高齢者、障害者等の利用に対する配慮等住民の目に見える形でのサービス水準の向上に努めるべきである。

資 料 編

(註) 原則として、資料編中の普通会計における歳入（国庫支出金（財政補給金）からは、特定資金公共事業償還時補助金を、また、歳出（目的別、性質別とも公債費）からは、同補助金と相殺された償還金を除いている。

(参考) 団体種類別特定資金公共事業償還時補助金（償還金）

(単位 百万円)

区 分	平成6年度 決 算 額
歳入(歳出)総額 (A)+(B)	1 838 875
都 道 府 県 (A)	1 437 002
市町村(純計額) (B)	401 873
市町村(単純合計額)	401 873
市町村(一部事務 組合を除く単純合 計額)	389 538
大 都 市	112 877
都 市	220 254
中 都 市	146 219
小 都 市	74 035
町 村	55 218
特 別 区	1 190
一 部 事 務 組 合	12 335

また、公営事業会計についても、普通会計と同じ取り扱いを行い、357 533百万円を歳入、歳出等から控除している。

なお、平成5年度決算額についても、同様の取り扱いを行っている。

表内の記号は、次によった。

— 皆無（該当なし。）

0 単位未満

△ 負 数

… 不 明

資料編目次

〔平成6年度の地方財政〕

総 括

第1表	地方公共団体数の推移	226
第2表	団体種類別人口の推移	226
第3表	財政力指数段階別の団体数及び構成比	229
第4表	一部事務組合の設置目的別団体数の推移	229
第5表	決算規模の状況	230
第6表	純計決算額の推移	232
第7表	決算収支の状況	234
第8表	経常収支比率等の状況	246
第9表	繰越額等の状況	252
第10表	財政再建の状況	254

歳 入

第11表	歳入決算額の状況	256
第12表	地方税の状況	260
第13表	法定外普通税の状況	268
第14表	超過課税の状況	268
第15表	地方税徴収率の推移	268
第16表	国税と地方税の収入状況	270
第17表	国民所得に対する租税負担率	272
第18表	国民所得に対する租税負担率の外国との比較	274
第19表	地方譲与税の状況	274
第20表	地方交付税の状況	276
第21表	一般財源の状況	278
第22表	一般財源の推移	280
第23表	一般財源の人口1人当たり額の状況	284
第24表	国・県支出金の状況	288
第25表	地方債発行状況	290
第26表	平成6年度地方債許可状況	292
第27表	使用料及び手数料の状況	296

第28表	繰入金の状況	296
第29表	その他の収入の状況	298

地方財政と国の財政

第30表	地方財政と国の財政との累年比較	298
第31表	平成6年度国・地方の目的別歳出の状況	300
第32表	国民経済計算における公的支出の推移	302

歳 出（目的別）

第33表	目的別歳出決算額の状況	304
第34表	民生費の状況	308
第35表	社会福祉費の状況	310
第36表	老人福祉費の状況	310
第37表	児童福祉費の状況	310
第38表	生活保護費の状況	312
第39表	被保護者数の推移	312
第40表	災害救助費の状況	312
第41表	衛生費の状況	314
第42表	公衆衛生費の状況	316
第43表	結核対策費の状況	316
第44表	保健所費の状況	316
第45表	清掃費の状況	318
第46表	労働費の状況	318
第47表	失業対策費の状況	320
第48表	農林水産業費の状況	320
第49表	農業費の状況	322
第50表	畜産業費の状況	324
第51表	農地費の状況	324
第52表	林業費の状況	324
第53表	水産業費の状況	326
第54表	商工費の状況	326
第55表	土木費の状況	328
第56表	道路橋りょう費の状況	330
第57表	河川海岸費の状況	330
第58表	港湾費の状況	330
第59表	都市計画費の状況	332

第60表	住宅費の状況	332
第61表	消防費の状況	334
第62表	警察費の状況	334
第63表	警察職員数の推移	335
第64表	教育費の状況	336
第65表	小学校費の状況	338
第66表	中学校費の状況	338
第67表	高等学校費の状況	338
第68表	社会教育費の状況	340
第69表	保健体育費の状況	340

歳 出（性質別）

第70表	性質別歳出決算額の状況	342
第71表	一般財源の充当状況	346
第72表	人件費の状況	348
第73表	人件費中の職員給の状況	350
第74表	地方公務員数の状況	352
第75表	物件費の状況	354
第76表	維持補修費の状況	354
第77表	扶助費の状況	356
第78表	補助費等の状況	356
第79表	普通建設事業費の状況	358
第80表	普通建設事業費中の補助事業費の状況	362
第81表	普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況	364
第82表	普通建設事業費中の単独事業費の状況	366
第83表	普通建設事業費の目的別（補助・単独）の状況	368
第84表	普通建設事業費中の用地取得費の状況	370
第85表	普通建設事業費中の用地取得費（補助事業費）の状況	376
第86表	普通建設事業費中の用地取得費（単独事業費）の状況	378
第87表	災害復旧事業費の状況	380
第88表	失業対策事業費の状況	380
第89表	繰出金の状況	382
第90表	積立金の状況	384
第91表	投資及び出資金の状況	386
第92表	貸付金の状況	388
第93表	地方公営企業等に対する繰出しの状況	390

第94表	公債費の状況	394
第95表	地方債元金償還額の状況	396

将来にわたる財政負担等

第96表	地方債現在高の状況	398
第97表	債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況	402
第98表	積立金現在高の状況	404
第99表	平成6年度資金収支の状況	406

公共施設

第100表	道路・橋りょうの状況	408
第101表	公営住宅等の管理状況	408
第102表	公園の状況	410
第103表	し尿及びごみ収集処理の状況	410
第104表	下水道等の状況	412
第105表	保育所の状況	412
第106表	老人ホームの状況	413
第107表	教育施設の状況（公立学校分）	414
第108表	文化及び体育施設の状況（公立分）	416

地方公営事業

第109表	地方公営企業の事業数の状況	418
第110表	地方公営企業の職員数の状況	420
第111表	地方公営事業決算の状況	420
第112表	法適用企業決算の状況	422
第113表	法適用企業の事業別決算の推移	428
第114表	法非適用企業決算の状況	430
第115表	国民健康保険事業決算の状況	432
第116表	老人保健医療事業決算の状況	438
第117表	収益事業決算の状況	440
第118表	公立大学附属病院事業決算の状況	442
第119表	公益質屋事業決算の状況	444
第120表	農業共済事業決算の状況	444
第121表	交通災害共済事業（直営方式）決算の状況	444
第122表	企業債等の状況	446
第123表	公営企業金融公庫の貸付状況	447

〔平成7・8年度の地方財政〕

第124表	予算の状況	448
第125表	地方財政計画	450
第126表	地方交付税の状況	454
第127表	地方債計画	456
第128表	主要経済指標及び地方財政計画等の推移	458

第1表 地方公共団

区 分	昭 和 28.10. 1 (A)	31. 3.31	41. 3.31	61. 3.31	62. 3.31	63. 3.31
都 道 府 県	46	46	46	47	47	47
市 町 村	9 868	4 776	3 372	3 253	3 253	3 245
大 都 市	5	5	6	10	10	10
都 市	281	486	554	641	643	644
中 都 市	…	…	124	192	193	193
小 都 市	…	…	430	449	450	451
町 村	9 582	4 285	2 812	2 602	2 600	2 591
計（普通地方公共団体）	9 914	4 822	3 418	3 300	3 300	3 292
特 別 区	23	23	23	23	23	23
一部事務組合（普通会計）	…	…	1 804	2 404	2 388	2 369
計（特別地方公共団体）	…	…	1 827	2 427	2 411	2 392
合 計	…	…	5 245	5 727	5 711	5 684

- (注) 1 昭和28年10月1日は、旧町村合併促進法が施行された日である。
 2 特別地方公共団体のうち財産区及び地方開発事業団は、本表に掲げていない。

第2表 団 体 種 類 別

その1 国勢調査人口の推移

区 分	人 口 (千人)				比 較	
	昭 和 50.10. 1	55.10. 1	60.10. 1 (A)	平 成 2.10. 1 (B)	増 減 (B)-(A)	増 減 率
特 別 区	8 647	8 352	8 355	8 164	△ 191	△ 2.3%
大 都 市	14 618	15 846	16 528	18 050	1 522	9.2%
都 市	61 703	64 990	68 006	69 430	1 424	2.1%
小 計(市部)	84 967	89 187	92 889	95 644	2 755	3.0%
町 村(郡部)	26 972	27 873	28 160	27 968	△ 192	△ 0.7%
合 計	111 940	117 060	121 049	123 611	2 562	2.1%

- (注) 1 団体当たり人口は、人口を各調査日現在の団体数で除したものである。

体 数 の 推 移

平成 元. 3.31	2. 3.31	3. 3.31	4. 3.31	5. 3.31	6. 3.31 (B)	7. 3.31 (C)	比 較	
							(C)-(B)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100\%$
47	47	47	47	47	47	47	—	102.2
3 245	3 245	3 241	3 237	3 236	3 235	3 234	△	1 32.8
10	11	11	11	12	12	12	—	240.0
645	644	644	650	651	651	651	—	231.7
193	192	197	197	196	197	197	—	...
452	452	447	453	455	454	454	—	...
2 590	2 590	2 586	2 576	2 573	2 572	2 571	△	1 26.8
3 292	3 292	3 288	3 284	3 283	3 282	3 281	△	1 33.1
23	23	23	23	23	23	23	—	100.0
2 340	2 326	2 314	2 303	2 297	2 297	2 278	△	19 ...
2 363	2 349	2 337	2 326	2 320	2 320	2 301	△	19 ...
5 655	5 641	5 625	5 610	5 603	5 602	5 582	△	20 ...

人 口 の 推 移

構 成 比 (%)				1 団体当たり人口 (人)		
昭 和 50.10. 1	55.10. 1	60.10. 1	平 成 2.10. 1	昭 和 60.10. 1 (C)	平 成 2.10. 1 (D)	比 較 (D)-(C)
7.7	7.1	6.9	6.6	363 244	354 938	△ 8 306
13.1	13.5	13.7	14.6	1 652 817	1 640 946	△ 11 871
55.1	55.5	56.2	56.2	106 094	107 810	1 716
75.9	76.2	76.7	77.4	137 818	141 067	3 249
24.1	23.8	23.3	22.6	10 822	10 798	△ 24
100.0	100.0	100.0	100.0	36 950	37 825	875

第2表 団体種類別人口の推移（つづき）

その2 都道府県別国勢調査人口及び住民基本台帳登録人口の状況

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	増 減	増減率	平成7年3月31		
	10月1日	10月1日 (A)	10月1日 (B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100	日現在住民基本 台帳登録人口		
	人	人	人	人	%	人		
北海道	道森	5 575 989	5 679 439	5 643 647	△ 35 792	△ 0.6	5 675 063	
	手	1 523 907	1 524 448	1 482 873	△ 41 575	△ 2.7	1 508 045	
	城	1 421 927	1 433 611	1 416 928	△ 16 683	△ 1.2	1 430 332	
	宮	2 082 320	2 176 295	2 248 558	72 263	3.3	2 299 396	
	秋	1 256 745	1 254 032	1 227 478	△ 26 554	△ 2.1	1 225 868	
	山	1 251 917	1 261 662	1 258 390	△ 3 272	△ 0.3	1 256 481	
	福	2 035 272	2 080 304	2 104 058	23 754	1.1	2 135 646	
	茨	2 558 007	2 725 005	2 845 382	120 377	4.4	2 952 788	
	栃	1 792 201	1 866 066	1 935 168	69 102	3.7	1 976 264	
	群	1 848 562	1 921 259	1 966 265	45 006	2.3	1 996 556	
	馬	5 420 480	5 863 678	6 405 319	541 641	9.2	6 673 760	
	玉	4 735 424	5 148 163	5 555 429	407 266	7.9	5 751 764	
	葉	11 618 281	11 829 363	11 855 563	26 200	0.2	11 549 145	
	京	6 924 348	7 431 974	7 980 391	548 417	7.4	8 143 569	
	川	2 451 357	2 478 470	2 474 583	△ 3 887	△ 0.2	2 487 908	
	新	1 103 459	1 118 369	1 120 161	1 792	0.2	1 125 999	
	富	1 119 304	1 152 325	1 164 628	12 303	1.1	1 169 732	
	石川県	井	794 354	817 633	823 585	5 952	0.7	825 604
		梨	804 256	832 832	852 966	20 134	2.4	874 908
野		2 083 934	2 136 927	2 156 627	19 700	0.9	2 185 005	
阜		1 960 107	2 028 536	2 066 569	38 033	1.9	2 096 739	
岡		3 446 804	3 574 692	3 670 840	96 148	2.7	3 728 987	
知		6 221 638	6 455 172	6 690 603	235 431	3.6	6 743 803	
重		1 686 936	1 747 311	1 792 514	45 203	2.6	1 839 003	
賀		1 079 898	1 155 844	1 222 411	66 567	5.8	1 272 428	
都		2 527 330	2 586 574	2 602 460	15 886	0.6	2 547 526	
阪		8 473 446	8 668 095	8 734 516	66 421	0.8	8 564 702	
庫		5 144 892	5 278 050	5 405 040	126 990	2.4	5 430 998	
良		1 209 365	1 304 866	1 375 481	70 615	5.4	1 425 359	
山		1 087 012	1 087 206	1 074 325	△ 12 881	△ 1.2	1 098 625	
取		604 221	616 024	615 722	△ 302	△ 0.0	619 377	
根		784 795	794 629	781 021	△ 13 608	△ 1.7	774 193	
山		1 871 023	1 916 906	1 925 877	8 971	0.5	1 948 448	
島		2 739 161	2 819 200	2 849 847	30 647	1.1	2 867 822	
徳島県		島	1 587 079	1 601 627	1 572 616	△ 29 011	△ 1.8	1 555 549
		口	825 261	834 889	831 598	△ 3 291	△ 0.4	837 913
	島	999 864	1 022 569	1 023 412	843	0.1	1 032 538	
	川	1 506 637	1 529 983	1 515 025	△ 14 958	△ 1.0	1 525 484	
	媛	831 235	839 784	825 034	△ 14 750	△ 1.8	826 309	
	知	4 553 461	4 719 259	4 811 050	91 791	1.9	4 873 171	
	岡	865 574	880 013	877 851	△ 2 162	△ 0.2	884 897	
	賀	1 590 564	1 593 968	1 562 959	△ 31 009	△ 1.9	1 554 342	
	崎	1 790 327	1 837 747	1 840 326	2 579	0.1	1 862 296	
	本	1 228 913	1 250 214	1 236 942	△ 13 272	△ 1.1	1 242 520	
	分	1 151 587	1 175 543	1 168 907	△ 6 636	△ 0.6	1 187 439	
	崎	1 784 623	1 819 270	1 797 824	△ 21 446	△ 1.2	1 793 706	
	島	1 106 559	1 179 097	1 222 398	43 301	3.7	1 277 491	
	縄							
	計	117 060 396	121 048 923	123 611 167	2 562 244	2.1	124 655 498	

第3表 財政力指数段階別の団体数及び構成比

財政力指数 団体区分	0.30未満		0.30以上 0.50未満		0.50以上 1.00未満		1.00以上		合 計		財政力 指数 平均
		%		%		%		%		%	
都 道 府 県	12	25.5	17	36.2	14	29.8	4	8.5	47	100.0	0.49
市 町 村	1 471	45.5	779	24.1	827	25.6	157	4.9	3 234	100.0	0.41
大 都 市	—	—	—	—	8	66.7	4	33.3	12	100.0	0.87
都 市	34	5.2	119	18.3	390	59.9	108	16.6	651	100.0	0.72
中 都 市	—	—	4	2.0	125	63.5	68	34.5	197	100.0	0.93
小 都 市	34	7.5	115	25.3	265	58.4	40	8.8	454	100.0	0.63
町 村	1 437	55.9	660	25.7	429	16.7	45	1.8	2 571	100.0	0.33
合 計	1 483	45.2	796	24.3	841	25.6	161	4.9	3 281	100.0	—

(注) 「財政力指数」は、平成4、5、6年度の各年度における普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。

第4表 一部事務組合の設置目的別団体数の推移

区 分	昭 和	平 成	2.3.31	3.3.31	4.3.31	5.3.31	6.3.31 (A)	7.3.31 (B)	比 較 (B)-(A)
	63.3.31	元.3.31							
総 務 関 係	247	242	245	253	259	266	272	275	3
うち退職手当組合	46	45	46	45	46	47	46	46	—
民 生 関 係	156	151	148	147	147	145	144	139	△ 5
衛 生 関 係	1 098	1 080	1 075	1 056	1 045	1 041	1 043	1 024	△ 19
うち伝染病組合	164	157	154	147	143	138	134	126	△ 8
“ し尿・ごみ処理 組合	781	772	772	765	758	760	760	751	△ 9
商 工 関 係	6	6	6	5	6	6	6	6	—
農 林 水 産 関 係	158	158	155	153	151	149	148	146	△ 2
うち林野(造林)組合	77	77	76	76	76	76	76	75	△ 1
土 木 関 係	32	31	31	31	29	29	29	30	1
消 防 関 係	475	474	472	477	476	472	469	470	1
教 育 関 係	162	159	156	157	156	155	151	145	△ 6
うち小学校組合	21	20	20	20	18	17	17	18	1
“ 中学校組合	61	60	60	57	57	57	56	56	—
そ の 他	35	39	38	35	34	34	35	43	8
合 計	2 369	2 340	2 326	2 314	2 303	2 297	2 297	2 278	△ 19

第5表 決算規

その1 単純合計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成6年度	平成5年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度 増減率
歳入総額(A)+(B)	101 508 953	100 567 003	941 950	0.9	4.5
都道府県(A)	50 933 708	50 098 365	835 343	1.7	4.4
市町村(純計額)(B)	50 575 245	50 468 639	106 606	0.2	4.7
市町村(単純合計額)	51 944 826	51 801 768	143 058	0.3	4.9
市町村(一部事務 組合を除く単純合 計額)	49 786 296	49 718 652	67 644	0.1	4.6
大 都 市	9 725 530	9 606 184	119 346	1.2	5.9
都 市	23 523 235	23 534 204 △	10 969 △	0.0	3.4
中 都 市	14 794 235	14 835 431 △	41 196 △	0.3	4.1
小 都 市	8 729 000	8 698 773	30 227	0.3	2.4
町 村	13 786 843	13 759 060	27 783	0.2	6.8
特 別 区	2 750 689	2 819 204 △	68 515 △	2.4 △	1.1
一 部 事 務 組 合	2 158 529	2 083 116	75 413	3.6	13.0
歳出総額(C)+(D)	99 332 296	98 329 190	1 003 106	1.0	4.2
都道府県(C)	50 144 684	49 258 036	886 648	1.8	3.8
市町村(純計額)(D)	49 187 612	49 071 154	116 458	0.2	4.7
市町村(単純合計額)	50 557 192	50 404 283	152 909	0.3	4.8
市町村(一部事務 組合を除く単純合 計額)	48 492 571	48 427 279	65 292	0.1	4.5
大 都 市	9 577 083	9 478 638	98 445	1.0	5.7
都 市	22 916 022	22 930 571 △	14 549 △	0.1	3.4
中 都 市	14 415 160	14 458 124 △	42 964 △	0.3	4.0
小 都 市	8 500 862	8 472 447	28 415	0.3	2.4
町 村	13 335 626	13 306 077	29 549	0.2	6.7
特 別 区	2 663 839	2 711 992 △	48 153 △	1.8 △	0.9
一 部 事 務 組 合	2 064 622	1 977 005	87 617	4.4	13.4

模 の 状 況

その2 純計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成6年度	平成5年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度 増減率
歳 入 総 額 (A)	101 508 953	100 567 003	941 950	0.9	4.5
団 体 間 重 複 額 (B)	5 514 460	5 252 831	261 629	5.0	10.1
都道府県支出金(市町村に 対する貸付金を含む。)	2 700 434	2 602 860	97 574	3.7	14.4
同級他団体からの分担金、負 担金等	175 505	174 169	1 336	0.8	3.9
市町村からの分担金、負担 金、寄附金等	800 652	769 498	31 154	4.0	14.2
特別区財政調整交・納付金	631 785	671 059 △	39 274 △	5.9 △	0.6
利 子 割 交 付 金	586 880	477 812	109 068	22.8	19.6
ゴルフ場利用税交付金	69 040	71 402 △	2 362 △	3.3 △	1.1
特別地方消費税交付金	21 743	22 851 △	1 108 △	4.8 △	0.7
自動車取得税交付金	408 264	372 899	35 365	9.5 △	6.0
軽油引取税交付金	120 156	90 281	29 875	33.1	2.8
歳 入 純 計 額 (A)-(B)	95 994 493	95 314 172	680 321	0.7	4.3
歳 出 総 額 (C)	99 332 296	98 329 190	1 003 106	1.0	4.2
団 体 間 重 複 額 (D)	5 514 460	5 252 831	261 629	5.0	10.1
市町村に対する事業費等の補 助交付金等	2 700 434	2 602 860	97 574	3.7	14.4
同級他団体に対する負担金等	175 505	174 169	1 336	0.8	3.9
都道府県に対する事業費等の 分担金、負担金、寄附金等	800 652	769 498	31 154	4.0	14.2
特別区財政調整交・納付金	631 785	671 059 △	39 274 △	5.9 △	0.6
利 子 割 交 付 金	586 880	477 812	109 068	22.8	19.6
ゴルフ場利用税交付金	69 040	71 402 △	2 362 △	3.3 △	1.1
特別地方消費税交付金	21 743	22 851 △	1 108 △	4.8 △	0.7
自動車取得税交付金	408 264	372 899	35 365	9.5 △	6.0
軽油引取税交付金	120 156	90 281	29 875	33.1	2.8
歳 出 純 計 額 (C)-(D)	93 817 836	93 076 359	741 477	0.8	3.9

(注) 次表以下の各表における純計額とは、上記表中の「歳入純計額(A)-(B)」又は「歳出純計額(C)-(D)」をいう。

第6表 純 計 決 算

区 分	地 方					
	入			出		
	歳 算 額	対前年度 増減率	指 数	歳 算 額	対前年度 増減率	指 数
昭 和 36 年 度	2 511 550	24.0	100	2 391 080	24.2	100
37	2 982 850	18.8	119	2 887 366	20.8	121
38	3 397 659	13.9	135	3 308 833	14.6	138
39	3 910 921	15.1	156	3 821 968	15.5	160
40	4 478 035	14.5	178	4 365 140	14.2	183
41	5 177 746	15.6	206	5 026 177	15.1	210
42	5 926 311	14.5	236	5 725 497	13.9	239
43	6 958 874	17.4	277	6 729 574	17.5	281
44	8 305 229	19.3	331	8 033 912	19.4	336
45	10 103 998	21.7	402	9 814 878	22.2	410
46	12 179 449	20.5	485	11 909 529	21.3	498
47	15 090 702	23.9	601	14 618 283	22.7	611
48	18 217 086	20.7	725	17 473 883	19.5	731
49	23 486 710	28.9	935	22 887 888	31.0	957
50	26 044 417	10.9	1 037	25 654 468	12.1	1 073
51	29 503 523	13.3	1 175	28 907 036	12.7	1 209
52	34 014 343	15.3	1 354	33 362 119	15.4	1 395
53	39 133 798	15.1	1 558	38 346 995	14.9	1 604
54	43 132 151	10.2	1 717	42 077 946	9.7	1 760
55	46 803 074	8.5	1 864	45 780 784	8.8	1 915
56	50 103 281	7.1	1 995	49 165 293	7.4	2 056
57	52 167 701	4.1	2 077	51 133 257	4.0	2 139
58	53 461 945	2.5	2 129	52 306 947	2.3	2 188
59	54 973 200	2.8	2 189	53 869 962	3.0	2 253
60	57 472 555	4.5	2 288	56 293 463	4.5	2 354
61	60 074 817	4.5	2 392	58 717 063	4.3	2 456
62	64 661 859	7.6	2 575	63 220 132	7.7	2 644
63	68 009 464	5.2	2 708	66 401 636	5.0	2 777
平 成 元 年 度	74 566 747	9.6	2 969	72 729 016	9.5	3 042
2	80 410 014	7.8	3 202	78 473 217	7.9	3 282
3	85 709 945	6.6	3 413	83 806 515	6.8	3 505
4	91 423 820	6.7	3 640	89 559 705	6.9	3 746
5	95 314 172	4.3	3 795	93 076 359	3.9	3 893
6	95 994 493	0.7	3 822	93 817 836	0.8	3 924

(注) 決算額からは、特定資金公共事業償還時補助金及び同補助金と相殺された償還

額 の 推 移

(単位 百万円・%)

国 (一 般 会 計)					
入			出		
歳 算 額	対前年度 増 減 率	指 数	歳 算 額	対前年度 増 減 率	指 数
2 515 932	28.3	100	2 063 468	18.4	100
2 947 623	17.2	117	2 556 617	23.9	124
3 231 214	9.6	128	3 044 292	19.1	148
3 446 768	6.7	137	3 310 969	8.8	160
3 773 097	9.5	150	3 723 017	12.4	180
4 552 146	20.6	181	4 459 196	19.8	216
5 299 446	16.4	211	5 113 035	14.7	248
6 059 873	14.3	241	5 937 082	16.1	288
7 109 267	17.3	283	6 917 838	16.5	335
8 459 181	19.0	336	8 187 697	18.4	397
9 970 859	17.9	396	9 561 131	16.8	463
12 793 873	28.3	509	11 932 172	24.8	578
16 761 978	31.0	666	14 778 303	23.9	716
20 379 123	21.6	810	19 099 793	29.2	926
21 473 416	5.4	853	20 860 879	9.2	1 011
25 076 017	16.8	997	24 467 612	17.3	1 186
29 433 623	17.4	1 170	29 059 842	18.8	1 408
34 907 265	18.6	1 387	34 096 030	17.3	1 652
39 779 228	14.0	1 581	38 789 831	13.8	1 880
44 040 667	10.7	1 750	43 405 026	11.9	2 103
47 443 338	7.7	1 886	46 921 154	8.1	2 274
48 001 281	1.2	1 908	47 245 064	0.7	2 290
51 652 905	7.6	2 053	50 635 307	7.2	2 454
52 183 385	1.0	2 074	51 480 623	1.7	2 495
53 992 562	3.5	2 146	53 004 511	3.0	2 569
56 489 194	4.6	2 245	53 640 432	1.2	2 600
61 388 769	8.7	2 440	57 731 141	7.6	2 798
64 607 381	5.2	2 568	61 471 062	6.5	2 979
67 247 823	4.1	2 673	65 858 939	7.1	3 192
71 703 468	6.6	2 850	69 268 676	5.2	3 357
72 990 559	1.8	2 901	70 547 185	1.8	3 419
71 465 997	△ 2.1	2 841	70 497 432	△ 0.1	3 416
75 169 012	5.2	2 988	72 540 326	2.9	3 515
74 074 943	△ 1.5	2 944	71 349 541	△ 1.6	3 458

金を除いている。

第7表 決算収

その1 黒字、赤字の団体別の状況

区 分	平成 6 年			
	団体数(A)	歳 入(B)	歳 出(C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)
全 団 体				
都 道 府 県(A)	47	50 933 708	50 144 684	789 024
市町村(単純合計額)(B)	5 535	51 944 826	50 557 192	1 387 634
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	3 257	49 786 296	48 492 571	1 293 725
大 都 市	12	9 725 530	9 577 083	148 447
特 別 区	23	2 750 689	2 663 839	86 850
都 市	651	23 523 235	22 916 022	607 213
中 都 市	197	14 794 235	14 415 160	379 075
小 都 市	454	8 729 000	8 500 862	228 138
町 村	2 571	13 786 843	13 335 626	451 217
一 部 事 務 組 合	2 278	2 158 529	2 064 622	93 907
合 計(A)+(B)	5 582	102 878 533	100 701 876	2 176 657
黒 字 の 団 体				
都 道 府 県(A)	47	50 933 708	50 144 684	789 024
市町村(単純合計額)(B)	5 520	50 566 217	49 213 650	1 352 567
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	3 244	48 411 754	47 152 779	1 258 975
大 都 市	11	8 755 564	8 646 642	108 922
特 別 区	23	2 750 689	2 663 839	86 850
都 市	644	23 150 152	22 542 281	607 871
中 都 市	194	14 505 986	14 127 624	378 362
小 都 市	450	8 644 166	8 414 658	229 508
町 村	2 566	13 755 349	13 300 016	455 333
一 部 事 務 組 合	2 276	2 154 464	2 060 870	93 594
合 計(A)+(B)	5 567	101 499 925	99 358 333	2 141 592
赤 字 の 団 体				
都 道 府 県(A)	—	—	—	—
市町村(単純合計額)(B)	15	1 378 608	1 343 543	35 065
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	13	1 374 543	1 339 791	34 752
大 都 市	1	969 966	930 441	39 525
特 別 区	—	—	—	—
都 市	7	373 084	373 741	△ 657
中 都 市	3	288 249	287 536	△ 713
小 都 市	4	84 834	86 205	△ 1 371
町 村	5	31 493	35 610	△ 4 117
一 部 事 務 組 合	2	4 066	3 751	△ 315
合 計(A)+(B)	15	1 378 608	1 343 543	35 065

支　　の　　状　　況

(単位 百万円)

度		平成 5 年 度			比 較		
翌年度に繰 り越すべき 財源 (E)	実 質 収 支 (D)-(E) (F)	団体数(G)	実質収支(H)	団 体 数 (A)-(C)	増 減 (F)-(H)		
675 745	113 279	47	118 196	—	△	4 917	
448 243	939 391	5 555	946 238	△	20	6 847	
434 214	859 511	3 258	852 031	△	1	7 480	
135 760	12 687	12	16 329	—	△	3 642	
16 672	70 178	23	85 897	—	△	15 719	
180 620	426 593	651	416 780	—	—	9 813	
122 748	256 327	197	254 232	—	—	2 095	
57 872	170 266	454	162 547	—	—	7 719	
101 164	350 053	2 572	333 025	△	1	17 028	
14 028	79 879	2 297	94 207	△	19	14 328	
1 123 988	1 052 669	5 602	1 064 434	△	20	11 765	
675 745	113 279	47	118 196	—	△	4 917	
402 245	950 322	5 544	952 905	△	24	2 583	
388 540	870 435	3 250	858 375	△	6	12 060	
92 747	16 175	12	16 329	△	1	154	
16 672	70 178	23	85 897	—	△	15 719	
178 038	429 833	647	418 985	△	3	10 848	
120 806	257 556	196	254 485	△	2	3 071	
57 231	172 277	451	164 500	△	1	7 777	
101 084	354 249	2 568	337 164	△	2	17 085	
13 707	79 887	2 294	94 530	△	18	14 643	
1 077 992	1 063 600	5 591	1 071 101	△	24	7 501	
—	—	—	—	—	—	—	
45 996	△ 10 931	11	△ 6 667	4	△	4 264	
45 675	△ 10 923	8	△ 6 344	5	△	4 579	
43 013	△ 3 488	—	—	1	△	3 488	
2 583	△ 3 240	4	△ 2 205	3	△	1 035	
1 942	△ 1 229	1	△ 252	2	△	977	
639	△ 2 010	3	△ 1 953	1	△	57	
79	△ 4 196	4	△ 4 139	1	△	57	
323	△ 8	3	△ 323	△	1	315	
45 996	△ 10 931	11	△ 6 667	4	△	4 264	

第7表 決算収

その2 都道府県実質収支等の状況

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)
北海道	2 821 902	2 802 954	18 948	9 042
	767 252	760 777	6 475	4 484
	803 835	783 839	19 996	18 758
	882 207	860 209	21 998	20 941
	714 470	707 136	7 334	5 562
	662 807	654 255	8 552	7 702
	939 885	928 397	11 488	9 372
	1 057 631	1 041 253	16 378	13 931
	745 562	728 157	17 405	12 602
	742 996	726 694	16 302	14 999
茨城県	1 643 790	1 628 874	14 916	10 285
	1 513 749	1 490 149	23 600	16 483
	6 733 668	6 687 234	46 434	46 422
	1 866 509	1 853 986	12 523	5 077
	1 210 370	1 195 811	14 559	11 941
	597 650	576 998	20 652	19 150
	585 579	577 278	8 301	7 340
	517 074	507 356	9 718	7 717
	490 274	471 118	19 156	17 447
	1 065 591	1 044 676	20 915	19 075
栃木県	805 701	792 477	13 224	8 479
	1 271 674	1 254 582	17 092	13 147
	2 129 022	2 110 691	18 331	7 874
	734 754	717 601	17 153	13 654
	599 317	587 375	11 942	10 803
	846 116	840 547	5 569	4 573
	2 534 581	2 512 323	22 258	16 538
	1 940 153	1 923 562	16 591	15 640
	538 865	531 821	7 044	5 870
	569 629	558 062	11 567	9 686
群馬県	410 214	403 347	6 867	5 585
	582 353	570 275	12 078	10 894
	823 373	810 671	12 702	12 537
	1 069 796	1 061 102	8 694	7 607
	728 858	721 285	7 573	6 404
	579 264	553 543	25 721	24 188
	482 680	472 140	10 540	8 411
	746 666	666 549	80 117	79 732
	605 377	590 848	14 529	13 861
	1 438 028	1 415 268	22 760	20 288
埼玉県	499 252	492 223	7 029	5 488
	759 873	745 040	14 833	13 883
	968 470	945 515	22 955	20 182
	674 772	654 640	20 132	19 674
	625 193	614 992	10 201	9 591
	1 004 297	975 667	28 630	27 573
	602 629	595 384	7 245	5 255
	50 933 708	50 144 684	789 024	675 745

支 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積立金額 取崩し (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
9 906	△ 1 384	5 908	—	6 000	△ 1 476
1 991	447	211	—	—	658
1 238	362	591	—	700	253
1 057	△ 10	970	—	1 500	△ 540
1 772	△ 137	131	2 653	—	2 647
850	252	641	—	—	893
2 116	72	1 584	—	1 600	56
2 447	△ 145	1 735	—	10 000	△ 8 410
4 803	△ 598	500	—	—	△ 98
1 303	101	1 096	—	—	1 197
4 631	△ 17	523	67	—	573
7 117	△ 61	271	—	8 000	△ 7 790
12	△ 90	34 912	—	6 130	28 692
7 446	△ 446	16	—	600	△ 1 030
2 618	1 083	1 842	—	2 000	925
1 502	△ 154	539	—	3 000	△ 2 615
961	△ 86	181	—	—	95
2 001	21	358	—	400	△ 21
1 709	703	134	—	—	837
1 840	62	546	—	1 548	△ 940
4 745	154	293	—	—	447
3 945	△ 289	393	5 339	—	5 443
10 457	△ 977	399	—	11 000	△ 11 578
3 499	△ 193	353	—	2 620	△ 2 460
1 139	△ 48	959	—	—	911
996	△ 362	857	—	3 000	△ 2 505
5 720	△ 302	—	—	—	△ 302
951	△ 2 598	2 237	—	10 000	△ 10 361
1 174	△ 509	1 293	—	1 292	△ 508
1 881	437	373	—	—	810
1 282	1	87	—	87	1
1 184	140	228	5 753	229	5 892
165	△ 837	864	—	3 158	△ 3 131
1 087	812	771	—	—	1 583
1 169	57	1 314	2 033	—	3 404
1 533	△ 17	598	6 190	—	6 771
2 129	△ 569	1 763	—	1 763	△ 569
385	62	1 435	—	3 000	△ 1 503
668	224	70	436	—	730
2 472	△ 1 147	446	—	4 000	△ 4 701
1 541	△ 388	4 526	—	—	△ 4 138
950	△ 54	684	—	3 000	△ 2 370
2 773	234	131	—	—	365
458	△ 64	512	19	—	△ 467
610	45	4 580	2 017	—	6 642
1 057	937	5 826	6 000	—	12 763
1 990	358	1 053	—	—	1 411
113 279	△ 4 917	84 733	30 507	84 626	25 696

第7表 決算収

その3 大都市・都市（平成7年3月31日現在住民基本台帳登録人口30

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (D)
大 都 市				
札幌市	746 007	743 657	2 350	1 642
仙台市	380 390	371 794	8 596	8 177
千葉市	340 301	327 946	12 355	10 768
横浜市	1 440 558	1 423 264	17 294	11 940
川崎市	532 323	525 851	6 472	4 857
名古屋市	1 045 545	1 042 806	2 739	2 057
京都市	687 133	668 226	18 907	18 603
大阪市	1 801 906	1 789 034	12 872	12 441
神戸市	969 966	930 441	39 525	43 013
広島市	543 365	538 395	4 970	3 707
北九州市	524 370	513 843	10 527	9 211
福岡市	713 668	701 825	11 843	9 348
都 市				
旭川市(北海道)	140 524	138 886	1 638	47
秋田市(秋田県)	100 447	99 113	1 334	255
郡山市(福島県)	102 623	99 437	3 186	740
いわき市(福島県)	118 217	116 080	2 137	1 119
宇都宮市(栃木県)	141 159	137 827	3 332	2 477
川越市(埼玉県)	78 505	74 170	4 335	433
川口市(埼玉県)	127 869	122 291	5 578	1 093
浦和市(埼玉県)	130 117	125 019	5 098	1 323
大宮市(埼玉県)	124 040	120 523	3 517	754
所沢市(埼玉県)	77 327	71 410	5 917	921
市川市(千葉県)	110 330	107 237	3 093	285
船橋市(千葉県)	128 843	127 281	1 562	664
松戸市(千葉県)	113 960	110 515	3 445	88
柏市(千葉県)	78 788	74 325	4 463	1 486
八王子市(東京都)	161 762	160 148	1 614	129
町田市(東京都)	99 304	96 656	2 648	131
横須賀市(神奈川県)	139 340	133 274	6 066	1 123
藤沢市(神奈川県)	119 103	112 479	6 624	1 466
相模原市(神奈川県)	157 763	153 750	4 013	747
新潟市(新潟県)	185 143	182 488	2 655	1 116

支　　の　　状　　況（つづき）

万人以上）実質収支等の状況

（単位 百万円）

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積立金 取崩し額 (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
708	502	231	671	2 000	△ 596
419	△ 154	686	—	4 881	△ 4 349
1 587	△ 3 183	2 168	19	3 000	△ 3 996
5 354	4 375	348	—	8 000	△ 3 277
1 615	△ 414	703	—	—	289
682	287	43	—	3 000	△ 2 670
304	182	160	—	—	342
431	△ 207	—	—	—	△ 207
△ 3 488	△ 3 763	253	—	1 986	△ 5 496
1 263	△ 409	1 544	—	2 000	△ 865
1 316	△ 29	2 335	116	2 500	△ 78
2 495	△ 828	2 226	—	5 000	△ 3 602
1 591	439	22	742	—	1 203
1 079	△ 187	44	352	400	△ 191
2 446	△ 2 688	1 120	1 951	852	△ 469
1 018	△ 609	75	—	—	△ 534
855	△ 1 533	216	—	400	△ 1 717
3 902	△ 24	318	113	—	407
4 485	2 621	65	—	800	1 886
3 775	△ 711	1 997	—	—	1 286
2 763	△ 66	1 616	—	—	1 550
4 996	1 711	959	—	—	2 670
2 808	△ 439	243	—	—	△ 196
898	304	130	—	1 000	△ 566
3 357	△ 593	—	—	500	△ 1 093
2 977	△ 22	550	—	—	528
1 485	166	45	1 094	—	1 305
2 517	186	458	—	—	644
4 943	△ 334	—	—	—	△ 334
5 158	1 075	1 799	—	1 050	1 824
3 266	△ 219	321	—	2 500	△ 2 398
1 539	156	56	—	—	212

第7表 決算収

その3 大都市・都市（平成7年3月31日現在住民基本台帳登録人口30

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (D)
富山市(富山県)	107 029	104 362	2 667	1 489
金沢市(石川県)	171 221	167 420	3 801	2 764
長野市(長野県)	167 697	162 989	4 708	3 368
岐阜市(岐阜県)	136 490	130 905	5 585	96
静岡市(静岡県)	164 720	159 835	4 885	1 519
浜松市(静岡県)	223 166	217 086	6 080	1 016
豊橋市(愛知県)	106 059	103 481	2 578	65
岡崎市(愛知県)	98 391	96 330	2 061	501
豊田市(愛知県)	122 804	118 736	4 068	872
堺市(大阪府)	250 862	245 597	5 265	2 718
豊中市(大阪府)	120 601	119 075	1 526	1 002
吹田市(大阪府)	105 192	103 764	1 428	55
高槻市(大阪府)	96 815	95 875	940	541
枚方市(大阪府)	104 983	103 808	1 175	1 005
東大阪市(大阪府)	158 991	158 819	172	923
姫路市(兵庫県)	158 776	156 525	2 251	1 933
尼崎市(兵庫県)	183 911	181 630	2 281	2 071
西宮市(兵庫県)	173 074	168 846	4 228	3 268
奈良市(奈良県)	106 773	103 392	3 381	3 003
和歌山市(和歌山県)	132 965	130 136	2 829	1 616
岡山市(岡山県)	215 009	207 807	7 202	4 149
倉敷市(岡山県)	155 909	152 968	2 941	1 745
福山市(広島県)	129 798	127 957	1 841	1 558
高松市(香川県)	105 775	102 558	3 217	1 531
松山市(愛媛県)	133 398	126 411	6 987	4 419
高知市(高知県)	102 765	100 639	2 126	1 734
長崎市(長崎県)	175 375	173 916	1 459	1 172
熊本市(熊本県)	210 812	207 541	3 271	2 645
大分市(大分県)	132 576	129 282	3 294	1 112
鹿児島市(鹿児島県)	166 954	161 963	4 991	1 924
那覇市(沖縄県)	95 827	95 246	581	963

支 の 状 況 (つづき)

万人以上) 実質収支等の状況 (つづき)

(単位 百万円)

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積立金額 取崩し (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
1 178	66	123	—	500	△ 311
1 037	△ 73	133	—	1 000	△ 940
1 340	152	52	—	—	204
5 489	1 428	606	—	—	2 034
3 366	116	1 354	1 000	1 950	520
5 064	789	1 380	3 323	25 600	△ 20 108
2 513	△ 546	116	—	—	△ 430
1 560	△ 222	1 643	—	2 690	△ 1 269
3 196	△ 1 308	2 200	—	4 500	△ 3 608
2 547	△ 512	1 746	—	3 300	△ 2 066
524	△ 31	741	—	1 576	△ 866
1 373	△ 1 495	1 695	—	1 000	△ 800
399	77	1 050	57	—	1 184
170	81	109	—	2 400	△ 2 210
△ 751	△ 2 990	1 804	—	1 675	△ 2 861
318	△ 11	205	—	—	194
210	△ 717	565	38	5 633	△ 5 747
960	△ 776	1 068	—	250	42
378	△ 2 078	96	—	2 148	△ 4 130
1 213	271	516	—	1 700	△ 913
3 053	△ 1 056	291	—	2 000	△ 2 765
1 196	481	1 032	—	1 500	13
283	△ 78	391	—	250	63
1 686	△ 154	388	—	3 050	△ 2 816
2 568	△ 123	2 800	—	5 400	△ 2 723
392	△ 7	41	150	289	△ 105
287	△ 551	550	—	—	△ 1
626	△ 81	398	—	4 500	△ 4 183
2 182	172	290	503	300	665
3 067	92	202	—	1 800	△ 1 506
△ 382	△ 1 094	2 100	22	1 388	△ 360

第7表 決算 収

その4 赤字の団体及び赤字額の増減状況

区 分	平成5年度の赤字の団体 (A)		(A)のうち市町村合併等により消滅した団体		(A)のうち平成6年度			
	団体数	平成5年度実質収支	団体数	平成5年度実質収支	赤字が増加した団体			(b)-(a)
					団体数	平成5年度実質収支 (a)	平成6年度実質収支 (b)	
都道府県	—	—	—	—	—	—	—	—
市町村	11	△ 6 667	—	—	1	△ 1 112	△ 1 139	△ 27
市町村（一部事務組合を除く）	8	△ 6 344	—	—	1	△ 1 112	△ 1 139	△ 27
大都市	—	—	—	—	—	—	—	—
特別区	—	—	—	—	—	—	—	—
都市	4	△ 2 205	—	—	1	△ 1 112	△ 1 139	△ 27
中都市	1	△ 252	—	—	—	—	—	—
小都市	3	△ 1 953	—	—	1	△ 1 112	△ 1 139	△ 27
町村	4	△ 4 139	—	—	—	—	—	—
一部事務組合	3	△ 323	—	—	—	—	—	—
合計	11	△ 6 667	—	—	1	△ 1 112	△ 1 139	△ 27

その5 実質収支の推移

区 分	全 団 体						黒 字		
	総 数		都道府県		市町村		総 数		
	団体数 (A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (B)	(B)/(A)	収支額
昭和59年度	5 748	805 752	47	166 838	5 701	638 913	5 686	98.9	829 808
60	5 727	863 399	47	166 637	5 680	696 762	5 665	98.9	888 829
61	5 711	994 481	47	208 035	5 664	786 446	5 648	98.9	1 022 678
62	5 684	1 043 422	47	159 789	5 637	883 633	5 644	99.3	1 067 189
63	5 655	1 045 920	47	163 244	5 608	882 676	5 620	99.4	1 063 246
平成元年度	5 641	1 111 033	47	158 292	5 594	952 741	5 619	99.6	1 120 458
2	5 625	1 117 898	47	129 851	5 578	988 046	5 603	99.6	1 124 191
3	5 610	1 056 999	47	122 728	5 563	934 271	5 598	99.8	1 063 458
4	5 603	1 068 883	47	119 495	5 556	949 388	5 593	99.8	1 075 395
5	5 602	1 064 434	47	118 196	5 555	946 238	5 591	99.8	1 071 101
6	5 582	1 052 669	47	113 279	5 535	939 391	5 567	99.7	1 063 600

支　　の　　状　　況　　(つづき)

(単位 百万円)

も赤字である団体				(A)のうち黒字 となった団体		平成5年度が 黒字で平成6 年度が赤字の 団体		平成6年度の 赤字の団体	
赤字が減少した団体									
団体数	平成5年 度実質収 支 (c)	平成6年 度実質収 支 (d)	(d)-(c)	団体数	平成5年 度実質収 支	団体数	平成6年 度実質収 支	団体数	平成6年 度実質収 支
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	△ 5 233	△ 4 787	446	3	△ 323	7	△ 5 005	15	△ 10 931
7	△ 5 233	△ 4 787	446	—	—	5	△ 4 997	13	△ 10 923
—	—	—	—	—	—	1	△ 3 488	1	△ 3 488
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	△ 1 094	△ 827	267	—	—	3	△ 1 273	7	△ 3 240
1	△ 252	△ 96	156	—	—	2	△ 1 133	3	△ 1 229
2	△ 841	△ 731	110	—	—	1	△ 139	4	△ 2 010
4	△ 4 139	△ 3 959	180	—	—	1	△ 237	5	△ 4 196
—	—	—	—	3	△ 323	2	△ 8	2	△ 8
7	△ 5 233	△ 4 787	446	3	△ 323	7	△ 5 005	15	△ 10 931

(単位 百万円・%)

の　　団　　体				赤　　字　　の　　団　　体						
都道府県		市町村		総　　数			都道府県		市町村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/(A)	収支額	団体 数	収支額	団体数	収支額
47	166 838	5 639	662 969	62	1.1	△ 24 056	—	—	62	△ 24 056
47	166 637	5 618	722 192	62	1.1	△ 25 430	—	—	62	△ 25 430
47	208 035	5 601	814 642	63	1.1	△ 28 197	—	—	63	△ 28 197
47	159 789	5 597	907 400	40	0.7	△ 23 767	—	—	40	△ 23 767
47	163 244	5 573	900 002	35	0.6	△ 17 326	—	—	35	△ 17 326
47	158 292	5 572	962 166	22	0.4	△ 9 426	—	—	22	△ 9 426
47	129 851	5 556	994 339	22	0.4	△ 6 293	—	—	22	△ 6 293
47	122 728	5 551	940 729	12	0.2	△ 6 459	—	—	12	△ 6 459
47	119 495	5 546	955 900	10	0.2	△ 6 512	—	—	10	△ 6 512
47	118 196	5 544	952 905	11	0.2	△ 6 667	—	—	11	△ 6 667
47	113 279	5 520	950 322	15	0.3	△ 10 931	—	—	15	△ 10 931

第7表 決算収

その6 実質収支の対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒	
	総 数		都 道 府 県		市 町 村		総 数	
	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額
昭和59年度	△ 24	△ 706	—	22 268	△ 24	△ 22 975	△ 31	5 032
60	△ 21	57 647	—	△ 201	△ 21	57 849	△ 21	59 021
61	△ 16	131 082	—	41 398	△ 16	89 684	△ 17	133 849
62	△ 27	48 941	—	△ 48 246	△ 27	97 187	△ 4	44 511
63	△ 29	2 498	—	3 455	△ 29	△ 957	△ 24	△ 3 943
平成元年度	△ 14	65 113	—	△ 4 952	△ 14	70 065	△ 1	57 212
2	△ 16	6 865	—	△ 28 441	△ 16	35 305	△ 16	3 733
3	△ 15	△ 60 899	—	△ 7 123	△ 15	△ 53 775	△ 5	△ 60 733
4	△ 7	11 884	—	△ 3 233	△ 7	15 117	△ 5	11 937
5	△ 1	△ 4 449	—	△ 1 299	△ 1	△ 3 150	△ 2	△ 4 294
6	△ 20	△ 11 765	—	△ 4 917	△ 20	△ 6 847	△ 24	△ 7 501

その7 単年度収支等の状況

区 分	平 成 6 年 度		
	合 計	都 道 府 県	市 町 村
単年度収支 (A)	(2 537)	(26)	(2 511)
調整額 (C)+(D)-(E) (B)	△ 11 788	△ 4 917	△ 6 871
財政調整基金積立額 (C)	460 829	84 733	376 096
繰上償還額 (D)	137 728	30 507	107 221
財政調整基金取崩し額 (E)	579 436	84 626	494 810
実質単年度収支 (A)+(B)	(2 382)	(20)	(2 362)
	7 333	25 696	△ 18 363

註 () 内の数値は、単年度収支の赤字団体数及び実質単年度収支の赤字団体数

支　　の　　状　　況（つづき）

（単位 百万円）

字　の　団　体				赤　字　の　団　体					
都道府県		市　町　村		総　数		都道府県		市　町　村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
—	22 268	△ 31	△ 17 237	7	△ 5 738	—	—	7	△ 5 738
—	△ 201	△ 21	59 223	—	△ 1 374	—	—	—	△ 1 374
—	41 398	△ 17	92 450	1	△ 2 767	—	—	1	△ 2 767
—	△ 48 246	△ 4	92 758	△ 23	4 430	—	—	△ 23	4 430
—	3 455	△ 24	△ 7 398	△ 5	6 441	—	—	△ 5	6 441
—	△ 4 952	△ 1	62 164	△ 13	7 900	—	—	△ 13	7 900
—	△ 28 441	△ 16	32 173	—	3 133	—	—	—	3 133
—	△ 7 123	△ 5	△ 53 610	△ 10	△ 166	—	—	△ 10	△ 166
—	△ 3 233	△ 5	15 171	△ 2	△ 53	—	—	△ 2	△ 53
—	△ 1 299	△ 2	△ 2 995	1	△ 155	—	—	1	△ 155
—	△ 4 917	△ 24	△ 2 583	4	△ 4 264	—	—	4	△ 4 264

（単位 百万円）

平　成　5　年　度			増　減　額		
合　計	都道府県	市　町　村	合　計	都道府県	市　町　村
(2 607)	(31)	(2 576)	(△ 70)	(△ 5)	(△ 65)
△ 5 531	△ 1 298	△ 4 233	△ 6 257	△ 3 619	△ 2 638
△ 166 998	△ 37 872	△ 129 126	186 119	68 486	117 633
436 320	61 812	374 508	24 509	22 921	1 588
103 138	10 623	92 515	34 590	19 884	14 706
706 456	110 307	596 149	△ 127 020	△ 25 681	△ 101 339
(2 598)	(20)	(2 578)	(△ 216)	(—)	(△ 216)
△ 172 529	△ 39 170	△ 133 359	179 862	64 866	114 996

である。

第8表 経常収支比率

その1 経常収支比率等の推移

区 分		昭和40年代 後半の水準	60年度	61年度	62年度
都道府 県	経常収支比率	70.2	82.2	83.8	78.1
	うち人件費	49.9	48.3	49.4	45.6
	〃公債費	4.6	15.8	15.5	14.4
	実質収支比率	0.6	1.1	1.3	0.9
	公債費負担比率	4.2	14.1	13.9	13.1
財政力指数	0.52	0.50	0.50	0.50	
市町村	経常収支比率	73.1	78.7	79.5	76.7
	うち人件費	41.3	34.8	34.4	33.0
	〃公債費	7.3	16.2	16.1	15.6
	実質収支比率	4.2	3.9	4.1	4.5
	公債費負担比率	6.6	14.5	14.3	13.8
財政力指数	0.33	0.43	0.44	0.45	
大都市	経常収支比率	71.0	82.8	81.8	78.1
	うち人件費	39.8	34.5	33.1	31.6
	〃公債費	8.0	15.8	15.2	14.8
	実質収支比率	0.1	0.8	0.7	0.9
	公債費負担比率	7.2	13.8 (13.7)	13.6 (13.7)	13.4 (13.7)
都市	財政力指数	0.78	0.80	0.82	0.82
	経常収支比率	74.9	78.2	79.4	76.4
	うち人件費	43.8	36.1	35.6	34.1
	〃公債費	7.6	15.3	15.0	14.4
	実質収支比率	4.1	3.8	4.1	4.7
町村	公債費負担比率	6.8	13.6 (14.6)	13.4 (14.5)	12.9 (14.0)
	財政力指数	0.57	0.72	0.74	0.75
	経常収支比率	71.1	77.3	78.3	76.4
	うち人件費	37.7	32.6	32.9	31.9
	〃公債費	6.6	18.3	18.9	18.3
合計	実質収支比率	6.6	6.0	6.2	6.5
	公債費負担比率	6.4	16.9 (18.0)	17.0 (18.1)	16.3 (17.4)
	財政力指数	0.27	0.36	0.37	0.37
	経常収支比率	71.4	80.5	81.7	77.4
	うち人件費	46.2	41.8	42.0	39.6
〃公債費	5.7	16.0	15.8	15.0	
合計	実質収支比率	2.2	2.4	2.6	2.7
	公債費負担比率	5.3	14.3	14.2	13.5

- (注) 1 市町村及び合計の経常収支比率、実質収支比率及び財政力指数には、特別区及び一部事務組合は含まず、公債費負担比率にはこれを含む。その2、その3において同じ。
- 2 経常収支比率、実質収支比率及び公債費負担比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。ただし、昭和60年度以降の公債費負担比率の()書きは単純平均である。

3 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

等 の 状 況

(単位 %)

63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
73.8	70.0	70.7	71.6	77.4	83.0	87.4
43.2	40.8	41.1	41.1	44.6	47.7	49.9
13.2	11.9	11.5	11.5	11.9	13.2	14.2
0.9	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
11.7	10.6	10.0	10.0	10.3	11.2	11.7
0.50	0.50	0.50	0.51	0.51	0.50	0.49
73.7	69.5	69.7	71.0	72.3	76.2	81.2
31.7	30.0	30.0	30.3	30.2	31.3	33.0
14.7	13.5	13.1	13.2	13.2	13.9	15.2
4.2	4.0	4.0	3.5	3.2	3.1	3.2
12.8	11.7	11.3	11.3	11.5	12.1	12.8
0.44	0.43	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41
74.4	69.8	70.9	73.0	75.3	81.0	86.7
30.1	28.2	28.7	29.2	29.5	30.8	32.5
13.9	13.3	12.9	13.4	13.6	15.1	16.5
0.7	0.8	0.7	0.5	0.4	0.4	0.3
12.4	11.8	11.3	11.7	11.8	12.8	13.4
(12.7)	(12.0)	(11.6)	(12.0)	(12.2)	(13.1)	(13.7)
0.83	0.83	0.83	0.84	0.87	0.88	0.87
73.8	70.7	70.8	72.1	73.4	77.2	82.4
32.9	31.7	31.6	31.9	31.8	33.1	34.9
13.6	12.6	12.3	12.4	12.4	13.0	14.3
4.4	4.3	4.2	3.6	3.4	3.3	3.3
12.1	11.0	10.8	10.8	10.9	11.5	12.1
(13.1)	(11.8)	(11.6)	(11.5)	(11.6)	(12.1)	(12.7)
0.75	0.74	0.73	0.72	0.71	0.72	0.72
72.9	67.2	67.0	67.6	68.5	71.5	75.7
30.4	28.1	28.0	28.0	27.9	28.6	30.1
17.2	15.1	14.6	14.5	14.3	14.7	15.8
6.2	5.5	5.5	4.9	4.5	4.5	4.7
15.0	13.2	12.7	12.6	12.6	12.9	13.8
(16.0)	(13.9)	(13.4)	(13.3)	(13.3)	(13.6)	(14.5)
0.37	0.35	0.34	0.33	0.33	0.33	0.33
73.7	69.8	70.2	71.3	74.8	79.4	84.1
37.7	35.6	35.7	35.9	37.3	39.2	41.1
13.9	12.7	12.3	12.3	12.5	13.6	14.7
2.5	2.2	2.1	1.9	1.8	1.8	1.9
12.4	11.3	10.9	10.8	11.2	11.9	12.6

4 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模 (標準税収入額等 + 普通交付税額)}} \times 100$

5 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

6 財政力指数 = $\left(\frac{\text{平成4年度基準財政収入額}}{\text{平成4年度基準財政需要額}} + \frac{\text{平成5年度基準財政収入額}}{\text{平成5年度基準財政需要額}} + \frac{\text{平成6年度基準財政収入額}}{\text{平成6年度基準財政需要額}} \right) \times \frac{1}{3}$

第8表 経常収支比率

その2 経常収支比率の内訳

区 分	平成6年度						
	都道府県		市町村		総 額		
経常一般財源 (A)	22 138 690		24 024 097		46 162 787		
地 方 税	13 307 803		15 328 710		28 636 514		
地 方 譲 与 税	863 033		968 800		1 831 833		
地 方 交 付 税	7 967 854		6 603 980		14 571 835		
そ の 他	—		1 122 606		1 122 606		
経常経費充当一般財源 (B)	19 342 025		19 500 371		38 844 558		
人 件 費	11 039 094	49.9	7 930 285	33.0	18 975 256	41.1	
物 件 費	1 165 158	5.3	2 877 034	12.0	4 039 851	8.8	
扶 助 費	478 787	2.2	1 213 140	5.0	1 690 920	3.7	
補 助 費 等	3 124 403	14.1	2 429 812	10.1	5 555 609	12.0	
公 債 費	3 151 363	14.2	3 641 243	15.2	6 792 285	14.7	
そ の 他	383 220	1.7	1 408 857	5.9	1 790 637	3.8	
経常収支比率 (B)/(A)×100	87.4		81.2		84.1		

等 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度						増 減 率		
都 道 府 県		市 町 村		総 額		都道府県	市町村	総 額
22 593 666		24 543 648		47 137 314		△ 2.0	△ 2.1	△ 2.1
13 696 695		16 020 758		29 717 453		△ 2.8	△ 4.3	△ 3.6
980 962		968 469		1 949 431		△ 12.0	0.0	△ 6.0
7 916 009		6 592 867		14 508 876		0.7	0.2	0.4
—		961 553		961 553		—	16.7	16.7
18 742 115		18 700 936		37 445 451		3.2	4.3	3.7
10 771 751	47.7	7 685 787	31.3	18 463 348	39.2	2.5	3.2	2.8
1 141 788	5.1	2 780 177	11.3	3 919 738	8.3	2.0	3.5	3.1
449 244	2.0	1 131 031	4.6	1 579 345	3.4	6.6	7.3	7.1
3 011 632	13.3	2 348 895	9.6	5 361 861	11.4	3.7	3.4	3.6
2 984 003	13.2	3 414 101	13.9	6 397 855	13.6	5.6	6.7	6.2
383 697	1.7	1 340 945	5.5	1 723 304	3.5 △	0.1	5.1	3.9
83.0		76.2		79.4				

第8表 経常収支比率

その3 公債費負担比率の地方債等区分別内訳

(1) 都道府県

(単位 百万円・%)

区 分	平成6年度		平成5年度		比 較
	決算額	公債費 負担比率	決算額	公債費 負担比率	
一 般 財 源 (A)	24 368 581	/	24 684 673	/	/
公債費充当一般財源 (B)	2 845 020	11.67	2 768 070	11.21	0.46
一般公共事業債	352 891	1.45	340 304	1.38	0.07
一般単独事業債	1 044 567	4.29	997 181	4.04	0.25
公営住宅建設事業債	20 712	0.08	28 639	0.12	△ 0.04
義務教育施設整備事業債	11 313	0.05	9 142	0.04	0.01
公共用地先行取得等事業債	140 849	0.58	150 619	0.61	△ 0.03
災害復旧事業債	143 476	0.59	156 484	0.63	△ 0.04
新産業都市等建設事業債	65 165	0.27	63 593	0.26	0.01
一般廃棄物処理事業債	30 173	0.12	9 918	0.04	0.08
厚生福祉施設整備事業債	30 688	0.13	31 230	0.13	—
地域財政特例対策債	9 480	0.04	14 537	0.06	△ 0.02
退職手当債	7 659	0.03	10 028	0.04	△ 0.01
転貸債	533	0.00	581	0.00	—
国の予算貸付・政府関係機関 貸付債	21 610	0.09	24 335	0.10	△ 0.01
地域改善対策特定事業債	116	0.00	124	0.00	—
減収補てん債 (昭和50年度分)	11 538	0.05	11 847	0.05	—
財政対策債	3 072	0.01	3 162	0.01	—
財源対策債	306 664	1.26	344 636	1.40	△ 0.14
減収補てん債 (昭和57・61・平成5・6年度分)	90 675	0.37	67 541	0.27	0.10
臨時財政特例債	304 335	1.25	282 706	1.15	0.10
公共事業等臨時特例債	15 997	0.07	—	—	0.07
減税補てん債	3 911	0.02	—	—	0.02
調 整 債 (昭和60・61・62・63年度分)	139 168	0.57	146 738	0.59	△ 0.02
そ の 他	60 650	0.23	50 160	0.19	0.04
小 計	2 815 242	11.55	2 743 505	11.11	0.44
うち減収補てん債	178 461	0.73	153 346	0.62	0.11
特定資金公共事業債	8	0.00	165	0.00	—
合 計	2 815 251	11.55	2 743 670	11.11	0.44
一時借入金利息	29 769	0.12	24 400	0.10	△ 0.02
公債費負担比率 (B)/(A)×100	11.7		11.2		0.5

等 の 状 況 (つづき)

(2) 市 町 村

(単位 百万円・%)

区 分	平成6年度		平成5年度		比 較
	決算額	公債費 負担比率	決算額	公債費 負担比率	
一 般 財 源 (A)	26 813 528	—	27 399 384	—	—
公債費充当一般財源 (B)	3 424 297	12.77	3 310 865	12.08	0.69
一般公共事業債	106 950	0.40	105 942	0.39	0.01
一般単独事業債	1 189 748	4.44	1 089 169	3.98	0.46
公営住宅建設事業債	66 687	0.25	67 060	0.24	0.01
義務教育施設整備事業債	515 296	1.92	519 167	1.89	0.03
辺地対策事業債	68 608	0.26	70 287	0.26	—
公共用地先行取得等事業債	182 820	0.68	169 587	0.62	0.06
災害復旧事業債	45 775	0.17	47 529	0.17	—
一般廃棄物処理事業債	204 881	0.76	200 330	0.73	0.03
厚生福祉施設整備事業債	177 966	0.66	175 950	0.64	0.02
地域財政特例対策債	896	0.00	1 136	0.00	—
退職手当債	3 565	0.01	4 275	0.02	△ 0.01
転貸債	506	0.00	361	0.00	—
過疎対策事業債	211 217	0.79	213 890	0.78	0.01
国の予算貸付・政府関係機関 貸付債	34 647	0.13	33 113	0.12	0.01
地域改善対策特定事業債	84 182	0.31	92 980	0.34	△ 0.03
減収補てん債 (昭和50年度分)	1 129	0.00	1 203	0.00	—
財政対策債	506	0.00	533	0.00	—
財源対策債	164 388	0.61	191 737	0.70	△ 0.09
減収補てん債 (昭和57・61・平成5・6年度分)	16 139	0.06	9 704	0.04	0.02
臨時財政特例債	67 952	0.25	63 807	0.23	0.02
公共事業等臨時特例費	9 155	0.03	—	—	0.03
減税補てん債	4 812	0.02	3	0.00	0.02
調 整 債 (昭和60・61・62・63年度分)	36 699	0.14	38 501	0.14	—
都道府県貸付金	124 159	0.46	121 598	0.44	0.02
そ の 他	77 424	0.32	66 323	0.26	0.06
小 計	3 396 107	12.67	3 284 185	11.99	0.68
うち減収補てん債	28 005	0.10	18 290	0.07	0.03
特定資金公共事業債	—	—	0	0.00	—
合 計	3 396 107	12.67	3 284 185	11.99	0.68
一時借入金利子	28 190	0.11	26 680	0.10	0.01
公債費負担比率 (B)/(A)×100	—	12.8	—	12.1	0.7

第9表 線 越 額

その1 総 括

区 分	継 続 費 通次線越額	線越明許費 線 越 額	事故線越 線 越 額	事 業 線 越 額	支 払 線 延 額
人 件 費	0	69	—	1 385	627
普通建設事業費	134 088	2 583 258	97 065	83 877	1 186
補助事業費	27 101	1 776 992	36 207	304	93
単独事業費	106 987	806 266	60 858	83 573	1 093
災害復旧事業費	365	266 191	60 281	—	—
そ の 他	368	87 657	10 486	70 530	10 831
合 計	134 821	2 937 175	167 832	155 792	12 644

(注) 県営事業負担金は、「単独事業費」に含めた。その3において同じ。

その2 都道府県

区 分	継 続 費 通次線越額	線越明許費 線 越 額	事故線越 線 越 額	事 業 線 越 額	支 払 線 延 額
人 件 費	—	51	—	—	—
普通建設事業費	50 141	1 666 386	50 107	70 640	601
補助事業費	8 202	1 284 419	22 666	—	—
単独事業費	41 939	381 966	27 440	70 640	601
災害復旧事業費	—	114 838	31	—	—
そ の 他	—	20 350	82	60 781	8 722
合 計	50 141	1 801 625	50 220	131 421	9 323

等 の 状 況

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度に繰 り越すべき 財源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
2 080	30	23	—	7	2 050
2 899 474	1 903 473	919 894	814 176	169 403	996 000
1 840 696	1 479 242	919 800	430 326	129 116	361 454
1 058 777	424 231	95	383 850	40 286	634 546
326 838	310 344	203 840	99 090	7 414	16 494
179 872	70 429	27 301	41 929	1 199	109 444
3 408 264	2 284 276	1 151 058	955 195	178 023	1 123 988

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度に繰 り越すべき 財源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
51	23	23	—	—	28
1 837 875	1 245 028	715 159	485 180	44 689	592 847
1 315 288	1 037 740	715 159	290 512	32 069	277 548
522 587	207 288	—	194 668	12 620	315 299
114 869	111 631	70 404	41 028	199	3 238
89 935	10 302	6 677	3 626	—	79 632
2 042 730	1 366 984	792 263	529 834	44 887	675 745

第9表 繰越額

その3 市町村

区 分	継 続 費	繰越明許費	事故繰越	事 業	支 払
	通次繰越額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 延 額
人 件 費	0	18	—	1 385	627
普通建設事業費	83 947	916 873	46 958	13 237	585
補助事業費	18 899	492 573	13 540	304	93
単独事業費	65 048	424 300	33 418	12 932	492
災害復旧事業費	365	151 354	60 250	—	—
そ の 他	368	67 305	10 404	9 750	2 109
合 計	84 680	1 135 550	117 612	24 372	3 321

第10表 財政再

その1 種類別による推移

区 分	昭和30年度末実質収支赤字団体数	当初（昭和31年度末まで）承認団体数	平成6年度末までの増減		平成7年4月1日現在在団体数	平成7年度中の増減		平成8年度当初における団体数（見込）
			承認団体数	完了等団体数		承認団体数	完了予定団体数	
全部適用団体	…	(17) 553	—	(17) 553	—	—	—	—
一部適用団体	…	(1) 35	—	(1) 35	—	—	—	—
準用団体	…	8	(2) 288	(2) 295	1	—	—	1
計	(36) 1 558	(18) 596	(2) 288	(20) 883	1	—	—	1

(注) () 書きは、府県の数であって、内書きである。

等 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度に繰り越すべき 財 源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
2 029	7	—	—	7	2 022
1 061 599	658 446	204 735	328 995	124 716	403 153
525 409	441 503	204 641	139 814	97 048	83 906
536 190	216 943	95	189 182	27 666	319 247
211 969	198 713	133 437	58 062	7 214	13 256
89 938	60 126	20 623	38 305	1 198	29 812
1 365 535	917 292	358 795	425 362	133 135	448 243

建 の 状 況

その2 準用団体一覧

(平成8年1月31日現在)

区 分	平成7年3月31日現在住民基本台帳登録人口	再建期間	再建開始年度	再建完了予定年度	指定日前年度実質収支赤字額	平成6年度実質収支赤字額	平成6年度赤字比率
福岡県赤池町	人 10 380	年 12	年度 3	年度 14	百万円 396	百万円 3 061	% 123.9

(注) 赤字比率とは、標準財政規模に対する実質収支赤字額の割合である。

第11表 歳 入 決 算

その1 総 括

区 分	平 成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地 方 税	15 352 496	30.1	17 186 580	34.0	32 539 076	33.9
地 方 譲 与 税	863 033	1.7	1 041 963	2.1	1 904 996	2.0
地 方 交 付 税	8 153 053	16.0	7 378 902	14.6	15 531 954	16.2
利 子 割 交 付 金	—	—	586 880	1.2	—	—
ゴルフ場利用税交付金	—	—	69 040	0.1	—	—
特別地方消費税交付金	—	—	21 743	0.0	—	—
自動車取得税交付金	—	—	408 264	0.8	—	—
軽油引取税交付金	—	—	120 156	0.2	—	—
小 計（一般財源）	24 368 581	47.8	26 813 528	53.0	49 976 026	52.1
○分 担 金、負 担 金	777 967	1.5	692 394	1.4	807 768	0.8
○使 用 料、手 数 料	1 105 982	2.2	1 181 227	2.3	2 287 210	2.4
○国 庫 支 出 金	9 358 003	18.4	4 373 885	8.6	13 731 888	14.3
交通安全対策特別交付金	51 091	0.1	33 835	0.1	84 926	0.1
都 道 府 県 支 出 金	—	—	2 423 835	4.8	—	—
○財 産 収 入	465 030	0.9	754 892	1.5	1 219 922	1.3
○寄 附 金	22 366	0.0	155 380	0.3	175 534	0.2
○繰 入 金	1 757 793	3.5	2 158 073	4.3	3 915 866	4.1
○繰 越 金	833 656	1.6	1 306 003	2.6	2 139 660	2.2
○諸 収 入	4 875 297	9.6	2 942 341	5.8	7 360 238	7.7
地 方 債	7 317 940	14.4	7 108 067	14.1	14 295 456	14.9
特別区財政調整交・納付金	—	—	631 785	1.2	—	—
歳 入 合 計	50 933 708	100.0	50 575 245	100.0	95 994 493	100.0
N T T 債 補 助 金	1 437 002	—	401 873	—	1 838 875	—
再 計	52 370 709	—	50 977 119	—	97 833 368	—

（注） 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた。

2 N T T 債補助金とは、特定資金公共事業債償還時補助金である。

額 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額		比						較		
		増減額		増減率			前年度増減率			
				都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	
33 591 323	35.2	△ 1 052 247	△ 154.7	△ 1.7	△ 4.4	△ 3.1	△ 6.1	0.2	△ 2.8	
2 022 367	2.1	△ 117 371	△ 17.3	△ 12.0	0.1	△ 5.8	7.1	8.2	7.7	
15 435 122	16.2	96 832	14.2	0.8	0.4	0.6	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.6	
—	—	—	—	—	22.8	—	—	19.6	—	
—	—	—	—	—	△ 3.3	—	—	△ 1.1	—	
—	—	—	—	—	△ 4.8	—	—	△ 0.7	—	
—	—	—	—	—	9.5	—	—	△ 6.0	—	
—	—	—	—	—	33.1	—	—	2.8	—	
51 048 812	53.6	△ 1 072 786	△ 157.7	△ 1.3	△ 2.1	△ 2.1	△ 4.1	0.2	△ 2.1	
843 906	0.9	△ 36 138	△ 5.3	△ 4.5	2.6	△ 4.3	13.6	19.1	11.2	
2 200 750	2.3	86 460	12.7	3.8	4.0	3.9	4.0	5.4	4.7	
13 640 939	14.3	90 949	13.4	1.8	△ 1.6	0.7	4.7	8.4	5.9	
84 516	0.1	410	0.1	0.5	0.5	0.5	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.2	
—	—	—	—	—	2.9	—	—	9.8	—	
1 517 649	1.6	△ 297 727	△ 43.8	△ 11.9	△ 23.7	△ 19.6	△ 19.8	△ 5.9	△ 11.3	
172 856	0.2	2 678	0.4	17.7	△ 0.3	1.5	△ 38.4	△ 3.0	△ 8.0	
3 717 514	3.9	198 352	29.2	21.0	△ 4.7	5.3	19.9	16.3	17.7	
1 763 453	1.9	376 207	55.3	49.1	8.4	21.3	△ 3.0	△ 1.7	△ 2.1	
6 953 459	7.3	406 779	59.8	8.7	1.9	5.9	12.0	5.2	8.5	
13 370 317	14.0	925 139	136.0	1.1	13.7	6.9	39.7	22.2	31.1	
—	—	—	—	皆減	△ 5.7	—	△ 85.6	0.2	—	
95 314 172	100.0	680 321	100.0	1.7	0.2	0.7	4.4	4.7	4.3	
2 086 444	—	△ 247 569	—	△ 11.4	△ 13.4	△ 11.9	皆増	皆増	皆増	
97 400 617	—	432 751	—	1.3	0.1	0.4	7.7	5.7	6.5	

第11表 歳 入 決 算

その2 推 移

区 分	歳 入 決 算			
	平成元年度	2年度	3年度	4年度
地 方 税	31 795 097	33 450 373	35 072 745	34 568 312
地 方 譲 与 税	1 482 245	1 662 693	1 719 344	1 877 801
地 方 交 付 税	13 455 216	14 327 988	14 888 675	15 679 199
小 計 (一般財源)	46 732 558	49 441 054	51 680 764	52 125 312
分 担 金、負 担 金	689 694	680 030	728 398	758 927
使 用 料、手 数 料	1 845 449	1 940 295	2 011 000	2 101 966
国 庫 支 出 金	10 376 848	10 731 120	11 282 640	12 971 868
繰 入 金	1 212 568	1 880 423	2 537 480	3 158 357
繰 越 金	1 521 455	1 730 440	1 827 208	1 801 594
地 方 債	5 614 771	6 257 893	7 258 700	10 199 666
そ の 他	6 573 405	7 748 760	8 383 756	8 306 132
歳 入 合 計	74 566 747	80 410 014	85 709 945	91 423 820

区 分	決 算 額 構 成 比					
	元	2	3	4	5	6
地 方 税	42.6	41.6	40.9	37.8	35.2	33.9
地 方 譲 与 税	2.0	2.1	2.0	2.1	2.1	2.0
地 方 交 付 税	18.0	17.8	17.4	17.2	16.2	16.2
小 計 (一般財源)	62.7	61.5	60.3	57.0	53.6	52.1
分 担 金、負 担 金	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8
使 用 料、手 数 料	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4
国 庫 支 出 金	13.9	13.3	13.2	14.2	14.4	14.4
繰 入 金	1.6	2.3	3.0	3.5	3.9	4.1
繰 越 金	2.0	2.2	2.1	2.0	1.9	2.2
地 方 債	7.5	7.8	8.5	11.2	14.0	14.9
そ の 他	8.9	9.7	9.8	9.0	9.0	9.1
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助

額 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

算 額		指 数					
5 年度	6 年度	元	2	3	4	5	6
33 591 323	32 539 076	100	105	110	109	106	102
2 022 367	1 904 996	100	112	116	127	136	129
15 435 122	15 531 954	100	106	111	117	115	115
51 048 812	49 976 026	100	106	111	112	109	107
843 906	807 768	100	99	106	110	122	117
2 200 750	2 287 210	100	105	109	114	119	124
13 725 455	13 816 814	100	103	109	125	132	133
3 717 514	3 915 866	100	155	209	260	307	323
1 763 453	2 139 660	100	114	120	118	116	141
13 370 317	14 295 456	100	111	129	182	238	255
8 643 964	8 755 694	100	118	128	126	131	133
95 314 172	95 994 493	100	108	115	123	128	129

増 減 額 構 成 比						増 減 率					
元	2	3	4	5	6	元	2	3	4	5	6
25.6	28.3	30.6	△ 8.8	△ 25.1	△ 154.7	5.6	5.2	4.9	△ 1.4	△ 2.8	△ 3.1
14.6	3.1	1.1	2.8	3.7	△ 17.3	181.6	12.2	3.4	9.2	7.7	△ 5.8
34.2	14.9	10.6	13.8	△ 6.3	14.2	20.0	6.5	3.9	5.3	△ 1.6	0.6
74.4	46.4	42.3	7.8	△ 27.7	△ 157.7	11.7	5.8	4.5	0.9	△ 2.1	△ 2.1
1.0	△ 0.2	0.9	0.5	2.2	△ 5.3	10.1	△ 1.4	7.1	4.2	11.2	△ 4.3
1.7	1.6	1.3	1.6	2.5	12.7	6.3	5.1	3.6	4.5	4.7	3.9
5.5	6.1	10.4	29.6	19.4	13.4	3.6	3.4	5.1	15.0	5.8	0.7
4.7	11.4	12.4	10.9	14.4	29.2	34.2	55.1	34.9	24.5	17.7	5.3
2.6	3.6	1.8	△ 0.4	△ 1.0	55.3	12.8	13.7	5.6	△ 1.4	△ 2.1	21.3
△ 0.2	11.0	18.9	51.5	81.5	136.0	△ 0.2	11.5	16.0	40.5	31.1	6.9
10.3	20.1	12.0	△ 1.5	8.7	16.4	11.4	17.9	8.2	△ 0.9	4.1	1.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	9.6	7.8	6.6	6.7	4.3	0.7

成交付金を含めた。

第12表 地 方 税

その1 総 括

区 分	平 成 6 年 度						平	
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		都 道 府 県	
道府県税	13 607 940	88.6	0	0.0	13 607 940	41.8	13 877 876	88.9
市町村税	1 744 556	11.4	17 186 580	100.0	18 931 136	58.2	1 738 026	11.1
計	15 352 496	100.0	17 186 580	100.0	32 539 076	100.0	15 615 902	100.0

(注) 都道府県欄の市町村税額は、東京都が徴収した市町村税相当分であり、市町村欄

その2 道府県税の収入状況(総括)

区 分	平 成 6 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
1 普 通 税	12 366 250	11 725 704	94.8	86.2
(1) 法 定 普 通 税	12 342 346	11 701 801	94.8	86.0
ア 道 府 県 民 税	4 727 243	4 440 498	93.9	32.6
(ア) 個 人 分	2 721 890	2 467 063	90.6	18.1
(イ) 法 人 分	781 503	749 584	95.9	5.5
(ウ) 利 子 割	1 223 850	1 223 850	100.0	9.0
イ 事 業 税	4 610 450	4 449 398	96.5	32.7
(ア) 個 人 分	274 970	246 508	89.6	1.8
(イ) 法 人 分	4 335 479	4 202 890	96.9	30.9
ウ 不 動 産 取 得 税	770 619	661 112	85.8	4.9
エ 道 府 県 た ば こ 税	374 179	374 154	100.0	2.7
オ ゴ ル フ 場 利 用 税	99 515	98 926	99.4	0.7
カ 特 別 地 方 消 費 税	152 472	136 434	89.5	1.0
キ 自 動 車 税	1 591 722	1 525 167	95.8	11.2
ク 鉦 区 税	647	613	94.7	0.0
ケ 狩 猟 者 登 録 税	2 098	2 098	100.0	0.0
コ 固 定 資 産 税	13 401	13 401	100.0	0.1
(2) 法 定 外 普 通 税	23 903	23 903	100.0	0.2
2 目 的 税	1 919 075	1 881 557	98.0	13.8
(1) 自 動 車 取 得 税	580 041	579 657	99.9	4.3
(2) 軽 油 引 取 税	1 337 554	1 300 421	97.2	9.6
(3) 入 猟 税	1 479	1 479	100.0	0.0
3 旧 法 に よ る 税	15 158	679	4.5	0.0
合 計	14 300 482	13 607 940	95.2	100.0

(注) 収入額は、「第11表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額から、東京都が徴収控除し、特別区が徴収した道府県税相当額(平成6年度172千円)を加算した額で

の 状 況

(単位 百万円・%)

成 5 年 度				比 較							
市 町 村		合 計 額		増 減 率				前年度増減率			
				都 道 府	市 町 村	合計額		都 道 府	市 町 村	合計額	
—	—	13 877 876	41.3	△ 1.9	皆増	△ 1.9	△ 6.4	—	△ 6.4		
17 975 421	100.0	19 713 447	58.7	0.4 △	4.4 △	4.0 △	3.1	0.2 △	0.1		
17 975 421	100.0	33 591 323	100.0	△ 1.7	△ 4.4	△ 3.1	△ 6.1	0.2	△ 2.8		

の道府県税額(172千円)は、特別区が徴収した道府県税相当分である。

(単位 百万円・%)

平 成 5 年 度				比 較							
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(D) の 構成比	増 減 額 (B)-(D)	(E) の 構成比	増減率 (E)/(D) ×100	前年度 増減率				
12 953 048	12 352 285	95.4	89.0	△ 626 581	232.1	△ 5.1	△	7.4			
12 931 619	12 330 855	95.4	88.9	△ 629 054	233.0	△ 5.1	△	7.5			
5 076 647	4 799 720	94.5	34.6	△ 359 222	133.1	△ 7.5	△	2.3			
3 129 914	2 884 223	92.2	20.8	△ 417 160	154.5	△ 14.5	△	2.2			
793 399	762 163	96.1	5.5	△ 12 579	4.7	△ 1.7	△	6.9			
1 153 334	1 153 334	100.0	8.3	70 516	△ 26.1	6.1	△	0.8			
4 982 962	4 823 888	96.8	34.8	△ 374 490	138.7	△ 7.8	△	15.3			
282 296	255 931	90.7	1.8	△ 9 423	3.5	△ 3.7	△	10.6			
4 700 666	4 567 957	97.2	32.9	△ 365 067	135.2	△ 8.0	△	15.5			
700 281	613 964	87.7	4.4	△ 47 148	△ 17.5	7.7	△	8.3			
371 311	371 282	100.0	2.7	2 872	△ 1.1	0.8	△	1.3			
101 401	101 074	99.7	0.7	△ 2 148	0.8	△ 2.1	△	2.3			
157 493	143 677	91.2	1.0	△ 7 243	2.7	△ 5.0	△	5.4			
1 530 962	1 466 725	95.8	10.6	△ 58 442	△ 21.7	4.0	△	3.9			
680	643	94.6	0.0	△ 30	0.0	△ 4.7	△	9.3			
2 133	2 133	100.0	0.0	△ 35	0.0	△ 1.6	△	2.8			
7 748	7 748	100.0	0.1	5 653	△ 2.1	73.0	△	49.8			
21 429	21 429	100.0	0.2	2 474	△ 0.9	11.5	△	19.2			
1 557 186	1 524 383	97.9	11.0	△ 357 174	△ 132.3	23.4	△	2.7			
542 348	542 021	99.9	3.9	△ 37 636	△ 13.9	6.9	△	6.9			
1 013 335	980 859	96.8	7.1	△ 319 562	△ 118.4	32.6	△	8.9			
1 504	1 504	100.0	0.0	△ 25	0.0	△ 1.7	△	3.1			
19 997	1 208	6.0	0.0	△ 529	0.2	△ 43.8	△	44.0			
14 530 231	13 877 876	95.5	100.0	△ 269 936	100.0	△ 1.9	△	6.4			

した市町村税相当額(平成6年度1744556百万円、平成5年度1738026百万円)を
ある。その3において同じ。

第12表 地 方 税

その3 道府県税の収入状況（個別団体）

財政力 指数	都道府県	平成6年度				平成5	
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税	
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比
1.0以上 の団体 (4団体)	東京都	2 115 521	15.5	987 205	19.9	2 319 136	16.7
	愛知県	920 884	6.8	372 604	7.5	955 177	6.9
	神奈川県	886 631	6.5	299 640	6.1	921 001	6.6
	大阪府	1 097 585	8.1	474 752	9.6	1 136 940	8.2
	(小計)	5 020 622	36.9	2 134 201	43.1	5 332 255	38.4
0.5以上 1.0未満 の団体 (14団体)	静岡県	453 410	3.3	170 639	3.4	449 528	3.2
	埼玉県	605 992	4.5	175 404	3.5	628 567	4.5
	千葉県	553 717	4.1	159 357	3.2	565 228	4.1
	兵庫県	544 033	4.0	182 795	3.7	573 779	4.1
	京都府	275 194	2.0	102 115	2.1	280 023	2.0
	福岡県	433 792	3.2	154 603	3.1	436 330	3.1
	栃木県	219 132	1.6	68 358	1.4	218 825	1.6
	茨城県	311 890	2.3	100 133	2.0	312 240	2.2
	群馬県	209 818	1.5	64 630	1.3	212 101	1.5
	広島県	287 344	2.1	103 338	2.1	292 967	2.1
	岐阜県	221 466	1.6	64 980	1.3	220 120	1.6
	宮城県	233 563	1.7	85 723	1.7	234 168	1.7
	滋賀県	140 675	1.0	53 118	1.1	139 818	1.0
	三重県	197 971	1.5	62 792	1.3	194 891	1.4
(小計)	4 687 996	34.5	1 547 985	31.3	4 758 586	34.3	
0.4以上 0.5未満 の団体 (10団体)	岡山県	192 543	1.4	64 079	1.3	192 504	1.4
	石川県	132 306	1.0	44 702	0.9	128 987	0.9
	長野県	231 427	1.7	75 557	1.5	226 599	1.6
	香川県	106 659	0.8	41 125	0.8	106 375	0.8
	福島県	218 211	1.6	78 128	1.6	211 951	1.5
	福井県	107 900	0.8	40 013	0.8	108 168	0.8
	富山県	123 642	0.9	41 380	0.8	126 119	0.9
	新潟県	259 163	1.9	93 041	1.9	253 877	1.8
	山口県	150 969	1.1	53 121	1.1	150 463	1.1
	奈良県	112 522	0.8	28 076	0.6	115 039	0.8
(小計)	1 635 342	12.0	559 222	11.3	1 620 081	11.7	

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

年 度		比 較						(参 考) 地方税の歳入に占める割合 (平成6年度)
うち法人住民税及び法人事業税		道 府 県 税			うち法人住民税及び法人事業税			
収 入 額 (D)	構成比	増 減 額 (A)-(C)	構成比	増減率	増 減 額 (B)-(D)	構成比	増減率	
1 115 993	20.9	△ 203 615	75.4	△ 8.8	△ 128 788	34.1	△ 11.5	57.3
412 819	7.7	△ 34 293	12.7	△ 3.6	△ 40 215	10.6	△ 9.7	43.3
322 437	6.0	△ 34 370	12.7	△ 3.7	△ 22 797	6.0	△ 7.1	47.5
515 241	9.7	△ 39 355	14.6	△ 3.5	△ 40 489	10.7	△ 7.9	43.3
2 366 490	44.4	△ 311 633	115.4	△ 5.8	△ 232 289	61.5	△ 9.8	51.0
174 391	3.3	3 882	△ 1.4	0.9	△ 3 752	1.0	△ 2.2	35.7
195 737	3.7	△ 22 575	8.4	△ 3.6	△ 20 333	5.4	△ 10.4	36.9
171 891	3.2	△ 11 511	4.3	△ 2.0	△ 12 534	3.3	△ 7.3	36.6
204 346	3.8	△ 29 746	11.0	△ 5.2	△ 21 551	5.7	△ 10.5	28.0
109 884	2.1	△ 4 829	1.8	△ 1.7	△ 7 769	2.1	△ 7.1	32.5
164 263	3.1	△ 2 538	0.9	△ 0.6	△ 9 660	2.6	△ 5.9	30.2
72 491	1.4	307	△ 0.1	0.1	△ 4 133	1.1	△ 5.7	29.4
109 151	2.0	△ 350	0.1	△ 0.1	△ 9 018	2.4	△ 8.3	29.5
70 112	1.3	△ 2 283	0.8	△ 1.1	△ 5 482	1.5	△ 7.8	28.2
113 492	2.1	△ 5 623	2.1	△ 1.9	△ 10 154	2.7	△ 8.9	26.9
71 058	1.3	△ 1 346	△ 0.5	0.6	△ 6 078	1.6	△ 8.6	27.5
91 785	1.7	△ 605	0.2	△ 0.3	△ 6 062	1.6	△ 6.6	26.5
55 430	1.0	857	△ 0.3	0.6	△ 2 312	0.6	△ 4.2	23.5
68 723	1.3	3 080	△ 1.1	1.6	△ 5 931	1.6	△ 8.6	26.9
1 672 753	31.4	△ 70 590	26.2	△ 1.5	△ 124 768	33.0	△ 7.5	30.7
70 775	1.3	39	△ 0.0	0.0	△ 6 696	1.8	△ 9.5	23.4
43 776	0.8	3 319	△ 1.2	2.6	926	△ 0.2	2.1	22.6
77 215	1.4	4 828	△ 1.8	2.1	△ 1 658	0.4	△ 2.1	21.7
44 320	0.8	284	△ 0.1	0.3	△ 3 195	0.8	△ 7.2	22.1
79 384	1.5	6 260	△ 2.3	3.0	△ 1 256	0.3	△ 1.6	23.2
43 764	0.8	△ 268	0.1	△ 0.2	△ 3 751	1.0	△ 8.6	20.9
46 842	0.9	△ 2 477	0.9	△ 2.0	△ 5 462	1.4	△ 11.7	20.7
94 157	1.8	5 286	△ 2.0	2.1	△ 1 116	0.3	△ 1.2	21.4
58 430	1.1	506	△ 0.2	0.3	△ 5 309	1.4	△ 9.1	20.7
30 415	0.6	△ 2 517	0.9	△ 2.2	△ 2 339	0.6	△ 7.7	20.9
589 078	11.1	△ 15 261	△ 5.7	0.9	△ 29 856	7.9	△ 5.1	21.8

第12表 地 方 税

その3 道府県税の収入状況（個別団体）（つづき）

財政力 指数	都道府県	平成6年度				平成5	
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税	
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比
0.3以上 0.4未満 の団体	山梨県	90 016	0.7	27 818	0.6	87 909	0.6
	北海道	543 411	4.0	157 654	3.2	520 534	3.8
	愛媛県	130 738	1.0	48 867	1.0	125 347	0.9
	熊本県	138 376	1.0	41 911	0.8	136 434	1.0
	和歌山県	97 023	0.7	30 829	0.6	94 088	0.7
	大分県	101 965	0.7	35 278	0.7	100 272	0.7
	山形県	104 822	0.8	30 794	0.6	100 708	0.7
(7団体)	(小計)	1 206 351	8.9	373 151	7.5	1 165 291	8.4
0.3未満 の団体	佐賀県	83 035	0.6	30 750	0.6	73 994	0.5
	長崎県	105 561	0.8	35 246	0.7	109 535	0.8
	岩手県	117 458	0.9	33 800	0.7	109 316	0.8
	鹿児島県	129 058	0.9	43 059	0.9	120 037	0.9
	徳島県	72 909	0.5	24 405	0.5	68 753	0.5
	青森県	112 952	0.8	31 555	0.6	104 088	0.8
	宮崎県	85 308	0.6	26 291	0.5	81 541	0.6
	秋田県	100 988	0.7	34 224	0.7	91 856	0.7
	沖縄県	72 753	0.5	21 313	0.4	73 516	0.5
	鳥取県	52 699	0.4	16 826	0.3	48 564	0.3
	島根県	65 036	0.5	22 943	0.5	61 477	0.4
高知県	59 874	0.4	17 503	0.4	58 986	0.4	
(12団体)	(小計)	1 057 629	7.8	337 916	6.8	1 001 663	7.2
全 国 計		13 607 940	100.0	4 952 474	100.0	13 877 876	100.0

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

年 度	比 較							(参 考) 地方税の歳入に占める割合 (平成6年度)
	道 府 県 税				う ち 法 人 住 民 税 及 び 法 人 事 業 税			
う ち 法 人 住 民 税 及 び 法 人 事 業 税	増 減 額 (A)-(C)	構 成 比	増 減 率	増 減 額 (B)-(D)	構 成 比	増 減 率	収 入 額 (D)	構 成 比
27 943	0.5	2 107	△ 0.8	2.4	△ 125	0.0	△ 0.4	18.4
159 109	3.0	22 877	△ 8.5	4.4	△ 1 455	0.4	△ 0.9	19.3
48 852	0.9	5 391	△ 2.0	4.3	15	△ 0.0	0.0	17.5
44 763	0.8	1 942	△ 0.7	1.4	△ 2 852	0.8	△ 6.4	14.3
31 161	0.6	2 935	△ 1.1	3.1	△ 332	0.1	△ 1.1	17.0
37 188	0.7	1 693	△ 0.6	1.7	△ 1 910	0.5	△ 5.1	15.1
30 539	0.6	4 114	△ 1.5	4.1	255	△ 0.1	0.8	15.8
379 556	7.1	41 060	△ 15.2	3.5	△ 6 405	1.7	△ 1.7	17.4
25 853	0.5	9 041	△ 3.3	12.2	4 897	△ 1.3	18.9	16.6
40 297	0.8	△ 3 974	1.5	△ 3.6	△ 5 051	1.3	△ 12.5	13.9
31 926	0.6	8 142	△ 3.0	7.4	1 874	△ 0.5	5.9	14.6
40 200	0.8	9 021	△ 3.3	7.5	2 859	△ 0.8	7.1	12.9
23 971	0.4	4 156	△ 1.5	6.0	434	△ 0.1	1.8	12.6
28 556	0.5	8 864	△ 3.3	8.5	2 999	△ 0.8	10.5	14.7
25 818	0.5	3 767	△ 1.4	4.6	473	△ 0.1	1.8	13.6
27 780	0.5	9 132	△ 3.4	9.9	6 444	△ 1.7	23.2	14.1
21 901	0.4	△ 763	0.3	△ 1.0	588	0.2	△ 2.7	12.1
15 117	0.3	4 135	△ 1.5	8.5	1 709	△ 0.5	11.3	12.8
22 297	0.4	3 559	△ 1.3	5.8	646	△ 0.2	2.9	11.2
18 527	0.3	888	△ 0.3	1.5	△ 1 024	0.3	△ 5.5	9.9
322 243	6.0	55 966	△ 20.7	5.6	15 673	△ 4.2	4.9	13.3
5 330 120	100.0	△ 269 936	100.0	△ 1.9	△ 377 646	100.0	△ 7.1	30.1

第12表 地 方 税

その4 市町村税

区 分	平 成 6 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
1 普 通 税	18 608 718	17 371 714	93.4	91.8
(1) 法 定 普 通 税	18 607 491	17 370 529	93.4	91.8
ア 市 町 村 民 税	9 131 793	8 499 913	93.1	44.9
(ア) 個 人 均 等 割	96 609	89 497	92.6	0.5
(イ) 所 得 割	6 722 897	6 200 032	92.2	32.8
(ウ) 法 人 均 等 割	360 991	346 891	96.1	1.8
(エ) 法 人 税 割	1 951 296	1 863 494	95.5	9.8
イ 固 定 資 産 税	8 446 528	7 980 212	94.5	42.2
(ア) 純 固 定 資 産 税	8 384 071	7 917 755	94.4	41.8
土 地	3 476 317	3 262 743	93.9	17.2
家 屋	3 227 053	3 028 776	93.9	16.0
償 却 資 産	1 680 701	1 626 236	96.8	8.6
(イ) 交 付 金	62 457	62 457	100.0	0.3
ウ 軽 自 動 車 税	110 609	101 859	92.1	0.5
エ 市 町 村 た ば こ 税	661 800	661 767	100.0	3.5
オ 鉦 産 税	2 276	2 272	99.8	0.0
カ 特 別 土 地 保 有 税	254 484	124 506	48.9	0.7
(2) 法 定 外 普 通 税	1 227	1 185	96.6	0.0
2 目 的 税	1 645 149	1 559 422	94.8	8.2
(1) 入 湯 税	20 592	20 006	97.2	0.1
(2) 事 業 所 税	316 257	311 717	98.6	1.6
(3) 都 市 計 画 税	1 308 115	1 227 515	93.8	6.5
(4) 水 利 地 益 税	186	184	98.9	0.0
(5) 共 同 施 設 税	—	—	—	—
(6) 宅 地 開 発 税	—	—	—	—
3 旧 法 に よ る 税	9	0	0.0	0.0
合 計	20 253 877	18 931 136	93.5	100.0

(注) 収入額は、「第11表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額から特別区が徴収し額（平成6年度1744556百万円、平成5年度1738026百万円）を加算した額である。

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成5年度				比 較				
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(D) の 構成比	増 減 額 (B)-(D) (E)	(E) の 構成比	増減率 (E)/(D) ×100	前年度 増減率	
19 304 553	18 192 235	94.2	92.3	△ 820 521	104.9	△ 4.5	△ 0.5	
19 300 338	18 188 053	94.2	92.3	△ 817 524	104.5	△ 4.5	△ 0.4	
10 304 996	9 702 381	94.2	49.2	△ 1 202 468	153.7	△ 12.4	△ 4.7	
95 141	89 153	93.7	0.5	344	△ 0.0	0.4	2.3	
7 740 713	7 242 398	93.6	36.7	△ 1 042 366	133.2	△ 14.4	△ 1.5	
328 954	317 306	96.5	1.6	29 585	△ 3.8	9.3	2.3	
2 140 189	2 053 525	96.0	10.4	△ 190 031	24.3	△ 9.3	△ 15.5	
7 966 190	7 580 690	95.2	38.5	399 522	△ 51.1	5.3	5.6	
7 907 234	7 521 734	95.1	38.2	396 021	△ 50.6	5.3	5.6	
3 145 957	2 976 732	94.6	15.1	286 011	△ 36.6	9.6	3.9	
3 121 852	2 952 917	94.6	15.0	75 859	△ 9.7	2.6	7.8	
1 639 425	1 592 085	97.1	8.1	34 151	△ 4.4	2.1	4.8	
58 956	58 956	100.0	0.3	3 501	△ 0.4	5.9	4.3	
106 993	98 652	92.2	0.5	8 207	△ 0.4	3.3	2.9	
656 775	656 732	100.0	3.3	5 035	△ 0.6	0.8	1.3	
2 383	2 383	100.0	0.0	111	0.0	△ 4.7	△ 4.5	
263 002	147 214	56.0	0.7	△ 22 708	2.9	△ 15.4	△ 9.9	
4 215	4 181	99.2	0.0	△ 2 996	0.4	△ 71.7	△ 73.6	
1 591 435	1 521 211	95.6	7.7	38 211	△ 4.9	2.5	4.8	
19 906	19 445	97.7	0.1	561	△ 0.1	2.9	0.3	
336 375	331 759	98.6	1.7	△ 20 042	2.6	△ 6.0	2.9	
1 234 971	1 169 826	94.7	5.9	57 689	△ 7.4	4.9	5.4	
182	181	99.5	0.0	3	△ 0.0	1.7	△ 4.7	
—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	
14	2	14.3	0.0	△ 2	0.0	△ 100.0	0.0	
20 896 001	19 713 447	94.3	100.0	△ 782 311	100.0	△ 4.0	△ 0.1	

た道府県税相当額(平成6年度172千円)を控除し、東京都が徴収した市町村税相当額。

第13表 法 定 外 普

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	平成6年度		平成5年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
石油価格調整税	1	875	1	831	—	44
核燃料税	12	22 335	12	20 424	—	1 911
核燃料物質等取扱税	1	693	1	174	—	519
合 計	14	23 903	14	21 429	—	2 474

第14表 超 過 課

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	平成6年度		平成5年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
道府県民税法人税割	45	84 656	46	90 588	△ 1	△ 5 932
事業税法人分	7	103 105	7	116 596	—	△ 13 491
合 計	—	187 762	—	207 184	—	△ 19 422

第15表 地 方 税 徴

その1 道府県税

(単位 %)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
平成元年度	98.7	38.9	97.0
2	98.6	36.0	97.0
3	98.5	33.9	96.7
4	98.3	31.3	96.0
5	98.2	29.6	95.5
6	98.1	29.3	95.2

通 税 の 状 況

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	平成6年度		平成5年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
商品切手発行税	7	602	18	3 543	△ 11	△ 2 941
文化観光施設税	1	9	2	38	△ 1	△ 29
砂利採取税	7	187	7	222	—	△ 35
別荘等所有税	1	387	1	371	—	16
ヨット・モーターボート税	—	—	1	0	△ 1	△ 0
合 計	16	1 185	29	4 174	△ 13	△ 2 989

※ 「団体数」には、収入のあった団体数を計上している。

税 の 状 況

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	平成6年度		平成5年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
市 町 村 民 等 税	1 484	248 927	1 488	273 935	△ 4	△ 25 008
個 人 均 等 割 割	89	126	89	123	—	3
所 法 人 均 等 割 割	607	13 335	610	12 377	△ 3	958
法 定 資 産 割 割	1 467	235 467	1 470	261 435	△ 3	△ 25 968
固 土 家 債 却 資 産 税	295	37 908	315	37 083	△ 20	825
地 屋 産 税	295	11 378	315	10 732	△ 20	646
軽 自 動 車 税	295	16 117	315	16 143	△ 20	△ 26
入 湯 税	295	10 413	315	10 208	△ 20	205
旧 法 による 税	34	371	33	360	1	11
合 計	18	63	17	74	1	11
	2	29	2	29	—	—
	—	—	—	—	—	—
	—	287 299	—	311 482	—	△ 24 183

※ 「市町村民税法人税割」には、東京都が徴収した市町村税相当額(58 141百万円)を含む。

収 率 の 推 移

その2 市町村税

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
平 成 元 年 度	98.5	28.8	95.9
2	98.4	26.9	95.8
3	98.2	26.3	95.7
4	97.9	24.1	95.2
5	97.8	22.4	94.3
6	97.7	21.3	93.5

第16表 国 税 と 地 方

区 分	租 税 総 額						国	
	合 計		直 接 税		間 接 税 等		計	
昭 和 10 年 度	18	100.0	10	55.0	8	45.0	12	100.0
15	50	100.0	34	68.3	16	31.7	42	100.0
55	442 626	100.0	335 391	75.8	107 235	24.2	283 688	100.0
56	477 806	100.0	359 607	75.3	118 199	24.7	304 551	100.0
57	506 317	100.0	384 177	75.9	122 140	24.1	320 031	100.0
58	540 034	100.0	410 948	76.1	129 086	23.9	341 621	100.0
59	582 687	100.0	445 797	76.5	136 890	23.5	367 748	100.0
60	624 666	100.0	484 690	77.6	139 976	22.4	391 502	100.0
61	674 792	100.0	523 391	77.6	151 400	22.4	428 510	100.0
62	750 108	100.0	583 967	77.9	166 140	22.1	478 068	100.0
63	823 107	100.0	642 804	78.1	180 303	21.9	521 938	100.0
平 成 元 年 度	889 312	100.0	708 060	79.6	181 252	20.4	571 361	100.0
2	962 301	100.0	763 577	79.3	198 724	20.7	627 798	100.0
3	982 838	100.0	779 386	79.3	203 452	20.7	632 110	100.0
4	919 648	100.0	716 422	77.9	203 225	22.1	573 964	100.0
5	907 055	100.0	697 936	76.9	209 119	23.1	571 142	100.0
6	865 398	100.0	646 375	74.7	219 023	25.3	540 007	100.0

(注) 1 国税は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭並びに道路整備特別会計分及び国債整理基金特別会計分）及び印紙収入のほか日本専

2 国税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。

直接税……所得税、法人税、法人特別税、相続税、地価税、法人臨時特別税、
産税、外貨債特別税、取引所営業税、臨時利得税、利益配当
特別税、富裕税、再評価税、旧税、還付税及び琉球政府諸税
間接税等…直接税以外の諸税

3 地方税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。

直接税……道府県民税、事業税、特別所得税、自動車税、鉱区税、狩猟者
税、鉱産税、特別土地保有税、目的税（自動車取得税、軽油引
柱税、漁業権税、軌道税、電話加入権税、電話税、雑種税（一
自転車税、荷車税及び金庫税

間接税等…直接税以外の諸税

税 の 収 入 状 況

(単位 億円・%)

税				地 方 税					
直 接 税		間 接 税 等		計		直 接 税		間 接 税 等	
4	35.0	8	65.0	6	100.0	6	92.9	0	7.1
27	63.9	15	36.1	8	100.0	7	92.0	1	8.0
201 628	71.1	82 060	28.9	158 938	100.0	133 763	84.2	25 175	15.8
213 550	70.1	91 001	29.9	173 255	100.0	146 057	84.3	27 198	15.7
226 446	70.8	93 585	29.2	186 286	100.0	157 731	84.7	28 555	15.3
242 535	71.0	99 086	29.0	198 413	100.0	168 413	84.9	30 000	15.1
262 813	71.5	104 935	28.5	214 939	100.0	182 984	85.1	31 955	14.9
285 170	72.8	106 331	27.2	233 165	100.0	199 520	85.6	33 645	14.4
313 144	73.1	115 365	26.9	246 282	100.0	210 247	85.4	36 035	14.6
350 270	73.3	127 797	26.7	272 040	100.0	233 697	85.9	38 343	14.1
382 228	73.2	139 710	26.8	301 169	100.0	260 576	86.5	40 593	13.5
423 926	74.2	147 435	25.8	317 951	100.0	284 134	89.4	33 817	10.6
462 972	73.7	164 826	26.3	334 504	100.0	300 605	89.9	33 898	10.1
463 073	73.3	169 037	26.7	350 727	100.0	316 312	90.2	34 415	9.8
405 520	70.7	168 444	29.3	345 683	100.0	310 902	89.9	34 781	10.1
396 582	69.4	174 560	30.6	335 913	100.0	301 354	89.7	34 559	10.3
359 567	66.6	180 440	33.4	325 391	100.0	286 808	88.1	38 582	11.9

石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分、売公社納付金を含む。

会社臨時特別税、地租、営業収益税、営業税、資本利子税、法人資本税、鉱区税、鉱税、公債及び社債利子税、配当利子特別税、増加所得税、非戦災者特別税、北支事件

税、狩猟免許税、狩猟者登録税、市町村民税、固定資産税、自転車荷車税、軽自動車取税、入湯税を除く。)、国税付加税、特別地税、地租、家屋税、営業税、段別税、電部)、段別割、戸数割、戸別割、家屋割、扇風機税、と畜税、犬税、使用人税、舟税、

第17表 国民所得に對

区 分	国民所得		租 税 負			
	名 目 額	指 数	国 税 (A)	指 数	地 方 税 (B)	指 数
昭和9～11 年度	144	—	12	—	6	—
16	358	—	49	—	9	—
36	160 819	100	22 269	100	9 065	100
60	2 602 784	1 618	391 502	1 758	233 165	2 572
61	2 711 297	1 686	428 510	1 924	246 282	2 717
62	2 838 955	1 765	478 068	2 147	272 040	3 001
63	3 013 800	1 874	521 938	2 344	301 169	3 322
平成元年度	3 221 436	2 003	571 361	2 566	317 951	3 507
2	3 457 390	2 150	627 798	2 819	334 504	3 690
3	3 630 541	2 258	632 110	2 839	350 727	3 869
4	3 690 881	2 295	573 964	2 577	345 683	3 813
5	3 727 500	2 318	571 142	2 565	335 913	3 706
6	3 729 436	2 319	540 007	2 425	325 391	3 590

(注) 1 国民所得は、経済企画庁の推計により、昭和36年度以降は「国民経済計算（新値である。

2 国税は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭並び分、道路整備特別会計分及び国債整理基金特別会計分）及び印紙収入のほか日

する 租 税 負 担 率

(単位 億円・%)

担 額				租 税 負 担 率					
地方税の内訳		計 (A)+(B)	指 数	国 税	地方税	地方税の内訳		計	
道府県税	市町村税					道府県税	市町村税		
2	4	18	—	8.5	4.4	1.8	2.6	12.9	
2	7	58	—	13.8	2.5	0.6	2.0	16.2	
4 442	4 623	31 334	100	13.8	5.6	2.8	2.9	19.5	
102 040	131 125	624 666	1 994	15.0	9.0	3.9	5.0	24.0	
105 764	140 518	674 792	2 154	15.8	9.1	3.9	5.2	24.9	
119 864	152 176	750 108	2 394	16.8	9.6	4.2	5.4	26.4	
138 775	162 394	823 107	2 627	17.3	10.0	4.6	5.4	27.3	
147 541	170 410	889 312	2 838	17.7	9.9	4.6	5.3	27.6	
156 463	178 040	962 301	3 071	18.2	9.7	4.5	5.1	27.8	
161 835	188 892	982 838	3 137	17.4	9.7	4.5	5.2	27.1	
148 330	197 353	919 648	2 935	15.6	9.4	4.0	5.3	24.9	
138 779	197 134	907 055	2 895	15.3	9.0	3.7	5.3	24.3	
136 079	189 311	865 398	2 762	14.5	8.7	3.6	5.1	23.2	

SNA、平成2年基準)、昭和16年度以前は「国民所得統計(旧SNA)」による数

に石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計
本専売公社納付金を含む。

第18表 国民所得に対する租税

区 分	日 本			ア メ リ カ		
	国税	地方税	合 計	連邦税	州税地方税計	合 計
昭和 9～11年度	8.5	4.4	12.9	7.0	11.4	18.5
16	13.8	2.5	16.2	12.4	8.2	20.7
19	22.3	1.5	23.8	19.6	4.9	24.5
25	16.9	5.6	22.4	18.3	6.9	25.2
30	13.4	5.5	18.9	18.7	7.2	25.9
35	13.3	5.5	18.9	18.3	8.7	27.1
40	12.2	5.8	18.0	16.8	9.2	26.0
45	12.7	6.1	18.9	17.0	11.0	28.0
50	11.7	6.6	18.3	14.9	11.5	26.4
55	14.2	8.0	22.2	16.5	10.5	27.0
60	15.0	9.0	24.0	14.3	11.1	25.5
平成 2 年 度	18.2	9.7	27.8	14.5	11.4	25.9
3	17.4	9.7	27.1	14.0	11.6	25.6
4	15.6	9.4	24.9	13.8	11.8	25.6
5	15.3	9.0	24.3	14.2	11.6	25.9
6	14.5	8.7	23.2	14.8	11.1	25.8

- (註) 1 日本の国税は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石
 会計分、道路整備特別会計分及び国債整理基金特別会計分）及び印紙収入のほ
 2 大蔵省調による。
 3 日本以外は、暦年計数である。

第19表 地 方 譲 与

区 分	平 成 6 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	計 (A)
消 費 譲 与 税	742 905	619 086	1 361 991
地 方 道 路 譲 与 税	102 723	154 031	256 754
石 油 ガ ス 譲 与 税	13 503	1 937	15 440
特 別 と ん 譲 与 税	274	10 626	10 899
自 動 車 重 量 譲 与 税	—	245 373	245 373
航 空 機 燃 料 譲 与 税	3 628	10 911	14 539
合 計	863 033	1 041 963	1 904 996

負担率の外国との比較

(単位 %)

イギリス			ドイツ			フランス		
国税	地方税	合計	連邦税 州税計	地方税	合計	国税	地方税	合計
18.1	4.5	22.6	15.8	6.3	22.1	18.5
28.5	3.3	31.8	33.1
38.6	2.9	41.5	42.2
34.3	3.1	37.4	22.2	3.2	25.4	22.4	3.6	26.0
30.0	3.1	33.0	25.8	3.9	29.8	21.4	3.6	25.0
26.5	3.7	30.2	24.5	4.0	28.5	24.9	3.8	28.7
27.7	4.2	31.9	25.8	3.6	29.4	25.4	4.1	29.5
36.7	4.6	41.3	25.6	3.5	29.1	26.1	2.8	28.9
32.6	4.7	37.3	26.0	4.1	30.2	25.7	3.3	29.1
34.6	4.8	39.4	27.5	4.5	32.0	28.2	3.7	31.9
35.9	5.1	41.0	26.7	4.4	31.1	29.1	4.8	33.9
37.1	3.3	40.5	25.1	4.0	29.1	29.1	5.1	34.2
38.1	1.9	40.0	25.9	3.8	29.7	29.0
35.9	1.8	37.7	27.0	3.9	30.9	28.0
34.3	1.7	36.0	27.4	4.0	31.4	27.3
34.1	1.7	35.8	27.8	3.9	31.7	26.9

炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計分、電源開発促進対策特別
か日本専売公社納付金を含む。

税の状況

(単位 百万円・%)

平成5年度			比較			
都道府県	市町村	計 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100		
743 923	619 932	1 363 855	△	1 864	△	0.1
220 171	163 774	383 945	△	127 191	△	33.1
13 079	1 936	15 016		424		2.8
261	10 579	10 840		59		0.5
—	234 804	234 804		10 569		4.5
3 527	10 380	13 907		632		4.5
980 962	1 041 405	2 022 367	△	117 371	△	5.8

第20表 地 方 交 付

その1 収入状況

区 分	平 成 6 年			
	普 通 交 付 税		特 別 交 付 税	
	交 付 額	構 成 比	交 付 額	構 成 比
都 道 府 県	7 967 854	54.7	185 198	19.3
市 町 村	6 603 980	45.3	774 921	80.7
大 都 市	434 082	3.0	35 784	3.7
都 市	2 093 750	14.4	354 503	36.9
町 村	4 076 149	28.0	384 634	40.1
合 計	14 571 835	100.0	960 120	100.0

その2 普通交付税算定状況（平成6年度）

区 分	基 準 財 政 需 要 額		
	財源不足団体	財源超過団体	計
都 道 府 県	17 547 312	1 613 474	19 160 786
市 町 村	16 936 369	4 506 077	21 442 446
大 都 市	3 215 426	1 844 711	5 060 137
都 市	7 341 498	2 495 207	9 836 705
町 村	6 379 445	166 160	6 545 605
合 計	34 483 681	6 119 551	40 603 232

- (注) 1 市町村分は、一般算定分と合併算定分とを単純に合算したものである。
 2 特別区は、財源超過団体として大都市に含めた。その3において同じ。

その3 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

区 分	平 成 6 年 度			平 成
	基 準 財 政 需 要 額 (A)	基 準 財 政 収 入 額 (B)	比 率 (B)/(A)×100	基 準 財 政 需 要 額 (C)
都 道 府 県	19 160 786	11 339 143	59.2	19 297 990
市 町 村	21 442 446	15 632 286	72.9	21 201 693
大 都 市	5 060 137	5 018 100	99.2	4 965 041
都 市	9 836 705	8 099 102	82.3	9 636 052
町 村	6 545 605	2 515 084	38.4	6 600 600
合 計	40 603 232	26 971 429	66.4	40 499 683

税 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		平成 5 年 度		比 較	
				地 方 交 付 税	
計		交 付 額(B)	構 成 比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
交 付 額(A)	構 成 比	交 付 額(B)	構 成 比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
8 153 053	52.5	8 087 809	52.4	65 244	0.8
7 378 902	47.5	7 347 313	47.6	31 589	0.4
469 866	3.0	422 368	2.7	47 498	11.2
2 448 253	15.8	2 382 866	15.4	65 387	2.7
4 460 782	28.7	4 542 079	29.4	81 297 △	1.8
15 531 954	100.0	15 435 122	100.0	96 832	0.6

(単位 百万円)

基 準 財 政 収 入 額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税 額
財 源 不 足 団 体	財 源 超 過 団 体	計			
9 551 052	1 788 092	11 339 143	174 618	7 996 261	7 967 854
10 304 972	5 327 314	15 632 286	821 237	6 631 398	6 603 980
2 776 139	2 241 960	5 018 100	397 249	439 287	434 082
5 235 863	2 863 239	8 099 102	366 072	2 105 635	2 093 750
2 292 969	222 115	2 515 084	57 916	4 086 476	4 076 149
19 856 023	7 115 406	26 971 429	995 855	14 627 658	14 571 835

(単位 百万円・%)

5 年 度		比 較			
基 準 財 政 収 入 額 (D)	比 率 (D)/(C)×100	基 準 財 政 需 要 額		基 準 財 政 収 入 額	
		増 減 額 (A)-(C) (E)	増 減 率 (E)/(C)×100	増 減 額 (B)-(D) (F)	増 減 率 (F)/(D)×100
11 697 439	60.6	△ 137 204	△ 0.7	△ 358 296	△ 3.1
15 524 387	73.2	240 753	1.1	107 899	0.7
5 015 676	101.0	95 096	1.9	2 424	0.0
8 018 860	83.2	200 653	2.1	80 242	1.0
2 489 851	37.7	△ 54 995	△ 0.8	25 233	1.0
27 221 826	67.2	103 549	0.3	250 397	0.9

第20表 地 方 交 付

その4 普通交付税交付・不交付団体数の状況

区 分	平 成 6 年 度							
	交 付		不 交 付		計			
都 道 府 県	46	97.9	1	2.1	47	100.0		
市 町 村	3 078	95.1	157	4.9	3 235	100.0		
大 都 市	10	76.9	3	23.1	13	100.0		
都 市	545	83.7	106	16.3	651	100.0		
町 村	2 523	98.1	48	1.9	2 571	100.0		
合 計	3 124	95.2	158	4.8	3 282	100.0		

- (注) 1 平成6年度の都道府県の不交付団体は、東京都である。
 2 特別区は、不交付団体として大都市に含めた(23区を1団体としている。)

第21表 一 般 財

その1 総 括

区 分	平 成 6 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額
地 方 税	15 352 496	17 186 580	32 539 076
地 方 譲 与 税	863 033	1 041 963	1 904 996
地 方 交 付 税	8 153 053	7 378 902	15 531 954
利 子 割 交 付 金	—	586 880	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	—	69 040	—
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	—	21 743	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	408 264	—
軽 油 引 取 税 交 付 金	—	120 156	—
小 計 (一 般 財 源)	24 368 581	26 813 528	49 976 026
そ の 他 の 財 源	26 565 127	23 761 717	46 018 467
歳 入 合 計	50 933 708	50 575 245	95 994 493

税 の 状 況 (つづき)

(単位 %)

平成 5 年 度						比 較			
交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付	
						増減数	増減率	増減数	増減率
46	97.9	1	2.1	47	100.0	—	—	—	—
3 072	94.9	164	5.1	3 236	100.0	6	0.2 △	7 △	4.3
8	61.5	5	38.5	13	100.0	2	25.0 △	2 △	40.0
538	82.6	113	17.4	651	100.0	7	1.3 △	7 △	6.2
2 526	98.2	46	1.8	2 572	100.0	△ 3	△ 0.1	2	4.3
3 118	95.0	165	5.0	3 283	100.0	6	0.2 △	7 △	4.2

源 の 状 況

(単位 百万円)

平成 5 年 度			増 減 額		
都 道 府 県	市 町 村	純 計 額	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額
15 615 902	17 975 421	33 591 323	△ 263 406	△ 788 841	△ 1 052 247
980 962	1 041 405	2 022 367	△ 117 929	558	△ 117 371
8 087 809	7 347 313	15 435 122	65 244	31 589	96 832
—	477 812	—	—	109 068	—
—	71 402	—	— △	2 362	—
—	22 851	—	— △	1 108	—
—	372 899	—	—	35 365	—
—	90 281	—	—	29 875	—
24 684 673	27 399 384	51 048 812	△ 316 092	△ 585 856	△ 1 072 786
25 413 692	23 069 255	44 265 360	1 151 435	692 462	1 753 107
50 098 365	50 468 639	95 314 172	835 343	106 606	680 321

第21表 一般財

その2 市町村

区 分	大 都 市			都	
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比
地 方 税	3 821 689	39.3	△ 4.0	9 840 900	41.8
地 方 譲 与 税	162 126	1.7	△ 5.3	537 082	2.3
地 方 交 付 税	469 866	4.8	11.2	2 448 253	10.4
利 子 割 交 付 金	96 706	1.0	17.2	335 137	1.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2 642	0.0	△ 6.7	29 446	0.1
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	6 586	0.1	△ 5.9	10 235	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	68 646	0.7	11.5	192 624	0.8
軽 油 引 取 税 交 付 金	120 156	1.2	33.1	—	—
小 計 (一 般 財 源)	4 748 418	48.8	△ 1.4	13 393 678	56.9
そ の 他 の 財 源	4 977 112	51.2	3.9	10 129 557	43.1
歳 入 合 計	9 725 530	100.0	1.2	23 523 235	100.0

第22表 一般財

その1 純 計

区 分	地 方 税			地 方 譲 与	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数
昭 和 36 年 度	906 475	100	21.8	45 449	100
63	30 116 924	3 322	10.7	526 404	1 158
平 成 元 年 度	31 795 097	3 508	5.6	1 482 245	3 261
2	33 450 373	3 690	5.2	1 662 693	3 658
3	35 072 745	3 869	4.9	1 719 344	3 783
4	34 568 312	3 813	△ 1.4	1 877 801	4 132
5	33 591 323	3 706	△ 2.8	2 022 367	4 450
6	32 539 076	3 590	△ 3.1	1 904 996	4 192

源 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

市	町		村	特 別 区					
	増 減 率	決 算 額		構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	
△	4.0	2 708 162	19.6	△	3.1	815 828	29.7	△	14.3
	1.1	269 593	2.0		1.4	73 163	2.7		0.3
	2.7	4 460 782	32.4	△	1.8	—	—		—
	24.5	95 794	0.7		27.6	59 242	2.2		15.8
△	4.5	36 952	0.3	△	2.1	—	—		—
△	4.3	4 922	0.0	△	4.5	—	—		—
	9.5	122 758	0.9		8.8	24 236	0.9		7.5
	—	—	—		—	—	—		—
△	1.9	7 698 964	55.8	△	1.7	972 469	35.4	△	11.5
	2.5	6 087 879	44.2		2.7	1 778 220	64.6		3.4
△	0.0	13 786 843	100.0		0.2	2 750 689	100.0	△	2.4

源 の 推 移

(単位 百万円・%)

税	地 方 交 付 税			合 計			
	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率
	25.7	401 704	100	29.2	1 353 628	100	24.0
	2.8	11 210 407	2 791	6.1	41 853 734	3 092	9.3
	181.6	13 455 216	3 350	20.0	46 732 558	3 452	11.7
	12.2	14 327 988	3 567	6.5	49 441 054	3 652	5.8
	3.4	14 888 675	3 706	3.9	51 680 764	3 818	4.5
	9.2	15 679 199	3 903	5.3	52 125 312	3 851	0.9
	7.7	15 435 122	3 842	△ 1.6	51 048 812	3 771	△ 2.1
△	5.8	15 531 954	3 867	0.6	49 976 026	3 692	△ 2.1

第22表 一 般 財

その2 都道府県

区 分	地 方 税			地 方 譲 与	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数
昭 和 36 年 度	497 725	100	26.1	43 939	100
63	15 459 669	3 106	14.9	200 820	457
平 成 元 年 度	16 482 171	3 312	6.6	712 943	1 623
2	17 353 167	3 486	5.3	802 141	1 826
3	17 984 766	3 613	3.6	829 303	1 887
4	16 626 811	3 341	△ 7.6	915 702	2 084
5	15 615 902	3 137	△ 6.1	980 962	2 233
6	15 352 496	3 085	△ 1.7	863 033	1 964

その3 市 町 村

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭 和 36 年 度	408 750	100	16.9	1 510	100	23.8
63	14 657 255	3 586	6.6	325 584	21 562	3.5
平 成 元 年 度	15 312 926	3 746	4.5	769 302	50 947	136.3
2	16 097 206	3 938	5.1	860 552	56 990	11.9
3	17 087 979	4 181	6.2	890 041	58 943	3.4
4	17 941 501	4 389	5.0	962 098	63 715	8.1
5	17 975 421	4 398	0.2	1 041 405	68 967	8.2
6	17 186 580	4 205	△ 4.4	1 041 963	69 004	0.1

(注) 「その他」は、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自

源 の 推 移 (つづき)

(単位 百万円・%)

税 対前年度 増減率	地 方 交 付 税			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
25.7	267 744	100	26.8	809 408	100	26.3
1.6	6 284 662	2 347	3.8	21 945 151	2 711	11.4
255.0	7 358 518	2 748	17.1	24 553 632	3 034	11.9
12.5	7 889 587	2 947	7.2	26 044 895	3 218	6.1
3.4	8 157 294	3 047	3.4	26 971 363	3 332	3.6
10.4	8 207 977	3 066	0.6	25 750 490	3 181	△ 4.5
7.1	8 087 809	3 021	△ 1.5	24 684 673	3 050	△ 4.1
△ 12.0	8 153 053	3 045	0.8	24 368 581	3 011	△ 1.3

(単位 百万円・%)

地 方 交 付 税			そ の 他			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
133 960	100	34.2	1 501	100	58.0	545 721	100	20.8
4 925 745	3 677	9.2	642 853	42 828	60.1	20 551 436	3 766	8.3
6 096 698	4 551	23.8	889 841	59 283	38.4	23 068 767	4 227	12.2
6 438 402	4 806	5.6	1 260 198	83 957	41.6	24 656 358	4 518	6.9
6 731 381	5 025	4.6	1 234 564	82 249	△ 2.0	25 943 965	4 754	5.2
7 471 222	5 577	11.0	979 516	65 258	△ 20.7	27 354 338	5 013	5.4
7 347 313	5 485	△ 1.7	1 035 245	68 970	5.7	27 399 384	5 021	0.2
7 378 902	5 508	0.4	1 206 084	80 352	16.5	26 813 528	4 913	△ 2.1

自動車取得税交付金、軽油引取税交付金及び娯楽施設利用税交付金である。

第23表 一般財源の人口

その1 都道府県

グループ	区分	地方税		地方交付税		一般財源		
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	
A	愛知 神奈 大(平 均)	知川	122 841	40.7	2 436	0.8	131 293	43.5
		阪	97 050	44.6	4 048	1.9	106 442	49.0
		均	116 315	40.9	4 560	1.6	127 942	45.0
			111 502	41.9	3 772	1.4	121 440	45.6
			111 796	33.8	26 867	8.1	149 394	45.1
B	静岡 千 兵衛 京福 福橋 茨群 広岐 宮滋 三(平 均)	岡玉	83 001	34.8	24 698	10.4	111 446	46.7
		葉庫	87 181	34.3	26 061	10.3	118 049	46.5
		都	89 144	25.7	48 318	14.0	143 709	41.5
		岡木	95 668	29.9	50 083	15.7	153 193	47.9
		城	79 168	27.8	51 340	18.0	135 658	47.6
		重	100 129	27.3	70 981	19.4	179 662	49.0
		馬	96 465	27.6	61 416	17.6	162 951	46.7
		島	94 603	26.2	65 587	18.1	168 338	46.5
		馬	89 298	24.7	66 306	18.3	161 669	44.6
		島	94 745	25.4	73 641	19.7	175 383	47.0
		阜	91 218	24.4	69 305	18.6	167 487	44.9
		城	101 059	21.9	84 294	18.3	191 799	41.6
		重	96 953	24.9	79 697	20.5	184 425	47.4
		三	91 323	28.5	48 921	15.3	146 493	45.7
		C	岡石 長香 福福 富富 新山 奈(平 均)	山川	90 018	21.8	88 503	21.4
野	103 075			21.0	104 557	21.3	221 614	45.2
川	96 145			20.1	98 846	20.7	203 510	42.6
島	93 709			20.5	111 552	24.4	211 850	46.3
島	94 709			21.9	104 704	24.2	207 376	47.9
井	120 156			19.5	136 520	22.2	264 835	43.0
山	100 407			19.3	120 051	23.0	227 718	43.7
湯	96 175			20.1	107 087	22.4	210 980	44.1
口	88 565			19.3	111 562	24.2	206 874	45.0
良	70 119			19.0	99 088	26.8	173 842	47.1
	94 031	20.3	105 627	22.8	207 335	44.8		

- (注) 1 グループの分類は次による。
- | グループ | A | B | C | D | E |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 財政力
指数 | 1.0以上 | 0.5～1.0 | 0.4～0.5 | 0.3～0.4 | 0.3未満 |
| の
団
体 | の
団
体 | の
団
体 | の
団
体 | の
団
体 | の
団
体 |
- 2(1) 地方税の額は、東京都以外の団体については利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、
 (2) 東京都の地方税については、上記5交付金のほかに特別区財政調整交付金を除き、特別区財政調整納付金
 なお、()内の数値は東京都の地方税のうちには都が徴収した市町村税相当額が含まれていることを考慮
 3 人口1人当たり額は、平成7年3月31日現在住民基本台帳登録人口で除して得た額である。その2において

その2 市町村

(1) 類型区分の状況

ア 都 市

産業構造 類 型	人口	II次、III次 95%以上		II次、III次85% 以上95%未満		II次、III次 85%未 満	
		III次60% 以上	III次60% 未 満	III次55% 以上	III次55% 未 満	III次50% 以上	III次50% 未 満
		5	4	3	2	1	0
35 000人未満 人以上	0	0-5	0-4	0-3	0-2	0-1	0-0
35 000 ~ 55 000 人未満	I	I-5	I-4	I-3	I-2	I-1	I-0
55 000 ~ 80 000	II	II-5	II-4	II-3	II-2	II-1	II-0
80 000 ~ 130 000	III	III-5	III-4	III-3	III-2	※	※
130 000 ~ 230 000	IV	IV-5	IV-4	IV-3	※	※	※
230 000 ~ 430 000	V	V-5	V-4	V-3	※	※	※
430 000人以上	VI	VI-5	VI-4	※	※	※	※

(注) 人口及び産業構造は、平成2年国勢調査による。

1人当たり額の状況

(単位 円・%)

グループ	区分	地方税		地方交付税		一般財源		
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	
D	山 北 愛 熊 和 大 山 (平 均)	梨	92 453	16.8	144 875	26.3	246 584	44.8
		海	86 568	17.7	122 266	25.1	215 768	44.2
		道	78 031	16.2	117 677	24.4	201 772	41.9
		媛	68 064	13.2	121 013	23.6	195 266	38.0
		本	78 111	15.4	145 301	28.6	230 984	45.4
		山	75 095	14.0	146 949	27.4	229 455	42.8
		分	76 074	14.6	152 413	29.3	236 135	45.4
		形	80 726	16.0	129 972	25.8	217 744	43.2
		均						
E	佐 長 岩 鹿 徳 青 宮 秋 沖 島 島 高 (平 均)	賀	87 139	15.6	161 701	29.0	255 526	45.8
		崎	62 481	12.9	142 604	29.5	211 252	43.7
		手	75 538	13.6	166 893	30.0	249 367	44.9
		島	66 428	12.0	150 116	27.1	222 583	40.1
		島	78 235	11.5	185 986	27.2	270 094	39.6
		森	69 352	13.8	155 104	30.8	230 341	45.8
		崎	65 970	12.7	163 488	31.4	235 079	45.2
		田	76 239	13.2	176 327	30.6	258 791	44.9
		繩	53 258	11.4	148 011	31.6	206 345	44.1
		取	77 264	11.8	218 265	33.3	304 693	46.6
F	東 京	根	76 923	10.3	234 140	31.4	318 978	42.8
		知	64 975	9.0	221 542	30.6	293 210	40.4
		均	69 863	12.4	169 639	30.0	245 836	43.5
			269 397	52.0	—	—	280 092	54.0
			(173 046)	(41.0)			(183 741)	(43.6)
総 平 均	東京を含む	108 416	27.5	65 405	16.6	180 744	45.9	
		(99 489)	(25.8)			(171 817)	(44.6)	
	東京を含まず	91 978	24.1	72 083	18.9	170 600	44.8	

自動車取得税交付金、軽油引取税交付金(以下「5交付金」という。)として市町村に交付する額を除いたものである。
を加えたものである。
し、上記5交付金のほかに当該市町村税相当額を除いたものを計上している。
同じ。

イ 町 村

産業構造 類 型 人 口		II次、III次85%以上		II次、III次	II次、III次	II次、III次
		III次50%以上	III次50%未満	75%以上	65%以上	65%未満
				85%未満	75%未満	
		4	3	2	1	0
3500人未満	0	0-4	0-3	0-2	0-1	0-0
人 以上	人 未満					
3500 ~ 5500	I	I-4	I-3	I-2	I-1	I-0
5500 ~ 8000	II	II-4	II-3	II-2	II-1	II-0
8000 ~ 13000	III	III-4	III-3	III-2	III-1	III-0
13000 ~ 18000	IV	IV-4	IV-3	IV-2	IV-1	IV-0
18000 ~ 23000	V	V-4	V-3	V-2	V-1	V-0
23000 ~ 28000	VI	VI-4	VI-3	VI-2	VI-1	VI-0
28000 ~ 35000	VII	VII-4	VII-3	VII-2	VII-1	※
35000人以上	VIII	VIII-4	VIII-3	VIII-2	※	※

第23表 一般財源の人口

その2 市町村(つづき)

(2) 都 市

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比
0 — 0	85 647	18.5	156 092	33.6	258 689	55.8
0 — 1	86 789	17.7	160 287	32.7	263 559	53.8
0 — 2	105 517	24.8	113 742	26.7	236 530	55.6
0 — 3	101 949	22.1	135 989	29.5	255 147	55.3
0 — 4	113 748	25.8	98 067	22.3	228 176	51.8
0 — 5	107 814	21.5	159 137	31.7	283 795	56.6
I — 0	93 819	24.8	110 026	29.1	220 218	58.2
I — 1	96 472	25.5	101 643	26.9	213 528	56.5
I — 2	120 749	33.4	68 896	19.1	207 002	57.3
I — 3	99 254	26.1	91 967	24.2	206 376	54.3
I — 4	125 177	35.2	54 733	15.4	196 092	55.2
I — 5	107 966	28.3	81 063	21.3	203 684	53.5
II — 0	103 148	28.6	80 822	22.4	199 560	55.4
II — 1	96 857	26.3	97 309	26.4	209 627	57.0
II — 2	126 747	36.3	55 581	15.9	199 778	57.2
II — 3	115 927	32.7	61 890	17.5	192 874	54.4
II — 4	123 241	39.1	43 126	13.7	182 041	57.8
II — 5	127 215	40.4	37 330	11.8	178 822	56.7
III — 2	127 430	40.8	34 802	11.2	179 364	57.5
III — 3	119 253	35.9	54 468	16.4	189 267	57.1
III — 4	131 216	41.6	26 781	8.5	173 841	55.1
III — 5	124 307	42.5	32 088	11.0	170 022	58.2
IV — 3	122 613	35.1	47 530	13.6	185 474	53.1
IV — 4	142 114	45.2	20 237	6.4	178 077	56.6
IV — 5	133 491	41.4	30 025	9.3	178 184	55.2
V — 3	129 944	37.6	38 877	11.3	184 441	53.4
V — 4	135 332	48.1	11 922	4.2	162 319	57.7
V — 5	137 953	44.1	24 861	7.9	178 157	57.0
VI — 4	169 701	48.3	7 943	2.3	192 558	54.8
VI — 5	148 795	43.2	24 086	7.0	188 134	54.6

1人当たり額の状況(つづき)

(3) 町 村

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地方交付税		一 般 財 源	
	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比
0 — 0	68 893	5.2	594 304	45.1	693 822	52.6
0 — 1	82 811	6.2	581 191	43.7	692 791	52.1
0 — 2	91 893	7.3	536 764	42.5	655 509	52.0
0 — 3	95 864	7.7	525 101	42.3	646 171	52.1
0 — 4	167 677	10.3	581 392	35.7	776 990	47.8
I — 0	61 743	6.7	400 661	43.3	485 662	52.5
I — 1	66 248	7.6	372 510	42.8	461 600	53.0
I — 2	76 927	9.3	335 885	40.4	433 683	52.2
I — 3	85 416	12.9	264 115	39.8	369 547	55.6
I — 4	98 339	11.7	297 247	35.5	415 772	49.7
II — 0	67 231	8.5	326 309	41.2	416 299	52.6
II — 1	67 004	9.5	292 401	41.3	380 158	53.8
II — 2	79 836	12.8	238 496	38.2	338 916	54.3
II — 3	99 984	17.5	185 128	32.4	306 348	53.6
II — 4	124 718	19.1	220 766	33.8	367 125	56.2
III — 0	60 879	10.0	246 319	40.5	327 237	53.8
III — 1	72 492	12.7	220 463	38.5	312 645	54.6
III — 2	83 916	16.8	174 476	34.9	277 685	55.5
III — 3	101 859	22.5	137 440	30.4	258 688	57.3
III — 4	106 085	23.3	133 840	29.4	257 613	56.7
IV — 0	59 639	12.3	195 662	40.4	272 326	56.2
IV — 1	80 193	17.5	161 669	35.3	261 278	57.0
IV — 2	81 423	19.7	139 642	33.8	238 977	57.9
IV — 3	102 265	26.2	103 439	26.5	224 048	57.3
IV — 4	105 595	26.3	98 878	24.6	222 769	55.5
V — 0	61 632	12.5	204 405	41.4	286 354	58.0
V — 1	68 063	16.4	156 332	37.7	241 912	58.4
V — 2	88 177	22.9	115 291	30.0	221 883	57.7
V — 3	98 298	28.7	84 508	24.7	201 076	58.8
V — 4	103 730	29.9	84 236	24.3	204 395	58.9
VI — 0	86 718	21.5	144 568	35.8	254 625	63.1
VI — 1	72 188	19.3	132 678	35.5	223 741	59.8
VI — 2	105 847	29.3	87 423	24.2	211 986	58.7
VI — 3	107 879	34.9	66 343	21.5	192 401	62.3
VI — 4	102 424	32.5	70 773	22.4	188 832	59.9
VII — 1	71 894	21.1	114 372	33.6	204 171	60.0
VII — 2	91 117	27.4	87 400	26.3	195 873	58.9
VII — 3	109 459	35.1	60 346	19.4	186 589	59.8
VII — 4	107 986	39.7	49 415	18.1	172 061	63.2
VIII — 2	115 721	44.4	35 924	13.8	167 113	64.2
VIII — 3	121 167	45.0	37 445	13.9	175 547	65.1
VIII — 4	114 898	38.4	45 142	15.1	174 743	58.4

第24表 国 ・ 県 支 出

その1 国庫支出金の状況

区 分	平 成 6 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
義務教育費	2 853 598	30.3	—	—	2 853 598
生活保護費	154 318	1.6	909 833	20.6	1 064 151
児童保護費	165 310	1.8	313 679	7.1	478 989
結核医療費	17 290	0.2	11 166	0.3	28 456
精神衛生費	34 912	0.4	—	—	34 912
老人保護費	5 638	0.1	328 448	7.5	334 085
普通建設事業費	4 346 540	46.2	1 581 410	35.9	5 927 951
災害復旧事業費	297 945	3.2	118 611	2.7	416 556
失業対策事業費	8 035	0.1	15 552	0.4	23 587
委託金	123 367	1.3	147 467	3.3	270 834
建設事業費	24 358	0.3	9 625	0.2	33 983
その他の他	99 009	1.0	137 842	3.1	236 851
財政補給金	4 431	0.0	6 059	0.1	10 490
その他の他	1 397 710	14.8	975 495	22.1	2 373 205
合 計	9 409 094	100.0	4 407 720	100.0	13 816 814

(注) 交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

その2 都道府県支出金の状況

区 分	決 算 額		
	平 成 6 年 度	平 成 5	
国庫財源を伴うもの	1 380 699	57.0	1 304 335
児童保護費負担金	137 068	5.7	134 001
老人保護費負担金	75 876	3.1	69 329
普通建設事業費支出金	647 693	26.7	631 650
災害復旧事業費支出金	102 630	4.2	82 283
委託金	87 047	3.6	82 880
普通建設事業費	30 982	1.3	31 624
災害復旧事業費	1 076	0.0	583
その他の他	54 989	2.3	50 673
その他の他	330 385	13.7	304 192
都道府県費のみもの	1 043 136	43.0	1 052 170
普通建設事業費支出金	411 341	17.0	416 708
災害復旧事業費支出金	1 198	0.0	1 256
その他の他	630 597	26.0	634 206
合 計	2 423 835	100.0	2 356 505

(注) 「国庫財源を伴うもの」は、国庫支出金として都道府県の予算に計上されたうえで交付されたものである。

金 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	平成5年度額		比 較				
			増 減 額		増 減 率	前 年 度 率	
						増	減
20.7	2 836 772	20.7	16 826	18.4	0.6	△	1.9
7.7	1 034 864	7.5	29 287	32.1	2.8		2.5
3.5	466 961	3.4	12 028	13.2	2.6		2.2
0.2	27 374	0.2	1 082	1.2	4.0	△	3.4
0.3	34 977	0.3	65	0.1	0.2	△	2.1
2.4	313 567	2.3	20 518	22.5	6.5		3.7
42.9	6 048 495	44.1	120 544	131.9	2.0	△	12.9
3.0	405 717	3.0	10 839	11.9	2.7		14.2
0.2	25 558	0.2	1 971	2.2	7.7	△	8.0
2.0	279 094	2.0	8 260	9.0	3.0	△	6.4
0.2	37 298	0.3	3 315	3.6	8.9	△	2.0
1.8	241 796	1.7	4 945	5.4	2.0	△	7.1
0.1	10 939	0.1	449	0.5	4.1	△	5.9
17.0	2 241 137	16.2	132 068	144.4	5.9		0.3
100.0	13 725 455	100.0	91 359	100.0	0.7		5.8

(単位 百万円・%)

年 度	比 較				
	増 減 額		増 減 率	前 年 度 率	
				増	減
55.4		76 364	113.4	5.9	13.4
5.7		3 067	4.6	2.3	1.1
2.9		6 547	9.7	9.4	8.8
26.8		16 043	23.8	2.5	14.5
3.5		20 347	30.2	24.7	42.0
3.5		4 167	6.2	5.0	9.5
1.3	△	642	1.0	2.0	17.8
0.0		493	0.7	84.6	11.3
2.2		4 316	6.5	8.5	4.9
13.0		26 193	38.9	8.6	13.1
44.6	△	9 034	13.4	0.9	5.7
17.7	△	5 367	8.0	1.3	5.2
0.1	△	58	0.1	4.6	15.8
26.8	△	3 609	5.3	0.6	6.1
100.0		67 330	100.0	2.9	9.8

付され、又は国庫支出金に加えて国の法令の規定に基づく都道府県の補助負担分とし

第25表 地 方 債

区 分	平成 6 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
(発 行 目 的 別)				
一 般 公 共 事 業 債	1 811 802	24.8	497 881	7.0
一 般 公 共 事 業 債	1 122 345	15.3	244 124	3.4
一 般 単 独 事 業 債	3 285 104	44.9	2 724 567	38.3
一 般 住 宅 建 設 事 業 債	156 973	2.1	198 524	2.8
一 般 教 育 施 設 整 備 事 業 債	6 358	0.1	361 211	5.1
一 般 地 対 策 事 業 債	—	—	75 773	1.1
一 般 用 地 先 行 取 得 事 業 債	223 666	3.1	264 473	3.7
一 般 災 害 復 旧 事 業 債	115 962	1.6	75 883	1.1
一 般 産 業 都 市 等 建 設 事 業 債	117 410	1.6	—	—
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	33 658	0.5	553 316	7.8
一 般 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	45 022	0.6	234 029	3.3
一 般 退 職 手 賃 債	—	—	821	0.0
一 般 過 疎 対 策 事 業 債	22 648	0.3	29 179	0.4
一 般 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 債	—	—	276 494	3.9
一 般 貸 付 債	164 959	2.3	50 399	0.7
一 般 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	—	—	26 988	0.4
一 般 減 取 補 入 債 (平成5・6年)	648 535	8.9	132 558	1.9
一 般 臨 時 財 政 特 例 債	31 171	0.4	6 611	0.1
一 般 公 共 事 業 等 特 例 債	37 091	0.5	13 473	0.2
一 般 減 税 補 助 債	489 298	6.7	1 155 681	16.3
一 般 都 道 府 県 の 貸 付 金 他	—	—	198 503	2.8
一 般 そ の 他 の 貸 付 金 他	128 470	1.6	231 703	3.1
一 般 小 ち 減 取 補 入 債	7 318 127	100.0	7 108 067	100.0
一 般 特 定 資 金 債	648 535	8.9	132 558	1.9
一 般 合 計	7 318 127	100.0	7 108 067	100.0
(借 入 先 別)				
一 般 政 府 資 金 運 用 金 部 局 庫 行 関 等 債	1 344 870	18.4	3 572 789	50.3
一 般 資 簡 易 業 運 保 融 公 庫 債	1 212 447	16.6	2 851 207	40.1
一 般 公 営 企 業 金 融 機 関 債	132 423	1.8	721 583	10.2
一 般 市 中 の 他 の 金 融 機 関 債	174 896	2.4	401 507	5.6
一 般 そ の 他 の 金 融 機 関 債	4 272 921	58.4	1 953 195	27.5
一 般 保 交 共 済 債	358 890	4.9	407 453	5.7
一 般 公 共 債	19 580	0.3	29 586	0.4
一 般 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 債	187	0.0	—	—
一 般 貸 付 (公 営 企 業 金 融 公 庫 除 外)	52 721	0.7	176 992	2.5
一 般 市 場 公 募 債	164 959	2.3	50 399	0.7
一 般 市 中 の 他 の 金 融 機 関 債	929 031	12.7	314 679	4.4
一 般 そ の 他 の 金 融 機 関 債	72	0.0	201 467	2.9
一 般 小 ち 減 取 補 入 債	7 318 127	100.0	7 108 067	100.0
一 般 特 定 資 金 債	—	—	—	—
一 般 合 計	7 318 127	100.0	7 108 067	100.0

(注) 1 「市中銀行」とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行をいう。
 2 「その他の金融機関」とは、信託銀行、信用金庫、各種協同組合、その他金銭
 3 「保険会社等」には、損害保険協会及び生命保険協会を含む。
 4 「共済等」には、全国自治協会、市町村振興協会その他都道府県及び市町村が

発 行 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		平 成 5 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
2 309 683	16.2	1 238 422	9.3	1 071 261	115.9	86.5	18.1
1 366 469	9.6	—	—	1 366 469	147.8	皆 増	—
6 009 672	42.0	5 752 348	43.0	257 324	27.8	4.5	14.7
355 497	2.5	429 690	3.2	△ 74 193	8.0	△ 17.3	7.2
367 569	2.6	326 849	2.4	40 720	4.4	△ 12.5	15.4
75 773	0.5	75 562	0.6	211	0.0	0.3	3.2
488 139	3.4	627 540	4.7	△ 139 401	15.1	△ 22.2	9.3
191 845	1.3	172 673	1.3	19 172	2.1	11.1	34.7
117 410	0.8	154 985	1.2	△ 37 575	4.1	△ 24.2	53.0
586 974	4.1	674 518	5.0	△ 87 544	9.5	△ 13.0	71.0
279 051	2.0	299 141	2.2	△ 20 090	2.2	△ 6.7	9.1
821	0.0	760	0.0	61	0.0	8.0	52.6
51 827	0.4	59 674	0.4	△ 7 847	0.8	△ 13.1	19.6
276 494	1.9	282 788	2.1	△ 6 294	0.7	△ 2.2	10.0
215 358	1.5	267 936	2.0	△ 52 578	5.7	△ 19.6	6.7
26 988	0.2	32 711	0.2	△ 5 723	0.6	△ 17.5	7.0
781 093	5.5	1 648 094	12.3	△ 867 001	93.8	△ 52.6	…
37 782	0.3	169 615	1.3	△ 131 833	14.3	△ 77.7	75.9
50 564	0.4	685 700	5.1	△ 635 136	68.7	△ 92.6	皆 増
1 644 979	11.5	—	—	1 644 979	177.9	皆 増	—
67 953	0.5	72 926	0.5	△ 4 973	0.5	△ 6.8	3.7
360 171	2.4	388 489	3.1	△ 28 318	2.9	△ 7.3	12.9
14 295 643	100.0	13 360 421	99.9	935 222	101.2	7.0	32.2
781 093	5.5	1 663 898	12.4	△ 882 805	95.5	△ 53.1	53.3
—	—	10 794	0.1	△ 10 794	1.2	皆 減	88.4
14 295 643	100.0	13 371 214	100.0	924 429	100.0	6.9	31.1
4 917 659	34.4	4 902 630	36.7	15 029	1.6	0.3	23.1
4 063 654	28.4	4 179 245	31.3	△ 115 591	12.5	△ 2.8	28.2
854 005	6.0	723 386	5.4	130 619	14.1	△ 18.1	0.1
576 403	4.0	806 560	6.0	△ 230 157	24.9	△ 28.5	21.2
6 226 116	43.6	5 575 994	41.7	650 122	70.3	11.7	46.6
766 343	5.4	618 968	4.6	147 375	15.9	23.8	45.5
49 166	0.3	44 930	0.3	4 236	0.5	9.4	38.1
187	0.0	897	0.0	△ 710	0.1	△ 79.2	0.8
229 713	1.6	208 132	1.6	21 581	2.3	10.4	5.0
215 358	1.5	267 936	2.0	△ 52 578	5.7	△ 19.6	6.7
1 243 710	8.7	857 961	6.4	385 749	41.7	45.0	28.8
70 988	0.5	76 413	0.6	△ 5 425	0.4	△ 7.1	5.2
14 295 643	100.0	13 360 421	99.9	935 222	101.2	7.0	32.2
—	—	10 794	0.1	△ 10 794	1.2	皆 減	88.4
14 295 643	100.0	13 371 214	100.0	924 429	100.0	6.9	31.1

の貸付けを業とする者で市中銀行以外のものをいう。

関係している各種機関を含む。

第26表 平成6年度地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
一 一般会計債						
1 一般公共事業	769 300	1 472 400	2 241 700	903 711	1 232 437	2 136 147
2 公営住宅建設事業	156 800	176 100	332 900	146 717	194 011	340 728
3 災害復旧事業	372 000	—	372 000	281 917	—	281 917
4 義務教育施設整備事業	279 200	70 000	349 200	274 366	92 808	367 174
5 一般単独事業	994 800	3 850 900	4 845 700	837 008	5 157 160	5 994 168
6 辺地及び過疎対策事業	365 000	15 000	380 000	369 799	10 188	379 987
7 地域改善対策特定事業	90 000	—	90 000	28 730	—	28 730
8 新産業都市等建設事業	20 200	16 200	36 400	50 020	55 333	105 353
9 公共用地先行取得等事業	50 000	20 000	70 000	8 108	489 310	497 418
10 調 整	13 000	17 000	30 000	1 913	7 102	9 015
11 退 職 手 当	—	—	—	—	821	821
12 減 収 補 て ん	—	799 900	799 900	—	788 283	788 283
計	3 110 300	6 437 500	9 547 800	2 902 288	8 027 452	10 929 740
二 公 営 企 業 債						
1 上 水 道 事 業	351 100	398 900	750 000	345 304	393 837	739 141
2 工 業 用 水 道 事 業	16 900	37 100	54 000	16 850	32 843	49 693
3 都 市 高 速 鉄 道 事 業	125 900	203 000	328 900	123 702	212 358	336 060
4 一 般 交 通 事 業	21 300	19 600	40 900	16 940	19 327	36 267
5 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	17 000	28 600	45 600	15 216	23 058	38 275
6 港 灣 整 備 事 業	95 100	35 800	130 900	90 698	27 037	117 735
7 市 場 事 業	23 200	20 100	43 300	14 409	15 089	29 498
8 地 域 開 発 事 業	—	398 000	398 000	—	715 845	715 845
9 下 水 道 事 業	1 213 100	957 000	2 170 100	1 258 557	866 256	2 124 813
10 有 料 道 路 事 業 ・ 駐 車 場 整 備 事 業	5 200	48 400	53 600	5 061	322 387	37 300
11 観 光 そ の 他 事 業	—	24 000	24 000	—	32 477	32 477
12 公 有 林 整 備 事 業 ・ 草 地 開 発 事 業	—	(18 800)	(18 800)	—	(15 244)	(15 244)
13 公 営 企 業 退 職 手 当	—	—	—	—	4 264	4 264
計	1 868 800	(18 800) 2 170 500	(18 800) 4 039 300	1 886 738	(15 244) 2 374 628	(15 244) 4 261 366

方 債 許 可 状 況

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			都 市・町 村		
政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
563 665	1 135 807	1 699 472	19 731	93 295	113 026	320 315	3 335	323 650
42 796	122 908	165 704	20 804	40 800	61 604	83 117	30 303	113 420
122 417	—	122 417	99 439	—	99 439	60 061	—	60 061
4 788	1 766	6 554	41 373	17 684	59 057	228 205	73 358	301 563
315 525	2 953 714	3 269 239	66 420	504 947	571 367	455 063	1 698 499	2 153 562
—	—	—	—	—	—	369 799	10 188	379 987
—	—	—	1 272	—	1 272	27 458	—	27 458
50 020	52 711	102 731	—	1 469	1 469	—	1 153	1 153
—	228 972	228 972	—	122 616	122 616	8 108	137 722	145 830
—	—	—	—	7 102	7 102	1 913	—	1 913
—	—	—	—	—	—	—	821	821
—	656 038	656 038	—	61 884	61 884	—	70 361	70 361
1 099 211	5 151 916	6 251 127	249 039	849 797	1 098 836	1 554 039	2 025 739	3 579 778
88 757	141 234	229 991	45 435	65 391	110 826	211 112	187 212	398 324
14 339	27 200	41 539	776	1 439	2 215	1 735	4 204	5 939
17 250	40 685	57 935	106 452	171 295	277 747	—	378	378
1 402	7 800	9 202	11 559	9 304	20 863	3 979	2 223	6 202
5 217	7 855	13 072	5 696	8 705	14 401	4 303	6 498	10 802
57 388	10 781	68 169	28 423	15 177	43 600	4 887	1 079	5 966
2 369	4 297	6 666	2 855	9 533	12 388	9 185	1 259	10 444
—	425 592	425 592	—	183 123	183 123	—	107 130	107 130
88 603	177 254	265 857	140 195	181 063	321 258	1 029 760	507 938	1 537 698
—	2 121	2 121	—	14 668	14 668	5 061	15 450	20 511
—	13 530	13 530	—	3 598	3 598	—	15 349	15 349
—	(8 114)	(8 114)	—	(714)	(714)	—	(6 147)	(6 147)
—	347	347	—	2 149	2 149	—	1 768	1 768
275 325	(8 114) 858 696	(8 114) 1 134 021	341 391	(714) 665 445	(714) 1 006 836	1 270 023	(6 417) 850 487	(6 417) 2 120 510

第26表 平成 6 年度 地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
三 特別地方債						
1 住宅事業	7 000	—	7 000	4 822	—	4 822
2 病院事業	440 000	—	440 000	390 869	—	390 869
3 厚生福祉施設整備事業	221 000	—	221 000	208 994	81 988	290 982
4 一般廃棄物処理事業	352 900	—	352 900	520 975	45 497	566 472
5 簡易水道事業	89 000	—	89 000	78 191	—	78 191
6 簡と畜場整備事業	5 000	—	5 000	3 798	—	3 798
計	1 114 900	—	1 114 900	1 207 648	127 485	1 335 133
		(18 800)	(18 800)	—	(15 244)	(15 244)
合 計	6 094 000	8 608 000	14 702 000	5 996 674	10 529 565	16 526 239
四 臨時財政特別債	46 000	—	46 000	41 190	—	41 190
五 公営企業借換債	—	10 000	10 000	—	10 000	10 000
六 特別転貸債	50 400	—	50 400	49 725	—	49 725
七 減税補てん債	959 600	687 500	1 647 100	936 234	708 791	1 645 024
再 計	—	(18 800)	(18 800)	—	(15 244)	(15 244)
八 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	7 150 000	9 305 500	16 455 500	7 023 823	11 248 356	18 272 179
1 中小企業高度化資金貸付金	—	—	—	—	118 026	118 026
2 土地区画整理組合貸付金	—	—	—	—	3 870	3 870
3 母子寡婦福祉資金貸付金	—	—	—	—	2 856	2 856
4 消費生活協同組合貸付金	—	—	—	—	85	85
5 住宅金融公庫資金貸付金	—	—	—	—	59 871	59 871
6 都市開発資金貸付金	—	—	—	—	70 049	70 049
7 有料道路(駐車場を含む)整備資金貸付金	—	—	—	—	7 619	7 619
8 港湾整備特別会計貸付金	—	—	—	—	1 863	1 863
9 公 害 防 止 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	2 652	2 652
10 農業共済基金貸付金	—	—	—	—	5	5
11 木材産業高度化推進資金貸付金	—	—	—	—	1 414	1 414
12 沿道整備資金貸付金	—	—	—	—	512	512
13 沖縄振興開発金融公庫資金貸付金	—	—	—	—	114	114
14 農業改良資金貸付金	—	—	—	—	7 672	7 672
15 農地保有合理化促進対策資金貸付金	—	—	—	—	306	306
16 災害援護資金貸付金	—	—	—	—	14 401	14 401
17 就農支 援 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	183	183
計	—	—	—	—	291 498	291 498
		(18 800)	(18 800)	—	(15 244)	(15 244)
総 計	7 150 000	9 305 500	16 455 500	7 023 823	11 539 854	18 563 677

- (注) 1 特別区については都市・町村分として、一部事務組合又は地方開発事業団については、都道府県にあっては大都市分として、その他のものについては都市・町村分として区分した。
 2 公庫資金は、民間等資金に含めている。
 3 交付公債は、民間等資金に含めている。
 4 公有林整備、草地開発事業の()書きは、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫の委託を受
 5 地方債計画額は、最終計画額である。

方 債 許 可 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			都 市・町 村		
政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
1 823	—	1 823	594	—	594	2 405	—	2 405
135 357	—	135 357	33 177	—	33 177	222 335	—	222 335
24 349	18 562	42 911	13 935	28 709	42 644	170 710	34 717	205 427
—	33 658	33 658	80 089	11 839	91 928	440 886	—	440 886
—	—	—	1 284	—	1 284	76 907	—	76 907
133	—	133	—	—	—	3 665	—	3 665
161 662	52 220	213 882	129 079	40 548	169 627	916 907	34 717	951 624
—	(8 114)	(8 114)	—	(714)	(714)	—	(6 417)	(6 417)
1 536 197	6 062 832	7 599 030	719 508	1 555 790	2 275 298	3 740 969	2 910 943	6 651 911
31 701	—	31 701	4 071	—	4 071	5 418	—	5 418
—	4 444	4 444	—	20	20	—	5 536	5 536
22 830	—	22 830	26 505	—	26 505	390	—	390
—	489 260	489 260	—	219 531	219 531	936 234	—	936 234
1 590 728	6 556 536	8 147 264	750 084	1 775 341	2 525 425	4 683 011	2 916 479	7 599 489
—	118 010	118 010	—	15	15	—	—	—
—	3 138	3 138	—	732	732	—	—	—
—	1 430	1 430	—	1 426	1 426	—	—	—
—	85	85	—	—	—	—	—	—
—	42 546	42 546	—	11 652	11 652	—	5 674	5 674
—	24 953	24 953	—	38 151	38 151	—	6 945	6 945
—	248	248	—	3 266	3 266	—	4 105	4 105
—	1 683	1 683	—	24	24	—	156	156
—	1 109	1 109	—	668	668	—	875	875
—	—	—	—	—	—	—	5	5
—	1 414	1 414	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	512	512
—	—	—	—	—	—	—	114	114
—	7 672	7 672	—	—	—	—	—	—
—	306	306	—	—	—	—	—	—
—	13 251	13 251	—	1 151	1 151	—	—	—
—	183	183	—	—	—	—	—	—
—	216 029	216 029	—	57 084	57 084	—	18 385	18 385
1 590 728	6 772 565	8 363 293	750 084	1 832 426	2 582 510	4 683 011	2 934 864	7 617 875

が加入するものにおいて都道府県分として、大都市が加入するもの(都道府県が加入するものを除く)。

けて融資するものであって、外書きである。

第27表 使用料及び手

区 分	平成 6 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
使 用 料	831 695	75.2	949 209	80.4
授 業 料	322 558	29.2	58 837	5.0
高 等 学 校	297 836	26.9	17 773	1.5
幼 稚 園	—	—	23 640	2.0
そ の 他	24 722	2.3	17 424	1.5
保 育 所 使 用 料	—	—	200 422	17.0
公 営 住 宅 使 用 料	278 153	25.1	286 023	24.2
発 電 水 利 使 用 料	26 279	2.4	—	—
そ の 他	204 705	18.5	403 927	34.2
手 数 料	274 288	24.8	232 018	19.6
法 令 に 基 づ く も の	189 991	17.2	40 609	3.4
条 例 に 基 づ く も の	84 297	7.6	191 409	16.2
合 計	1 105 982	100.0	1 181 227	100.0

第28表 繰 入 金

区 分	平成 6 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	114 826	6.5	100 690	4.7
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	73 362	4.2	23 950	1.1
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	35 539	2.0	45 671	2.1
そ の 他	5 925	0.3	31 069	1.5
基 金 か ら の 繰 入 金	1 642 967	93.5	2 049 710	95.0
積 立 金 取 崩 し 額	1 436 561	81.7	1 837 405	85.1
そ の 他	206 406	11.8	212 305	9.9
財 産 区 か ら の 繰 入 金	—	—	7 672	0.4
合 計	1 757 793	100.0	2 158 073	100.0

数 料 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		平成 5 年 度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率
1 780 904	77.9	1 726 656	78.5	54 248	62.7	3.1	3.9
381 395	16.7	379 983	17.3	1 412	1.6	0.4	0.4
315 609	13.8	317 153	14.4	1 544 △	1.8 △	0.5 △	0.7
23 640	1.0	23 858	1.1	218 △	0.3 △	0.9	0.2
42 146	1.9	38 972	1.8	3 174	3.7	8.1	9.7
200 422	8.8	198 757	9.0	1 665	1.9	0.8	2.9
564 176	24.7	539 130	24.5	25 046	29.0	4.6	6.1
26 279	1.1	26 222	1.2	57	0.1	0.2	0.1
608 632	26.6	582 564	26.5	26 068	30.1	4.5	4.9
506 306	22.1	474 094	21.5	32 212	37.3	6.8	7.6
230 599	10.1	214 047	9.7	16 552	19.1	7.7	10.3
275 706	12.1	260 047	11.8	15 659	18.1	6.0	5.5
2 287 210	100.0	2 200 750	100.0	86 460	100.0	3.9	4.7

の 状 況

(単位 百万円・%)

度		平成 5 年 度		比 較			
合 計 額		合 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率
215 516	5.5	219 785	5.9	4 269 △	2.2 △	1.9 △	1.4
97 312	2.5	107 555	2.9	10 243 △	5.2 △	9.5 △	11.3
81 210	2.1	73 617	2.0	7 593	3.8	10.3	27.6
36 994	0.9	38 613	1.0	1 619 △	0.8 △	4.2 △	11.8
3 692 678	94.3	3 488 500	93.8	204 178	102.9	5.9	19.2
3 273 966	83.6	3 126 620	84.1	147 346	74.3	4.7	16.0
418 712	10.7	361 880	9.7	56 832	28.6	15.7	56.4
7 672	0.2	9 229	0.2	1 557 △	0.8 △	16.9 △	2.9
3 915 866	100.0	3 717 514	100.0	198 352	100.0	5.3	17.7

第29表 そ の 他 の

区 分	平 成 6 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
財 産 収 入	465 030	8.7	754 892	19.6
財 産 運 用 収 入	282 012	5.3	396 120	10.3
寄 託 附 取 入 金	183 018	3.4	358 772	9.3
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	22 366	0.4	155 380	4.0
預 貸 付 託 事 業 収 入	4 875 297	90.9	2 942 341	76.4
受 取 利 益 事 業 精 算 金 収 入	53 130	1.0	22 141	0.6
利 子 入 金	24 717	0.5	49 787	1.3
業 務 収 入	4 090 896	76.3	1 829 127	47.5
業 務 収 入	134 040	2.5	130 435	3.4
業 務 収 入	290 290	5.4	233 572	6.1
業 務 収 入	29 488	0.5	—	—
業 務 収 入	252 736	4.7	677 279	17.6
合 計	5 362 693	100.0	3 852 613	100.0

(注) 本表は、「第11表 歳入決算額の状況その2 推移」の歳入区分「その他」の内訳で
第30表 地方財政と国の

区 分	国 内 総 支 出		歳 出 総 額		国から地 方に対する 支 出 (D)	地方から 国に対する 支 出 (E)
	実 額 (A)	指 数	国 (B)	地 方 (C)		
昭和10年度	167	—	22	21	3	0
16	449	—	81	31	11	0
36	201 708	100	21 645	23 911	10 279	381
60	3 242 896	1 608	551 483	562 935	204 189	6 579
61	3 393 633	1 682	565 406	587 171	206 779	7 505
62	3 555 218	1 763	607 294	632 201	218 513	9 870
63	3 796 568	1 882	644 937	664 016	225 976	10 036
平成元年度	4 064 768	2 015	708 508	727 290	262 015	10 715
2	4 388 672	2 176	741 907	784 732	275 996	11 319
3	4 639 418	2 300	756 274	838 065	288 021	10 729
4	4 725 794	2 343	771 407	895 597	306 223	12 743
5	4 765 369	2 363	793 528	930 764	311 937	13 792
6	4 785 882	2 373	799 849	938 178	312 538	11 079

- (注) 1 国内総支出は、経済企画庁の推計により、昭和36年度以降は新SNA（平成
ある。ただし、昭和10年度及び16年度は国民総支出の数値である。
2 国の歳出額は、昭和60年度以降については、一般会計と交付税及び譲与税配
港整備、治水、石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策、厚生保険
純計決算額であり、昭和36年度以前においても、一般会計とこれらの特別会計
3 「国から地方に対する支出」は、地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交
庫支出金（交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及
よっている。
4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公
び国に対する交付公債の元利償還額の合計額）である。
5 決算額からは、特定資金公共事業償還時補助金及び同補助金と相殺された

収 入 の 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		平成 5 年 度 純 計 額		比 較							
				増 減 額	増減率	前年度 増減率					
1 219 922	13.9	1 517 649	17.6	△	297 727	△	266.5	△	19.6	△	11.3
678 131	7.7	868 947	10.1	△	190 816	△	170.8	△	22.0	△	25.0
541 790	6.2	648 701	7.5	△	106 911	△	95.7	△	16.5	△	17.7
175 534	2.0	172 856	2.0		2 678		2.4		1.5	△	8.0
7 360 238	84.1	6 953 459	80.4		406 779		364.1		5.9		8.5
75 271	0.9	77 135	0.9	△	1 864	△	1.7	△	2.4	△	0.0
74 504	0.9	114 775	1.3	△	40 271	△	36.0	△	35.1	△	49.4
5 805 901	66.3	5 279 244	61.1		526 657		471.4		10.0		16.2
156 072	1.8	174 451	2.0	△	18 379	△	16.4	△	10.5		3.5
523 862	6.0	569 424	6.6	△	45 562	△	40.8	△	8.0	△	6.0
724 627	8.3	738 431	8.5	△	13 804	△	12.4	△	1.9	△	6.2
8 755 694	100.0	8 643 964	100.0		111 730		100.0		1.3		4.1

ある。

財 政 と の 累 年 比 較

(単位 億円・%)

歳 出 純 計 額					純 計		国 内 総 支 出 に			
国		地 方		合 計	構 成 比		対 する 割 合			
(B)-(D) (F)	指数	(C)-(E) (G)	指数	(F)+(G) (H)	指数	(F) (H)	(G) (H)	(F) (A)	(G) (A)	(H) (A)
19	—	21	—	40	—	47.5	52.5	11.4	12.6	24.0
70	—	31	—	101	—	69.3	30.7	15.6	6.9	22.5
11 366	100	23 530	100	34 896	100	32.6	67.4	5.6	11.7	17.3
347 294	3 056	556 356	2 364	903 650	2 590	38.4	61.6	10.7	17.2	27.9
358 627	3 155	579 666	2 464	938 293	2 689	38.2	61.8	10.6	17.1	27.6
388 781	3 421	622 331	2 645	1 011 112	2 898	38.5	61.5	10.9	17.5	28.4
418 961	3 686	653 980	2 779	1 072 941	3 075	39.0	61.0	11.0	17.2	28.3
446 493	3 928	716 575	3 045	1 163 068	3 333	38.4	61.6	11.0	17.6	28.6
465 911	4 099	773 413	3 287	1 239 324	3 551	37.6	62.4	10.6	17.6	28.2
468 253	4 120	827 336	3 516	1 295 589	3 713	36.1	63.9	10.1	17.8	27.9
465 184	4 093	882 854	3 752	1 348 038	3 863	34.5	65.5	9.8	18.7	28.5
481 591	4 237	916 972	3 897	1 398 563	4 008	34.4	65.6	10.1	19.2	29.3
487 311	4 287	927 099	3 940	1 414 410	4 053	34.5	65.5	10.2	19.4	29.6

2年基準)、昭和10、16年度は旧SNA(暦年分)によっており、いずれも名目値で

付金、国有林野事業(治山勘定のみ)、国営土地改良事業、港湾整備、道路整備、空(児童手当勘定のみ)及び電源開発促進対策(電源立地勘定のみ)の10特別会計とのに相当する特別会計がある場合には、それらの特別会計との純計決算額である。

付金、臨時地方特例交付金及び特別事業償還交付金等を含む。)、地方譲与税及び国及び地方債のうち特定資金公共事業債を含む。)の合計額であり、地方の歳入決算額に

共同体の負担金(地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額及償還金を除いている。

第31表 平成6年度国・地

区 分	歳 出 合 計						国から 地方に 対する 支出 (C)
	国					地 方 (B)	
	一般会計	特別会計	合 計	うち 重複額	差引純計 (A)		
機 関 費	37 175	—	37 175	—	37 175	150 573	1 673
一 般 行 政 費	10 365	—	10 365	—	10 365	90 772	858
司 法 警 察 消 防 費	12 388	—	12 388	—	12 388	48 773	815
外 交 費	7 649	—	7 649	—	7 649	—	—
徴 税 費	6 773	—	6 773	—	6 773	11 028	0
地 方 財 政 費	120 943	214 417	335 360	158 643	176 717	—	174 474
防 衛 費	46 618	—	46 618	—	46 618	—	272
国 土 保 全 及 び 開 発 費	93 217	80 278	173 495	51 982	121 513	244 825	55 002
国 土 保 全 費	17 416	20 301	37 717	15 420	22 297	36 445	10 425
国 土 開 発 費	68 317	59 977	128 294	36 562	91 732	202 029	40 409
災 害 復 旧 費	6 471	—	6 471	—	6 471	6 350	4 168
そ の 他	1 013	—	1 013	—	1 013	—	—
産 業 経 済 費	32 837	5 364	38 201	5 110	33 091	73 363	5 836
農 林 水 産 業 費	18 083	—	18 083	—	18 083	20 344	5 049
商 工 費	14 754	5 364	20 118	5 110	15 008	53 019	787
教 育 費	58 972	—	58 972	—	58 972	184 836	34 083
学 校 教 育 費	52 049	—	52 049	—	52 049	141 228	31 274
社 会 教 育 費	1 363	—	1 363	—	1 363	18 626	388
そ の 他	5 560	—	5 560	—	5 560	24 982	2 421
社 会 保 障 関 係 費	155 783	2 136	157 919	106	157 813	202 058	41 198
民 生 費	130 102	2 002	132 104	106	131 998	115 510	30 633
衛 生 費	9 824	—	9 824	—	9 824	63 528	4 639
住 宅 費	13 234	—	13 234	—	13 234	22 418	5 669
そ の 他	2 623	134	2 757	—	2 757	602	257
恩 給 費	17 516	—	17 516	—	17 516	1 444	—
公 債 費	134 222	—	134 222	—	134 222	81 020	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	59	—
そ の 他	16 212	0	16 212	—	16 212	—	—
合 計	713 495	302 195	1 015 690	215 841	799 849	938 178	312 538

- (注) 1 国の歳出総額は、一般会計と交付税及び譲与税配付金、国有林野事業（治山石油及びエネルギー需給構造高度化対策、厚生保険（児童手当勘定のみ）及び
2 「国から地方に対する支出」は、地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金特定資金公共事業債を含む。）の合計額であり、地方の歳入決算額によってい
3 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公
で、地方の歳出決算額によっている。
4 決算額からは、特定資金公共事業債償還時補助金及び同補助金と相殺された

方の目的別歳出の状況

(単位 億円・%)

地方から 国に対す る支出 (D)	国・地方を通じる歳出純計額						総額中地 方の占め る割合 (F)/(G)	国の純計に 占める地方 に対する支 出の割合 (C)/(A)
	国		地 方		総 額			
	(A)-(C) (E)	構成比	(B)-(D) (F)	構成比	(E)+(F) (G)	構成比		
—	35 502	7.3	150 573	16.3	186 075	13.2	80.9	4.5
—	9 507	2.0	90 772	9.8	100 279	7.1	90.5	8.3
—	11 573	2.4	48 773	5.3	60 346	4.3	80.8	6.6
—	7 649	1.6	—	—	7 649	0.5	—	—
—	6 773	1.4	11 028	1.2	17 801	1.3	62.0	0.0
—	2 243	0.5	—	—	2 243	0.2	—	98.7
—	46 346	9.5	—	—	46 346	3.3	—	0.6
11 079	66 511	13.6	233 746	25.2	300 257	21.2	77.8	45.3
2 888	11 872	2.4	33 557	3.6	45 429	3.2	73.9	46.8
7 991	51 323	10.5	194 038	20.9	245 361	17.3	79.1	44.1
200	2 303	0.5	6 150	0.7	8 453	0.6	72.8	64.4
—	1 013	0.2	—	—	1 013	0.1	—	—
—	27 255	5.6	73 363	7.9	100 618	7.1	72.9	17.6
—	13 034	2.7	20 344	2.2	33 378	2.4	61.0	27.9
—	14 221	2.9	53 019	5.7	67 240	4.8	78.9	5.2
—	24 889	5.1	184 836	19.9	209 725	14.8	88.1	57.8
—	20 775	4.3	141 228	15.2	162 003	11.5	87.2	60.1
—	975	0.2	18 626	2.0	19 601	1.4	95.0	28.5
—	3 139	0.6	24 982	2.7	28 121	1.9	88.8	43.5
—	116 615	23.9	202 058	21.8	318 673	22.5	63.4	26.1
—	101 365	20.8	115 510	12.5	216 875	15.3	53.3	23.2
—	5 185	1.1	63 528	6.9	68 713	4.9	92.5	47.2
—	7 565	1.6	22 418	2.4	29 983	2.1	74.8	42.8
—	2 500	0.4	602	0.0	3 102	0.2	19.4	9.3
—	17 516	3.6	1 444	0.2	18 960	1.3	7.6	—
—	134 222	27.5	81 020	8.7	215 242	15.2	37.6	—
—	—	—	59	0.0	59	0.0	100.0	—
—	16 212	3.4	—	—	16 212	1.2	—	—
11 079	487 311	100.0	927 099	100.0	1 414 410	100.0	65.5	39.1

勘定のみ)、国営土地改良事業、港湾整備、道路整備、空港整備、治水、石炭並びに電源開発促進対策(電源立地勘定のみ)の10特別会計との純計決算額である。
(交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方債のうち
る。

共同体の負担金(地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額)

償還金を除いている。

第32表 国民経済計算に

その1 総括

区 分	平成 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
公 的 支 出	630 759	682 717	730 557	807 465	862 217	870 112
中 央	149 365	161 813	168 333	191 772	209 091	208 152
最終消費支出	88 526	94 363	98 915	102 582	104 585	105 448
総資本形成	60 839	67 450	69 418	89 190	104 506	102 704
地 方	473 532	512 489	553 396	606 117	643 083	651 752
最終消費支出	271 716	293 249	311 074	325 952	337 312	347 837
総資本形成	201 816	219 240	242 322	280 165	305 771	303 915
社会保障基金	7 862	8 414	8 829	9 577	10 044	10 208
最終消費支出	7 094	7 588	7 959	8 373	8 497	8 830
総資本形成	768	826	870	1 204	1 547	1 378
国内総支出	4 064 768	4 388 672	4 639 418	4 725 794	4 765 369	4 785 882

(注) 公的支出は、「国民経済計算(経済企画庁調)」による数値である。その2において

その2 地方財政分

区 分	平成 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
普 通 会 計	414 124	449 171	480 576	521 702	549 047	557 599
(歳 出)	727 290	784 732	838 065	895 597	930 764	938 178
(控 除)	313 166	335 561	357 489	373 895	381 717	380 579
最終消費支出	265 418	285 938	302 323	316 125	326 301	336 580
総資本形成	148 706	163 233	178 253	205 577	222 746	221 019
非 企 業 会 計	34 513	37 180	42 120	49 812	56 481	56 878
最終消費支出	6 298	7 311	8 750	9 827	11 010	11 257
総資本形成	28 215	29 869	33 370	39 985	45 471	45 621
公 的 企 業	24 895	26 138	30 700	34 603	37 553	37 275
総資本形成	24 895	26 138	30 700	34 603	37 553	37 275
地方の公的支出	473 532	512 489	553 396	606 117	643 083	651 752
最終消費支出	271 716	293 249	311 074	325 952	337 312	347 837
総資本形成	201 816	219 240	242 322	280 165	305 771	303 915

おける公的支出の推移

(単位 億円・%)

対前年度増減率						構成比					
元	2	3	4	5	6	元	2	3	4	5	6
7.0	8.2	7.0	10.5	6.8	0.9	15.5	15.6	15.7	17.1	18.1	18.2
6.7	8.3	4.0	13.9	9.0△	0.4	3.7	3.7	3.6	4.1	4.4	4.3
6.3	6.6	4.8	3.7	2.0	0.8	2.2	2.2	2.1	2.2	2.2	2.2
7.4	10.9	2.9	28.5	17.2△	1.7	1.5	1.5	1.5	1.9	2.2	2.1
7.0	8.2	8.0	9.5	6.1	1.3	11.6	11.7	11.9	12.8	13.5	13.6
6.3	7.9	6.1	4.8	3.5	3.1	6.7	6.7	6.7	6.9	7.1	7.3
8.1	8.6	10.5	15.6	9.1△	0.6	5.0	5.0	5.2	5.9	6.4	6.4
6.7	7.0	4.9	8.5	4.9	1.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
7.0	7.0	4.9	5.2	1.5	3.9	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
4.1	7.6	5.3	38.4	28.5△	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7.1	8.0	5.7	1.9	0.8	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

同じ。

(単位 億円・%)

対前年度増減率						構成比					
元	2	3	4	5	6	元	2	3	4	5	6
7.3	8.5	7.0	8.6	5.2	1.6	87.5	87.6	86.8	86.1	85.4	85.6
9.5	7.9	6.8	6.9	3.9	0.8	153.6	153.1	151.4	147.8	144.7	143.9
12.6	7.2	6.5	4.6	2.1△	0.3	66.1	65.5	64.6	61.7	59.4	58.4
6.0	7.7	5.7	4.6	3.2	3.2	56.1	55.8	54.6	52.2	50.7	51.6
9.8	9.8	9.2	15.3	8.4△	0.8	31.4	31.9	32.2	33.9	34.6	33.9
8.9	7.7	13.3	18.3	13.4	0.7	7.3	7.3	7.6	8.2	8.8	8.7
20.9	16.1	19.7	12.3	12.0	2.2	1.3	1.4	1.6	1.6	1.7	1.7
6.5	5.9	11.7	19.8	13.7	0.3	6.0	5.8	6.0	6.6	7.1	7.0
0.5	5.0	17.5	12.7	8.5△	0.7	5.3	5.1	5.5	5.7	5.8	5.7
0.5	5.0	17.5	12.7	8.5△	0.7	5.3	5.1	5.5	5.7	5.8	5.7
7.1	8.2	8.0	9.5	6.1	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6.3	7.9	6.1	4.8	3.5	3.1	57.4	57.2	56.2	53.8	52.5	53.4
8.1	8.6	10.5	15.6	9.1△	0.6	42.6	42.8	43.8	46.2	47.5	46.6

第33表 目的別歳出

その1 総括

区 分	平成 6 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
議 会 費	89 402	0.2	491 021	1.0	580 385	0.6	
総 務 費	3 378 384	6.7	6 441 364	13.1	9 239 762	9.8	
民 生 費	3 273 572	6.5	8 686 689	17.7	11 074 257	11.8	
衛 生 費	1 984 350	4.0	4 529 485	9.2	6 352 794	6.8	
労 働 費	316 372	0.6	231 205	0.5	537 021	0.6	
農 林 水 産 業 費	4 937 237	9.8	2 638 141	5.4	6 406 162	6.8	
商 工 費	3 511 528	7.0	1 878 987	3.8	5 328 786	5.7	
土 木 費	11 189 654	22.3	10 935 349	22.2	21 690 588	23.1	
消 防 費	250 615	0.5	1 527 914	3.1	1 713 707	1.8	
警 察 費	3 186 530	6.4	—	—	3 186 329	3.4	
教 育 費	11 994 358	23.9	6 675 964	13.6	18 570 190	19.8	
災 害 復 旧 費	422 707	0.8	320 524	0.7	635 011	0.7	
公 債 費	3 720 204	7.4	4 482 017	9.1	8 101 989	8.6	
諸 支 出 金	51 904	0.1	343 054	0.7	394 958	0.4	
前年度繰上充用金	—	—	5 897	0.0	5 897	0.0	
利子割交付金	586 880	1.2	—	—	—	—	
ゴルフ場利用税交付金	69 040	0.1	—	—	—	—	
特別地方消費税交付金	21 743	0.0	—	—	—	—	
自動車取得税交付金	408 264	0.8	—	—	—	—	
軽油引取税交付金	120 156	0.2	—	—	—	—	
特別区財政調整交付金	631 785	1.3	—	—	—	—	
特別区財政調整納付金	—	—	—	—	—	—	
歳 出 合 計	50 144 684	100.0	49 187 612	100.0	93 817 836	100.0	
N T T 債 償 還 金	1 437 002	—	401 873	—	1 838 875	—	
再 計	51 581 686	—	49 589 485	—	95 656 711	—	

(注) N T T 債償還金とは、特定資金公共事業債償還時補助金と相殺された償還金であ

決算額の状況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額		比較										
		増減額				率						
		増	減	額	増	減	率	前年度増減率	率			
都府	道	市町村	純計額	都府	道	市町村	純計額	都府	道	市町村	純計額	
574 781	0.6	5 604	0.8	△	0.5	1.3	1.0	△	4.3	1.7	0.7	
9 275 934	10.0	△ 36 172	△ 4.9	△	1.8	△ 0.5	△ 0.4	△	15.2	△ 3.2	△ 8.2	
10 611 582	11.4	462 675	62.4	10.4	3.2	4.4	△	0.0	10.5	6.8		
6 267 451	6.7	85 343	11.5	△	1.5	2.9	1.4	12.2	11.3	11.6		
557 029	0.6	△ 20 008	△ 2.7	△	6.8	1.6	△	3.6	4.4	2.2	3.5	
6 213 108	6.7	193 054	26.0	3.7	1.7	3.1	11.4	11.3	9.5			
5 047 145	5.4	281 641	38.0	6.4	4.0	5.6	13.5	13.9	13.5			
22 616 191	24.3	△ 925 603	△ 124.8	△	3.2	△ 4.9	△ 4.1	6.3	3.0	4.5		
1 646 532	1.8	67 175	9.1	6.9	3.8	4.1	3.9	4.5	4.4			
3 123 683	3.4	62 646	8.4	2.0	—	2.0	5.2	—	5.2			
18 530 428	19.9	39 762	5.4	1.5	△	2.0	0.2	1.7	△	1.0	0.7	
667 744	0.7	△ 32 733	△ 4.4	△	3.3	2.8	△	4.9	17.3	37.8	24.4	
7 537 084	8.1	564 905	76.2	8.6	6.6	7.5	6.3	5.7	5.9			
401 442	0.4	△ 6 484	△ 0.9	12.1	△	3.4	△	1.6	△	50.0	6.3	△ 5.9
6 223	0.0	△ 326	△ 0.0	—	△	5.2	△	5.2	—	10.0	10.0	
—	—	—	—	22.8	—	—	19.6	—	—			
—	—	—	—	△	3.3	—	—	△	1.1	—	—	
—	—	—	—	△	4.8	—	—	△	0.7	—	—	
—	—	—	—	9.5	—	—	△	6.0	—	—		
—	—	—	—	33.1	—	—	2.8	—	—			
—	—	—	—	△	5.7	—	—	0.2	—	—		
—	—	—	—	—	皆減	—	—	△	85.6	—		
93 076 359	100.0	741 477	100.0	1.8	0.2	0.8	3.8	4.7	3.9			
2 086 444	—	△ 247 569	—	△	11.4	△	13.4	△	11.9	皆増	皆増	皆増
95 162 804	—	493 907	—	1.4	0.1	0.5	7.3	5.6	6.3			

る。

第33表 目的別歳出

その2 推 移

区 分	決 算			
	平成元年度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
議 会 費	466 919	509 016	544 216	570 957
議 務 費	9 308 980	10 541 784	10 647 005	10 108 692
民 生 費	7 716 620	8 228 055	9 031 467	9 935 321
衛 生 費	4 101 645	4 599 479	5 111 095	5 614 255
労 働 費	460 304	463 072	478 219	538 136
農 林 水 産 業 費	4 806 531	4 959 934	5 136 003	5 676 190
商 工 費	3 054 579	3 433 157	3 920 656	4 445 366
土 木 費	16 409 794	17 491 805	19 101 052	21 633 239
消 防 費	1 262 150	1 381 921	1 494 384	1 577 309
警 察 費	2 435 706	2 625 225	2 779 449	2 970 319
教 育 費	15 283 604	16 598 711	17 486 136	18 405 977
そ の 他	7 422 184	7 641 058	8 076 833	8 083 944
歳 出 合 計	72 729 016	78 473 217	83 806 515	89 559 705

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減	
	元	2	3	4	5	6	元	2
議 会 費	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.3	0.7
議 務 費	12.8	13.4	12.7	11.3	10.0	9.8	36.1	21.5
民 生 費	10.6	10.5	10.8	11.1	11.4	11.8	8.0	8.9
衛 生 費	5.6	5.9	6.1	6.3	6.7	6.8	4.5	8.7
労 働 費	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.3	0.0
農 林 水 産 業 費	6.6	6.3	6.1	6.3	6.7	6.8	3.4	2.7
商 工 費	4.2	4.4	4.7	5.0	5.4	5.7	4.9	6.6
土 木 費	22.6	22.3	22.8	24.2	24.3	23.1	25.4	18.8
消 防 費	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.6	2.1
警 察 費	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	2.0	3.3
教 育 費	21.0	21.2	20.9	20.6	19.9	19.8	12.3	22.9
そ の 他	10.4	9.7	9.6	8.9	9.2	9.8	1.2	3.8
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

決算額の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

額		指 数					
5 年 度	6 年 度	元	2	3	4	5	6
574 781	580 385	100	109	117	122	123	124
9 275 934	9 239 762	100	113	114	109	100	99
10 611 582	11 074 257	100	107	117	129	138	144
6 267 451	6 352 794	100	112	125	137	153	155
557 029	537 021	100	101	104	117	121	117
6 213 108	6 406 162	100	103	107	118	129	133
5 047 145	5 328 786	100	112	128	146	165	174
22 616 191	21 690 588	100	107	116	132	138	132
1 646 532	1 713 707	100	109	118	125	130	136
3 123 683	3 186 329	100	108	114	122	128	131
18 530 428	18 570 190	100	109	114	120	121	122
8 612 495	9 137 855	100	103	109	109	116	123
93 076 359	93 817 836	100	108	115	123	128	129

額 構 成 比				増 減 率					
3	4	5	6	元	2	3	4	5	6
0.7	0.5	0.1	0.8	4.5	9.0	6.9	4.9	0.7	1.0
2.0	△ 9.4	△ 23.7	△ 4.9	32.5	13.2	1.0	△ 5.1	△ 8.2	0.4
15.1	15.7	19.2	62.4	7.0	6.6	9.8	10.0	6.8	4.4
9.6	8.7	18.6	11.5	7.4	12.1	11.1	9.8	11.6	1.4
0.3	1.0	0.5	△ 2.7	4.6	0.6	3.3	12.5	3.5	△ 3.6
3.3	9.4	15.3	26.0	4.7	3.2	3.5	10.5	9.5	3.1
9.1	9.1	17.1	38.0	11.4	12.4	14.2	13.4	13.5	5.6
30.2	44.0	28.0	△ 124.8	10.8	6.6	9.2	13.3	4.5	△ 4.1
2.1	1.4	2.0	9.1	8.8	9.5	8.1	5.5	4.4	4.1
2.9	3.3	4.4	8.4	5.6	7.8	5.9	6.9	5.2	2.0
16.6	16.0	3.5	5.4	5.4	8.6	5.3	5.3	0.7	0.2
8.1	0.3	15.0	70.8	1.0	2.9	5.7	0.1	6.5	6.1
100.0	100.0	100.0	100.0	9.5	7.9	6.8	6.9	3.9	0.8

第34表 民 生 費

その1 目的別内訳

区 分	平成6年度							
	都道府県		市町村		純計額			
社会福祉 老人児童 生活災害	施設費	903 915	27.6	2 299 951	26.5	3 003 742	27.1	
	施設費	1 024 257	31.3	2 464 616	28.4	3 133 401	28.3	
	施設費	892 923	27.3	2 472 713	28.5	3 123 036	28.2	
	施設費	274 434	8.4	1 344 010	15.5	1 585 178	14.3	
	施設費	178 044	5.4	105 398	1.2	228 900	2.1	
合 計		3 273 572	100.0	8 686 689	100.0	11 074 257	100.0	

その2 性質別内訳

区 分	平成6年度							
	都道府県		市町村		純計額			
人物扶 助普 通補 単 貸 繰 そ の 他	施設費	299 496	9.1	1 768 713	20.4	2 068 210	18.7	
	施設費	189 641	5.8	666 916	7.7	856 557	7.7	
	施設費	950 785	29.0	3 871 558	44.6	4 822 343	43.5	
	施設費	1 332 047	40.7	402 582	4.6	914 320	8.3	
	施設費	357 788	10.9	686 308	7.9	1 000 710	9.0	
	施設費	183 556	5.6	114 059	1.3	273 734	2.5	
	施設費	174 233	5.3	572 118	6.6	726 976	6.6	
	施設費	—	—	131	0.0	—	—	
	施設費	96 081	2.9	67 431	0.8	141 203	1.3	
	施設費	28	0.0	1 145 844	13.2	1 145 871	10.3	
	施設費	47 706	1.6	77 337	0.8	125 043	1.2	
合 計		3 273 572	100.0	8 686 689	100.0	11 074 257	100.0	

その3 財源内訳

区 分	平成6年度							
	都道府県		市町村		純計額			
国庫支出金 道府支出金 使担金、 分金、 地他 一 の 合	支出金	767 911	23.5	2 150 180	24.8	2 918 091	26.4	
	支出金	—	—	718 504	8.3	—	—	
	支出金	43 092	1.3	224 764	2.6	267 857	2.4	
	支出金	86 634	2.6	385 471	4.4	396 298	3.6	
	支出金	103 355	3.2	310 664	3.6	387 419	3.5	
	支出金	153 670	4.7	251 196	2.8	388 725	3.5	
	支出金	2 118 910	64.7	4 645 910	53.5	6 715 867	60.6	
合 計		3 273 572	100.0	8 686 689	100.0	11 074 257	100.0	

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
3 034 163	28.6	△ 30 421	△ 6.6	△ 1.0	8.7
2 977 190	28.1	156 211	33.8	5.2	11.4
3 044 917	28.7	78 119	16.9	2.6	3.0
1 539 605	14.5	45 573	9.8	3.0	2.2
15 707	0.1	213 193	46.1	1 357.3	95.0
10 611 582	100.0	462 675	100.0	4.4	6.8

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 001 226	18.9	66 984	14.5	3.3	4.4
687 639	6.5	168 918	36.5	24.6	14.0
4 520 336	42.6	302 007	65.3	6.7	5.1
856 919	8.1	57 401	12.4	6.7	5.7
1 034 051	9.7	△ 33 341	△ 7.2	△ 3.2	15.2
251 829	2.4	21 905	4.7	8.7	19.3
782 222	7.4	△ 55 246	△ 11.9	△ 7.1	14.0
—	—	—	—	—	—
105 091	1.0	36 112	7.8	34.4	13.3
1 035 867	9.8	110 004	23.8	10.6	8.5
370 453	3.4	△ 245 410	△ 53.1	△ 66.2	3.6
10 611 582	100.0	462 675	100.0	4.4	6.8

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 678 794	25.2	239 297	51.7	8.9	2.9
—	—	—	—	—	—
260 681	2.5	7 176	1.6	2.8	3.5
368 283	3.5	28 015	6.1	7.6	14.8
389 541	3.7	△ 2 122	△ 0.5	△ 0.5	52.1
397 527	3.7	8 802	1.9	2.2	11.9
6 516 756	61.4	199 111	43.0	3.1	6.0
10 611 582	100.0	462 675	100.0	4.4	6.8

第35表 社 会 福 祉

区 分			平 成 6 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物扶 補普 通 うち 貸 繰 そ 合	件 助 設 助 独 付 出 の	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 計	122 453	13.5	389 359	16.9	511 812	17.0
			53 762	5.9	151 737	6.6	205 499	6.8
			196 783	21.8	621 063	27.0	817 846	27.2
			328 648	36.4	170 080	7.4	314 971	10.5
			113 857	12.6	225 895	9.8	324 162	10.8
			26 839	3.0	23 823	1.0	46 653	1.6
			87 018	9.6	202 072	8.8	277 510	9.2
			52 466	5.8	22 966	1.0	74 655	2.5
			28	0.0	673 499	29.3	673 527	22.4
			35 918	4.0	45 352	2.0	81 270	2.8
			903 915	100.0	2 299 951	100.0	3 003 742	100.0

第36表 老 人 福 祉

区 分			平 成 6 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物扶 補普 通 うち 貸 繰 そ 合	件 助 設 助 独 付 出 の	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 計	31 037	3.0	192 660	7.8	223 697	7.1
			25 549	2.5	291 780	11.8	317 329	10.1
			87 339	8.5	991 110	40.2	1 078 449	34.4
			694 193	67.8	140 363	5.7	500 729	16.0
			172 169	16.8	342 347	13.9	494 323	15.8
			119 367	11.7	68 061	2.8	172 498	5.5
			52 802	5.2	274 261	11.1	321 824	10.3
			7 910	0.8	15 790	0.6	22 248	0.7
			—	—	472 205	19.2	472 205	15.1
			6 060	0.6	18 361	0.8	24 421	0.8
			1 024 257	100.0	2 464 616	100.0	3 133 401	100.0

第37表 児 童 福 祉

区 分			平 成 6 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物扶 補普 通 うち 貸 繰 そ 合	件 助 設 助 独 付 出 の	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 計	116 097	13.0	1 077 889	43.6	1 193 986	38.2
			33 431	3.7	176 382	7.1	209 812	6.7
			435 025	48.7	1 001 783	40.5	1 436 808	46.0
			50 922	5.7	113 958	4.6	157 525	5.0
			17 176	1.9	21 708	0.9	33 971	1.1
			33 746	3.8	92 144	3.7	123 554	4.0
			15 366	1.7	5 470	0.2	20 594	0.7
			242 082	27.2	97 231	4.0	104 311	3.4
			892 923	100.0	2 472 713	100.0	3 123 036	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 前 増 減 率
498 042	16.4	13 770	△ 45.3	2.8	5.2
192 924	6.4	12 575	△ 41.3	6.5	12.5
761 686	25.1	56 160	△ 184.6	7.4	8.5
306 083	10.1	8 888	△ 29.2	2.9	7.5
338 140	11.1	△ 13 978	45.9	△ 4.1	23.2
49 383	1.6	△ 2 730	9.0	△ 5.5	0.9
288 757	9.5	△ 11 247	37.0	△ 3.9	28.5
58 620	1.9	16 035	△ 52.7	27.4	10.3
617 148	20.3	56 379	△ 185.3	9.1	8.2
261 520	8.7	△ 180 250	592.5	△ 68.9	0.3
3 034 163	100.0	△ 30 421	100.0	1.0	8.7

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 前 増 減 率
214 055	7.2	9 642	6.2	4.5	6.3
274 695	9.2	42 634	27.3	15.5	22.4
993 102	33.4	85 347	54.6	8.6	8.1
455 046	15.3	45 683	29.2	10.0	5.6
508 575	17.1	△ 14 252	9.1	△ 2.8	21.8
157 910	5.3	14 588	9.3	9.2	28.5
350 665	11.8	△ 28 841	18.5	△ 8.2	19.0
23 006	0.8	△ 758	0.5	△ 3.3	15.0
418 719	14.1	53 486	34.2	12.8	8.9
89 992	2.9	△ 65 571	41.9	△ 72.9	19.8
2 977 190	100.0	156 211	100.0	5.2	11.4

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 前 増 減 率
1 159 809	38.1	34 177	43.7	2.9	4.1
201 690	6.6	8 122	10.4	4.0	5.3
1 381 119	45.4	55 689	71.3	4.0	3.3
181 640	6.0	△ 24 115	30.9	△ 13.3	9.4
42 401	1.4	△ 8 430	10.8	△ 19.9	14.4
139 239	4.6	△ 15 685	20.1	△ 11.3	14.8
20 085	0.7	509	0.7	2.5	5.7
100 574	3.2	3 737	4.8	3.7	7.9
3 044 917	100.0	78 119	100.0	2.6	3.0

第38表 生活保護

区分			平成6年度					
			都道府県		市町村		純計額	
人扶 そ 合	件助 の	費	27 201	9.9	103 868	7.7	131 070	8.3
		費	206 636	75.3	1 220 824	90.8	1 427 459	90.1
		他	40 597	14.8	19 318	1.5	26 649	1.6
	計	274 434	100.0	1 344 010	100.0	1 585 178	100.0	

第39表 被保護者

区分	被保護者実人員			生活扶助	
	実数	指数	保護率(対人口千人)	人員	指数
昭和36年度	1 643	100	17.4	1 471	100
63	1 176	72	9.6	1 044	71
平成元年度	1 100	67	8.9	969	66
2	1 015	62	8.2	890	61
3	946	58	7.6	826	56
4	898	55	7.2	781	53
5	883	54	7.1	765	52
6	885	54	7.1	766	52

- (注) 1 厚生省調による。
2 昭和36年度の数値には、沖縄県分に係るものは含まれていない。

第40表 災害救助

区分			平成6年度					
			都道府県		市町村		純計額	
物扶 補普 通 補 単 積 貸 そ 合	件助 の 通 補 単 積 貸 そ 合	費	71 008	39.9	35 854	34.0	106 862	46.7
		費	25 003	14.0	36 777	34.9	61 780	27.0
		業	34 504	19.4	1 211	1.1	1 011	0.4
		費	19 657	11.0	2 902	2.8	22 560	9.9
		費	19 339	10.9	16	0.0	19 355	8.5
		費	318	0.2	2 886	2.7	3 204	1.4
		金	4 541	2.6	162	0.2	4 704	2.1
		金	20 338	11.4	23 094	21.9	23 594	10.3
		他	2 993	1.7	5 398	5.1	8 389	3.6
		計	178 044	100.0	105 398	100.0	228 900	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
128 966	8.4	2 104	4.6	1.6	0.9
1 380 665	89.7	46 794	102.7	3.4	2.8
29 974	1.9 △	3 325 △	7.3 △	11.1 △	16.6
1 539 605	100.0	45 573	100.0	3.0	2.2

数 の 推 移

(1か月平均 単位 千人)

住 宅 扶 助		教 育 扶 助		医 療 扶 助	
人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
677	100	513	100	477	100
841	124	182	35	788	165
789	117	158	31	753	158
730	108	136	27	711	149
681	101	117	23	681	143
646	95	104	20	662	139
639	94	97	19	659	138
645	95	92	18	671	141

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 454	15.6	104 408	49.0	4 254.6	487.1
3 764	24.0	58 016	27.2	1 541.3	303.0
671	4.3	340	0.2	50.7	158.1
1 260	8.0	21 300	10.0	1 690.5	63.6
123	0.8	19 232	9.0	15 635.8	皆 増
1 138	7.2	2 066	1.0	181.5	47.8
3 888	24.8	816	0.4	21.0 △	21.9
3 274	20.8	20 320	9.5	620.6	576.4
396	2.5	7 993	3.7	2 018.4	92.2
15 707	100.0	213 193	100.0	1 357.3	95.0

第41表 衛 生 費

その1 目的別内訳

区 分	平 成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
公 衆 衛 生 費	1 472 228	74.2	1 892 727	41.8	3 237 514	51.0
結 核 対 策 費	27 980	1.4	33 218	0.7	60 873	1.0
保 健 所 費	195 959	9.9	128 593	2.8	323 225	5.1
清 掃 費	288 184	14.5	2 474 946	54.6	2 731 182	43.0
合 計	1 984 350	100.0	4 529 485	100.0	6 352 794	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平 成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	445 571	22.5	1 049 922	23.2	1 495 493	23.5
物 件 費	211 978	10.7	1 012 273	22.3	1 224 250	19.3
扶 助 費	213 640	10.8	142 431	3.1	356 070	5.6
補 助 費 等	474 809	23.9	559 887	12.4	931 094	14.7
普 通 建 設 事 業 費	263 793	13.3	1 333 578	29.4	1 546 139	24.3
補 助 事 業 費	45 876	2.3	401 611	8.9	440 968	6.9
単 独 事 業 費	217 916	11.0	931 289	20.6	1 105 171	17.4
県 営 事 業 負 担 金	—	—	678	0.0	—	—
繰 出 金	28 734	1.4	117 960	2.6	146 694	2.3
そ の 他	345 825	17.4	313 434	7.0	653 054	10.3
合 計	1 984 350	100.0	4 529 485	100.0	6 352 794	100.0

その3 財源内訳

区 分	平 成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	212 259	10.7	239 607	5.3	451 866	7.1
都 道 府 県 支 出 金	—	—	120 023	2.6	—	—
使 用 料、手 数 料	76 879	3.9	195 926	4.3	272 805	4.3
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	4 596	0.2	64 801	1.4	44 502	0.7
地 方 債	238 812	12.0	758 196	16.7	979 317	15.4
そ の 他 特 定 財 源	174 822	8.8	239 871	5.4	410 682	6.5
一 般 財 源 等	1 276 982	64.4	2 911 061	64.3	4 193 622	66.0
合 計	1 984 350	100.0	4 529 485	100.0	6 352 794	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減
3 100 720	49.5	136 794	160.3	4.4	6.6
60 686	1.0	187	0.2	0.3	△ 1.6
310 128	4.9	13 097	15.3	4.2	1.8
2 795 917	44.6	△ 64 735	△ 75.9	2.3	19.5
6 267 451	100.0	85 343	100.0	1.4	11.6

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減
1 461 899	23.3	33 594	39.4	2.3	3.0
1 186 376	18.9	37 874	44.4	3.2	6.5
344 897	5.5	11 173	13.1	3.2	2.3
886 954	14.2	44 140	51.7	5.0	10.0
1 639 309	26.2	△ 93 170	△ 109.2	5.7	33.3
397 143	6.3	43 825	51.4	11.0	6.8
1 242 166	19.8	△ 136 995	△ 160.5	11.0	44.8
—	—	—	—	—	—
138 119	2.2	8 575	10.0	6.2	10.6
609 897	9.7	43 157	50.6	7.1	4.5
6 267 451	100.0	85 343	100.0	1.4	11.6

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減
444 022	7.1	7 844	9.2	1.8	0.2
—	—	—	—	—	—
256 004	4.1	16 801	19.7	6.6	4.9
55 308	0.9	△ 10 806	△ 12.7	19.5	△ 6.4
1 018 825	16.3	△ 39 508	△ 46.3	3.9	57.3
412 248	6.5	△ 1 566	△ 1.8	0.4	9.0
4 081 044	65.1	112 578	131.9	2.8	6.2
6 267 451	100.0	85 343	100.0	1.4	11.6

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額		比 較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
488 893	15.8	18 371	13.4	3.8	4.2
462 337	14.9	15 145	11.1	3.3	6.3
307 318	9.9	11 274	8.2	3.7	2.7
845 595	27.3	40 748	29.8	4.8	10.3
369 291	11.9 △	1 975 △	1.4 △	0.5	4.9
49 911	1.6	7 699	5.6	15.4	11.7
319 380	10.3 △	9 674 △	7.1 △	3.0	3.9
—	—	—	—	—	—
223 420	7.2	64 606	47.2	28.9	9.4
138 012	4.5	8 675	6.3	6.3	10.5
265 854	8.5 △	20 050 △	14.6 △	7.5	3.6
3 100 720	100.0	136 794	100.0	4.4	6.6

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額		比 較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
8 365	13.8	105	56.1	1.3	1.0
11 702	19.3	26	13.9	0.2 △	3.6
37 579	61.9 △	101 △	54.0 △	0.3 △	1.1
2 391	3.9	14	7.5	0.6 △	1.4
649	1.1	143	76.5	22.0 △	23.9
60 686	100.0	187	100.0	0.3 △	1.6

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額		比 較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
247 620	79.8	4 636	35.4	1.9	2.1
22 786	7.3	828	6.3	3.6	1.9
35 267	11.4	7 854	60.0	22.3	0.1
4 455	1.5 △	221 △	1.7 △	5.0 △	4.2
310 128	100.0	13 097	100.0	4.2	1.8

第45表 清掃費

区分	平成6年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	107 827	37.4	619 676	25.0	727 504	26.6
物件費	77 454	26.9	633 972	25.6	711 426	26.0
補助費等	3 118	1.1	51 403	2.1	39 304	1.4
普通建設事業費	88 499	30.7	1 063 386	43.0	1 135 154	41.6
うち補助事業費	11 332	3.9	364 433	14.7	375 694	13.8
うち単独事業費	77 167	26.8	698 953	28.2	759 460	27.8
その他の	11 286	3.9	106 509	4.3	117 794	4.4
合計	288 184	100.0	2 474 946	100.0	2 731 182	100.0

第46表 労働費

その1 目的別内訳

区分	平成6年度					
	都道府県		市町村		純計額	
失業対策費	24 292	7.7	37 202	16.1	60 273	11.2
その他の	292 080	92.3	194 003	83.9	476 748	88.8
合計	316 372	100.0	231 205	100.0	537 021	100.0

その2 性質別内訳

区分	平成6年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	84 704	26.8	17 980	7.8	102 685	19.1
普通建設事業費	62 984	19.9	29 050	12.6	90 644	16.9
失業対策事業費	15 139	4.8	35 480	15.3	50 619	9.4
補助事業費	12 491	3.9	28 565	12.4	41 056	7.6
単独事業費	2 648	0.8	6 915	3.0	9 563	1.8
貸付金	61 310	19.4	79 576	34.4	140 886	26.2
その他の	92 235	29.1	69 119	29.9	152 187	28.4
合計	316 372	100.0	231 205	100.0	537 021	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
717 021	25.6	10 483	△	16.2	1.5	2.6
689 550	24.7	21 876	△	33.8	3.2	7.1
35 931	1.3	3 373	△	5.2	9.4	5.9
1 234 159	44.1	99 005	△	152.9	8.0	46.6
338 858	12.1	36 836	△	56.9	10.9	5.8
895 300	32.0	135 840	△	209.8	15.2	71.6
119 256	4.3	1 462	△	2.3	1.2	1.5
2 795 917	100.0	64 735	△	100.0	2.3	19.5

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
68 462	12.3	8 189	△	40.9	12.0	12.1
488 567	87.7	11 819	△	59.1	2.4	6.1
557 029	100.0	20 008	△	100.0	3.6	3.5

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
102 243	18.4	442	△	2.2	0.4	0.7
115 406	20.7	24 762	△	123.8	21.5	10.3
57 853	10.4	7 234	△	36.2	12.5	13.3
44 957	8.1	3 901	△	19.5	8.7	9.8
12 896	2.3	3 333	△	16.7	25.8	23.6
133 892	24.0	6 994	△	35.0	5.2	7.8
147 635	26.5	4 552	△	22.8	3.1	4.7
557 029	100.0	20 008	△	100.0	3.6	3.5

第46表 労働費

その3 財源内訳

区 分	平成6年度					
	都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	64 188	20.3	26 391	11.4	90 578	16.9
都道府県支出金	—	—	5 273	2.3	—	—
その他特定財源	106 727	33.7	101 715	44.0	206 879	38.5
一般財源等	145 457	46.0	97 826	42.3	239 564	44.6
合 計	316 372	100.0	231 205	100.0	537 021	100.0

第47表 失業対策

区 分	平成6年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	1 566	6.4	1 031	2.8	2 597	4.3
失業対策事業費	15 139	62.3	35 480	95.4	50 619	84.0
補助事業費	12 491	51.4	28 565	76.8	41 056	68.1
単独事業費	2 648	10.9	6 915	18.6	9 563	15.9
その他	7 587	31.3	691	1.8	7 057	11.7
合 計	24 292	100.0	37 202	100.0	60 273	100.0

第48表 農林水産

その1 目的別内訳

区 分	平成6年度					
	都道府県		市町村		純計額	
農業費	885 584	17.9	866 273	32.8	1 448 048	22.6
畜産業費	180 870	3.7	90 725	3.4	244 297	3.8
農地費	2 193 089	44.4	1 021 045	38.7	2 640 791	41.2
林業費	1 088 436	22.0	388 615	14.7	1 309 968	20.4
水産業費	589 257	11.9	271 482	10.3	763 058	11.9
合 計	4 937 237	100.0	2 638 141	100.0	6 406 162	100.0

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
88 038	15.8	2 540	△ 12.7	2.9	0.9	
—	—	—	—	—	—	
209 686	37.6	△ 2 807	14.0	△ 1.3	6.8	
259 305	46.6	△ 19 741	98.7	△ 7.6	1.9	
557 029	100.0	△ 20 008	100.0	△ 3.6	3.5	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
3 158	4.6	△ 561	6.9	△ 17.8	△ 24.1	
57 853	84.5	△ 7 234	88.3	△ 12.5	△ 13.3	
44 957	65.7	△ 3 901	47.6	△ 8.7	△ 9.8	
12 896	18.8	△ 3 333	40.7	△ 25.8	△ 23.6	
7 451	10.9	△ 394	4.8	△ 5.3	6.8	
68 462	100.0	△ 8 189	100.0	△ 12.0	△ 12.1	

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
1 414 823	22.8	33 225	17.2	2.3	8.7	
242 543	3.9	1 754	0.9	0.7	4.3	
2 482 730	40.0	158 061	81.9	6.4	7.8	
1 305 495	21.0	4 473	2.3	0.3	17.2	
767 518	12.4	△ 4 460	2.3	△ 0.6	5.7	
6 213 108	100.0	193 054	100.0	3.1	9.5	

第48表 農 林 水 産

その2 性質別内訳

区 分	平成 6 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	473 940	9.6	348 048	13.2	821 989	12.8	
物 件 費	119 196	2.4	129 948	4.9	249 144	3.9	
補 助 費 等	318 835	6.5	197 515	7.5	413 578	6.5	
普 通 建 設 事 業 費	3 747 377	75.9	1 797 602	68.1	4 478 710	69.9	
補 助 事 業 費	2 907 911	58.9	945 407	35.8	3 203 093	50.0	
単 独 事 業 費	665 343	13.5	649 437	24.6	1 091 171	17.0	
国 直 轄 事 業 負 担 金	174 123	3.5	10 323	0.4	184 446	2.9	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	192 434	7.3	—	—	
そ の 他	277 889	5.6	165 028	6.3	442 741	6.9	
合 計	4 937 237	100.0	2 638 141	100.0	6 406 162	100.0	

その3 財源内訳

区 分	平成 6 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
国 庫 支 出 金	2 032 733	41.2	73 208	2.8	2 105 941	32.9	
都 道 府 県 支 出 金	—	—	774 264	29.3	—	—	
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	276 604	5.6	66 312	2.5	167 968	2.6	
地 方 債	737 736	14.9	390 607	14.8	1 122 187	17.5	
そ の 他 特 定 財 源	450 944	9.1	181 209	6.9	616 649	9.6	
一 般 財 源 等	1 439 220	29.2	1 152 541	43.7	2 393 417	37.4	
合 計	4 937 237	100.0	2 638 141	100.0	6 406 162	100.0	

第49表 農 業 費

区 分	平成 6 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	256 964	29.0	258 705	29.9	515 669	35.6	
物 件 費	53 482	6.0	67 585	7.8	121 068	8.4	
補 助 費 等	152 181	17.2	82 619	9.5	177 694	12.3	
普 通 建 設 事 業 費	339 334	38.3	408 106	47.1	500 838	34.6	
補 助 事 業 費	207 744	23.5	258 807	29.9	284 234	19.6	
うち { 単 独 事 業 費	131 590	14.9	142 105	16.4	216 603	15.0	
そ の 他	83 623	9.5	49 258	5.7	132 779	9.1	
合 計	885 584	100.0	866 273	100.0	1 448 048	100.0	

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
805 790	13.0	16 199	8.4	2.0	△ 0.4
248 704	4.0	440	0.2	0.2	6.6
430 899	6.9 △	17 321 △	9.0 △	4.0	9.6
4 288 653	69.0	190 057	98.4	4.4	10.1
3 084 482	49.6	118 611	61.4	3.8	10.0
1 003 748	16.2	87 423	45.3	8.7	10.8
200 423	3.2 △	15 977 △	8.3 △	8.0	8.5
—	—	—	—	—	—
439 062	7.1	3 679	2.0	0.8	26.8
6 213 108	100.0	193 054	100.0	3.1	9.5

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
2 045 124	32.9	60 817	31.5	3.0	11.6
—	—	—	—	—	—
188 172	3.0 △	20 204 △	10.5 △	10.7	2.5
869 284	14.0	252 903	131.0	29.1	46.4
464 385	7.5	152 264	78.9	32.8	9.2
2 646 143	42.6 △	252 726 △	130.9 △	9.6	0.2
6 213 108	100.0	193 054	100.0	3.1	9.5

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
509 887	36.0	5 782	17.4	1.1	1.3
120 488	8.5	580	1.7	0.5	9.0
193 445	13.7 △	15 751 △	47.4 △	8.1	8.5
469 364	33.2	31 474	94.7	6.7	17.7
266 331	18.8	17 903	53.9	6.7	35.8
203 033	14.4	13 570	40.8	6.7	0.2
121 639	8.6	11 140	33.6	9.2	9.9
1 414 823	100.0	33 225	100.0	2.3	8.7

第50表 畜 産 業

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	54 616	30.2	9 421	10.4	64 037	26.2
物 件 費	17 059	9.4	10 141	11.2	27 200	11.1
補 助 費	21 078	11.7	15 921	17.5	30 873	12.6
普 通 建 設 事 業 費	73 225	40.5	46 504	51.3	98 577	40.4
補 助 事 業 費	31 486	17.4	24 322	26.8	41 946	17.2
単 独 事 業 費	39 047	21.6	19 334	21.3	53 264	21.8
国 直 轄 事 業 負 担 金	2 692	1.5	675	0.7	3 367	1.4
県 営 事 業 負 担 金	—	—	2 172	2.4	—	—
そ の 他	14 892	8.2	8 738	9.6	23 610	9.7
合 計	180 870	100.0	90 725	100.0	244 297	100.0

第51表 農 地 費

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	36 414	1.7	44 870	4.4	81 284	3.1
普 通 建 設 事 業 費	2 042 004	93.1	809 778	79.3	2 305 785	87.3
補 助 事 業 費	1 652 291	75.3	317 580	31.1	1 672 363	63.3
単 独 事 業 費	230 411	10.5	326 229	32.0	464 481	17.6
国 直 轄 事 業 負 担 金	159 302	7.3	9 640	0.9	168 942	6.4
県 営 事 業 負 担 金	—	—	156 329	15.3	—	—
そ の 他	114 671	5.2	166 397	16.3	253 722	9.6
合 計	2 193 089	100.0	1 021 045	100.0	2 640 791	100.0

第52表 林 業 費

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	73 337	6.7	22 808	5.9	96 145	7.3
普 通 建 設 事 業 費	848 010	77.9	316 718	81.5	1 007 423	76.9
補 助 事 業 費	645 718	59.3	174 023	44.8	714 800	54.6
単 独 事 業 費	196 080	18.0	132 143	34.0	286 410	21.9
国 直 轄 事 業 負 担 金	6 213	0.6	—	—	6 213	0.5
県 営 事 業 負 担 金	—	—	10 551	2.7	—	—
そ の 他	167 089	15.4	49 089	12.6	206 400	15.8
合 計	1 088 436	100.0	388 615	100.0	1 309 968	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
63 589	26.2	448	25.5	0.7	0.4
28 358	11.7	△ 1 158	△ 66.0	4.1	4.4
31 137	12.8	△ 264	△ 15.1	0.8	10.6
95 347	39.3	3 230	184.2	3.4	5.2
41 499	17.1	447	25.5	1.1	5.4
50 607	20.9	2 657	151.5	5.3	5.7
3 242	1.3	125	7.1	3.9	4.4
—	—	—	—	—	—
24 112	10.0	△ 502	△ 28.6	2.1	3.3
242 543	100.0	1 754	100.0	0.7	4.3

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
77 883	3.1	3 401	2.2	4.4	△ 8.4
2 162 945	87.1	142 840	90.4	6.6	7.2
1 563 311	63.0	109 052	69.0	7.0	5.7
415 431	16.7	49 050	31.0	11.8	12.6
184 203	7.4	△ 15 261	△ 9.7	8.3	9.2
—	—	—	—	—	—
241 902	9.8	11 820	7.4	4.9	21.1
2 482 730	100.0	158 061	100.0	6.4	7.8

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
91 891	7.0	4 254	95.1	4.6	△ 3.1
985 231	75.5	22 192	496.1	2.3	16.7
713 927	54.7	873	19.5	0.1	15.3
263 767	20.2	22 643	506.2	8.6	21.0
7 538	0.6	△ 1 325	△ 29.6	17.6	△ 2.2
—	—	—	—	—	—
228 373	17.5	△ 21 973	△ 491.2	9.6	30.7
1 305 495	100.0	4 473	100.0	0.3	17.2

第53表 水 産 業

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 費	52 610	8.9	12 244	4.5	64 855	8.5
件 費	19 691	3.3	5 893	2.2	25 584	3.4
補 助 費 等	20 418	3.5	11 787	4.3	29 752	3.9
普 通 建 設 事 業 費	444 804	75.5	216 496	79.7	566 087	74.2
補 助 事 業 費	370 672	62.9	170 675	62.9	489 750	64.2
単 独 事 業 費	68 215	11.6	29 625	10.9	70 412	9.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	5 917	1.0	8	0.0	5 926	0.8
県 営 事 業 負 担 金	—	—	16 187	6.0	—	—
そ の 他	51 734	8.8	25 062	9.3	76 780	10.0
合 計	589 257	100.0	271 482	100.0	763 058	100.0

第54表 商 工 費

その1 性質別内訳

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 費	122 748	3.5	127 157	6.8	249 906	4.7
件 費	59 879	1.7	106 541	5.7	166 419	3.1
補 助 費 等	244 440	7.0	160 258	8.5	377 659	7.1
普 通 建 設 事 業 費	264 943	7.5	347 218	18.5	584 328	11.0
補 助 事 業 費	35 634	1.0	16 737	0.9	50 511	0.9
単 独 事 業 費	229 309	6.5	329 272	17.5	533 817	10.0
県 営 事 業 負 担 金	—	—	1 209	0.1	—	—
貸 付 金	2 748 957	78.3	987 763	52.6	3 729 863	70.0
そ の 他	70 561	2.0	150 050	7.9	220 611	4.1
合 計	3 511 528	100.0	1 878 987	100.0	5 328 786	100.0

その2 財源内訳

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
使 用 料、手 数 料	17 410	0.5	32 624	1.7	50 034	0.9
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	3 842	0.1	3 113	0.2	4 579	0.1
地 方 債	252 349	7.2	175 090	9.3	420 619	7.9
諸 収 入	2 537 334	72.3	976 973	52.0	3 506 717	65.8
そ の 他 特 定 財 源	168 336	4.7	171 719	9.2	311 024	5.9
一 般 財 源 等	532 257	15.2	519 468	27.6	1 035 813	19.4
合 計	3 511 528	100.0	1 878 987	100.0	5 328 786	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
62 541	8.1	2 314	△	51.9	3.7	0.4
25 762	3.4 △	178		4.0 △	0.7	3.9
33 027	4.3 △	3 275		73.4 △	9.9	14.7
575 766	75.0 △	9 679		217.0 △	1.7	5.9
499 414	65.1 △	9 664		216.7 △	1.9	6.2
70 911	9.2 △	499		11.2 △	0.7	4.0
5 441	0.7	485	△	10.9	8.9	12.4
—	—	—		—	—	—
70 422	9.2	6 358	△	142.5	9.0	5.9
767 518	100.0 △	4 460		100.0 △	0.6	5.7

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
243 266	4.8	6 640		2.4	2.7	3.4
156 257	3.1	10 162		3.6	6.5	6.4
356 622	7.1	21 037		7.5	5.9	7.1
585 903	11.6 △	1 575	△	0.6 △	0.3	1.4
50 052	1.0	459		0.2	0.9	19.2
535 851	10.6 △	2 034	△	0.7 △	0.4 △	0.0
—	—	—		—	—	—
3 475 168	68.9	254 695		90.4	7.3	17.9
229 929	4.5 △	9 318	△	3.3 △	4.1	12.4
5 047 145	100.0	281 641		100.0	5.6	13.5

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
45 589	0.9	4 445		1.6	9.8	6.3
2 466	0.0	2 113		0.8	85.7 △	2.6
459 275	9.1 △	38 656	△	13.7 △	8.4	20.0
3 209 884	63.6	296 833		105.4	9.2	20.2
275 938	5.5	35 086		12.4	12.7	1.9
1 053 993	20.9 △	18 180	△	6.5 △	1.7 △	2.0
5 047 145	100.0	281 641		100.0	5.6	13.5

第55表 土 木 費

その1 目的別内訳

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
土 木 管 理 費	346 541	3.1	629 698	5.8	963 390	4.4
道 路 橋 り ょ う 費	4 300 803	38.4	2 990 090	27.3	7 171 758	33.1
河 川 海 岸 費	2 458 793	22.0	447 295	4.1	2 851 277	13.1
港 灣 費	544 346	4.9	335 920	3.1	837 193	3.9
都 市 計 画 費	2 237 966	20.0	5 391 515	49.3	7 473 499	34.5
住 宅 費	1 162 650	10.4	1 119 810	10.2	2 241 769	10.3
空 港 費	138 556	1.2	21 021	0.2	151 701	0.7
合 計	11 189 654	100.0	10 935 349	100.0	21 690 588	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	279 212	2.5	748 123	6.8	1 027 335	4.7
物 件 費	117 843	1.1	368 324	3.4	486 166	2.2
維 持 補 修 費	329 848	2.9	388 764	3.6	718 612	3.3
普 通 建 設 事 業 費	9 303 820	83.1	7 010 001	64.1	15 929 976	73.4
補 助 事 業 費	4 283 175	38.3	2 029 624	18.6	6 289 191	29.0
単 独 事 業 費	4 223 517	37.7	4 645 561	42.5	8 737 287	40.3
国 直 轄 事 業 負 担 金	797 129	7.1	106 369	1.0	903 498	4.2
県 営 事 業 負 担 金	—	—	228 447	2.1	—	—
貸 付 金	556 808	5.0	542 403	5.0	1 094 025	5.0
繰 出 金	144 798	1.3	1 125 535	10.3	1 270 333	5.9
そ の 他	457 325	4.1	752 199	6.8	1 164 141	5.5
合 計	11 189 654	100.0	10 935 349	100.0	21 690 588	100.0

その3 財源内訳

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	2 213 468	19.8	1 038 353	9.5	3 251 821	15.0
都 道 府 県 支 出 金	—	—	241 483	2.2	—	—
使 用 料、手 数 料	162 188	1.4	164 634	1.5	326 822	1.5
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	296 923	2.7	113 783	1.0	198 945	0.9
地 方 債	4 195 521	37.5	2 347 000	21.5	6 501 487	30.0
そ の 他 特 定 財 源	1 184 404	10.6	1 236 048	11.3	2 355 483	10.8
一 般 財 源 等	3 137 150	28.0	5 794 048	53.0	9 056 030	41.8
合 計	11 189 654	100.0	10 935 349	100.0	21 690 588	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額	比較				
	増減額	増減率	前年度 増減率		
1 013 792	4.5 △	50 402	5.4 △	5.0 △	21.7
7 303 630	32.3 △	131 872	14.2 △	1.8	5.9
2 959 764	13.1 △	108 487	11.7 △	3.7	6.6
883 564	3.9 △	46 371	5.0 △	5.2	9.8
8 081 661	35.7 △	608 162	65.7 △	7.5	6.1
2 231 598	9.9	10 171 △	1.1	0.5	5.3
142 183	0.6	9 518 △	1.0	6.7	13.5
22 616 191	100.0 △	925 603	100.0 △	4.1	4.5

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額	比較				
	増減額	増減率	前年度 増減率		
1 001 157	4.4	26 178 △	2.8	2.6	2.4
464 720	2.1	21 446 △	2.3	4.6	10.2
707 036	3.1	11 576 △	1.3	1.6	3.8
16 959 169	75.0 △	1 029 193	111.2 △	6.1	6.9
6 669 145	29.5 △	379 954	41.0 △	5.7	13.8
9 150 824	40.5 △	413 537	44.7 △	4.5	2.5
1 139 201	5.0 △	235 703	25.5 △	20.7	5.9
—	—	—	—	—	—
1 167 349	5.2 △	73 324	7.9 △	6.3 △	2.3
1 240 332	5.5	30 001 △	3.2	2.4 △	12.4
1 076 428	4.7	87 713 △	9.5	8.1 △	0.1
22 616 191	100.0 △	925 603	100.0 △	4.1	4.5

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額	比較				
	増減額	増減率	前年度 増減率		
3 439 579	15.2 △	187 758	20.3 △	5.5	12.3
—	—	—	—	—	—
316 095	1.4	10 727 △	1.2	3.4	2.7
244 112	1.1 △	45 167	4.9 △	18.5	19.2
7 224 259	31.9 △	722 772	78.1 △	10.0	26.8
2 266 888	10.1	88 595 △	9.6	3.9	6.6
9 125 258	40.3 △	69 228	7.5 △	0.8 △	10.9
22 616 191	100.0 △	925 603	100.0 △	4.1	4.5

う 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率	
207 440	2.8	3 246	△ 2.5	1.6	2.8	
424 582	5.8	99	△ 0.1	0.0	3.3	
6 450 393	88.3	137 790	△ 104.5	2.1	6.4	
1 887 876	25.8	31 090	△ 23.6	1.6	11.7	
3 924 194	53.7	30 436	△ 23.1	0.8	4.7	
638 323	8.7	137 136	△ 104.0	21.5	2.1	
—	—	—	—	—	—	
221 215	3.1	2 573	△ 1.9	1.2	0.5	
7 303 630	100.0	131 872	100.0	1.8	5.9	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率	
48 999	1.7	1 553	△ 1.4	3.2	0.6	
48 050	1.6	351	△ 0.3	0.7	4.5	
2 829 980	95.6	118 473	△ 109.2	4.2	6.8	
1 680 772	56.8	35 300	△ 32.5	2.1	7.2	
792 767	26.8	6 802	△ 6.3	0.9	5.9	
356 441	12.0	76 371	△ 70.4	21.4	6.8	
—	—	—	—	—	—	
32 735	1.1	8 784	△ 8.1	26.8	6.9	
2 959 764	100.0	108 487	100.0	3.7	6.6	

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率	
34 197	3.9	292	△ 0.6	0.9	2.0	
12 888	1.5	286	△ 0.6	2.2	0.9	
737 178	83.4	38 564	△ 83.2	5.2	9.1	
465 603	52.7	17 814	△ 38.4	3.8	8.7	
149 322	16.9	3 979	△ 8.6	2.7	0.5	
122 253	13.8	24 728	△ 53.3	20.2	24.2	
—	—	—	—	—	—	
99 301	11.2	7 801	△ 16.8	7.9	19.9	
883 564	100.0	46 371	100.0	5.2	9.8	

第59表 都 市 計 画

その1 目的別内訳

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
街 路 費	1 035 132	46.3	1 237 875	23.0	2 201 195	29.5
下 水 道 費	320 653	14.3	1 582 131	29.3	1 881 140	25.2
区 画 整 理 費 等	373 297	16.7	1 172 982	21.8	1 527 847	20.4
	508 885	22.7	1 398 527	25.9	1 863 317	24.9
合 計	2 237 966	100.0	5 391 515	100.0	7 473 499	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	25 049	1.1	250 499	4.6	275 548	3.7
維 持 補 修 費	31 660	1.4	54 641	1.0	86 302	1.2
普 通 助 設 業 費	180 654	8.1	517 274	9.6	685 377	9.2
補 単 補 助 事 業 費	1 658 437	74.1	3 106 041	57.6	4 623 502	61.9
直 轄 事 業 費	509 669	22.8	898 158	16.7	1 406 641	18.8
繰 上 事 業 費	1 142 902	51.1	2 119 765	39.3	3 210 339	43.0
繰 上 事 業 費	5 867	0.3	655	0.0	6 522	0.1
繰 上 事 業 費	—	—	87 463	1.6	—	—
繰 上 事 業 費	95 265	4.3	1 017 538	18.9	1 112 803	14.9
繰 上 事 業 費	246 901	11.0	445 522	8.3	689 967	9.1
合 計	2 237 966	100.0	5 391 515	100.0	7 473 499	100.0

第60表 住 宅 費

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	22 273	1.9	56 266	5.0	78 539	3.5
維 持 補 修 費	78 184	6.7	63 403	5.7	141 587	6.3
普 通 助 設 業 費	682 938	58.7	731 991	65.4	1 389 270	62.0
補 単 補 助 事 業 費	396 590	34.1	478 076	42.7	873 348	39.0
直 轄 事 業 費	286 348	24.6	253 616	22.6	515 923	23.0
繰 上 事 業 費	—	—	299	0.0	—	—
繰 上 事 業 費	246 898	21.2	156 275	14.0	401 531	17.9
繰 上 事 業 費	132 357	11.5	111 875	9.9	230 842	10.3
合 計	1 162 650	100.0	1 119 810	100.0	2 241 769	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較					
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率		
2 575 529	31.9	△	374 334	61.6	△	14.5	7.3
1 817 351	22.5		63 789	10.5	△	3.5	7.8
1 650 435	20.4	△	122 588	20.2	△	7.4	0.2
2 038 347	25.2	△	175 030	28.8	△	8.6	8.2
8 081 661	100.0	△	608 162	100.0	△	7.5	6.1

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較					
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率		
264 671	3.3		10 877	1.8		4.1	4.8
80 915	1.0		5 387	0.9		6.7	8.4
655 770	8.1		29 607	4.9		4.5	0.7
5 315 686	65.8	△	692 184	113.8	△	13.0	6.2
1 735 121	21.5		328 480	54.0	△	18.9	23.8
3 570 035	44.2	△	359 696	59.1	△	10.1	0.7
10 530	0.1	△	4 008	0.7	△	38.1	8.7
1 061 660	13.1		51 143	8.4		4.8	11.1
702 959	8.7	△	12 992	2.2	△	1.8	3.8
8 081 661	100.0	△	608 162	100.0	△	7.5	6.1

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較					
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率		
76 052	3.4		2 487	24.5		3.3	3.8
135 730	6.1		5 857	57.6		4.3	2.1
1 432 108	64.2	△	42 838	421.2	△	3.0	10.0
845 210	37.9		28 138	276.6		3.3	16.0
586 898	26.3	△	70 975	697.8	△	12.1	2.4
403 699	18.1	△	2 168	21.3	△	0.5	6.3
184 009	8.2		46 833	460.4		25.5	2.3
2 231 598	100.0		10 171	100.0		0.5	5.3

第61表 消 防 費

その1 性質別内訳

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物	178 538	71.2	1 041 983	68.2	1 220 521	71.2
普 通	15 163	6.1	129 064	8.4	144 226	8.4
補 助	47 706	19.0	232 671	15.2	277 765	16.2
単 独	846	0.3	46 916	3.1	47 762	2.8
県 営	46 860	18.7	183 415	12.0	230 004	13.4
そ の 他	—	—	2 341	0.2	—	—
そ の 負 担 金 他	9 208	3.7	124 196	8.2	71 195	4.2
合 計	250 615	100.0	1 527 914	100.0	1 713 707	100.0

その2 財源内訳

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫	889	0.4	16 449	1.1	17 338	1.0
地 支 出	43 525	17.4	122 186	8.0	163 744	9.6
の 他 特 定 財 源	40 268	16.0	67 563	4.4	39 888	2.3
一 般 財 源	165 933	66.2	1 321 716	86.5	1 492 737	87.1
合 計	250 615	100.0	1 527 914	100.0	1 713 707	100.0

第62表 警 察 費 の 状 況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	平成 6 年 度		平成 5 年 度		比 較			
	純 計 額		純 計 額		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
人物	2 463 302	77.3	2 384 557	76.3	78 745	125.7	3.3	3.4
補 助	278 061	8.7	271 877	8.7	6 184	9.9	2.3	15.9
普 通	24 624	0.8	23 824	0.8	800	1.3	3.4	10.1
そ の 他	391 015	12.3	418 707	13.4	△ 27 692	△ 44.2	△ 6.6	13.9
そ の 負 担 金 他	29 327	0.9	24 718	0.8	4 609	7.3	18.6	△ 39.3
合 計	3 186 329	100.0	3 123 683	100.0	62 646	100.0	2.0	5.2

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	平成 6 年 度		平成 5 年 度		比 較			
	純 計 額		純 計 額		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫	62 037	1.9	66 818	2.1	△ 4 781	△ 7.6	△ 7.2	9.7
使 用 料、手 数 料	143 963	4.5	136 243	4.4	7 720	12.3	5.7	9.6
諸 取 入	10 684	0.3	5 015	0.2	5 669	9.0	113.0	△ 17.5
の 他 特 定 財 源	201 816	6.4	220 138	7.0	△ 18 322	△ 29.2	△ 8.3	40.3
一 般 財 源	2 767 829	86.9	2 695 469	86.3	72 360	115.5	2.7	2.8
合 計	3 186 329	100.0	3 123 683	100.0	62 646	100.0	2.0	5.2

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
1 170 414	71.1	50 107	74.6	4.3	5.6
138 182	8.4	6 044	9.0	4.4	3.9
268 968	16.3	8 797	13.1	3.3	△ 0.5
44 852	2.7	2 910	4.3	6.5	6.8
224 116	13.6	5 888	8.8	2.6	△ 1.8
68 968	4.2	2 227	3.3	3.2	5.0
1 646 532	100.0	67 175	100.0	4.1	4.4

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
15 921	1.0	1 417	2.1	8.9	2.6
141 742	8.6	22 002	32.8	15.5	1.8
39 667	2.4	221	0.3	0.6	5.0
1 449 202	88.0	43 535	64.8	3.0	4.7
1 646 532	100.0	67 175	100.0	4.1	4.4

第63表 警察職員数の推移

(単位 人)

区 分	地方警務官	地 方 警 察 職 員		
		警 察 官	事 務 職 員	計
昭 和 36 年	280	129 482	19 833	149 315
61	564	216 836	29 725	246 561
62	564	218 466	29 832	248 298
63	564	220 393	29 847	250 240
平 成 元 年	566	220 848	29 757	250 605
2	566	220 786	29 727	250 513
3	566	222 047	29 980	252 027
4	566	222 388	30 118	252 506
5	566	223 291	30 275	253 566
6	566	223 739	30 255	253 994
7	566	223 990	29 670	253 660

- (注) 1 地方警務官は警察庁調、その他は自治省調による。
 2 昭和36年は5月31日現在、61～7年は4月1日現在の職員数である。
 ただし、地方警務官数については、61年は4月5日、62年は5月21日、63年は4月8日、平成元年は5月29日、2年は6月8日、3年は4月12日、4年は4月11日、6年は6月24日現在の職員数である。

第64表 教 育 費

その1 目的別内訳

区 分	平成6年度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計	額		
小学校	3 786 203	31.6	1 487 342	22.3	5 268 546	28.4
中学校	2 247 614	18.7	964 104	14.4	3 207 106	17.3
高等学校	2 664 858	22.2	1 832 282	2.7	2 847 191	15.3
社会教育	400 797	3.3	1 489 919	22.3	1 862 566	10.0
保健体育	199 752	1.7	1 521 543	22.8	1 694 683	9.1
大規模校	265 657	2.2	142 143	2.1	406 233	2.2
幼稚園	627 016	5.2	25 692	0.4	652 348	3.5
特殊教育	1 741	0.0	249 465	3.7	248 968	1.3
合計	11 994 358	100.0	6 675 964	100.0	18 570 190	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平成6年度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計	額		
人物維持費	9 689 422	80.8	1 985 620	29.7	11 675 042	62.9
補助費	448 520	3.7	1 461 099	21.9	1 909 619	10.3
普通補助費	32 626	0.3	113 016	1.7	145 642	0.8
単独事業	774 646	6.5	365 570	5.5	1 065 681	5.7
その他の事業	956 891	8.0	2 615 098	39.2	3 550 621	19.1
事業費	128 383	1.1	657 341	9.8	785 529	4.2
事業費	828 508	6.9	1 956 973	29.3	2 765 092	14.9
その他	—	—	784	0.0	—	—
合計	92 253	0.7	135 561	2.0	223 585	1.2
合計	11 994 358	100.0	6 675 964	100.0	18 570 190	100.0

その3 財源内訳

区 分	平成6年度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計	額		
国庫支出金	3 006 585	25.1	313 105	4.7	3 319 690	17.9
道庁支出金	—	—	73 231	1.1	—	—
府支出手数	342 852	2.9	114 638	1.7	457 490	2.5
分金、負担金	5 603	0.0	49 791	0.7	43 326	0.2
その他の財源	527 044	4.4	1 165 001	17.5	1 670 058	9.0
一般財源	183 498	1.5	411 679	6.2	583 699	3.1
合計	7 928 776	66.1	4 548 519	68.1	12 495 927	67.3
合計	11 994 358	100.0	6 675 964	100.0	18 570 190	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額		比 較							
		増減額		増減率	前年度率				
5 303 646	28.6	△	35 100	△	88.3	△	0.7	0.2	
3 257 075	17.6	△	49 969	△	125.7	△	1.5	△	2.3
2 846 409	15.4		782		2.0		0.0		2.9
1 899 793	10.3	△	37 227	△	93.6	△	2.0		6.0
1 655 596	8.9		39 087		98.3		2.4		1.6
355 658	1.9		50 575		127.2		14.2		7.7
631 490	3.4		20 858		52.5		3.3		5.6
245 597	1.3		3 371		8.5		1.4	△	0.2
2 335 164	12.6		47 385		119.2		2.0	△	3.3
18 530 428	100.0		39 762		100.0		0.2		0.7

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額		比 較							
		増減額		増減率	前年度率				
11 440 090	61.7		234 952		590.9		2.1		0.8
1 871 198	10.1		38 421		96.6		2.1		3.3
155 359	0.8	△	9 717	△	24.4	△	6.3	△	0.4
1 035 543	5.6		30 138		75.8		2.9		4.0
3 807 813	20.5	△	257 192	△	646.8	△	6.8	△	0.2
886 649	4.8	△	101 120	△	254.3	△	11.4		8.1
2 921 164	15.8	△	156 072	△	392.5	△	5.3	△	2.5
220 425	1.3		3 160		7.9		1.4	△	20.2
18 530 428	100.0		39 762		100.0		0.2		0.7

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額		比 較							
		増減額		増減率	前年度率				
3 359 478	18.1	△	39 788	△	100.1	△	1.2	△	0.7
451 855	2.4		5 635		14.2		1.2		1.0
42 870	0.2		456		1.1		1.1	△	26.8
1 717 695	9.3	△	47 637	△	119.8	△	2.8		18.6
610 651	3.4	△	26 952	△	67.7	△	4.4	△	4.3
12 347 879	66.6		148 048		372.3		1.2	△	0.7
18 530 428	100.0		39 762		100.0		0.2		0.7

第65表 小 学 校

区 分	平成 6 年 度											
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額							
人物 維持 普通 補単 県 そ 合	件 持 通 補 単 県 そ 合	件 建 助 独 営 事 業 の	修 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	金 金 金 金 金 金 金 金 金 金	3 752 296	99.1	236 873	15.9	3 989 168	75.7
							31 510	0.8	377 978	25.4	409 488	7.8
							—	—	51 164	3.4	51 164	1.0
							35	0.0	768 710	51.7	768 714	14.6
							8	0.0	333 119	22.4	333 127	6.3
							28	0.0	435 590	29.3	435 587	8.3
							—	—	1	0.0	—	—
							2 362	0.1	52 617	3.6	50 012	0.9
							3 786 203	100.0	1 487 342	100.0	5 268 546	100.0

第66表 中 学 校

区 分	平成 6 年 度											
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額							
人物 維持 普通 補単 県 そ 合	件 持 通 補 単 県 そ 合	件 建 助 独 営 事 業 の	修 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	金 金 金 金 金 金 金 金 金 金	2 223 986	98.9	120 430	12.5	2 344 416	73.1
							22 355	1.0	236 797	24.6	259 151	8.1
							—	—	29 404	3.0	29 404	0.9
							439	0.0	519 165	53.8	519 375	16.2
							4	0.0	201 915	20.9	201 919	6.3
							435	0.0	317 245	32.9	317 456	9.9
							—	—	6	0.0	—	—
							834	0.1	58 308	6.1	54 760	1.7
							2 247 614	100.0	964 104	100.0	3 207 106	100.0

第67表 高 等 学 校

区 分	平成 6 年 度											
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額							
人物 維持 普通 補単 県 そ 合	件 持 通 補 単 県 そ 合	件 建 助 独 営 事 業 の	修 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	金 金 金 金 金 金 金 金 金 金	2 047 763	76.8	135 734	74.1	2 183 497	76.7
							169 631	6.4	16 851	9.2	186 482	6.5
							22 806	0.9	1 992	1.1	24 798	0.9
							415 618	15.6	25 380	13.8	440 499	15.5
							91 665	3.4	4 717	2.6	96 382	3.4
							323 953	12.2	20 653	11.3	344 117	12.1
							—	—	10	0.0	—	—
							9 040	0.3	3 325	1.8	11 915	0.4
							2 664 858	100.0	183 282	100.0	2 847 191	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 前 増 減
3 907 132	73.7	82 036	△ 233.7	2.1	1.9
404 707	7.6	4 781	△ 13.6	1.2	△ 3.1
55 016	1.0	3 852	△ 11.0	7.0	△ 2.5
883 979	16.7	115 265	△ 328.4	13.0	△ 4.4
381 455	7.2	48 328	△ 137.7	12.7	△ 7.8
502 524	9.5	66 937	△ 190.7	13.3	△ 12.0
—	—	—	—	—	—
52 812	1.0	2 800	△ 7.9	5.3	△ 17.3
5 303 646	100.0	35 100	100.0	0.7	0.2

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 前 増 減
2 324 942	71.4	19 474	△ 39.0	0.8	0.7
267 693	8.2	8 542	△ 17.1	3.2	4.8
31 282	1.0	1 878	△ 3.8	6.0	△ 4.6
581 160	17.8	61 785	△ 123.6	10.6	△ 14.5
233 548	7.2	31 629	△ 63.3	13.5	△ 7.9
347 612	10.7	30 156	△ 60.3	8.7	△ 18.5
—	—	—	—	—	—
51 998	1.6	2 762	△ 5.5	5.3	△ 4.8
3 257 075	100.0	49 969	100.0	1.5	2.3

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 前 増 減
2 151 528	75.6	31 969	4 088.1	1.5	1.0
186 491	6.6	9	△ 1.2	0.0	1.6
25 699	0.9	901	△ 115.2	3.5	7.7
472 310	16.6	31 811	△ 4 067.9	6.7	12.5
112 007	3.9	15 625	△ 1 998.1	14.0	53.5
360 303	12.7	16 186	△ 2 069.8	4.5	3.9
—	—	—	—	—	—
10 381	0.3	1 534	196.2	14.8	△ 1.0
2 846 409	100.0	782	100.0	0.0	2.9

第68表 社 会 教 育

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	63 577	15.9	418 837	28.1	482 414	25.9
物 件 費	78 230	19.5	338 054	22.7	416 283	22.3
普通建設事業費	212 200	52.9	604 197	40.6	808 242	43.4
補助事業費	8 445	2.1	48 731	3.3	57 021	3.1
単独事業費	203 755	50.8	554 989	37.2	751 221	40.3
県営事業負担金	—	—	478	0.0	—	—
その他の	46 790	11.7	128 831	8.6	155 627	8.4
合 計	400 797	100.0	1 489 919	100.0	1 862 566	100.0

第69表 保 健 体 育

区 分	平成 6 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	37 031	18.5	500 060	32.9	537 090	31.7	
物 件 費	33 707	16.9	378 357	24.9	412 065	24.3	
維持補修費	1 253	0.6	13 489	0.9	14 742	0.9	
普通建設事業費	81 716	40.9	534 161	35.1	605 559	35.7	
補助事業費	3 072	1.5	54 479	3.6	57 510	3.4	
単独事業費	78 644	39.4	479 397	31.5	548 049	32.3	
県営事業負担金	—	—	285	0.0	—	—	
その他の	46 045	23.1	95 476	6.2	125 227	7.4	
合 計	199 752	100.0	1 521 543	100.0	1 694 683	100.0	
上記の内訳	体育施設費等	174 317	87.3	798 472	52.5	948 438	56.0
	学校給食費	25 435	12.7	723 070	47.5	746 245	44.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率	
461 894	24.3	20 520	△ 55.1	4.4	5.8	
396 869	20.9	19 414	△ 52.2	4.9	9.0	
888 744	46.8	△ 80 502	216.2	△ 9.1	7.3	
54 071	2.8	2 950	△ 7.9	5.5	△	13.2
834 673	43.9	△ 83 452	224.2	△ 10.0	8.9	
—	—	—	—	—	—	
152 286	8.0	3 341	△ 8.9	2.2	△	6.9
1 899 793	100.0	△ 37 227	100.0	2.0	△	6.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率	
530 201	32.0	6 889	17.6	1.3	2.0	
399 784	24.1	12 281	31.4	3.1	4.7	
15 922	1.0	△ 1 180	△ 3.0	△ 7.4	△	0.7
581 972	35.2	23 587	60.3	4.1	△	1.0
60 468	3.7	△ 2 958	△ 7.6	△ 4.9	24.0	
521 505	31.5	26 544	67.9	5.1	△	3.2
—	—	—	—	—	—	
127 717	7.7	△ 2 490	△ 6.3	1.9	△	2.5
1 655 596	100.0	△ 39 087	100.0	2.4	△	1.6
915 830	55.3	32 608	83.4	3.6	3.6	
739 766	44.7	6 479	16.6	0.9	△	0.8

第70表 性 質 別 歳 出

その1 総 括

区 分	平 成 6 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	14 969 662	29.9	10 303 455	20.9	25 273 117	26.9	
物 件 費	1 832 121	3.7	5 004 818	10.2	6 836 939	7.3	
維 持 補 修 費	432 744	0.9	661 839	1.3	1 094 582	1.2	
扶 助 費	1 172 525	2.3	4 075 782	8.3	5 248 307	5.6	
補 助 費 等	6 150 425	12.3	2 994 629	6.1	5 667 191	6.0	
普 通 建 設 事 業 費	15 940 519	31.8	15 074 192	30.6	29 317 050	31.2	
うち	補 助 事 業 費	7 660 899	15.3	4 232 836	8.6	11 183 645	11.9
	単 独 事 業 費	7 308 367	14.6	10 297 461	20.9	17 045 461	18.2
災 害 復 旧 事 業 費	422 700	0.8	320 496	0.7	634 985	0.7	
失 業 対 策 事 業 費	15 139	0.0	35 480	0.1	50 619	0.1	
公 債 費	3 681 686	7.3	4 467 013	9.1	8 048 468	8.6	
積 立 金	851 628	1.7	1 429 926	2.9	2 281 555	2.4	
投 資 及 び 出 資 金	294 228	0.6	324 854	0.7	619 082	0.7	
貸 付 金	4 161 721	8.3	1 897 945	3.9	5 929 173	6.3	
繰 出 金	219 586	0.4	2 591 284	5.3	2 810 871	3.0	
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	5 897	0.0	5 897	0.0	
歳 出 合 計	50 144 684	100.0	49 187 612	100.0	93 817 836	100.0	
うち	義 務 的 経 費	19 823 873	39.5	18 846 250	38.3	38 569 892	41.1
	投 資 的 経 費	16 378 358	32.7	15 430 168	31.4	30 002 655	32.0
N T T 債 償 還 金	1 437 002	—	401 873	—	1 838 875	—	
再 計	51 581 686	—	49 589 485	—	95 656 711	—	

- (注) 1 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単
 2 N T T 債償還金とは、特定資金公共事業債償還時補助金と相殺された償還金

決算額の状況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額		比較							
		増減額		増減率			前年度増減率		
				都府	道県	市町村	純計額	都府	道県
24 643 075	26.5	630 042	85.0	2.2	3.1	2.6	1.1	3.9	2.2
6 512 200	7.0	324 739	43.8	6.2	4.5	5.0	6.7	6.2	6.3
1 099 397	1.2 △	4 815 △	0.6	2.1 △	2.1 △	0.4	3.5	2.1	2.6
4 932 158	5.3	316 149	42.6	6.8	6.3	6.4 △	15.0	12.3	4.8
5 513 471	5.9	153 720	20.7	4.1	3.8	2.8	3.3	8.4	4.1
30 706 139	33.0 △	1 389 089 △	187.3 △	2.6 △	5.8 △	4.5	10.7	5.3	7.5
11 492 913	12.3 △	309 268 △	41.7 △	0.1 △	6.3 △	2.7	13.7	11.4	12.2
17 873 601	19.2 △	828 140 △	111.7 △	2.6 △	5.8 △	4.6	8.7	2.4	4.7
667 685	0.7 △	32 700 △	4.4 △	3.3	2.8 △	4.9	17.3	37.8	24.4
57 853	0.1 △	7 234 △	1.0 △	14.1 △	11.8 △	12.5 △	20.0 △	10.0 △	13.3
7 485 669	8.0	562 799	75.9	8.7	6.5	7.5	5.9	5.6	5.7
2 526 099	2.7 △	244 544 △	33.0	13.7 △	19.5 △	9.7 △	46.0 △	20.1 △	30.0
669 597	0.7 △	50 515 △	6.8 △	10.3 △	4.9 △	7.5	6.2	9.1	7.7
5 612 035	6.0	317 138	42.8	5.5	5.8	5.7	12.1	10.8	11.7
2 644 757	2.8	166 114	22.4 △	2.2	7.1	6.3 △	26.3 △	0.0 △	3.0
6 223	0.0 △	326 △	0.0	— △	5.2 △	5.2	—	10.0	10.0
93 076 359	100.0	741 477	100.0	1.8	0.2	0.8	3.8	4.7	3.9
37 060 903	39.8	1 508 989	203.5	3.6	4.6	4.1	0.8	6.0	3.2
31 431 677	33.8 △	1 429 022 △	192.7 △	2.6 △	5.7 △	4.5	10.8	5.8	7.7
2 086 444	— △	247 569	—	11.4 △	13.4 △	11.9	皆 増	皆 増	皆 増
95 162 804	—	493 907	—	1.4	0.1	0.5	7.3	5.6	6.3

独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
である。

第70表 性質別歳出決

その2 推移

区 分	決 算				
	平成元年度	2年度	3年度	4年度	
人 件 費	20 819 143	22 267 924	23 343 606	24 119 399	
物 件 費	4 720 754	5 168 051	5 617 321	6 125 102	
維 持 補 修 費	852 649	948 421	1 020 298	1 071 163	
扶 助 費	4 033 639	4 166 492	4 392 374	4 706 502	
普 通 建 設 事 業 費	20 428 451	22 584 536	24 514 547	28 568 405	
災 害 復 旧 事 業 費	612 320	713 791	826 204	536 539	
失 業 対 策 事 業 費	105 273	88 609	81 030	66 714	
公 債 費	6 334 844	6 508 105	6 819 759	7 082 807	
積 立 金	4 541 128	5 082 138	4 676 907	3 610 936	
そ の 他	10 280 815	10 945 150	12 514 469	13 672 138	
歳 出 合 計	72 729 016	78 473 217	83 806 515	89 559 705	
うち	義務的経費	31 187 626	32 942 521	34 555 739	35 908 709
	投資的経費	21 146 044	23 386 937	25 421 781	29 171 657

区 分	決 算 額 構 成 比						
	元	2	3	4	5	6	
人 件 費	28.6	28.4	27.9	26.9	26.5	26.9	
物 件 費	6.5	6.6	6.7	6.8	7.0	7.3	
維 持 補 修 費	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
扶 助 費	5.5	5.3	5.2	5.3	5.3	5.6	
普 通 建 設 事 業 費	28.1	28.8	29.3	31.9	33.0	31.2	
災 害 復 旧 事 業 費	0.8	0.9	1.0	0.6	0.7	0.7	
失 業 対 策 事 業 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
公 債 費	8.7	8.3	8.1	7.9	8.0	8.6	
積 立 金	6.2	6.5	5.6	4.0	2.7	2.4	
そ の 他	14.3	13.9	14.9	15.3	15.5	16.0	
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
うち	義務的経費	42.9	42.0	41.2	40.1	39.8	41.1
	投資的経費	29.1	29.8	30.3	32.6	33.8	32.0

算 額 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

額		指 数					
5年度	6年度	元	2	3	4	5	6
24 643 075	25 273 117	100	107	112	116	118	121
6 512 200	6 836 939	100	109	119	130	138	145
1 099 397	1 094 582	100	111	120	126	129	128
4 932 158	5 248 307	100	103	109	117	122	130
30 706 139	29 317 050	100	111	120	140	150	144
667 685	634 985	100	117	135	88	109	104
57 853	50 619	100	84	77	63	55	48
7 485 669	8 048 468	100	103	108	112	118	127
2 526 099	2 281 555	100	112	103	80	56	50
14 446 084	15 032 214	100	106	122	133	141	146
93 076 359	93 817 836	100	108	115	123	128	129
37 060 903	38 569 892	100	106	111	115	119	124
31 431 677	30 002 655	100	111	120	138	149	142

増 減 額 構 成 比						増 減 率					
元	2	3	4	5	6	元	2	3	4	5	6
15.1	25.2	20.2	13.5	14.9	85.0	4.8	7.0	4.8	3.3	2.2	2.6
7.2	7.8	8.4	8.8	11.0	43.8	10.7	9.5	8.7	9.0	6.3	5.0
1.2	1.7	1.3	0.9	0.8	△ 0.6	9.7	11.2	7.6	5.0	2.6	△ 0.4
2.0	2.3	4.2	5.5	6.4	42.6	3.3	3.3	5.4	7.2	4.8	6.4
24.5	37.5	36.2	70.5	60.8	△ 187.3	8.2	10.6	8.5	16.5	7.5	△ 4.5
0.7	1.8	2.1	△ 5.0	3.7	△ 4.4	8.4	16.6	15.7	△ 35.1	24.4	△ 4.9
△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 1.0	△ 10.2	△ 15.8	△ 8.6	△ 17.7	△ 13.3	△ 12.5
2.0	3.0	5.8	4.6	11.5	75.9	2.0	2.7	4.8	3.9	5.7	7.5
28.0	9.4	△ 7.6	△ 18.5	△ 30.8	△ 33.0	63.8	11.9	△ 8.0	△ 22.8	△ 30.0	△ 9.7
19.5	11.6	29.5	19.9	22.0	79.0	13.6	6.5	14.3	9.3	5.7	4.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	9.5	7.9	6.8	6.9	3.9	0.8
19.1	30.6	30.2	23.5	32.8	203.5	4.0	5.6	4.9	3.9	3.2	4.1
25.1	39.0	38.2	65.2	64.3	△ 192.7	8.1	10.6	8.7	14.8	7.7	△ 4.5

第71表 一 般 財 源

その1 総 括

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
一 般 財 源	24 368 581	100.0	26 813 528	100.0	49 976 026	100.0
義 務 的 経 費	13 294 009	54.6	12 413 660	46.3	26 523 144	53.1
人 件 費	10 005 846	41.1	7 805 157	29.1	18 176 010	36.4
扶 助 費	443 142	1.8	1 184 207	4.4	2 066 867	4.1
公 債 費	2 845 020	11.7	3 424 297	12.8	6 280 266	12.6
投 資 的 経 費	3 433 338	14.1	4 558 236	17.0	7 971 616	16.0
普 通 建 設 事 業 費	3 414 687	14.0	4 514 679	16.8	7 913 369	15.8
災 害 復 旧 事 業 費	14 463	0.1	31 735	0.1	40 562	0.1
失 業 対 策 事 業 費	4 189	0.0	11 822	0.0	17 685	0.0
そ の 他 の 経 費	7 183 247	29.4	8 738 804	32.6	13 830 594	27.6
歳 出 合 計	23 910 594	98.1	25 710 700	95.9	48 325 354	96.7
翌 年 度 へ の 繰 越 額	457 987	1.9	1 102 828	4.1	1 650 672	3.3

(注) 「翌年度への繰越額」には、翌年度へ繰り越された事業費に充当すべき財源を含ん

その2 推 移

区 分	元年度充当額	指			
		元	2	3	4
一 般 財 源	46 732 558	100	106	111	112
義 務 的 経 費	22 420 121	100	105	110	114
人 件 費	15 631 605	100	106	111	115
扶 助 費	1 513 512	100	105	113	122
公 債 費	5 275 004	100	102	106	110
投 資 的 経 費	9 375 277	100	112	118	110
普 通 建 設 事 業 費	9 289 986	100	112	118	110
災 害 復 旧 事 業 費	32 443	100	141	182	92
失 業 対 策 事 業 費	52 848	100	83	74	55
そ の 他 の 経 費	13 353 943	100	103	108	110
歳 出 合 計	45 149 341	100	106	111	112
翌 年 度 へ の 繰 越 額	1 583 218	100	104	101	98

の 充 当 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度					比 較			
都道府県	市町村	純計額		増減額	増減率	前年度率		
24 684 673	100.0	27 399 384	100.0	51 048 812	100.0	△ 1 072 786	△ 2.1	△ 2.1
13 281 635	53.8	12 238 487	44.7	26 405 001	51.7	118 143	0.4	3.1
10 101 661	40.9	7 798 401	28.5	18 303 637	35.9	△ 127 627	△ 0.7	1.9
411 903	1.7	1 129 222	4.1	2 002 384	3.9	64 483	3.2	8.9
2 768 070	11.2	3 310 865	12.1	6 098 980	11.9	181 286	3.0	4.8
3 848 225	15.6	5 081 988	18.5	8 944 132	17.5	△ 972 516	△ 10.9	△ 13.3
3 826 593	15.5	5 023 880	18.3	8 859 459	17.4	△ 946 090	△ 10.7	△ 13.7
16 163	0.1	43 704	0.2	62 327	0.1	△ 21 765	△ 34.9	108.3
5 469	0.0	14 405	0.1	22 346	0.0	△ 4 661	△ 20.9	△ 23.5
7 024 422	28.5	8 936 265	32.6	13 934 298	27.3	△ 103 704	△ 0.7	△ 4.8
24 154 282	97.9	26 256 740	95.8	49 283 431	96.5	△ 958 077	△ 1.9	△ 2.5
530 391	2.1	1 142 644	4.2	1 765 382	3.5	△ 114 710	△ 6.5	13.5

でいる。

(単位 百万円・%)

数		構 成 比					
5	6	元	2	3	4	5	6
109	107	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
118	118	48.0	47.5	47.6	49.1	51.7	53.1
117	116	33.4	33.5	33.4	34.4	35.9	36.4
132	137	3.2	3.2	3.3	3.5	3.9	4.1
116	119	11.3	10.9	10.8	11.2	11.9	12.6
95	85	20.1	21.2	21.4	19.8	17.5	16.0
95	85	19.9	21.0	21.2	19.7	17.4	15.8
192	125	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
42	33	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
104	104	28.5	28.0	27.9	28.1	27.3	27.6
109	107	96.6	96.7	96.9	97.0	96.5	96.7
112	104	3.4	3.3	3.1	3.0	3.5	3.3

第72表 人 件 費

その1 人件費の内訳

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
議員報酬手当	44 041	0.3	316 276	3.1	360 317	1.4
委員等報酬	150 101	1.0	301 300	2.9	451 401	1.8
特別職給	5 034	0.0	148 187	1.4	153 221	0.6
職員給	11 462 100	76.6	7 622 562	74.0	19 084 662	75.5
基本給	7 130 184	47.6	4 729 013	45.9	11 859 196	46.9
その他の手当	4 329 422	28.9	2 871 045	27.9	7 200 467	28.5
臨時職員給	2 495	0.0	22 504	0.2	24 999	0.1
地方公務員共済組合等負担金	2 018 077	13.5	1 166 357	11.3	3 184 434	12.6
退職金	1 070 900	7.2	652 544	6.3	1 723 443	6.8
恩給及び退職年金	129 498	0.9	14 915	0.1	144 413	0.6
災害補償費	15 278	0.1	11 871	0.1	27 149	0.1
その他の	74 633	0.4	69 443	0.8	144 077	0.6
合 計	14 969 662	100.0	10 303 455	100.0	25 273 117	100.0

その2 財源内訳

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	2 978 326	19.9	184 438	1.8	3 207 122	12.7
使用料、手数料	435 259	2.9	326 325	3.2	765 117	3.0
地方債	—	—	821	0.0	821	0.0
その他特定財源	88 835	0.6	420 742	4.0	211 053	0.9
一般財源等	11 467 242	76.6	9 371 129	91.0	21 089 004	83.4
合 計	14 969 662	100.0	10 303 455	100.0	25 273 117	100.0

その3 団体区分別内訳

区 分	平成 6 年 度		平成 5
	決 算 額	構 成 比	決 算 額
都 道 府 県	14 969 662	29.9	14 650 502
市 町 村	10 303 455	20.9	9 992 573
大 都 市	1 584 824	16.5	1 540 241
中 都 市	3 170 561	22.0	3 077 777
小 都 市	1 816 816	21.4	1 763 103
町 村	2 492 554	18.7	2 426 886
一部事務組合	787 656	38.2	739 319
特別区	692 809	26.0	674 167
合 計	25 273 117	26.9	24 643 075

(注) 平成5年度及び平成6年度の構成比は、団体区分別の歳出総額に対するものである

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 前 増 減 率
356 205	1.4	4 112	0.7	1.2	1.4
432 713	1.8	18 688	3.0	4.3	6.9
151 223	0.6	1 998	0.3	1.3	2.6
18 693 085	75.9	391 577	62.2	2.1	2.5
11 546 290	46.9	312 906	49.7	2.7	3.2
7 122 115	28.9	78 352	12.4	1.1	1.4
24 680	0.1	319	0.1	1.3	0.4
3 071 638	12.5	112 796	17.9	3.7	2.6
1 622 277	6.6	101 166	16.1	6.2	△ 2.4
152 555	0.6	△ 8 142	△ 1.3	△ 5.3	△ 3.8
26 059	0.1	1 090	0.2	4.2	0.9
137 320	0.5	6 757	0.9	4.9	2.6
24 643 075	100.0	630 042	100.0	2.6	2.2

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 前 増 減 率
3 219 611	13.1	△ 12 489	△ 2.0	△ 0.4	△ 1.6
750 938	3.0	14 179	2.3	1.9	4.7
760	0.0	61	0.0	8.0	52.6
194 865	0.8	16 188	2.5	8.3	10.1
20 476 901	83.1	612 103	97.2	3.0	2.6
24 643 075	100.0	630 042	100.0	2.6	2.2

(単位 百万円・%)

年 度	増 減 額		増 減 率	前年度増減率
	決 算 額	構 成 比		
29.7	319 160	36.0	2.2	1.1
20.4	310 882	266.9	3.1	3.9
16.2	44 583	45.3	2.9	3.3
21.3	92 784	△ 216.0	3.0	3.8
20.8	53 713	189.0	3.0	3.9
18.2	65 668	222.2	2.7	4.1
37.4	48 337	55.2	6.5	7.0
24.9	18 642	△ 38.7	2.8	2.2
26.5	630 042	85.0	2.6	2.2

り、増減額の構成比は、団体区別の歳出総額の対前年度増加額に対するものである。

第73表 人 件 費 中 の

その1 目的別内訳

区 分	平 成 6 年 度						平 成	
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		都 道 府 県	
議 会 関 係	15 628	0.1	84 688	1.1	100 316	0.5	15 465	0.1
総 務 関 係	463 890	4.0	1 669 344	21.9	2 133 234	11.2	455 670	4.0
民 生 関 係	247 709	2.2	1 494 608	19.6	1 742 317	9.1	240 388	2.1
衛 生 関 係	374 601	3.3	900 193	11.8	1 274 794	6.7	370 440	3.3
労 働 関 係	64 677	0.6	14 574	0.2	79 251	0.4	64 120	0.6
農 林 水 産 関 係	398 398	3.5	287 198	3.8	685 596	3.6	387 138	3.4
商 工 関 係	103 186	0.9	109 186	1.4	212 372	1.1	101 006	0.9
土 木 関 係	231 272	2.0	645 785	8.5	877 057	4.6	227 413	2.0
警 察 関 係	2 013 781	17.6	—	—	2 013 781	10.6	1 957 231	17.4
消 防 関 係	157 166	1.4	866 501	11.4	1 023 667	5.4	152 576	1.4
教 育 関 係	7 391 791	64.5	1 550 485	20.3	8 942 276	46.9	7 283 239	64.7
合 計	11 462 100	100.0	7 622 562	100.0	19 084 662	100.0	11 254 686	100.0

その2 平均給料月額の様況（普通会計分）

区 分	平 成 7 年 4 月 1 日 現 在					平 成 6	
	全 団 体	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村	全 団 体	都 道 府 県
一 般 行 政 職	322 305	327 468	338 118	331 423	298 668	314 566	319 515
高 等 学 校 教 育 職	368 038	367 743	377 850	373 415	313 862	358 626	358 267
小・中 学 校 教 育 職	352 201	353 412	344 772	331 256	289 243	342 590	343 782
消 防 職	314 151	355 200	324 641	318 366	281 158	307 047	348 100
警 察 職	352 317	352 317	—	—	—	342 036	342 036

(注) 高等学校教育職には、専修学校、各種学校及び特殊学校の教育職を含み、小・中

職 員 給 の 状 況

(単位 百万円・%)

5 年 度				比 較							
市 町 村		純 計 額		増 減 額		増 減 率			前年度増減率		
						都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
83 077	1.1	98 542	0.5	1 774	0.5	1.1	1.9	1.8	2.0	2.8	2.7
1 645 997	22.1	2 101 666	11.2	31 568	8.1	1.8	1.4	1.5	2.3	3.0	2.8
1 447 994	19.5	1 688 383	9.0	53 934	13.8	3.0	3.2	3.2	2.3	4.4	4.1
879 087	11.8	1 249 527	6.7	25 267	6.5	1.1	2.4	2.0	1.3	3.3	2.7
15 193	0.2	79 313	0.4 △	62 △	0.0	0.9 △	4.1 △	0.1	1.0 △	3.9 △	0.0
285 687	3.8	672 826	3.6	12 770	3.3	2.9	0.5	1.9 △	2.4	1.6 △	0.8
106 480	1.4	207 486	1.1	4 886	1.2	2.2	2.5	2.4	2.4	3.9	3.1
626 794	8.4	854 207	4.6	22 850	5.8	1.7	3.0	2.7 △	0.1	2.8	2.0
—	—	1 957 231	10.5	56 550	14.4	2.9	—	2.9	3.6	—	3.6
829 883	11.2	982 459	5.3	41 208	10.5	3.0	4.4	4.2	4.0	5.8	5.5
1 518 208	20.4	8 801 447	47.1	140 829	36.0	1.5	2.1	1.6	1.6	2.7	1.8
7 438 399	100.0	18 693 085	100.0	391 577	100.0	1.8	2.5	2.1	1.9	3.5	2.5

(単位 円・%)

年 4 月 1 日 現 在			増 減 率					前 年 度 増 減 率				
大 都 市	都 市	町 村	全 団 体	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村	全 団 体	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村
330 244	323 823	290 845	2.5	2.5	2.4	2.3	2.7	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1
368 959	365 301	310 955	2.6	2.6	2.4	2.2	0.9	3.3	3.3	3.3	2.5	3.0
336 403	321 947	280 159	2.8	2.8	2.5	2.9	3.2	3.5	3.5	3.4	3.7	3.7
315 808	310 632	273 192	2.3	2.0	2.8	2.5	2.9	2.9	2.9	3.5	2.8	3.1
—	—	—	3.0	3.0	—	—	—	3.8	3.8	—	—	—

学校教育職には、幼稚園教育職を含む。

第74表 地 方 公 務

その1 総 括

区 分	平成 7 年 4 月 1 日 現 在					
	都 道 府 県		市 町 村		総 計	
一般行政関係職員	320 016	19.7	851 869	69.3	1 171 885	41.1
議 会・総務	49 033	3.0	211 451	17.2	260 484	9.1
議 会・総務	22 156	1.4	60 911	5.0	83 067	2.9
議 会・総務	34 403	2.1	250 935	20.4	285 338	10.0
議 会・総務	51 726	3.2	132 592	10.8	184 318	6.5
議 会・総務	7 550	0.5	2 644	0.2	10 194	0.4
議 会・総務	73 107	4.5	51 602	4.2	124 709	4.4
議 会・総務	13 376	0.8	16 791	1.4	30 167	1.1
議 会・総務	68 665	4.2	124 943	10.2	193 608	6.8
議 会・総務	1 028 639	63.5	248 778	20.2	1 277 417	44.8
議 会・総務	924 727	57.1	46 335	3.8	971 062	34.1
議 会・総務	207 888	12.8	13 253	1.1	221 141	7.8
議 会・総務	651 985	40.2	241	0.0	652 226	22.9
議 会・総務	64 854	4.1	32 841	2.7	97 695	3.4
議 会・総務	103 912	6.4	202 443	16.4	306 355	10.7
議 会・総務	253 660	15.7	—	—	253 660	8.9
議 会・総務	223 990	13.8	—	—	223 990	7.9
議 会・総務	29 670	1.9	—	—	29 670	1.0
議 会・総務	18 336	1.1	129 299	10.5	147 635	5.2
合 計	1 620 651	100.0	1 229 946	100.0	2 850 597	100.0

(注) 特殊学校の小・中学部に係る教員は、「教員」の「その他」に計上している。

その2 推 移

区 分	昭和36年 5 月 31 日		平成 5 年 4 月 1 日		平成 6 年
	職 員 数	構成比	職 員 数	構成比	職 員 数
一般行政関係職員	676	39.6	1 164	40.8	1 172
民 生	85	5.0	282	9.9	285
衛 生	74	4.3	183	6.4	184
農 業	18	1.1	11	0.4	10
土 産	107	6.3	191	6.7	193
土 産	392	22.9	497	17.4	500
土 産	842	49.4	1 292	45.3	1 286
土 産	572	33.5	666	23.4	659
土 産	104	6.1	223	7.8	222
土 産	29	1.7	24	0.8	23
土 産	137	8.1	379	13.3	382
土 産	149	8.7	254	8.9	254
土 産	129	7.6	223	7.8	224
土 産	20	1.1	31	1.1	30
土 産	39	2.3	142	5.0	145
合 計	1 706	100.0	2 851	100.0	2 857

(注) 教育関係職員のうち平成5年、6年及び7年4月1日現在の「学校給食職員数」

員 数 の 状 況

(単位 人・%)

平成 6 年 4 月 1 日 現在					比 較				
都 道 府 県		市 町 村		総 計		増 減		増減率	前年度 増減率
321 125	19.7	850 505	69.3	1 171 630	41.0	255	△ 3.9	0.0	0.6
48 946	3.0	210 861	17.2	259 807	9.1	677	△ 10.3	0.3	0.7
22 311	1.4	60 956	5.0	83 267	2.9	200	△ 3.0	0.2	0.0
34 654	2.1	250 087	20.4	284 741	10.0	597	△ 9.1	0.2	1.0
52 249	3.2	132 186	10.8	184 435	6.5	117	1.8	△ 0.1	0.6
7 644	0.5	2 810	0.2	10 454	0.4	260	4.0	△ 2.5	△ 2.8
73 503	4.5	52 023	4.2	125 526	4.4	817	12.4	△ 0.7	△ 0.3
13 306	0.8	16 703	1.4	30 009	1.1	158	△ 2.4	0.5	1.1
68 512	4.2	124 879	10.2	193 391	6.8	217	△ 3.3	0.1	1.0
1 035 953	63.6	250 124	20.4	1 286 077	45.0	8 660	131.6	△ 0.7	△ 0.4
932 172	57.2	46 292	3.8	978 464	34.2	7 402	112.5	△ 0.8	△ 0.6
209 146	12.8	13 242	1.1	222 388	7.8	1 247	18.9	△ 0.6	△ 0.4
659 186	40.5	254	0.0	659 440	23.1	7 214	109.6	△ 1.1	△ 1.0
63 840	3.9	32 796	2.7	96 636	3.3	1 059	△ 16.0	1.1	1.6
103 781	6.4	203 832	16.6	307 613	10.8	1 258	19.1	△ 0.4	0.3
253 994	15.6	—	—	253 994	8.9	334	5.1	△ 0.1	0.2
223 739	13.7	—	—	223 739	7.8	251	△ 3.8	0.1	0.2
30 255	1.9	—	—	30 255	1.1	585	8.9	△ 1.9	△ 0.1
18 325	1.1	127 152	10.4	145 477	5.1	2 158	△ 32.8	1.5	2.5
1 629 397	100.0	1 227 781	100.0	2 857 178	100.0	6 581	100.0	0.2	0.2

(単位 千人・%)

4 月 1 日	平成 7 年 4 月 1 日		指 数			
構成比	職 員 数	構成比	36. 5. 31	5. 4. 1	6. 4. 1	7. 4. 1
41.0	1 172	41.1	100	172	173	173
10.0	285	10.0	100	332	335	335
6.4	184	6.5	100	247	249	249
0.4	10	0.4	100	61	56	56
6.8	194	6.8	100	179	180	181
17.4	499	17.4	100	127	128	127
45.0	1 277	44.8	100	153	153	152
23.1	652	22.9	100	116	115	114
7.8	221	7.8	100	214	213	213
0.8	23	0.8	100	83	79	79
13.3	381	13.3	100	277	279	278
8.9	254	8.9	100	170	170	170
7.8	224	7.9	100	173	174	174
1.1	30	1.0	100	155	150	150
5.1	148	5.2	100	364	372	379
100.0	2 851	100.0	100	167	167	167

は給食センターの職員数で、他の学校給食職員数は「その他」に含まれている。

第75表 物件費

区分	平成6年度						
	都道府県		市町村		純計額		
賃料	44 206	2.4	275 479	5.5	319 685	4.7	
旅費	224 401	12.2	135 447	2.7	359 848	5.3	
交際費	1 426	0.1	18 866	0.4	20 292	0.3	
備品購入費	44 007	2.4	212 831	4.3	256 838	3.8	
需用費	458 862	25.0	1 402 354	28.0	1 861 216	27.2	
役務費	197 450	10.8	229 383	4.6	426 833	6.2	
委託料	616 194	33.6	2 277 160	45.5	2 893 354	42.3	
その他	245 575	13.5	453 298	9.0	698 873	10.2	
合計	1 832 121	100.0	5 004 818	100.0	6 836 939	100.0	

第76表 維持補修

区分	平成6年度						
	都道府県		市町村		純計額		
衛生費	21 377	4.9	24 442	3.7	45 820	4.2	
保健所費	10 374	2.4	89 390	13.5	99 764	9.1	
清掃費	693	0.2	487	0.1	1 179	0.1	
農林水産業費	8 054	1.9	84 014	12.7	92 067	8.4	
農林水産業費	1 627	0.3	4 889	0.7	6 518	0.6	
農畜産業費	8 415	1.9	15 045	2.3	23 460	2.1	
農畜産業費	967	0.2	1 586	0.2	2 553	0.2	
農畜産業費	401	0.1	409	0.1	810	0.1	
農畜産業費	1 816	0.4	8 435	1.3	10 251	0.9	
農畜産業費	1 315	0.3	3 756	0.6	5 071	0.5	
農畜産業費	3 916	0.9	859	0.1	4 775	0.4	
土木費	329 848	76.2	388 764	58.7	718 612	65.7	
道路橋りょう費	175 839	40.6	248 842	37.6	424 681	38.8	
河川費	32 704	7.6	14 995	2.3	47 699	4.4	
都市住宅の他費	31 660	7.3	54 641	8.3	86 302	7.9	
警消費	78 184	18.1	63 403	9.6	141 587	12.9	
消防費	11 461	2.6	6 883	0.9	18 343	1.7	
教育費	18 714	4.3	—	—	18 714	1.7	
小学校費	4 941	1.1	7 703	1.2	12 643	1.2	
中学校費	32 626	7.5	113 016	17.1	145 642	13.3	
高等学校費	—	—	51 164	7.7	51 164	4.7	
その他	—	—	29 404	4.4	29 404	2.7	
その他	22 806	5.3	1 992	0.3	24 798	2.3	
その他	9 820	2.2	30 456	4.7	40 276	3.6	
その他	6 449	1.7	23 479	3.5	29 927	2.7	
合計	432 744	100.0	661 839	100.0	1 094 582	100.0	

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
307 314	4.7	12 371	3.8	4.0	9.1
364 096	5.6 △	4 248 △	1.3 △	1.2 △	0.5
20 473	0.3 △	181 △	0.1 △	0.9 △	1.5
275 486	4.2 △	18 648 △	5.7 △	6.8 △	4.8
1 850 517	28.4	10 699	3.3	0.6	2.4
410 202	6.3	16 631	5.1	4.1	9.0
2 683 159	41.2	210 195	64.7	7.8	10.1
600 953	9.3	97 920	30.2	16.3	9.9
6 512 200	100.0	324 739	100.0	5.0	6.3

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
49 267	4.5 △	3 447	71.6 △	7.0 △	7.2
103 100	9.4 △	3 336	69.3 △	3.2	4.7
1 409	0.1 △	230	4.8 △	16.3 △	9.3
94 832	8.6 △	2 765	57.4 △	2.9	4.7
6 859	0.7 △	341	7.1 △	5.0	8.2
23 965	2.2 △	505	10.5 △	2.1	6.0
2 665	0.2 △	112	2.3 △	4.2	6.0
714	0.1 △	96 △	2.0	13.4	4.8
10 956	1.0 △	705	14.6 △	6.4	8.0
5 336	0.5 △	265	5.5 △	5.0	9.3
4 295	0.4	480 △	10.0	11.2 △	1.8
707 036	64.3	11 576 △	240.4	1.6	3.8
424 582	38.6	99 △	2.1	0.0	3.3
48 050	4.4 △	351	7.3 △	0.7	4.5
80 915	7.4	5 387 △	111.9	6.7	8.4
135 730	12.3	5 857 △	121.6	4.3	2.1
17 759	1.6	584 △	12.1	3.3	5.9
17 337	1.6	1 377 △	28.6	7.9	5.8
12 719	1.2 △	76	1.6 △	0.6 △	0.5
155 359	14.1 △	9 717	201.8 △	6.3 △	0.4
55 016	5.0 △	3 852	80.0 △	7.0 △	2.5
31 282	2.8 △	1 878	39.0 △	6.0 △	4.6
25 699	2.3 △	901	18.7 △	3.5	7.7
43 362	4.0 △	3 086	64.1 △	7.1	1.1
30 614	2.7 △	687	14.2 △	2.2 △	0.1
1 099 397	100.0 △	4 815	100.0 △	0.4	2.6

第77表 扶 助 費

区 分	平成 6 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
民 生 費	950 785	81.1	3 871 558	95.0	4 822 343	91.9	
社 会 福 祉 費	196 783	16.8	621 063	15.2	817 846	15.6	
老 人 福 祉 費	87 339	7.4	991 110	24.3	1 078 449	20.5	
児 童 福 祉 費	435 025	37.1	1 001 783	24.6	1 436 808	27.4	
生 活 保 護 費	206 636	17.6	1 220 824	30.0	1 427 459	27.2	
災 害 救 助 費	25 003	2.1	36 777	0.9	61 780	1.2	
衛 生 費	213 640	18.2	142 431	3.5	356 070	6.8	
結 核 対 策 費	23 011	2.0	14 467	0.4	37 478	0.7	
そ の 他	190 629	16.2	127 964	3.1	318 592	6.1	
教 育 費	8 097	0.7	61 793	1.5	69 890	1.3	
小 学 校 費	0	0.0	14 663	0.4	14 663	0.3	
中 学 校 費	0	0.0	17 481	0.4	17 482	0.3	
保 健 体 育 費	90	0.0	16 057	0.4	16 147	0.3	
そ の 他	8 007	0.7	13 592	0.3	21 598	0.4	
そ の 他	3	0.0	—	—	4	0.0	
合 計	1 172 525	100.0	4 075 782	100.0	5 248 307	100.0	

第78表 補 助 費

区 分	平成 6 年 度				平 都道府県
	都道府県	市 町 村	合 計		
			単 純	純 計	
負 担 金、寄 附 金	268 196	360 117	628 313	…	286 142
補 助 交 付 金	4 904 764	1 023 310	5 928 075	…	4 679 355
そ の 他	977 465	1 611 202	2 588 666	…	945 301
合 計	6 150 425	2 994 629	9 145 054	5 667 191	5 910 798
うち公営企業（法適用）に対するもの	531 804	1 096 137	1 627 941		508 693

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
4 520 336	91.7	302 007	95.5	6.7	5.1
761 686	15.4	56 160	17.8	7.4	8.5
993 102	20.1	85 347	27.0	8.6	8.1
1 381 119	28.0	55 689	17.6	4.0	3.3
1 380 665	28.0	46 794	14.8	3.4	2.8
3 764	0.1	58 016	18.4	1 541.3	303.0
344 897	7.0	11 173	3.5	3.2	2.3
37 579	0.8 △	101 △	0.0 △	0.3 △	1.1
307 318	6.2	11 274	3.5	3.7	2.7
66 922	1.4	2 968	0.9	4.4 △	0.6
13 429	0.3	1 234	0.4	9.2	1.0
16 660	0.3	822	0.3	4.9 △	2.4
15 795	0.3	352	0.1	2.2 △	1.8
21 038	0.5	560	0.1	2.7	0.9
3	0.0	1	0.1	33.3 △	25.0
4 932 158	100.0	316 149	100.0	6.4	4.8

等 の 状 況

(単位 百万円・%)

成 5 年 度			増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率	
市 町 村	合 計							
	単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計
333 468	619 610	...	8 703	...	1.4	...	12.2	...
1 002 129	5 681 485	...	246 590	...	4.3	...	5.5	...
1 550 792	2 496 091	...	92 575	...	3.7	...	1.9	...
2 886 389	8 797 186	5 513 471	347 868	153 720	4.0	2.8	4.9	4.1
1 038 661	1 547 354		80 587		5.2		6.5	

第79表 普通建設事

その1 性質別内訳

区 分	平成6年度					
	都道府県		市町村		純計額	
補助事業費	7 660 899	48.1	4 232 836	28.1	11 183 645	38.1
単独事業費	7 308 367	45.8	10 297 461	68.3	17 045 461	58.1
国直轄事業負担金	971 252	6.1	116 692	0.8	1 087 944	3.7
県営事業負担金	—	—	427 203	2.8	—	—
合 計	15 940 519	100.0	15 074 192	100.0	29 317 050	100.0

その2 財源内訳

区 分	平成6年度					
	都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	4 198 108	26.3	1 554 677	10.3	5 753 916	19.6
分担金、負担金、寄附金	571 241	3.6	170 324	1.1	385 545	1.3
財産収入	33 504	0.2	105 101	0.7	138 613	0.5
地方債	6 047 111	37.9	5 439 793	36.1	11 404 158	38.9
その他特定財源	1 177 139	7.4	2 383 824	15.8	2 453 206	8.4
一般財源等	3 913 416	24.6	5 420 473	36.0	9 181 612	31.3
合 計	15 940 519	100.0	15 074 192	100.0	29 317 050	100.0

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
11 492 913	37.4 △	309 268	22.3 △	2.7	12.2	
17 873 601	58.2 △	828 140	59.6 △	4.6	4.7	
1 339 625	4.4 △	251 681	18.1 △	18.8	6.3	
—	—	—	—	—	—	
30 706 139	100.0 △	1 389 089	100.0 △	4.5	7.5	

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
5 902 587	19.2 △	148 671	10.7 △	2.5	12.5	
459 381	1.5 △	73 836	5.3 △	16.1	9.4	
179 323	0.6 △	40 710	2.9 △	22.7	1.3	
12 081 105	39.3 △	676 947	48.7 △	5.6	30.8	
2 172 365	7.1	280 841 △	20.1	12.9	4.3	
9 911 378	32.3 △	729 766	52.5 △	7.4 △	13.1	
30 706 139	100.0 △	1 389 089	100.0 △	4.5	7.5	

第79表 普通建設事

その3 目的別内訳

区 分			平成 6 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
総務費			542 389	3.4	939 760	6.2	1 382 482	4.7
民生費			357 788	2.2	686 308	4.6	1 000 710	3.4
社会福祉費			113 857	0.7	225 895	1.5	324 162	1.1
老幼福祉費			172 169	1.1	342 347	2.3	494 323	1.7
児童福祉費			50 922	0.3	113 958	0.8	157 525	0.5
その他			20 840	0.1	4 108	0.0	24 700	0.1
衛生費			263 793	1.7	1 333 578	8.8	1 546 139	5.3
清掃費			88 499	0.6	1 063 386	7.1	1 135 154	3.9
その他			175 294	1.1	270 192	1.7	410 985	1.4
労働費			62 984	0.4	29 050	0.2	90 644	0.3
農林水産業費			3 747 377	23.5	1 797 602	11.9	4 478 710	15.3
農業費			339 334	2.1	408 106	2.7	500 838	1.7
農畜産業費			73 225	0.5	46 504	0.3	98 577	0.3
農地費			2 042 004	12.8	809 778	5.4	2 305 785	7.9
農林水産業費			848 010	5.3	316 718	2.1	1 007 423	3.4
農林水産業費			444 804	2.8	216 496	1.4	566 087	1.9
商工費			264 943	1.7	347 218	2.3	584 328	2.0
土木費			9 303 820	58.4	7 010 001	46.5	15 929 976	54.3
道路橋りょう費			3 966 212	24.9	2 461 772	16.3	6 312 603	21.5
河川海灣費			2 374 980	14.9	389 762	2.6	2 711 507	9.2
都市計画費			478 666	3.0	255 700	1.7	698 614	2.4
公園路園費			1 658 437	10.4	3 106 041	20.6	4 623 502	15.8
街公道費			964 026	6.0	1 186 887	7.9	2 080 238	7.1
下水道費			294 376	1.8	907 634	6.0	1 187 057	4.0
区画整理費			21 941	0.1	101 364	0.7	106 413	0.4
住宅費			378 095	2.4	910 157	6.0	1 249 795	4.3
住宅費			682 938	4.3	731 991	4.9	1 389 270	4.7
その他			142 587	0.9	64 735	0.4	194 480	0.7
消防費			47 706	0.3	232 671	1.5	277 765	0.9
教育費			956 891	6.0	2 615 098	17.3	3 550 621	12.1
小学校校費			35	0.0	768 710	5.1	768 714	2.6
中学校校費			439	0.0	519 165	3.4	519 375	1.8
高等学校校費			415 618	2.6	25 380	0.2	440 499	1.5
社会体育費			212 200	1.3	604 197	4.0	808 242	2.8
保健体育費			81 716	0.5	534 161	3.5	605 559	2.1
大学校費			125 884	0.8	73 350	0.5	197 876	0.7
大学校費			120 999	0.8	90 135	0.6	210 356	0.6
その他			392 828	2.4	82 906	0.7	475 675	1.7
合 計			15 940 519	100.0	15 074 192	100.0	29 317 050	100.0

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額	比 較															
	増 減 額				増 減 率			前年度増減率								
	増	減	額	都府	道	市町村	純計額	都府	道	市町村	純計額					
1 487 638	4.8	△	105 156	7.6	△	4.8	△	7.9	△	7.1	9.7	7.4	8.6			
1 034 051	3.4	△	33 341	2.4		6.5	△	7.2	△	3.2	21.5	11.2	15.2			
338 140	1.1	△	13 978	1.0	△	10.2	△	0.3	△	4.1	24.5	18.6	23.2			
508 575	1.7	△	14 252	1.0		5.8	△	6.1	△	2.8	38.8	14.7	21.8			
181 640	0.6	△	24 115	1.7		16.8	△	21.5	△	13.3	21.2	5.3	9.4			
5 696	0.0		19 004	△	1.3	639.0		41.6		333.6	40.6	6.5	23.2			
1 639 309	5.3	△	93 170	6.7	△	32.1		2.6	△	5.7	66.9	25.7	33.3			
1 234 159	4.0	△	99 005	7.1	△	55.7		1.4	△	8.0	187.2	34.4	46.6			
405 150	1.3		5 835	△	0.4	△	7.2	7.9		1.4	15.7	△	1.0	4.4		
115 406	0.4	△	24 762	1.8	△	30.2		7.7	△	21.5	14.7	△	2.5	10.3		
4 288 653	14.0		190 057	△	13.7	5.0		2.4		4.4	12.5	12.6	10.1			
469 364	1.5		31 474	△	2.3	7.9		4.6		6.7	24.5	21.3	17.7			
95 347	0.3		3 230	△	0.2	7.6	△	1.9		3.4	4.2	5.3	5.2			
2 162 945	7.0		142 840	△	10.3	6.8		5.5		6.6	10.6	8.2	7.2			
985 231	3.2		22 192	△	1.6	2.0		1.8		2.3	16.9	19.2	16.7			
575 766	1.9	△	9 679		0.7	0.2	△	5.0	△	1.7	6.5	7.6	5.9			
585 903	1.9	△	1 575		0.1	18.3	△	10.5	△	0.3	6.4	7.6	1.4			
16 959 169	55.2	△	1 029 193	74.1	△	4.3	△	8.0	△	6.1	8.8	4.7	6.9			
6 450 393	21.0	△	137 790	9.9	△	1.0	△	3.7	△	2.1	8.9	2.8	6.4			
2 829 980	9.2	△	118 473	8.5	△	3.8	△	5.7	△	4.2	8.0	1.0	6.8			
737 178	2.4	△	38 564	2.8	△	5.6	△	5.6	△	5.2	10.2	8.0	9.1			
5 315 686	17.3	△	692 184	49.8	△	12.3	△	13.1	△	13.0	6.0	6.4	6.2			
2 456 089	8.0	△	375 851	27.1	△	14.4	△	15.5	△	15.3	0.6	14.3	7.7			
1 329 304	4.3	△	142 247	10.2	△	2.7	△	12.9	△	10.7	△	0.9	△	0.8		
119 582	0.4	△	13 169	0.9		3.1	△	10.9	△	11.0	12.4	0.7	1.1			
1 410 711	4.6	△	160 916	11.6	△	14.1	△	10.1	△	11.4	29.5	4.9	11.3			
1 432 108	4.7	△	42 838	3.1	△	4.7	△	1.0	△	3.0	18.5	2.6	10.0			
193 824	0.6		656	△	0.0	3.3	△	5.4		0.3	12.8	20.1	15.8			
268 968	0.9		8 797	△	0.6	24.7		0.4		3.3	8.4	△	2.4	△	0.5	
3 807 813	12.4	△	257 192	18.5	△	4.5	△	7.5	△	6.8	14.8	△	4.6	△	0.2	
883 979	2.9	△	115 265	8.3	△	75.4	△	13.0	△	13.0	273.7	△	4.4	△	4.4	
581 160	1.9	△	61 785	4.4	△	77.0	△	10.4	△	10.6	174.9	△	14.7	△	14.5	
472 310	1.5	△	31 811	2.3	△	5.3	△	25.3	△	6.7	16.1	△	19.9	△	12.5	
888 744	2.9	△	80 502	5.8	△	5.7	△	10.3	△	9.1	22.1		3.1	7.3		
581 972	1.9		23 587	△	1.7	△	17.7	8.8		4.1	2.2	△	1.6	△	1.0	
163 884	0.5		33 992	△	2.4	4.8		65.1		20.7	9.1	11.6	9.4			
235 764	0.8	△	25 408	1.8		3.7	△	25.4	△	10.8	14.1	△	4.2	4.0		
519 229	1.7	△	43 554	3.1	△	6.4	△	16.9	△	8.4	△	0.6	△	16.0	△	4.0
30 706 139	100.0	△	1 389 089	100.0	△	2.6	△	5.8	△	4.5	10.7	5.3	7.5			

第80表 普通建設事業費中

区 分	平成6年度					
	都道府県		市町村		純計額	
総務費	13 911	0.2	19 654	0.5	29 842	0.3
民生福祉費	183 556	2.4	114 059	2.7	273 734	2.4
社会福祉費	26 839	0.4	23 823	0.6	46 653	0.4
老人福祉費	119 367	1.6	68 061	1.6	172 498	1.5
児童福祉費	17 176	0.2	21 708	0.5	33 971	0.3
その他	20 174	0.2	467	0.0	20 612	0.2
衛生費	45 876	0.6	401 611	9.5	440 968	3.9
清掃費	11 332	0.1	364 433	8.6	375 694	3.4
その他	34 544	0.5	37 178	0.9	65 274	0.5
労働費	13 485	0.2	1 486	0.0	14 894	0.1
農業費	2 907 911	38.0	945 407	22.3	3 203 093	28.6
農水産業費	207 744	2.7	258 807	6.1	284 234	2.5
農畜産業費	31 486	0.4	24 322	0.6	41 946	0.4
農林地業費	1 652 291	21.6	317 580	7.5	1 672 363	15.0
農水産業費	645 718	8.4	174 023	4.1	714 800	6.4
水産業費	370 672	4.8	170 675	4.0	489 750	4.4
商工業費	35 634	0.5	16 737	0.4	50 511	0.5
土木費	4 283 175	55.9	2 029 624	47.9	6 289 191	56.2
道路橋りょう費	1 444 048	18.8	413 102	9.8	1 856 786	16.6
河川海岸費	1 544 141	20.2	121 649	2.9	1 645 472	14.7
港湾施設費	341 241	4.5	106 629	2.5	447 789	4.0
都市計画費	509 669	6.7	898 158	21.2	1 406 641	12.6
街路園路費	305 597	4.0	365 654	8.6	671 132	6.0
下水道費	93 769	1.2	216 916	5.1	310 599	2.8
下水処理費	3 475	0.0	57 422	1.4	60 797	0.5
住宅の整備費	106 827	1.4	258 167	6.1	364 113	3.3
その他	396 590	5.2	478 076	11.3	873 348	7.8
消防費	47 486	0.5	12 010	0.2	59 155	0.5
教育費	846	0.0	46 916	1.1	47 762	0.4
小中学校校費	128 383	1.7	657 341	15.5	785 529	7.0
小学校校費	8	0.0	333 119	7.9	333 127	3.0
中学校校費	4	0.0	201 915	4.8	201 919	1.8
高等学校校費	91 665	1.2	4 717	0.1	96 382	0.9
社会体育費	8 445	0.1	48 731	1.2	57 021	0.5
保健体育費	3 072	0.0	54 479	1.3	57 510	0.5
大学の学費	1 105	0.0	552	0.0	1 657	0.0
その他	24 084	0.4	13 828	0.2	37 913	0.3
その他	48 122	0.5	—	—	48 121	0.6
合 計	7 660 899	100.0	4 232 836	100.0	11 183 645	100.0

の補助事業費の状況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額		比 較											
		増 減 額				増 減 率				前年度増減率			
						都府	道県	市町村	純計額	都府	道県	市町村	純計額
29 908	0.3 △	66	0.0	1.7	0.0 △	0.2	30.4	10.8	18.4				
251 829	2.2	21 905 △	7.1	14.2 △	2.4	8.7	19.3	12.0	19.3				
49 383	0.4 △	2 730	0.9 △	16.1	10.0 △	5.5 △	8.4 △	4.9 △	0.9				
157 910	1.4	14 588 △	4.7	9.2	5.8	9.2	34.2	14.5	28.5				
42 401	0.4 △	8 430	2.7 △	6.6 △	27.2 △	19.9	4.0	20.5	14.4				
2 135	0.0	18 477 △	6.0	1 794.3 △	57.4	865.4	53.5	76.0	63.9				
397 143	3.5	43 825 △	14.2	17.7	10.4	11.0	19.5	5.9	6.8				
338 858	2.9	36 836 △	11.9	82.3	9.6	10.9 △	20.1	6.5	5.8				
58 285	0.6	6 989 △	2.3	5.5	19.2	12.0	31.9	0.1	12.7				
18 303	0.2 △	3 409	1.1 △	15.4 △	37.2 △	18.6	38.3	54.5	41.0				
3 084 482	26.8	118 611 △	38.4	4.2	2.5	3.8	11.6	14.8	10.0				
266 331	2.3	17 903 △	5.8	6.4	7.1	6.7	37.9	39.4	35.8				
41 499	0.4	447 △	0.1	0.3	2.6	1.1	7.2	1.0	5.4				
1 563 311	13.6	109 052 △	35.3	6.5	8.1	7.0	8.9	1.7	5.7				
713 927	6.2	873 △	0.3	0.4 △	5.4	0.1	15.4	21.4	15.3				
499 414	4.3 △	9 664	3.1	0.6 △	4.7 △	1.9	6.5	7.7	6.2				
50 052	0.4	459 △	0.1 △	3.6	6.0	0.9	17.2	27.6	19.2				
6 669 145	58.0 △	379 954	122.9 △	2.8 △	11.2 △	5.7	13.6	14.4	13.8				
1 887 876	16.4 △	31 090	10.1 △	0.2 △	6.4 △	1.6	12.0	10.8	11.7				
1 680 772	14.6 △	35 300	11.4 △	1.7 △	6.6 △	2.1	7.9	2.8	7.2				
465 603	4.1 △	17 814	5.8 △	3.0 △	6.3 △	3.8	9.5	6.1	8.7				
1 735 121	15.1 △	328 480	106.2 △	18.7 △	19.1 △	18.9	33.6	18.8	23.8				
854 794	7.4	183 662	59.4 △	14.6 △	26.5 △	21.5	19.3	25.5	22.8				
332 471	2.9 △	21 872	7.1	6.4	11.2 △	6.6	21.0	10.1	12.8				
67 792	0.6 △	6 995	2.3 △	1.3 △	10.7 △	10.3	3.5	7.0	6.8				
480 064	4.2 △	115 951	37.5 △	39.7 △	15.0 △	24.2	91.0	18.8	38.1				
845 210	7.4	28 138 △	9.1	6.2	1.0	3.3	22.5	11.4	16.0				
54 563	0.4	4 592 △	1.5	22.6 △	29.5	8.4	6.5	144.0	27.3				
44 852	0.4	2 910 △	0.9 △	38.7	7.9	6.5	37.5	6.1	6.8				
886 649	7.7 △	101 120	32.7 △	8.2 △	12.0 △	11.4	56.3	2.2	8.1				
381 455	3.3 △	48 328	15.6	14.3 △	12.7 △	12.7	40.0	7.8	7.8				
233 548	2.0 △	31 629	10.2 △	98.8 △	13.4 △	13.5	4 785.7 △	8.0 △	7.9				
112 007	1.0 △	15 625	5.1 △	12.6 △	33.6 △	14.0	51.8	83.0	53.5				
54 071	0.5	2 950 △	1.0	51.2	0.2	5.5	39.3 △	16.7 △	13.2				
60 468	0.5 △	2 958	1.0	16.8 △	5.8 △	4.9 △	21.0	27.4	24.0				
1 669	0.0 △	12	0.0 △	8.5	19.5 △	0.7	7.2	17.6	9.9				
43 431	0.4 △	5 518	1.8 △	4.1 △	24.5 △	12.7	111.8	17.4	58.2				
60 550	0.5 △	12 429	4.0 △	20.5	皆増	20.5	11.2	—	11.2				
11 492 913	100.0 △	309 268	100.0 △	0.1 △	6.3 △	2.7	13.7	11.4	12.2				

第81表 普通建設事業費中

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
農 林 水 産 業 費	174 123	17.9	10 323	8.8	184 446	17.0
畜 産 業 費	2 692	0.3	675	0.6	3 367	0.3
農 地 費	159 302	16.4	9 640	8.3	168 942	15.5
林 業 費	6 213	0.6	—	—	6 213	0.6
水 産 業 費	5 917	0.6	8	0.0	5 926	0.5
土 木 費	797 129	82.1	106 369	91.2	903 498	83.0
道路橋りょう費	438 010	45.1	63 177	54.1	501 187	46.1
河 川 海 岸 費	279 882	28.8	188	0.2	280 070	25.7
港 湾 費	58 920	6.1	38 606	33.1	97 525	9.0
都 市 計 画 費	5 867	0.6	655	0.6	6 522	0.6
街 路 費	—	—	13	0.0	13	0.0
公 園 費	5 867	0.6	642	0.6	6 509	0.6
下 水 道 費	—	—	—	—	—	—
区画整理費等	—	—	—	—	—	—
空 港 費	14 450	1.5	3 744	3.2	18 194	1.7
合 計	971 252	100.0	116 692	100.0	1 087 944	100.0

の国直轄事業負担金の状況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額		比較						
		増減額			増減率		前年度率	
200 423	15.0	△	15 977	6.3	△	8.0	8.5	
3 242	0.2		125	△	0.0	3.9	△	4.4
184 203	13.8	△	15 261	6.1	△	8.3	9.2	
7 538	0.6	△	1 325	0.5	△	17.6	△	2.2
5 441	0.4		485	△	0.2	8.9	12.4	
1 139 201	85.0	△	235 703	93.7	△	20.7	5.9	
638 323	47.6	△	137 136	54.5	△	21.5	2.1	
356 441	26.6	△	76 371	30.3	△	21.4	6.8	
122 253	9.1	△	24 728	9.8	△	20.2	24.2	
10 530	0.8	△	4 008	1.6	△	38.1	8.7	
36	0.0	△	23	0.0	△	63.9	皆 増	
10 422	0.8	△	3 913	1.6	△	37.5	7.6	
36	0.0	△	36	0.0	皆 減	皆 増		
36	0.0	△	36	0.0	皆 減	皆 増		
11 653	0.9		6 541	△	2.6	56.1	37.0	
1 339 625	100.0	△	251 681	100.0	△	18.8	6.3	

第82表 普通建設事業費中

区 分			平成 6 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
総務費			528 478	7.2	918 929	8.9	1 352 640	7.9
民生費			174 233	2.4	572 118	5.6	726 976	4.3
社会福祉費			87 018	1.2	202 072	2.0	277 510	1.6
老児福祉費			52 802	0.7	274 261	2.7	321 824	1.9
その他			33 746	0.5	92 144	0.9	123 554	0.7
衛生費			667	0.0	3 641	0.0	4 088	0.1
清掃費			217 916	3.0	931 289	9.0	1 105 171	6.5
労働費			77 167	1.1	698 953	6.8	759 460	4.5
農林水産業費			140 749	1.9	232 336	2.2	345 711	2.0
農業費			49 498	0.7	27 561	0.3	75 750	0.4
畜産費			665 343	9.1	649 437	6.3	1 091 171	6.4
農林水産業費			131 590	1.8	142 105	1.4	216 603	1.3
地業費			39 047	0.5	19 334	0.2	53 264	0.3
水産業費			230 411	3.2	326 229	3.2	464 481	2.7
工業費			196 080	2.7	132 143	1.3	286 410	1.7
土木費			68 215	0.9	29 625	0.3	70 412	0.4
道路橋りょう費			229 309	3.1	329 272	3.2	533 817	3.1
河川海岸費			4 223 517	57.8	4 645 561	45.1	8 737 287	51.3
都市計画費			2 084 154	28.5	1 900 728	18.5	3 954 630	23.2
街路費			550 956	7.5	248 691	2.4	785 965	4.6
公園費			78 505	1.1	81 357	0.8	153 301	0.9
下水道費			1 142 902	15.6	2 119 765	20.6	3 210 339	18.8
区画整理費			658 429	9.0	760 759	7.4	1 409 093	8.3
住宅費			194 739	2.7	680 654	6.6	869 948	5.1
その他			18 466	0.3	43 646	0.4	45 616	0.3
消防費			271 267	3.7	634 705	6.2	885 681	5.2
教育費			286 348	3.9	253 616	2.5	515 923	3.0
小中学校費			80 652	1.2	41 404	0.3	117 129	0.8
高等学校費			46 860	0.6	183 415	1.8	230 004	1.3
社会教育費			828 508	11.3	1 956 973	19.0	2 765 092	16.2
保健学費			28	0.0	435 590	4.2	435 587	2.6
その他			435	0.0	317 245	3.1	317 456	1.9
その他			323 953	4.4	20 653	0.2	344 117	2.0
その他			203 755	2.8	554 989	5.4	751 221	4.4
その他			78 644	1.1	479 397	4.7	548 049	3.2
その他			124 779	1.7	72 798	0.7	196 219	1.2
その他			96 914	1.3	76 301	0.7	172 443	0.9
その他			344 705	4.8	82 906	0.8	427 553	2.6
合 計			7 308 367	100.0	10 297 461	100.0	17 045 461	100.0

の 単 独 事 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額		比 較														
		増 減 額				増 減 率				前年度増減率						
		増	減	額		都府	道県	市町村	純計額	都府	道県	市町村	純計額			
1 457 729	8.2	△	105 089	12.7	△	5.0	△	8.2	△	7.2	9.2	7.4	8.4			
782 222	4.4	△	55 246	6.7	△	0.5	△	8.1	△	7.1	23.7	11.0	14.0			
288 757	1.6	△	11 247	1.4	△	8.2	△	1.4	△	3.9	41.7	21.7	28.5			
350 665	2.0	△	28 841	3.5	△	1.1	△	8.7	△	8.2	49.2	14.8	19.0			
139 239	0.8	△	15 685	1.9		34.0	△	20.1	△	11.3	33.1	△	10.3	△	14.8	
3 561	0.0		527	△	0.1	△	62.1	101.7		14.8	34.2	△	14.0		7.3	
1 242 166	6.9	△	136 995	16.5	△	37.7	△	0.4	△	11.0	74.6	35.6	44.8			
895 300	5.0	△	135 840	16.4	△	60.1	△	2.4	△	15.2	213.3	53.0	71.6			
346 866	1.9	△	1 155	0.1	△	9.9		6.1	△	0.3	12.8	△	1.1		3.1	
97 103	0.5	△	21 353	2.6	△	33.4		12.1	△	22.0	10.6	△	5.9		5.9	
1 003 748	5.6		87 423	△	10.6	12.3		1.8		8.7	18.5		5.4		10.8	
203 033	1.1		13 570	△	1.6	10.5		0.3		6.7	7.4	△	0.8		0.2	
50 607	0.3		2 657	△	0.3	14.7	△	8.4		5.3	2.5		12.7		5.7	
415 431	2.3		49 050	△	5.9	22.4		3.2		11.8	31.5		4.4		12.6	
263 767	1.5		22 643	△	2.7	8.5		2.1		8.6	23.5		14.4		21.0	
70 911	0.4	△	499	0.1	△	2.7		0.1	△	0.7	6.0		5.0		4.0	
535 851	3.0	△	2 034	0.2		22.6	△	11.2	△	0.4	△	10.0		6.8	△	0.0
9 150 824	51.2	△	413 537	49.9	△	2.0	△	6.5	△	4.5	5.3		0.1		2.5	
3 924 194	22.0		30 436	△	3.7	4.0	△	2.6		0.8	9.4		0.3		4.7	
792 767	4.4	△	6 802	0.8		1.6	△	5.3	△	0.9	9.0	△	0.2		5.9	
149 322	0.8		3 979	△	0.5	1.5		2.2		2.7	△	4.2		5.8		0.5
3 570 035	20.0	△	359 696	43.4	△	8.9	△	10.3	△	10.1	△	4.0		1.2	△	0.7
1 601 259	9.0	△	192 166	23.2	△	14.4	△	9.6	△	12.0	△	6.3		8.6		1.0
986 412	5.5	△	116 464	14.1	△	5.0	△	13.4	△	11.8	△	8.4	△	3.8	△	4.8
51 753	0.3	△	6 137	0.7		4.0		10.3	△	11.9	14.4	△	6.4	△	5.6	
930 611	5.2	△	44 930	5.4		3.1	△	7.7	△	4.8	6.4	△	0.7		1.1	
586 898	3.3	△	70 975	8.6	△	16.5	△	4.5	△	12.1	14.4	△	10.1		2.4	
127 608	0.7	△	10 479	1.3	△	9.4	△	7.7	△	8.2	13.4		0.8		10.0	
224 116	1.3		5 888	△	0.7	27.1	△	2.2		2.6	7.6	△	3.6	△	1.8	
2 921 164	16.3	△	156 072	18.8	△	3.9	△	5.9	△	5.3	10.1	△	6.9	△	2.5	
502 524	2.8	△	66 937	8.1	△	79.3	△	13.3	△	13.3	309.1	△	12.0	△	12.0	
347 612	1.9	△	30 156	3.6	△	72.2	△	8.4	△	8.7	127.8	△	18.7	△	18.5	
360 303	2.0	△	16 186	2.0	△	3.0	△	23.0	△	4.5	8.1	△	30.3		3.9	
834 673	4.7	△	83 452	10.1	△	7.1	△	11.2	△	10.0	21.7		5.1		8.9	
521 505	2.9		26 544	△	3.2	18.6		10.7		5.1	3.0	△	4.6	△	3.2	
162 215	0.9		34 004	△	4.1	5.0		65.6		21.0	9.1		11.6		9.3	
192 332	1.1	△	19 889	2.3		5.9	△	25.6	△	10.3	1.3	△	7.2	△	3.5	
458 678	2.6	△	31 125	3.9	△	4.0	△	16.9	△	6.8	△	2.4	△	16.0	△	5.7
17 873 601	100.0	△	828 140	100.0	△	2.6	△	5.8	△	4.6	8.7		2.4		4.7	

第83表 普通建設事業費の目

区 分	都 道 府 県			市
	補助事業費	国直轄事業 負担金	単独事業費	補助事業費
総務費	2.6	—	97.4	2.1
民生費	51.3	—	48.7	16.6
社会福祉費	23.6	—	76.4	10.5
老人福祉費	69.3	—	30.7	19.9
児童福祉費	33.7	—	66.3	19.0
その他	96.8	—	3.2	11.4
衛生費	17.4	—	82.6	30.1
清掃費	12.8	—	87.2	34.3
その他	19.7	—	80.3	13.8
労働費	21.4	—	78.6	5.1
農林水産業費	77.6	4.6	17.8	52.6
農業費	61.2	—	38.8	63.4
畜産費	43.0	3.7	53.3	52.3
農地費	80.9	7.8	11.3	39.2
農林水産業費	76.1	0.7	23.1	54.9
商業費	83.3	1.3	15.3	78.8
商工費	13.4	—	86.6	4.8
土木費	46.0	8.6	45.4	29.0
道路橋りょう費	36.4	11.0	52.5	16.8
河川海浜費	65.0	11.8	23.2	31.2
港湾費	71.3	12.3	16.4	41.7
都市計画費	30.7	0.4	68.9	28.9
街路費	31.7	—	68.3	30.8
公園費	31.9	2.0	66.2	23.9
下水道費	15.8	—	84.2	56.6
区画整理費	28.3	—	71.7	28.4
住宅費	58.1	—	41.9	65.3
その他	33.3	10.1	56.6	18.6
消費教育費	1.8	—	98.2	20.2
防育費	13.4	—	86.6	25.1
小学校費	21.9	—	78.1	43.3
中学校費	0.9	—	99.1	38.9
高等学校費	22.1	—	77.9	18.6
社会教育費	4.0	—	96.0	8.1
保健体育費	3.8	—	96.2	10.2
大学その他	0.9	—	99.1	0.8
その他	19.9	—	80.1	15.3
その他	12.3	—	87.7	—
合 計	48.1	6.1	45.8	28.1

的別(補助・単独)の状況

(単位 %)

町 村			純 計 額		
国直轄事業 負担金	県営事業負 担金	単独事業費	補助事業費	国直轄事業 負担金	単独事業費
—	0.1	97.8	2.2	—	97.8
—	0.0	83.4	27.4	—	72.6
—	—	89.5	14.4	—	85.6
—	0.0	80.1	34.9	—	65.1
—	0.1	80.9	21.6	—	78.4
—	—	88.6	83.5	—	16.5
—	0.1	69.8	28.5	—	71.5
—	—	65.7	33.1	—	66.9
—	0.3	86.0	15.9	—	84.1
—	0.0	94.9	16.4	—	83.6
0.6	10.7	36.1	71.5	4.1	24.4
—	1.8	34.8	56.8	—	43.2
1.5	4.7	41.6	42.6	3.4	54.0
1.2	19.3	40.3	72.5	7.3	20.1
—	3.3	41.7	71.0	0.6	28.4
0.0	7.5	13.7	86.5	1.0	12.4
—	0.3	94.8	8.6	—	91.4
1.5	3.3	66.3	39.5	5.7	54.8
2.6	3.4	77.2	29.4	7.9	62.6
0.0	4.9	63.8	60.7	10.3	29.0
15.1	11.4	31.8	64.1	14.0	21.9
0.0	2.8	68.2	30.4	0.1	69.4
0.0	5.1	64.1	32.3	0.0	67.7
0.1	1.0	75.0	26.2	0.5	73.3
—	0.3	43.1	57.1	—	42.9
—	1.9	69.7	29.1	—	70.9
—	0.0	34.6	62.9	—	37.1
5.8	11.7	64.0	30.4	9.4	60.2
—	1.0	78.8	17.2	—	82.8
—	0.0	74.8	22.1	—	77.9
—	0.0	56.7	43.3	—	56.7
—	0.0	61.1	38.9	—	61.1
—	0.0	81.4	21.9	—	78.1
—	0.1	91.9	7.1	—	92.9
—	0.1	89.7	9.5	—	90.5
—	—	99.2	0.8	—	99.2
—	0.0	84.7	18.0	—	82.0
—	—	100.0	10.1	—	89.9
0.8	2.8	68.3	38.1	3.7	58.1

第84表 普通建設事業費

その1 目的別内訳

区 分	平成 6 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		
総務関係	53 524	2.5	176 100	6.1	229 624	4.5	
うち庁舎	29 908	1.4	36 411	1.3	66 320	1.3	
民生関係	9 925	0.5	104 169	3.6	114 094	2.3	
うち社会福祉施設	2 539	0.1	75 744	2.6	78 283	1.5	
衛生関係	21 062	1.0	72 585	2.5	93 647	1.9	
うち清掃施設	2 310	0.1	38 484	1.3	40 793	0.8	
農林水産業関係	98 297	4.5	58 715	2.0	157 012	3.1	
農業関係	80 059	3.7	45 732	1.6	125 791	2.5	
林業・水産業関係	18 238	0.8	12 983	0.5	31 221	0.6	
うち漁港	2 507	0.1	1 471	0.1	3 979	0.1	
土木関係	1 849 646	85.0	1 933 593	67.2	3 783 239	74.8	
道路橋りょう	720 140	33.1	472 755	16.4	1 192 895	23.6	
河川	244 788	11.2	50 526	1.8	295 313	5.8	
港湾	7 894	0.4	2 626	0.1	10 520	0.2	
都市計画	667 306	30.7	1 264 163	43.9	1 931 469	38.2	
うち	街路	439 463	20.2	657 639	22.8	1 097 102	21.7
	都市下水道	668	0.0	5 173	0.2	5 841	0.1
	区画整理	121 381	5.6	176 522	6.1	297 903	5.9
公園	105 794	4.9	393 004	13.7	498 798	9.9	
営住宅	118 876	5.5	108 580	3.8	227 456	4.5	
空港	32 509	1.5	750	0.0	33 259	0.7	
その他	58 133	2.6	34 193	1.2	92 327	1.8	
教育関係	63 353	2.9	389 895	13.5	453 249	9.0	
高等学校	22 594	1.0	3 123	0.1	25 717	0.5	
大学の	13 051	0.6	18 040	0.6	31 091	0.6	
その他	27 708	1.3	368 732	12.8	396 441	7.9	
その他	80 431	3.6	143 679	5.1	224 109	4.4	
合 計	2 176 238	100.0	2 878 736	100.0	5 054 974	100.0	

中の用地取得費の状況

(単位 百万円・%)

平成5年度 合計額	比 較									
	増	減	額	増 減 率			前年度増減率			
				都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額	
225 135	3.8		4 489 △	0.5△	12.9	7.6	2.0△	30.7△	9.6△	16.5
69 283	1.2	△	2 963	0.3△	11.7	2.8△	4.3△	33.9	0.8△	19.8
167 309	2.8	△	53 215	5.7△	48.2△	29.7△	31.8△	14.5	0.8△	1.2
117 006	2.0	△	38 723	4.2△	83.2△	25.6△	33.1	39.6	6.5	9.8
248 577	4.2	△	154 930	16.6△	86.8△	18.1△	62.3	624.9△	3.0	119.2
188 190	3.1	△	147 397	15.8△	98.3△	25.2△	78.3	1 182.8	12.7	234.4
142 403	2.4		14 609 △	1.6	23.5△	6.6	10.3	7.3	19.4	12.3
118 566	2.0		7 225 △	0.8	16.7△	8.4	6.1	8.2	9.7	8.8
23 836	0.4		7 385 △	0.8	66.7	0.7	31.0	1.8	81.0	33.4
2 403	0.0		1 576 △	0.2	64.8	67.0	65.6	31.1	46.6	36.5
4 465 449	74.6	△	682 210	73.3△	11.4△	18.6△	15.3	6.1	2.7	4.3
1 230 612	20.6	△	37 717	4.1△	0.6△	6.6△	3.1	8.8	2.1	5.9
325 997	5.4	△	30 684	3.3△	8.1△	15.1△	9.4	7.4	5.9	7.1
23 947	0.4	△	13 427	1.4△	54.0△	61.2△	56.1	129.0	198.0	145.1
2 485 077	41.5	△	553 608	59.5△	21.3△	22.8△	22.3△	0.1	4.7	3.0
1 402 404	23.4	△	305 302	32.8△	19.4△	23.3△	21.8△	9.8	18.6	5.6
11 117	0.2	△	5 276	0.6△	74.4△	39.2△	47.5	13.0	37.8	31.1
409 855	6.8	△	111 952	12.0△	17.9△	32.6△	27.3	51.5△	3.3	11.2
615 018	10.3	△	116 220	12.5△	30.8△	15.0△	18.9	5.4△	4.7△	2.4
292 910	4.9	△	65 454	7.0△	32.2△	7.7△	22.3	29.4△	25.4△	0.1
23 785	0.4		9 474 △	1.0	43.1△	30.0	39.8	66.8△	27.5	57.6
83 121	1.4		9 206 △	1.0	68.6△	29.7	11.1△	30.4	33.5△	3.3
465 217	7.8	△	11 968	1.3△	31.6	4.6△	2.6	113.0△	11.0	0.7
34 467	0.6	△	8 750	0.9△	34.2	569.2△	25.4	76.2△	97.3	45.0
13 863	0.2		17 228 △	1.9	27.4	398.1	124.3	15.1△	40.3△	7.3
416 887	7.0	△	20 446	2.3△	42.3△	0.0△	4.9	217.9△	9.6△	1.5
271 990	4.4	△	47 881	5.2△	23.1△	14.2△	17.6△	42.2△	17.8△	29.3
5 986 080	100.0	△	931 106	100.0△	16.5△	14.8△	15.6	8.5△	0.8	3.1

第84表 普通建設事業費

その2 財源内訳等

区 分	平 成 6 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	合 計 額			
国 庫 支 出 金	401 176	18.4	262 470	9.1	663 646	13.1
都 道 府 県 支 出 金	—	—	80 353	2.8	80 353	1.6
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	66 976	3.1	18 510	0.6	85 486	1.7
地 方 債	1 128 307	51.8	1 175 334	40.8	2 303 641	45.6
そ の 他 特 定 財 源	114 155	5.3	228 913	8.0	343 068	6.8
一 般 財 源 等	465 624	21.4	1 113 156	38.7	1 578 780	31.2
合 計 (A)	2 176 238	100.0	2 878 736	100.0	5 054 974	100.0
う ち 補 償 費	614 490	28.2	372 873	13.0	987 363	19.5
取 得 用 地 面 積 (m ²)	135 777 289		156 220 370		291 997 659	
(A)に係る取得用地面積(m ²)	123 758 306		152 382 145		276 140 451	

(注) 取得用地面積には、債務負担行為等による取得面積を含む。

その3 団体区分別内訳

区 分	平 成 6 年 度		平 成 5
	決 算 額	構 成 比	決 算 額
都 道 府 県	2 176 238	13.7	2 606 072
市 町 村	2 878 736	19.1	3 380 008
大 都 市	762 189	26.9	945 767
特 別 区	167 298	24.7	227 489
都 市	1 453 491	22.7	1 701 144
町 村	470 028	10.2	476 116
一 部 事 務 組 合	25 729	4.5	29 491

(注) 平成5年度及び平成6年度の構成比は、団体区分別の普通建設事業費に対するものである。

中の用地取得費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

平成5年度 合計額		比較					
		増減額		増減率		前年度率	
754 696	12.6	△	91 050	9.8	△	12.1	16.0
86 249	1.4	△	5 896	0.6	△	6.8	4.1
93 885	1.6	△	8 399	0.9	△	8.9	0.0
2 966 475	49.6	△	662 834	71.2	△	22.3	24.2
366 005	6.1	△	22 937	2.5	△	6.3	1.1
1 718 770	28.7	△	139 990	15.0	△	8.1	△ 23.0
5 986 080	100.0	△	931 106	100.0	△	15.6	3.1
985 160	16.5		2 203	△ 0.2		0.2	10.1
296 497 531		△	4 499 872		△	1.5	9.9
282 379 616		△	6 239 165		△	2.2	11.1

(単位 百万円・%)

年度 構成比	増減額		増減率	前年度率
	決算額	構成比		
15.9	△ 429 834	101.3	△ 16.5	8.5
21.1	△ 501 272	53.6	△ 14.8	△ 0.8
31.5	△ 183 578	108.6	△ 19.4	△ 0.9
29.8	△ 60 191	70.1	△ 26.5	△ 30.4
24.3	△ 247 653	41.1	△ 14.6	3.8
10.2	△ 6 088	6.7	△ 1.3	1.7
5.3	△ 3 762	△ 30.9	△ 12.8	46.5

のであり、増減額の構成比は、団体区分別の普通建設事業費の対前年度増加額に対す

第84表 普通建設事業費中の用

その4 推 移

区 分	決 算		
	平成元年度	2	3
総 務 関 係	...	252 149	199 458
う ち 庁 舎	...	58 637	43 341
民 生 関 係	106 584	150 907	162 921
う ち 社 会 福 祉 施 設	...	90 459	117 885
衛 生 関 係	104 569
う ち 清 掃 施 設	30 497	50 719	58,837
農 林 水 産 業 関 係	99 344	111 827	109 387
農 業 関 係	83 047	93 452	93 752
林 業・水 産 業 関 係	16 298	18 376	15 635
う ち 漁 港	1 374	3 135	1 798
土 木 関 係	2 980 213	3 302 825	3 717 748
道 路 橋 り ょ う	844 668	918 096	991 927
河 川	...	247 648	277 254
港 湾	11 187	12 161	12 117
都 市 計 画	...	1 859 755	2 133 055
う ち 街 路	872 638	1 010 827	1 181 051
都 市 下 水 路	...	4 689	5 900
ち 区 画 整 理	...	254 288	273 964
公 園	...	507 172	629 414
公 営 住 宅	138 398	184 576	221 160
空 港	...	9 704	15 446
そ の 他	...	70 885	66 789
教 育 関 係	...	498 632	489 216
高 等 学 校	27 779	41 790	27 149
大 学	...	9 099	25 706
そ の 他	...	447 743	436 361
そ の 他	...	348 823	357 207
合 計	4 034 491	4 715 882	5 140 506

地取得費の状況（つづき）

（単位 百万円）

額			指 数					
4	5	6	元	2	3	4	5	6
269 641	225 135	229 624	…	100	79	107	89	91
86 390	69 283	66 320	…	100	74	147	118	113
169 403	167 309	114 094	100	142	153	159	157	107
106 516	117 006	78 283	…	100	130	118	129	87
113 423	248 577	93 647	…	…	100	108	238	90
56 283	188 190	40 793	100	166	193	185	617	134
126 824	142 403	157 012	100	113	110	128	143	158
108 958	118 566	125 791	100	113	113	131	143	151
17 866	23 836	31 221	100	113	96	110	146	192
1 760	2 403	3 979	100	228	131	128	175	290
4 283 055	4 465 449	3 783 239	100	111	125	144	150	127
1 161 529	1 230 612	1 192 895	100	109	117	138	146	141
304 386	325 997	295 313	…	100	112	123	132	119
9 772	23 947	10 520	100	109	108	87	214	94
2 413 047	2 485 077	1 931 469	…	100	115	130	134	104
1 327 474	1 402 404	1 097 102	100	116	135	152	161	126
8 481	11 117	5 841	…	100	126	181	237	125
368 663	409 855	297 903	…	100	108	145	161	117
629 820	615 018	498 798	…	100	124	124	121	98
293 229	292 910	227 456	100	133	160	212	212	164
15 096	23 785	33 259	…	100	159	156	245	343
85 996	83 121	92 327	…	100	94	121	117	130
461 948	465 217	453 249	…	100	98	93	93	91
23 769	34 467	25 717	100	150	98	86	124	93
14 962	13 863	31 091	…	100	283	164	152	342
423 217	416 887	396 441	…	100	97	95	93	89
384 487	271 990	224 109	…	100	102	110	78	64
5 808 781	5 986 080	5 054 974	100	117	127	144	148	125

第85表 普通建設事業費中の用

区 分	平成6年度						
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		
総務関係	—	—	889	0.2	889	0.1	
うち庁舎	—	—	23	0.0	23	0.0	
民生関係	—	—	1 247	0.2	1 247	0.1	
うち社会福祉施設	—	—	442	0.1	442	0.0	
衛生関係	—	—	355	0.1	355	0.0	
うち清掃施設	—	—	164	0.0	164	0.0	
農林水産業関係	55 391	6.9	18 527	3.2	73 918	5.3	
農業関係	52 033	6.5	16 716	2.8	68 749	4.9	
林業・水産業関係	3 357	0.4	1 812	0.3	5 169	0.4	
うち漁港	2 390	0.3	815	0.1	3 205	0.2	
土木関係	748 186	93.0	509 251	86.6	1 257 437	90.3	
道路橋りょう	323 045	40.2	108 046	18.4	431 091	31.0	
河川	188 489	23.4	30 089	5.1	218 578	15.7	
港湾	7 513	0.9	2 395	0.4	9 908	0.7	
都市計画	177 527	22.1	318 669	54.2	496 196	35.6	
うち	街路	127 013	15.8	190 790	32.4	317 803	22.8
	都市下水道	19	0.0	2 496	0.4	2 515	0.2
	区画整理	12 033	1.5	32 655	5.6	44 688	3.2
	公園	38 463	4.8	90 425	15.4	128 888	9.3
公営住宅	10 658	1.3	44 436	7.6	55 095	4.0	
空港	14 452	1.8	419	0.1	14 871	1.1	
その他	26 502	3.3	5 197	0.8	31 698	2.2	
教育関係	580	0.1	56 534	9.6	57 114	4.1	
高等学校	—	—	—	—	—	—	
大学	—	—	—	—	—	—	
その他	580	0.1	56 534	9.6	57 114	4.1	
その他	40	0.0	1 290	0.1	1 331	0.1	
合計	804 197	100.0	588 093	100.0	1 392 291	100.0	

(注) 上記の決算額には、受託事業費のうちの補助事業費を含む。

地取得費（補助事業費）の状況

（単位 百万円・％）

平成5年度 合計額	比較					
	増減額		増減率			
			都道府県	市町村	合計額	
177	0.0	712	△ 0.4	—	402.3	402.3
—	—	23	△ 0.0	—	皆増	皆増
1 692	0.1 △	445	0.2	— △	26.3 △	26.3
563	0.0 △	121	0.1	— △	21.5 △	21.5
308	0.0	47	△ 0.0	—	15.3	15.3
139	0.0	25	△ 0.0	—	18.0	18.0
72 154	4.5	1 764	△ 0.9	4.3 △	2.8	2.4
67 674	4.2	1 075	△ 0.5	3.7 △	4.5	1.6
4 479	0.3	690	△ 0.3	15.1	16.0	15.4
2 054	0.1	1 151	△ 0.6	64.0	36.5	56.0
1 474 439	92.4 △	217 002	106.8 △	4.1 △	26.7 △	14.7
436 388	27.4 △	5 297	2.6	2.4 △	10.5 △	1.2
238 246	14.9 △	19 668	9.7 △	6.0 △	20.2 △	8.3
16 240	1.0 △	6 332	3.1 △	32.1 △	53.7 △	39.0
691 049	43.3 △	194 853	95.9 △	17.2 △	33.2 △	28.2
460 745	28.9 △	142 942	70.4 △	22.8 △	35.6 △	31.0
4 465	0.3 △	1 950	1.0	皆増 △	44.1 △	43.7
72 970	4.6 △	28 282	13.9 △	21.9 △	43.3 △	38.8
149 281	9.4 △	20 393	10.0	11.9 △	21.3 △	13.7
51 927	3.3	3 168	△ 1.6	34.8	1.0	6.1
5 840	0.4	9 031	△ 4.4	173.1 △	23.5	154.6
34 749	2.1 △	3 051	1.5	5.7 △	46.4 △	8.8
46 385	2.9	10 729	△ 5.3 △	18.1	23.8	23.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
46 385	2.9	10 729	△ 5.3 △	18.1	23.8	23.1
306	0.1	1 025	△ 0.5 △	25.9	411.9	335.0
1 595 461	100.0 △	203 170	100.0 △	3.5 △	22.8 △	12.7

第86表 普通建設事業費中の用

区 分	平成 6 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		
総 務 関 係	53 524	3.9	175 212	7.6	228 735	6.2	
う ち 庁 舎	29 908	2.2	36 388	1.6	66 297	1.8	
民 生 関 係	9 925	0.7	102 922	4.5	112 847	3.1	
う ち 社 会 福 祉 施 設	2 539	0.2	75 302	3.3	77 841	2.1	
衛 生 関 係	21 062	1.5	72 230	3.2	93 292	2.5	
う ち 清 掃 施 設	2 310	0.2	38 320	1.7	40 629	1.1	
農 林 水 産 業 関 係	42 906	3.1	40 188	1.8	83 094	2.3	
農 業 関 係	28 026	2.0	29 016	1.3	57 042	1.6	
林 業 ・ 水 産 業 関 係	14 881	1.1	11 172	0.5	26 052	0.7	
う ち 漁 港	117	0.0	656	0.0	773	0.0	
土 木 関 係	1 101 460	80.3	1 424 342	62.2	2 525 802	69.0	
道 路 橋 り ょ う	397 095	28.9	364 709	15.9	761 804	20.8	
河 川	56 299	4.1	20 436	0.9	76 735	2.1	
港 灣	381	0.0	231	0.0	612	0.0	
都 市 計 画	489 779	35.7	945 494	41.3	1 435 273	39.2	
う ち こ の 他	街 路	312 450	22.8	466 849	20.4	779 299	21.3
	都 市 下 水 路	649	0.0	2 677	0.1	3 326	0.1
	区 画 整 理	109 348	8.0	143 867	6.3	253 215	6.9
	公 園	67 332	4.9	302 579	13.2	369 911	10.1
公 営 住 宅	108 217	7.9	64 144	2.8	172 361	4.7	
空 港	18 058	1.3	331	0.0	18 388	0.5	
そ の 他	31 631	2.4	28 997	1.3	60 629	1.7	
教 育 関 係	62 773	4.6	333 362	14.6	396 135	10.8	
高 等 学 校	22 594	1.6	3 123	0.1	25 717	0.7	
大 学	13 051	1.0	18 040	0.8	31 091	0.8	
そ の 他	27 128	2.0	312 199	13.7	339 327	9.3	
そ の 他	80 391	5.9	142 387	6.1	222 778	6.1	
合 計	1 372 041	100.0	2 290 643	100.0	3 662 683	100.0	

(注) 上記の決算額には、受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地取得費（単独事業費）の状況

（単位 百万円・％）

平成5年度 合計額		比較						
		増減額		増減率			合計額	
				都道府県	市町村			
224 958	5.1	3 777	△ 0.5	△	12.9	7.1	1.7	
69 283	1.6	△ 2 986	0.4	△	11.7	2.7	△ 4.3	
165 617	3.8	△ 52 770	7.2	△	48.2	△ 29.7	△ 31.9	
116 443	2.7	△ 38 602	5.3	△	83.2	△ 25.7	△ 33.2	
248 269	5.7	△ 154 977	21.3	△	86.8	△ 18.2	△ 62.4	
188 050	4.3	△ 147 421	20.3	△	98.3	△ 25.3	△ 78.4	
70 249	1.6	12 845	△ 1.8	△	62.0	8.2	18.3	
50 892	1.2	6 150	△ 0.8	△	51.8	10.5	12.1	
19 357	0.4	6 695	△ 0.9	△	85.5	1.4	34.6	
349	0.0	424	△ 0.1		82.8	131.0	121.5	
2 991 010	68.1	△ 465 208	63.9	△	15.8	△ 15.3	△ 15.6	
794 223	18.1	△ 32 419	4.5	△	2.8	△ 5.4	△ 4.1	
87 751	2.0	△ 11 016	1.5	△	14.6	△ 6.3	△ 12.6	
7 707	0.2	7 095	1.0	△	93.8	△ 85.6	△ 92.1	
1 794 027	40.9	△ 358 754	49.3	△	22.8	△ 18.5	△ 20.0	
941 659	21.4	△ 162 360	22.3	△	17.9	△ 16.8	△ 17.2	
6 652	0.2	△ 3 326	0.5	△	75.1	△ 33.8	△ 50.0	
336 886	7.7	△ 83 671	11.5	△	17.4	△ 29.7	△ 24.8	
465 737	10.6	△ 95 826	13.2	△	43.2	△ 12.9	△ 20.6	
240 983	5.5	△ 68 622	9.4	△	35.3	△ 12.9	△ 28.5	
17 945	0.4	443	△ 0.1		3.6	△ 36.7	2.5	
48 374	1.0	12 255	△ 1.7		235.6	△ 25.5	25.3	
418 831	9.5	△ 22 696	3.1	△	31.7	2.0	△ 5.4	
34 467	0.8	△ 8 750	1.2	△	34.2	2 569.2	△ 25.4	
13 863	0.3	17 228	△ 2.4		27.4	398.1	124.3	
370 501	8.4	△ 31 174	4.3	△	42.7	△ 3.4	△ 8.4	
271 685	6.2	△ 48 907	6.7	△	23.1	△ 14.8	△ 18.0	
4 390 619	100.0	△ 727 936	100.0	△	22.6	△ 12.5	△ 16.6	

第87表 災 害 復 旧 事

その1 性質別内訳

区 分	平 成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	390 651	92.4	274 166	85.5	557 333	87.8
単 独 事 業 費	12 069	2.9	46 081	14.4	57 672	9.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	19 980	4.7	—	—	19 980	3.1
県 営 事 業 負 担 金	—	—	248	0.1	—	—
合 計	422 700	100.0	320 496	100.0	634 985	100.0

その2 目的別内訳

区 分	平 成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
公 共 土 木 施 設	266 574	63.1	156 572	48.9	422 932	66.6
農 林 水 産 業 施 設	141 083	33.4	127 651	39.8	160 847	25.3
そ の 他	15 043	3.5	36 273	11.3	51 206	8.1
合 計	422 700	100.0	320 496	100.0	634 985	100.0

その3 財源内訳

区 分	平 成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	295 874	70.0	116 925	36.5	412 801	65.0
地 方 債	107 314	25.4	45 812	14.3	153 125	24.1
そ の 他 特 定 財 源	2 937	0.7	119 656	37.3	21 997	3.5
一 般 財 源 等	16 575	3.9	38 103	11.9	47 062	7.4
合 計	422 700	100.0	320 496	100.0	634 985	100.0

第88表 失 業 対 策 事

その1 性質別内訳

区 分	平 成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	12 491	82.5	28 565	80.5	41 056	81.1
単 独 事 業 費	2 648	17.5	6 915	19.5	9 563	18.9
合 計	15 139	100.0	35 480	100.0	50 619	100.0

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率 増 減 率	
565 876	84.8 △	8 543	26.1 △	1.5	16.2
62 209	9.3 △	4 537	13.9 △	7.3	75.3
39 601	5.9 △	19 621	60.0 △	49.5	181.8
—	—	—	—	—	—
667 685	100.0 △	32 700	100.0 △	4.9	24.4

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率 増 減 率	
467 195	70.0 △	44 263	135.4 △	9.5	16.5
164 046	24.6 △	3 199	9.8 △	2.0	46.5
36 444	5.4	14 762 △	45.2	40.5	54.6
667 685	100.0 △	32 700	100.0 △	4.9	24.4

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率 増 減 率	
403 248	60.4	9 553 △	29.2	2.4	14.2
180 159	27.0 △	27 034	82.7 △	15.0	34.7
14 551	2.2	7 446 △	22.8	51.2 △	11.8
69 727	10.4 △	22 665	69.3 △	32.5	109.7
667 685	100.0 △	32 700	100.0 △	4.9	24.4

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率 増 減 率	
44 957	77.7 △	3 901	53.9 △	8.7 △	9.8
12 896	22.3 △	3 333	46.1 △	25.8 △	23.6
57 853	100.0 △	7 234	100.0 △	12.5 △	13.3

第88表 失 業 対 策 事

その2 財源内訳

区 分	平 成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	8 035	53.1	15 435	43.5	23 470	46.4
その他特定財源	2 303	15.2	5 852	16.5	6 630	13.1
一般財源等	4 801	31.7	14 193	40.0	20 519	40.5
合 計	15 139	100.0	35 480	100.0	50 619	100.0

第89表 繰 出 金

その1 繰出先別内訳

区 分	平 成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
法非適用の公営企業会計	134 180	61.1	1 228 950	47.4	1 363 130	48.5
国民健康保険事業会計	—	—	681 295	26.3	681 295	24.2
老人保健医療事業会計	—	—	470 927	18.2	470 927	16.8
公益質屋事業会計	—	—	165	0.0	165	0.0
農業共済事業会計	—	—	1 909	0.1	1 909	0.1
収益事業会計	550	0.3	342	0.0	892	0.0
交通災害共済事業会計	—	—	1 486	0.1	1 486	0.1
公立大学附属病院事業会計	24 562	11.2	31 349	1.2	55 911	2.0
基金	60 294	27.5	174 329	6.7	234 624	8.3
財産区	—	—	532	0.0	532	0.0
合 計	219 586	100.0	2 591 284	100.0	2 810 871	100.0

その2 目的別内訳

区 分	平 成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
運転資金	7 771	3.5	46 938	1.8	54 708	1.9
事務費財源	11 130	5.1	745 896	28.8	757 026	26.9
建設費財源	36 464	16.6	463 409	17.9	499 873	17.8
公債費財源	84 157	38.3	551 949	21.3	636 106	22.6
赤字補てん	18 604	8.5	148 861	5.7	167 465	6.0
その他	61 460	28.0	634 231	24.5	695 693	24.8
合 計	219 586	100.0	2 591 284	100.0	2 810 871	100.0

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率
25 464	44.0 △	1 994	27.6 △	7.8 △	8.0	
7 390	12.8 △	760	10.5 △	10.3	12.3	
24 999	43.2 △	4 480	61.9 △	17.9 △	23.0	
57 853	100.0 △	7 234	100.0 △	12.5 △	13.3	

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 合 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率
1 282 282	48.5	80 848	48.7	6.3	11.7	
622 076	23.5	59 219	35.6	9.5	8.5	
416 870	15.8	54 057	32.5	13.0	9.0	
176	0.0 △	11 △	0.0 △	6.3 △	8.3	
2 177	0.1 △	268 △	0.2 △	12.3	19.5	
833	0.0	59	0.0	7.1	1.8	
1 466	0.1	20	0.0	1.4	2.5	
55 796	2.1	115	0.1	0.2	7.8	
262 643	9.9 △	28 019 △	16.9 △	10.7 △	53.4	
437	0.0	95	0.1	21.7 △	47.9	
2 644 757	100.0	166 114	100.0	6.3 △	3.0	

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 合 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率
54 373	2.1	335	0.2	0.6 △	2.9	
702 179	26.5	54 847	33.0	7.8	7.7	
482 785	18.3	17 088	10.3	3.5	15.5	
594 356	22.5	41 750	25.1	7.0	10.6	
149 368	5.6	18 097	10.9	12.1	1.1	
661 696	25.0	33 997	20.5	5.1 △	27.6	
2 644 757	100.0	166 114	100.0	6.3 △	3.0	

第89表 繰 出 金

その3 繰出先別、繰出目的別内訳

区 分	総 額	法非適用の 公営企業会 計	国民健康保 険事業会計	老人保健医 療事業会計	公益質屋 事業会計
運 転 資 金	54 708	14 205	12 081	25 854	—
事 務 費 財 源	757 026	148 539	192 140	386 257	111
建 設 費 財 源	499 873	495 305	2 467	275	—
公 債 費 財 源	636 106	619 824	1 792	5	—
赤 字 補 て ん	167 465	50 213	103 642	2 725	—
そ の 他	695 693	35 044	369 173	55 811	54
合 計	2 810 871	1 363 130	681 295	470 927	165

第90表 積 立 金

区 分	平 成 6				
	積 立 金			積 立 金	
	都道府県	市 町 村	合計額(A)	都道府県	
歳 出 決 算 積 立 金	851 628	1 429 926	2 281 555	1 436 561	
歳 計 剩 余 金 処 分 積 立 金	6 636	101 884	108 520	—	
合 計	858 264	1 531 811	2 390 074	1 436 561	
内 訳	財政調整基金積立金	90 480	463 422	553 901	84 626
	減債基金積立金	392 017	216 455	608 472	842 897
	その他特定目的基金積立金	375 767	851 934	1 227 701	509 038

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

農業共済事業会計	収事業益会計	交通災害共済事業会計	公立大学附属病院事業会計	基金	財産区
13	550	4	2 000	—	2
1 714	239	1 197	26 675	—	154
36	—	—	1 674	—	117
—	—	—	14 440	—	44
87	—	59	10 734	—	4
59	103	226	388	234 624	211
1 909	892	1 486	55 911	234 624	532

の 状 況

(単位 百万円)

年 度		平 成 5 年 度			
取 崩 し 額		純積立額 (A) - (B)	積 立 金 (C)	積 立 金 取崩し額(D)	純積立額 (C) - (D)
市 町 村	合計額(B)				
1 837 405	3 273 966	△ 992 411	2 526 099	3 126 620	△ 600 521
—	—	108 520	107 241	—	107 241
1 837 405	3 273 966	△ 883 892	2 633 339	3 126 620	△ 493 281
494 810	579 436	△ 25 535	526 020	706 456	△ 180 436
387 360	1 230 257	△ 621 785	455 103	945 363	△ 490 260
955 235	1 464 273	△ 236 572	1 652 216	1 474 801	177 415

第91表 投 資 及 び 出

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
総 務 費	29 634	10.1	37 584	11.6	67 219	10.9
衛 生 費	85 667	29.1	126 896	39.1	212 563	34.3
公 衆 衛 生 費	85 224	29.0	126 371	38.9	211 595	34.2
そ の 他	443	0.1	525	0.2	968	0.1
農 林 水 産 業 費	17 459	5.9	8 085	2.5	25 544	4.1
農 業 費	4 783	1.6	3 612	1.1	8 395	1.4
畜 産 業 費	959	0.3	460	0.1	1 419	0.2
農 地 費	100	0.0	160	0.0	260	0.0
林 業 費	8 490	2.9	2 391	0.7	10 881	1.8
水 産 業 費	3 126	1.1	1 462	0.5	4 588	0.7
商 工 費	31 052	10.6	15 310	4.7	46 362	7.5
土 木 費	107 098	36.4	61 026	18.8	168 124	27.2
土 木 管 理 費	12 358	4.2	2 293	0.7	14 651	2.4
都 市 計 画 費	49 091	16.7	45 926	14.1	95 017	15.3
住 宅 費	36	0.0	1 181	0.4	1 217	0.2
そ の 他	45 613	15.5	11 626	3.6	57 239	9.3
教 育 費	2 481	0.8	4 313	1.3	6 795	1.1
そ の 他	20 837	7.1	71 640	22.0	92 475	14.9
合 計	294 228	100.0	324 854	100.0	619 082	100.0
うち公営企業(法適用) に対するもの	133 346	45.3	207 991	64.0	341 337	55.1
そ の 他	160 882	54.7	116 863	36.0	277 745	44.9

資 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 合計額	比 較					
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	増 減 額	増 減 率	前 年 度 率
66 317	9.9	902 △	1.8	1.4 △	7.5	
231 619	34.6 △	19 056	37.7 △	8.2	11.5	
230 727	34.5 △	19 132	37.9 △	8.3	11.6	
892	0.1	76 △	0.2	8.5 △	9.3	
32 830	4.9 △	7 286	14.4 △	22.2	118.8	
6 488	1.0	1 907 △	3.8	29.4	4.3	
1 126	0.2	293 △	0.6	26.0 △	23.2	
133	0.0	127 △	0.3	95.5	166.0	
17 909	2.7 △	7 028	13.9 △	39.2	392.0	
7 175	1.1 △	2 587	5.1 △	36.1	97.5	
55 319	8.3 △	8 957	17.7 △	16.2	0.1	
166 761	24.9	1 363 △	2.7	0.8	3.3	
10 572	1.6	4 079 △	8.1	38.6 △	28.9	
98 399	14.7 △	3 382	6.7 △	3.4	11.1	
919	0.1	298 △	0.6	32.4 △	62.7	
56 871	8.5	368 △	0.7	0.6	2.4	
8 821	1.3 △	2 026	4.0 △	23.0 △	23.8	
107 930	16.1 △	15 455	30.7 △	14.3	9.0	
669 597	100.0 △	50 515	100.0 △	7.5	7.7	
373 313	55.8 △	31 976	63.3 △	8.6	19.8	
296 284	44.2 △	18 539	36.7 △	6.3 △	4.4	

第92表 貸 付 金

その1 目的別内訳

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
民 生 費	96 081	2.3	67 431	3.6	141 203	2.4
児 童 福 祉 費	15 366	0.4	5 470	0.3	20 594	0.3
社 会 福 祉 費	52 466	1.3	22 966	1.2	74 655	1.3
そ の 他	28 249	0.6	38 995	2.1	45 954	0.8
衛 生 費	245 739	5.9	57 107	3.0	296 639	5.0
労 働 費	61 310	1.5	79 576	4.2	140 886	2.4
農 林 水 産 業 費	226 349	5.4	50 923	2.7	277 096	4.7
農 業 費	73 219	1.8	25 120	1.3	98 239	1.7
畜 産 業 費	13 532	0.3	6 397	0.3	19 908	0.3
農 地 費	6 337	0.2	591	0.0	6 922	0.1
林 業 費	88 571	2.1	2 543	0.1	91 081	1.5
水 産 業 費	44 689	1.1	16 272	0.9	60 947	1.0
商 工 費	2 748 957	66.1	987 763	52.0	3 729 863	62.9
土 木 費	556 808	13.4	542 403	28.6	1 094 025	18.5
土 木 管 理 費	97 087	2.3	211 884	11.2	308 971	5.2
港 灣 費	10 587	0.3	16 219	0.9	26 806	0.5
都 市 計 画 費	129 973	3.1	138 182	7.3	265 699	4.5
住 宅 費	246 898	5.9	156 275	8.2	401 531	6.8
そ の 他	72 263	1.8	19 843	1.0	91 018	1.5
教 育 費	73 361	1.8	41 969	2.2	111 101	1.9
教 育 総 務 費	54 687	1.3	16 754	0.9	71 431	1.2
高 等 学 校 費	2 560	0.1	472	0.0	3 032	0.1
保 健 体 育 費	4 613	0.1	2 267	0.1	4 883	0.1
そ の 他	11 501	0.3	22 476	1.2	31 755	0.5
そ の 他	153 116	3.6	70 773	3.7	138 360	2.2
合 計	4 161 721	100.0	1 897 945	100.0	5 929 173	100.0
うち公営企業(法適用) に対するもの	163 828	3.9	50 082	2.6	213 910	3.6
そ の 他	3 997 893	96.1	1 847 863	97.4	5 715 263	96.4

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
105 091	1.9	36 112	11.4	34.4	13.3
20 085	0.4	509	0.2	2.5	5.7
58 620	1.0	16 035	5.1	27.4	10.3
26 386	0.5	19 568	6.1	74.2	28.2
230 897	4.1	65 742	20.7	28.5	9.7
133 892	2.4	6 994	2.2	5.2	7.8
263 699	4.7	13 397	4.2	5.1	7.9
93 417	1.7	4 822	1.5	5.2	6.4
20 557	0.4 △	649 △	0.2 △	3.2	6.0
5 901	0.1	1 021	0.3	17.3 △	10.8
88 476	1.6	2 605	0.8	2.9	9.0
55 349	1.0	5 598	1.8	10.1	11.7
3 475 168	61.9	254 695	80.3	7.3	17.9
1 167 349	20.8 △	73 324 △	23.1 △	6.3 △	2.3
340 804	6.1 △	31 833 △	10.0 △	9.3	0.4
38 523	0.7 △	11 717 △	3.7 △	30.4	41.3
293 536	5.2 △	27 837 △	8.8 △	9.5	0.2
403 699	7.2 △	2 168 △	0.7 △	0.5 △	6.3
90 787	1.6	231	0.1	0.3 △	13.0
105 837	1.9	5 264	1.7	5.0	5.1
72 073	1.3 △	642 △	0.2 △	0.9	3.6
1 642	0.0	1 390	0.4	84.7 △	5.0
4 728	0.1	155	0.0	3.3 △	2.8
27 394	0.5	4 361	1.5	15.9	11.5
130 102	2.3	8 258	2.6	6.3	19.1
5 612 035	100.0	317 138	100.0	5.7	11.7
211 763	3.8	2 147	0.7	1.0 △	0.3
5 400 272	96.2	314 991	99.3	5.8	12.2

第92表 貸 付 金

その2 現在高の状況

区 分	平成5年度末現在高 (A)				平成6年度貸付額 (B)			
	都道府県	市町村	合 計 額		都道府県	市町村	合 計 額	
転貸債に係るもの	184 023	299 846	483 870	6.2	23 730	37 030	60 760	1.0
そ の 他	5 868 371	1 398 756	7 267 127	93.8	4 137 991	1 860 915	5 998 906	99.0
商 工 関 係	2 345 511	116 746	2 462 257	31.8	2 690 416	972 938	3 663 354	60.5
農 林 水 産 業 関 係	465 389	20 727	486 116	6.3	225 608	50 367	275 976	4.6
民 生 ・ 労 働 関 係	198 812	92 059	290 871	3.8	153 860	142 851	296 711	4.9
住 宅 関 係	441 958	447 521	889 479	11.5	240 717	154 620	395 336	6.5
観 光 ・ 交 通 関 係	783 895	93 227	877 122	11.3	180 065	35 577	215 642	3.6
開 発 関 係	273 043	250 895	523 938	6.8	86 354	215 632	301 985	5.0
教 育 関 係	142 936	48 754	191 690	2.5	67 547	41 666	109 213	1.8
そ の 他	1 216 827	328 827	1 545 654	19.8	493 424	247 264	740 689	12.1
合 計	6 052 394	1 698 602	7 750 997	100.0	4 161 721	1 897 945	6 059 666	100.0
うち 預託 金に係るもの 基金の運用によるもの	(決算額 当該金融 機関の貸 付額)							
	412 407	51 090	463 497	—	2 503 857	973 172	3 477 029	—
	(10 697 260)	(3 563 797)	(14 261 058)	—	(6 958 916)	(2 403 709)	(9 362 625)	—
	514 478	247 216	761 694	—	88 510	151 541	240 051	—
総 計	6 566 872	1 945 818	8 512 690	—	4 250 231	2 049 486	6 299 717	—

第93表 地方公営企業等に

その1 推 移

区 分	昭和36年度	62	63	平成元年度
決 算 額	415	28 372	29 695	32 356
指 数	100	6 837	7 155	7 797

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成6年度回収額 (C)				調整額 (D)	平成6年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D) (E)				比 較	
都道府県	市町村	合 計 額			都道府県	市町村	合 計 額		増減額 (E)-(A)	増減 率
13 184	20 487	33 671	0.6	△ 269	194 570	316 120	510 690	6.3	26 820	5.5
3 929 866	1 762 928	5 692 794	99.4	△ 15 079	6 067 490	1 490 670	7 558 160	93.7	291 033	4.0
2 626 482	963 995	3 590 478	62.7	247	2 409 367	126 012	2 535 380	31.4	73 123	3.0
204 050	48 583	252 633	4.4	△ 234	486 747	22 478	509 225	6.3	23 109	4.8
114 147	116 395	230 541	4.0	△ 333	238 464	118 244	356 708	4.4	65 837	22.6
261 784	177 048	438 832	7.7	1 046	420 891	426 138	847 029	10.5	△ 42 450	△ 4.8
124 069	24 891	148 960	2.6	△ 2 244	837 672	103 888	941 560	11.7	64 438	7.3
121 226	189 622	310 847	5.4	△ 7 909	237 438	269 729	507 167	6.3	△ 16 771	△ 3.2
57 599	37 707	95 306	1.7	△ 2 975	150 137	52 485	202 622	2.5	10 932	5.7
420 509	204 687	625 197	10.9	△ 2 677	1 286 774	371 696	1 658 469	20.6	112 815	7.3
3 943 050	1 783 415	5 726 465	100.0	△ 15 348	6 262 060	1 806 790	8 068 850	100.0	317 853	4.1
2 486 520	971 862	3 458 382	—	15 340	445 363	52 121	497 484	—	33 987	7.3
(6 346 311)	(2 101 550)	(8 447 861)	—	(37 280)	(11 353 195)	(3 859 907)	(15 213 102)	—	(952 044)	(6.7)
57 893	152 612	210 506	—	△ 6 027	545 094	240 118	785 212	—	23 518	3.1
4 000 943	1 936 028	5 936 971	—	△ 21 374	6 807 154	2 046 908	8 854 062	—	341 372	4.0

対する繰出しの状況

(単位 億円)

2	3	4	5	6
34 151	37 035	41 385	45 154	47 622
8 229	8 924	9 972	10 880	11 475

第93表 地方公営企業等に

その2 事業別内訳

区 分	平成6年度						
	都道府県		市町村		合計額		
法適用の公営企業会計	上水道事業	93 626	9.5	198 559	5.3	292 185	6.1
	工業用水道事業	32 169	3.2	3 972	0.1	36 142	0.8
	交通事業	47 840	4.8	257 719	6.8	305 559	6.4
	電気事業	26	0.0	—	—	26	0.0
	ガス事業	58	0.0	453	0.0	510	0.0
	簡易水道事業	14	0.0	2 166	0.1	2 179	0.0
	港湾整備事業	1 000	0.1	1 248	0.0	2 248	0.0
	病院事業	397 598	40.1	369 323	9.8	766 921	16.1
	市場事業	4 655	0.5	4 248	0.1	8 903	0.2
	と畜場事業	—	—	85	0.0	85	0.0
	観光施設事業	28 762	2.9	1 324	0.0	30 086	0.6
	住宅用地造成事業	—	—	3 367	0.1	3 367	0.1
	工業用地造成事業	25 388	2.6	3 196	0.1	28 584	0.6
	下水道事業	191 677	19.4	506 269	13.4	697 946	14.7
駐車場整備事業	—	—	17	0.0	17	0.0	
その他の企業会計	6 165	0.6	2 264	0.1	8 430	0.2	
小 計	828 978	83.7	1 354 210	35.9	2 183 188	45.8	
法非適用の公営企業会計	交通事業	—	—	2 073	0.1	2 073	0.0
	簡易水道事業	—	—	59 885	1.6	59 885	1.3
	港湾整備事業	14 760	1.5	1 971	0.1	16 732	0.4
	市場事業	2 117	0.2	32 548	0.9	34 665	0.7
	と畜場事業	3 896	0.4	10 790	0.3	14 686	0.3
	観光施設事業	247	0.0	22 895	0.6	23 143	0.5
	住宅用地造成事業	8 035	0.8	42 482	1.1	50 517	1.1
	工業用地造成事業	6 444	0.7	4 554	0.1	10 997	0.2
	下水道事業	95 082	9.6	1 030 707	27.3	1 125 789	23.6
	駐車場整備事業	332	0.0	11 287	0.3	11 619	0.2
その他の企業会計	3 267	0.3	9 758	0.2	13 024	0.3	
小 計	134 180	13.5	1 228 950	32.6	1 363 130	28.6	
国民健康保険事業会計	—	—	681 295	18.1	681 295	14.3	
その他の事業会計	27 200	2.8	507 429	13.4	534 629	11.3	
合 計	990 358	100.0	3 771 884	100.0	4 762 242	100.0	

対する繰出しの状況（つづき）

（単位 百万円・％）

平成5年度 合計額	比較								
	増減額	増減率	前年度 増減率	増減額	増減率	前年度 増減率			
293 407	6.5	△	1 222	△	0.5	△	0.4	14.6	
40 017	0.9	△	3 875	△	1.6	△	9.7	10.6	
296 631	6.6		8 928		3.6		3.0	17.1	
1	0.0		25		0.0		2 500.0	皆増	
593	0.0	△	83	△	0.0	△	14.0	△	14.3
2 230	0.0	△	51	△	0.0	△	2.3	△	26.3
1 623	0.0		625		0.3		38.5	△	66.1
747 864	16.6		19 057		7.7		2.5		7.1
9 773	0.2	△	870	△	0.4	△	8.9	△	12.4
80	0.0		5		0.0		6.3		19.4
29 927	0.7		159		0.1		0.5		…
3 547	0.1	△	180	△	0.1	△	5.1	△	6.1
23 774	0.5		4 810		1.9		20.2		5.7
675 093	15.0		22 853		9.3		3.4		3.7
17	0.0		—		—		—		…
7 853	0.1		577		0.3		7.3		…
2 132 430	47.2		50 758		20.6		2.4		7.9
2 044	0.0		29		0.0		1.4		3.8
54 364	1.2		5 521		2.2		10.2		17.3
17 351	0.4	△	619	△	0.3	△	3.6		8.6
35 253	0.8	△	588	△	0.2	△	1.7	△	2.2
13 980	0.3		706		0.3		5.1		2.7
21 147	0.5		1 996		0.8		9.4		…
52 054	1.2	△	1 537	△	0.6	△	3.0	△	4.3
10 200	0.2		797		0.3		7.8		21.0
1 052 137	23.3		73 652		29.8		7.0		13.1
11 501	0.3		118		0.0		1.0		…
12 251	0.2		773		0.5		6.3		…
1 282 282	28.4		80 848		32.8		6.3		11.7
622 076	13.8		59 219		24.0		9.5		8.5
478 659	10.6		55 970		22.6		11.7		8.9
4 515 447	100.0		246 795		100.0		5.5		9.1

第94表 公 債 費

その1 性質別内訳

区 分	平 成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地方債元利償還金	3 647 569	99.1	4 433 167	99.2	7 980 505	99.2
元 金	1 941 525	52.7	2 471 706	55.3	4 337 622	53.9
利 子	1 706 044	46.3	1 961 461	43.9	3 642 883	45.3
一時借入金利子	34 117	0.9	33 846	0.8	67 963	0.8
合 計	3 681 686	100.0	4 467 013	100.0	8 048 468	100.0

その2 財源内訳

区 分	平 成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	5 009	0.1	7 483	0.2	16 288	0.2
使用料、手数料	166 048	4.5	218 378	4.9	384 780	4.8
その他特定財源	250 082	6.8	129 828	2.9	360 622	4.5
一般財源等	3 260 547	88.6	4 111 324	92.0	7 286 778	90.5
合 計	3 681 686	100.0	4 467 013	100.0	8 048 468	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
7 427 727	99.2	552 778	98.2	7.4	5.5
4 077 489	54.5	260 133	46.2	6.4	5.2
3 350 238	44.8	292 645	52.0	8.7	5.9
57 942	0.8	10 021	1.8	17.3	36.0
7 485 669	100.0	562 799	100.0	7.5	5.7

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
17 483	0.2 △	1 195 △	0.2 △	6.8	8.6
376 884	5.0	7 896	1.4	2.1	7.7
268 166	3.7	92 456	16.4	34.5	8.8
6 823 136	91.1	463 642	82.4	6.8	5.5
7 485 669	100.0	562 799	100.0	7.5	5.7

第95表 地方債元金

区 分	平成6年度					
	都道府県		市 町 村		純 計 額	
一般公共事業債	193 844	10.0	67 243	2.7	261 087	6.0
うち臨時公共事業債	—	—	—	—	—	—
一般単独事業債	597 681	30.8	789 703	31.9	1 387 384	32.0
公営住宅建設事業債	76 801	4.0	141 586	5.7	218 388	5.0
義務教育施設整備事業債	7 167	0.4	276 954	11.2	284 121	6.6
辺地対策事業債	—	—	60 568	2.5	60 568	1.4
公共用地先行取得等事業債	133 528	6.9	174 033	7.0	307 561	7.1
災害復旧事業債	120 848	6.2	40 187	1.6	161 035	3.7
新産業都市等建設事業債	48 062	2.5	—	—	48 062	1.1
一般廃棄物処理事業債	26 127	1.3	140 512	5.7	166 639	3.8
厚生福祉施設整備事業債	19 838	1.0	113 877	4.6	133 714	3.1
地域財政特例対策債	6 683	0.3	555	0.0	7 238	0.2
退職手当債	6 228	0.3	3 678	0.1	9 906	0.2
転貸債	13 016	0.7	14 971	0.6	27 987	0.6
過疎対策事業債	—	—	168 393	6.8	168 393	3.9
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	106 137	5.5	29 866	1.2	136 003	3.1
地域改善対策特定事業債	75	0.0	71 957	2.9	72 031	1.7
減収補てん債 (昭和50年度分)	8 168	0.4	806	0.0	8 975	0.2
財政対策債	2 366	0.1	382	0.0	2 748	0.1
財源対策債	245 439	12.6	129 809	5.3	375 248	8.7
減収補てん債 (昭和57・61・平成5・6年度分)	34 571	1.8	6 743	0.3	41 313	1.0
臨時財政特例債	147 929	7.6	34 275	1.4	182 204	4.2
公共事業等臨時特例債	11	0.0	32	0.0	43	0.0
減税補てん債	—	—	5	0.0	5	0.0
調整債 (昭和60・61・62・63年度分)	107 788	5.6	27 400	1.1	135 188	3.1
都道府県貸付金	—	—	122 008	4.9	46 399	1.1
その他	39 208	2.0	56 163	2.5	95 372	2.1
小計	1 941 515	100.0	2 471 706	100.0	4 337 612	100.0
うち減収補てん債	69 136	3.6	11 679	0.5	80 816	1.9
特定資金公共事業債	10	0.0	—	—	10	0.0
合 計	1 941 525	100.0	2 471 706	100.0	4 337 622	100.0

註 1 「交付公債」、「枠外債」は、各項目に含まれている。

2 「地域改善対策特定事業債」には、昭和56年度まで許可された同和対策事業債

償 還 額 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 純計額	比			較		
	増減額	増減率	前年度 増減率	増減額	増減率	前年度 増減率
264 207	6.5 △	3 120 △	1.2 △	1.2	8.4	
—	—	—	—	—	—	—
1 214 260	29.8	173 124	66.6	14.3	8.7	
225 290	5.5 △	6 902 △	2.7 △	3.1	5.0	
263 625	6.5	20 496	7.9	7.8	6.4	
59 341	1.5	1 227	0.5	2.1	0.3	
287 637	7.1	19 924	7.7	6.9 △	0.7	
166 480	4.1 △	5 445 △	2.1 △	3.3 △	1.8	
47 082	1.2	980	0.4	2.1 △	5.2	
146 341	3.6	20 298	7.8	13.9	3.7	
127 826	3.1	5 888	2.3	4.6	5.3	
11 775	0.3 △	4 537 △	1.7 △	38.5 △	11.1	
12 209	0.3 △	2 303 △	0.9 △	18.9 △	29.0	
27 214	0.7	773	0.3	2.8	7.8	
164 300	4.0	4 093	1.6	2.5	2.4	
126 249	3.1	9 754	3.7	7.7	3.0	
75 426	1.8 △	3 395 △	1.3 △	4.5	3.7	
8 811	0.2	164	0.1	1.9	8.7	
2 590	0.1	158	0.1	6.1 △	2.0	
399 673	9.8 △	24 425 △	9.4 △	6.1	18.0	
54 040	1.3 △	12 727 △	4.9 △	23.6 △	53.2	
143 616	3.5	38 588	14.8	26.9	34.0	
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
131 534	3.2	3 654	1.4	2.8	1.8	
43 745	1.1	2 654	1.0	6.1	2.3	
74 035	1.7	21 337	8.1	28.8	12.4	
4 077 306	100.0	260 306	100.1	6.4	5.2	
87 576	2.1 △	6 760 △	2.6 △	7.7 △	52.5	
183	0.0 △	173 △	0.1 △	94.5	1 933.3	
4 077 489	100.0	260 133	100.0	6.4	5.2	

及び昭和61年度まで許可された地域改善対策事業債を含む。

第96表 地 方 債 現

その1 目的別内訳

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
一 般 公 共 事 業 債	5 634 588	14.3	1 720 461	4.2	7 355 049	9.1
うち臨時公共事業債	1 122 345	2.8	244 124	0.6	1 366 469	1.7
一 般 単 独 事 業 債	15 878 403	40.3	14 577 157	35.5	30 455 560	37.9
公営住宅建設事業債	1 745 363	4.4	2 633 467	6.4	4 378 829	5.4
義務教育施設整備事業債	95 352	0.2	5 722 674	13.9	5 818 026	7.2
辺地対策事業債	—	—	460 820	1.1	460 820	0.6
公共用地先行取得等事業債	1 282 915	3.3	1 456 584	3.5	2 739 499	3.4
災害復旧事業債	881 581	2.2	328 697	0.8	1 210 279	1.5
新産業都市等建設事業債	906 259	2.3	—	—	906 259	1.1
一般廃棄物処理事業債	241 673	0.6	2 592 177	6.3	2 833 850	3.5
厚生福祉施設整備事業債	303 083	0.8	1 945 323	4.7	2 248 406	2.8
地域財政特例対策債	69 495	0.2	4 284	0.0	73 779	0.1
退職手当債	38 629	0.1	9 169	0.0	47 797	0.1
転貸債	196 269	0.5	290 311	0.7	486 581	0.6
過疎対策事業債	—	—	1 794 637	4.4	1 794 637	2.2
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	1 284 720	3.3	328 029	0.8	1 612 750	2.0
地域改善対策特定事業債	880	0.0	503 042	1.2	503 921	0.6
減収補てん債 (昭和50年度分)	108 107	0.3	9 123	0.0	117 231	0.1
財政対策債	18 896	0.0	3 858	0.0	22 754	0.0
財源対策債	1 539 337	3.9	928 663	2.3	2 468 000	3.1
減収補てん債 (昭和57・61・平成5・6年度分)	2 403 288	6.1	496 478	1.2	2 899 767	3.6
臨時財政特例債	3 734 869	9.5	897 175	2.2	4 632 044	5.8
公共事業等臨時特例債	564 162	1.4	171 911	0.4	736 073	0.9
減税補てん債	489 298	1.2	1 155 676	2.8	1 644 974	2.0
調 整 債 (昭和60・61・62・63年度分)	984 269	2.5	310 779	0.8	1 295 047	1.6
都道府県貸付金	—	—	1 204 330	2.9	1 204 330	1.5
そ の 他	982 250	2.6	1 532 733	3.9	2 514 982	3.3
合 計	39 383 686	100.0	41 077 558	100.0	80 461 244	100.0
うち減収補てん債	3 729 695	9.5	689 554	1.7	4 419 249	5.5
特定資金公共事業債	—	—	—	—	—	—
再 計	39 383 686	—	41 077 558	—	80 461 244	—

(注) 「地域改善対策特定事業債」には、昭和56年度まで許可された同和対策事業債及び

在 高 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成5年度 合計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率
5 306 453	7.5	2 048 596	20.5	38.6	22.5
—	—	1 366 469	13.6	皆増	—
25 833 272	36.7	4 622 288	46.2	17.9	21.3
4 241 721	6.0	137 108	1.4	3.2	5.0
5 734 577	8.1	83 449	0.8	1.5	1.1
445 616	0.6	15 204	0.2	3.4	3.8
2 558 922	3.6	180 577	1.8	7.1	15.3
1 179 468	1.7	30 811	0.3	2.6	0.5
836 911	1.2	69 348	0.7	8.3	14.8
2 413 515	3.4	420 335	4.2	17.4	28.0
2 103 069	3.0	145 337	1.5	6.9	8.9
81 017	0.1 △	7 238 △	0.1 △	8.9 △	12.7
56 882	0.1 △	9 085 △	0.1 △	16.0 △	16.8
462 741	0.7	23 840	0.2	5.2	7.2
1 686 536	2.4	108 101	1.1	6.4	7.6
1 533 395	2.2	79 355	0.8	5.2	9.5
548 965	0.8 △	45 044 △	0.4 △	8.2 △	7.1
126 206	0.2 △	8 975 △	0.1 △	7.1 △	6.5
25 502	0.0 △	2 748 △	0.0 △	10.8 △	9.4
2 843 249	4.0 △	375 249 △	3.7 △	13.2 △	12.3
2 159 987	3.1	739 780	7.4	34.2	281.7
4 776 466	6.8 △	144 422 △	1.4 △	3.0	0.5
685 551	1.0	50 522	0.5	7.4	皆増
—	—	1 644 974	16.4	皆増	—
1 430 236	2.0 △	135 189 △	1.4 △	9.5 △	8.4
1 127 835	1.6	76 495	0.8	6.8	8.5
2 250 180	3.2	264 802	2.4	11.8	15.5
70 448 272	100.0	10 012 972	100.0	14.2	15.2
3 718 972	5.3	700 277	7.0	18.8	73.6
1 838 885	— △	1 838 885	—	皆減	△ 53.0
72 287 157	—	8 174 087	—	11.3	11.1

昭和61年度まで許可された地域改善対策事業債を含む。

第96表 地 方 債 現

その2 借入先別内訳

区 分	平成 6 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
政 府 資 金	14 187 898	36.0	24 143 521	58.8	38 331 419	47.6
資 金 運 用 部	12 693 364	32.2	15 796 508	38.5	28 489 872	35.4
簡 易 保 険 局	1 494 533	3.8	8 347 014	20.3	9 841 547	12.2
公 営 企 業 金 融 公 庫	2 303 932	5.8	3 196 179	7.8	5 500 111	6.8
国の予算貸付・政府関係 機関貸付（公営企業金融 公庫を除く。）	1 284 720	3.3	328 029	0.8	1 612 750	2.0
市 中 銀 行	15 266 617	38.8	8 001 108	19.5	23 267 726	28.9
そ の 他 の 金 融 機 関	1 247 766	3.2	1 478 799	3.6	2 726 564	3.4
保 険 会 社 等	110 448	0.3	95 236	0.2	205 684	0.3
交 付 公 債	4 019	0.0	280	0.0	4 299	0.0
市 場 公 募 債	4 577 734	11.6	1 647 486	4.0	6 225 220	7.7
共 済 等	392 482	1.0	965 557	2.4	1 358 039	1.7
そ の 他	8 070	0.0	1 221 363	2.9	1 229 432	1.6
合 計	39 383 686	100.0	41 077 558	100.0	80 461 244	100.0
特 定 資 金	—	—	—	—	—	—
再 計	39 383 686	—	41 077 558	—	80 461 244	—

その3 利率別内訳

区 分			都 道 府 県	
5.0%	以	下	26 317 480	66.8
5.5%	以	下	3 495 161	8.9
6.0%	以	下	1 807 509	4.6
6.5%	以	下	2 076 409	5.3
7.0%	以	下	3 354 079	8.5
7.5%	以	下	2 143 758	5.4
8.0%	以	下	166 413	0.4
8.5%	以	下	21 117	0.1
9.0%	以	下	1 761	0.0
9.0%		超	—	—
合		計	39 383 686	100.0

在 高 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成5年度 合計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
35 475 498	50.4	2 855 921	28.5	8.1	9.1
25 985 948	36.9	2 503 924	25.0	9.6	11.6
9 489 550	13.5	351 997	3.5	3.7	2.8
5 194 932	7.4	305 179	3.0	5.9	11.8
1 533 395	2.2	79 355	0.8	5.2	9.5
18 200 019	25.8	5 067 707	50.6	27.8	32.4
2 152 522	3.1	574 042	5.7	26.7	26.5
188 611	0.3	17 073	0.2	9.1	7.7
4 936	0.0 △	637 △	0.0 △	12.9 △	24.7
5 287 596	7.5	937 624	9.4	17.7	12.2
1 256 852	1.8	101 187	1.0	8.1	7.8
1 153 911	1.5	75 521	0.8	6.5	7.7
70 448 272	100.0	10 012 972	100.0	14.2	15.2
1 838 885	— △	1 838 885	—	皆減 △	53.0
72 287 157	—	8 174 087	—	11.3	11.1

(単位 百万円・%)

市	町	村	合 計 額	
	23 070 661	56.2	49 388 141	61.4
	3 603 988	8.8	7 099 149	8.8
	1 438 343	3.5	3 245 851	4.0
	3 655 025	8.9	5 731 434	7.1
	2 915 535	7.1	6 269 613	7.8
	5 928 771	14.4	8 072 529	10.0
	373 253	0.9	539 666	0.7
	87 327	0.2	108 444	0.1
	4 314	0.0	6 075	0.0
	341	0.0	341	0.0
	41 077 558	100.0	80 461 244	100.0

第96表 地 方 債 現

その4 推 移

区 分	都 道 府 県		
	現 在 高	指 数	対 前 年 度 率 増 減
昭 和 49 年 度	3 688 067	100	23.3
62	22 188 989	602	6.8
63	22 906 418	621	3.2
平 成 元 年 度	23 466 062	636	2.4
2	24 222 425	657	3.2
3	25 251 959	685	4.3
4	28 614 936	776	13.3
5	34 007 074	922	18.8
6	39 383 686	1 068	15.8

(注) 昭和62年度以降については、特定資金公共事業債を除いている。

第97表 債 務 負 担 行 為 額

その1 目的別内訳

区 分	平 成	
	都 道 府 県	
1 物件の購入等に係るもの	6 575 744	77.6
土地の購入に係るもの	1 680 706	19.8
建造物の購入に係るもの	794 796	9.4
その他の物件の購入に係るもの	122 960	1.5
製造・工事の請負に係るもの	3 977 282	46.9
2 債務保証又は損失補償に係るもの	5 978	0.1
公社、協会等に係るもの	3 487	0.0
そ の 他	2 491	0.1
3 そ の 他	1 891 208	22.3
利子補給等に係るもの	901 762	10.6
そ の 他	989 446	11.7
合 計	8 472 930	100.0

- (注) 1 「2債務保証又は損失補償に係るもの」には、履行すべき額の確定したもの
 2 「3その他」には、実質的な債務負担に係るものを含む。

在 高 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

市 町 村			合 計 額		
現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率
4 851 720	100	26.4	8 539 787	100	25.0
25 169 972	519	4.1	47 358 961	555	5.4
26 005 216	536	3.3	48 911 634	573	3.3
26 800 253	552	3.1	50 266 314	589	2.8
27 965 921	576	4.3	52 188 346	611	3.8
29 612 776	610	5.9	54 864 734	642	5.1
32 516 360	670	9.8	61 131 296	716	11.4
36 441 197	751	12.1	70 448 272	825	15.2
41 077 558	847	12.7	80 461 244	942	14.2

(翌年度以降支出予定額) の 状 況

(単位 百万円・%)

6 年 度				平成5年度	
市 町 村	合 計 額	合 計 額	増 減 率	合 計 額	増 減 率
6 284 476	72.0	12 860 220	74.8	12 438 621	3.4
2 805 155	32.1	4 485 861	26.1	4 500 004	△ 0.3
577 308	6.6	1 372 103	8.0	1 299 420	5.6
89 740	1.1	212 700	1.2	195 776	8.6
2 812 273	32.2	6 789 556	39.5	6 443 421	5.4
55 746	0.6	61 724	0.4	68 745	△ 10.2
21 501	0.2	24 988	0.1	26 184	△ 4.6
34 245	0.4	36 736	0.3	42 561	△ 13.7
2 385 692	27.4	4 276 900	24.8	4 068 140	5.1
699 806	8.0	1 601 568	9.3	1 555 173	3.0
1 685 886	19.4	2 675 332	15.5	2 512 967	6.5
8 725 914	100.0	17 198 844	100.0	16 575 506	3.8

を計上している。

第97表 債務負担行為額

その2 推移

区分	合計			1 物件の購入等に係	
	支出予定額	指数	対前年度増減率	支出予定額	指数
平成元年度	9 715 078	100	9.7	6 764 521	100
2	10 986 767	113	13.1	7 860 114	116
3	13 338 663	137	21.4	9 925 477	147
4	15 499 510	160	16.2	11 665 380	172
5	16 575 506	171	6.9	12 438 621	184
6	17 198 844	177	3.8	12 860 220	190

第98表 積立金現

その1 目的別内訳

区分	平成6年度					
	都道府県		市町村		合計額	
財政調整基金	742 717	9.7	2 918 172	24.9	3 660 889	18.9
減債基金	3 558 570	46.5	1 919 820	16.4	5 478 390	28.3
その他特定目的基金	3 357 136	43.8	6 888 736	58.7	10 245 873	52.9
合計	7 658 423	100.0	11 726 728	100.0	19 385 152	100.0

その2 推移

区分	総額		対前年度増減率	財政調整積立金
	積立金			
昭和60年度	5 417 802		6.2	2 563 669
61	5 993 359		10.6	2 697 382
62	7 581 706		26.5	3 107 489
63	9 762 965		28.8	3 390 102
平成元年度	13 434 232		37.6	3 612 322
2	17 085 757		27.2	3 879 741
3	19 698 491		15.3	3 928 025
4	20 725 707		5.2	3 865 463
5	20 269 043	△	2.2	3 686 424
6	19 385 152	△	4.4	3 660 889

(翌年度以降支出予定額) の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

るもの 対前年度 増減率	2 債務保証又は損失補償 に係るもの			3 そ の 他		
	支出予定額	指 数	対前年度 増減率	支出予定額	指 数	対前年度 増減率
12.1	76 974	100	33.5	2 873 583	100	4.1
16.2	78 614	102	2.1	3 048 039	106	6.1
26.3	70 839	92	△ 9.9	3 342 347	116	9.7
17.5	70 337	91	△ 0.7	3 763 793	131	12.6
6.6	68 745	89	△ 2.3	4 068 140	142	8.1
3.4	61 724	80	△ 10.2	4 276 900	149	5.1

在 高 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 5 年 度 合 計 額	比 較						
	増 減 額		増 減 率		前 年 度 率		前 年 度 率
3 686 424	18.2	△ 25 535	2.9	△ 0.7	△ 4.6		
6 100 175	30.1	△ 621 785	70.3	△ 10.2	△ 7.4		
10 482 444	51.7	△ 236 571	26.8	△ 2.3	2.0		
20 269 043	100.0	△ 883 891	100.0	△ 4.4	△ 2.2		

(単位 百万円・%)

整 基 金 対 前 年 度 増 減 率	減 債 基 金		そ の 他 特 定 目 的 基 金	
	積 立 金	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金	対 前 年 度 増 減 率
2.7	554 773	12.2	2 299 359	9.0
5.2	632 704	14.0	2 663 273	15.8
15.2	774 843	22.5	3 699 374	38.9
9.1	915 338	18.1	5 457 525	47.5
6.6	2 650 673	189.6	7 171 237	31.4
7.4	4 441 700	67.6	8 764 316	22.2
1.2	5 947 792	33.9	9 822 674	12.1
△ 1.6	6 587 415	10.8	10 272 830	4.6
△ 4.6	6 100 175	△ 7.4	10 482 444	2.0
△ 0.7	5 478 390	△ 10.2	10 245 873	△ 2.3

第99表 平成6年度 資

区 分		第 1 ・ 四 半 期 (6年4月～6月)	第 2 ・ 四 半 期 (6年7月～9月)					
合	収 入	歳入税	22 072 953	61.5	17 844 096	76.7		
		地方交付税及び地方譲与税	10 346 851	28.8	6 435 587	27.6		
		国庫支出金等	7 315 358	20.4	3 957 786	17.0		
		都道府県支出金等	1 337 689	3.7	3 439 865	14.8		
		地方債(起債前借を含む。)	204 627	0.6	805 482	3.5		
		公営事業会計からの繰入れ	513 046	1.4	728 504	3.1		
		その他	16 108	0.0	10 907	0.0		
		歳計現金貸付金回収金及び他会計借入金	2 339 274	6.6	2 465 965	10.7		
		一時借入金借入額	4 380 211	12.2	1 800 256	7.7		
		合 計	9 465 624	26.4	3 634 098	15.6		
計 支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入金返済金等	歳計現金貸付金及び他会計借入金	18 116 540	57.9	21 615 279	83.8		
		金返済金等	4 196 408	13.4	1 654 208	6.4		
		一時借入金返済額	8 988 969	28.7	2 531 771	9.8		
		合 計	31 301 917	100.0	25 801 258	100.0		
		都 道 府 県	収 入	歳入税	11 103 852	65.7	9 195 381	81.4
				地方交付税及び地方譲与税	5 052 830	29.9	2 927 095	25.9
				国庫支出金等	3 947 062	23.4	2 185 761	19.3
				都道府県支出金等	969 864	5.7	2 613 469	23.1
				地方債(起債前借を含む。)	307 796	1.8	396 309	3.5
				公営事業会計からの繰入れ	5 466	0.0	2 960	0.0
その他	820 834			4.9	1 069 787	9.6		
歳計現金貸付金回収金及び他会計借入金	1 509 614			8.9	494 932	4.4		
一時借入金借入額	4 276 084			25.3	1 610 821	14.3		
合 計	16 889 590			100.0	11 301 134	100.0		
市 町 村	収 入	歳入税	10 969 102	57.6	8 648 715	72.2		
		地方交付税及び地方譲与税	5 294 021	27.8	3 508 492	29.3		
		国庫支出金等	3 368 296	17.7	1 772 024	14.8		
		都道府県支出金等	367 825	1.9	826 396	6.9		
		地方債(起債前借を含む。)	204 627	1.1	805 482	6.7		
		公営事業会計からの繰入れ	205 250	1.1	332 195	2.8		
		その他	10 641	0.1	7 947	0.1		
		歳計現金貸付金回収金及び他会計借入金	1 518 442	7.9	1 396 179	11.6		
		一時借入金借入額	2 870 597	15.1	1 305 324	10.9		
		合 計	5 189 541	27.3	2 023 278	16.9		
村	支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入金返済金等	19 029 239	100.0	11 977 317	100.0		
		一時借入金返済額	8 607 350	52.7	10 280 783	78.7		
		合 計	2 839 689	17.4	1 358 698	10.4		
		歳計現金貸付金及び他会計借入金	4 886 190	29.9	1 417 362	10.9		
		一時借入金返済額	4 886 190	29.9	1 417 362	10.9		
		合 計	16 333 229	100.0	13 056 843	100.0		

金 収 支 の 状 況

(単位 百万円・%)

第 3 ・ 四 半 期 (6年10月～12月)		第 4 ・ 四 半 期 (7年1月～3月)		出 納 整 理 期 (7年4月～5月)		合 計	
20 593 942	54.7	26 208 086	58.6	15 858 644	80.3	102 577 721	63.6
7 804 941	20.7	6 586 634	14.7	1 365 062	6.9	32 539 076	20.2
4 417 732	11.7	1 711 677	3.8	34 397	0.2	17 436 950	10.8
3 366 613	8.9	5 991 897	13.4	1 519 625	7.7	15 655 689	9.7
944 902	2.5	1 275 492	2.8	1 031 201	5.2	4 261 704	2.6
1 390 568	3.7	2 801 454	6.3	8 992 434	45.6	14 426 007	8.9
14 406	0.0	91 064	0.2	76 511	0.4	208 996	0.1
2 654 780	7.2	7 749 868	17.4	2 839 414	14.3	18 049 299	11.3
6 052 143	16.1	5 655 228	12.6	3 880 911	19.7	21 768 750	13.5
11 024 914	29.3	12 897 926	28.8	—	—	37 022 562	22.9
37 670 999	100.0	44 761 240	100.0	19 739 555	100.0	161 369 034	100.0
22 617 495	59.5	24 293 585	55.7	15 891 938	70.1	102 534 836	63.5
5 711 832	15.0	6 277 188	14.4	4 037 634	17.8	21 877 270	13.6
9 674 876	25.5	13 075 088	30.0	2 751 859	12.1	37 022 562	22.9
38 004 203	100.0	43 645 860	100.0	22 681 430	100.0	161 434 669	100.0
10 207 296	67.3	13 854 077	73.6	7 176 419	92.4	51 537 025	73.7
3 786 492	25.0	2 941 889	15.6	644 190	8.3	15 352 496	22.0
2 268 213	15.0	607 834	3.2	7 215	0.1	9 016 085	12.9
2 373 373	15.7	4 323 807	23.0	565 583	7.3	10 846 096	15.5
739 527	4.9	1 554 227	8.3	4 320 081	55.6	7 317 940	10.5
6 042	0.0	24 947	0.1	35 022	0.5	74 437	0.1
1 033 649	6.7	4 401 373	23.4	1 604 328	20.6	8 929 971	12.7
1 583 993	10.5	1 134 131	6.0	590 137	7.6	5 312 807	7.6
3 366 536	22.2	3 826 666	20.3	—	—	13 080 106	18.7
15 157 825	100.0	18 814 874	100.0	7 766 556	100.0	69 929 938	100.0
11 677 710	75.6	11 958 162	65.4	7 102 098	83.2	51 581 658	73.7
1 241 932	8.0	1 728 130	9.5	697 152	8.2	5 319 443	7.6
2 527 180	16.4	4 594 550	25.1	741 188	8.7	13 080 106	18.7
15 446 822	100.0	18 280 843	100.0	8 540 438	100.0	69 981 207	100.0
10 386 646	46.1	12 354 009	47.6	8 682 225	72.5	51 040 696	55.8
4 018 450	17.8	3 644 745	14.0	720 872	6.0	17 186 580	18.8
2 149 519	9.5	1 103 842	4.3	27 183	0.2	8 420 864	9.2
993 240	4.4	1 668 090	6.4	954 042	8.0	4 809 593	5.3
944 902	4.2	1 275 492	4.9	1 031 201	8.6	4 261 704	4.7
651 041	2.9	1 247 226	4.8	4 672 354	39.0	7 108 067	7.8
8 364	0.0	66 117	0.3	41 489	0.3	134 558	0.1
1 621 130	7.3	3 348 497	12.9	1 235 084	10.4	9 119 330	9.9
4 468 150	19.8	4 521 097	17.4	3 290 775	27.5	16 455 943	18.0
7 658 378	34.0	9 071 260	35.0	—	—	23 942 456	26.2
22 513 174	100.0	25 946 366	100.0	11 972 999	100.0	91 439 095	100.0
10 939 785	48.5	12 335 422	48.6	8 789 839	62.2	50 953 178	55.7
4 469 900	19.8	4 549 058	17.9	3 340 482	23.6	16 557 828	18.1
7 147 696	31.7	8 480 537	33.4	2 010 671	14.2	23 942 456	26.2
22 557 381	100.0	25 365 017	100.0	14 140 992	100.0	91 453 462	100.0

第100表 道 路 ・ 橋

その1 道路の状況

区 分	平成6年度(7.4.1現在)		
	都道府県道	市町村道	合 計
実 延 長 (km) (A)	123 710	958 218	1 081 928
うち { 改 良 済 延 長 (km) (B)	88 659	458 048	546 707
舗 装 済 延 長 (km) (C)	115 694	665 087	780 781
自動車交通不能道延長 (km) (D)	2 003	175 309	177 312
改 良 率 (B)/(A)×100 (%)	71.7	47.8	50.5
舗 装 率 (C)/(A)×100 (%)	93.5	69.4	72.2
自動車交通不能道比率 (D)/(A)×100 (%)	1.6	18.3	16.4

その2 橋りょうの状況

区 分	平成6年度(7.4.1現在)		
	都道府県道	市町村道	合 計
総 橋 り ょ う 数 (A)	97 345	516 041	613 386
永 久 橋 数 (B)	96 946	498 410	595 356
混 合 橋 数	97	1 052	1 149
木 橋 数	302	16 579	16 881
荷 重 制 限 橋 数 (C)	393	8 254	8 647
交 通 不 能 橋 数 (D)	462	54 314	54 776
永 久 橋 比 率 (B)/(A)×100 (%)	99.6	96.6	97.1
荷 重 制 限 橋 比 率 (C)/(A)×100 (%)	0.4	1.6	1.4
交 通 不 能 橋 比 率 (D)/(A)×100 (%)	0.5	10.5	8.9

第101表 公 営 住 宅

区 分	平成6年度(7.3.31現在)		
	都 道 府 県 (戸)	市 町 村 (戸)	合 計 (戸)
第 一 種 公 営 住 宅	610 692	576 488	1 187 180
木 造	5 783	43 530	49 313
第 二 種 公 営 住 宅	604 909	532 958	1 137 867
木 造	269 518	635 073	904 591
非 木 造	3 786	74 790	78 576
改 良 木 造 住 宅	265 732	560 283	826 015
木 造 住 宅	22 872	134 223	157 095
非 木 造 住 宅	—	310	310
単 独 木 造 住 宅	22 872	133 913	156 785
木 造 住 宅	12 401	26 593	38 994
非 木 造 住 宅	471	11 038	11 509
合 計	11 930	15 555	27 485
合 計	915 483	1 372 377	2 287 860
木 造	10 040	129 668	139 708
非 木 造	905 443	1 242 709	2 148 152
公 募 戸 数 (A)	64 845	88 785	153 630
公 募 件 数 (B)	279 813	228 216	508 029
入 居 競 争 率(倍) (B)/(A)	4.3	2.6	3.3

り よ う の 状 況

平成 5 年 度 (6. 4. 1現在)			増 減		
都道府県道	市 町 村 道	合 計	都道府県道	市 町 村 道	合 計
121 979	953 658	1 075 637	1 731	4 560	6 291
86 514	448 560	535 074	2 145	9 488	11 633
113 882	654 214	768 097	1 812	10 873	12 684
2 006	177 355	179 361	△ 3	△ 2 046	△ 2 049
70.9	47.0	49.7	0.8	0.8	0.8
93.4	68.6	71.4	0.1	0.8	0.8
1.6	18.6	16.7	—	△ 0.3	△ 0.3

平成 5 年 度 (6. 4. 1現在)			増 減		
都道府県道	市 町 村 道	合 計	都道府県道	市 町 村 道	合 計
96 098	515 494	611 592	1 247	547	1 794
95 711	497 236	592 947	1 235	1 174	2 409
78	1 048	1 126	19	4	23
309	17 210	17 519	△ 7	△ 631	△ 638
376	8 607	8 983	17	△ 353	△ 336
479	55 051	55 530	△ 17	△ 737	△ 754
99.6	96.5	97.0	—	0.1	0.1
0.4	1.7	1.5	—	△ 0.1	△ 0.1
0.5	10.7	9.1	—	△ 0.2	△ 0.2

等 の 管 理 状 況

平成 5 年 度 (6. 3.31現在)			増 減		
都 道 府 県 (戸)	市 町 村 (戸)	合 計 (戸)	都 道 府 県 (戸)	市 町 村 (戸)	合 計 (戸)
605 703	574 475	1 180 178	4 989	2 013	7 002
6 480	44 475	50 955	△ 697	△ 945	△ 1 642
599 223	530 000	1 129 223	5 686	2 958	8 644
266 518	632 899	899 417	3 000	2 174	5 174
4 601	76 494	81 095	△ 815	△ 1 704	△ 2 519
261 917	556 405	818 322	3 815	3 878	7 693
22 957	133 772	156 729	△ 85	451	366
—	296	296	—	14	14
22 957	133 476	156 433	△ 85	437	352
12 313	24 147	36 460	88	2 446	2 534
545	10 440	10 985	△ 74	598	524
11 768	13 707	25 475	162	1 848	2 010
907 491	1 365 293	2 272 784	7 992	7 084	15 076
11 626	131 705	143 331	△ 1 586	△ 2 037	△ 3 623
895 865	1 233 588	2 129 453	9 578	9 121	18 699
61 365	86 186	147 551	3 480	2 599	6 079
331 301	262 057	593 358	△ 51 488	△ 33 841	△ 85 329
5.4	3.0	4.0	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.7

第102表 公 園 の

区 分	平成 6 年 度 (7. 3.31現在)			
	市 町 村 立	市 町 村 立 以 外	合 計	
都市計画区域内人口(千人)	—	—	114 190	
全国人口(住民基本台帳登録人口 +外国人登録人口)(千人)	—	—	126 066	
都市公園等 (都市計画区域内)	箇所数 面積(km ²)	79 575 696.5	628 167.0	80 203 863.4
その他公園 (都市計画区域外)	箇所数 面積(km ²)	3 392 75.7	212 24.1	3 604 99.8
合 計(公 園)	箇所数 面積(km ²)	82 967 772.2	840 191.1	83 807 963.2
都市計画区域内人口1人当たり 都市公園等面積(m ² /人)		6.1	1.5	7.6
全国人口1人当たり公園面積(m ² /人)		6.1	1.5	7.6

第103表 し 尿 及 び ご

その1 し尿処理

区 分	平成 6 年 度 (7. 3.31現在)	平成 5 年 度 (6. 3.31現在)	増	減
処 理 計 画 人 口(千人)	125 895	125 530		365
処 理 人 口(千人)	32 205	34 347	△	2 142
年 間 総 排 出 量(千kl)(A)	72 138	73 445	△	1 307
年 間 総 収 集 量(千kl)(B)	21 013	22 338	△	1 325
年 間 総 処 理 量(千kl)	21 013	22 338	△	1 325
下水道マンホール投入(千kl)(C)	580	652	△	72
処 理 施 設 処 理(千kl)(D)	19 160	20 254	△	1 094
そ の 他(千kl)	1 274	1 432	△	158
自 家 処 理 量(千kl)	51 124	51 107		17
下 水 道 放 流(千kl)(E)	33 086	33 035		51
し 尿 浄 化 槽(千kl)(F)	17 041	16 944		97
そ の 他(千kl)	998	1 128	△	130
収 集 職 員 数(人)	11 315	11 532	△	217
収 集 車 両 台 数(台)	6 555	6 636	△	81
バ キ ュ ー ム 車(台)	6 307	6 393	△	86
運 搬 車(台)	248	243		5
処 理 場 職 員 数(人)	8 304	8 258		46
処 理 施 設 能 力(kl/日)	142 087	140 752		1 335
処 理 施 設(kl/日)	81 986	82 581	△	595
海 洋 投 棄 船(kl/日)	60 101	58 171		1 930
収 集 率 (B)/(A)×100(%)	29.1	30.4	△	1.3
衛 生 処 理 率 $\frac{(C)+(D)+(E)+(F)}{(A)} \times 100(\%)$	96.9	96.5		0.4

状 況

平成 5 年度 (6. 3.31現在)			増 減		
市 町 村 立	市町村立以外	合 計	市 町 村 立	市町村立以外	合 計
—	—	113 579	—	—	611
—	—	125 688	—	—	378
76 781 669.3	634 165.7	77 415 835.0	2 794 27.2	△ 6 1.3	2 788 28.4
3 099 67.7	198 17.4	3 297 85.1	293 8.0	14 6.7	307 14.7
79 880 737.0	832 183.1	80 712 920.1	3 087 35.2	8 8.0	3 095 43.1
5.9	1.5	7.4	0.2	—	0.2
5.9	1.5	7.3	0.2	—	0.3

み 取 集 処 理 の 状 況

その 2 ごみ処理

区 分	平成 6 年度 (7. 3.31現在)	平成 5 年度 (6. 3.31現在)	増	減
処 理 計 画 人 口(千人)	125 941	125 557		384
処 理 人 口(千人)	125 637	125 252		385
年 間 総 排 出 量(千t)(A)	54 019	52 795		1 224
年 間 総 集 集 量(千t)(B)	51 316	50 007		1 309
年 間 総 処 理 量(千t)	51 316	50 007		1 309
焼 却 処 理(千t)(C)	38 656	37 794		862
高 速 堆 肥 化 処 理(千t)(D)	47	52	△	5
埋 立 の 他(千t)	10 116	9 909		207
(再計)圧 縮・破 碎 処 理(千t)	2 498	2 251		247
自 家 集 集 職 員 数(人)	3 087	2 895		192
自 集 集 車 両 台 数(台)	2 703	2 788	△	85
特 殊 運 搬 車 台	67 758	66 770		988
運 搬 車 台	33 203	32 488		715
処 理 場 職 員 数(人)	24 522	24 249		273
処 理 設 備 能 力(t/日)	8 681	8 239		442
焼 却 処 理(t/日)	26 732	25 870		862
高 速 堆 肥 化 処 理(t/日)	138 683	135 151		3 532
圧 縮・破 碎 処 理(t/日)	98 621	97 126		1 495
収 集 率(B)/(A)×100(%)	508	580	△	72
焼却及び高速堆肥化処理率(C+D)/A×100(%)	39 554	37 445		2 109
	95.0	94.7		0.3
	71.6	71.7	△	0.1

※ 「年間総処理量」のうち中間処理としての圧縮・破砕処理量は、「年間総処理量」の最終処理方法別の各項目に区分して計上している。

なお、「(再計)圧縮・破砕処理」欄は、「年間総処理量」のうち圧縮・破砕処理による中間処理量を再計したものである。

第104表 下 水 道 等

区		分		平成6年度 (7.3.31現在)	
全国人口(住民基本台帳登録人口+外国人登録人口)		(千人)	(A)	126 066	
行政区域面積		(km ²)	(B)	371 149	
公 共 下 水 道	現在排水人口	(千人)	(C)	64 382	
	画排水区域面積	(km ²)	(D)	16 204	
	現在排水区域面積	(km ²)	(E)	8 538	
	画処理区域面積	(km ²)	(F)	16 030	
	現在処理区域面積	(km ²)	(G)	8 395	
	現在処理区域内人口	(千人)		63 793	
	現在水洗便所設置済人口	(千人)		57 403	
	普及率(全国人口)	(C)/(A)×100 (%)		51.1	
	処理率(行政区域面積)	(E)/(B)×100 (%)		2.3	
	処実施率(排水面積)	(G)/(E)×100 (%)		98.3	
処実施率(処理面積)	(E)/(D)×100 (%)		52.7		
		(G)/(F)×100 (%)		52.4	
農 排 業 集 施 落 設	現在排水人口	(千人)	(H)	827	
	現在処理区域内人口	(千人)		807	
	現在排水区域面積	(km ²)	(I)	502	
	現在水洗便所設置済人口	(千人)		483	
				537	
漁 排 業 水 集 施 落 設	現在排水人口	(千人)	(J)	38	
	現在処理区域内人口	(千人)		38	
	現在排水区域面積	(km ²)	(K)	10	
	現在処理区域面積	(km ²)		10	
	現在水洗便所設置済人口	(千人)		26	
普及率(全国人口)		(C)+(H)+(J)/(A)×100 (%)		51.8	
" (行政区域面積)		(E)+(I)+(K)/(B)×100 (%)		2.4	
コミュニティ・プラント処理人口		(千人)		479	
合併処理浄化槽処理人口		(千人)		6 567	

第105表 保 育 所 の 状 況

区 分	平成6年度 (6.10.1現在)			平成5年度 (5.10.1現在)			増 減		
	公立分	私立分	合 計	公立分	私立分	合 計	公立分	私立分	合 計
保 育 所 数	14 947	9 113	24 060	15 019	9 112	24 131	△ 72	1△	71
定 員 数 (人)	1 209 718	779 968	1 989 686	1 219 821	780 913	2 000 734	△10 103	△ 945	△11 048
在 所 者 数 (人)	959 274	743 618	1 702 892	971 578	742 124	1 713 702	△12 304	1 494	△10 810
専 任 職 員 数 (人)	155 479	121 430	276 909	154 832	118 495	273 327	647	2 935	3 582

(注) 保育所箇所数には、季節保育所を除いている。

の 状 況

平成5年度 (6.3.31現在)	増 減
125 688	378
371 148	1
61 845	2 537
15 401	803
8 030	508
15 233	797
7 884	511
61 202	2 591
54 787	2 616
49.2	1.9
2.2	0.1
98.2	0.1
52.1	0.6
51.8	0.6
614	213
598	209
376	126
359	124
407	130
34	4
34	4
9	1
9	1
22	4
49.7	2.1
2.3	0.1
482	△ 3
6 258	309

第106表 老人ホームの状況

区 分	平成6年度 (6.10.1現在)			平成5年度 (5.10.1現在)			増 減		
	公立分	社会福 祉法人 等立分	合 計	公立分	社会福 祉法人 等立分	合 計	公立分	社会福 祉法人 等立分	合 計
65歳以上の人口 (千人)	—	—	17 897	—	—	17 231	—	—	666
65歳以上の 要保護者数 (人)	—	—	621 519	—	—	600 919	—	—	20 600
養護老人ホーム									
箇所数	610	337	947	612	337	949△	2	—△	2
定員(人)	43 052	24 406	67 458	43 240	24 501	67 741△	188△	95△	283
専任職員数(人)	11 095	6 804	17 899	11 061	6 774	17 835	34	30	64
特別養護老人ホーム									
箇所数	453	2 531	2 984	431	2 340	2 771	22	191	213
定員(人)	34 179	172 690	206 869	32 867	161 196	194 063	1 312	11 494	12 806
専任職員数(人)	15 747	87 386	103 133	14 847	79 355	94 202	900	8 031	8 931
軽費老人ホーム									
箇所数	83	351	434	83	284	367	—	67	67
定員(人)	5 136	18 565	23 701	5 156	15 796	20 952△	20	2 769	2 749
専任職員数(人)	919	3 630	4 549	923	3 249	4 172△	4	381	377
合計									
箇所数	1 146	3 219	4 365	1 126	2 961	4 087	20	258	278
定員(人)	82 367	215 661	298 028	81 263	201 493	282 756	1 104	14 168	15 272
専任職員数(人)	27 761	97 820	125 581	26 831	89 378	116 209	930	8 442	9 372
施設充足率(定員/人口)	0.5	1.2	1.7	0.5	1.2	1.6	—	—	0.1
〃(定員/要保護者数)	13.3	34.7	48.0	13.5	33.5	47.1△	0.2	1.2	0.9

第107表 教 育 施 設

その1 義務教育

区	分	小 学	
		7. 5. 1現在	6. 5. 1現在
学 校	数 (校) (A)	24 301	24 389
学 校	数 (学級) (B)	292 016	296 922
校 舎 面	積 (千㎡) (C)	84 070	83 796
木 非	造 (千㎡) (D)	2 656	2 837
危 険 校 舎 面	積 (千㎡) (E)	840	880
屋 内 運 動 場 設 置 学 校	数 (校) (F)	2 893	3 124
屋 内 運 動 場 設 置 学 校	数 (校) (F)	23 347	23 388
プ ー ル 設 置 学 校	数 (校) (G)	17 350	17 297
プ ー ル 設 置 学 校	数 (校) (G)	20 112	20 051
児 童 生 徒 数	(人) (I)	8 255	8 468
教 員 数	(人) (J)	423	429
非 木 造 校 舎 面 積 比 率	(D)/(C)×100 (%)	96.8	96.6
危 険 校 舎 面 積 比 率	(E)/(C)×100 (%)	1.0	1.1
屋 内 運 動 場 設 置 学 校 比 率	(F)/(A)×100 (%)	96.1	95.9
プ ー ル 設 置 学 校 比 率	(H)/(A)×100 (%)	82.8	82.2
児 童 生 徒 1 人 当 た り 校 舎 面 積	(㎡) (C)/(I)	10.2	9.9
児 童 生 徒 1 人 当 た り 屋 内 運 動 場 面 積	(㎡) (G)/(I)	2.10	2.04
1 校 当 た り 児 童 生 徒 数	(人) (I)/(A)	340	347
1 学 級 当 た り 児 童 生 徒 数	(人) (I)/(B)	28.3	28.5
教 員 1 人 当 た り 児 童 生 徒 数	(人) (I)/(J)	19.5	19.8

その2 高等学校

区	分	7.5.1現在	6.5.1現在	増 減
学 校	数 (校) (A)	4 163	4 160	3
校 舎 面	積 (千㎡) (B)	38 124	37 875	249
木 非	造 (千㎡) (C)	548	576	△ 28
危 険 校 舎 面	積 (千㎡) (D)	37 575	37 299	276
体 育 館 設 置 学 校	数 (校) (E)	399	391	8
体 育 館 設 置 学 校	数 (校) (E)	4 061	4 063	△ 2
プ ー ル 設 置 学 校	数 (校) (F)	7 628	7 583	45
プ ー ル 設 置 学 校	数 (校) (G)	2 702	2 695	7
生 徒 全 体	数 (千人) (H)	3 288	3 395	△ 107
定 時 制	(千人)	3 183	3 286	△ 103
そ の 他	(千人)	102	106	△ 4
教 員 数	(千人) (I)	3	3	—
非 木 造 校 舎 面 積 比 率	(C)/(B)×100 (%)	215	216	△ 1
危 険 校 舎 面 積 比 率	(D)/(B)×100 (%)	98.6	98.5	0.1
体 育 館 設 置 学 校 比 率	(E)/(A)×100 (%)	1.0	1.0	—
プ ー ル 設 置 学 校 比 率	(G)/(A)×100 (%)	97.5	97.7	△ 0.2
生 徒 1 人 当 た り 校 舎 面 積	(㎡) (B)/(H)	64.9	64.8	0.1
生 徒 1 人 当 た り 体 育 館 面 積	(㎡) (F)/(H)	11.6	11.2	0.4
1 校 当 た り 生 徒 数	(人) (H)/(A)	2.32	2.23	0.09
教 員 1 人 当 た り 生 徒 数	(人) (H)/(I)	790	816	△ 26
教 員 1 人 当 た り 生 徒 数	(人) (H)/(I)	15.3	15.7	△ 0.4

の 状 況（公立学校分）

校 増 減	中 学 校		
	7. 5. 1現在	6. 5. 1現在	増 減
△ 88	10 550	10 567	△ 17
△ 4 906	130 254	132 983	△ 2 729
274	48 694	48 541	153
△ 181	1 162	1 287	△ 125
455	47 531	47 255	276
△ 40	431	469	△ 38
△ 231	951	1 051	△ 100
△ 41	10 262	10 265	△ 3
53	10 812	10 747	65
61	7 552	7 523	29
△ 213	4 300	4 415	△ 115
△ 6	257	260	△ 3
0.2	97.6	97.3	0.3
△ 0.1	0.9	1.0	△ 0.1
0.2	97.3	97.1	0.2
0.6	71.6	71.2	0.4
0.3	11.3	11.0	0.3
0.06	2.51	2.43	0.08
△ 7	408	418	△ 10
△ 0.2	33.0	33.2	△ 0.2
△ 0.3	16.7	17.0	△ 0.3

その3 幼稚園

区	分	7.5.1現在	6.5.1現在	増 減
幼 稚 園 数 (園) (A)		6 167	6 195	△ 28
現 在 入 園 者 数 (人) (B)		361 627	370 736	△ 9 109
教 員 数 (本務者のみ) (人) (C)		24 849	24 870	△ 21
1 園 当 た り 園 児 数 (人) (B)/(A)		58.6	59.8	△ 1.2
教 員 1 人 当 た り 園 児 数 (人) (B)/(C)		14.6	14.9	△ 0.3

第108表 文化及び体

区 分		平成6年度(7.31現在)		
		都道府県立	市町村立	合計
市公民会館 市民会館 公会堂	箇所数	132	2 404	2 536
	延面積(千㎡)	1 458	7 594	9 052
図書館	箇所数	65	2 158	2 223
	蔵書数(万冊)	2 873	19 005	21 878
博物館	箇所数	119	403	522
	利用人員(万人)	2 267	4 096	6 363
体育館	箇所数	179	5 291	5 470
	延面積(千㎡)	1 095	10 945	12 040
陸上競技場	箇所数	89	1 001	1 090
	敷地面積(千㎡)	2 685	21 389	24 073
野球場	箇所数	146	3 845	3 991
	敷地面積(千㎡)	2 613	57 588	60 200
プール	箇所数	238	4 198	4 436
	水面面積(千㎡)	208	2 189	2 397

(注) 博物館の利用人員は、平成6年度中の実績である。

育 施 設 の 状 況 (公立分)

平成 5 年 度 (6. 3.31現在)			増 減		
都道府県立	市 町 村 立	合 計	都道府県立	市 町 村 立	合 計
123	2 316	2 439	9	88	97
1 332	7 072	8 404	126	522	648
65	2 072	2 137	—	86	86
2 752	17 751	20 503	121	1 254	1 375
116	399	515	3	4	7
2 455	4 231	6 686	△ 188	△ 135	△ 323
169	5 158	5 327	10	133	143
1 027	10 481	11 508	68	464	532
86	972	1 058	3	29	32
2 611	20 624	23 235	74	765	838
142	3 825	3 967	4	20	24
2 574	57 270	59 844	39	318	356
228	4 156	4 384	10	42	52
202	2 184	2 386	6	5	11

第109表 地方公営企業

その1 事業数調

区 分	平成6年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計
上水道事業	1 983	—	1 983
簡易水道事業	30	1 653	1 683
工業用水道事業	136	—	136
交通事業	80	51	131
電気事業	34	41	75
ガス事業	71	—	71
病院事業	744	—	744
下水道事業	91	3 178	3 269
その他事業	314	1 977	2 291
合計	3 483	6 900	10 383

その2 事業数の推移

年 度	昭和61年度	62	63
法適用事業数	3 366	3 376	3 399
法非適用事業数	4 790	4 801	4 878

の 事 業 数 の 状 況

(各年度末日現在)

平 成 5 年 度			増 減	
法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業
1 991	—	1 991	△	8
30	1 657	1 687	—	△
137	—	137	△	1
81	49	130	△	1
34	39	73	—	2
72	—	72	△	1
741	—	741	3	—
88	2 834	2 922	3	344
316	1 966	2 282	△	2
3 490	6 545	10 035	△	7

(各年度末日現在)

平成元年度	2	3	4	5	6
3 419	3 439	3 457	3 480	3 490	3 483
5 447	5 591	5 825	6 206	6 545	6 900

第110表 地方公営企業

区 分	全 事 業 の 内		
	適 用 区 分 別		勘 定 区
	法適用企業職員	法非適用企業職員	損益勘定所属職員
上水道事業	67 953	—	60 861
簡易水道事業	98	2 867	2 795
工業用水道事業	2 940	—	2 740
交通事業	44 915	595	43 433
電気事業	2 713	106	2 714
ガス事業	2 138	—	1 961
病院事業	217 554	—	217 299
下水道事業	16 562	25 483	23 551
その他事業	7 536	8 457	11 319
合 計	362 409	37 508	366 673

(注) 平成7年3月31日現在の職員数である。

第111表 地方公営事業

区 分	平 成 6 年 度 (A)			平
	収 入	支 出	差 引	収 入
地方公営企業	20 596 750	21 083 429	△ 486 680	20 290 768
法適用企業	14 197 703	14 809 433	△ 611 730	14 089 678
法非適用企業	6 399 046	6 273 996	125 050	6 201 090
収 益 事 業	5 347 585	5 247 164	100 421	5 714 325
国民健康保険事業	7 210 972	6 949 758	261 214	6 902 927
老人保健医療事業	7 904 418	7 889 809	14 609	7 297 239
公益質屋事業	302	289	13	329
農業共済事業	50 913	44 240	6 673	79 741
交通災害共済事業	23 539	19 711	3 828	23 720
公立大学附属病院事業	195 912	194 431	1 482	182 385
合 計	41 330 391	41 428 831	△ 98 440	40 491 434

(注) 地方公営企業の額の算出については、次による。

- 1 収入額 { 法適用：総収益（消費税込み）＋資本的収入
法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金
- 2 支出額 { 法適用：総費用（消費税込み）－減価償却費＋資本的支出
法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

の 職 員 数 の 状 況

(単位 人)

訳 分 別	合 計	前年度末職員	増 減
資本勘定所属職員			
7 092	67 953	67 993	△ 40
170	2 965	2 967	△ 2
200	2 940	2 969	△ 29
2 077	45 510	46 117	△ 607
105	2 819	2 752	67
177	2 138	2 124	14
255	217 554	212 877	4 677
18 494	42 045	40 890	1 155
4 674	15 993	16 091	△ 98
33 244	399 917	394 780	5 137

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

成 5 年 度 (B)			増 減 (A) - (B)		
支 出	差 引		収 入	支 出	差 引
20 834 351	△ 543 583		305 982	249 078	56 903
14 789 776	△ 700 098		108 025	19 657	88 368
6 044 575	156 515		197 956	229 421	△ 31 465
5 599 408	114 917	△	366 740	△ 352 244	△ 14 496
6 622 175	280 752		308 045	327 583	△ 19 538
7 247 303	49 937		607 179	642 506	△ 35 328
316	13	△	27	△ 27	—
74 368	5 373	△	28 828	△ 30 128	1 300
20 127	3 593	△	181	△ 416	235
181 327	1 058		13 527	13 104	424
40 579 375	△ 87 940		838 957	849 456	△ 10 500

第112表 法 適 用 企 業

その1 損益収支の状況

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業
総 収 益	2 990 798	158 370	814 400	92 904
経 常 収 益	2 972 842	152 804	792 096	92 879
うち 料金 収入	2 522 872	127 138	679 793	84 666
総 費 用	2 874 867	150 605	1 006 769	79 300
経 常 費 用	2 866 968	149 751	1 005 326	79 283
うち {	職員給与費	543 939	26 333	451 779
	減価償却費	524 615	37 184	169 354
	支払利息	569 104	38 657	228 897
経 常 損 益	105 874	3 053	△ 213 230	13 596
経 常 利 益	158 334	8 703	836	13 596
経 常 損 失	52 460	5 650	214 066	—
純 損 益	115 931	7 765	△ 192 369	13 604
累 積 欠 損 金	86 877	25 740	1 492 647	—
不 良 債 務	4 095	316	86 203	—
累 積 欠 損 金 比 率	3.3	19.1	210.6	—
不 良 債 務 比 率	0.2	0.2	12.2	—
経 常 収 支 比 率	103.7	102.0	78.8	117.1
総 事 業 数	2 013	136	80	34
うち 建設 中	29	8	1	—
赤字事業数の割合	20.8	32.8	65.8	—
累積欠損金を有する事業数の割合	19.2	31.3	63.3	—

- (注) 1 水道事業には、簡易水道事業を含む。以下第113表までにおいて同じ。
 2 不良債務は、再建債を加算しないものである。
 3 赤字事業数の割合は、建設中を除く全事業数に対する経常損失を生じた事業

その2 経常費用の性質別構成及び対営業収益比率の状況

区 分	水 道 事 業			工 業 用 水 道 事 業			交 通 事 業			電 気 事 業			ガ
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	
職員給与費	543 939	19.7	20.5	26 333	17.7	19.5	451 779	45.0	63.8	25 966	32.8	29.8	15 896
減価償却費	524 615	19.0	19.7	37 184	24.9	27.5	169 354	16.9	23.9	14 589	18.4	16.7	14 057
支払利息	569 104	20.6	21.4	38 657	25.9	28.6	228 897	22.8	32.3	13 810	17.5	15.8	6 254
その他	1 128 443	40.7	42.5	46 923	31.5	34.8	154 595	15.3	21.8	24 739	31.3	28.4	44 771
計	2 766 101	100.0	104.1	149 097	100.0	110.4	1 004 625	100.0	141.8	79 104	100.0	90.7	80 978

- (注) 1 費用合計は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いたものである。
 2 対営業収益比における営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
93 148	3 575 163	1 177 658	533 847	9 436 288
92 571	3 553 002	1 172 304	531 027	9 359 525
78 991	2 901 233	495 994	395 553	7 286 240
90 610	3 666 776	1 187 419	470 463	9 526 809
90 466	3 650 777	1 186 673	464 929	9 494 172
15 896	1 734 752	118 089	40 563	2 957 318
14 057	177 381	297 864	20 604	1 255 648
6 254	122 372	503 211	53 749	1 536 053
2 105 △	97 775 △	14 369	66 098 △	134 647
3 220	16 837	13 703	75 051	290 279
1 114	114 612	28 072	8 952	424 926
2 538	91 613	9 761	63 384	90 521
819	875 882	74 084	245 815	2 801 863
—	81 677	94 116	34 611	301 019
1.0	28.6	7.6	57.6	34.4
—	2.7	9.6	8.1	3.7
102.3	97.3	98.8	114.2	98.6
72	744	91	316	3 486
—	4	7	14	63
11.1	60.5	53.6	32.5	32.3
6.9	71.2	42.9	33.1	33.3

数の割合である。

(単位 百万円・%)

△ 事 業		病 院 事 業				下 水 道 事 業				そ の 他 事 業				合 計			
構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	
19.6	19.4	1 734 752	47.5	56.6	118 089	10.0	12.1	40 563	9.2	9.5	2 957 318	31.6	36.3				
17.4	17.2	177 381	4.9	5.8	297 864	25.3	30.5	20 604	4.7	4.8	1 255 648	13.4	15.4				
7.7	7.6	122 372	3.4	4.0	503 211	42.8	51.4	53 749	12.2	12.6	1 536 053	16.4	18.9				
55.3	54.7	1 616 272	44.2	52.8	257 408	21.9	26.3	327 235	73.9	76.8	3 600 386	38.6	44.3				
100.0	98.9	3 650 777	100.0	119.2	1 176 572	100.0	120.3	442 151	100.0	103.7	9 349 405	100.0	114.9				

第112表 法 適 用 企 業

その3 資本収支の状況

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業
資 本 的 収 入 額 A	1 341 979	106 121	564 873	20 279
企 業 債	715 252	41 325	245 861	12 300
(うち建設改良のための企業債)	662 730	38 557	172 234	11 949
他 会 計 出 資 金	159 813	12 699	82 277	—
他 会 計 借 入 金	11 878	16 255	8 327	62
他 会 計 補 助 金	11 053	2 067	106 653	—
そ の 他	443 983	33 775	121 755	7 917
翌年度に繰り越される支出の 財源充当額 B	18 603	786	16 137	—
前年度許可債で当年度収入分 C	9 523	501	1 096	—
純 計 A - (B + C) D	1 313 853	104 835	547 640	20 279
資 本 的 支 出 額 E	2 055 280	154 509	668 662	45 277
建 設 改 良 費	1 597 972	94 040	334 942	30 285
(うち職員給与費)	60 374	1 575	20 738	930
企 業 債 償 還 金	390 167	37 230	267 464	11 055
(うち建設改良のための企業 債償還金)	334 422	33 750	179 254	11 022
そ の 他	67 141	23 239	66 256	3 937
資本的収入が資本的支出に不足 する額 F	743 339	49 728	125 721	24 998
補 て ん 財 源 G	698 918	49 155	71 179	24 998
補てん財源不足額 (F - G) H	44 421	573	54 543	—
財 源 不 足 率 H / E × 100	2.2	0.4	8.2	—

(注) 「資本的収入が資本的支出に不足する額」の算出は、「D - E」がマイナスの団体

決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
26 470	526 826	1 192 349	834 740	4 613 639
19 724	346 125	795 931	499 810	2 676 328
19 024	342 656	675 174	333 147	2 255 470
35	74 931	15 379	2 396	347 530
—	41 667	3 342	66 821	148 351
245	11 465	47 327	10 196	189 006
6 466	52 638	330 370	255 517	1 252 424
25	4 559	11 900	9 154	61 162
135	6 610	132 465	3 281	153 610
26 311	515 657	1 047 985	822 306	4 398 867
44 059	624 857	1 504 922	1 330 125	6 427 691
34 543	468 458	1 096 774	747 742	4 404 757
935	2 202	42 420	20 948	150 122
7 448	115 562	391 048	256 642	1 476 618
7 436	112 943	273 550	236 685	1 189 062
2 068	40 837	17 100	325 741	546 316
17 915	111 878	456 978	515 204	2 045 761
17 876	93 763	348 607	499 278	1 803 773
39	18 115	108 371	15 926	241 988
0.1	2.9	7.2	1.2	3.8

のみを集計したものである。

第112表 法 適 用 企 業

その4 資産、負債及び資本に関する調

区 分	水道事業	工 業 用 水 道 事 業	交通事業	電気事業
資 産	21 698 363	2 116 855	5 480 322	618 116
固 定 資 産	19 693 596	1 972 382	5 146 800	487 690
土 地 造 成	—	—	—	—
流 動 資 産	1 989 581	144.105	317 018	129 832
繰 延 勘 定	15 187	368	16 505	594
負 債	1 250 323	297 597	1 299 940	30 552
固 定 負 債	498 347	262 928	1 016 439	13 959
流 動 負 債	751 976	34 670	283 502	16 593
資 本	20 448 040	1 819 257	4 180 382	587 564
自 己 資 本 金	3 575 772	271 166	908 187	239 362
借 入 資 本 金	9 996 508	834 031	3 566 497	242 385
資 本 剰 余 金	6 386 366	692 898	1 085 197	40 130
利 益 剰 余 金	489 394	21 162	1 379 499	65 686
自己資本構成比率	48.2	46.5	11.2	55.8
固定資産対長期資本比率	94.0	94.7	99.0	81.1
流動比率	264.6	415.6	111.8	782.4
企業債償還額対減価償却額比率	63.7	90.8	105.8	75.6
料金収入に対する企業債元利償還金比率	34.9	48.2	59.8	29.2
不 良 債 務	4 095	316	86 203	—
不 良 債 務 比 率	0.2	0.2	12.2	—

(注) 不良債務は、再建債を加算しないものである。

決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
308 084	4 510 845	17 623 838	10 335 490	62 691 913
240 439	3 517 308	17 119 371	3 633 749	51 811 334
—	—	—	5 077 851	5 077 851
65 601	956 187	498 656	1 616 147	5 717 127
2 043	37 350	5 811	7 744	85 601
27 204	708 389	507 904	4 820 312	8 942 221
10 979	141 156	57 446	2 660 602	4 661 854
16 225	567 233	450 458	2 159 710	4 280 367
280 880	3 802 456	17 115 934	5 515 179	53 749 692
63 494	1 535 429	1 944 771	2 023 560	10 561 741
124 895	2 387 650	9 007 606	2 345 085	28 504 658
70 324	651 174	6 196 052	664 223	15 786 364
22 167 △	771 797 △	32 495	482 310 △	1 103 072
50.6	31.4	46.0	30.7	40.3
82.4	89.2	99.7	44.4	88.7
404.3	168.6	110.7	74.8	133.6
52.9	63.7	91.8	1 148.7	94.7
17.3	7.9	156.3	71.5	36.7
—	81 677	94 116	34 611	301 019
—	2.7	9.6	8.1	3.7

第113表 法適用企業の

区 分		昭和63年度		平成元年度		2	
水道事業	経常利益	(1 694)	175 807	(1 710)	182 610	(1 761)	218 504
	経常損失	(248)	12 958	(240)	14 305	(198)	14 858
	経常損金の割合		95 561		81 396		77 725
	赤字事業数の割合		12.8		12.3		10.1
工業用水事業	経常利益	(87)	11 288	(90)	12 834	(92)	12 502
	経常損失	(18)	1 942	(20)	2 231	(23)	1 958
	経常損金の割合		21 250		21 649		21 376
	赤字事業数の割合		17.1		18.2		20.0
交通事業	経常利益	(47)	5 826	(34)	8 260	(35)	1 885
	経常損失	(34)	98 156	(46)	80 473	(45)	90 988
	経常損金の割合		866 543		779 775		829 466
	赤字事業数の割合		42.0		57.5		56.3
電気事業	経常利益	(33)	15 768	(33)	16 623	(34)	18 952
	経常損失	(—)	—	(—)	—	(—)	—
	経常損金の割合		—		—		—
	赤字事業数の割合		—		—		—
ガス事業	経常利益	(69)	6 824	(69)	6 224	(68)	4 604
	経常損失	(4)	28	(4)	23	(5)	73
	経常損金の割合		224		163		267
	赤字事業数の割合		5.5		5.5		6.8
病院事業	経常利益	(444)	30 907	(392)	22 770	(337)	18 185
	経常損失	(288)	38 216	(337)	50 854	(399)	79 329
	経常損金の割合		436 420		468 798		524 993
	赤字事業数の割合		39.3		46.2		54.2
下水道事業	経常利益	(35)	37 277	(37)	36 792	(45)	34 485
	経常損失	(21)	4 488	(28)	7 247	(26)	6 929
	経常損金の割合		26 212		30 988		35 731
	赤字事業数の割合		37.5		43.1		36.6
その他事業	経常利益	(226)	155 236	(247)	134 506	(252)	158 989
	経常損失	(84)	13 073	(63)	4 821	(52)	4 434
	経常損金の割合		99 460		91 888		90 272
	赤字事業数の割合		27.1		20.3		17.1
合 計	経常利益	(2 635)	438 932	(2 612)	420 619	(2 624)	468 104
	経常損失	(697)	168 861	(738)	159 955	(748)	198 570
	経常損金の割合		1 545 670		1 474 656		1 579 831
	赤字事業数の割合		20.9		22.0		22.2
			23.1		22.2		22.6

(注) 1 () 書きは、事業数を示す。ただし、建設中の事業は含まない。

2 赤字事業数とは、経常損失を生じた事業数のことである。

事業別決算の推移

(単位 百万円・%)

3		4		5		6	
(1 686)	156 948	(1 601)	130 687	(1 539)	116 722	(1 571)	158 334
(279)	31 493	(374)	53 364	(448)	54 279	(413)	52 460
	86 080		91 451		87 692		86 877
	14.2		18.9		22.5		20.8
	3.7		3.8		3.5		3.3
(92)	11 808	(89)	9 953	(91)	12 300	(86)	8 703
(27)	2 803	(37)	6 487	(37)	4 633	(42)	5 650
	22 224		22 133		23 065		25 740
	22.7		29.4		28.9		32.8
	18.6		18.2		17.3		19.1
(29)	1 640	(40)	6 807	(36)	2 712	(27)	836
(51)	190 121	(40)	172 137	(44)	186 417	(52)	214 066
	990 442		1 141 508		1 299 237		1 492 647
	63.8		50.0		55.0		65.8
	150.9		164.2		183.2		210.6
(34)	19 630	(34)	16 946	(34)	17 320	(34)	13 596
(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—
	—		—		—		—
	—		—		—		—
(70)	5 397	(67)	4 454	(67)	4 757	(64)	3 220
(2)	14	(5)	161	(5)	468	(8)	1 114
	70		79		390		819
	2.8		6.9		6.9		11.1
	0.1		0.1		0.5		1.0
(320)	14 539	(284)	12 810	(241)	11 203	(292)	16 837
(416)	107 441	(452)	121 727	(497)	135 426	(448)	114 612
	597 356		686 798		788 103		875 882
	56.5		61.4		67.3		60.5
	23.2		24.7		27.1		28.6
(48)	25 684	(39)	13 371	(37)	5 438	(39)	13 703
(25)	10 760	(38)	12 677	(44)	25 482	(45)	28 072
	43 347		50 015		62 162		74 084
	34.2		49.4		54.3		53.6
	5.0		5.5		6.6		7.6
(249)	105 710	(238)	78 359	(219)	94 840	(204)	75 051
(55)	5 662	(69)	61 664	(81)	7 940	(98)	8 952
	85 649		127 911		242 266		245 815
	18.1		22.5		27.0		32.5
	15.8		22.2		47.6		57.6
(2 528)	341 355	(2 392)	273 387	(2 264)	265 292	(2 317)	290 279
(855)	348 294	(1 015)	428 218	(1 156)	414 644	(1 106)	424 926
	1 825 167		2 119 895		2 502 915		2 801 863
	25.3		29.8		33.8		32.3
	25.1		27.6		31.8		34.4

第114表 法 非 適 用 企

区 分	簡易水道 事業	交通事業	電気事業	下 水 道 事業	港湾整備 事業	
収益的収支	総 収 益 A	102 209	7 683	6 043	1 067 401	58 604
	（営業収益）	70 976	3 952	5 956	638 165	49 538
	総の料 金 収 入	68 998	3 838	5 956	349 524	46 173
	収のう 他 会 計 繰 入 金	24 146	1 688	87	374 724	5 001
	支ち					
	総 費 用 B	85 694	7 345	1 678	1 052 078	42 076
	う 職 員 給 与 費	17 282	4 291	310	92 065	4 312
	支ち 支 払 利 息	28 225	320	22	561 323	22 952
	収支差引(A-B) C	16 516	338	4 364	15 323	16 528
	資本的収支	資 本 的 収 入 D	162 050	1 635	4 572	3 533 742
地 方 債		67 441	1 214	3 939	1 553 427	83 830
う 他 会 計 繰 入 金		36 055	372	630	571 399	17 063
支ち 国 庫 補 助 金		32 686	4	—	1 078 301	169
都道府県補助金		8 547	6	—	63 628	—
資 本 的 支 出 E		173 789	1 909	8 932	3 582 225	132 283
う 建 設 改 良 費		156 275	1 345	6 981	3 358 001	108 364
支ち 地 方 債 償 還 金		16 230	559	24	205 560	21 966
他 会 計 繰 出 金		542	—	1 928	7 136	1 920
収支差引(D-E) F		△ 11 739	△ 274	△ 4 361	△ 48 484	△ 11 348
収支再差引(C+F) G	4 777	64	4	△ 33 161	5 180	
形 式 収 支 H	11 976	△ 213	5	78 326	9 314	
翌年度に繰り越すべき財源 I	2 634	14	—	49 656	5 437	
実 質 収 支(H-I)	9 342	△ 227	5	28 670	3 877	
黒 字	11 239	297	5	54 089	8 297	
赤 字	1 897	524	—	25 419	4 420	
赤 字 事 業 数 割 合	1.8	17.6	—	3.6	7.1	
赤 字 比 率	2.7	13.3	—	4.0	8.9	

(注) 1 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。

2 赤字事業数割合とは、建設中の事業を除いた総事業数に対する実質赤字を生

3 赤字比率とは、営業収益に対する実質赤字額の割合である。

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

市場事業	と畜場事業	観光施設事業	宅地造成事業	有料道路事業	駐車場整備事業	合計
75 638	24 274	77 825	289 962	2 298	28 807	1 740 745
41 198	10 183	65 826	272 004	2 282	24 299	1 184 377
34 823	9 998	59 499	263 272	2 253	24 213	868 546
19 256	11 523	10 028	9 976	2	3 670	460 100
71 485	22 620	67 815	45 499	1 633	20 102	1 418 024
15 882	6 174	13 616	3 337	84	596	157 949
14 583	2 612	5 605	28 951	636	5 984	671 212
4 154	1 654	10 010	244 464	665	8 706	322 720
36 696	10 940	37 489	407 726	4 088	51 454	4 371 325
14 300	4 464	16 962	255 690	1 537	39 270	2 042 073
14 882	3 139	15 514	67 013	2 404	8 057	736 529
5 021	1 526	321	8 720	—	3 153	1 129 902
879	61	439	2 980	—	228	76 768
41 412	11 419	44 744	670 137	5 577	59 913	4 732 340
22 683	7 120	31 600	441 331	1 579	46 879	4 182 158
17 341	3 166	9 983	152 406	1 445	6 456	435 137
255	120	2 503	51 411	71	3 946	69 831
△ 4 716	△ 479	△ 7 255	△ 262 411	△ 1 489	△ 8 460	△ 361 015
△ 562	1 175	2 754	△ 17 947	△ 824	246	△ 38 295
△ 3 085	834	3 654	69 265	△ 1 707	2 871	171 238
227	343	1 536	17 269	—	2 544	79 661
△ 3 312	491	2 118	51 996	△ 1 707	327	91 577
1 782	1 021	6 606	96 653	83	2 419	182 492
5 095	531	4 489	44 657	1 791	2 092	90 915
8.3	5.8	8.9	12.6	25.0	7.9	5.1
12.4	5.2	6.8	16.4	78.5	8.6	7.7

じた事業数の割合である。

第115表 国民健康保険

その1 収支の状況

(1) 事業勘定

区 分	平成 6 年 度					
	団体数	実質収支 (A)	財 政、措 置 額			再差引収支 (A)-(B)- (C)+(D)
			財 政 援 助 額 (B)	繰 入 金 (C)	繰 出 金 (D)	
全 市 町 村 黒字の団体 赤字の団体	3 251 2 633 618	258 793 262 081 △ 3 288	20 084 5 117 14 967	277 292 69 549 207 743	15 010 1 385 13 626	△ 23 574 188 799 △ 212 373
大 都 市 黒字の団体 赤字の団体	12 1 11	3 984 6 019 △ 2 035	3 413 112 3 301	101 420 4 450 96 970	10 765 — 10 765	△ 90 084 1 457 △ 91 542
都 市 黒字の団体 赤字の団体	650 419 231	103 790 108 056 △ 4 266	13 358 2 753 10 604	132 144 34 146 97 998	3 192 400 2 792	△ 38 519 71 557 △ 110 076
町 村 黒字の団体 赤字の団体	2 564 2 188 376	142 001 138 987 3 013	3 306 2 245 1 061	43 586 30 811 12 775	1 053 984 68	96 161 106 916 △ 10 755
一 部 事 務 組 合 黒字の団体 赤字の団体	2 2 —	366 366 —	7 7 —	143 143 —	— — —	216 216 —
特 別 区 黒字の団体 赤字の団体	23 23 —	8 652 8 652 —	— — —	— — —	— — —	8 652 8 652 —

(注) 「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

(2) 直診勘定

区 分	平成 6 年 度				平
	団 体 数	実 質 収 支 (A)	財 政 措 置 額 (B)	再 差 引 収 支 (A) - (B)	団 体 数
全 市 町 村 黒字の団体 赤字の団体	592 543 49	1 553 5 017 △ 3 465	12 503 11 298 1 205	△ 10 951 △ 6 281 △ 4 670	591 537 54
都 市 黒字の団体 赤字の団体	74 66 8	25 417 △ 391	1 151 984 167	△ 1 125 △ 567 △ 559	74 64 10
町 村 黒字の団体 赤字の団体	514 474 40	1 682 4 538 2 856	11 194 10 310 885	△ 9 512 △ 5 771 △ 3 741	514 470 44
一 部 事 務 組 合 黒字の団体 赤字の団体	4 3 1	△ 155 62 217	158 5 153	△ 313 57 370	3 3 —

事業決算の状況

(単位 百万円)

平成 5 年 度						比 較		
団体数	実質収支 (E)	財 政 措 置 額			再差引収支 (E)-(F)- (G)+(H)	団体数	実質収支	再差引収支
		財政援助額(F)	繰入金 (G)	繰出金 (H)				
3 252	277 961	19 181	256 423	18 642	20 999	△ 1	△ 19 168	△ 44 573
2 717	286 123	5 859	70 031	1 211	211 445	△ 84	△ 24 042	△ 22 646
535	△ 8 162	13 322	186 392	17 431	△ 190 446	83	△ 4 874	△ 21 927
12	11 518	3 294	101 302	14 401	△ 78 677	—	△ 7 534	△ 11 407
1	8 145	110	4 904	—	3 131	—	△ 2 126	△ 1 674
11	3 373	3 183	96 398	14 401	△ 81 808	—	△ 5 408	△ 9 734
650	111 807	12 581	115 380	3 255	△ 12 900	—	△ 8 017	△ 25 619
445	125 538	3 296	36 038	330	86 533	△ 26	△ 17 482	△ 14 976
205	△ 13 731	9 285	79 343	2 925	△ 99 433	26	△ 9 465	△ 10 643
2 565	144 912	3 301	39 624	986	102 973	△ 1	△ 2 911	△ 6 812
2 246	142 716	2 448	28 972	882	112 177	△ 58	△ 3 729	△ 5 261
319	2 197	854	10 651	104	△ 9 204	57	△ 816	△ 1 551
2	293	5	117	—	171	—	73	45
2	293	5	117	—	171	—	73	45
—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	9 432	—	—	—	9 432	—	△ 780	△ 780
23	9 432	—	—	—	9 432	—	△ 780	△ 780
—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位 百万円)

成 5 年 度				比 較		
実 質 収 支 (C)	財 政 措 置 額 (D)	再 差 引 収 支 (C) - (D)		団 体 数	実 質 収 支	再 差 引 収 支
1 572	13 256	△	11 684	1	△ 19	733
4 657	11 863	△	7 206	6	360	925
△ 3 085	1 393	△	4 478	△ 5	△ 380	△ 192
18	1 281	△	1 263	—	7	138
404	1 041	△	636	2	13	69
△ 386	240	△	626	△ 2	△ 5	67
1 497	11 973	△	10 476	—	185	964
4 196	10 820	△	6 624	4	342	853
△ 2 699	1 153	△	3 852	△ 4	△ 157	111
57	3	—	54	1	△ 212	△ 367
57	3	—	54	—	5	3
—	—	—	—	1	△ 217	△ 370

第115表 国民健康保険事

その2 歳入歳出内訳

(1) 事業勘定

ア 歳入

(単位 百万円・%)

区 分	平成 6年度	平成 5年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				6年度	5年度	6年度	5年度
保 險 税 (料)	2 546 315	2 508 200	38 115	35.7	36.8	1.5	1.7
うち退職被保 険者分	351 533	339 287	12 246	4.9	5.0	3.6	4.1
一 部 負 担 金	29	24	5	0.0	0.0	20.8 △	65.7
うち退職被保 険者分	3	5 △	2	0.0	0.0 △	40.0	25.0
国 庫 支 出 金	2 543 829	2 419 160	124 669	35.7	35.5	5.2	3.3
事務費負担金	3 250	13 439 △	10 189	0.0	0.2 △	75.8 △	45.6
療養給付費等 負担金	1 993 913	1 889 897	104 016	28.0	27.7	5.5	3.4
財政調整交付 金等	546 666	515 823	12 754	7.7	7.6	6.0	5.3
療養給付費交付 金	842 607	774 285	68 322	11.8	11.4	8.8	5.0
都道府県支出金	46 679	42 766	3 913	0.7	0.6	9.1	8.9
財源補てん的 なもの	20 084	19 181	903	0.3	0.3	4.7	5.5
その他のもの	26 595	23 585	3 010	0.4	0.3	12.8	11.9
共同事業交付金	72 918	67 318	5 600	1.0	1.0	8.3	10.7
他会計繰入金	679 113	619 665	59 448	9.5	9.1	9.6	8.3
財源補てん的 なもの	277 292	256 423	20 869	3.9	3.8	8.1	7.7
保険基盤安定 制度に係るも の	118 272	110 971	7 301	1.7	1.6	6.6	3.1
高医療費基準 超過額に係る もの	2 213	2 518 △	305	0.0	0.0 △	12.1 △	20.7
その他のもの	281 336	249 753	31 583	3.9	3.7	12.6	11.9
基金繰入金	56 974	37 021	19 953	0.8	0.5	53.9	37.6
繰 越 金	301 727	310 812 △	9 085	4.2	4.6 △	2.9	9.8
その他の収入	37 982	42 412 △	4 430	0.6	0.5 △	10.4 △	11.2
歳入合計	7 128 173	6 821 663	306 510	100.0	100.0	4.5	3.7

業 決 算 の 状 況 (つづき)

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	平成 6年度	平成 5年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				6年度	5年度	6年度	5年度
総 務 費	216 871	216 373	498	3.2	3.3	0.2	3.8
一般管理費	128 693	129 615	△ 922	1.9	2.0	△ 0.7	0.8
賦課徴収費	53 108	52 756	352	0.8	0.8	0.7	1.4
連合会負担金	4 475	4 177	298	0.1	0.1	7.1	2.2
その他の総務 費	30 595	29 825	770	0.4	0.4	2.6	25.5
保 險 給 付 費	4 741 038	4 563 461	177 577	69.0	69.7	3.9	2.6
療養諸費等	4 593 090	4 422 977	170 113	66.9	67.6	3.8	2.6
その他の給付 費	128 940	122 208	6 732	1.8	1.8	5.5	2.9
診療報酬審査 支払手数料	19 008	18 276	732	0.3	0.3	4.0	11.7
老人保健拠出金	1 674 791	1 503 810	170 981	24.4	23.0	11.4	9.2
老人保健医療 費拠出金	1 655 709	1 490 618	165 091	24.1	22.8	11.1	9.3
老人保健事業 費拠出金	5 062	—	5 062	0.1	—	皆増	—
老人保健事務 費拠出金	14 020	13 192	828	0.2	0.2	6.3	1.0
共同事業拠出金	52 803	46 090	6 713	0.8	0.7	14.6	27.4
共同事業医療 費拠出金	52 169	45 423	6 746	0.8	0.7	14.9	27.6
共同事業事務 費拠出金	111	178	△ 67	0.0	0.0	△ 37.6	20.3
その他共同事 業拠出金	523	489	34	0.0	0.0	7.0	15.9
保 健 施 設 費	37 538	33 947	3 591	0.5	0.5	10.6	16.6
繰 出 金	18 389	21 804	△ 3 415	0.3	0.3	△ 15.7	△ 14.7
財源補てん的 なもの	15 010	18 642	△ 3 632	0.2	0.3	△ 19.5	△ 16.9
その他のもの	3 379	3 162	217	0.1	0.0	6.9	0.5
基 金 積 立 金	41 056	52 164	△ 11 108	0.6	0.8	△ 21.3	△ 16.2
公 債 償 還 費	1 679	1 763	△ 84	0.0	0.0	△ 4.8	△ 27.6
元 利 償 還 金	152	131	21	0.0	0.0	16.0	9.2
一時借入金利 子	1 527	1 633	△ 106	0.0	0.0	△ 6.5	△ 29.5
前年度繰上充用 金	43 743	50 404	△ 6 661	0.6	0.8	△ 13.2	△ 16.6
そ の 他 の 支 出	40 774	52 896	△ 12 122	0.6	0.9	△ 22.9	16.9
歳 出 合 計	6 868 682	6 542 712	325 970	100.0	100.0	5.0	4.0

第115表 国民健康保険事

その2 歳入歳出内訳(つづき)

(2) 直診勘定ア歳入

(単位 百万円・%)

区 分	平成 6年度	平成 5年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				6年度	5年度	6年度	5年度
診療収入	57 127	54 907	2 220	69.0	67.6	4.0	2.2
国庫支出金	2 383	2 410	△ 27	2.9	3.0	△ 1.1	△ 2.6
財政調整交付金	2 087	2 256	△ 169	2.5	2.8	△ 7.5	△ 3.2
その他	296	154	142	0.4	0.2	92.2	7.7
都道府県支出金	494	446	48	0.6	0.5	10.8	4.7
他会計繰入金	12 811	13 395	△ 584	15.5	16.5	△ 4.4	8.4
普通会計からのもの	11 763	11 748	15	14.2	14.5	0.1	8.5
事業勘定からのもの	1 014	1 616	△ 602	1.2	2.0	△ 37.3	9.3
その他の会計からのもの	34	31	3	0.1	0.0	9.7	△ 32.6
基金繰入金	791	786	5	1.0	1.0	0.6	△ 37.0
繰越金	4 646	4 603	43	5.6	5.7	0.9	2.0
地方債	2 991	3 242	△ 251	3.6	4.0	△ 7.7	59.4
その他の収入	1 555	1 475	80	1.8	1.7	5.4	△ 27.8
歳入合計	82 798	81 264	1 534	100.0	100.0	1.9	3.1

業 決 算 の 状 況 (つづき)

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	平成 6年度	平成 5年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				6年度	5年度	6年度	5年度
総 務 費	40 913	39 512	1 401	50.5	49.7	3.5	2.1
医 業 費	28 235	27 255	980	34.8	34.3	3.6	3.4
施 設 整 備 費	4 908	5 860	△ 952	6.1	7.4	△ 16.2	21.5
繰 出 金	308	139	169	0.4	0.2	121.6	△ 57.9
普通会計に対するもの	234	100	134	0.3	0.1	134.0	△ 54.8
事業勘定に対するもの	38	6	32	0.0	0.0	533.3	△ 90.3
その他の会計に対するもの	36	33	3	0.1	0.1	9.1	△ 29.8
基 金 積 立 金	852	1 072	△ 220	1.1	1.3	△ 20.5	31.5
公 債 費	2 357	2 279	78	2.9	2.9	3.4	4.9
元利償還金	2 300	2 226	74	2.8	2.8	3.3	5.6
一時借入金利息	57	53	4	0.1	0.1	7.5	△ 19.7
前年度繰上充用金	3 311	3 193	118	4.1	4.0	3.7	△ 17.1
そ の 他 の 支 出	191	152	39	0.1	0.2	25.7	21.6
歳 出 合 計	81 075	79 462	1 613	100.0	100.0	2.0	3.0

第116表 老人保健医療

その1 収支の状況

区 分	平 成 6			
	団 体 数 (A)	歳 入 合 計 (B)	歳 出 合 計 (C)	歳入歳出差引 (B) - (C) (D)
市 町 村	3 258	7 904 418	7 889 809	14 609
黒 字 の 団 体	2 580	5 606 302	5 576 539	29 762
赤 字 の 団 体	678	2 298 116	2 313 270	△ 15 154

その2 歳入歳出内訳

(1) 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	平 成 6 年 度		平 成 5 年 度		増 減 額	増 減 率
支 払 基 金 交 付 金	5 310 689	67.2	4 922 353	67.5	388 336	7.9
医 療 費 交 付 金	5 289 284	66.9	4 903 351	67.2	385 933	7.9
審 査 支 払 手 数 料 交 付 金	21 406	0.3	19 002	0.3	2 404	12.7
国 庫 支 出 金	1 639 042	20.7	1 505 814	20.6	133 228	8.8
都 道 府 県 支 出 金	416 521	5.3	381 408	5.2	35 113	9.2
他 会 計 繰 入 金	470 929	6.0	416 870	5.7	54 059	13.0
医 療 費 に 係 る も の	442 418	5.6	390 908	5.4	51 510	13.2
そ の 他 の も の	28 511	0.4	25 962	0.3	2 549	9.8
繰 越 金	53 590	0.7	58 815	0.8	△ 5 225	△ 8.9
そ の 他 の 収 入	13 647	0.1	11 979	0.2	1 668	13.9
歳 入 合 計	7 904 418	100.0	7 297 239	100.0	607 179	8.3

事業決算の状況

(単位 百万円)

年 度		平成 5 年 度		比 較	
繰越等 (E)	実質収支 (D) - (E) (F)	団 体 数 (G)	実質収支 (H)	団 体 数 (A) - (G)	実質収支 (F) - (H)
906	13 702	3 258	46 997	—	△ 33 295
603	29 160	2 899	50 689	△ 319	△ 21 529
304	△ 15 458	359	△ 3 693	319	△ 11 765

(2) 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	平成 6 年 度		平成 5 年 度		増 減 額	増 減 率
総 務 費	22 930	0.3	22 368	0.3	562	2.5
人 件 費	16 745	0.2	16 306	0.2	439	2.7
そ の 他	6 185	0.1	6 062	0.1	123	2.0
医 療 諸 費	7 811 738	99.0	7 168 025	98.9	643 713	9.0
医 療 給 付 費	7 330 307	92.9	6 730 209	92.9	600 098	8.9
医 療 費	161 047	2.0	185 181	2.6	△ 24 134	△ 13.0
老人保健施設療養費	290 854	3.7	230 843	3.2	60 011	26.0
老人訪問看護療養費	7 706	0.1	2 954	0.0	4 752	160.9
審査支払手数料	21 824	0.3	18 838	0.3	2 986	15.9
繰 出 金	18 051	0.2	17 334	0.2	717	4.1
前年度繰上充用金	4 085	0.1	4 446	0.1	△ 361	△ 8.1
そ の 他 の 支 出	33 005	0.4	35 130	0.5	△ 2 125	△ 6.0
歳 出 合 計	7 889 809	100.0	7 247 303	100.0	642 506	8.9

(注) 特定療養費は、「医療諸費」に含まれている。

第117表 収 益 事 業

その1 収支の状況（団体別）

区 分	平 成 6 年				
	団 体 数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)	翌年度に繰り 越すべき財源 (E)
都 道 府 県	47	771 320	748 939	22 381	1 974
黒字の団体	47	771 320	748 939	22 381	1 974
赤字の団体	—	—	—	—	—
市 町 村	149	4 576 266	4 498 225	78 040	3 932
黒字の団体	134	4 170 653	4 091 194	79 460	946
赤字の団体	15	405 612	407 032 △	1 419	2 986
合 計	196	5 347 585	5 247 164	100 421	5 906
黒字の団体	181	4 941 973	4 840 133	101 840	2 920
赤字の団体	15	405 612	407 032 △	1 419	2 986

その2 収支の状況（事業別）

区 分	競 馬 事 業	自 転 車 競 走 事 業
歳 入 合 計(A)	781 970	1 763 566
歳 出 合 計(B)	779 217	1 709 149
歳入歳出差引(A)-(B)(C)	2 753	54 417
翌年度に繰り越すべき財源(D)	2 846	2 278
繰 入 金(E)	15 176	9 662
繰 出 金(F)	8 830	72 238
再 差 引(C)-(D)-(E)+(F)(G)	△ 6 440	114 715
車馬券等売上額(H)	734 021	1 642 060
収 益 率(G)/(H)×100	△ 0.9	7.0
前 年 度 収 益 率	0.9	8.3
施 行 団 体 数	69	255
都 道 府 県	16	9
市 町 村	53	246

- (注) 1 施行団体数は、平成6年4月1日現在の団体数である。
 2 施行団体数は、1団体が2以上の事業を実施している場合はそれぞれの事業
 3 宝くじ事業の車馬券等売上額は、消化額を計上している。

決 算 の 状 況

(単位 百万円)

度			平成 5 年度		比 較	
繰入金 (F)	繰出金 (G)	再差引 (D)-(E)- (F)+(G) (H)	団体数 (I)	再差引 (J)	団体数 (A)-(I)	再差引 (H)-(J)
4 214	290 271	306 463	47	308 807	— △	2 344
4 214	290 271	306 463	47	308 807	— △	2 344
—	—	—	—	—	—	—
39 662	249 800	284 246	150	336 619 △	1 △	52 373
29 936	246 831	295 408	139	346 225 △	5 △	50 817
9 726	2 970 △	11 162	11 △	9 606	4 △	1 556
43 877	540 071	590 709	197	645 426 △	1 △	54 717
34 150	537 101	601 871	186	655 032 △	5 △	53 161
9 726	2 970 △	11 162	11 △	9 606	4 △	1 556

(単位 百万円・%)

小型自動車 競走事業	モーターボート 競走事業	宝くじ事業	合 計
304 403	2 156 056	341 590	5 347 585
293 983	2 124 971	339 844	5 247 164
10 420	31 085	1 746	100 421
259	522	—	5 906
1 261	17 778	—	43 877
12 283	108 858	337 862	540 071
21 182	121 643	339 609	590 709
287 712	1 870 933	766 096	5 300 823
7.4	6.5	44.3	11.1
9.8	6.8	45.0	11.5
8	174	59	565
2	1	47	75
6	173	12	490

ごとに1団体としている。

第117表 収 益 事 業

その3 収益金繰入金の使途状況

区 分	収益金繰入額	左 の		
		民 生 費	衛 生 費	土 木 費
競 馬 事 業 都 道 府 県 市 町 村	7 780	924	688	1 046
	3 452	695	410	—
	4 328	229	278	1 046
自 転 車 競 走 事 業 都 道 府 県 市 町 村	69 779	2 952	4 879	27 461
	7 158	268	842	1 253
	62 622	2 684	4 036	26 207
小 型 自 動 車 競 走 事 業 都 道 府 県 市 町 村	12 283	1 406	436	4 668
	1 803	—	—	22
	10 480	1 406	436	4 646
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 都 道 府 県 市 町 村	97 793	6 067	7 430	39 663
	3 000	240	120	980
	94 793	5 827	7 310	38 683
宝 庫 じ 事 業 都 道 府 県 市 町 村	336 227	3 514	10 003	160 128
	274 878	3 514	3 210	143 919
	61 349	—	6 794	16 209
合 計	(100.0)	(2.8)	(4.5)	(44.5)
	523 862	14 863	23 437	232 966
都 道 府 県 市 町 村	290 290	4 718	4 583	146 175
	233 572	10 146	18 854	86 791

(注) 「合計」の()書きは、構成比(%)である。

第118表 公 立 大 学 附 属

区 分	平 成 6 年	
	都 道 府 県	大 都 市
収 入 支 出 的 資 本 支 的		
総 収 益 (A)	91 764	76 365
総 費 用 (B)	90 952	75 414
資 本 的 収 入 (C)	11 343	16 440
資 本 的 支 出 (D)	11 619	16 446
収 支 差 引(A)-(B)+(C)-(D) (E)	536	946
積 立 金 (F)	402	16
繰 越 金 (G)	786	810
前 年 度 繰 上 充 用 金 (H)	—	—
形 式 収 支(E)-(F)+(G)-(H) (I)	920	1 740
翌 年 度 に 繰 り 越 す べき 財 源 (J)	98	—
実 質 収 支 (I)-(J)	822	1 740

決算の状況(つづき)

(単位 百万円)

		内		訳		
農水産業	林業費	商工費	教育費	災害復旧費	その他	公営事業会計へ繰出し
1 046	—	75	2 279	32	1 525	165
675	—	—	506	20	1 146	—
371	—	75	1 773	12	379	165
2 112	—	1 450	21 256	139	5 557	3 973
140	—	38	1 347	21	2 449	800
1 972	—	1 412	19 909	118	3 111	3 173
333	—	8	2 067	—	2 713	652
—	—	—	—	—	1 781	—
333	—	8	2 067	—	932	652
4 353	—	1 928	20 894	214	8 933	8 311
150	—	250	849	—	411	—
4 203	—	1 678	20 045	214	8 522	8 311
5 442	—	1 838	63 772	300	91 230	—
5 442	—	1 356	29 025	300	88 112	—
—	—	482	34 746	—	3 118	—
(2.5)	(1.0)	(21.0)	(0.1)	(21.1)	(2.5)	
13 287	5 300	110 269	685	109 954	13 101	
6 408	—	1 644	31 728	342	93 892	800
6 879	—	3 656	78 541	344	16 060	12 301

病院事業決算の状況

(単位 百万円・%)

度	平成5年度		比較	
	合計額	合計額	増減額	増減率
168 129	163 034	5 095	3.1	
166 366	161 820	4 546	2.8	
27 783	19 351	8 432	43.6	
28 065	19 507	8 558	43.9	
1 482	1 058	424	40.1	
418	667	△ 249	37.3	
1 597	2 330	△ 733	31.5	
—	—	—	—	
2 660	2 721	△ 61	2.2	
98	70	28	40.0	
2 562	2 651	△ 89	3.4	

第119表 公益質屋事

区 分	平成 6				
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 (B)-(C) (D)	翌年度に 繰り越す べき財源 (E)
市 町 村	9	302	289	13	5
黒字の団体	—	—	—	—	—
赤字の団体	9	302	289	13	5

第120表 農業共済事

区 分	平成 6					
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 (B)-(C) (D)	支払準備 金積立額 (E)	責任準備 金積立額 (F)
市 町 村	336	50 913	44 240	6 673	355	1 001
黒字の団体	186	35 564	29 689	5 874	54	692
赤字の団体	150	15 349	14 550	799	301	309

第121表 交通災害共済事業

区 分	平成 6					
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 (B)-(C) (D)	未経過 共済掛金 (E)	繰入金 (F)
都 道 府 県	2	1 333	1 318	15	553	—
黒字の団体	—	—	—	—	—	—
赤字の団体	2	1 333	1 318	15	553	—
市 町 村	235	22 206	18 393	3 813	2 489	929
黒字の団体	161	14 574	11 948	2 626	456	161
赤字の団体	74	7 632	6 445	1 188	2 034	768
合 計	237	23 539	19 711	3 828	3 042	929
黒字の団体	161	14 574	11 948	2 626	456	161
赤字の団体	76	8 965	7 763	1 202	2 586	768

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

年 度			平成 5 年度		比 較	
繰入金 (F)	繰出金 (G)	再差引 (D)-(E)- (F)+(G)(H)	団体数 (I)	再差引 (J)	団体数 (A) - (I)	再差引 (H) - (J)
165	6	△ 151	9	△ 159	—	8
—	—	—	—	—	—	—
165	6	△ 151	9	△ 159	—	8

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

年 度					平成 5 年度		比 較	
繰入金 (G)	繰出金 (H)	未収金 (I)	未払金 (J)	再差引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)+(I)-(J)(K)	団体数 (L)	再差引 (M)	団体数 (A)-(L)	再差引 (K)-(M)
2 945	454	1 163	1 543	2 446	345	721	△ 9	1 725
909	353	813	815	4 571	137	3 536	49	1 035
2 036	100	350	729	△ 2 125	208	△ 2 815	△ 58	690

(直営方式) 決算の状況

(単位 百万円)

年 度				平成 5 年度		比 較	
繰出金 (G)	未収金 (H)	未払金 (I)	再差引 (D)-(E)-(F)+ (G)+(H)-(I) (J)	団体数 (K)	再差引 (L)	団体数 (A) - (K)	再差引 (J)-(L)
—	—	—	△ 538	2	△ 537	—	△ 1
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	△ 538	2	△ 537	—	△ 1
70	0	0	465	236	178	△ 1	287
70	0	—	2 079	156	1 971	5	108
—	—	0	△ 1 614	80	△ 1 793	△ 6	179
70	0	0	△ 73	238	△ 359	△ 1	286
70	0	—	2 079	156	1 971	5	108
—	—	0	△ 2 152	82	△ 2 330	△ 6	178

第122表 企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	平成6年度償還額			平成6年度 末現在高
	元 金	利 子	計	
地方公営企業	1 911 755	2 150 034	4 061 789	43 557 691
法適用企業	1 476 618	1 484 596	2 961 214	28 743 414
水道事業	390 167	545 105	935 272	9 892 273
工業用水道事業	37 230	27 533	64 763	689 630
交通事業	267 464	227 391	494 855	4 169 287
電気事業	11 055	13 733	24 788	242 015
ガス事業	7 448	6 242	13 690	123 660
病院事業	115 562	116 927	232 489	2 326 903
下水道事業	391 048	501 473	892 521	9 018 130
その他事業	256 642	46 192	302 834	2 281 516
法非適用企業	435 137	665 438	1 100 575	14 814 277
簡易水道事業	16 230	28 109	44 339	545 041
交通事業	559	301	860	6 395
下水道事業	205 560	557 814	763 374	12 033 051
その他事業	212 788	79 214	292 002	2 229 790
国民健康保険事業	1 419	1 009	2 428	20 159
公益質屋事業	—	—	—	—
農業共済事業	6	2	8	29
公立大学附属病院事業	12 059	6 964	19 024	129 416
収益事業	300	582	882	18 523
合 計	1 925 539	2 158 591	4 084 131	43 725 818

(注) 「平成6年度末現在高」には、特定資金公共事業債(5,401百万円)を含まない。

第123表 公営企業金融公庫の貸付状況

(単位 百万円)

区 分	平成6年 度貸付額	内 訳				貸 付 累 計 額	
		都道府県	市	町 村	一部事務 組合等		
上水道事業	326 438	77 801	163 830	37 947	46 860	5 338 341	
工業用水道事業	26 893	22 297	2 682	84	1 830	728 413	
交通事業	一般交通	8 389	219	7 836	334	—	165 622
	都市高速鉄道	108 031	3 444	104 587	—	—	1 388 015
電気事業	8 963	7 763	92	—	1 108	223 515	
ガス事業	12 218	351	11 284	537	45	133 570	
港湾整備事業	9 458	5 231	3 321	—	906	168 563	
病院事業	—	—	—	—	—	8 319	
市場事業	9 652	263	9 389	—	—	295 573	
と畜場事業	—	—	—	—	—	3 620	
観光施設事業	10 990	951	801	1 638	7 600	83 373	
有料道路事業	1 039	439	600	—	—	85 561	
地域開発事業	駐車場整備事業	26 266	1 424	24 775	67	—	126 546
	臨海	12 328	7 260	4 968	—	100	325 725
	内陸	7 942	7 616	226	—	100	128 543
	流通	516	325	191	—	—	5 343
	市街地再開発	—	—	—	—	—	35 420
	区画整理	—	—	—	—	—	57 558
下水道事業	622 143	53 437	445 326	117 317	6 063	6 485 085	
産業廃棄物処理事業	226	—	226	—	—	1 066	
公営住宅事業	65 478	24 993	38 115	2 370	—	1 392 427	
臨時地方道整備事業	603 691	237 510	295 797	70 384	—	4 131 730	
臨時河川等整備事業	35 757	21 561	11 135	3 061	—	505 238	
臨時高等学校整備事業	8 514	7 912	602	—	—	259 704	
小計(A)	1 904 931	480 797	1 125 784	233 740	64 611	22 076 872	
貸付累計額(B)	—	6 043 404	13 062 204	1 899 672	1 071 592	22 076 872	
受託貸付	公有林整備事業	12 354	7 858	1 990	2 500	6	409 038
	草地開発事業	2 439	—	692	1 668	79	44 743
	小計(C)	14 793	7 858	2 682	4 168	85	453 781
貸付累計額(D)	—	207 306	67 867	174 652	3 956	453 781	
合計(A)+(C) (E)	1 919 724	488 655	1 128 466	237 908	64 696	22 530 653	
貸付累計額(B)+(D)	—	6 250 710	13 130 071	2 074 324	1 075 548	22 530 653	
地方道路公社(F)	16 642	14 765	1 877	—	—	282 427	
土地開発公社(G)	435	—	435	—	—	47 485	
総合計(E)+(F)+(G)	1 936 801	503 420	1 130 778	237 908	64 696	22 860 565	

(注) 貸付累計額は、平成7年3月31日現在のものである。

第124表 予

算

その1 歳 入

区 分	平 成 7 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
地 方 税	15 838 055	28.4	17 437 588	31.7	33 275 643	30.0
地 方 譲 与 税	901 247	1.6	1 036 595	1.9	1 937 842	1.7
地 方 交 付 税	8 221 636	14.8	7 110 814	12.9	15 332 450	13.8
利 子 割 交 付 金	—	—	504 592	0.9	504 592	0.5
ゴルフ場利用税交付金	—	—	66 797	0.1	66 797	0.1
特別地方消費税交付金	—	—	22 379	0.0	22 379	0.0
自動車取得税交付金	—	—	380 253	0.7	380 253	0.3
軽油引取税交付金	—	—	121 755	0.2	121 755	0.1
小計(一般財源)	24 960 938	44.8	26 680 773	48.4	51 641 711	46.6
国 庫 支 出 金	10 688 849	19.2	5 477 195	9.9	16 166 044	14.6
地 方 債	8 987 749	16.1	8 171 516	14.8	17 159 265	15.5
そ の 他	11 087 612	19.9	14 760 033	26.9	25 847 645	23.3
合 計	55 725 148	100.0	55 089 517	100.0	110 814 665	100.0

- (注) 1 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町
 2 この数値は、各年度の9月補正後のものであり、前年度からの繰越事業に係

その2 歳出(性質別)

区 分	平 成 7 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
人 件 費	15 467 930	27.8	11 032 901	20.0	26 500 831	23.9
物 件 費	1 851 634	3.3	6 062 478	11.0	7 914 112	7.1
維 持 補 修 費	428 508	0.8	681 571	1.2	1 110 079	1.0
扶 助 費	1 282 115	2.3	4 416 090	8.0	5 698 205	5.1
補 助 費 等	6 542 510	11.7	4 367 500	7.9	10 910 010	9.8
普 通 建 設 事 業 費	19 601 590	35.2	16 245 775	29.5	35 847 365	32.3
うち(補助事業費)	9 493 498	17.0	5 115 924	9.3	14 609 422	13.2
うち(単独事業費)	9 090 860	16.3	10 931 846	19.8	20 022 706	18.1
災 害 復 旧 事 業 費	742 976	1.3	939 591	1.7	1 682 567	1.5
失 業 対 策 事 業 費	15 530	0.0	36 366	0.1	51 896	0.0
公 債 費	3 889 618	7.0	4 855 299	8.8	8 744 917	7.9
そ の 他	5 902 737	10.6	6 451 946	11.8	12 354 683	11.4
合 計	55 725 148	100.0	55 089 517	100.0	110 814 665	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 6 年度 合 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率
31 542 713	30.5	1 732 930	23.9	5.5 △	7.0
1 854 368	1.8	83 474	1.1	4.5 △	0.7
14 616 008	14.1	716 442	9.9	4.9 △	0.9
370 350	0.4	134 242	1.8	36.2	4.8
69 163	0.1 △	2 366 △	0.0 △	3.4 △	1.5
20 184	0.0	2 195	0.0	10.9 △	1.5
358 139	0.3	22 114	0.3	6.2 △	9.1
112 172	0.1	9 583	0.1	8.5	18.9
48 943 097	47.3	2 698 614	37.2	5.5 △	4.9
14 547 452	14.0	1 618 592	22.3	11.1	2.9
14 772 593	14.3	2 386 672	32.9	16.2	21.4
25 290 995	24.4	556 650	7.6	2.2	3.5
103 554 137	100.0	7 260 528	100.0	7.0	1.3

村助成交付金を含む。

るものを含む。その2において同じ。

(単位 百万円・%)

平成 6 年度 合 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率
25 729 923	24.8	770 908	10.6	3.0	1.6
7 097 018	6.9	817 094	11.3	11.5	1.8
1 068 375	1.0	41 704	0.6	3.9 △	3.4
5 375 691	5.2	322 514	4.4	6.0	4.5
10 018 543	9.7	891 467	12.3	8.9	1.2
34 432 277	33.3	1 415 088	19.5	4.1	0.7
13 350 579	12.9	1 258 843	17.3	9.4	4.8
20 011 011	19.3	11 695	0.2	0.1 △	1.4
818 076	0.8	864 491	11.9	105.7 △	3.2
53 608	0.1 △	1 712 △	0.0 △	3.2 △	35.8
8 157 208	7.9	587 709	8.1	7.2	5.6
10 803 418	10.3	1 551 265	21.3	14.4 △	1.1
103 554 137	100.0	7 260 528	100.0	7.0	1.3

第125表 地 方 財

その1 歳 入

区 分	計 画 額		
	平成8年度	平成7年度	平成6年度
地 方 税	337 815	337 639	325 809
普 通 税	301 510	302 847	292 586
目 的 税	36 305	34 792	33 223
地 方 譲 与 税	19 986	19 863	19 262
消 費 譲 与 税	14 246	14 315	13 724
地 方 道 路 譲 与 税	2 657	2 619	2 726
石 油 ガ ス 譲 与 税	153	157	153
航 空 機 燃 料 譲 与 税	156	149	142
自 動 車 重 量 譲 与 税	2 662	2 522	2 402
特 別 と ん 譲 与 税	112	101	115
地 方 交 付 税	168 410	161 529	155 020
国 庫 支 出 金	130 662	128 017	141 743
義 務 教 育 職 員 給 与 費 負 担 金	29 648	28 866	28 664
そ の 他 普 通 補 助 負 担 金 等	40 855	39 912	37 818
生 活 保 護 費 負 担 金	10 565	10 504	10 496
児 童 保 護 費 等 負 担 金	6 130	5 803	5 635
老 人 保 護 費 負 担 金	3 892	3 599	3 261
児 童 扶 養 手 当 給 付 費 負 担 金	1 998	1 765	1 514
在 宅 福 祉 事 業 費 補 助 金	1 967	1 548	1 234
そ の 他 の 補 助 負 担 金 等	16 303	16 693	15 678
公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	50 942	50 361	66 613
普 通 建 設 事 業 費 補 助 負 担 金	50 437	49 874	66 233
災 害 復 旧 事 業 費 補 助 負 担 金	505	487	380
失 業 対 策 事 業 費 負 担 金	182	236	244
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	224	224	216
施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金	58	58	56
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	851	867	870
電 源 立 地 促 進 対 策 等 交 付 金	1 402	1 322	1 121
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金	120	120	117
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	76	75	76
地 方 道 路 整 備 臨 時 交 付 金	6 304	5 976	5 948
地 方 債	129 620	113 054	103 915
使 用 料 及 び 手 数 料	14 774	14 495	14 136
雑 収 入	51 581	50 496	49 396
歳 入 合 計	852 848	825 093	809 281

政 計 画

(単位 億円・%)

構 成 比			増 減 率					
平成 8 年度	平成 7 年度	平成 6 年度	平成 8 年度	平成 7 年度	平成 6 年度			
39.6	40.9	40.3		0.1	3.6	△	5.7	
35.4	36.7	36.2	△	0.4	3.5	△	7.0	
4.3	4.2	4.1		4.3	4.7		6.9	
2.3	2.4	2.4		0.6	3.1	△	1.3	
1.7	1.8	1.7	△	0.5	4.3		5.8	
0.3	0.3	0.4		1.5	△	3.9	△	28.7
0.0	0.0	0.0	△	2.5		2.6	△	4.4
0.0	0.0	0.0		4.7		4.9		5.2
0.3	0.3	0.3		5.6		5.0		4.4
0.0	0.0	0.0		10.9	△	12.2	△	6.5
19.8	19.6	19.2		4.3		4.2		0.4
15.3	15.5	17.5		2.1	△	9.7		15.9
3.5	3.5	3.5		2.7		0.7		2.6
4.8	4.9	4.7		2.4		5.5		0.1
1.2	1.3	1.3		0.6		0.1		0.9
0.7	0.7	0.7		5.6		3.0		2.0
0.5	0.4	0.4		8.1		10.4		7.8
0.2	0.2	0.2		13.2		16.6		7.8
0.2	0.2	0.2		27.1		25.4		21.3
1.9	2.0	1.9	△	2.3		6.5	△	4.4
6.0	6.1	8.3		1.2	△	24.4		38.4
5.9	6.0	8.2		1.1	△	24.7		38.7
0.1	0.1	0.1		3.7		28.2	△	3.1
0.0	0.0	0.0	△	22.9	△	3.3	△	5.4
0.0	0.0	0.0		0.0		3.7		0.0
0.0	0.0	0.0		0.0		3.6		0.0
0.1	0.1	0.1	△	1.8	△	0.3		2.0
0.2	0.2	0.2		6.1		17.9	△	1.5
0.0	0.0	0.0		0.0		2.6		0.0
0.0	0.0	0.0		1.3	△	1.3	△	5.0
0.7	0.7	0.7		5.5		0.5		3.9
15.2	13.7	12.8		14.7		8.8		66.9
1.7	1.8	1.7		1.9		2.5		5.9
6.1	6.1	6.1		2.1		2.2		5.5
100.0	100.0	100.0		3.4		2.0		5.9

第125表 地 方 財

その2 歳 出

区 分	計 画 額		
	平成8年度	平成7年度	平成6年度
給 与 関 係 経 費	228 834	226 984	223 302
給 与 経 費	227 632	225 676	221 911
義 務 教 育 関 係 職 員	67 859	68 021	66 965
警 察 職 員	24 745	24 225	23 349
一般職員及び義務制以外の職員並びに特別職等	135 028	133 430	131 597
恩 給 経 費	1 202	1 308	1 391
一 般 行 政 経 費	175 104	168 172	161 113
国庫補助負担金等を伴うもの	76 601	73 230	70 004
生 活 保 護 経 費	14 065	13 983	13 965
児 童 保 護 経 費	12 306	11 656	11 342
老 人 保 護 経 費	7 878	7 281	6 591
老 人 医 療 給 付 経 費	9 481	8 668	8 023
児 童 扶 養 手 当 給 付 経 費	2 664	2 353	2 019
在 宅 福 祉 事 業 経 費	3 976	3 139	2 510
そ の 他 の 一 般 行 政 経 費	26 231	26 150	25 554
国庫補助負担金を伴わないもの	98 503	94 942	91 109
公 債 償 還 経 費	88 623	76 939	89 215
公 維 持 補 修 経 費	9 347	9 168	8 953
投 資 的 経 費	310 652	303 620	290 723
直 轄 事 業 負 担 金	10 826	10 289	9 872
公 共 事 業 経 費	98 524	97 936	94 780
普 通 建 設 事 業 経 費	97 780	97 208	94 199
災 害 復 旧 事 業 経 費	744	728	581
失 業 対 策 事 業 経 費	302	395	406
一 般 事 業 経 費	52 381	62 572	67 346
普 通 建 設 事 業 経 費	51 443	61 859	66 513
災 害 復 旧 事 業 経 費	938	713	833
特 別 事 業 経 費	148 619	132 428	118 319
長 期 計 画 事 業 経 費	63 035	61 837	58 414
過 密 過 疎 対 策 事 業 経 費	19 389	18 630	17 821
広 域 市 町 村 圏 等 振 興 整 備 事 業 経 費	3 263	3 191	3 129
地 域 総 合 整 備 特 別 対 策 事 業 経 費	9 735	8 910	8 190
ふ る さ と つ ゝ り 事 業 経 費	15 700	14 300	13 000
都 市 生 活 環 境 整 備 特 別 対 策 事 業 経 費	3 750	2 950	2 750
緊 急 防 災 基 盤 整 備 事 業 経 費	3 000	—	—
特 別 単 独 整 備 事 業 経 費	24 927	16 830	14 235
臨 時 地 域 基 盤 整 備 事 業 経 費	5 000	5 000	—
自 然 災 害 防 止 事 業 経 費	820	780	780
公 営 企 業 繰 出 金	31 988	29 910	27 875
収 益 勘 定 繰 出 金	17 530	16 638	15 349
資 本 勘 定 繰 出 金	14 458	13 272	12 526
地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	8 300	10 300	8 100
歳 出 合 計	852 848	825 093	809 281

政 計 画 (つづき)

(単位 億円・%)

構 成 比			増 減 率		
平成 8 年度	平成 7 年度	平成 6 年度	平成 8 年度	平成 7 年度	平成 6 年度
26.8	27.5	27.6	0.8	1.6	2.0
26.7	27.3	27.4	0.9	1.7	2.0
8.0	8.2	8.3	△ 0.2	1.6	1.9
2.9	2.9	2.9	2.1	3.8	2.9
15.8	16.2	16.3	1.2	1.4	1.9
0.1	0.2	0.2	△ 8.1	△ 6.0	△ 3.4
20.5	20.4	19.9	4.1	4.4	1.3
9.0	8.9	8.6	4.6	4.6	2.9
1.6	1.7	1.7	0.6	0.1	0.9
1.4	1.4	1.4	5.6	2.8	1.6
0.9	0.9	0.8	8.2	10.5	8.0
1.1	1.1	1.0	9.4	8.0	8.4
0.3	0.3	0.2	13.2	16.5	7.9
0.5	0.4	0.3	26.7	25.1	21.0
3.1	3.2	3.2	0.3	2.3	0.1
11.5	11.5	11.3	3.8	4.2	4.6
10.4	9.3	11.0	15.2	△ 13.8	36.1
1.1	1.1	1.1	2.0	2.4	3.2
36.4	36.8	35.9	2.3	4.4	8.5
1.3	1.2	1.2	5.2	4.2	0.4
11.6	11.9	11.7	0.6	3.3	3.2
11.5	11.8	11.6	0.6	3.2	3.2
0.1	0.1	0.1	2.2	25.3	△ 3.6
0.0	0.1	0.1	△ 23.5	△ 2.7	△ 6.2
6.1	7.6	8.3	△ 16.3	△ 7.1	12.3
6.0	7.5	8.2	△ 16.8	△ 7.0	11.6
0.1	0.1	0.1	31.6	△ 14.4	107.7
17.4	16.0	14.6	12.2	11.9	11.8
7.4	7.5	7.2	1.9	5.9	7.7
2.3	2.3	2.2	4.1	4.5	6.5
0.4	0.4	0.4	2.3	2.0	4.7
1.1	1.1	1.0	9.3	8.8	38.1
1.8	1.7	1.6	9.8	10.0	30.0
0.4	0.3	0.3	27.1	7.3	17.0
0.4	—	—	皆増	—	—
2.9	2.0	1.8	48.1	18.2	11.5
0.6	0.6	—	0.0	皆増	—
0.1	0.1	0.1	5.1	0.0	0.0
3.8	3.6	3.5	6.9	7.3	8.3
2.1	2.0	1.9	5.4	8.4	3.8
1.7	1.6	1.6	8.9	6.0	14.3
1.0	1.3	1.0	△ 19.4	27.2	△ 55.5
100.0	100.0	100.0	3.4	2.0	5.9

第126表 地 方 交 付

その1 算定基礎

区 分		平成8年度	平	
			当	初
国	所得税	19 338 000	21 350 000	
	法人税	13 548 000	13 726 000	
	酒税	2 111 000	2 172 000	
	計 (a)	34 997 000	37 248 000	
	消費税の4/5	5 948 000	5 980 000	
税	たばこ税 (c)	1 040 000	1 038 000	
	(a) × 32% (A)	11 199 040	11 919 360	
地	(b) × 24% (B)	1 427 520	1 435 200	
	(c) × 25% (C)	260 000	259 500	
方	精算分 (D)	121 834	△	579 665
	地方交付税法附則第3条等に基づく交付税総額の特例措置額 (E)	—	—	
交	地方交付税法附則第4条第3項に基づく加算額 (F)	413 800	181 000	
	臨時特例加算額 (G)	425 300	—	
付	計 (A)+(B)+(C)+(D) +(E)+(F)+(G) (H)	13 603 826	13 215 395	
	返還金 (I)	480	878	
税	特別会計借入金 (J)	3 689 700	3 339 900	
	借入金等利子充当分 (K)	483 000	△	403 300
税	剰余金の活用 (L)	30 000	—	
	合計 (H)+(I)+(J)+(K)+(L)	16 841 006	16 152 873	

その2 普通交付税算定状況 (平成7年度)

区 分	基準財政需要額			基準
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体
都 道 府 県	17 763 179	1 616 563	19 379 743	9 491 215
市 町 村	17 722 137	4 519 094	22 241 231	10 775 850
大 都 市	3 318 337	1 869 806	5 188 144	2 834 656
都 市	7 746 799	2 481 573	10 228 372	5 546 889
町 村	6 657 001	167 715	6 824 716	2 394 306
合 計	35 485 317	6 135 658	41 620 974	20 267 066

- (注) 1 本表の額は、当初算定の数値である。
 2 市町村は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。

税 の 状 況

(単位 百万円)

成 7 年 度		平 成 6 年 度			
補 正	補 正 後	当 初	補 正	補 正 後	
△ 1 786 000	19 564 000	21 513 000	△ 1 149 000		20 364 000
△ 1 012 000	12 714 000	13 813 000	△ 1 584 000		12 229 000
—	2 172 000	2 123 000	△ 26 000		2 097 000
△ 2 798 000	34 450 000	37 449 000	△ 2 759 000		34 690 000
△ 232 000	5 748 000	5 740 000	△ 56 000		5 684 000
—	1 038 000	1 028 000	—		1 028 000
△ 895 360	11 024 000	11 983 680	△ 719 040		11 264 640
△ 55 680	1 379 520	1 377 600	—		1 377 600
—	259 500	257 000	—		257 000
—	△ 579 665	△ 1 036 528	—	△	1 036 528
37 760	37 760	—	30 000		30 000
—	181 000	176 000	—		176 000
—	—	—	—		—
△ 913 280	12 302 115	12 757 752	△ 689 040		12 068 712
—	878	2	—		2
913 280	4 253 180	2 917 900	719 040		3 636 940
—	△ 403 300	△ 213 700	—	△	213 700
—	—	40 000	—		40 000
—	16 152 873	15 501 954	30 000		15 531 954

(単位 百万円・%)

財 政 収 入 額		財源超過額	財源不足額	普 通 交 付 税	
財源超過団体	計			交 付 額	構 成 比
1 704 206	11 195 422	87 643	8 271 964	8 254 256	54.4
5 349 198	16 125 048	830 104	6 946 287	6 928 619	45.6
2 310 345	5 145 000	440 538	483 682	480 373	3.2
2 817 298	8 364 187	335 725	2 199 910	2 192 187	14.4
221 555	2 615 861	53 840	4 262 695	4 256 059	28.0
7 053 404	27 320 470	917 747	15 218 251	15 182 875	100.0

第127表 地

方

区 分	平成 8 年 度 当 初 計 画	平成 7 年 度 当 初 計 画
一	110 040	95 644
一般	25 301	24 701
一 公 営	3 996	3 158
一 公 営	623	208
一 公 営	3 446	3 793
一 公 営	2 341	2 319
一 公 営	5 644	5 103
一 公 営	70	70
一 公 営	62 257	50 060
一 公 営	4 430	4 120
一 公 営	700	800
一 公 営	382	382
一 公 営	700	700
一 公 営	150	230
公 営	53 832	49 321
公 営	9 400	8 350
公 営	540	550
公 営	4 036	3 484
公 営	405	308
公 営	653	556
公 営	890	855
公 営	1 521	1 370
公 営	5 200	5 200
公 営	413	397
公 営	65	66
公 営	4 689	4 570
公 営	25 229	22 838
公 営	411	420
公 営	380	357
公 営	(174)	(175)
公 営	(174)	(175)
公 営	163 872	144 965
公 営	138	229
公 営	160	130
公 営	508	487
公 営	—	—
公 営	16 425	14 521
公 営	(174)	(175)
公 営	181 103	160 332
公 営	87 300	72 500
公 営	(174)	(175)
公 営	93 803	87 832

(注) 1 公有林整備事業・草地開発事業の()書きは、公営企業金融公庫が農林漁
 2 平成8年度地方債計画においては、特別地方債の表形式を整理している。

債 計 画

(単位 億円)

平成 6 年 度		
当 初 計 画	改 定 計 画	改 定 後 計 画
84 607	8 596	93 203
19 059	3 358	22 417
3 128	201	3 329
209	3 511	3 720
3 492	—	3 492
2 076	49	2 125
3 529	—	3 529
70	—	70
46 980	1 477	48 457
3 800	—	3 800
900	—	900
364	—	364
700	—	700
300	—	300
45 243	575	45 818
7 500	—	7 500
540	—	540
3 289	—	3 289
409	—	409
456	—	456
890	—	890
1 309	—	1 309
4 400	—	4 400
433	—	433
50	—	50
3 980	—	3 980
21 126	575	21 701
536	—	536
325	—	325
(188)	—	(188)
(188)	—	(188)
129 850	9 171	139 021
460	—	460
100	—	100
469	35	504
—	7 999	7 999
16 461	10	16 471
(188)	—	(188)
147 340	17 215	164 555
65 000	6 500	71 500
(188)	—	(188)
82 340	10 715	93 055

業金融公庫から委託を受けて融資するものであって、外書きである。

第128表 主要経済指標及び

その1 国内総生産等

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
国内総生産(名目)	3 051 441	3 242 896	3 393 633	3 555 218	3 796 568
国民所得(要素費用表示)	2 436 089	2 602 784	2 711 297	2 838 955	3 013 800
公 的 支 出	529 127	528 703	555 608	577 734	589 769
うち地方の公的支出	373 484	383 381	400 844	424 777	442 422
公的総固定資本形成のうち民間分	614 363	676 710	700 134	781 964	886 109
うち企業設備	472 186	529 102	538 371	573 466	664 982
鉱工業生産指数 (平2=100、歴年)	77.4	80.3	80.1	82.8	90.8
消費者物価指数 (平2=100、歴年、 全国分)	91.7	93.5	94.1	94.2	94.9
卸売物価指数 (平2=100、歴年)	111.6	110.4	100.3	96.5	95.6

区 分	増 減 率									
	59	60	61	62	63	元	2	3	4	
国内総生産(名目)	6.8	6.3	4.6	4.8	6.8	7.1	8.0	5.7	1.9	
国民所得 (要素費用表示)	5.5	6.8	4.2	4.7	6.2	6.9	7.3	5.0	1.7	
公 的 支 出	2.9 [△]	0.1	5.1	4.0	2.1	7.0	8.2	7.0	10.5	
うち地方の公的 支出	1.8	2.6	4.6	6.0	4.2	7.0	8.2	8.0	9.5	
公的総固定資本形成のうち民間分	9.8	10.1	3.5	11.7	13.3	11.6	12.7	0.9 [△]	5.7	
うち企業設備	12.2	12.1	1.8	6.5	16.0	13.5	13.8	4.0 [△]	6.7	

- (注) 1 鉱工業生産指数は通商産業省調、消費者物価指数は総務庁調、卸売物価指数
 2 公的支出=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的企業在庫品増加

地方財政計画等の推移

(単位 億円・%)

平成元年度	2	3	4	5	6
4 064 768	4 388 672	4 639 418	4 725 794	4 765 369	4 785 882
3 221 436	3 457 390	3 630 541	3 690 881	3 727 500	3 729 436
630 759	682 717	730 557	807 465	862 217	870 112
473 532	512 489	553 396	606 117	643 083	651 752
988 677	1 114 497	1 124 562	1 060 994	978 604	958 493
754 509	858 971	893 608	833 368	736 455	696 004
96.1	100.0	101.7	95.5	91.2	92.0
97.0	100.0	103.3	105.0	106.4	107.1
98.0	100.0	99.4	97.8	95.0	93.1

		指						数					
5	6	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	
0.8	0.4	100	106	111	117	124	133	144	152	155	156	157	
1.0	0.1	100	107	111	117	124	132	142	149	152	153	153	
6.8	0.9	100	100	105	109	111	119	129	138	153	163	164	
6.1	1.3	100	103	107	114	118	127	137	148	162	172	175	
△ 7.8	△ 2.1	100	110	114	127	144	161	181	183	173	159	156	
△ 11.6	△ 5.5	100	112	114	121	141	160	182	189	176	156	147	

は日本銀行調、その他は経済企画庁調（国民経済計算）による。

第128表 主要経済指標及び

その2 予算及び地方財政計画等（当初）

区 分	昭和59年度	60	61	62	63	
国の一般会計	50 627 214	52 499 643	54 088 643	54 101 019	56 699 714	
財政投融资計画	21 106 600	20 858 000	22 155 100	27 081 300	29 614 000	
地方財政計画	48 289 200	50 527 100	52 845 800	54 379 600	57 819 800	
うち	給与費	13 971 000	14 775 100	15 686 300	16 171 200	16 543 100
	投資的経費	16 386 500	16 634 300	17 058 400	17 593 900	19 526 800
	うち普通建設 事業費	16 012 900	16 315 900	16 788 500	17 395 000	19 353 100
地方債計画	(26 500) 7 210 000	(25 200) 6 480 000	(24 900) 7 092 000	(23 500) 8 115 000	(23 200) 9 185 100	

(注) ()書きは、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫から委託を受けて地方公共団

区 分	増 減 率									
	59	60	61	62	63	元	2	3	4	
国の一般会計	0.5	3.7	3.0	0.0	4.8	6.6	9.6	6.2	2.7	
財政投融资計画	1.9△	1.2	6.2	22.2	9.4	9.0	7.1	6.5	10.9	
地方財政計画	1.7	4.6	4.6	2.9	6.3	8.6	7.0	5.6	4.9	
うち	給与費	3.8	5.8	6.2	3.1	2.3	4.0	5.5	7.4	6.7
	投資的経費△	3.2	1.5	2.5	3.1	11.0	5.3	3.9	6.5	7.6
	うち普通建設 事業費△	2.5	1.9	2.9	3.6	11.3	5.3	4.0	6.6	7.7
地方債計画△	4.4△	10.1	9.4	14.4	13.2△	4.1△	0.0	3.1△	3.7	

地方財政計画等の推移（つづき）

（単位 百万円・％）

平成元年度	2	3	4	5	6
60 414 194	66 236 791	70 347 419	72 218 011	72 354 824	73 081 669
32 270 500	34 572 400	36 805 600	40 802 200	45 770 600	47 858 200
62 772 700	67 140 200	70 884 800	74 365 100	76 415 200	80 928 100
17 212 000	18 151 600	19 487 600	20 797 400	21 755 500	22 191 100
20 553 600	21 355 000	22 735 000	24 465 500	26 791 800	29 072 300
20 385 200	21 200 000	22 590 300	24 320 200	26 644 200	28 884 100
(22 700)	(20 300)	(18 700)	(18 300)	(18 400)	(18 800)
8 805 100	8 804 400	9 081 500	8 750 000	10 358 500	14 734 000

体に融資する公有林整備事業債及び草地開発事業債であって、外書きである。

		指						数					
5	6	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	
0.2	1.0	100	104	107	107	112	119	131	139	143	143	144	
12.2	4.6	100	99	105	128	140	153	164	174	193	217	227	
2.8	5.9	100	105	109	113	120	130	139	147	154	158	168	
4.6	2.0	100	106	112	116	118	123	130	139	149	156	159	
9.5	8.5	100	102	104	107	119	125	130	139	149	163	177	
9.6	8.4	100	102	105	109	121	127	132	141	152	166	180	
18.4	42.2	100	90	98	113	127	122	122	126	121	144	204	

第128表 主要経済指標及び

その3 決算額（総括）

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
国の一般会計歳入	52 183 385	53 992 562	56 489 194	61 388 769	64 607 381
国 税	36 774 805	39 150 161	42 850 951	47 806 781	52 193 816
うち法人税	11 340 191	12 020 653	13 091 139	15 810 841	18 438 129
国の一般会計歳出	51 480 623	53 004 511	53 640 432	57 731 141	61 471 062
普通会計歳入	54 973 200	57 472 555	60 074 817	64 661 859	68 009 464
一般財源	30 504 578	33 227 912	34 941 363	38 277 253	41 853 734
地方税	21 493 940	23 316 473	24 628 233	27 203 986	30 116 924
普通会計歳出	53 869 962	56 293 463	58 717 063	63 220 132	66 401 636
義務的経費	26 054 716	27 450 840	28 466 326	29 237 983	29 978 230
人件費	17 210 956	17 991 638	18 702 913	19 175 695	19 863 960
投資的経費	15 489 017	15 831 453	16 485 087	18 536 737	19 559 822
普通建設事業費	14 706 993	15 070 261	15 593 882	17 855 013	18 877 420
国と地方の歳出純計	86 646 678	90 365 058	93 829 222	101 111 266	107 294 205
租 税 総 額	58 268 745	62 466 634	67 479 185	75 010 767	82 310 740

区 分	増				減				率	
	59	60	61	62	63	元	2	3	4	
国の一般会計歳入	1.0	3.5	4.6	8.7	5.2	4.1	6.6	1.8△	2.1	
国 税	7.6	6.5	9.5	11.6	9.2	9.5	9.9	0.7△	9.2	
うち法人税	15.4	6.0	8.9	20.8	16.6	3.0△	3.2△	9.7△	17.4	
国の一般会計歳出	1.7	3.0	1.2	7.6	6.5	7.1	5.2	1.8△	0.1	
普通会計歳入	2.8	4.5	4.5	7.6	5.2	9.6	7.8	6.6	6.7	
一般財源	4.4	8.9	5.2	9.5	9.3	11.7	5.8	4.5	0.9	
地方税	8.3	8.5	5.6	10.5	10.7	5.6	5.2	4.9△	1.4	
普通会計歳出	3.0	4.5	4.3	7.7	5.0	9.5	7.9	6.8	6.9	
義務的経費	5.2	5.4	3.7	2.7	2.5	4.0	5.6	4.9	3.9	
人件費	4.3	4.5	4.0	2.5	3.6	4.8	7.0	4.8	3.3	
投資的経費	△ 1.0	2.2	4.1	12.4	5.5	8.1	10.6	8.7	14.8	
普通建設事業費	0.5	2.5	3.5	14.5	5.7	8.2	10.6	8.5	16.5	
国と地方の歳出純計	1.0	4.3	3.8	7.8	6.1	8.4	6.6	4.5	4.0	
租 税 総 額	7.9	7.2	8.0	11.2	9.7	8.0	8.2	2.1△	6.4	

(註) 国税は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭並びに石油整備特別会計分及び国債整理基金特別会計分）及び印紙収入のほか日本専売公社納

地方財政計画等の推移（つづき）

（単位 百万円・％）

平成元年度	2	3	4	5	6
67 247 823	71 703 468	72 990 559	71 465 997	75 169 012	74 074 943
57 136 114	62 779 770	63 211 030	57 396 449	57 114 195	54 000 691
18 993 327	18 383 592	16 595 118	13 713 602	12 137 889	12 363 141
65 858 939	69 268 676	70 547 185	70 497 432	72 540 326	71 349 541
74 566 747	80 410 014	85 709 945	91 423 820	95 314 172	95 994 493
46 732 558	49 441 054	51 680 764	52 125 312	51 048 812	49 976 026
31 795 097	33 450 373	35 072 745	34 568 312	33 591 323	32 539 076
72 729 016	78 473 217	83 806 515	89 559 705	93 076 359	93 817 836
31 187 626	32 942 521	34 555 739	35 908 709	37 060 903	38 569 892
20 819 143	22 267 924	23 343 606	24 119 399	24 643 075	25 273 117
21 146 044	23 386 937	25 421 781	29 171 657	31 431 677	30 002 655
20 428 451	22 584 536	24 514 547	28 568 405	30 706 139	29 317 050
116 306 831	123 932 438	129 558 870	134 803 774	139 856 161	141 441 060
88 931 211	96 230 143	98 283 775	91 964 761	90 705 518	86 539 767

		指 数										
5	6	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
5.2	△ 1.5	100	103	108	118	124	129	137	140	137	144	142
△ 0.5	△ 5.5	100	106	117	130	142	155	171	172	156	155	147
△ 11.5	1.9	100	106	115	139	163	167	162	146	121	107	109
2.9	△ 1.6	100	103	104	112	119	128	135	137	137	141	139
4.3	0.7	100	105	109	118	124	136	146	156	166	173	175
△ 2.1	△ 2.1	100	109	115	125	137	153	162	169	171	167	164
△ 2.8	△ 3.1	100	108	115	127	140	148	156	163	161	156	151
3.9	0.8	100	104	109	117	123	135	146	156	166	173	174
3.2	4.1	100	105	109	112	115	120	126	133	138	142	148
2.2	2.6	100	105	109	111	115	121	129	136	140	143	147
7.7	△ 4.5	100	102	106	120	126	137	151	164	188	203	194
7.5	△ 4.5	100	102	106	121	128	139	154	167	194	209	199
3.7	1.1	100	104	108	117	124	134	143	150	156	161	163
△ 1.4	△ 4.6	100	107	116	129	141	153	165	169	158	156	149

及びエネルギー供給構造高度化対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分、道路付金を含む。

第128表 主要経済指標及び

その4 決算額(都道府県、市町村)

区 分		昭和59年度	60	61	62	63
都 道 府 県	歳入	29 303 348	30 780 295	32 195 238	35 161 570	36 941 578
	一般財源	15 391 309	16 826 441	17 566 269	19 703 433	21 945 151
	地方税	10 544 003	11 353 669	11 843 427	13 453 532	15 459 669
	うち法人事業税	3 484 648	3 807 246	3 798 066	4 574 348	5 600 471
	歳出	28 963 180	30 430 899	31 775 217	34 782 620	36 468 140
	義務的経費	14 169 706	14 971 584	15 510 834	15 927 691	16 378 093
	人件費	10 656 757	11 170 464	11 595 300	11 859 351	12 290 881
	投資的経費	8 178 250	8 468 717	8 841 738	10 368 958	10 752 332
	普通建設事業費	7 671 132	7 983 062	8 293 467	9 925 086	10 305 071
	市 町 村	歳入	28 373 438	29 537 388	30 910 708	32 750 822
一般財源		15 430 372	16 734 706	17 735 713	18 975 461	20 551 436
地方税		10 949 937	11 962 804	12 784 806	13 750 454	14 657 255
歳出		27 610 368	28 707 693	29 972 975	31 688 044	33 551 321
義務的経費		12 001 672	12 599 903	13 085 004	13 443 225	13 734 226
人件費		6 554 199	6 821 174	7 107 613	7 316 344	7 573 079
投資的経費		8 289 988	8 361 661	8 632 000	9 232 552	9 865 945
普通建設事業費		7 941 732	8 009 346	8 218 658	8 941 074	9 569 938

区 分		増 減 率								
		59	60	61	62	63	元	2	3	4
都 道 府 県	歳入	2.8	5.0	4.6	9.2	5.1	9.2	7.8	5.4	4.8
	一般財源	5.2	9.3	4.4	12.2	11.4	11.9	6.1	3.6	4.5
	地方税	9.7	7.7	4.3	13.6	14.9	6.6	5.3	3.6	7.6
	うち法人事業税	12.4	9.3	0.2	20.4	22.4	13.1	0.7	2.9	16.5
	歳出	2.9	5.1	4.4	9.5	4.8	9.1	7.8	5.4	4.9
	義務的経費	4.7	5.7	3.6	2.7	2.8	3.3	5.4	4.1	2.2
	人件費	3.7	4.8	3.8	2.3	3.6	3.8	6.5	4.1	2.5
	投資的経費	0.7	3.6	4.4	17.3	3.7	6.2	7.7	5.8	16.7
	普通建設事業費	1.4	4.1	3.9	19.7	3.8	6.2	7.5	5.6	19.1
	市 町 村	歳入	2.6	4.1	4.6	6.0	5.9	10.5	8.5	7.5
一般財源		3.7	8.5	6.0	7.0	8.3	12.2	6.9	5.2	5.4
地方税		7.1	9.2	6.9	7.6	6.6	4.5	5.1	6.2	5.0
歳出		2.8	4.0	4.4	5.7	5.9	10.4	8.5	7.9	8.1
義務的経費		5.8	5.0	3.9	2.7	2.2	4.9	5.8	5.8	5.5
人件費		5.4	4.1	4.2	2.9	3.5	6.5	7.7	6.0	4.5
投資的経費		1.7	0.9	3.2	7.0	6.9	9.8	13.3	11.7	12.8
普通建設事業費		0.5	0.9	2.6	8.8	7.0	9.9	13.3	11.6	14.3

地方財政計画等の推移(つづき)

(単位 百万円・%)

平成元年度	2	3	4	5	6
40 327 285	43 454 751	45 801 635	48 004 410	50 098 365	50 933 708
24 553 632	26 044 895	26 971 363	25 750 490	24 684 673	24 368 581
16 482 171	17 353 167	17 984 766	16 626 811	15 615 902	15 352 496
6 336 879	6 292 606	6 476 349	5 407 506	4 567 957	4 202 890
39 775 825	42 888 453	45 218 158	47 439 741	49 258 036	50 144 684
16 914 207	17 834 828	18 573 274	18 989 013	19 134 677	19 823 873
12 752 832	13 581 289	14 137 757	14 498 202	14 650 502	14 969 662
11 416 436	12 295 815	13 013 075	15 183 579	16 819 455	16 378 358
10 948 564	11 764 786	12 419 921	14 788 939	16 364 674	15 940 519
38 336 098	41 581 910	44 701 442	48 190 171	50 468 639	50 575 245
23 068 767	24 656 358	25 943 965	27 354 338	27 399 384	26 813 528
15 312 926	16 097 206	17 087 979	17 941 501	17 975 421	17 186 580
37 049 828	40 211 410	43 381 489	46 890 725	49 071 154	49 187 612
14 410 957	15 240 390	16 118 970	17 006 238	18 019 841	18 846 250
8 066 310	8 686 635	9 205 850	9 621 196	9 992 573	10 303 455
10 835 321	12 278 124	13 717 262	15 469 566	16 362 392	15 430 168
10 517 623	11 914 218	13 294 047	15 198 531	16 010 265	15 074 192

		指						数					
5	6	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	
	4.4	1.7	100	105	110	120	126	138	148	156	164	171	174
△	4.1	△ 1.3	100	109	114	128	143	160	169	175	167	160	158
△	6.1	△ 1.7	100	108	112	128	147	156	165	171	158	148	146
△	15.5	△ 8.0	100	109	109	131	161	182	181	186	155	131	121
	3.8	1.8	100	105	110	120	126	137	148	156	164	170	173
	0.8	3.6	100	106	109	112	116	119	126	131	134	135	140
	1.1	2.2	100	105	109	111	115	120	127	133	136	137	140
	10.8	△ 2.6	100	104	108	127	131	140	150	159	186	206	200
	10.7	△ 2.6	100	104	108	129	134	143	153	162	193	213	208
	4.7	0.2	100	104	109	115	122	135	147	158	170	178	178
	0.2	△ 2.1	100	108	115	123	133	150	160	168	177	178	174
	0.2	△ 4.4	100	109	117	126	134	140	147	156	164	164	157
	4.7	0.2	100	104	109	115	122	134	146	157	170	178	178
	6.0	4.6	100	105	109	112	114	120	127	134	142	150	157
	3.9	3.1	100	104	108	112	116	123	133	140	147	152	157
	5.8	△ 5.7	100	101	104	111	119	131	148	165	187	197	186
	5.3	△ 5.8	100	101	103	113	121	132	150	167	191	202	190

文章編図表索引

第1部 平成6年度の地方財政

1 地方財政の役割

第1図	国・地方を通じる目的別歳出額構成比の推移	1
第2図	国・地方を通じる純計歳出規模（目的別）	2
第3図	地方における生活環境・福祉・文化機能に係る事業の状況	3
第4図	国内総支出と地方財政	4
第5図	公的支出の推移	5
第6図	公的支出の状況	6

2 地方財政の概況

第1表	決算規模の状況	9
第7図	決算規模の推移	10
第2表	実質収支の状況	11
第8図	実質収支の推移	12
第9図	実質収支比率の推移	13
第3表	赤字の団体数の状況	13
第4表	歳入純計決算額の状況	14
第10図	歳入純計決算額の構成比の推移	15
第11図	歳入決算額の構成比	16
第5表	目的別歳出純計決算額の状況	17
第6表	目的別歳出純計決算額の構成比の推移	18
第12図	目的別歳出決算額の構成比	19
第7表	性質別歳出純計決算額の状況	20
第13図	歳出決算増加額に占める義務的経費、投資的経費等の割合の推移	21
第14図	性質別歳出純計決算額の構成比の推移	22
第15図	性質別歳出決算額の構成比	22
第8表	一般財源の充当状況	23
第16図	一般財源充当額の性質別構成比の推移	24
第9表	経常収支比率の推移	25

第17図	経常経費充当一般財源及び経常一般財源の増減状況	26
第10表	経常収支比率の段階別分布状況	27
第11表	公債費負担比率の段階別分布状況	28
第12表	財力指数の区分別公債費負担比率の状況	29
第18図	公債費充当一般財源及び公債費負担比率の推移	30
第19図	公債費充当一般財源及び一般財源総額の増減状況	31
第20図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	32
第21図	地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比の推移	33
第22図	地方財政（普通会計）の実質的な借入金残高の推移	34
第23図	債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別構成比の推移	36
第13表	積立金現在高の状況	37
第24図	将来にわたる実質的な財政負担の推移	38

3 地方財源の状況

第25図	国税と地方税の状況	48
第26図	国税と地方税の推移	49
第14表	住民税及び事業税の収入状況	50
第27図	道府県税収入額の状況	51
第28図	市町村税収入額の状況	53
第29図	歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況	
	その1 道府県	56
	その2 都市	57
	その3 町村	58
第30図	地方債依存度の推移	60

4 地方経費の内容

第31図	土木費の目的別内訳	63
第32図	土木費の性質別内訳	64
第33図	道路交通安全対策経費の状況	65
第34図	教育費の目的別内訳	66
第35図	教育費の性質別内訳	67
第36図	農林水産業費の目的別内訳	68
第37図	農林水産業費の性質別内訳	69
第38図	商工費の性質別内訳	70

第39図	民生費の目的別内訳	71
第40図	民生費の目的別歳出の推移	72
第41図	民生費の財源構成比の推移	73
第42図	民生費の性質別内訳	74
第43図	地域福祉基金の事業別運用益充当額の状況	75
第44図	労働費の性質別内訳	76
第45図	衛生費の目的別内訳	77
第46図	衛生費の性質別内訳	78
第47図	環境保全対策経費の状況	79
第48図	警察費の性質別内訳	79
第49図	消防費の性質別内訳	80

5 地方経費の構造

第50図	人件費の推移	83
第51図	人件費の財源内訳	84
第52図	人件費の項目別内訳	84
第53図	職員給の部門別構成比の状況	85
第54図	地方公務員1人当たり平均給料月額（普通会計、団体種類別、職種別）	86
第55図	地方公務員数の状況	87
第56図	地方公務員数の推移	88
第57図	一般行政関係職員の部門別、団体種類別増減状況（平成7年4月1日と昭和59年4月1日との比較）	89
第58図	扶助費の目的別内訳の構成比の推移	90
第59図	普通建設事業費の内訳の推移	93
第60図	普通建設事業費の目的別（補助・単独）の状況	94
第61図	普通建設事業費の目的別内訳の状況	95
第62図	普通建設事業費（補助・単独）の目的別伸び率の状況（平成元年度を100とした場合の指数）	96
第63図	普通建設事業費の財源構成比の推移	99
第64図	用地取得費及び取得用地面積の推移	100
第65図	用地取得費の目的別（補助・単独）の状況	101
第66図	用地取得費の目的別内訳の状況	102
第67図	普通建設事業費に占める用地取得費の割合の推移	103
第68図	用地取得費の取得先別内訳	104
第69図	災害復旧事業費の状況	105

第15表	その他の経費の状況	106
------	-----------	-----

7 地方単独事業の推進状況

第16表	普通建設事業費（補助・単独）の推移	113
第70図	単独事業費及び補助事業費の推移	
	その1 純計	114
	その2 都道府県	115
	その3 市町村	115
第71図	単独事業費の目的別内訳の状況	117
第72図	単独事業費の目的別内訳の状況（昭和59年度と平成6年度との比較）	119
第73図	単独事業費の財源構成比の推移	120
第74図	地方単独事業の地方財政計画計上額と決算額との比較	121

8 一部事務組合による事務の広域的処理の状況

第17表	一部事務組合の設置目的別団体数の状況	126
第75図	一部事務組合の歳入歳出決算額の状況	127

9 市町村の規模別財政状況

第76図	歳入歳出決算額の市町村規模別構成比	129
第18表	1団体・1人当たり平均の決算額の状況	130
第77図	市町村の規模別実質収支の状況	130
第78図	市町村の規模別歳入決算の状況（人口1人当たり額及び構成比）	131
第79図	市町村の規模別歳出（目的別）決算の状況（人口1人当たり額及び構成比）	133
第80図	市町村の規模別歳出（性質別）決算の状況（構成比）	134
第19表	経常収支比率の状況（平成6年度）	135
第81図	財政力指数の区分別経常収支比率の状況	135
第82図	公債費負担比率の状況	136
第83図	財政力指数の区分別公債費負担比率の状況	137
第20表	公債費負担比率が15%以上の団体の財政状況	137

10 公共施設の状況

第84図	道路整備の状況	139
第85図	公営住宅等の設置者別の状況	140
第86図	入居競争率の推移	141
第87図	都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積	142
第88図	公共下水道現在排水人口及び全国人口に対する割合の推移	144
第89図	し尿処理の状況	145
第90図	ごみ処理の状況	145
第91図	ごみの年間総排出量、焼却及び高速堆肥化処理率の推移	146
第92図	保育所の設置者別の状況	147
第93図	老人ホームの状況	148
第94図	幼稚園の設置者別の状況	148
第95図	公立学校施設の状況	149
第21表	財政力指数区分別公共施設整備水準（市町村分）	153

11 地方公営事業の状況

第96図	地方公営企業の事業数の状況	154
第22表	公益事業全体に占める地方公営企業の割合	155
第97図	職員数の状況	156
第98図	決算規模の推移	157
第99図	建設投資額の推移	158
第23表	地方公営企業全体の経営状況	158
第100図	料金収入の状況	159
第101図	企業債発行額の状況	159
第102図	企業債借入先別現在高の推移	160
第24表	法適用企業の経営状況	162
第25表	水道事業（法適用企業）の経営状況	165
第103図	水道事業（法適用企業）の資本的支出及びその財源	165
第26表	工業用水道事業の経営状況	167
第104図	バス、地下鉄における公営交通事業の地位	168
第27表	交通事業（法適用企業）の経営状況	168
第28表	交通事業のうちバス事業の経営状況	169
第29表	交通事業のうち都市高速鉄道事業の経営状況	169

第30表	電気事業（法適用企業）の経営状況	171
第31表	ガス事業の経営状況	172
第32表	病院事業の経営状況	174
第105図	累積欠損金等の推移（病院）	174
第33表	下水道事業（法適用企業）の経営状況	176
第34表	その他の地方公営企業の経営状況	178
第106図	国民健康保険事業の歳入決算の状況（事業勘定）	179
第107図	国民健康保険事業の歳出決算の状況（事業勘定）	180

第2部 最近の地方財政の状況と課題

1 平成7年度の地方財政

第35表	平成7年度普通会計予算の状況（9月補正後）	
その1	歳入	195
その2	歳出（性質別）	195